

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月29日
【事業年度】	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
【会社名】	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation)
【代表者の役職氏名】	上席副社長兼最高財務責任者 マーティン・J・シュレーター (Martin J. Schroeter, Senior Vice President and Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	米国ニューヨーク州10504アーモンク (Armonk, New York 10504, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 土 門 駿 介 中 井 崇 一 朗
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション(以下「IBM」または「当社」という)の準拠する法制度は、アメリカ合衆国(以下「米国」という)ニューヨーク州事業会社法である。以下に述べるところは、当社に適用されるニューヨーク州事業会社法の条項のうちのあるものの要約である。この法律によれば、一般的に適用ある条項のうちのあるものについては、会社の定款または附属定款に規定することにより、特則を設けることができる。(2)「提出会社の定款等に規定する制度」において、当社の場合のそのような特則につき説明する。また、ニューヨーク州統一商法典の関連条項ならびにニューヨーク証券取引所および連邦証券取引委員会の規則の一部を以下に要約あるいは引用する。

会社の行為の範囲

事業会社の存続期間は、定款に異なる定めがない限り永久である。事業会社は、一般的にいて、定款に規定する会社の目的を遂行するためのすべての合法的な事業活動に従事することができる。さらに、事業会社は、自己株式を自由に取得し、保有し、処分することができる。しかしながら、自己株式取得には剰余金のみが使用が認められかつそれによって会社が支払停止に至ってはならない。

定款および附属定款

定款

事業会社は、その定款に会社の目的ならびに授權株式の数および種類等の基本的事項を記載しなければならない。会社の選択により定款にその他の事項を追加記載することができる。定款の変更は、通常変更部分のみを記載した「変更証明書」により行うことができる。取締役会はいつでも、過去の変更についての個別の変更証明書の内容を織り込んだ「書換定款」と呼ばれる現に効力を有する定款の形にまとめることができる。

附属定款

定款に加えて、会社は附属定款を定めなければならない。附属定款には会社の事業活動ならびに会社の株主、取締役および役員の権利、権限、義務および役割に関し規定しておくことが望ましいと考えられるすべての条項を記載することができるが、それらは定款および適用される法律の条項に合致するものでなければならない。

株主総会

定時ならびに臨時株主総会

定時株主総会は、附属定款に定められる時期に毎年開催しなければならない。それに加えて、取締役会または定款あるいは附属定款で特定された者によって臨時株主総会が適宜開催される。株主総会は会社のニューヨーク本社事務所または附属定款の規定する場所のいずれかで開催される。会社は、少なくとも10日前に、すべての株主に対して株主総会の招集通知を送信しなければならない。ただし、株主がその通知を受ける権利を放棄したときはこの限りでない。臨時株主総会の招集通知にはその総会で審議されるすべての議案を記載しなければならないのに対し、定時株主総会の招集通知には会社に対する株主の株式買取請求権を発生させる種類の議案のみを記載すれば足りる。(後述の「個人株主または少数株主の権利」の項参照)

議決権ある株主

特定の株主総会における議決権を有する株主を確定するため、会社は、その附属定款または取締役会の決議により総会前10日以上60日以内の日を基準日とすることができる。上記基準日現在における株主名簿上の株主が議決権を有する。もし基準日が定められない場合、株主総会の通知がなされた日の直前の営業日終了時、またはもしそのような通知がなされない場合、株主総会当日現在の株主名簿上の株主が議決権を有する。議決権株式は、後述するような定款に別段の定めがある場合を除き1株につき1議決権を有する。

定足数

株主総会における法律上の定足数は、議決権のある社外発行済株式(発行済株式から自己株式を除いたもの)総数の過半数の株式を有する株主が自らまたは代理人により出席することにより満たされる。しかしながら種類株主としての投票が要求される事項については、当該種類ごとの過半数の株式を有する株主の出席が必要である。定款または附属定款により定足数の要件を一定の制限内で変更することができる。代理人は株主である必要はない。会社の保有する自己株式には議決権はなく、定足数の要件およびそれが満たされたかどうかを決定するにあたっては計算に入れられない。

株主総会の承認を要する事項

以下の事項は、株主総会における株主の投票により決定または承認されなければならない。

- () 附属定款または基本定款に別段の定めのない限り、取締役は定足数を満たす株主の議決権の過半数の賛成によって選任される。定款に別段の定めのない限り累積投票は許されない。
- () 州法においてより多数の議決権数が要求されていない限り、定款の変更には、当該変更について議決権を有する社外発行済株式の総数の過半数の株式を持つ株主の承認を要する。
- () 附属定款の変更には定足数を満たす株主の議決権の過半数の承認を要する。また、定款または株主により定められた附属定款にその旨の定めがある場合には、取締役会で附属定款を変更することができる。
- () 会社の取締役、役員またはその他の使用人に対し会社の株式買入の権利またはオプションを与えるには、定足数を満たす株主の議決権の過半数の株主の承認を要する。

- () 合併の議案には、当該議案に関し議決権を有する社外発行済株式総数の過半数を持つ株主の承認を要する。これは、当該会社が合併後の存続会社となるか否かにかかわらず。ただし、当該会社がその子会社の吸収合併を議案とする場合であって、その子会社のすべての種類の株式の90%以上を所有している場合には、株主の承認を得る必要はない。
- () 通常の事業遂行過程外で会社資産の全部もしくは実質的に全部を売却、賃貸もしくは他の方法で処分する場合、または会社を任意清算する場合には、社外発行済株式総数の過半数を持つ株主の承認を要する。これに対して、会社の目的遂行のためでなく保証をする場合は、社外発行済株式の3分の2を持つ株主の承認が必要である。

種類株主による議決

株主による議決に関する上記の一般原則にかかわらず、もし会社が2種類以上の株式を発行した場合には、定款の規定により、1種類を除くすべての種類の株式の議決権を制限することができ、またはいかなる種類株式も議案に関しては種類株式ごとに議決しなければならない。また定款により、特定事項に関して種類株主による議決が必要であると規定することができる。そのような場合は、株主全体の承認のほか、当該種類株主の承認が必要である。定款の変更、合併の提案、特定の事情のもとにおける株主による取締役の解任ならびにその他の事項に関し、そのような行為が種類株主の権利を制限または侵害する場合には、当該種類株主の議決承認が法律により必要とされている。

取締役と取締役会

会社の取締役は全員で取締役会を構成する。取締役会は、前述のごとく株主の承認が必要とされる場合には、それに従って、会社の事業執行を担当する。

員数

取締役会は1名以上の取締役より構成される。取締役の員数の決定は、付属定款により、または株主の決議により、または株主が採択した付属定款の特別な規定に従って取締役会の決議により定めることができる。取締役会による取締役の員数の増加または減少には、取締役全員の過半数の承認を要する。この場合、員数の減少にあたり、現在の取締役の任期を短縮することはできない。

選任

取締役は定時株主総会で選任される。定款に定めることにより、2つ以上の種類株主の間で取締役選任の権利を配分することができる。社債権者の取締役選任議決権も定款により同様に規定することができる。

任期

取締役の任期は、取締役が選任された株主総会のときから次の定時株主総会までである。ただし、定款あるいは株主によって採択された付属定款に規定がある場合、取締役はその任期が同時に満了することなく継続する各定時株主総会ごとに満了する2つ、3つまたは4つの組別に分けることができる。この場合には、取締役の任期はそれぞれおよそ各2年、3年あるいは4年である。

欠員

任期の満了以外の理由により随時生ずる取締役会の欠員は、通常の場合、その当時在職中の取締役の任命によって補充できる。ただし、定款または株主によって採択された附属定款の規定により株主により選任することと定めることができる。

解任

理由ある場合には、株主の議決により、あるいは定款または株主により採択される附属定款の規定がある場合には取締役会により、取締役を解任することができる。定款または附属定款に規定ある場合には、株主の議決により理由なくして取締役を解任することができる。

定足数

法律の規定により、取締役会の定足数は取締役の過半数である。取締役会による議決は、取締役会において定足数を満たす出席取締役の過半数によりなされる。定款または附属定款により認められている場合には、取締役会またはその委員会においてなされることが要求されまたは認められているいかなる事項も会議を開かずに決定することができるが、この場合には当該事項の採択について取締役または委員全員の書面による同意が必要である。ただし、定足数の議決の要件は、定款あるいは附属定款により一定限度内で変更することができる。

委員会

定款あるいは附属定款に規定ある場合には、取締役会はその権限を3人以上の取締役から成る経営委員会またはその他の委員会に委譲することができる。ただし、株主総会の議決を要する事項を株主総会に提案する権限、取締役会の欠員を補充する権限、附属定款を変更する権限、その他の一定の事項に関する権限を委譲することはできない。

取締役・会社間の取引

会社と取締役の間の取引、あるいは会社と当該会社の取締役が取締役または役員であるか、あるいは重要な経済上の利害関係を持つ他の法人との間の取引については、当該取締役の関係または利害についての完全な開示がなされなければならない、かつその後の取締役会における利害関係のない取締役による承認を要し、また株主の議決を要する取引については株主総会の承認を要する。かかる審議と承認がない場合には、当該利害関係のある取締役がその取引が公正かつ相当であることを証明しない限り、会社は当該取引を会社に対する関係で否認することができる。

義務と責任

取締役の会社に対する基本的な一般義務は、誠実義務および慎重な者がその職務遂行にあたって用いる精励義務である。取締役は、その義務違反のために会社に生じた損害につき会社に対し損害賠償の責任を負う。ただし、取締役は、その職務遂行にあたって社長、会社の首席会計責任者または独立の公認会計士によって承認された財務書類を信頼することができる。

上記一般義務とともに、会社がなした法律に定める特定の取引につき賛成投票をしましたは同意した取締役は、そのために会社、その債権者またはその株主が受けた損害につき責任を負う。上記の取引には、剰余金もしくは純利益以外からする配当または配当以外の利益配分の決定、剰余金以外からするまたは会社を支払停止に至らしめるような方法による会社の自己株式の取得、清算の際における会社債権者の権利を侵害する分配、あるいは必要な株主の承認なしにする取締役に対する貸付がある。ただし、そのような取引につき賛成投票または同意した取締役であっても、当該具体的事情のもとでその取締役が会社に対し誠実、精励の一般義務を尽くしたと判断される場合には、その責任を免れることができる。また会社の事業の経営または会社の資産の処分に関連して、会社に対する義務を怠り、遂行せずまたは義務違反があった場合の取締役の責任について法律に規定がある。しかるべき場合には会社資産の違法処分を防ぐための差止命令による救済が与えられる。

役員

任命

取締役会は、社長、副社長1名以上、秘書役、トレジャラー、および取締役会または附属定款が定めるその他の役員を任命できる。役員が取締役である必要はない。

解任

役員は、取締役会により、理由の有無を問わずいつでも解任することができる。ただし、役員の理由のない解任が雇用契約に違反する場合には、当該役員は、会社に対し損害賠償請求権を取得する。

権限

役員は、取締役会または附属定款により現実に与えられた権限または取締役会の行為、不作為もしくは過失により外観上生ぜせしめられた権限に基づき、第三者との関係で会社を拘束する権限を有する。会社の内部関係では、役員は、取締役会または附属定款によって現実に付与された権限を持つ。役員に付与する権限は、一般的であってもまた特定事項に関し限定的であってもよい。

義務と責任

役員は、会社に対し取締役が負うのと同様の誠実および精励の義務を負う。役員は、かかる義務に違反した場合、または会社の事業執行もしくは資産処分に関してその義務に懈怠または違反があった場合には、取締役と同様の責任を負う。

会社財務および株式に関する事項

株式の種類

会社は、その取締役会の決議により定款により授権された範囲内で株式を発行することができる。定款に定める場合には、上記授権株式は、無額面および額面株式、優先株式、会社の選択により償還できる株式、ならびに他の種類の株式に転換できる株式等の幾種類かの種類に分けることができる。定款により株式に転換可能な債務証券を定めることもできる。株式発行により受領する対価は、取締役会の定めるところによるが、額面株式を額面以下で発行することはできない。

権利とオプション

株式自体の発行のほかに、会社は、その権利を取得する者が特定の条件に従い会社から株式を購入する権利を設定することができる。そのような権利の設定は株式の発行と同様にまたは別途にすることができる。取締役会は、詐欺的行為が介在しない限り、そのような権利の内容および当該権利の対価を決定する権限を専有する。ただし、額面株式を購入する権利は、その額面以下で行使することはできない。

自己株式

会社が入入れまたは償還株式の償還により取得した株式については、会社は取締役会の裁量により保有し、株主またはその他の者に売却し、株主に分配し、あるいは消却することができる。ただし、表示資本金から償還された償還株式は消却されなければならない。他の株式の転換の結果会社が取得した株式も同様に消却されなければならない。

資本構成

株式につき会社がつとる措置のため会社の株主持分は2つの部分に分けられる。すなわち、表示資本金および資本剰余金である。表示資本金は、(a)総発行済額面株式の額面総額と(b)総発行済無額面株式の総発行価格から法律が認めた方法により資本剰余金と指定した額を控除した額ならびに(c)株式配当の有無に係わらず上記(a)および(b)により表示資本金に組入れられた額より、法律で認められた方法で控除した額を差し引いた額の合計額である。資本剰余金は、純資産額が表示資本金を超える部分である。

表示資本金の増加および減少

表示資本金は、定款によりその新株発行がすでに授權されている場合は、対価と引換えに新株を発行することにより、あるいは、前述のように剰余金を表示資本金に組入れることにより、取締役会の決議により増加できる。表示資本金の減少には、一般に定款の改正が必要である。ただし、取締役会は、表示資本金から償還株式を償還することにより会社の表示資本金を減少することができる。ただし、その償還の結果として、会社が支払停止になりあるいは純資産が表示資本金を下回ってはならない。また、取締役会は、特定の場合には、特定の条件付で資本剰余金から以前表示資本金に組入れられた額、または、無額面株式により表わされている表示資本金の額を資本剰余金に組戻すことにより、表示資本金を減少することができる。また、取締役会は、株主が会社に対しその株式の買取請求権を行使したことにより、会社が買取った株式について表示資本金を減少することができる。また、端株の除去あるいは会社が有する債権の取立てまたはそれについての和解の遂行の便をはかるため、取締役会により表示資本金を減少することができる。株式配当またはその他の理由により端株が生じた場合には、会社は、端株の所有者から公正な対価でこれを買取ることができる。ただし、そのような買取りは必要的ではない。

株券

2種類以上の株式の発行を授權されている会社については、株券上に各種類株式ごとのそれぞれの権利、優先権および権利の制限を記載するか、または、株主の請求があれば株主に上記事項の説明書を提供する旨の会社の申出を記載する等の法律に定める事項を記載しなければならない。各株券によって表象される株式の株主名簿上の保有者の名前を株券上に記載しなければならず、無記名株式は認められていない。

株券の紛失または毀損

株券が紛失または毀損したとの申立がある場合には、会社は、代り株券の発行の条件として、株券所有者に対して損害賠償のための保証の提供を求め、またそれに加えて他の合理的な要求をすることができる。この条件が満たされた場合には、会社は、その株券が善意の第三者によってすでに取得されていることを上記請求の時点において知らない限り、代り株券を発行する義務がある。

株式の移転

株式の移転は、通常株券の裏書と交付によって完了する。ただし、譲渡を証する別個の書面をもって裏書に代えることができる。

会社の株式名簿上の株主の名義を変更するためには、譲渡人により適法に裏書された株券が取消のために提出され、譲受人の名で新しい株券を発行されかつ譲受人の名が会社の株主名簿上に記載されることを要する。会社は株券の取消および発行につき責任を負う一つ以上の名義書換代理人ならびに名義書換代理人の行為を確認することにつき責任を負う一つ以上の登録機関を任命するのが通常である。

個人株主または少数株主の権利

配当

配当は、取締役会が決定する時期に、その決定する額で支払われる。ただし、配当支払は利益剰余金ないし資本剰余金またはかかる配当が宣言された事業年度および/もしくはその前事業年度における純利益からのみすることができ、また、その支払により会社を支払停止にするものであってはならない。現金配当に加えて、証券および他の財産による配当も許される。配当を受領する権利を有する株主を決定するために、会社は、附属定款または取締役会の議決により、配当支払日の前60日以内の期間内に基準日を定めることができる。そのような基準日現在の株主名簿上の株主が配当を受ける権利を有する。基準日が上記の方法で定められない場合には、取締役が配当決議を行った営業日の終了時現在の株主名簿上の株主が配当を受取る権利を有する。

新株引受権

株主は、定款に新株引受権がないとの明示の規定がない限り、新株引受権を有する。

議決権契約および信託

株主間でその議決権の行使の態様に関してなした書面による合意は、ニューヨーク州の実体法のもとで有効であり、強制履行を求めることができる。

代表訴訟

会社の株主または会社の株式の実質上の権利保有者は、取締役会が自ら訴を提起することを拒否したその意思がないと思われる場合には、会社に代っていかなる者に対しても、判決を得るため、訴を提起できる。上記株主または実質上の権利保有者は、その訴の原因となった取引の時点およびその訴提起の時点において、その地位を有していることが必要である。ただし、その株主または実質上の権利を買受けでなく、相続またはその他法律上当然に取得した場合で、その株式または実質上の権利の旧保有者がもし欲すれば訴を提起できたであろう場合には、この限りではない。訴を提起する者の株式保有総数が少なくとも一種類の社外発行済株式の5%以上に満たずまたは公正な時価で換算して5万ドルを超えない場合には、会社は、会社の弁護士費用を含む合理的な経費および当該訴訟の被告が会社に対し請求することあるべき弁護士費用を含む合理的な経費を支払うに十分な担保を提供するよう当該株主に請求できる。

取締役解任の訴

代表訴訟を提起する前記の権利に加えて会社の社外発行済株式の10%以上の保有者は、取締役を一定の事由を理由として解任するよう管轄裁判所に対して訴えることができる。

反対株主の株式買取請求権

合併あるいは会社資産の全部または実質的に全部の売却、賃貸またはその他の処分を求める議案であって、その議案に前述のように社外発行済株式の過半数の株式保有者の承認を要するものについては、その議案に反対する株主は、定められた手続に従い、その株式を公正な市場価格で買取よう会社に対して請求できる。ただし、この権利には例外がある。合併における存続会社の株主は合併の条件により当該株主の立場が優先権、償還請求権、新株引受権または議決権に関して侵害されない場合には、上記権利を行使できない。また、会社が当該処分後1年以内に会社が実行すべく適法に承認された解散および清算の計画の一部として現金を対価とする資産の処分を提案したものである場合には、当該会社の株主は上記の権利を行使できない。

株主名簿等閲覧権

株主名簿上の株主は、5日前に会社に通知することにより、会社事務所において会社のすべての株主総会議事録および会社株主名簿を閲覧し、写しをとる権利を有する。ただし、会社は、閲覧を許可する前に、その閲覧が当該会社以外の者の利益のためになされるものではない旨、ならびに当該閲覧請求者が過去5年間いかなる会社のものであれその株主名簿の写しの売却をしたことも売却に加担したこともない旨を記載した宣誓書を提出することを要求できる。ただし、裁判所は、そのような宣誓書の提出がない場合であっても閲覧命令を出すことができる。

財務書類請求権

上記の閲覧権を有する者は、また、いつでも会社に対し、もし当該書類がかつて作成されて株主に交付されたかまたは公にされたものである場合には、会社の最近の貸借対照表および損益計算書の写しの提供を請求できる。

財務書類

ニューヨーク州事業会社法は、会社が特定の会計原則に従うことは要求していない。しかしながら、ニューヨーク証券取引所に上場されている会社(たとえば当社)は、会計記録、会社財務状態および営業成績の定期的な報告に関し、ニューヨーク証券取引所および連邦証券取引委員会の要求するところに従っている。そのほか、当社の最新の財務情報を提供するために、また資金調達および他の取引に関連して、連邦証券取引委員会に対する追加の報告を提出しなければならない。財務書類は、財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board)およびその前身であるアメリカ公認会計士協会会計原則審議会(Accounting Principles Board of the American Institute of Certified Public Accountants)が発表している一般に承認されている会計原則であって米国証券取引委員会が承認する会計原則に従って作成される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の定款に規定する制度は、その書換定款および附属定款に規定されている。その要約およびこれに関連する事項を以下に記載する。ここでは、主に前記(1)に記載した一般的に適用される法律の規定に付加すべき事項ならびに一般的に適用される法律の規定と異なっている事項を記述する。株主の権利に関する事項についても以下に記載する。

会社の活動の範囲

定款第2条「目的および権限」で認められている当社の会社の活動の記載については、本報告書第一部第3「事業の状況」を参照されたい。

株主総会

附属定款は、当社の定時株主総会は、毎年4月の最終火曜日または当該最終火曜日が総会開催地において休日である場合には、その次の営業日に開催するものと定めている。定時および臨時株主総会は、取締役会が指定するニューヨーク州内外の場所においてこれを開催する。

一般的に適用のある法律に従って招集される株主総会に加えて、取締役会長もしくは取締役会または発行済普通株式を少なくとも25%有する保有者は、随時、臨時株主総会を招集することができる。

取締役および取締役会

員数

定款によれば取締役会の員数は9名以上25名以下であり、附属定款において具体的な取締役の員数を随時定めることとしている。附属定款は、取締役の員数は、株主総会においてまたは取締役全員の過半数の賛成投票に従って随時これを定めることとしている。本報告書提出日現在の取締役の員数は14人である。

選任・任期

株主総会における取締役の選任は、法律が一般に定めるところによる。ただし、選挙による場合を除き、IBMの取締役が選任されるためには、当社の附属定款に従い投票総数の過半数の賛成票を獲得しなければならない。また全取締役の任期はすべて同一であり、定時株主総会から次の定時株主総会が開催されて、後任者が選任され資格要件を満たすまでとしている。

解任

附属定款は取締役の解任につき、一般に適用される法律の規定以上の何の規定も設けていない。

定足数

附属定款は、当社の取締役全員の過半数をもって定足数としている。法律が一般に定めるところに従い、取締役会の議決には定足数を充足する取締役の過半数が必要である。

当社の附属定款によれば、この議決には附属定款の改正も含まれている。

委員会

附属定款には、取締役会は法律によって一般に認められる限度で、その権限を経営委員会、その他の委員会に委譲することができるものとしている。当社の取締役会における現在の委員会は次のとおりである。

経営委員会

監査委員会

取締役・企業統轄委員会

役員報酬人事委員会

報酬

附属定款によれば取締役会は取締役がいかなる資格であれ、その職務に対する取締役報酬を決定する権限を有する。

役員

任命

附属定款は、当社の取締役会が取締役会長1名、社長1名、1名以上の副社長(うち1名以上を業務執行副社長に、1名以上を上席副社長その他の地位に特定しうる)、秘書役1名、トレジャラー1名およびコントローラー1名を選任できるものとしている。取締役会の指名により取締役会長または社長が当社の最高経営責任者を務める。取締役会は取締役副会長を1名選任することができるが、これは必要的ではない。取締役会または最高経営責任者は必要または望ましいと思われるその他の代理人を選任することができる。代理人は取締役会または最高経営責任者が定める職責および期間につきその義務を果たすものとする。

任期

役員の任期は死亡、辞任または解任まで、もしくは後任者が正当に選任され、資格要件を満たすまでである。

解任

法律により一般に定めるところに従い、取締役会は理由の有無にかかわらず、役員を解任できる。さらに取締役会は最高経営責任者が選任した役員を解任する権限を同人に与えることができる。

権限

附属定款により当社の最高経営責任者は当社の事業につき全般的かつ実際の監督権限を有するが、その権限は取締役会の支配に服する。社長は会社の業務につき全般的かつ実際の指揮権限を有するが、その権限は取締役会の支配に服する。取締役会長が不在または執務不能のときは社長が取締役会長の全権限を行使するものとする。社長が不在または執務不能のときは会長が社長の全権限を行使する。

給与

定款によれば、当社の役員の給与は取締役会によって定められる。

会社財務および株式に関する事項

株式の種類および発行の授權

当社の授權株式総数は48億3,750万株とし、1株当たり額面0.20ドルの資本株式46億8,750万株および1株当たり額面0.01ドルの優先株式1億5,000万株から成るものとする。

株主名簿の閉鎖および基準日の決定に関し随時変更される付属定款の規定に従い、当社の資本株式1株は、株主の議決を要するすべての議案について1議決権を有し、また当社定款の規定に基づき発行された発行済優先株式の株主の権利に従い、取締役会が適宜宣言する配当金を現金、有価証券もしくは物品にて受領する権利を有する。自発的であると否とを問わず当社が清算、解散または閉鎖する場合には、当社定款の規定に基づき優先株式の株主が受領する権利を有する金額全額を当該株主に支払った後に、資本株式の株主(優先株式シリーズの株主を除く)に対して、残存するすべての分配可能な当社の資産を保有する株式数に比例して分配することができる。

取締役会は、随時または適宜優先株式を発行することができるほか、()優先株式をシリーズに分割し、()各優先株式シリーズの名称を数字、文字または表題により決定し、他の優先株式シリーズと区別するものとし、()かかるシリーズの株式数を決定し(かかるシリーズが1株から構成される場合の決定も含む。)、()あらゆる優先株式シリーズに関し、以下の事項を決定することができる。

- (a) かかる株主に累積的、非累積的または一部累積的な配当のいずれを受領する権利を付与するか、また配当権を有する株式に関し、配当率を決定する方法または手続きを含むがこれに限定されることなく同比率、さらにかかる配当に関するその他の条件。
- (b) かかる株主が当社の清算または当社資産の分配に基づく権利を有するか否か、また有する場合にはその範囲および条件。
- (c) かかる株式がその他の有価証券または物品に転換または交換可能であるか否か、また可能である場合にはその条件。
- (d) かかる株式が償還可能であるか否か、また可能である場合にはその条件。

- (e) かかる株式が、その購入または償還のために引当てられた減債基金の対象となるか否か、また対象となる場合にはかかる基金の条件。
- (f) かかる株主は議決権を有するか否か、また有する場合にはこの行使の条件。但し、優先株式の株主は、資本株式の株主と一緒に種類株主として投票する場合には、() (x) 清算価額100ドルにつき1議決権または(y) 1株につき1議決権のいずれか少ない方を超えた議決権を有せず、また() 各シリーズについて別段の明記ある場合を除き、(x) 当該シリーズの優先株式の権限、優先権もしくは特別権に悪影響を与えるような本定款規定の変更もしくは改正に関する事項、または(y) 当社が連続もしくは非連続の6四半期についていずれかのシリーズの優先株式に係る四半期配当を全額支払わなかった場合については、種類株式として別途に議決権を行使することはできない。但し後者(y) の場合には、取締役を2名増員することができるものとし、当該時点で議決権を有する発行済優先株式の株主は、かかるすべての優先株式の累積配当金が全額支払われるまで当該2名の追加取締役を選任することができる。
- (g) 優先株主がその他の優先権または権利を有するか否か、また有する場合にはかかる優先権または権利の内容、制限または制約。

株式の移転

当社の株式の移転は、その対象となる株式の株主名簿記載の株主または正当に作成され、名義書換代理人に提出された委任状により適法に権限を与えられた代理人により当該株式を表象する株券に適法な裏書をなして交付するか、または正当に作成された株式譲渡承認書および税金支払証明書と共に株券を交付することにより当社の株主名簿上になされねばならない。当社の株主名簿上株式の名義人である者は、当社に対する関係においては、その所有者とみなされる。ただし、株式の譲渡が担保の目的とするために行われ、その絶対的な所有権の移転を目的とするものでないときであって、その旨の書面による通知が当社の秘書役またはその名義書換代理人に対して行われた場合には、その旨の表示を名義書換の欄に付記する。

株券の再発行

当社株券を表象する株券の保有者は当該株券の紛失、破損、毀損につき直ちに当社に通知するものとし、当社は当該株券の代りに新株券を発行することができる。取締役会は、その自由裁量により、当該株券保有者またはその法律上の代理人に対し、当該株券の紛失、破損の申立、または新株券の発行を理由として当社に対してなされるかもしれない請求に関して当社を免責するため、当社に対し保証を提供することを要求することができ、当該保証の金額の限度の有無、形式、保証人の要否については、取締役会がその完全なる自由裁量にて定めるところによる。取締役会は、そのような場合に制定され規定されているニューヨーク州法の定めている法律手続に基づくものでない限り、完全な自由裁量で当該株券の発行を拒否することができる。

営業年度

当社の営業年度は暦年である。

個人株主または少数株主の権利

配当

定款の規定により、各資本株式には運転資金としての内部留保またはその他合法的な目的のための内部留保を行ったあと取締役会が随時決定する現金、証券または財産による配当を受ける資格がある。

基準日

附属定款の定めにより、取締役会は、株主総会の開催または延会の通知を受けまたは株主総会または延会において議決権を行使する権利を有する株主もしくは会議を開催せずに議案に同意しまたは反対する権利を有する株主を決定するため、もしくは配当金支払権利の割当を受ける権利を有する株主を決定するため、もしくはその他の行為のための当該株主総会、行為、または配当金支払のために定められた日の前60日以内に基準日を設定する権限を有する。

新株引受権

株主には新株引受権がない。

株主名簿等閲覧権

ニューヨーク州法の定めに従い、株主名簿および株主総会の議事録は、株主名簿上の株主に対し、営業時間中、毎日閲覧に供される。

2 【外国為替管理制度】

米国の非居住者による米国会社の株式の取得または株式の売却代金、配当の受領、会社財産、その他の分配に関して、米国には現在、外国為替管理上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 租税条約

所得に対する租税に関する米国と日本との間の2003年条約(以下「2003年条約」という)が日本の居住者に対し支払われる当社の資本株式に対する配当金についての源泉徴収税に関し適用される。また同条約は、日本の居住者が当該株式を売却した場合に得た売却益についても適用される。

(2) 米国の課税上の取扱い

(イ)当社の資本株式に対する配当についての所得税の源泉課税(注)

日本の居住者であるが米国の居住者もしくは市民でない者または日本法人が実質的に所有する当社の資本株式について現金配当が支払われる場合、2004年7月1日およびそれ以降に支払われる配当については、原則として、2003年条約および米国連邦税法に従い10%の割合による米国源泉徴収税が課せられる。

ただし、配当の支払日がいつであるかにかかわらず、日本の実質株主が米国において恒久的施設を所有しており、かつ、当該日本の実質株主が所有する当社の資本株式が当該恒久的施設に実質的に関連しかつ配当が日本の実質株主の米国における産業上または商業上の活動に実質的に関連する場合には、通常の所得税率により米国の税金を課せられる。

(ロ) 当社資本株式の売却に対する所得税(注)

2003年条約および米国連邦税法によれば、当社の資本株式を実質的に所有する日本の株主は、一般的に当該株式の売却による売却益について、2004年より後に実現された売却益に関しては、当該株式が当該日本の実質株主の米国における恒久的施設に実質的に関連を有しない場合、または当該売却益が当該株主の米国において行う産業上もしくは商業上の活動に実質的な関連を有していない場合には、通常、米国連邦所得税を課せられないし、また売却損について控除できない。ただし、2003年条約の規定に基づきいずれかの年に米国の居住者となっていた個人株主は、当該年中に実現された売却益について米国における課税の対象となる。

(ハ) 当該資本株式についての配当および売却益に対する州および地方税

上記(イ)および(ロ)の米国連邦所得税のほかに、当社の資本株式の日本の実質株主が米国において恒久的施設または住所を有しているか、あるいは州所得税および地方所得税の課税対象である場合には、支払配当および売却益は、ある条件のもとで、かつ適用される租税条約により認められる範囲において、当該恒久的施設または住所の所在地の地方当局により地方所得税を課せられることがある。

(ニ) 相続税(注)

資本株式を実質的に保有する日本人が死亡した場合、当該株式は現行法のもとでは米国内にある財産とみなされ、米国連邦租税を課せられる。死亡株主がその死亡当時、日本の居住者であり、米国の市民もしくは居住者でない場合、当該死亡者の米国内に存在する財産価値について18%以上40%以下の累進税率による相続税が課せられる。(ただし、場合により控除および課税免除がある。)

ニューヨーク州(当社は同州において設立されかつ同州に当社の本店が存在する。)の現行法によれば、死亡時にニューヨーク州の居住者でない個人が実質的に所有していた普通株式については、ニューヨーク州相続税は課されない。

(3) 日本国の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつその制限のもとで、日本人は個人であれ、法人であれ、適用ある租税条約に従い、上記(2)「米国の課税上の取扱い」で述べたように、個人または法人の各所得が(また個人については相続も)その課税対象となる米国における課税額につき日本において控除を請求することができる。

- (注) 2003年条約または適用ある相続税に関する条約による米国の軽減税率の適用の可否は、それらの条約上の特典を請求するために定められた手続に従うこと、および一定の場合にはさらに当社の資本株式に投資した日本の株主が米国の税法および租税条約の規定する日本の実質株主としての条件を満たすことを、米国の税務当局に対して十分に証明することができるか否かによる。

4 【法律意見】

本有価証券報告書の添付書類として当社のバイス・プレジデント兼アシスタント・ジェネラル・カウンセル兼秘書役で、かつ、米国ニューヨーク州の弁護士であるクリスティーナ M. モンゴメリー氏により、下記の意見書が提出されている。

- (1) 当社はニューヨーク州法に準拠して正当に設立され、合法的に存続している会社である。
- (2) 当社の本有価証券報告書にかかる株式については、(イ)当社の株式の社外発行済株式は、すべて適法に授権され、適法に発行されており、全額支払済であって追加払込を要求されないものであること、ならびに(ロ)当社のストック・オプション・プランおよびストック・パッチェス・プランに基づき発行されることのある当社の資本株式は適法に授権されており、上記プランに基づき発行されるときは有効に発行され、全額支払済かつ追加払込を要求されることのないものとなること。
- (3) 同氏の知り得る限り、かつその信ずる範囲内においては、本有価証券報告書第1の1、2および3節にそれぞれ記載の会社制度等の概要、外国為替管理制度および課税上の取扱いの記載は、真実かつ正確であること。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近 5 年間の主要なデータ比較表

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル) 1月1日から12月31日まで：	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
収益	81,741	92,793	98,367	102,874	105,056
継続事業による利益	13,364	15,751	16,881	16,999	16,108
非継続事業による損失、税引後	(174)	(3,729)	(398)	(395)	(253)
当期純利益	13,190	12,022	16,483	16,604	15,855
営業利益（非GAAP）（注1）	14,659	16,702	18,356	18,022	16,571
普通株式1株当たり利益／（損失）（ドル）：					
希薄化後：					
継続事業	13.60	15.59	15.30	14.71	13.27
非継続事業	(0.18)	(3.69)	(0.36)	(0.34)	(0.21)
合計	13.42	11.90	14.94	14.37	13.06
基本的：					
継続事業	13.66	15.68	15.42	14.88	13.46
非継続事業	(0.18)	(3.71)	(0.36)	(0.35)	(0.21)
合計	13.48	11.97	15.06	14.53	13.25
希薄化後営業利益（非GAAP）（注1）	14.92	16.53	16.64	15.60	13.65
普通株式現金配当支払額	4,897	4,265	4,058	3,773	3,473
普通株式1株当たり（ドル）	5.00	4.25	3.70	3.30	2.90
有形固定資産に対する投資額	3,579	3,740	3,623	4,082	4,108
IBM株主持分利益率（株主資本利益率）	101.1%	72.5%	83.8%	81.6%	71.2%

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル) 12月31日現在	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
資産合計	110,495	117,271 (注2) (注3)	125,641 (注2) (注3)	118,965 (注2) (注3)	116,128 (注2) (注3)
有形固定資産に対する投資純額	10,727	10,771	13,821	13,996	13,883
運転資本	8,235	7,797 (注2)	9,610 (注2)	4,413 (注2)	7,347 (注2)
債務合計	39,890	40,722 (注3)	39,637 (注3)	33,209 (注3)	31,265 (注3)
株主持分合計	14,424	12,014	22,929	18,984	20,236

(注1) 2012年度および2011年度の非GAAPの財務情報については、それぞれ当社の2014年度有価証券報告書の「GAAP調整」の項を参照されたい。また、2015年度、2014年度および2013年度の非GAAPの財務情報の調整については、第一部第37「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「GAAP調整」の項を参照されたい。

(注2) 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

(注3) 連結財務書類における債券の発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

主要四半期データ

(単位：1株当たりの金額および株価を除き百万ドル)

2015年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
収益	19,590	20,813	19,280	22,059	81,741
売上総利益	9,452	10,390	9,436	11,407	40,684
継続事業による利益	2,415	3,526	2,962	4,460	13,364
非継続事業による収益/(損失)、 税引後	(88)	(77)	(12)	3	(174)
当期純利益	2,328	3,449	2,950	4,463	13,190
営業利益(非GAAP)(注3)	2,890	3,790	3,272	4,707	14,659
普通株式1株当たり利益 (ドル)(注1):					
希薄化後:					
継続事業	2.44	3.58	3.02	4.59	13.60
非継続事業	(0.09)	(0.08)	(0.01)	0.00	(0.18)
合計	2.35	3.50	3.01	4.59	13.42
基本的:					
継続事業	2.45	3.59	3.04	4.60	13.66
非継続事業	(0.09)	(0.08)	(0.01)	0.00	(0.18)
合計	2.36	3.51	3.03	4.60	13.48
希薄化後営業利益(非GAAP) (注3)	2.91	3.84	3.34	4.84	14.92
普通株式1株当たり配当金(ドル)	1.10	1.30	1.30	1.30	5.00
株価(ドル)(注2):					
高値	164.83	174.40	173.22	152.39	
安値	151.55	159.18	140.96	131.75	

(単位：1株当たりの金額および株価を除き百万ドル)

2014年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
収益	22,236	24,047	22,397	24,113	92,793
売上総利益	10,627	12,044	10,874	12,862	46,407
継続事業による利益	2,530	4,251	3,455	5,515	15,751
非継続事業による損失、税引後	(146)	(115)	(3,437)	(31)	(3,729)
当期純利益	2,384	4,137	18	5,484	12,022
営業利益（非GAAP）（注3）	2,790	4,456	3,671	5,785	16,702
普通株式1株当たり利益 （ドル）（注1）：					
希薄化後：					
継続事業	2.43	4.23	3.46	5.54	15.59
非継続事業	(0.14)	(0.11)	(3.44)	(0.03)	(3.69)
合計	2.29	4.12	0.02	5.51	11.90
基本的利益：					
継続事業	2.44	4.25	3.48	5.57	15.68
非継続事業	(0.14)	(0.11)	(3.46)	(0.03)	(3.71)
合計	2.30	4.14	0.02	5.54	11.97
希薄化後営業利益（非GAAP） （注3）	2.68	4.43	3.68	5.81	16.53
普通株式1株当たり配当金	0.95	1.10	1.10	1.10	4.25
株価（ドル）（注2）：					
高値	195.63	199.21	196.40	190.89	
安値	172.19	179.27	181.70	150.50	

（注1）各四半期の1株当たり利益は当該四半期中の加重平均社外発行済株式数を使用して計算され、通年の1株当たり利益は当該期間中の加重平均社外発行済株式数を使用して計算されているため、各四半期の1株当たり利益の合計額と通年の1株当たり利益は一致しない。

（注2）株価はニューヨーク証券取引所株価総括表におけるIBM普通株式の記載された期間における高値および安値を示したものである。

（注3）2015年度および2014年度の四半期の非GAAPの財務情報の調整については、2015年4月28日に提出された当社の2015年度第1四半期の様式10-Q（Form 10-Q）の70頁、2015年7月28日に提出された当社の2015年度第2四半期の様式10-Q（Form 10-Q）の85頁、2015年10月27日に提出された当社の2015年度第3四半期の様式10-Q（Form 10-Q）の87頁および第一部第3 7 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「GAAP調整」の項をそれぞれ参照されたい。また、2015年度および2014年度の通年に関する非GAAPの財務情報の調整については、第一部第3 7 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「GAAP調整」の項を参照されたい。

2 【沿革】

- 1911年 当社は、コンピューティング・タビュレーティング・レコーディング・カンパニー (Computing-Tabulating-Recording Company) としてニューヨーク州法に準拠して設立され、商業用計器、作表器およびタイムレコーダーの製造を行った。
- 1924年 社名をインターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation) と変更。
- 1937年 日本アイ・ビー・エム株式会社設立。
- 1964年 本社をニューヨーク市よりニューヨーク州アーモンクに移す。

3 【事業の内容】

インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション（「IBM」または「当社」）は、ニューヨークのコンピューティング・スケール・カンパニー・オブ・アメリカ、タビュレーティング・マシーン・カンパニーおよびザ・インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニーが合併し、1911年6月16日にニューヨーク州でコンピューティング・タビュレーティング・レコーディング・カンパニー (C-T-R) として設立された。以来、IBMはビジネスに関する見識と技術革新の交わりに焦点を当てており、その事業および目的は国際的な性質を持っている。このことは、90年超前である1924年にC-T-Rがインターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーションと社名を変更したことに表れている。それは今日まで続いており、当社は、データ、情報技術、産業とビジネスプロセスに対する深い専門性、およびパートナーや提携による幅広いエコシステムを利用した統合ソリューションと製品により、顧客のために価値を創出する。IBMのソリューションは通常、顧客が事業を変革し、新しい方法でお客様や従業員と関与できるよう手助けする新しい機能を提供することで、価値を生み出す。これらのソリューションは、コンサルティングとIT設置サービス、クラウドとコグニティブ提供製品、およびエンタープライズ・システムとソフトウェアから成る業界トップのポートフォリオを基盤としており、これらのすべてが世界トップの研究機関の一つにより強化されている。

戦略

IBMは、その100年を超える歴史において変革を遂げてきており、最近の変革においては、技術業界の再編成をリードしている。

2014年においては、当社の戦略上の必要事項は、「デジタル」を背景とした、ビッグデータおよびアナリティクス、クラウドならびにエンゲージメントの3つの主要因を中心に発表された。2010年以降、IBMは、これらの分野に約300億ドル投資し、グローバル規模でIBMクラウドを構築し、Watsonグループを設立、50件もの企業買収を発表し、Appleとの画期的な提携を含む主要パートナーシップを締結してきた。

IBMの顧客が変革する中で、「デジタル」は、それ自体が目標ではなくなり、真のコグニティブ・エンタープライズを設立する基盤となっている。それによって、人、組織および機械の間の新たな種類の交流をもたらしている。

IBMは、こうした発展を通して、ハードウェア、ソフトウェアおよびサービス企業である以上の頭角を現し、コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォーム企業に変革している。当社の高度に差別化された戦略の基本理念には、以下が含まれる。

コグニティブ・ソリューション。コグニティブ、高度アナリティクスおよびキーデータは、最先端のソリューションのすべてに統合されている。

クラウド・プラットフォーム。新たなソリューションがIBMクラウドに構築され、当社の提供製品は、クラウドに接続可能となる。当社は、プレミアム・クラウド・スタック、ディベロッパー環境および業界で最も安全なハイブリッド・クラウド・プラットフォームを継続的に構築する。

インダストリー・フォーカス。業界の背景は、IBMのソリューションの価値において非常に重要であり、これらのソリューションは、個々の業界および職種のニーズのために構築される。

コグニティブ・ソリューション

IBMは、IBM Watsonが導入された2011年以降、従来コンピュータおよびエンタープライズには不可視であった莫大な量のデータを理解かつ分析できる、新たな世代のコグニティブ・システムを開発している。コグニティブ・システムは、思考能力の一種をデジタル化されたオブジェクト、プロセスおよびサービスのすべてに導入する機能を有している。IBMは、こうしたシステムの配備および顧客が真のコグニティブ・エンタープライズになるよう支援する最先端にいる。

コグニティブ・システムは、プログラムされたものではなく、人間と同様、専門家、すべての交流およびビッグデータから学習している。コグニティブ・システムは、識別、予測および推論を行うための高度なアルゴリズムを利用し、学習することができる。コグニティブ・システムは、最終的には、人間の知能を拡張し、個人がさらに情報に基づいた決断することが可能になる。

過去5年間において、IBMは、Watsonに継続的に投資をしてきた。これには、Bluemix上のWatson Developer Zoneを通じたコグニティブ・アプリケーション構築のスタートアップを支援するためのベンチャー投資が含まれる。また、当社は、Watsonエコシステムを通じてWatsonをより広く利用できるようにし、これまでに500以上のパートナーを有するまでの規模に成長している。

Watsonとの連携は、当社の主力事業であるビッグデータおよびアナリティクスである。IBMは、2010年以降これらの分野に対して、20件超の買収に係る70億ドル超を含む、150億ドル超を投資している。IBM研究所の支出の半数近くがアナリティクスおよびコグニティブに集中している。

IBMの最先端のコグニティブ・テクノロジーは、出発点にすぎない。当社は、コグニティブ機能に関する全く新しいソリューション事業を開発している。2015年においては、単一の業界向けに設計されたIBM初の事業部門である、Watson Health部門が設立された。Watson Healthは、医師が診断および病気の予測をする際により良い支援をするためのコグニティブ・ソリューションを生み出し、個人に合わせた治療法を推奨し、次世代の病気を予測かつ予防するよう研究者を支援するものである。

IBMが構築しているもう一つのコグニティブ・ソリューションは、インターネット・オブ・シングスである。現在、世界中で90億以上の接続デバイスが稼動しており、一日当たり250京バイトの新たなデータが作成されていると推定されている。Watsonインターネット・オブ・シングスは、コグニティブの能力をインテリジェント装置に組み込まれているデータをリアルタイムに抽出かつ分析する試みに利用するものである。さらに、最近のThe Weather Companyの買収の締結は、当社のインターネット・オブ・シングスのプラットフォームを本質的に拡大する。IBMおよびその顧客のため、人工衛星、気象観測所、飛行機、消費者アプリケーション等を含む、30億以上の天気予報観測点からのデータを収集、統合および分析するプラットフォームである。

IBMは、コグニティブを通じて、当業界および顧客の新たな時代の先駆けとなっている。

クラウド・プラットフォーム

クラウドは、「デジタル」革命の中心にある。この革命に影響を受けない企業はなく、急速な変化が生じている。

企業は、クラウドを利用して情報技術（IT）および事業プロセスをデジタルサービスへと変革することで、クラウドによる利益を享受している。クラウドは、バリューの2つの強力な源泉をもたらす。

・革新。クラウドがインフラストラクチャーの共有を可能にすることに加え、実際にクラウドから得られる成果は、革新である。技術バリューチェーンにわたってより高い基準を強いることにより、新しい製品やサービス、そして事業モデル全体でさえも、数ヶ月あるいは数年先ではなく、数週間後に創造することができる。

・ハイブリッド。データ、クラウドおよびエンゲージメントは、技術や事業環境を変化させている強力な要因である。エンタープライズは、十分な価値を獲得するために、既存のシステムと共に、技術のこの新たな世界をもたらす必要がある。ハイブリッドは、バックエンド・システム・インフラストラクチャーを新たな戦略上の必要事項である「デジタル」技術と共にもたらすことができた。新たなITの世界と従来のそれは、共にもたらされない限り、企業内で孤立してしまう。IBMのサーバーおよびストレージは、モバイル取引を処理し、APCを構成かつ顕在化させ、データから新たな価値を引き出すため複数のハイブリッド・クラウドを統合させることができる。

アプリケーションをオンプレミス、パブリックおよびプライベートのクラウド環境で機能させることは、ハイブリッド・クラウドのすべてである。従来かつ新たなITモデルの両方に対する深い理解が必要であり、この点において、IBMは、これを顧客にもたらすことに固有の強みを有する。

・従来のITにおいて、例えば、z Systemsのメインフレームは、世界の上位25行の銀行および上位25店舗の米国小売店の約4分の3がこれを利用している。さらに、IBMは、フォーチュン500の上位25社のうちの70%の重要なITインフラストラクチャーの管理をサポートしている。

・ITの新たな世界において、IBMクラウドは、エンタープライズ向けのクラウドにとって標準となっており、ITのすべてにわたって稼働および統合をもたらす。当社は、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームのアウトソーシング関係の大規模な基盤にクラウドを継続的に構築する。

・ITのこれらの各分野には、妥協のないセキュリティが必要である。IBMセキュリティは、当社の顧客に対して、詐欺・脅威からの防御、IDとアクセス管理、アプリケーションとデータのセキュリティ、モバイルとクラウドのセキュリティにおいて高度な技術を提供している。IBMのシステムは、世界で最も安全で、高度な暗号、脅威のモニタリング・追跡および行動アナリティクスを有している。さらに、高性能のセキュリティ・コンサルティングは、6,000名の献身的なセキュリティ専門家の専門知識をもたらす。ビッグデータ・アナリティクス上に構築され、IBMは、そのセキュリティ・オペレーション・センターを通じて、1日当たり12,000顧客の2.5百万デスクトップ上の200億超のセキュリティ事象を管理している。

IBMのクラウドには、以下が含まれる。

・IBMクラウドのインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスは、ベアメタル、プライベート・クラウドおよびバーチャル・サーバー・インスタンスを提供しており、これまでに類のないパフォーマンスとともに、数多くの異なるワークロードを扱うことが可能になる。また、IBMのプラットフォームは、地理的範囲が非常に大きく、世界中で46のクラウド・センターを有する。

・ Bluemixとは、IBMのプラットフォーム・アズ・ア・サービスであり、Cloud Foundryのオープン・スタンダードの基盤に基づいて構築され、IBMクラウドのインフラストラクチャーを搭載している。Bluemixは、統合されたプラットフォームにより、開発者に対してクラウドベースのサービス、APIおよび有数の第三者サービスを提供している。10億ドルの投資によって、Bluemixは、現在最大のCloud Foundryの開発であり、多数のサービスを有し、かつ毎週数千の開発者が参加している。

・ IBMクラウドの市場は、当社のクラウド機能の広範囲のポートフォリオを融合し、開発者、ITおよびビジネスリーダーに対して、セルフサービスのデジタル体験を提供している。IBMは、多数のソフトウェア・アズ・ア・サービスの提供製品を有しており、市場へのビジターは、IBMや適格な第三者ベンダーの広範囲かつ増大しているクラウド機能のポートフォリオにアクセスすることができる。

・ 2015年においては、IBMは、以下の買収を行った。Blue Box Group Inc. (プライベートクラウド)、Compose (データベース・アズ・ア・サービス)、StrongLoop, Inc. (ディベロッパー技術)、Cleversafe, Inc. (オブジェクトベース・ストレージ)、Gravitant, Inc. (クラウド仲介) およびClearleap, Inc. (クラウドベース・ビデオ)。

・ 2016年1月のThe Weather Companyの買収に関して、The Weather Companyは、米国で4位の最も利用されているデイリーモバイル・アプリケーションを供給するプラットフォームを有し、そのクラウドベースのサービスへの1日当たり260億件の問い合わせに対応する。この大容量のクラウド・プラットフォームは、大規模な膨大なデータセットをリアルタイムで処理、分析および分散させる。The Weather Companyは、当社のクラウド・プラットフォームに重要な側面をもたらしている。

・ IBMは、革新的なデータおよびアナリティクス・ソリューションを市場にもたらすことに特化した、戦略的なパートナーシップを締結した。IBMクラウドは、企業向け環境において最も有力なプラットフォームであり、顧客に対して、セキュリティ、パフォーマンスおよびスケーラビリティにおいて他に類をみない水準を提供する。

業界への注力

IBMのソリューションおよびプラットフォームは、各顧客の業界に照らして最も関連したものである。汎用ツールは必要なものであるが、当社は、業界の特定のニーズに対するソリューションの構築において、さらに大きな価値を切り開くことができる。

Watson Healthは、当社が業界のニーズに対するソリューションをどのように定義しているかの例である。Watson Healthに加えて、2015年においては、20件の新たな業界別のアナリティクス・ソリューションをあらかじめ構築された予測分析機能とともに発売した。これらには、顧客が行動に関する隠された識見のためにカスタマーデータを利用すること、不正またはリスクを特定すること、脆弱性の発生前に阻止するために予測することを可能にするソリューションが含まれる。これらのソリューションは、特に小売業、銀行、通信、保険業界等に合わせてカスタマイズされており、組織が容易かつ迅速に事業における重要な識見を発見し、これに対応できるようにするものである。さらに、IBMは、Appleと連携し、個別の業界に照らした価値をもたらす、100超のアプリケーションを発表した。

当社の技術ソリューションの能力を補完することは、IBMのグローバル・ビジネス・サービスにおけるコンサルティング事業の業界専門知識である。これは、顧客がそれぞれの営業成果を達成することを可能にする、IBMの技術およびサービスの組み合わせである。

要約

IBMの一連の変革はそれぞれ、新しくかつ革新的な何かを世界にもたらしている。50年以上前、IBMは、メインフレームと呼ばれる、画期的なトランザクション・コンピュータを発表した。その後の数十年において、IBMは、パーソナル・コンピュータを商業化し、ミドルウェアに関するITサービスおよびソフトウェア市場を創出した。こうした革新はそれぞれ、今日の世界と共にあり、存続するために構築された。

当社の次の局面は、コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォームに組み込まれている、人、組織およびコンピュータ間の交流の全く新しい時代を導くことである。

ビジネスモデル

当社のビジネスモデルは、2つの主な目標達成を支えるために構築されている。すなわち、ビジネスに関する識見およびITソリューションの応用を通じて企業顧客がより革新的となり、効率性および競争力を増すこと、そして、株主に対して長期的バリューを提供することを手助けすることである。上記のようなビジネスモデルが、顧客に提供するバリューを基礎として、優れた長期的成長および収益性のある見込みがある機能および技術に対する戦略的投資を通じて長期にわたり開発されてきた。

コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォーム企業としての当社のグローバルな機能には、サービス、ソフトウェア、システム、基礎研究および関連したファイナンスが含まれる。この幅広い様々なビジネスおよび機能の構成は、組み合わせられ、当社の顧客に統合されたソリューションおよびプラットフォームを提供している。

このビジネスモデルは、ダイナミックであり、常に変化し続ける業界および経済環境に適応しており、クラウドおよびアズ・ア・サービスのデリバリーモデルへの当社の変革を含む。当社は、特定の事業を売却しつつ、引き続き高付加価値の分野における地位を戦略的な内部投資や買収により強化した。さらに、当社は、自社を生産性の推進を支援するさらに機動的な企業に変革しており、また重大な長期的機会を有する市場に参加するための投資を支援している。

このビジネスモデルは、当社の財務モデルに支えられており、長期的に高い利益、良好なキャッシュ・フローおよび株主への利益還元を可能としている。

事業セグメントおよび機能

当社の主要な事業は、以下の5つの事業セグメントで構成される。コグニティブ・ソリューション、グローバル・ビジネス・サービス、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム、システム、およびグローバル・ファイナンス。

コグニティブ・ソリューションは、IBMの顧客が実施可能な新たな識見を特定し、競争上の優位性に関する意思決定を通知することを支援する機能に関する幅広いポートフォリオで構成される。この事業は、IBMの研究、技術および業界専門知識を活用し、記述的、予測的および規範的なアナリティクスからコグニティブ・システムまでのあらゆる機能を提供している。コグニティブ・ソリューションには、自然言語で交流し、莫大なビッグデータ量を処理し、人とコンピュータとの交流から学習する能力を有する、初の商用コグニティブ・コンピューティング・プラットフォームである、Watsonが含まれる。これらのソリューションは、クラウド環境および「アズ・ア・サービス」モデルを含む最も現代的な提供方法で提供される。コグニティブ・ソリューションは、ソリューション・ソフトウェアおよびトランザクション処理ソフトウェアで構成される。

ソリューション・ソフトウェア。アナリティクス、セキュリティおよびソーシャルを含む、当社の戦略上の分野のうち多数において、その基盤を提供している。IBMは、データおよびアナリティクス・ソリューションの世界最深のポートフォリオを確立しており、これには、アナリティクスおよびデータ管理プラットフォーム、クラウド・データ・サービス、エンタープライズ・ソーシャル・ソフトウェア、人材管理ソリューションおよび業界別にカスタマイズされたソリューションが含まれる。Watsonプラットフォーム、Watson HealthおよびWatsonインターネット・オブ・シングスの機能は、ソリューション・ソフトウェアに含まれる。IBMの世界クラスのセキュリティ・プラットフォームは、クラウド、アプリケーション、ネットワークおよびデータを含む顧客の事業全体にわたる統合セキュリティ・インテリジェンスを提供し、顧客が潜在的脅威を防止、感知および修正することを支援する。

トランザクション処理ソフトウェア。銀行、航空および小売等の業界における必要不可欠なシステムを主に操作するソフトウェアが含まれる。このソフトウェアの多くは、オンプレミスでアニユイティの性質を有する。

グローバル・ビジネス・サービス(「GBS」)のミッションとは、コンサルティング、アプリケーション・マネジメントおよびグローバル・プロセス・サービスにわたって、当社の顧客に対して予想可能な営業成果を提供することにある。これらの専門的サービスは、業界およびビジネスプロセスに関する専門知識を利用したソリューションを通じて、顧客に対してビジネスバリューと革新を提供している。GBSの役割は、IBMのコンテンツおよびソリューションを統合することへの取組みを牽引し、当社の戦略上の必要事項の進展を促すことである。顧客がビッグデータ、ソーシャル・コンピューティングおよびモバイル・コンピューティングといった市場傾向に応じて変化するため、GBSは、これらの技術を顧客が利用できるようにすることで、顧客がお客様との関係を改革し、事業運営に利用している内部プロセス、データおよびアプリケーションにおける有効性や効率性に関する新たな基準を実現できるようにしている。2015年においては、GBSは、コグニティブ・ビジネスに専念した業界初の実践となる、コグニティブ・ビジネス・ソリューションを発表した。

GBSの機能

コンサルティング。デジタル・ビジネス・アナリティクスおよびストラテジー、インタラクティブ・エクスペリエンス、エンタープライズ・アプリケーションおよびアプリケーション・イノベーション・サービスにおけるソリューションでもって、顧客価値を提供している。また、コンサルティングは、スマーター・コマース、クラウド、モバイルおよびソーシャル・ビジネスを牽引する顧客向けソリューションを流通させることにも重点を置いている。

アプリケーション・マネジメント。パッケージ化されたソフトウェアならびにカスタム・アプリケーションおよびレガシー・アプリケーションに関する、システム・インテグレーション、アプリケーション管理、メンテナンスおよびサポート・サービスの提供。当社のアプリケーション・テストおよびアプリケーション・モダナイゼーション、クラウドのアプリケーション・サービス、当社の高度に分化した世界中の統合機能モデル、業界に関する知識ならびにアプリケーション・マネジメントの標準化および自動化を通じてバリューを提供する。

グローバル・プロセス・サービス。プロセッシング・プラットフォームおよびビジネス・プロセス・アウトソーシングを含む、標準化ソリューションから変革ソリューションまで幅広い製品を提供している。こうしたサービスは、顧客のビジネスプロセス、アプリケーションおよびインフラストラクチャーに対する戦略の変更や、それらの運営を通じて顧客に事業成績の改善を提供する。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームは、グローバルなデリバリーモデル内で、包括的なITインフラストラクチャー・サービスを提供し、統合されたサービスを通じて、顧客のためにビジネスバリューを創造し、固有の知的財産を具現化する。IBMの世界的な規模、スキルおよび技術から得られる識見および経験を最大限活用し、またIBM研究所からの応用革新により、顧客は改善された生産性、柔軟性、費用および成果をもって最先端で高品質なサービスを手に入れることができる。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの機能

インフラストラクチャー・サービス。デジタル変革を可能にし、改善された品質、柔軟性、リスク管理および財務的価値を提供するために、顧客のエンタープライズITインフラストラクチャー環境に重点を置いた、クラウド、プロジェクトベース、アウトソーシングおよびその他のマネージド・サービスのポートフォリオを提供する。IBMクラウドが、エンタープライズ向けクラウドの標準となる一方、当社の包括的ハイブリッド・クラウド・サービスも顧客が自らのプライベート・クラウドおよびカスタマイズされた専用マネージド・クラウドを構築できるよう支援する。IBMのプラットフォーム・アズ・ア・サービスであるBluemixは、クラウドベースの最先端サービスをディベロッパーに提供する。IBMクラウドのインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスは、これまでにない性能で多種多様なワークロードに対応する。こうした提供製品は、サービス管理および技術における長年の専門知識と別のIBMの事業セグメントからの能力を含む新たな技術力を利用する能力とを統合する。ポートフォリオは、システム、可動性、弾力性、ネットワーキング、クラウドおよびセキュリティに対処する、予測的かつ積極的なソリューションの重要な一式周辺に確立される。IBMクラウド、コグニティブ・コンピューティングおよびハイブリッド・クラウドの実施を含む当社の機能は、事業目的を達成するための高性能、徹底した革新および改善された能力を提供することを支援することができる。

テクニカル・サポート・サービス。顧客のITインフラストラクチャーの有効性を維持向上するためのサポート・サービスの包括的ラインを提供する。これらの提供製品には、IBM製品およびその他の技術プラットフォームのメンテナンスならびにソフトウェアとソリューションのサポートが含まれる。

統合ソフトウェア。顧客が迅速な革新、ハイブリッド・インテグレーションおよびプロセス変革を達成できるよう、パブリックで、専用のローカルのクラウド環境にわたる選択肢および一貫性をもって、業界有数のハイブリッド・クラウド・ソリューションを提供し、IBMのBluemixプラットフォーム・アズ・ア・サービスソリューションを活用する。インテグレーション・ソフトウェアの提供製品および機能は、顧客がコグニティブ・ビジネスになるための過程において、自らのアプリケーション、データおよびインフラストラクチャーを作成、接続および最適化するためのデジタル上の必要事項に対処できるよう支援する。

システムは、高度アナリティクスの活用から、クラウドによるデジタルサービス提供への移行、およびモバイル・トランザクション処理の保護までと、ハイブリッド・クラウドおよびコグニティブ・ワークロードの新しい要件を満たす一助となる革新的なインフラ技術を顧客に提供している。システムズ・ハードウェアのサーバーおよびストレージの売買取引の約半分は当社のビジネス・パートナーを通じたものであり、残りは直接エンド・ユーザーである顧客と行われたものである。また、IBMシステムは、当社のシステムに利用するために、第一級の半導体部品を設計および調達している。

システムの機能

サーバー。事業、組織および技術計算アプリケーションの機能、セキュリティ、スピードおよび処理能力のニーズに対応するために設計された、幅広い高性能なシステム。ポートフォリオには、データ、取引および洞察力を統合するための信頼できる企業プラットフォームであるz Systemが含まれ、ビッグデータ用に一から設計され、スケールアウトのクラウドおよびLinux用に最適化されたシステムであるPower System、そしてOpenPOWERによるオープンイノベーションの提供が含まれる。

当社は、IBM POWERアーキテクチャーに基づき、高性能な計算ソリューションを開発する業界トップの会社のグループであるOpenPOWER Foundationの創立メンバーでもある。

ストレージ。データ・ストレージ製品およびソリューションは、顧客が、急速に成長を遂げる複合的なデジタル情報量を保持し、管理することを可能とさせる。これらのソリューションは、データ・デデュプリケーション（重複除外）、利用可能性および仮想化を含む情報の保存および保管、セキュリティ、コンプライアンスおよびストレージの最適化に関する顧客の重要な要求に対応している。ポートフォリオは、幅広いソフトウェアで定義されたストレージのソリューション、フラッシュ・ストレージ、ディスクやテープのストレージ・ソリューションで構成される。

オペレーティング・システム・ソフトウェア。当社のz/OSは、z Systemsのためのセキュリティ機能が充実した、拡張可能かつ高性能な企業向けオペレーティング・システムである。Power Systemsは、AIX、IBM iまたはLinuxといったオペレーティング・システムの選択肢を提供している。これらのオペレーティング・システムは、POWERアーキテクチャーを活用し、幅広いサーバー提供にわたって、安全であり、信頼できかつ高性能な企業向けワークロードを提供する。

技術。2014年において、当社は、マイクロエレクトロニクス事業および製造事業を売却する内容の最終契約を公表した。当該取引は、2015年に完了した。

グローバル・ファイナンスは、当社が専門性を有する分野においてファイナンスのソリューションを提供することにより、IBMの顧客による情報技術システム、ソフトウェアおよびサービスの取得を容易にする。ファイナンスの取決めは、エンド・ユーザーの事業運営に必要な製品またはサービスにおいて圧倒的な部分を占める。これらのファイナンス契約は、包括的な信用評価後に締結され、法的な契約により保証される。グローバル・ファイナンスは、専門の金融業者として、顧客ベースについての深い知識を有しており、また融資された製品やサービスに関する明確な知見を有しているという双方の利点を生かすことができる。これらの要因により、事業は、ファイナンスに伴う信用および残存価値という2つの主要なリスクを効果的に管理することができ、他方で堅調な株主資本利益率を生み出すことができる。また、グローバル・ファイナンスは、IT資産の製品サイクルの様々な段階、すなわち、初期購入や技術のアップグレードから資産処分の決定に到るまでを通じて、当社の顧客と長期的なパートナーシップも維持している。

グローバル・ファイナンスの機能

クライアント・ファイナンス。エンド・ユーザーおよび社内利用者に対する最大7年間のリース、分割支払計画およびローン融資。融資資産は主に、当社が専門性を有するIT製品やサービスである。内部向けファイナンスの大部分は、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの長期クライアント・サービス契約を支援するためのものである。グローバル・ファイナンスはまた、主に資金管理の目的のために、当社の売掛金のうち選別されたもののファクタリングを行う。すべての内部向けファイナンスの取決めは、独立当事者間での利率により市場の状況に基づいて行われている。

コマーシャル・ファイナンス。IBMおよびOEM製品の供給業者、流通業者および再販業者に対する短期在庫品金融および売掛金担保融資。

リマニュファクチャリングおよびリマーケティング。リース取引の終了後に返却される中古機器、あるいは内部または外部で取得された中古余剰機器を含む資産。こうした資産は修理再生されるか、またはアップグレードされ、外部あるいは内部の新規または既存の顧客に販売もしくはリースされる。外部に対して再販された機器の収益は、顧客および再販業者に対する販売またはリースを表し、内部に対して再販された機器の収益は、主にシステムおよびテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームに対して内部的に販売された中古機器を意味する。また、システムは、グローバル・ファイナンスから購入した機器を外部の顧客に対しても販売する場合がある。

IBMの世界的な組織

下記の全世界にわたる組織は、IBMがその顧客にバリューを提供する際に主要な役割を果たしている。

- ・ 販売・流通組織
- ・ 研究・開発および知的所有権
- ・ 統合サプライチェーン

販売・流通組織

IBMは、グローバルかつ大規模の存在であり、175以上の国々で営業を行っており、その収益は、日増しに地理的に広範囲に分布している。当社の販売・流通組織は、世界規模のIBMの事業範囲を有しており、国別にベースを持つ専門の営業ユニットが固有の価値および優れた体験を提供することに注力している。これらのユニット内で、顧客関係の専門家が、コンサルタント、製品専門家および納品完了の統合されたチームと連携し、顧客の事業の成長や革新を可能にさせている。これらのチームは、顧客の事業やニーズを理解し、そして顧客ソリューションを開発し、実装するためにIBM全体から、そして広範にわたるビジネス・パートナーとのネットワークから機能を集結させることにより、価値を提供している。

グローバルな専門知識およびデジタル・セールス機能と地域毎の経験を組み合わせることにより、IBMの地域的な構造は、地域毎の顧客に専門に注力する経営による顧客との関係、新しい市場機会に対応するスピード、そして新興の機会に対する時宜を得た投資を可能としている。地域のユニットは、業界のソリューション、製品およびサービスの専門知識を擁して、顧客の課題に対応している。また、IBMは、その業界のデジタル・マーケティング、デジタル・セールスおよびその地域のビジネス・パートナーの資源を利用することにより、その機能の範囲を商業顧客に拡大している。

当社は、インド、中国ならびに東南アジア、東欧、中東、アフリカおよびラテン・アメリカの国々における主要な成長市場において、長期機会を捉えるための継続的な投資を行う。当社の主要市場には、G7であるカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、米国および英国に加え、オーストリア、パハマ、ベルギー、カリブ地域、キプロス、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イスラエル、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデンおよびスイスが含まれる。

研究・開発および知的所有権

IBMの研究・開発(R&D)事業活動は、競合他社との差別化に貢献している。IBMは、年間で、収益合計の約6%を研究・開発に投資しており、高成長率かつ高付加価値の事業機会に集中させている。IBM研究所は、顧客および世界中の研究所を通じた当社の事業部門と短中期的な革新に取り組んでいる。IBM研究所は、毎年、数多くの技術をIBMのポートフォリオに寄与しており、顧客が最も厳しい課題に取り組めるよう手助けしている。IBM研究所は、ナノテクノロジーおよび将来のシステムからビッグデータ・アナリティクス、セキュアクラウド、までに及ぶ、科学と技術の限界も探求し、世界初のコグニティブ・コンピューティング・プラットフォームであるIBM Watsonを進化させている。

2015年、IBMは23年連続で、米国において他の企業と比較して最も多くの特許を取得した企業となった。2015年においてIBMが付与された特許数7,355件によって、当社は、ビッグデータおよびアナリティクス、セキュリティ、ソーシャルならびにモバイル・テクノロジーに代表される新たな機会において競合し、リードできる企業として位置づけられた。これらの発明は、IBMのクラウド・プラットフォームおよび機械がより自然な方法で学習し、論理的に考え、また人々と交流することができる、コンピューティングの新しい時代をも前進させる。

当社は、引き続き、革新のために知的財産(IP)保護の努力を行い、同時に知的財産におけるその主導的地位を利用するために設計されたその他の取組みに対する注力を増していく。IBMが達成した技術的な進歩の一部は、IBMの製品に独占的に使用されるが、その他については当社がライセンスを供与し、ライセンスを付与された者のIBM製品またはその者の製品において使用される。当社の様々な専有知的財産権は当社の成功にとって重要なものであるが、IBMは、その事業全体は、いずれの特定の特許権もしくはライセンス、またはいずれか特定の特許権群もしくはライセンス群に大きく依存してはいないと考えている。IBMは、多数の特許を所有しているが、またはそれらのライセンスを供与されており、それらの期間は製品により異なる。

統合サプライチェーン

IBMは、広範な統合サプライチェーンを有しており、グローバルに材料およびサービスを調達している。また、2015年に、当社はグローバル・プロセス・サービスの組織を通じて顧客のために約240億ドルの調達費の管理も行った。供給、製造およびロジスティクス業務は、現在に途切れなく統合されており、それにより在庫が徐々に最適化された。内部過程の簡略化および能率化は、販売員の生産性および営業の効果と効率性を改善した。サプライチェーンの回復力により、IBMは市場が変化している間もリスクを軽減することができる。

当社は、グローバルに統合されたサプライチェーンからビジネスバリューを継続的に引き出しており、これにより、顧客のためにバリューを生み出す戦略的優位性が当社にもたらされている。IBMは、顧客の調達からロジスティクスまでのエンド・ツー・エンドのサプライチェーン過程の運用を最適化し、その稼働を支援するための、サプライチェーン・ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング・サービスを通じて、そのサプライチェーンに関する専門知識を顧客のために活用している。様々なプロジェクトにおいてアナリティクス、モバイル、クラウドおよびソーシャルを利用することにより、統合されたサプライチェーンにおいて当社およびその顧客に対して有利な営業成果を牽引することが可能であった。

競争

当社は、グローバルに統合された企業であり、175以上の国々で営業活動を行っている。当社は競争の激しい環境に参加しており、競争相手は産業部門により異なり、多国籍企業から、より小規模な焦点をしばった事業体にわたる。全体的に、そのビジネス・セグメントにわたり、当社は世界中に数百規模の競争相手を認識している。

当社の、その事業にわたる競争に関する主要な方法は、以下のとおりである：技術革新、性能、価格、品質、ブランド、その幅広い能力、製品およびサービス、顧客関係、お客様にビジネスバリューを提供する能力、ならびにサービスおよびサポートである。主導的地位を維持するためには、企業は継続的に投資、革新、および統合を行わなければならない。当社は、事業を変革する戦略を実行している。かかる戦略には、より高付加価値の市場分野および提供製品への移行、ならびに内部投資および戦略的買収を通じて自身の能力を拡大することが含まれる。当社は、その戦略を実行することにより、クラウド、ビジネス・アナリティクスおよび「アズ・ア・サービス」のソリューション等の新しい市場に参入することになる。これにより、当社は、新たな競合他社にさらされることになる。全般的に、当社はその各ビジネス・セグメントにおいてリーダーであるか、リーダーのうちの1社である。

各ビジネス・セグメントの競争環境の概要は、以下のとおりである。

グローバル・サービス：

サービス・セグメントであるGTSおよびGBSは、競争が激しく、変化し続けるグローバルな市場にて営業を行っている。GTSは、戦略的アウトソーシング、クラウドサービスならびに幅広い技術およびITサポート・サービスについて競争している。GBSは、コンサルティング、システム・インテグレーション、アプリケーション・マネジメントおよびビジネス・プロセス・アウトソーシングのサービスについて競争している。これらのビジネス・セグメントの競争ファクターには、以下が含まれる：技術的手腕および能力、革新をもたらすサービスおよび提供製品、業界知識および経験、バリューおよび迅速性、価格、顧客関係、販売および流通の品質、信頼性、セキュリティならびに資源の入手可能性。サービス関連ビジネスにおける当社の競争における優位性には、そのグローバルな対応範囲および規模、グローバルなデリバリーモデル、最善のプロセスおよび業界に関する技能、広範にわたる技術的専門性、サービス資産、あらゆる環境においてお客様のニーズに応えることができる統合されたソリューションを提供する能力、ならびに世界中のお客様および戦略的ビジネス・パートナーとの強固な関係が含まれる。当社は、広範囲にわたる競合他社と競合しており、これにはアクセンチュア、アルファベット・インク（グーグル）、アマゾン・ドットコム・インク（「アマゾン」）、コンピューター・サイエンス・コーポレーション、富士通、ヒューレット・パカード・エンタープライズ（「HPE」）およびマイクロソフト・コーポレーション（「マイクロソフト」）、インドを拠点とするサービス・プロバイダー、公認会計事務所のコンサルティング業ならびに主として、現地市場またはすき間市場のサービス分野に注力する数多くの会社が含まれる。

ソフトウェア：

エンタープライズ・マネジメントのソフトウェア市場は競争が激しいため、ますます技術系企業は、顧客の事業成果を改善させるソフトウェアのソリューションの実装に関心を寄せるようになってきている。このセグメントでの主要な競争ファクターには、以下が含まれる：機能性、使いやすさ、拡張性、オープン・スタンダード、総所有コストおよびビジネスバリュー。これらの各分野でのIBMの主導的地位、および業績推進するソリューションを提供できる能力により、当社は競争上優位に立っている。当社のソフトウェア事業には、オンプレミスと「アズ・ア・サービス」の両方を提供するミドルウェアとソリューション・ソフトウェアの提供製品およびオペレーティング・システムが含まれる。ミドルウェア・ポートフォリオは、業界で最も幅広いものであり、それはメインフレームおよび分散コンピューティング環境双方に対応している。また、ミドルウェア・ポートフォリオはIBMのソリューション事業も支えており、当社が顧客に提供するビジネスバリューを向上させている。ソリューションのポートフォリオは、最高マーケティング・調達責任者、最高情報セキュリティ責任者、ならびに最高財務責任者等の新たなIT意思決定者に対し、包括的な事業別および業界別の製品を提供している。ソフトウェア提供製品の深みおよび幅広さは、当社のグローバルな規模および技術サポート・インフラストラクチャーと合わせ、ソフトウェア事業を他社と差別化している。当社の研究・開発能力および知的所有権・特許ポートフォリオも、このセグメントで主導的地位を保つことに貢献している。このセグメントでの当社の主要な競争相手には、CAインク、マイクロソフト、オラクル・コーポレーション（「オラクル」）、セールスフォース・ドット・コム、およびSAPが含まれる。また、当社は、世界中の特定の地域または製品市場において、より規模の小さい、特化した競合他社とも競合している。

システムズ・アンド・ハードウェア：

エンタープライズ・サーバーおよびストレージの市場は、技術革新およびサービス革新を特徴としており、価値、機能、信頼性、価格およびコストパフォーマンスにおける競争が集中している。新規参入者は、従来のプロバイダーや提供製品に競合するために、技術やサービス提供における革新を活用している。当社の主要な競争相手には、シスコ・システムズ・インク（「シスコ」）、デル・インク、EMCコーポレーション、HPE、ピュア・ストレージおよびオラクルが含まれる。さらに、ITをサービスとして提供するアマゾン・ウェブ・サービス等のインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスのプロバイダーや再ブランドの低コストなシステム・ハードウェアを提供する相手先ブランド設計製造業者（ODM）が、当該分野において当社と競合している。

仮想化技術に対する投資、ソフトウェアの最適化機能、消費電力管理、セキュリティ、マルチオペレーティング・システム能力、ならびにそのシステム・プラットフォームによる、効率性を上げ、コストを削減し、パフォーマンスを向上するため、当社のカスタム半導体からソフトウェア群まで、システム全体を活用する能力への投資は、当社に対してこのセグメントでの競争上の優位性を与えている。また、当社の研究・開発能力および知的所有権・特許ポートフォリオは、このセグメントにおける主導的地位を保つ上で多大な貢献をしている。

グローバル・ファイナンス：

グローバル・ファイナンスは、クライアント・ファイナンスおよびコマーシャル・ファイナンスを提供しており、中古機器のリマーケティングにも参加している。グローバル・ファイナンスの資本へのアクセスおよび増大したエクスポージャーを管理する能力は、当社に競争上の優位性を与えている。主要な競争ファクターには、価格、IT製品の専門性、顧客サービス、契約の柔軟性、取引のしやすさ、グローバルな能力および残存価値が含まれる。クライアントおよびコマーシャル・ファイナンスでは、グローバル・ファイナンスはITのお客様に金融サービスを提供する上で、3種類の企業と競争している。それらは、シスコおよびHP等の会社のその他のキャプティブ系のファイナンス会社ならびにゼネラル・エレクトリック・カンパニー等の会社の非キャプティブ系のファイナンス会社、そして銀行または金融機関である。リマーケティングにおいては、当社は、細分化された世界中の中古IT機器市場において、地方または地域の仲介者に加えて正規メーカーと競争している。

4 【関係会社の状況】

下記の第1表は米国で設立された直接子会社を、第2表は重要間接子会社またはこれらの直接子会社を通じて当社の支配下にある重要子会社について記載したものである。

(直接子会社)

直接米国子会社名	設立地	当社持株比率	主要な事業内容
IBM クレジット LLC	米国デラウェア州	100%	IBM製品販売に関する融資を行っている。
IBM インターナショナル・ファウンデーション	米国デラウェア州	100%	慈善団体として寄付を行っている。
IBM ワールド・トレード・コーポレーション	米国デラウェア州	100%	米国外においてIBMの営業活動を行う一定のIBM子会社を援助している。
IBM キャピタル・インク	米国デラウェア州	100%	その他のIBMの子会社に対して国際融資を行っている
IBM インターナショナル・グループ・キャピタル LLC	米国デラウェア州	100%	その他のIBMの子会社に対して国際融資を行っている。

(間接子会社) (2015年12月31日現在)

間接子会社	準拠法州または国	親会社所有割合
IBM アルジェンティーナ・ソシエダ・デ・レスポンサビリタ・リミタータ	アルゼンチン	100
IBM オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	100
IBM グローバル・ファイナンス・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	100
IBM エステルライヒ・インテルナチオナーレ・プューロマシネン・ゲゼルシャフト m.b.H.	オーストリア	100
IBM バハマ・リミテッド	バハマ	100
IBM バーレーンSPC	バーレーン	100
IBM バングラデシュ・プライベート・リミテッド	バングラデシュ	100
IBM フォーリン・セールス・コーポレーション	バルバドス	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンス・オブ・ベルギー sprl/buba	ベルギー	100
WTC インシュアランス・コーポレーション・リミテッド	バミューダ	100
IBM ブラジル - インダストリア・マキナス・エ・セルビコス・リミターダ	ブラジル	100
バンコ IBM S.A.	ブラジル	100
IBM ブルガリア・リミテッド	ブルガリア	100
IBM ブルキナファソ SARL	ブルキナファソ	100
IBM カナダ・リミテッド - IBM カナダ・リミティー	カナダ	100
IBM チャド SARLU	チャド	100
IBM デ・チリ S.A.C.	チリ	100

間接子会社	準拠法州または国	親会社所有割合
IBM(チャイナ)インベストメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	100
IBM(チャイナ)・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	100
IBM デ・コロンビア & C.I.A. S.C.A.	コロンビア	100
IBM コンゴ SARL	コンゴ	100
IBM RDC	コンゴ共和国	100
IBM ビジネス・トランスフォーメーション・センター S.r.l.	コスタリカ	100
IBM クロアチア・リミテッド / IBM ハーバーツカ d.o.o.	クロアチア	100
IBM チェスカ・リパブリカ spol. s.r.o.	チェコ共和国	100
IBM デンマーク ApS	デンマーク	100
IBM デル・エクアドル C.A.	エクアドル	100
IBM エジプト・ビジネス・サポート・サービシズ	エジプト	100
IBM エスティ・オソーヒング(IBM エストニア・オウ)	エストニア	100
Oy IBMフィンランド AB	フィンランド	100
コンパニ IBM フランス S.A.S.	フランス	100
IBM フランス・フィナンスマン S.A.	フランス	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・ガボン SARL	ガボン	100
IBM ドイチュラント GmbH	ドイツ	100
IBM ドイチュラント・クレディットバンク GmbH	ドイツ	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・ガーナ・リミテッド	ガーナ	100
IBM ヘラス・インフォメーション・ハンドリング・システムズ S.A.	ギリシャ	100
IBM チャイナ / ホンコン・リミテッド	香港	100
IBM マギャロルスザギ Kft.	ハンガリー	100
IBM インディア・プライベート・リミテッド	インド	100
PT IBM インドネシア	インドネシア	100
IBM アイルランド・リミテッド	アイルランド	100
IBM アイルランド・プロダクト・ディストリビューション・リミテッド	アイルランド	100
IBM イスラエル・リミテッド	イスラエル	100
IBM イタリア S.p.A.	イタリア	100
日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	100

間接子会社	準拠法州または国	親会社所有割合
IBM イースト・アフリカ・リミテッド	ケニア	100
IBM コリア・インコーポレーテッド	大韓民国	100
IBM クウェートSPC	クウェート	100
サビードリバ・アル・イロベゾッツ・アトビルディブ IBM ラトビア	ラトビア	100
IBM リエツバ	リトアニア	100
IBM サービスズ・ファイナンシャル・セクター・ルクセンブルク Sarl	ルクセンブルク	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・マダガスカル SARLU	マダガスカル	100
インターナショナル・インフォメーション・サービス・マネジ メント・リミテッド	マラウイ	100
IBM マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア	100
IBM マルタ・リミテッド	マルタ	100
IBM モーリシャス	モーリシャス	100
IBM デ・メヒコ S. de R.L.	メキシコ	100
IBM デ・メヒコ・コマルシリサション・イ・セルビシオス S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100
IBM モロッコ	モロッコ	100
IBM インターナショナル・グループ B.V.	オランダ	100
IBM ネーデルラント B.V.	オランダ	100
IBM ニュージーランド・リミテッド	ニュージーランド	100
IBM ニジェール SARLU	ニジェール	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・ウェスト ・アフリカ・リミテッド	ナイジェリア	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ AS	ノルウェー	100
IBM デル・ペルー S.A	ペルー	100
IBM フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン	100
IBM ボルスカ Sp.z.o.o.	ポーランド	100
コンパニア IBM ポルトガル S.A.	ポルトガル	100
IBM カタール SSC	カタール	100
IBM ルーマニア Srl	ルーマニア	100
IBM イースト・ヨーロッパ/アジア・リミテッド	ロシア	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・セネガル	セネガル	100
IBM - インターナショナル・ビジネス・マシーンズ d.o.o. ベルグラード	セルビア	100

間接子会社	準拠法州または国	親会社所有割合
インターナショナル・インフォメーション・サービス・マネジメント・リミテッド	セーシェル	100
IBM・リミテッド	シエラレオネ	100
IBM シンガポール Pte.リミテッド	シンガポール	100
IBM スロベンスコ spol s.r.o.	スロバキア共和国	100
IBM スロベニア d.o.o.	スロベニア	100
IBM サウス・アフリカ (Pty) リミテッド	南アフリカ	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンス S.A.	スペイン	100
IBM スペンスカ・アクチボラグ	スウェーデン	100
IBM シュヴァイツ AG - IBM スイス SA - IBM スヴィツェラ SA - IBM スウィツァーランド・リミテッド	スイス	100
IBM 台湾コーポレーション	台湾	100
IBM タンザニア・リミテッド	タンザニア	100
IBM タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ	100
IBM チュニジア	チュニジア	100
IBM(インターナショナル・ビジネス・マシーンス)トルコ ・リミテッド・シルケッティ	トルコ	100
テクノロジー・プロダクツ・サービス・リミテッド	ウガンダ	100
IBM ウクライナ	ウクライナ	100
IBM ミドル・イースト FZ - LLC	アラブ首長国連邦	100
IBM ユナイテッド・キングダム・リミテッド	英国	100
IBM ユナイテッド・キングダム・アセット・リーシング・リミテッド	英国	100
IBM ユナイテッド・キングダム・ファイナンシャル・サービス・リミテッド	英国	100
IBM デル・ウルグアイ S.A.	ウルグアイ	100
IBM キャピタル・インコーポレーテッド	米国デラウェア州	100
IBM インターナショナル・グループ・キャピタル LLC	米国デラウェア州	100
IBM de ベネズエラ S.A.	ベネズエラ	100
IBM ベトナム・カンパニー	ベトナム	100
インターナショナル・ビジネス・マシーンス・ザンビア・リミテッド	ザンビア	100

5 【従業員の状況】

従業員および関連労働力

12月31日に終了した年度	2015年	2014年	2013年	対前年比増減	
				2015-14年	2014-13年
IBMおよび100%所有子会社	377,757名	379,592名(注)	431,212名	(0.5)%	(12.0)%(注)
100%未満所有子会社	9,577名	8,862名	9,018名	8.1%	(1.7)%
補完的従業員	24,464名	24,321名	23,555名	0.6%	3.3%

(注) 事業売却による約35,000名の従業員の削減(約8%)を反映している。

当社は、グローバルに統合された企業であり、175を超える国々で営業活動を行っている。また、当社は、その事業を企業向けITの、より高付加価値なセグメントへの移行を続けている。当社は、市場における最良の機会を満たすスキルや人材のニーズを引き続き再構成する。

当社の補完的従業員の人数は、特定の事業における必要性に対し、柔軟かつコスト面で効率的に対応するために締結された、臨時、パートタイムおよび雇用期間限定の雇用契約によって雇用された従業員を、フルタイム従業員相当に換算した場合における概算である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

第一部第3 7 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力

当社は、データ、情報技術、産業とビジネスプロセスに対する深い専門性、およびパートナーや提携による幅広いエコシステムを利用した統合ソリューションと製品により、顧客のために価値を創出する。IBMのソリューションは通常、顧客が事業を変革し、新しい方法でお客様や従業員と関与できるよう手助けする新しい機能を提供することで、価値を生み出す。これらのソリューションは、コンサルティングとIT設置サービス、クラウドとコグニティブ提供製品、およびエンタープライズ・システムとソフトウェアから成る業界トップのポートフォリオを基盤としており、これらのすべてが世界トップの研究機関の一つにより強化されている。

戦略

IBMは、その100年を超える歴史において変革を遂げてきており、最近の変革においては、技術業界の再編成をリードしている。

2014年においては、当社の戦略上の必要事項は、「デジタル」を背景とした、ビッグデータおよびアナリティクス、クラウドならびにエンゲージメントの3つの主要因を中心に発表された。2010年以降、IBMは、これらの分野に約300億ドル投資し、グローバル規模でIBMクラウドを構築し、Watsonグループを設立、50件もの企業買収を発表し、Appleとの画期的な提携を含む主要パートナーシップを締結してきた。

IBMの顧客が変革する中で、「デジタル」は、それ自体が目標ではなく、真のコグニティブ・エンタープライズを設立する基盤となっている。それによって、人、組織および機械の間の新たな種類の交流をもたらしている。

IBMは、こうした発展を通して、ハードウェア、ソフトウェアおよびサービス企業である以上の頭角を現し、コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォーム企業に変革している。当社の高度に差別化された戦略の基本理念には、以下が含まれる。

コグニティブ・ソリューション。コグニティブ、高度アナリティクスおよびキーデータは、最先端のソリューションのすべてに統合されている。

クラウド・プラットフォーム。新たなソリューションがIBMクラウドに構築され、当社の提供製品は、クラウドに接続可能となる。当社は、プレミアム・クラウド・スタック、ディベロッパー環境および業界で最も安全なハイブリッド・クラウド・プラットフォームを継続的に構築する。

インダストリー・フォーカス。業界の背景は、IBMのソリューションの価値において非常に重要であり、これらのソリューションは、個々の業界および職種のニーズのために構築される。

コグニティブ・ソリューション

IBMは、IBM Watsonが導入された2011年以降、従来コンピュータおよびエンタープライズには不可視であった莫大な量のデータを理解かつ分析できる、新たな世代のコグニティブ・システムを開発している。コグニティブ・システムは、思考能力の一種をデジタル化されたオブジェクト、プロセスおよびサービスのすべてに導入する機能を有している。IBMは、こうしたシステムの配備および顧客が真のコグニティブ・エンタープライズになるよう支援する最先端にいる。

コグニティブ・システムは、プログラムされたものではなく、人間と同様、専門家、すべての交流およびビッグデータから学習している。コグニティブ・システムは、識別、予測および推論を行うための高度なアルゴリズムを利用し、学習することができる。コグニティブ・システムは、最終的には、人間の知能を拡張し、個人がさらに情報に基づいた決断することが可能になる。

過去5年間に於いて、IBMは、Watsonに継続的に投資をしてきた。これには、Bluemix上のWatson Developer Zoneを通じたコグニティブ・アプリケーション構築のスタートアップを支援するためのベンチャー投資が含まれる。また、当社は、Watsonエコシステムを通じてWatsonをより広く利用できるようにし、これまでに500以上のパートナーを有するまでの規模に成長している。

Watsonとの連携は、当社の主力事業であるビッグデータおよびアナリティクスである。IBMは、2010年以降これらの分野に対して、20件超の買収に係る70億ドル超を含む、150億ドル超を投資している。IBM研究所の支出の半数近くがアナリティクスおよびコグニティブに集中している。

IBMの最先端のコグニティブ・テクノロジーは、出発点にすぎない。当社は、コグニティブ機能に関する全く新しいソリューション事業を開発している。2015年においては、単一の業界向けに設計されたIBM初の事業部門である、Watson Health部門が設立された。Watson Healthは、医師が診断および病気の予測をする際により良い支援をするためのコグニティブ・ソリューションを生み出し、個人に合わせた治療法を推奨し、次世代の病気を予測かつ予防するよう研究者を支援するものである。

IBMが構築しているもう一つのコグニティブ・ソリューションは、インターネット・オブ・シングスである。現在、世界中で90億以上の接続デバイスが稼動しており、一日当たり250京バイトの新たなデータが作成されていると推定されている。Watsonインターネット・オブ・シングスは、コグニティブの能力をインテリジェント装置に組み込まれているデータをリアルタイムに抽出かつ分析する試みに利用するものである。さらに、最近のThe Weather Companyの買収の締結は、当社のインターネット・オブ・シングスのプラットフォームを本質的に拡大する。IBMおよびその顧客のため、人工衛星、気象観測所、飛行機、消費者アプリケーション等を含む、30億以上の天気予報観測点からのデータを収集、統合および分析するプラットフォームである。

IBMは、コグニティブを通じて、当業界および顧客の新たな時代の先駆けとなっている。

クラウド・プラットフォーム

クラウドは、「デジタル」革命の中心にある。この革命に影響を受けない企業はなく、急速な変化が生じている。

企業は、クラウドを利用して情報技術（IT）および事業プロセスをデジタルサービスへと変革することで、クラウドによる利益を享受している。クラウドは、バリューの2つの強力な源泉をもたらす。

・革新。クラウドがインフラストラクチャーの共有を可能にすることに加え、実際にクラウドから得られる成果は、革新である。技術バリューチェーンにわたってより高い基準を強いることにより、新しい製品やサービス、そして事業モデル全体でさえも、数ヶ月あるいは数年先ではなく、数週間後に創造することができる。

・ハイブリッド。データ、クラウドおよびエンゲージメントは、技術や事業環境を変化させている強力な要因である。エンタープライズは、十分な価値を獲得するために、既存のシステムと共に、技術のこの新たな世界をもたらす必要がある。ハイブリッドは、バックエンド・システム・インフラストラクチャーを新たな戦略上の必要事項である「デジタル」技術と共にもたらすことができた。新たなITの世界と従来のそれは、共にもたらされない限り、企業内で孤立してしまう。IBMのサーバーおよびストレージは、モバイル取引を処理し、APCを構成かつ顕在化させ、データから新たな価値を引き出すため複数のハイブリッド・クラウドを統合させることができる。

アプリケーションをオンプレミス、パブリックおよびプライベートのクラウド環境で機能させることは、ハイブリッド・クラウドのすべてである。従来かつ新たなITモデルの両方に対する深い理解が必要であり、この点において、IBMは、これを顧客にもたらすことに固有の強みを有する。

・従来のITにおいて、例えば、z Systemsのメインフレームは、世界の上位25行の銀行および上位25店舗の米國小売店の約4分の3がこれを利用している。さらに、IBMは、フォーチュン500の上位25社のうちの70%の重要なITインフラストラクチャーの管理をサポートしている。

・ITの新たな世界において、IBMクラウドは、エンタープライズ向けのクラウドにとって標準となっており、ITのすべてにわたって稼働および統合をもたらす。当社は、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームのアウトソーシング関係の大規模な基盤にクラウドを継続的に構築する。

・ITのこれらの各分野には、妥協のないセキュリティが必要である。IBMセキュリティは、当社の顧客に対して、詐欺・脅威からの防御、IDとアクセス管理、アプリケーションとデータのセキュリティ、モバイルとクラウドのセキュリティにおいて高度な技術を提供している。IBMのシステムは、世界で最も安全で、高度な暗号、脅威のモニタリング・追跡および行動アナリティクスを有している。さらに、高性能のセキュリティ・コンサルティングは、6,000名の献身的なセキュリティ専門家の専門知識をもたらす。ビッグデータ・アナリティクス上に構築され、IBMは、そのセキュリティ・オペレーション・センターを通じて、1日当たり12,000顧客の2.5百万デスクトップ上の200億超のセキュリティ事象を管理している。

IBMのクラウドには、以下が含まれる。

・IBMクラウドのインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスは、ベアメタル、プライベート・クラウドおよびバーチャル・サーバー・インスタンスを提供しており、これまでに類のないパフォーマンスとともに、数多くの異なるワークロードを扱うことが可能になる。また、IBMのプラットフォームは、地理的範囲が非常に大きく、世界中で46のクラウド・センターを有する。

・Bluemixとは、IBMのプラットフォーム・アズ・ア・サービスであり、Cloud Foundryのオープン・スタンダードの基盤に基づいて構築され、IBMクラウドのインフラストラクチャーを搭載している。Bluemixは、統合されたプラットフォームにより、開発者に対してクラウドベースのサービス、APIおよび有数の第三者サービスを提供している。10億ドルの投資によって、Bluemixは、現在最大のCloud Foundryの開発であり、多数のサービスを有し、かつ毎週数千の開発者が参加している。

・IBMクラウドの市場は、当社のクラウド機能の広範囲のポートフォリオを融合し、開発者、ITおよびビジネスリーダーに対して、セルフサービスのデジタル体験を提供している。IBMは、多数のソフトウェア・アズ・ア・サービスの提供製品を有しており、市場へのビジターは、IBMや適格な第三者ベンダーの広範囲かつ増大しているクラウド機能のポートフォリオにアクセスすることができる。

・2015年においては、IBMは、以下の買収を行った。Blue Box Group Inc. (プライベートクラウド)、Compose (データベース・アズ・ア・サービス)、StrongLoop, Inc. (ディベロッパー技術)、Cleversafe, Inc. (オブジェクトベース・ストレージ)、Gravitant, Inc. (クラウド仲介) およびClearleap, Inc. (クラウドベース・ビデオ)。

・2016年1月のThe Weather Companyの買収に関して、The Weather Companyは、米国で4位の最も利用されているデイリーモバイル・アプリケーションを供給するプラットフォームを有し、そのクラウドベースのサービスへの1日当たり260億件の問い合わせに対応する。この大容量のクラウド・プラットフォームは、大規模な膨大なデータセットをリアルタイムで処理、分析および分散させる。The Weather Companyは、当社のクラウド・プラットフォームに重要な側面をもたらしている。

・IBMは、革新的なデータおよびアナリティクス・ソリューションを市場にもたらすことに特化した、戦略的なパートナーシップを締結した。IBMクラウドは、企業向け環境において最も有力なプラットフォームであり、顧客に対して、セキュリティ、パフォーマンスおよびスケーラビリティにおいて他に類をみない水準を提供する。

業界への注力

IBMのソリューションおよびプラットフォームは、各顧客の業界に照らして最も関連したものである。汎用ツールは必要なものであるが、当社は、業界の特定のニーズに対するソリューションの構築において、さらに大きな価値を切り開くことができる。

Watson Healthは、当社が業界のニーズに対するソリューションをどのように定義しているかの例である。Watson Healthに加えて、2015年においては、20件の新たな業界別のアナリティクス・ソリューションをあらかじめ構築された予測分析機能とともに発売した。これらには、顧客が行動に関する隠された識見のためにカスタマーデータを利用すること、不正またはリスクを特定すること、脆弱性の発生前に阻止するために予測することを可能にするソリューションが含まれる。これらのソリューションは、特に小売業、銀行、通信、保険業界等に合わせてカスタマイズされており、組織が容易かつ迅速に事業における重要な識見を発見し、これに対応できるようにするものである。さらに、IBMは、Appleと連携し、個別の業界に照らした価値をもたらす、100超のアプリケーションを発表した。

当社の技術ソリューションの能力を補完することは、IBMのグローバル・ビジネス・サービスにおけるコンサルティング事業の業界専門知識である。これは、顧客がそれぞれの営業成果を達成することを可能にする、IBMの技術およびサービスの組み合わせである。

要約

IBMの一連の変革はそれぞれ、新しくかつ革新的な何かを世界にもたらしている。50年以上前、IBMは、メインフレームと呼ばれる、画期的なトランザクション・コンピュータを発表した。その後の数十年において、IBMは、パーソナル・コンピュータを商業化し、ミドルウェアに関するITサービスおよびソフトウェア市場を創出した。こうした革新はそれぞれ、今日の世界と共にあり、存続するために構築された。

当社の次の局面は、コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォームに組み込まれている、人、組織およびコンピュータ間の交流の全く新しい時代を導くことである。

ビジネスモデル

当社のビジネスモデルは、2つの主な目標達成を支えるために構築されている。すなわち、ビジネスに関する識見およびITソリューションの応用を通じて企業顧客がより革新的となり、効率性および競争力を増すこと、そして、株主に対して長期的バリューを提供することを手助けすることである。上記のようなビジネスモデルが、顧客に提供するバリューを基礎として、優れた長期的成長および収益性の見込みがある機能および技術に対する戦略的投資を通じて長期にわたり開発されてきた。

コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォーム企業としての当社のグローバルな機能には、サービス、ソフトウェア、システム、基礎研究および関連したファイナンスが含まれる。この幅広い様々なビジネスおよび機能の構成は、組み合わせられ、当社の顧客に統合されたソリューションおよびプラットフォームを提供している。

このビジネスモデルは、ダイナミックであり、常に変化し続ける業界および経済環境に適応しており、クラウドおよびアズ・ア・サービスのデリバリーモデルへの当社の変革を含む。当社は、特定の事業を売却しつつ、引き続き高付加価値の分野における地位を戦略的な内部投資や買収により強化した。さらに、当社は、自社を生産性の推進を支援するさらに機動的な企業に変革しており、また重大な長期的機会を有する市場に参加するための投資を支援している。

このビジネスモデルは、当社の財務モデルに支えられており、長期的に高い利益、良好なキャッシュ・フローおよび株主への利益還元を可能としている。

事業セグメントおよび機能

当社の主要な事業は、以下の5つの事業セグメントで構成される。コグニティブ・ソリューション、グローバル・ビジネス・サービス、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム、システム、およびグローバル・ファイナンス。

コグニティブ・ソリューションは、IBMの顧客が実施可能な新たな識見を特定し、競争上の優位性に関する意思決定を通知することを支援する機能に関する幅広いポートフォリオで構成される。この事業は、IBMの研究、技術および業界専門知識を活用し、記述的、予測的および規範的なアナリティクスからコグニティブ・システムまでのあらゆる機能を提供している。コグニティブ・ソリューションには、自然言語で交流し、莫大なビッグデータ量を処理し、人とコンピュータとの交流から学習する能力を有する、初の商用コグニティブ・コンピューティング・プラットフォームである、Watsonが含まれる。これらのソリューションは、クラウド環境および「アズ・ア・サービス」モデルを含む最も現代的な提供方法で提供される。コグニティブ・ソリューションは、ソリューション・ソフトウェアおよびトランザクション処理ソフトウェアで構成される。

ソリューション・ソフトウェア。アナリティクス、セキュリティおよびソーシャルを含む、当社の戦略上の分野のうち多数において、その基盤を提供している。IBMは、データおよびアナリティクス・ソリューションの世界最深のポートフォリオを確立しており、これには、アナリティクスおよびデータ管理プラットフォーム、クラウド・データ・サービス、エンタープライズ・ソーシャル・ソフトウェア、人材管理ソリューションおよび業界別にカスタマイズされたソリューションが含まれる。Watsonプラットフォーム、Watson HealthおよびWatsonインターネット・オブ・シングスの機能は、ソリューション・ソフトウェアに含まれる。IBMの世界クラスのセキュリティ・プラットフォームは、クラウド、アプリケーション、ネットワークおよびデータを含む顧客の事業全体にわたる統合セキュリティ・インテリジェンスを提供し、顧客が潜在的脅威を防止、感知および修正することを支援する。

トランザクション処理ソフトウェア。銀行、航空および小売等の業界における必要不可欠なシステムを主に操作するソフトウェアが含まれる。このソフトウェアの多くは、オンプレミスでアニユイティの性質を有する。

グローバル・ビジネス・サービス（「GBS」）のミッションとは、コンサルティング、アプリケーション・マネジメントおよびグローバル・プロセス・サービスにわたって、当社の顧客に対して予想可能な営業成果を提供することにある。これらの専門的サービスは、業界およびビジネスプロセスに関する専門知識を利用したソリューションを通じて、顧客に対してビジネスバリューと革新を提供している。GBSの役割は、IBMのコンテンツおよびソリューションを統合することへの取組みを牽引し、当社の戦略上の必要事項の進展を促すことである。顧客がビッグデータ、ソーシャル・コンピューティングおよびモバイル・コンピューティングといった市場傾向に応じて変化するため、GBSは、これらの技術を顧客が利用できるようにすることで、顧客がお客様との関係を改革し、事業運営に利用している内部プロセス、データおよびアプリケーションにおける有効性や効率性に関する新たな基準を実現できるようにしている。2015年においては、GBSは、コグニティブ・ビジネスに専念した業界初の実践となる、コグニティブ・ビジネス・ソリューションを発表した。

GBSの機能

コンサルティング。デジタル・ビジネス・アナリティクスおよびストラテジー、インタラクティブ・エクスペリエンス、エンタープライズ・アプリケーションおよびアプリケーション・イノベーション・サービスにおけるソリューションでもって、顧客価値を提供している。また、コンサルティングは、スマーター・コマース、クラウド、モバイルおよびソーシャル・ビジネスを牽引する顧客向けソリューションを流通させることにも重点を置いている。

アプリケーション・マネジメント。パッケージ化されたソフトウェアならびにカスタム・アプリケーションおよびレガシー・アプリケーションに関する、システム・インテグレーション、アプリケーション管理、メンテナンスおよびサポート・サービスの提供。当社のアプリケーション・テストおよびアプリケーション・モダナイゼーション、クラウドのアプリケーション・サービス、当社の高度に分化した世界中の統合機能モデル、業界に関する知識ならびにアプリケーション・マネジメントの標準化および自動化を通じてバリューを提供する。

グローバル・プロセス・サービス。プロセッシング・プラットフォームおよびビジネス・プロセス・アウトソーシングを含む、標準化ソリューションから変革ソリューションまで幅広い製品を提供している。こうしたサービスは、顧客のビジネスプロセス、アプリケーションおよびインフラストラクチャーに対する戦略の変更や、それらの運営を通じて顧客に事業成績の改善を提供する。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームは、グローバルなデリバリーモデル内で、包括的なITインフラストラクチャー・サービスを提供し、統合されたサービスを通じて、顧客のためにビジネスバリューを創造し、固有の知的財産を具現化する。IBMの世界的な規模、スキルおよび技術から得られる識見および経験を最大限活用し、またIBM研究所からの応用革新により、顧客は改善された生産性、柔軟性、費用および成果でもって最先端で高品質なサービスを手に入れることができる。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの機能

インフラストラクチャー・サービス。デジタル変革を可能にし、改善された品質、柔軟性、リスク管理および財務的価値を提供するために、顧客のエンタープライズITインフラストラクチャー環境に重点を置いた、クラウド、プロジェクトベース、アウトソーシングおよびその他のマネージド・サービスのポートフォリオを提供する。IBMクラウドが、エンタープライズ向けクラウドの標準となる一方、当社の包括的ハイブリッド・クラウド・サービスも顧客が自らのプライベート・クラウドおよびカスタマイズされた専用マネージド・クラウドを構築できるよう支援する。IBMのプラットフォーム・アズ・ア・サービスであるBluemixは、クラウドベースの最先端サービスをディベロッパーに提供する。IBMクラウドのインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスは、これまでにない性能で多種多様なワークロードに対応する。こうした提供製品は、サービス管理および技術における長年の専門知識と別のIBMの事業セグメントからの能力を含む新たな技術力を利用する能力とを統合する。ポートフォリオは、システム、可動性、弾力性、ネットワーキング、クラウドおよびセキュリティに対処する、予測的かつ積極的なソリューションの重要な一式周辺に確立される。IBMクラウド、コグニティブ・コンピューティングおよびハイブリッド・クラウドの実施を含む当社の機能は、事業目的を達成するための高性能、徹底した革新および改善された能力を提供することを支援することができる。

テクニカル・サポート・サービス。顧客のITインフラストラクチャーの有効性を維持向上するためのサポート・サービスの包括的ラインを提供する。これらの提供製品には、IBM製品およびその他の技術プラットフォームのメンテナンスならびにソフトウェアとソリューションのサポートが含まれる。

統合ソフトウェア。顧客が迅速な革新、ハイブリッド・インテグレーションおよびプロセス変革を達成できるよう、パブリックで、専用のローカルのクラウド環境にわたる選択肢および一貫性をもって、業界有数のハイブリッド・クラウド・ソリューションを提供し、IBMのBluemixプラットフォーム・アズ・ア・サービスソリューションを活用する。インテグレーション・ソフトウェアの提供製品および機能は、顧客がコグニティブ・ビジネスになるための過程において、自らのアプリケーション、データおよびインフラストラクチャーを作成、接続および最適化するためのデジタル上の必要事項に対処できるよう支援する。

システムは、高度アナリティクスの活用から、クラウドによるデジタルサービス提供への移行、およびモバイル・トランザクション処理の保護までと、ハイブリッド・クラウドおよびコグニティブ・ワークロードの新しい要件を満たす一助となる革新的なインフラ技術を顧客に提供している。システムズ・ハードウェアのサーバーおよびストレージの売買取引の約半分は当社のビジネス・パートナーを通じたものであり、残りは直接エンド・ユーザーである顧客と行われたものである。また、IBMシステムは、当社のシステムに利用するために、第一級の半導体部品を設計および調達している。

システムの機能

サーバー。事業、組織および技術計算アプリケーションの機能、セキュリティ、スピードおよび処理能力のニーズに対応するために設計された、幅広い高性能なシステム。ポートフォリオには、データ、取引および洞察力を統合するための信頼できる企業プラットフォームであるz Systemが含まれ、ビッグデータ用に一から設計され、スケールアウトのクラウドおよびLinux用に最適化されたシステムであるPower System、そしてOpenPOWERによるオープンイノベーションの提供が含まれる。

当社は、IBM POWERアーキテクチャーに基づき、高性能な計算ソリューションを開発する業界トップの会社のグループであるOpenPOWER Foundationの創立メンバーでもある。

ストレージ。データ・ストレージ製品およびソリューションは、顧客が、急速に成長を遂げる複合的なデジタル情報量を保持し、管理することを可能とさせる。これらのソリューションは、データ・デデュプリケーション（重複除外）、利用可能性および仮想化を含む情報の保存および保管、セキュリティ、コンプライアンスおよびストレージの最適化に関する顧客の重要な要求に対応している。ポートフォリオは、幅広いソフトウェアで定義されたストレージのソリューション、フラッシュ・ストレージ、ディスクやテープのストレージ・ソリューションで構成される。

オペレーティング・システム・ソフトウェア。当社のz/OSは、z Systemsのためのセキュリティ機能が充実した、拡張可能かつ高性能な企業向けオペレーティング・システムである。Power Systemsは、AIX、IBM IまたはLinuxといったオペレーティング・システムの選択肢を提供している。これらのオペレーティング・システムは、POWERアーキテクチャーを活用し、幅広いサーバー提供にわたって、安全であり、信頼できかつ高性能な企業向けワークロードを提供する。

技術。2014年において、当社は、マイクロエレクトロニクス事業および製造事業を売却する内容の最終契約を公表した。当該取引は、2015年に完了した。

グローバル・ファイナンスは、当社が専門性を有する分野においてファイナンスのソリューションを提供することにより、IBMの顧客による情報技術システム、ソフトウェアおよびサービスの取得を容易にする。ファイナンスの取決めは、エンド・ユーザーの事業運営に必要な製品またはサービスにおいて圧倒的な部分を占める。これらのファイナンス契約は、包括的な信用評価後に締結され、法的な契約により保証される。グローバル・ファイナンスは、専門の金融業者として、顧客ベースについての深い知識を有しており、また融資された製品やサービスに関する明確な知見を有しているという双方の利点を生かすことができる。これらの要因により、事業は、ファイナンスに伴う信用および残存価値という2つの主要なリスクを効果的に管理することができ、他方で堅調な株主資本利益率を生み出すことができる。また、グローバル・ファイナンスは、IT資産の製品サイクルの様々な段階、すなわち、初期購入や技術のアップグレードから資産処分の決定に到るまでを通じて、当社の顧客と長期的なパートナーシップも維持している。

グローバル・ファイナンスの機能

クライアント・ファイナンス。エンド・ユーザーおよび社内利用者に対する最大7年間のリース、分割支払計画およびローン融資。融資資産は主に、当社が専門性を有するIT製品やサービスである。内部向けファイナンスの大部分は、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの長期クライアント・サービス契約を支援するためのものである。グローバル・ファイナンスはまた、主に資金管理の目的のために、当社の売掛金のうち選別されたもののファクタリングを行う。すべての内部向けファイナンスの取決めは、独立当事者間での利率により市場の状況に基づいて行われている。

コマーシャル・ファイナンス。IBMおよびOEM製品の供給業者、流通業者および再販業者に対する短期在庫品金融および売掛金担保融資。

リマニュファクチャリングおよびリマーケティング。リース取引の終了後に返却される中古機器、あるいは内部または外部で取得された中古余剰機器を含む資産。こうした資産は修理再生されるか、またはアップグレードされ、外部あるいは内部の新規または既存の顧客に販売もしくはリースされる。外部に対して再販された機器の収益は、顧客および再販業者に対する販売またはリースを表し、内部に対して再販された機器の収益は、主にシステムおよびテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームに対して内部的に販売された中古機器を意味する。また、システムは、グローバル・ファイナンスから購入した機器を外部の顧客に対しても販売する場合がある。

IBMの世界的な組織

下記の全世界にわたる組織は、IBMがその顧客にバリューを提供する際に主要な役割を果たしている。

- ・ 販売・流通組織
- ・ 研究・開発および知的所有権
- ・ 統合サプライチェーン

販売・流通組織

IBMは、グローバルかつ大規模の存在であり、175以上の国々で営業を行っており、その収益は、日増しに地理的に広範囲に分布している。当社の販売・流通組織は、世界規模のIBMの事業範囲を有しており、国別にベースを持つ専門の営業ユニットが固有の価値および優れた体験を提供することに注力している。これらのユニット内で、顧客関係の専門家が、コンサルタント、製品専門家および納品完了の統合されたチームと連携し、顧客の事業の成長や革新を可能にさせている。これらのチームは、顧客の事業やニーズを理解し、そして顧客ソリューションを開発し、実装するためにIBM全体から、そして広範にわたるビジネス・パートナーとのネットワークから機能を集結させることにより、価値を提供している。

グローバルな専門知識およびデジタル・セールス機能と地域毎の経験を組み合わせることにより、IBMの地域的な構造は、地域毎の顧客に専門に注力する経営による顧客との関係、新しい市場機会に対応するスピード、そして新興の機会に対する時宜を得た投資を可能としている。地域のユニットは、業界のソリューション、製品およびサービスの専門知識を擁して、顧客の課題に対応している。また、IBMは、その業界のデジタル・マーケティング、デジタル・セールスおよびその地域のビジネス・パートナーの資源を利用することにより、その機能の範囲を商業顧客に拡大している。

当社は、インド、中国ならびに東南アジア、東欧、中東、アフリカおよびラテン・アメリカの国々における主要な成長市場において、長期機会を捉えるための継続的な投資を行う。当社の主要市場には、G7であるカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、米国および英国に加え、オーストリア、バハマ、ベルギー、カリブ地域、キプロス、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イスラエル、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデンおよびスイスが含まれる。

研究・開発および知的所有権

IBMの研究・開発(R&D)事業活動は、競合他社との差別化に貢献している。IBMは、年間で、収益合計の約6%を研究・開発に投資しており、高成長率かつ高付加価値の事業機会に集中させている。IBM研究所は、顧客および世界中の研究所を通じた当社の事業部門と短中期的な革新に取り組んでいる。IBM研究所は、毎年、数多くの技術をIBMのポートフォリオに寄与しており、顧客が最も厳しい課題に取り組めるよう手助けしている。IBM研究所は、ナノテクノロジーおよび将来のシステムからビッグデータ・アナリティクス、セキュアクラウド、までに及ぶ、科学と技術の限界も探求し、世界初のコグニティブ・コンピューティング・プラットフォームであるIBM Watsonを進化させている。

2015年、IBMは23年連続で、米国において他の企業と比較して最も多くの特許を取得した企業となった。2015年においてIBMが付与された特許数7,355件によって、当社は、ビッグデータおよびアナリティクス、セキュリティ、ソーシャルならびにモバイル・テクノロジーに代表される新たな機会において競合し、リードできる企業として位置づけられた。これらの発明は、IBMのクラウド・プラットフォームおよび機械がより自然な方法で学習し、論理的に考え、また人々と交流することができる、コンピューティングの新しい時代をも前進させる。

当社は、引き続き、革新のために知的財産(IP)保護の努力を行い、同時に知的財産におけるその主導的地位を利用するために設計されたその他の取組みに対する注力を増していく。IBMが達成した技術的な進歩の一部は、IBMの製品に独占的に使用されるが、その他については当社がライセンスを供与し、ライセンスを付与された者のIBM製品またはその者の製品において使用される。当社の様々な専有知的財産権は当社の成功にとって重要なものであるが、IBMは、その事業全体は、いずれの特定の特許権もしくはライセンス、またはいずれか特定の特許権群もしくはライセンス群に大きく依存してはいないと考えている。IBMは、多数の特許を所有しているが、またはそれらのライセンスを供与されており、それらの期間は製品により異なる。

統合サプライチェーン

IBMは、広範な統合サプライチェーンを有しており、グローバルに材料およびサービスを調達している。また、2015年に、当社はグローバル・プロセス・サービスの組織を通じて顧客のために約240億ドルの調達費の管理も行った。供給、製造およびロジスティクス業務は、現在に途切れなく統合されており、それにより在庫が徐々に最適化された。内部過程の簡略化および能率化は、販売員の生産性および営業の効果と効率性を改善した。サプライチェーンの回復力により、IBMは市場が変化している間もリスクを軽減することができる。

当社は、グローバルに統合されたサプライチェーンからビジネスバリューを継続的に引き出しており、これにより、顧客のためにバリューを生み出す戦略的優位性が当社にもたらされている。IBMは、顧客の調達からロジスティクスまでのエンド・ツー・エンドのサプライチェーン過程の運用を最適化し、その稼働を支援するための、サプライチェーン・ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング・サービスを通じて、そのサプライチェーンに関する専門知識を顧客のために活用している。様々なプロジェクトにおいてアナリティクス、モバイル、クラウドおよびソーシャルを利用することにより、統合されたサプライチェーンにおいて当社およびその顧客に対して有利な営業成果を牽引することが可能であった。

将来予測に関する記載および注意事項：本報告書の一定の記載は、本書に記載の過去の情報および検討を除き、1995年米国民証券訴訟改革法（the United States Private Securities Litigation Reform Act of 1995）（「訴訟改革法」）上の「将来予測に関する記載」に該当する可能性がある。将来予測に関する記載は、将来の事業および財務実績に関する当社の現在の予測に基づくものである。それらの記載は、数々のリスク、不確実性および実際の業績を将来予測から大きく変化させる可能性があるその他の要素を含んでおり、これには、経済環境の低迷および顧客の支出予算、当社が成長および生産性目標を達成できないこと、当社の革新イニシアティブの失敗、成長機会への投資によるリスク、知的所有権ポートフォリオが競合製品の出現を防ぐことができないこと、また必要なライセンスが取得できないこと、サイバー・セキュリティおよびデータ・プライバシーへの配慮、財務成績の変動、地域の法的、経済的、政治的および保健衛生状況の影響、環境問題、税金関連事項および当社の年金制度による悪影響、内部統制が有効でないこと、当社の会計上の見積りの利用、当社の主要な人材を獲得・保持する能力と重要な能力への依存、重要な供給業者との関係および政府顧客との事業の影響、為替の変動およびカスタマー・ファイナンスのリスク、市場の流動性の状態の変動および受取債権に係る顧客の信用リスクの影響、第三者流通チャネルへの依存、買収、提携および処分を首尾よく対処する能力、訴訟手続によるリスク、IBMの有価証券に関連したリスク要因、その他当社の様式10-Q（Form 10-Q）、様式10-K（Form 10-K）ならびに米国証券取引委員会（SEC）に対するその他当社の提出物およびそれらまたは本書において参照されている資料において検討されるリスク要因、不確実性および要因が含まれる。いずれの将来予測に関する記載についても、当社は更新または修正する義務を負わない。

上記から、IBMの事業はこのような特徴を持つため全世界にわたる生産能力について意味のある情報を提出することは困難である。

(2) 生産実績

IBMの事業は上記のような特徴を持つため世界にわたるIBMの生産実績に関連する意味のある情報についても、提出することは困難である。

製品は販売されるか、またはリースされる。このため、IBMの収益は、a) 販売または販売型リース（製品出荷時に収益が認識され、当社の債務不履行が顧客の最終的な受諾に影響を及ぼすことはない。）、ならびにb) 賃貸およびオペレーティング・リース（収益は、賃料が発生する度に毎月認識される。）から得られる。当社は、製品を正確に評価し、また在庫評価および会計処理を適切に行い、それによって会計期間中の費用と収益を正しく対応させるため、原価法および原価計算制度を採用している。

(3) 受注状況と生産計画

基本的な部品および組立部品の大部分は、IBMの第三者の供給業者から調達されるが、その他のIBMが設計した部品および組立部品は、一部のIBMセグメントにより生産される。

過去の報告書にもあるように、いかなる期間についても受注残高を総収益に計上するのは実際的ではない。なぜなら、どの機械やシステムが賃貸ではなく販売されるのか、設置済の賃貸機械の交換時期はいつか、交換された機械のどれが他の顧客に販売または賃貸されるのかを正確に予測するのは困難だからである。さらに、近年IBMの事業内で起きている「変化」が、受注残高の金額を今後の総収入の指標とする意味を薄れさせている。例えば、システム・アンド・テクノロジー・グループのサーバーおよびストレージの販売取引は、事業パートナーを通じて、および直接エンド・ユーザーの顧客と行われている。さらに、先進的な半導体技術、製品およびパッケージング・ソリューションが、顧客と、IBM自身の先端的技術のニーズに対して提供されている。製品の性質上引渡しまでの期間が短いソフトウェア製品が急速に成長したことなども、受注残高の金額の多寡の重要性を薄れさせた主要な変化であり、当社の事業はこのような点から理解できる。

自社の製造事業に加えて、当社は、世界各国に所在するいくつかの契約製造（「CM」）会社を利用し、IBMが設計した製品を製造させている。CM会社の利用は、費用効率を上げ、また一定のIBM製品が市場に出るまでの期間を短縮することを意図している。

(4) 販売実績

販売経路

IBMの製品の大部分は、IBMの世界中の販売・流通組織を通して、賃貸および販売される。

販売実績

12月末までの営業年度	2015年	2014年（注2）	対前年度比 割合・率の 変化	対前年度比 増減割合 (為替変動の 影響を調整 した場合)
収益：				
コグニティブ・ソリューション	17,841百万ドル (1,942,528百万円)	19,689百万ドル (2,143,738百万円)	(9.4)%	(3.0)%
売上総利益率	85.1%	86.8%	(1.6)ポイント	
グローバル・ビジネス・サービス	17,166百万ドル (1,869,034百万円)	19,512百万ドル (2,124,467百万円)	(12.0)%	(4.1)% (注1)
売上総利益率	28.2%	30.4%	(2.2)ポイント	
テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム	35,142百万ドル (3,826,261百万円)	38,889百万ドル (4,234,234百万円)	(9.6)%	(0.1)% (注1)
売上総利益率	42.7%	44.3%	(1.5)ポイント	
システム	9,547百万ドル (1,039,477百万円)	12,294百万ドル (1,338,571百万円)	(22.3)%	3.9 % (注1)
売上総利益率	55.8%	48.7%	7.1ポイント	
グローバル・ファイナンス	1,840百万ドル (200,339百万円)	2,034百万ドル (221,462百万円)	(9.5)%	1.5%
売上総利益率	45.6%	49.4%	(3.7)ポイント	
その他	206百万ドル (22,429百万円)	374百万ドル (40,721百万円)	(45.0)%	(39.1)%
売上総利益率	(253.0)%	(215.0)%	(38.0)ポイント	
連結収益合計	81,741百万ドル (8,899,960百万円)	92,793百万ドル (10,103,302百万円)	(11.9)%	(1.2)% (注1)
連結売上総利益合計	40,684百万ドル (4,429,674百万円)	46,407百万ドル (5,052,794百万円)	(12.3)%	
連結売上総利益率合計	49.8%	50.0%	(0.2)ポイント	
営業外の調整：				
取得済無形資産の償却費	373百万ドル (40,612百万円)	416百万ドル (45,294百万円)	(10.5)%	
退職関連費用 / (収益)	469百万ドル (51,065百万円)	173百万ドル (18,836百万円)	170.7 %	
営業（非GAAP）の売上総利益	41,526百万ドル (4,521,351百万円)	46,996百万ドル (5,116,924百万円)	(11.6)%	
営業（非GAAP）の売上総利益率	50.8%	50.6%	0.2ポイント	

（注1）事業売却および為替変動を調整後。

（注2）本有価証券報告書中の円金額は、単に便宜上併記されたものであって、2016年5月18日現在の東京外国為替市場における対顧客電信売相場および買相場の仲値（1ドル＝108.88円）によって表示されている。

（注3）四捨五入のため合計と一致しない。

3 【対処すべき課題】

第一部第3 7 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

4 【事業等のリスク】

IBMの事業に影響を与える重大な要因

将来予測に関する記載および注意事項：本報告書の一定の記載は、1995年米国民事証券訴訟改革法（the Private Securities Litigation Reform Act of 1995）（「訴訟改革法」）上の「将来予測に関する記載」に該当する可能性がある。将来予測に関する記載は、将来の事業および財務実績に関する当社の現在の予測に基づくものである。それらの記載は、その性質上、様々な程度において不確定である事柄を検討している。当社はまた、米国証券取引委員会へ提出するその他の報告書、株主の皆様配布する資料およびプレスリリースにおいて将来予測に関する記載を行う場合がある。加えて、当社の代表者は、随時、口頭により将来予測に関する発言を行う場合がある。将来予測に関する記載は、一定の仮定に基づいた将来の事項に関する現在の予測を提供し、いずれのこれまでのまたは現在の事実にも直接的に関連しない記載を含む。「期待する」、「確信する」「予想する」「予測する」「意図する」「計画する」といった語句および類似の表現が、かかる将来予測に関する記載を示している場合がある。本報告書における将来予測に関する記載は、アニュアルレポート作成日現在の記載である。当社は、いずれの将来予測に関する記載についても更新または修正する義務を負わない。訴訟改革法に従い、これらの将来予測に関する記載に付随する注意事項を下記に記載する。それらの注意事項は、実際の業績を将来予測に関する記載および従来の傾向と比較した場合大きく変化させる可能性のある一定の重要な要素を示すため、本報告書の読者は、それらを精査しなければならない。以下の注意事項は限定的ではなく、本報告書、当社が米国証券取引委員会へ提出するその他の書類またはそれらにおいて参照されている資料に記載されている要素に対する追記である。

リスク要因 経済環境の低迷および顧客の支出予算は、当社の事業に影響を与える可能性がある：全般的な経済状態または顧客の購入傾向の変化によりIBM製品およびソリューションに対する需要が低下した場合、当社の収益および利益に影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その内部的なビジネス・トランスフォーメーション（変革）およびグローバルな統合イニシアティブに基づくその成長および生産性目標を達成できない可能性がある：IBMは、継続的に、自身のビジネスプロセスや機能を変革し、グローバルに統合することにより、さらなる俊敏性、生産性、柔軟性および経費節減を目指している。これは、引き続き競争力を維持し、そして新興およびより確立された市場双方において資源ならびに提供製品の拡大縮小を可能とするためである。これらの様々なイニシアティブは、迅速性、品質、生産性および急速な拡大縮小を可能とすることに関して、意図した利益を上げられない可能性があり、それにより、当社の競争力ならびにその成長および生産性目標を達成する能力に影響を及ぼす可能性がある。

革新のイニシアティブが失敗した場合、当社の長期的な成功に影響が及ぶ可能性がある：IBMは、IT産業のうち特定のセグメントからは脱却しつつあり、かわりに、技術等の革新により、そして研究開発に対する投資により他社との差別化を図ることのできる分野に移行している。IBMが、競争が非常に激しく、かつ急速に発展する環境において、その最先端の技術革新を引き続き行うことができない場合、またはかかる革新を商業化できない場合、十分なスピードと汎用性でもってかかる革新を拡大し、また、その規模を広げることができない場合、市場シェアおよび利益率を維持し、拡大するというその継続的な取組みに失敗する可能性がある。加えて、IBMは世界で最も有名なブランド名の1つであり、そのブランドおよび全般的な評判は、多くの要因により悪影響を受ける可能性がある。それらには、当社がその業界を主導する技術およびソリューションによりもはや評価されなくなった場合を含む。当社のブランド・イメージが否定的な見方により傷つけられた場合、当社の顧客を惹き付け、維持する能力に影響が及ぶ可能性がある。

成長機会への投資に関するリスクは、当社の事業に影響を与える可能性がある：当社は、収益の増加と市場シェアの拡大を牽引するために、戦略上の必要事項に対して引き続き多額の投資を行っている。高付加価値で、競争力が高く、かつ成長の速いセグメントにおいては、顧客への普及率および存続可能な経済モデルは不確かであり、また、新しいデリバリーモデルは、当社のその他の製品およびサービスに対する需要と収益に不利な影響を及ぼす場合がある。また、当社が新興の成長機会を捉えるために拡大するにつれ、当社は、訓練され、能力があり、経験豊富な人材の適切な構成を素早く確保し、エコシステムおよび共同パートナーシップを発展させなければならない。新興成長国が成長過程であることは、これらの国々の変化しつつある政府政策、不十分なインフラストラクチャー、顧客およびビジネス・パートナーの信用度、労働力の途絶ならびに政治的腐敗からの、潜在的な政治、社会、法的および経済的リスクの存在を示しており、かかる事態となれば、当社がその成長目標を達成し、そして世界中の顧客に供給を行う能力に影響が及ぶ可能性がある。

IBMの知的所有権ポートフォリオは、競合製品の出現を防ぐことができない可能性があり、またIBMは、必要なライセンスを取得できない可能性がある：当社の特許およびその他の知的所有権は、当社の製品およびサービスに類似したまたはそれらと同一のものを競合他社が独自に開発することを防止できない可能性があり、また、当社がその知的所有権を保護するために投入した資源が、十分であるという保証はなく、また当社の知的所有権ポートフォリオが当社の技術の不正または不適切な利用を適切に阻止できるという保証もない。加えて、当社は、特許不実施主体を含む第三者からの攻撃的かつ便乗的な特許権の行使の標的となる可能性がある。また、IBMが将来必要とするライセンスを第三者から取得できるという保証もない。特許の所有権および保護を含む知的財産について定めている現行の法律、法原理および諸規制に対する改正もまた、当社の知的財産を保護する能力に影響を及ぼし得る。

サイバー・セキュリティおよびプライバシーの配慮は、当社の事業に影響を与える可能性がある：当社の製品、サービスおよびシステムは、第三者の重要な事業に影響を及ぼす可能性、または価値のある知的財産、その他の専有または機密情報、規制データおよび従業員、顧客等の個人情報を含む慎重に取り扱うべきデータの保管、処理や送信を伴う。現在の環境では、犯罪的ハッカー、政治的ハッカー、国家的侵入、産業スパイ、従業員による不正行為および人的または技術的エラーを含む、サイバー・セキュリティおよびプライバシーに対する多数の変化しつつあるリスクが存在する。コンピューター・ハッカー等は、技術製品、サービスおよびシステムのセキュリティ、への違反を日常的に試みている。かかる企業に対する攻撃には、当社の製品、サービスおよびシステムへの違反の試みだけでなく、顧客、請負業者、ビジネス・パートナー、販売会社およびその他第三者の技術製品、サービスおよびシステムへの違反の試みが含まれる。かかる違反が成功した場合には、例えば、当社、顧客またはその他の第三者のデータもしくはシステムへの不正なアクセス、開示、修正、不正利用、消失もしくは破壊、個人情報および知的財産を含む機密情報や慎重に取り扱うべき機密データや規制データの盗用およびシステムの崩壊、またはサービス妨害をもたらす可能性がある。かかるセキュリティ違反が行われた場合、当社、当社の顧客またはその他の第三者は、潜在的な負債、訴訟および規制措置の対象となる可能性があり、また、既存または潜在的な顧客を失う可能性、ブランドおよび評判が損なわれる可能性があり、その他の財務上の損失を被る可能性がある。また、違反への対応、および改善対策を実施するための費用や業務にもたらす負担は多大となる可能性がある。当社は、サイバー・セキュリティの脅威を経験し、対応しているが、いずれも現在までにおいて当社に対して重大な悪影響を及ぼしていない。サイバー・セキュリティの内容が変化するにつれ、当社はデータおよびインフラストラクチャーを保護するためのさらなる重大な投資を行う必要性にも迫られる。また、グローバル企業として、当社および個人情報を含むデータに関連する当社のビジネス慣行は、サイバー・セキュリティ、プライバシー、データ・ローカライゼーションおよびデータ保護に関連する政府の方針および慣行、ならびに現行の法規制および法規制案によっても影響を受ける可能性があり、当該法規制および潜在的なセキュリティ違反が当社に及ぼす潜在的な影響は重大となる恐れがある。さらに、電力、情報技術、通信システムまたはその他の重要なインフラストラクチャーにおける崩壊もしくは故障の原因となるサイバー攻撃またはその他の危機的状況は、当社、顧客またはその他の第三者の事業もしくはサービスの中断もしくは遅延、財務上の損失、人的損傷、物的損傷または潜在的責任をもたらし、また、ブランドおよび評判を失墜させる可能性がある。

特定の期間における当社の財務成績は、予測が困難である：IBMの収益は、新製品やサービスの発表、競争がますます激化する市場において効果的に競合するための当社の能力、売上周期の長さおよび技術関係の調達の季節性といった要素の影響を受ける。さらに、当社の戦略上の必要事項には、新しい製品、新しい顧客、新しいかつ変化する競合他社および新しい市場が含まれ、これらすべてにより当社の財務成績は予想し難いものとなっている。また、当社の財務成績は、製品およびサービス関連契約の構造ならびにその顧客事業の性質により、影響を受ける可能性もあり、例えば、企業顧客との間で締結された規制産業における当社のサービス契約の一部は、統制および手続に関して規制当局による定期的な審査の対象となる。上記の要因の結果、当社の財務成績を予想することは困難である。当社の収益は、これまで、直前の第4四半期と比較して第1四半期に低くなっていた。また、通常、各四半期の終わり、特に、第4四半期の終わりに多量の製品が発注されることが、IBMがかかる四半期の終わりまでにすべての受注に完全に対応した出荷を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社のグローバルな存在により、その事業および営業は、地域の法的、経済的、政治的および保健衛生状況の影響を受ける可能性がある：当社は、グローバルに統合された事業体であり、世界の175カ国超で事業を行っており、その収益の60%超を米国外からの売上により得ている。当社が事業を行っている国々における法律もしくは政策の変更、または法律もしくは政策の不適切な強制は、当社の事業および当社の全体的な業績に影響を与える可能性がある。当社の業績はまた、これらの国々における経済的および政治的变化ならびに不況、インフレおよび米ドルと米ドル以外の通貨の為替レートの変動といったマクロ経済的变化の影響を受ける可能性がある。また、当社が顧客ベースおよび自社の提供製品の範囲を拡大させることにより、米国内および世界的に、追加の規制リスクおよびその他のリスクの影響を受ける可能性がある。さらに、病気の爆発的な流行、パンデミックまたはその他の地域的もしくは全世界的な保健衛生上の問題、または不確実な政治情勢、国際的脅威、自然災害またはテロリスト活動が、顧客の需要ならびに当社の営業、製品やサービスの調達および提供に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、環境問題のために多額の費用を被る可能性がある：当社は、物質を環境に排出すること、またはその他の環境保護問題に関連して、米国スーパーファンド法を含む連邦、州、地方および外国の様々な法律および規則の対象となっている。当社が仮に環境法および規則に違反した場合またはそれらに基づき責任を負うこととなった場合、当社は浄化費用、罰金または刑事制裁および第三者による物的損害または身体障害に対する賠償請求を含む多額の費用を被る可能性がある。環境法および規則の遵守により当社の財務状況、営業成績および競争力が重大な悪影響を被るとは予測されていない。

税金関連事項は、当社の営業成績および財務状態に影響を与える可能性がある：当社は米国および米国外の多くの法域における法人所得税の課税対象となっている。IBMの納税引当金および将来の納税義務は、税引前利益が法定税率の低い国々において予測よりも少なく、法定税率の高い国々において予測よりも多かった場合、繰延税金資産・負債の評価が変更された場合、ならびに当社の将来の営業成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある税法、規則、会計原則またはそれらの解釈が変更された場合等の数多くの要因（ただし、これらに限定されない）により、悪影響を受ける可能性がある。さらに、IBMの所得税申告は、米国内国歳入局および世界中のその他の税務当局による継続的な審査の対象となっている。当社は、当社の納税引当金が適切であるか否かを判断するために、定期的にこれらの審査の結果として起こりうる悪影響の可能性を評価している。これらの継続的な審査の結果が、当社の納税引当金および現金納税義務に対して悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社の営業成績および財務状態は、米国および米国外の年金制度により悪影響を受ける可能性がある：厳しい株式市況および不安定なクレジット市場は、当社の年金信託資産の価値およびその将来予想される年金負債に悪影響を与える可能性がある。その結果、いずれかの期間における当社の財務成績が悪影響を被る可能性がある。また、金融市場の低迷が長期にわたっている期間においては、当社は年金制度への増分拠出を要求される可能性があり、その結果、流動性リスクが生じ、当社の財務面での柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当社の営業成績および財務成績は、問題となる国での非関連会社の支払不能な状態の程度により、米国保険料外での年金の支払不能に対する保険料の要求が大幅に増加することがあり、これにより悪影響を被る可能性がある。現在、カナダ、ドイツ、ルクセンブルグおよび英国では、これらの保険料を制度資産からではなく、会社が直接支払うことを義務づけており、これは当社の収益に悪影響が及ぶ可能性がある。本報告書には、年金積立による潜在的影響および年金事項に関する一定の仮定の利用についての情報が含まれている。

内部統制が効果的でない場合、当社の事業および経営成績に影響を与える可能性がある：当社の財務報告に関する内部統制は、虚偽表示を防げたり、発見したりできない場合がある。それは、人為的なミスの可能性、統制の回避や無視または不正行為といった内部統制に固有の限界があることによる。効果的な内部統制をもってしても、財務書類の作成および公正な表示に関する合理的な保証しか提供できない。導入が義務づけられている新規のもしくは改良された統制の導入を行えなかった場合、または当社によるその導入が困難を伴った場合を含めて、当社がその内部統制の適切性を維持できなかった場合、当社の事業および経営成績が悪影響を受ける可能性があり、そして当社が財務報告義務を満たせない可能性がある。

当社の会計上の見積りの利用には判断が含まれ、当社の財務成績に影響を与える可能性がある：一般に公正妥当と認められる会計原則の適用により、当社は、報告する財務状況に直接影響を及ぼす一定の項目および将来の事象に関する見積りや仮定を行わなければならない。当社の最も重要な会計上の見積りは、本報告書の第一部第3の7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り」の項に記されている。さらに、連結財務書類に関する注記M「偶発債務および契約債務」に記載されているように、当社は、訴訟手続および引当金に関する一定の見積りを行っている。これらの見積りおよび仮定は、本質的に判断を伴うものである。よって実際の財務成績は、それらと異なる可能性がある。

当社は能力のある人員に依存しており、重要な能力を失った場合、影響を受ける可能性がある：当社の将来における成功の大きな部分は、技術、販売およびスタッフといった各分野の能力のある人員の引き続きの貢献、供給および誠実さに依存している。当社が競合している分野において、能力があり、かつ経験豊富な人材への需要は高く、彼らの能力に対する取得競争は激しい。人口構成および労働力の動向の変化は、経験豊富な人材が当社を退職していくにつれ、知識や能力の損失につながる可能性がある。また、グローバルな機会および業界の需要が移行するにつれ、優秀な人材の再編成、研修および拡大縮小において、十分に迅速に対応できない可能性がある。さらに、IBMの主要な人員の多くは、株式報奨を含む総合的な報酬パッケージを受領する。新しい規則、株式市場の不安定およびその他の要因は、当社の株式報奨の利用水準および価値を減少する可能性があり、その場合、当社は競争上不利な状態となるか、またはより多くの現金による報酬を強いられる。

当社のビジネスモデルは、その重要な供給業者との関係の影響を受ける可能性がある：IBMの事業は、世界各国の相当数の供給業者からの様々な部品、補給品、サービスおよび原材料を利用している。当社の事業のうちの一部は、1つまたは限られた数の供給業者に依存しており、GLOBALFOUNDRIESによるIBMのグローバルな商用半導体事業の買収の完了により、同社は、一部の半導体について、IBMのサーバー・プロセッサ技術の独占的な提供元となった。これらの供給者の事業状況の変化（財務またはその他）は、当社の損失につながる可能性があり、当社が製品を市場に提供する能力に影響を与える可能性がある。さらに、当社の供給業者が部品、補給品、サービスおよび原材料を時宜に即してかつ適用されるすべての法規制に従って十分量供給できなかった場合、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。また、供給業者から欠陥のある部品、補給品もしくは材料を受領した場合または供給業者による不適切なサービス提供を受けた場合、当社の製品およびサービスの信頼性が低下し、当社の評判が傷つくおそれがある。

製品上の品質の問題は、当社の事業および営業成績に影響を及ぼす可能性がある：当社は、製品およびサービスにおけるエラー、故障およびその他の欠陥を防止、発見および是正するための厳しい品質管理基準とプロセスを有している。顧客がエラー、故障または欠陥を経験した場合、顧客の業務に影響を及ぼし、当社の営業成績を損なう悪影響をもたらす可能性がある。

当社は、政府顧客との事業により、影響を受ける可能性がある：当社の顧客は、米国連邦政府や州および現地機関等の米国内外における多数の政府機関を含む。こうした顧客と当社との契約で、定期的な予算承認の対象となるものがある。また、契約のなかには、顧客が理由もなく契約解除できることを規定するものや特定の損失に対してより高い責任限度を規定するものもある。資金調達の減額または遅延は、当社の製品およびサービスに対する公的需要に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、政府の請負業者として停止処分または禁止処分を受ける可能性があり、民事上および刑事上の罰則金および制裁金を課される可能性があり、これは、当社の営業成績および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、為替およびファイナンス・リスクにさらされており、それらは当社の収益および事業に影響を与える可能性がある：当社はその収益および費用の大きな割合を、現地通貨の環境で営業を行う関連会社から得ており、それらからの業績は、米国外の通貨と米ドルの相対的価値の変動の影響を受ける。当社のファイナンス・事業特有のものとして、与信リスクの集中、顧客の信用価値、関連する債務および負債に関する金利および通貨変動、残存価値の決定、ならびに伝統的なIT資産ではないものの融資に関連したリスクが挙げられる。これらのリスクを管理するため、当社はいくつかの戦略を採っている。それらには、デリバティブ金融商品の利用が含まれ、相手方による不履行のリスクが含まれる。加えて、当社がこれらの為替およびファイナンス・リスクの管理に成功するという保証はない。

当社の財務成績は、市場の流動性の状態の変動および受取債権に係る顧客の信用リスクの影響を受ける可能性がある：当社の財務成績は、世界中の多様な産業部門の動向の影響を受ける。当社の利益およびキャッシュ・フローならびに資金調達に対するアクセスは、市場の流動性の状況の変動により、悪影響を受ける可能性がある。当社の流動性ポジションに関する情報は、本報告書に含まれている。当社の顧客基盤は、中小企業から世界最大の組織および政府を含む世界中の多数の事業体を含んでいる。そして、当社は、その収益の大部分を、多くの産業部門にわたる世界中の顧客から得ている。当社の売上の大部分は信用貸しベースで得られたものであり、当社は、顧客の財務状態に関する継続的な信用の評価を行っている。当社が主要な顧客の信用力に関する情報を入手した場合、または全般的な受取債権に対して将来実際に生じた債務不履行の割合が現在の見込み値と異なった場合、当社はその貸倒損失引当金の調整を行わなければならない可能性があり、結果、かかる調整が行われた当社の会計期間における連結純利益に影響が及ぶ可能性がある。

当社は第三者流通チャネルおよびエコシステムに依存しており、これは当社の事業に影響を及ぼす可能性がある：当社は、その製品を直接または様々な第三者流通業者、再販業者およびエコシステム・パートナーを通じて提供している。これらの流通業者、再販業者およびエコシステム・パートナーの事業状態の変化（財務上またはその他）は、当社に損失をもたらす可能性があり、また当社の製品を市場に送り出す能力に影響を与える可能性がある。当社が新しい分野に参入するにつれ、流通業者、再販業者およびエコシステム・パートナーは技術ならびに提供製品の変化に対応することができない可能性があり、かつ当社が適切なパートナーを採用し、かつ成長目標を達成できるようにすることができない可能性がある。さらに、第三者の流通業者、再販業者およびエコシステム・パートナーがすべての適用される法規制を遵守できなかった場合、当社はこれらの流通業者および再販業者と取引することができなくなり、これにより、当社は損失を被る可能性があり、また、このことは当社の製品を市場に流通させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

買収、提携および売却による当社に対するリスクには、統合に際する問題、目標達成の失敗および債務を引き受けることが含まれる：当社は買収を行ってきており、提携を結んでおり、また売却を行ってきており、今後もそれらを行う予定である。買収および提携は、事業を当社に統合することに関連した大きな課題およびリスクを伴っており、当社が買収および提携の管理に成功するという保証はなく、また受諾可能な条件において、またはそもそも戦略的買収の機会があるかどうかについての保証はない。関連したリスクには、当社が戦略的目的を達成できないこと、予想した収益の改善および経費節減を実現できないこと、そして買収した事業の主要な人材を維持できないこと、ならびに同事業に関連し、同事業を当事者とした訴訟その他の法的手続に関連した債務を引き受けることが含まれる。当社は、随時、戦略的目標の中心に据えられなくなった資産の売却を行い、またはその売却を試みる。かかる売却または売却の試みは、当該売却の条件およびタイミングに関連するリスク、政府または規制上の必要とされる承認取得に関連するリスク、ならびに当社の支配対象ではない留保された負債に関するリスクを含むリスクに左右される。

当社は訴訟手続リスクの対象となっている：IBMは、従業員規模が大きい、175カ国以上で顧客を擁している会社であるため、原告または被告のいずれかの立場で、当社の通常の業務過程で発生する現在進行中の様々な請求、要求、訴訟、調査、税金問題および訴訟手続に関与している。かかる法的手続に伴うリスクの詳細は、連結財務書類に関する注記M「偶発債務および契約債務」に記載されている。当社は、適切なリスク管理およびコンプライアンスのプログラムを採用していると確信している。しかしながら、法務およびコンプライアンスのリスクは引き続き存在し、また結果を確実に予測することができない追加の訴訟手続およびその他の偶発債務が随時発生する。

IBMの有価証券に関連したリスク要因：当社および当社の子会社は世界中の資本市場において様々な償還期限および通貨建ての負債性証券を随時発行している。当社の負債性証券の価値は、様々な要因により変動する。それら要因には、元本および利子を算定する方法、証券の償還の期限、発行済証券の元本総額、証券の償還条項、金利、為替レートの水準、傾向または不安定性、為替管理、政府および証券取引所の規則ならびに当社の支配がわずかしき、または全く及ばないその他の要因が含まれる。当社がその負債性証券の利子を支払い、元本を払い戻す能力は、当社がその事業運営を管理する能力と、本項に記されているその他の要因に左右される。当社はこれらのリスクの管理に成功するという保証はない。

当社は、また、様々な報酬プラン、年金プランへの拠出および一定の買収に関連して随時普通株式を発行している。IBMの普通株式の市場価格は、本項に記載のその他の要因、そして全般的な経済および地政学的な状況、売買高、当社の財務状態に関するマスメディアまたは投資業界の憶測ならびにその他の要因により、大きく変動する。これら要因の多くは、当社の支配が及ばない範囲のものである。IBMの普通株式の市場価格は大きく変動するため、IBM株主は、当社の株式を魅力のある価格にて売却できない可能性がある。

また、いずれかの格付機関による当社の見通しまたは信用格付が、当社の負債性証券および持分証券の価値と流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、その負債性証券または持分証券の値付けを行ってはならず、それら有価証券に関する流動性または価値についての保証を与えることはできない。

5 【経営上の重要な契約等】

第一部第3 7 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「契約義務」の項および第一部第6 1 C「企業買収/事業売却」の項を参照されたい。

6 【研究開発活動】

第一部第6 1 O「研究、開発および技術費」の項を参照されたい。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の所見 (Management Discussion)

概要

インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション（「IBM」または「当社」）の2015年度有価証券報告書において、財務情報に関する項は、本「経営者の所見」、第一部第6の1の連結財務書類およびその注記を含む。本概要は、この財務情報に関する項目に含まれる情報について、一定の展望を提供するよう作成されている。

情報の構成

- ・本「経営者の所見」は、事業の概要ならびに、当社の財務成績および当社の経営陣の見解による、将来の予測に影響を与え得る一定の要因について、文章による説明を提供するものである。後述の「経営者の所見・概要」は、2015年度の営業成績の主要な要因を示している。
- ・「2015年度の業績」以降は、「経営者の所見」には、各報告対象セグメントの営業成績、ならびに当社の財務状況およびキャッシュ・フローに関する検討が含まれている。本「経営者の所見」のその他の主要な項には「将来の予測」および「流動性および資本」が含まれる。
- ・グローバル・ファイナンスは、独立した企業体として評価されている報告対象セグメントである。後述に、「グローバル・ファイナンス」の項が別途記載されている。
- ・後述には、連結財務書類が記載されている。これらの書類は、当社の収益およびキャッシュ・フロー成績ならびにその財務状況の概観を提供している。
- ・連結財務書類の後には、注記が記載されている。かかる注記には、とりわけ、当社の会計方針、企業買収および事業売却、財務書類中の特定の項目に関する詳細情報、一定の偶発債務および約定債務、ならびに退職関連給付に関する情報が記載されている。
- ・連結財務書類および注記は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「GAAP」）に基づき、作成されている。
- ・2014年10月、当社は、マイクロエレクトロニクス事業の売却に関する最終契約を公表した。マイクロエレクトロニクス事業の資産および負債については、2014年12月31日現在の売却可能な資産および負債として計上された。マイクロエレクトロニクス事業の営業成績は、非継続事業として計上されている。かかる取引は、2015年7月1日に完了した。2015年に、当社のビジネス・プロセス・アウトソーシング事業であるグローバル・プロセス・サービスを、従前はテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム内で管理していたが、グローバル・ビジネス・サービスに統合した。これにより、エンド・ツー・エンドの事業変革能力を顧客にもたらし、当社の業界知識をさらに活用することができるようになった。過去の期間の数値は、継続事業の重要な比較ができるよう、本書、連結財務書類および注記（該当する場合）の表示に合わせるために組み替えられている。

- ・2016年1月に、当社は組織構造および経営システムにおいて多数の変更を行った。これらの変更は、当社の報告対象セグメントに影響を及ぼしたが、当社の連結財務書類には影響を及ぼさなかった。報告対象セグメントの変更に関する追加の情報については、後述する連結財務書類に関する注記T「セグメント情報」の項を参照されたい。セグメント情報は、表示されたすべての期間について修正再表示されている。当社の報告対象セグメントは、コグニティブ・ソリューション、グローバル・ビジネス・サービス、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム、システム、およびグローバル・ファイナンスングである。
- ・本項を通して、「為替変動の影響を調整した場合」または「為替変動の影響を除いた場合」の数値の参照には、外国為替レートの変動により生じる可能性のある営業への影響が除かれている。特定の財務成績は、当期間における営業成績を現地通貨に換算する単一の数理モデルに基づき調整され、これには対前年度同期比の為替相場を用いる。この手法は、機能通貨が現地通貨である国に対して用いられている。当該情報は、外国為替レートの変動の影響を除いた特定の財務成績をみるために提供されており、これにより、対前年同期比での当社の営業成績を把握することが容易になる。さらなる情報については、後述の「為替相場の変動」を参照されたい。
- ・本報告書を通して、財務書類および財務成績に関する表においては開示目的のため数値が四捨五入されているため、一部の列や行の合計数が記載の合計数と一致しない場合がある。また、パーセント表示は、元となる整数のドルの値から算出されている。

営業利益（非GAAP）

当社は、より透明性の高い事業の営業成績を提供するため、事業成績を営業と営業外に分類している。継続事業による営業利益とは、特定の買収関連費用、退職関連費用、非継続事業ならびにこれらに関連する税金の影響を除く、非GAAPの測定によるものである。買収においては、営業利益は、購入済無形資産償却費と現在進行中の研究および開発、取引費用、関連する再編費用および関連費用ならびに買収統合に関連する税金費用を含む買収関連費用を除外する。当社は、退職関連費用については、特定の項目を営業として、またその他を営業外として分類している。

当社は、確定給付年金制度および年金以外の退職後給付制度の勤務費用、過去勤務費用の償却および確定拠出年金制度の費用を営業利益に含める。営業外退職関連費用は、確定給付年金制度および年金以外の退職後給付制度の利息費用、年金資産期待収益、償却された保険数理上の利益／損失、制度の縮減／解散の影響ならびに多数事業主の制度費用、年金の支払不能費用およびその他の費用を含む。営業外退職関連費用は、主に金融市場の業績と連動している年金制度資産および負債の変動に関連するものであり、当社はこうした費用を事業の営業成績から除くべきであると考えている。

全般的に、上記の営業利益の情報を投資家に対して提供することにより、事業の営業成績および当社の年金制度の業績の両面においてより高い透明性および明確性を提供し、経営陣の決定およびこれによる営業業績への影響に関する認知度を向上させ、同業他社との比較を容易にし、将来の事業において当社が長期的で戦略的な見解を示すことが可能になる。当社の報告対象であるセグメントの財務成績は、当社の経営および測定方式に沿って、継続事業による営業利益を反映している。

将来予測に関する記載および注意事項

本報告書の一定の記載は、1995年米国民事証券訴訟改革法(the Private Securities Litigation Reform Act of 1995)上の「将来予測に関する記載」に該当する可能性がある。本報告書の将来予測に関する記載は、報告書作成日現在の記載であり、当社は当該記載の情報を更新または修正する義務を一切負わない。将来予測に関する記載は、将来の事業および財務実績に関する当社の現在の予測に基づくものであり、それらの記載は、その性質上、様々な程度において不確定である事項を検討している。将来予測に関する記載は、数々のリスク、不確実性および実際の業績を将来予測から大きく変化させる可能性があるその他の要素を含んでいる。このことについては、本報告書の他の部分で詳述されており、また2016年2月23日に、当社が米国証券取引委員会(「SEC」)に提出した2015年度様式10-Kを含む当社によるSECに対する提出書類において詳述されている。

経営者の所見・概要

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドルおよび百万株)			
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合・率の変化
収益合計	81,741	92,793	(11.9)% (注1)
売上総利益率	49.8%	50.0%	(0.2)ポイント
総費用およびその他の(収益)	24,740	26,421	(6.4)%
収益合計に占める 総費用およびその他の(収益)の割合	30.3%	28.5%	1.8ポイント
継続事業による税引前利益	15,945	19,986	(20.2)%
継続事業による法人税等	2,581	4,234	(39.1)%
継続事業による利益	13,364	15,751	(15.2)%
継続事業による利益率	16.3%	17.0%	(0.6)ポイント
非継続事業による損失、税引後	(174)	(3,729)	(95.3)%
純利益	13,190	12,022	9.7%
継続事業による1株当たり利益：- 希薄化後 (単位：ドル)	13.60	15.59	(12.8)%
1株当たり連結利益 - 希薄化後	13.42	11.90	12.8%
加重平均発行済株数 - 希薄化後	982.7	1,010.0	(2.7)%
資産(注2)	110,495	117,271 (注3)	(5.8)%
負債(注2)	96,071	105,257 (注3)	(8.7)%
株主持分(注2)	14,424	12,014	20.1%

(注1) 為替変動の影響を調整した場合は(4.1)%。事業売却および為替変動の影響を調整した場合は(1.2)%。

(注2) 12月31日現在。

(注3) 連結財務書類における繰延税金および債券の発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

下表は、当社の2015年度および2014年度の営業利益（非GAAP）を示している。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)			
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
純利益（報告値）	13,190	12,022	9.7%
非継続事業による損失、税引後	(174)	(3,729)	(95.3)
継続事業による利益	13,364	15,751	(15.2)%
営業外の調整（税引後）：			
買収関連費用	562	670	(16.1)
営業外退職関連費用 / （収益）	734	280	161.8
営業利益（非GAAP）（注）	14,659	16,702	(12.2)%
希薄化後1株当たり営業利益（非GAAP）	14.92	16.53	(9.7)%

（注）純利益から営業利益への調整についての詳細は、後述する「GAAP調整」の項を参照されたい。

2015年度において、当社は817億ドルの収益を計上し、継続事業による利益は134億ドルおよび営業（非GAAP）の利益は147億ドルであり、この結果、継続事業による希薄化後1株当たり利益は報告値で13.60ドル、営業（非GAAP）ベースで14.92ドルであった。継続事業の成績には、マイクロエレクトロニクス事業の売却に関連する、2015年度の174百万ドルおよび2014年度の3,729百万ドルの非継続事業による純損失が除外されている。連結ベースでは、2015年度における純利益は132億ドルであり、希薄化後1株当たり利益は13.42ドルであった。当社は、2015年度において、営業活動から資金170億ドルおよびフリー・キャッシュ・フローから131億ドルを生み出し、これにより、普通株式買戻合計および配当金において95億ドルの株主還元を行った。

2015年度における連結収益合計は、2014年度と比較して、報告値で11.9%減少し、為替変動の影響ならびにSystem xおよびカスタマー・ケアの事業売却を調整した場合は前年度比で1%減少し、これは、前年同期と比較して、前年度比での調整後ベースの業績における緩やかな改善を反映している。為替変動の影響は、2015年度における報告値での収益に8ポイント（72億ドル）の影響を及ぼした。売却事業は、2015年度において収益に3ポイントの影響を及ぼした。合計で、報告値での収益成長は、為替変動の影響および売却事業により11ポイント減少した。

2014年度において、当社は、ビッグデータとアナリティクス、クラウド、モバイル、ソーシャルおよびセキュリティといった、顧客が将来を見据えて当社に支援を求めている分野を戦略上の必要事項として指定した。当社は、これらの戦略上の必要事項へと事業の移行を大幅に進めており、収益源にはまだ反映されていない機能に対する投資を続けている。2015年度における戦略上の必要事項における収益は、前年度比で、報告値で17%増加し、為替変動およびSystem xの事業売却を調整した場合は26%増加し、各四半期において二桁台の成長であった。戦略上の必要事項は、2015年度において、合計で289億ドルの収益を生み、当社の収益合計の約35%を占め、2013年度から13ポイント増加した。

2015年度におけるクラウドの収益は、報告値で43%増加し、為替変動の影響およびSystem xの事業売却を調整した場合は57%増加した。2015年度におけるクラウドの収益は102億ドルであり、当社は最大のクラウド・プロバイダーであった。クラウドの収益は、数多くの異なるセグメントにわたっている。当社は、顧客がハイブリッド・クラウド環境を導入できるよう支援するために、企業向けITにおいて広範な関係を構築し、データ・センターにおける地位を確立してきた。

さらに、

- ・アズ・ア・サービスの収益は、前年度比で約50%（為替変動の影響を調整した場合は61%）増加して45億ドルであり、当社は年間ランレート53億ドルで2015年度を終えた。
- ・2015年度におけるクラウドの収益には、基礎的提供製品からの収益56億ドルが含まれ、当該製品では顧客が自身でクラウドを構築できるようソフトウェア、ハードウェアおよびサービスを提供している。
- ・顧客は、費用削減のためだけでなく、敏捷性を得るため、また革新を可能とするためにクラウドを利用している。当社は、アズ・ア・サービスの消費を通じて、または顧客自身のクラウドを通じてもしくはハイブリッド環境の導入を通じて、クラウドへの移行において顧客をリードしてきた。
- ・当社は、2015年度において7件のクラウド事業を買収した。これには、オブジェクト・ストレージのCleversafe、クラウド・ブローカー・サービスのGravitant、およびクラウド・ビデオ・サービスのClearleapの買収が含まれる。また、当社は世界のクラウド・データ・センターを46拠点まで拡大するために、2015年度において約10億ドルを投資した。当社は、世界中で開発者のエコシステムを有しており、Bluemixのプラットフォーム・アズ・ア・サービスは、既に百万人超の利用者にまで広がっており、1週間に15,000人の開発者が加えられている。

2015年度におけるビジネス・アナリティクスの収益は179億ドルであり、報告値で7%増加し、為替変動の影響を調整した場合は、前年度比で16%増加し、当社は最大のアナリティクス・プロバイダーであった。また、当社はWatson HealthやWatson Internet of Things（「IoT」）を含む新しい分野にも進出している。

- ・Watson Healthでは、当社は、Merge Healthcare、PhytelおよびExplorysを通じて取得したコンテンツと自社の既存能力を統合させている。ヘルスケアでは、当社がプロバイダー、支払者およびパートナーに価値を提供するためにコグニティブ・プラットフォームを通じて医療面を変化させていることから、新たな収益や利益の機会をもたらしている。
- ・IoTの市場では、The Weather Companyの買収により、当社に極めて貴重なデータが提供されるだけでなく、新しい重要な機会を取り込むためにWatsonと統合される高容量かつクラウドベースの洞察重視のプラットフォームが提供される。

エンゲージメントの分野では、収益は報告値で64%増加し、為替変動の影響を調整した場合は77%増加した。セキュリティの収益は、報告値で5%（為替変動の影響を調整した場合は12%）増加し、モバイルの収益は前年度比で3倍超となり、ソーシャルの収益は報告値で14%（為替変動の影響を調整した場合は21%）増加した。

セグメントの観点からは、コグニティブ・ソリューションの収益は、報告値で9.4%減少し、為替変動の影響を調整した場合は3%減少した。これは主に、取引収益における減少によるものであったが、ソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）を含むアニュイティベースの収益の増加により、部分的に相殺された。グローバル・ビジネス・サービス（GBS）の収益は、報告値で12.0%減少し、為替変動の影響（8ポイント）を調整した場合は4%減少した。GBSの収益は、従来型の大規模な企業向けアプリケーションの実装が減少傾向にあることによる影響を引き続き受けている。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの収益は、報告値で9.6%減少し、為替変動の影響（9ポイント）および事業売却を調整した場合は、前年度比での増減はなく、報告ベースおよび調整後ベースのいずれにおいても、戦略上の必要事項において好調な伸びがみられた。システムの収益は、報告値で22.3%減少したが、System xの事業売却（22ポイント）および為替変動の影響（4ポイント）を調整した場合は4%増加し、2015年度における好調なメインフレーム・サイクルおよびより広範な機会を取り込むためのPower Systemsの再配置を反映している。

地域別でみると、主要市場における収益は、報告値で9.9%減少したが、為替変動の影響（8ポイント）および事業売却（2ポイント）を調整した場合は1%減少し、調整後ベースでは、ドイツ、日本および英国において増加した。成長市場の収益は、報告値で18.4%減少し、為替変動の影響（9ポイント）および事業売却（6ポイント）を調整した場合は3%減少した。調整後ベースでは、アジア太平洋地域における減少は、ラテン・アメリカ、中東およびアフリカにおける増加により、部分的に相殺された。

連結売上総利益率は、前年度比で0.2ポイント減少して49.8%となった。営業（非GAAP）の売上総利益率は、前年度に対して0.2ポイント増加して50.8%となった。これは、主にポートフォリオ活動を通じたより高付加価値への移行、およびz Systemsにおける相対的な強みによるものであり、GBS、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム、およびコグニティブ・ソリューションにおける利益率の減少により、部分的に相殺された。

2015年度の総費用およびその他の（収益）は、前年度と比較して6.4%減少した。営業（非GAAP）の総費用およびその他の（収益）は、2014年度と比較して7.8%減少した。前年度比での減少の要因は、以下のとおりであった。

	連結合計	営業（非GAAP）
・ 為替（注）	(9)ポイント	(9)ポイント
・ System xの事業売却	(2)ポイント	(2)ポイント
・ 事業売却益	6ポイント	6ポイント
・ 人員の再調整	(3)ポイント	(3)ポイント

（注） 換算およびヘッジ・プログラムの影響を反映している。

費用における減少は、主に為替変動の影響、人員の再調整費用の減少および売却されたSystem x事業の影響によるものであった。これらの利益は、前年度比での事業売却益の減少（16億ドル）の影響により、部分的に相殺された。営業（非GAAP）の費用における減少は、主に同要因によるものであった。当社は、営業上の費用ベース内で人的資源および支出の移行を続けており、一部の分野において生産性および効率性を促し、他方で戦略上の必要事項を支援する投資も増大させている。2015年度において、当社は、50億ドル超のコスト、費用および資本的支出全体の支出を戦略上の必要事項へと移行させた。

2015年度における継続事業による税引前利益は159億ドルであり、前年度比で20.2%減少し、税引前利益率は19.5%となり、2.0ポイント減少した。2015年度における継続事業による実効税率は、2014年度と比較して5.0ポイント減少して、16.2%となった。2015年度における税率は、米国税務監査業務の終了による恩恵および税引前利益の地域別構成によるものであり、外国税額控除の利用の減少により、部分的に相殺された。継続事業による利益は、15.2%減少して134億ドルであり、純利益率は16.3%となり、2014年度と比較して0.6ポイント減少した。非継続事業による損失（税引後）は、2014年度の3,729百万ドルに対して、2015年度は174百万ドルであった。純利益は、前年度比で9.7%増加して132億ドルであった。継続事業による営業（非GAAP）の税引前利益は、前年度比で16.3%減少し、継続事業による営業（非GAAP）の税引前利益率は、1.1ポイント減少して21.6%であった。継続事業による営業（非GAAP）の利益は、System xおよびカスタマー・ケアの事業売却による2014年度の利益による7ポイントの影響を含め、12.2%減少して147億ドルであった。継続事業による営業（非GAAP）の利益率は17.9%となり、0.1ポイント減少した。2015年度の継続事業による営業（非GAAP）の実効税率は、2014年度の21.0%に対して17.2%となった。2015年度の利益および利益率の業績は、当社がより高付加価値へと移行するために行ったポートフォリオ活動、および変革を促すために機能追加に対して行った投資を反映している。

2015年度における継続事業による希薄化後1株当たり利益は、前年度比で12.8%減少して13.60ドルであった。2015年、当社は、自社の普通株式30.3百万株を47億ドルの費用で買い戻した。希薄化後1株当たり営業利益（非GAAP）14.92ドルは、System xおよびカスタマー・ケアの事業売却による2014年度の利益による7ポイントの影響を含め、2014年度に対して9.7%減少した。非継続事業による希薄化後1株当たり利益は、2014年度の（3.69ドル）に対して、2015年度は（0.18ドル）であった。

2015年12月31日現在、当社は、長期的に事業を支える上での財務上の柔軟性を維持した。年度末における現金および市場性のある有価証券は82億ドルであり、2014年12月31日現在から3億ドルの減少であった。バランスシートおよび総キャッシュ・フローの主要因は、以下のとおりであった。

総資産は、2014年12月31日から68億ドル（為替変動の影響を調整した場合は3億ドル）減少した。これは、以下の要因による。

- ・受取債権合計の減少（44億ドル）、繰延税金の減少（19億ドル）ならびに前払費用およびその他の諸資産の減少（11億ドル）。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・のれんの増加（15億ドル）。

負債合計は、2014年12月31日から92億ドル（為替変動の影響を調整した場合は47億ドル）減少した。これは、以下の要因による。

- ・その他の負債の減少（23億ドル）、税金の減少（22億ドル）、退職関連債務の減少（18億ドル）、繰延収益の減少（8億ドル）、債務合計の減少（8億ドル）および買掛金の減少（8億ドル）。

株主持分合計は、2014年12月31日現在から24億ドル増加して144億ドルであった。これは、以下の結果による。

- ・利益剰余金の増加（83億ドル）および普通株式の増加（6億ドル）。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・主に株式買戻しによる自己株式の増加（48億ドル）およびその他の包括的損失の累計額の増加（17億ドル）。

当社は、営業活動からのキャッシュ・フロー170億ドルを生み出し、2014年度と比較して1億ドル増加した。これは、主に法人所得税の減少によるものであるが、純利益の業績により相殺された。投資活動に使われた資金の純額は82億ドルであり、2014年度と比較して52億ドル増加した。これは、主に事業売却による資金の減少（28億ドル）および買収に使用された純資金の増加（27億ドル）によるものであった。財務活動に使われた資金の純額は92億ドルであり、前年度と比較して63億ドル減少した。これは、主に普通株式買戻合計に使用された現金の減少（91億ドル）によるものであり、債券発行の減少（18億ドル）および配当金支払いの増加（6億ドル）により、部分的に相殺された。

2015年度の結果には、当社が業界における重要な変化に取り組むための当社の事業の継続的な移行、またグローバルなビジネス環境の一部の周期的課題も反映されている。この変革は、長期的にわたり実施される。2015年において、当社は、既存のポートフォリオを強化する一方で、Watson Health、Watson Internet of ThingsおよびIBMクラウド等の新しい機会に積極的に投資している。2016年1月、当社は、2016年度においてGAAPベースの希薄化後1株当たり利益が、少なくとも12.45ドル、および希薄化後1株当たり営業利益（非GAAP）が、少なくとも13.50ドルとなる見込みであることを公表した。

事業の概況

事業の概況についてのさらなる詳細、特に、「リスク要因」のさらなる詳細については、本報告書第一部第3の4「事業等のリスク」を参照されたい。

当社は、データ、情報技術、産業やビジネスプロセスに対する深い専門性、幅広いパートナーとの協力体制や提携を利用した統合ソリューションと製品を通じて、顧客のために価値を創出している。IBMのソリューションは、通常、顧客が自らの事業を変革することができる新しい機能を提供することで価値を創出し、顧客のお客様や従業員が新しい方法で関わることをできるよう手助けしている。これらのソリューションは、コンサルティングやIT設置サービス、クラウドやコグニティブ提供製品および企業向けシステムやソフトウェアから成る業界屈指のポートフォリオを基盤としており、これらのすべてが世界有数の研究組織により強化されている。

戦略

IBMは、その100年を超える歴史において変革を遂げてきており、最近の変革においては、技術業界の再編成をリードしている。

2014年においては、当社の戦略上の必要事項は、「デジタル」を背景とした、ビッグデータおよびアナリティクス、クラウドならびにエンゲージメントの3つの主要因を中心に発表された。2010年以降、IBMは、これらの分野に約300億ドル投資し、グローバル規模でIBMクラウドを構築し、Watsonグループを設立、50件もの企業買収を発表し、Appleとの画期的な提携を含む主要パートナーシップを締結してきた。

IBMの顧客が変革する中で、「デジタル」は、それ自体が目標ではなくなり、真のコグニティブ・エンタープライズを設立する基盤となっている。それによって、人、組織および機械の間の新たな種類の交流をもたらしている。

IBMは、こうした発展を通して、ハードウェア、ソフトウェアおよびサービス企業である以上の頭角を現し、コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォーム企業に変革している。当社の高度に差別化された戦略の基本理念には、以下が含まれる。

コグニティブ・ソリューション。コグニティブ、高度アナリティクスおよびキーデータは、最先端のソリューションのすべてに統合されている。

クラウド・プラットフォーム。新たなソリューションがIBMクラウドに構築され、当社の提供製品は、クラウドに接続可能となる。当社は、プレミアム・クラウド・スタック、ディベロッパー環境および業界で最も安全なハイブリッド・クラウド・プラットフォームを継続的に構築する。

インダストリー・フォーカス。業界の背景は、IBMのソリューションの価値において非常に重要であり、これらのソリューションは、個々の業界および職種のニーズのために構築される。

コグニティブ・ソリューション

IBMは、IBM Watsonが導入された2011年以降、従来コンピュータおよびエンタープライズには不可視であった莫大な量のデータを理解かつ分析できる、新たな世代のコグニティブ・システムを開発している。コグニティブ・システムは、思考能力の一種をデジタル化されたオブジェクト、プロセスおよびサービスのすべてに導入する機能を有している。IBMは、こうしたシステムの配備および顧客が真のコグニティブ・エンタープライズになるよう支援する最先端にいる。

コグニティブ・システムは、プログラムされたものではなく、人間と同様、専門家、すべての交流およびビッグデータから学習している。コグニティブ・システムは、識別、予測および推論を行うための高度なアルゴリズムを利用し、学習することができる。コグニティブ・システムは、最終的には、人間の知能を拡張し、個人がさらに情報に基づいた決断することが可能になる。

過去5年間に於いて、IBMは、Watsonに継続的に投資をしてきた。これには、Bluemix上のWatson Developer Zoneを通じたコグニティブ・アプリケーション構築のスタートアップを支援するためのベンチャー投資が含まれる。また、当社は、Watsonエコシステムを通じてWatsonをより広く利用できるようにし、これまでに500以上のパートナーを有するまでの規模に成長している。

Watsonとの連携は、当社の主力事業であるビッグデータおよびアナリティクスである。IBMは、2010年以降これらの分野に対して、20件超の買収に係る70億ドル超を含む、150億ドル超を投資している。IBM研究所の支出の半数近くがアナリティクスおよびコグニティブに集中している。

IBMの最先端のコグニティブ・テクノロジーは、出発点にすぎない。当社は、コグニティブ機能に関する全く新しいソリューション事業を開発している。2015年においては、単一の業界向けに設計されたIBM初の事業部門である、Watson Health部門が設立された。Watson Healthは、医師が診断および病気の予測をする際により良い支援をするためのコグニティブ・ソリューションを生み出し、個人に合わせた治療法を推奨し、次世代の病気を予測かつ予防するよう研究者を支援するものである。

IBMが構築しているもう一つのコグニティブ・ソリューションは、インターネット・オブ・シングスである。現在、世界中で90億以上の接続デバイスが稼働しており、一日当たり250京バイトの新たなデータが作成されていると推定されている。Watsonインターネット・オブ・シングスは、コグニティブの能力をインテリジェント装置に組み込まれているデータをリアルタイムに抽出かつ分析する試みに利用するものである。さらに、最近のThe Weather Companyの買収の締結は、当社のインターネット・オブ・シングスのプラットフォームを本質的に拡大する。IBMおよびその顧客のため、人工衛星、気象観測所、飛行機、消費者アプリケーション等を含む、30億以上の天気予報観測点からのデータを収集、統合および分析するプラットフォームである。

IBMは、コグニティブを通じて、当業界および顧客の新たな時代の先駆けとなっている。

クラウド・プラットフォーム

クラウドは、「デジタル」革命の中心にある。この革命に影響を受けない企業はなく、急速な変化が生じている。

企業は、クラウドを利用して情報技術（IT）および事業プロセスをデジタルサービスへと変革することで、クラウドによる利益を享受している。クラウドは、バリューの2つの強力な源泉をもたらす。

- ・革新。クラウドがインフラストラクチャーの共有を可能にすることに加え、実際にクラウドから得られる成果は、革新である。技術バリューチェーンにわたってより高い基準を強いることにより、新しい製品やサービス、そして事業モデル全体でさえも、数ヶ月あるいは数年先ではなく、数週間後に創造することができる。
- ・ハイブリッド。データ、クラウドおよびエンゲージメントは、技術や事業環境を変化させている強力な要因である。エンタープライズは、十分な価値を獲得するために、既存のシステムと共に、技術のこの新たな世界をもたらす必要がある。ハイブリッドは、バックエンド・システム・インフラストラクチャーを新たな戦略上の必要事項である「デジタル」技術と共にもたすことができた。新たなITの世界と従来のそれは、共にもたらされない限り、企業内で孤立してしまう。IBMのサーバーおよびストレージは、モバイル取引を処理し、APCを構成かつ顕在化させ、データから新たな価値を引き出すため複数のハイブリッド・クラウドを統合させることができる。

アプリケーションをオンプレミス、パブリックおよびプライベートのクラウド環境で機能させることは、ハイブリッド・クラウドのすべてである。従来かつ新たなITモデルの両方に対する深い理解が必要であり、この点において、IBMは、これを顧客にもたらすことに固有の強みを有する。

- ・従来のITにおいて、例えば、z Systemsのメインフレームは、世界の上位25行の銀行および上位25店舗の米國小売店の約4分の3がこれを利用している。さらに、IBMは、フォーチュン500の上位25社のうちの70%の重要なITインフラストラクチャーの管理をサポートしている。

- ・ ITの新たな世界において、IBMクラウドは、エンタープライズ向けのクラウドにとって標準となっており、ITのすべてにわたって稼動および統合をもたらす。当社は、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームのアウトソーシング関係の大規模な基盤にクラウドを継続的に構築する。
- ・ ITのこれらの各分野には、妥協のないセキュリティが必要である。IBMセキュリティは、当社の顧客に対して、詐欺・脅威からの防御、IDとアクセス管理、アプリケーションとデータのセキュリティ、モバイルとクラウドのセキュリティにおいて高度な技術を提供している。IBMのシステムは、世界で最も安全で、高度な暗号、脅威のモニタリング・追跡および行動アナリティクスを有している。さらに、高性能のセキュリティ・コンサルティングは、6,000名の献身的なセキュリティ専門家の専門知識をもたらす。ビッグデータ・アナリティクス上に構築され、IBMは、そのセキュリティ・オペレーション・センターを通じて、1日当たり12,000顧客の2.5百万デスクトップ上の200億超のセキュリティ事象を管理している。

IBMのクラウドには、以下が含まれる。

- ・ IBMクラウドのインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスは、ベアメタル、プライベート・クラウドおよびバーチャル・サーバー・インスタンスを提供しており、これまでに類のないパフォーマンスとともに、数多くの異なるワークロードを扱うことが可能になる。また、IBMのプラットフォームは、地理的範囲が非常に大きく、世界中で46のクラウド・センターを有する。
- ・ Bluemixとは、IBMのプラットフォーム・アズ・ア・サービスであり、Cloud Foundryのオープン・スタンダードの基盤に基づいて構築され、IBMクラウドのインフラストラクチャーを搭載している。Bluemixは、統合されたプラットフォームにより、開発者に対してクラウドベースのサービス、APIおよび有数の第三者サービスを提供している。10億ドルの投資によって、Bluemixは、現在最大のCloud Foundryの開発であり、多数のサービスを有し、かつ毎週数千の開発者が参加している。
- ・ IBMクラウドの市場は、当社のクラウド機能の広範囲のポートフォリオを融合し、開発者、ITおよびビジネスリーダーに対して、セルフサービスのデジタル体験を提供している。IBMは、多数のソフトウェア・アズ・ア・サービスの提供製品を有しており、市場へのピジターは、IBMや適格な第三者ベンダーの広範囲かつ増大しているクラウド機能のポートフォリオにアクセスすることができる。
- ・ 2015年においては、IBMは、以下の買収を行った。Blue Box Group Inc. (プライベートクラウド)、Compose (データベース・アズ・ア・サービス)、StrongLoop, Inc. (ディベロッパー技術)、Cleversafe, Inc. (オブジェクトベース・ストレージ)、Gravitant, Inc. (クラウド仲介) およびClearleap, Inc. (クラウドベース・ビデオ)。
- ・ 2016年1月のThe Weather Companyの買収に関して、The Weather Companyは、米国で4位の最も利用されているデイリーモバイル・アプリケーションを供給するプラットフォームを有し、そのクラウドベースのサービスへの1日当たり260億件の問い合わせに対応する。この大容量のクラウド・プラットフォームは、大規模な膨大なデータセットをリアルタイムで処理、分析および分散させる。The Weather Companyは、当社のクラウド・プラットフォームに重要な側面をもたらしている。

- ・ IBMは、革新的なデータおよびアナリティクス・ソリューションを市場にもたらすことに特化した、戦略的なパートナーシップを締結した。IBMクラウドは、企業向け環境において最も有力なプラットフォームであり、顧客に対して、セキュリティ、パフォーマンスおよびスケーラビリティにおいて他に類をみない水準を提供する。

業界への注力

IBMのソリューションおよびプラットフォームは、各顧客の業界に照らして最も関連したものである。汎用ツールは必要なものであるが、当社は、業界の特定のニーズに対するソリューションの構築において、さらに大きな価値を切り開くことができる。

Watson Healthは、当社が業界のニーズに対するソリューションをどのように定義しているかの例である。Watson Healthに加えて、2015年においては、20件の新たな業界別のアナリティクス・ソリューションをあらかじめ構築された予測分析機能とともに発売した。これらには、顧客が行動に関する隠された識見のためにカスタマーデータを利用すること、不正またはリスクを特定すること、脆弱性の発生前に阻止するために予測することを可能にするソリューションが含まれる。これらのソリューションは、特に小売業、銀行、通信、保険業界等に合わせてカスタマイズされており、組織が容易かつ迅速に事業における重要な識見を発見し、これに対応できるようにするものである。さらに、IBMは、Appleと連携し、個別の業界に照らした価値をもたらす、100超のアプリケーションを発表した。

当社の技術ソリューションの能力を補完することは、IBMのグローバル・ビジネス・サービスにおけるコンサルティング事業の業界専門知識である。これは、顧客がそれぞれの営業成果を達成することを可能にする、IBMの技術およびサービスの組み合わせである。

要約

IBMの一連の変革はそれぞれ、新しくかつ革新的な何かを世界にもたらしている。50年以上前、IBMは、メインフレームと呼ばれる、画期的なトランザクション・コンピュータを発表した。その後の数十年において、IBMは、パーソナル・コンピュータを商業化し、ミドルウェアに関するITサービスおよびソフトウェア市場を創出した。こうした革新はそれぞれ、今日の世界と共にあり、存続するために構築された。

当社の次の局面は、コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォームに組み込まれている、人、組織およびコンピュータ間の交流の全く新しい時代を導くことである。

ビジネスモデル

当社のビジネスモデルは、2つの主な目標達成を支えるために構築されている。すなわち、ビジネスに関する識見およびITソリューションの応用を通じて企業顧客がより革新的となり、効率性および競争力を増すこと、そして、株主に対して長期的バリューを提供することを手助けすることである。上記のようなビジネスモデルが、顧客に提供するバリューを基礎として、優れた長期的成長および収益性のある機能および技術に対する戦略的投資を通じて長期にわたり開発されてきた。

コグニティブ・ソリューション&クラウド・プラットフォーム企業としての当社のグローバルな機能には、サービス、ソフトウェア、システム、基礎研究および関連したファイナンスが含まれる。この幅広い様々なビジネスおよび機能の構成は、組み合わせられ、当社の顧客に統合されたソリューションおよびプラットフォームを提供している。

このビジネスモデルは、ダイナミックであり、常に変化し続ける業界および経済環境に適応しており、クラウドおよびアズ・ア・サービスのデリバリーモデルへの当社の変革を含む。当社は、特定の事業を売却しつつ、引き続き高付加価値の分野における地位を戦略的な内部投資や買収により強化した。さらに、当社は、自社を生産性の推進を支援するさらに機動的な企業に変革しており、また重大な長期的機会を有する市場に参加するための投資を支援している。

このビジネスモデルは、当社の財務モデルに支えられており、長期的に高い利益、良好なキャッシュ・フローおよび株主への利益還元を可能としている。

事業セグメントおよび機能

当社の主要な事業は、以下の5つの事業セグメントで構成される。コグニティブ・ソリューション、グローバル・ビジネス・サービス、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム、システム、およびグローバル・ファイナンス。

コグニティブ・ソリューションは、IBMの顧客が実施可能な新たな識見を特定し、競争上の優位性に関する意思決定を通知することを支援する機能に関する幅広いポートフォリオで構成される。この事業は、IBMの研究、技術および業界専門知識を活用し、記述的、予測的および規範的なアナリティクスからコグニティブ・システムまでのあらゆる機能を提供している。コグニティブ・ソリューションには、自然言語で交流し、莫大なビッグデータ量を処理し、人とコンピュータとの交流から学習する能力を有する、初の商用コグニティブ・コンピューティング・プラットフォームである、Watsonが含まれる。これらのソリューションは、クラウド環境および「アズ・ア・サービス」モデルを含む最も現代的な提供方法で提供される。コグニティブ・ソリューションは、ソリューション・ソフトウェアおよびトランザクション処理ソフトウェアで構成される。

ソリューション・ソフトウェア。アナリティクス、セキュリティおよびソーシャルを含む、当社の戦略上の分野のうち多数において、その基盤を提供している。IBMは、データおよびアナリティクス・ソリューションの世界最深のポートフォリオを確立しており、これには、アナリティクスおよびデータ管理プラットフォーム、クラウド・データ・サービス、エンタープライズ・ソーシャル・ソフトウェア、人材管理ソリューションおよび業界別にカスタマイズされたソリューションが含まれる。Watsonプラットフォーム、Watson HealthおよびWatsonインターネット・オブ・シングスの機能は、ソリューション・ソフトウェアに含まれる。IBMの世界クラスのセキュリティ・プラットフォームは、クラウド、アプリケーション、ネットワークおよびデータを含む顧客の事業全体にわたる統合セキュリティ・インテリジェンスを提供し、顧客が潜在的脅威を防止、感知および修正することを支援する。

トランザクション処理ソフトウェア。銀行、航空および小売等の業界における必要不可欠なシステムを主に操作するソフトウェアが含まれる。このソフトウェアの多くは、オンプレミスでアニユイティの性質を有する。

グローバル・ビジネス・サービス（「GBS」）のミッションとは、コンサルティング、アプリケーション・マネジメントおよびグローバル・プロセス・サービスにわたって、当社の顧客に対して予想可能な営業成果を提供することにある。これらの専門的サービスは、業界およびビジネスプロセスに関する専門知識を利用したソリューションを通じて、顧客に対してビジネスバリューと革新を提供している。GBSの役割は、IBMのコンテンツおよびソリューションを統合することへの取組みを牽引し、当社の戦略上の必要事項の進展を促すことである。顧客がビッグデータ、ソーシャル・コンピューティングおよびモバイル・コンピューティングといった市場傾向にに応じて変化するため、GBSは、これらの技術を顧客が利用できるようにすることで、顧客がお客様との関係を改革し、事業運営に利用している内部プロセス、データおよびアプリケーションにおける有効性や効率性に関する新たな基準を実現できるようにしている。2015年においては、GBSは、コグニティブ・ビジネスに専念した業界初の実践となる、コグニティブ・ビジネス・ソリューションを発表した。

GBSの機能

コンサルティング。デジタル・ビジネス・アナリティクスおよびストラテジー、インタラクティブ・エクスペリエンス、エンタープライズ・アプリケーションおよびアプリケーション・イノベーション・サービスにおけるソリューションでもって、顧客価値を提供している。また、コンサルティングは、スマーター・コマース、クラウド、モバイルおよびソーシャル・ビジネスを牽引する顧客向けソリューションを流通させることにも重点を置いている。

アプリケーション・マネジメント。パッケージ化されたソフトウェアならびにカスタム・アプリケーションおよびレガシー・アプリケーションに関する、システム・インテグレーション、アプリケーション管理、メンテナンスおよびサポート・サービスの提供。当社のアプリケーション・テストおよびアプリケーション・モダナイゼーション、クラウドのアプリケーション・サービス、当社の高度に分化した世界中の統合機能モデル、業界に関する知識ならびにアプリケーション・マネジメントの標準化および自動化を通じてバリューを提供する。

グローバル・プロセス・サービス。プロセッシング・プラットフォームおよびビジネス・プロセス・アウトソーシングを含む、標準化ソリューションから変革ソリューションまで幅広い製品を提供している。こうしたサービスは、顧客のビジネスプロセス、アプリケーションおよびインフラストラクチャーに対する戦略の変更や、それらの運営を通じて顧客に事業成績の改善を提供する。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームは、グローバルなデリバリーモデル内で、包括的なITインフラストラクチャー・サービスを提供し、統合されたサービスを通じて、顧客のためにビジネスバリューを創造し、固有の知的財産を具現化する。IBMの世界的な規模、スキルおよび技術から得られる識見および経験を最大限活用し、またIBM研究所からの応用革新により、顧客は改善された生産性、柔軟性、費用および成果でもって最先端で高品質なサービスを手に入れることができる。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの機能

インフラストラクチャー・サービス。デジタル変革を可能にし、改善された品質、柔軟性、リスク管理および財務的価値を提供するために、顧客のエンタープライズITインフラストラクチャー環境に重点を置いた、クラウド、プロジェクトベース、アウトソーシングおよびその他のマネージド・サービスのポートフォリオを提供する。IBMクラウドが、エンタープライズ向けクラウドの標準となる一方、当社の包括的ハイブリッド・クラウド・サービスも顧客が自らのプライベート・クラウドおよびカスタマイズされた専用マネージド・クラウドを構築できるよう支援する。IBMのプラットフォーム・アズ・ア・サービスであるBluemixは、クラウドベースの最先端サービスをディベロッパーに提供する。IBMクラウドのインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスは、これまでにない性能で多種多様なワークロードに対応する。こうした提供製品は、サービス管理および技術における長年の専門知識と別のIBMの事業セグメントからの能力を含む新たな技術力を利用する能力とを統合する。ポートフォリオは、システム、可動性、弾力性、ネットワーキング、クラウドおよびセキュリティに対処する、予測的かつ積極的なソリューションの重要な一式周辺に確立される。IBMクラウド、コグニティブ・コンピューティングおよびハイブリッド・クラウドの実施を含む当社の機能は、事業目的を達成するための高性能、徹底した革新および改善された能力を提供することを支援することができる。

テクニカル・サポート・サービス。顧客のITインフラストラクチャーの有効性を維持向上するためのサポート・サービスの包括的ラインを提供する。これらの提供製品には、IBM製品およびその他の技術プラットフォームのメンテナンスならびにソフトウェアとソリューションのサポートが含まれる。

統合ソフトウェア。顧客が迅速な革新、ハイブリッド・インテグレーションおよびプロセス変革を達成できるよう、パブリックで、専用のローカルのクラウド環境にわたる選択肢および一貫性をもって、業界有数のハイブリッド・クラウド・ソリューションを提供し、IBMのBluemixプラットフォーム・アズ・ア・サービスソリューションを活用する。インテグレーション・ソフトウェアの提供製品および機能は、顧客がコグニティブ・ビジネスになるための過程において、自らのアプリケーション、データおよびインフラストラクチャーを作成、接続および最適化するためのデジタル上の必要事項に対処できるよう支援する。

システムは、高度アナリティクスの活用から、クラウドによるデジタルサービス提供への移行、およびモバイル・トランザクション処理の保護までと、ハイブリッド・クラウドおよびコグニティブ・ワークロードの新しい要件を満たす一助となる革新的なインフラ技術を顧客に提供している。システムズ・ハードウェアのサーバーおよびストレージの売買取引の約半分は当社のビジネス・パートナーを通じたものであり、残りは直接エンド・ユーザーである顧客と行われたものである。また、IBMシステムは、当社のシステムに利用するために、第一級の半導体部品を設計および調達している。

システムの機能

サーバー。事業、組織および技術計算アプリケーションの機能、セキュリティ、スピードおよび処理能力のニーズに対応するために設計された、幅広い高性能なシステム。ポートフォリオには、データ、取引および洞察力を統合するための信頼できる企業プラットフォームであるz Systemが含まれ、ビッグデータ用に一から設計され、スケールアウトのクラウドおよびLinux用に最適化されたシステムであるPower System、そしてOpenPOWERによるオープンイノベーションの提供が含まれる。

当社は、IBM POWERアーキテクチャーに基づき、高性能な計算ソリューションを開発する業界トップの会社のグループであるOpenPOWER Foundationの創立メンバーでもある。

ストレージ。データ・ストレージ製品およびソリューションは、顧客が、急速に成長を遂げる複合的なデジタル情報量を保持し、管理することを可能とさせる。これらのソリューションは、データ・デデュプリケーション（重複除外）、利用可能性および仮想化を含む情報の保存および保管、セキュリティ、コンプライアンスおよびストレージの最適化に関する顧客の重要な要求に対応している。ポートフォリオは、幅広いソフトウェアで定義されたストレージのソリューション、フラッシュ・ストレージ、ディスクやテープのストレージ・ソリューションで構成される。

オペレーティング・システム・ソフトウェア。当社のz/OSは、z Systemsのためのセキュリティ機能が充実した、拡張可能かつ高性能な企業向けオペレーティング・システムである。Power Systemsは、AIX、IBM IまたはLinuxといったオペレーティング・システムの選択肢を提供している。これらのオペレーティング・システムは、POWERアーキテクチャーを活用し、幅広いサーバー提供にわたって、安全であり、信頼できかつ高性能な企業向けワークロードを提供する。

技術。2014年において、当社は、マイクロエレクトロニクス事業および製造事業を売却する内容の最終契約を公表した。当該取引は、2015年に完了した。

グローバル・ファイナンスは、当社が専門性を有する分野においてファイナンスのソリューションを提供することにより、IBMの顧客による情報技術システム、ソフトウェアおよびサービスの取得を容易にする。ファイナンスの取決めは、エンド・ユーザーの事業運営に必要な製品またはサービスにおいて圧倒的な部分を占める。これらのファイナンス契約は、包括的な信用評価後に締結され、法的な契約により保証される。グローバル・ファイナンスは、専門の金融業者として、顧客ベースについての深い知識を有しており、また融資された製品やサービスに関する明確な知見を有しているという双方の利点を生かすことができる。これらの要因により、事業は、ファイナンスに伴う信用および残存価値という2つの主要なリスクを効果的に管理することができ、他方で堅調な株主資本利益率を生み出すことができる。また、グローバル・ファイナンスは、IT資産の製品サイクルの様々な段階、すなわち、初期購入や技術のアップグレードから資産処分の決定に到るまでを通じて、当社の顧客と長期的なパートナーシップも維持している。

グローバル・ファイナンスの機能

クライアント・ファイナンス。エンド・ユーザーおよび社内利用者に対する最大7年間のリース、分割支払計画およびローン融資。融資資産は主に、当社が専門性を有するIT製品やサービスである。内部向けファイナンスの大部分は、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの長期クライアント・サービス契約を支援するためのものである。グローバル・ファイナンスはまた、主に資金管理の目的のために、当社の売掛金のうち選別されたもののファクタリングを行う。すべての内部向けファイナンスの取決めは、独立当事者間での利率により市場の状況に基づいて行われている。

コマーシャル・ファイナンス。IBMおよびOEM製品の供給業者、流通業者および再販業者に対する短期在庫品金融および売掛金担保融資。

リマニュファクチャリングおよびリマーケティング。リース取引の終了後に返却される中古機器、あるいは内部または外部で取得された中古余剰機器を含む資産。こうした資産は修理再生されるか、またはアップグレードされ、外部あるいは内部の新規または既存の顧客に販売もしくはリースされる。外部に対して再販された機器の収益は、顧客および再販業者に対する販売またはリースを表し、内部に対して再販された機器の収益は、主にシステムおよびテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームに対して内部的に販売された中古機器を意味する。また、システムは、グローバル・ファイナンスから購入した機器を外部の顧客に対しても販売する場合がある。

IBMの世界的な組織

下記の全世界にわたる組織は、IBMがその顧客にバリューを提供する際に主要な役割を果たしている。

- ・ 販売・流通組織
- ・ 研究・開発および知的所有権
- ・ 統合サプライチェーン

販売・流通組織

IBMは、グローバルかつ大規模の存在であり、175以上の国々で営業を行っており、その収益は、日増しに地理的に広範囲に分布している。当社の販売・流通組織は、世界規模のIBMの事業範囲を有しており、国別にベースを持つ専門の営業ユニットが固有の価値および優れた体験を提供することに注力している。これらのユニット内で、顧客関係の専門家が、コンサルタント、製品専門家および納品完了の統合されたチームと連携し、顧客の事業の成長や革新を可能にさせている。これらのチームは、顧客の事業やニーズを理解し、そして顧客ソリューションを開発し、実装するためにIBM全体から、そして広範にわたるビジネス・パートナーとのネットワークから機能を集結させることにより、価値を提供している。

グローバルな専門知識およびデジタル・セールス機能と地域毎の経験を組み合わせることにより、IBMの地域的な構造は、地域毎の顧客に専門に注力する経営による顧客との関係、新しい市場機会に対応するスピード、そして新興の機会に対する時宜を得た投資を可能としている。地域のユニットは、業界のソリューション、製品およびサービスの専門知識を擁して、顧客の課題に対応している。また、IBMは、その業界のデジタル・マーケティング、デジタル・セールスおよびその地域のビジネス・パートナーの資源を利用することにより、その機能の範囲を商業顧客に拡大している。

当社は、インド、中国ならびに東南アジア、東欧、中東、アフリカおよびラテン・アメリカの国々における主要な成長市場において、長期機会を捉えるための継続的な投資を行う。当社の主要市場には、G7であるカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、米国および英国に加え、オーストリア、バハマ、ベルギー、カリブ地域、キプロス、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イスラエル、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデンおよびスイスが含まれる。

研究・開発および知的所有権

IBMの研究・開発(R&D)事業活動は、競合他社との差別化に貢献している。IBMは、年間で、収益合計の約6%を研究・開発に投資しており、高成長率かつ高付加価値の事業機会に集中させている。IBM研究所は、顧客および世界中の研究所を通じた当社の事業部門と短中期的な革新に取り組んでいる。IBM研究所は、毎年、数多くの技術をIBMのポートフォリオに寄与しており、顧客が最も厳しい課題に取り組めるよう手助けしている。IBM研究所は、ナノテクノロジーおよび将来のシステムからビッグデータ・アナリティクス、セキュアクラウド、までに及ぶ、科学と技術の限界も探求し、世界初のコグニティブ・コンピューティング・プラットフォームであるIBM Watsonを進化させている。

2015年、IBMは23年連続で、米国において他の企業と比較して最も多くの特許を取得した企業となった。2015年においてIBMが付与された特許数7,355件によって、当社は、ビッグデータおよびアナリティクス、セキュリティ、ソーシャルならびにモバイル・テクノロジーに代表される新たな機会において競合し、リードできる企業として位置づけられた。これらの発明は、IBMのクラウド・プラットフォームおよび機械がより自然な方法で学習し、論理的に考え、また人々と交流することができる、コンピューティングの新しい時代をも前進させる。

当社は、引き続き、革新のために知的財産(IP)保護の努力を行い、同時に知的財産におけるその主導的地位を利用するために設計されたその他の取組みに対する注力を増していく。IBMが達成した技術的な進歩の一部は、IBMの製品に独占的に使用されるが、その他については当社がライセンスを供与し、ライセンスを付与された者のIBM製品またはその者の製品において使用される。当社の様々な専有知的財産権は当社の成功にとって重要なものであるが、IBMは、その事業全体は、いずれの特定の特許権もしくはライセンス、またはいずれか特定の特許権群もしくはライセンス群に大きく依存してはいないと考えている。IBMは、多数の特許を所有しているか、またはそれらのライセンスを供与されており、それらの期間は製品により異なる。

統合サプライチェーン

IBMは、広範な統合サプライチェーンを有しており、グローバルに材料およびサービスを調達している。また、2015年に、当社はグローバル・プロセス・サービスの組織を通じて顧客のために約240億ドルの調達費の管理も行った。供給、製造およびロジスティクス業務は、現在に途切れなく統合されており、それにより在庫が徐々に最適化された。内部過程の簡略化および能率化は、販売員の生産性および営業の効果と効率性を改善した。サプライチェーンの回復力により、IBMは市場が変化している間もリスクを軽減することができる。

当社は、グローバルに統合されたサプライチェーンからビジネスバリューを継続的に引き出しており、これにより、顧客のためにバリューを生み出す戦略的優位性が当社にもたらされている。IBMは、顧客の調達からロジスティクスまでのエンド・ツー・エンドのサプライチェーン過程の運用を最適化し、その稼働を支援するための、サプライチェーン・ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング・サービスを通じて、そのサプライチェーンに関する専門知識を顧客のために活用している。様々なプロジェクトにおいてアナリティクス、モバイル、クラウドおよびソーシャルを利用することにより、統合されたサプライチェーンにおいて当社およびその顧客に対して有利な営業成果を牽引することが可能であった。

2015年度の業績

継続事業の業績

セグメント毎の詳細

下記は、2015年度対2014年度の報告対象セグメントの業績の分析である。2014年度対2013年度の報告対象セグメントの分析は、後述を参照されたい。以下の表は、各報告対象セグメントの外部収益および売上総利益率の業績を示している。セグメントの税引前利益には、独立当事者間での移転価格を反映することを意図したセグメント間での取引を含み、一部の未配賦項目を除いている。さらなる情報については、後述する連結財務書類に関する注記「セグメント情報」の項を参照されたい。

(単位：百万ドル)				
12月末までの営業年度	2015年	2014年（注2）	対前年度比 割合・率の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
収益：				
コグニティブ・ソリューション	17,841	19,689	(9.4)%	(3.0)%
売上総利益率	85.1%	86.8%	(1.6)ポイント	
グローバル・ビジネス・サービス	17,166	19,512	(12.0)%	(4.1)%(注)
売上総利益率	28.2%	30.4%	(2.2)ポイント	
テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム	35,142	38,889	(9.6)%	0.1%(注)
売上総利益率	42.7%	44.3%	(1.5)ポイント	
システム	9,547	12,294	(22.3)%	3.9%(注)
売上総利益率	55.8%	48.7%	7.1ポイント	
グローバル・ファイナンス	1,840	2,034	(9.5)%	1.5%
売上総利益率	45.6%	49.4%	(3.7)ポイント	
その他	206	374	(45.0)%	(39.1)%
売上総利益率	(253.0)%	(215.0)%	(38.0)ポイント	
連結収益合計	81,741	92,793	(11.9)%	(1.2)%(注)
連結売上総利益合計	40,684	46,407	(12.3)%	
連結売上総利益率合計	49.8%	50.0%	(0.2)ポイント	
営業外の調整：				
取得済無形資産の償却費	373	416	(10.5)%	
退職関連費用 / (収益)	469	173	170.7%	
営業（非GAAP）の売上総利益	41,526	46,996	(11.6)%	
営業（非GAAP）の売上総利益率	50.8%	50.6%	0.2ポイント	

(注) 事業売却および為替変動の影響を調整後。

コグニティブ・ソリューション

12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化	(単位：百万ドル)
				対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
コグニティブ・ソリューション外部収益：	17,841	19,689	(9.4)%	(3.0)%
ソリューション・ソフトウェア	12,021	12,847	(6.4)%	(0.3)%
トランザクション処理ソフトウェア	5,819	6,842	(14.9)	(7.9)

2015年度のコグニティブ・ソリューションの収益は17,841百万ドルであり、前年度と比較して、報告値で9.4%減少し、為替変動の影響を調整した場合は3%減少した。ソリューション・ソフトウェアは、当社の多くの戦略的分野に取り組んでおり、報告値で6.4%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は増減がなかった。トランザクション処理ソフトウェアは、主に様々な産業における必要不可欠なシステムを稼働しており、14.9%（為替変動の影響を調整した場合は8%）減少した。

年間ベースでは、コグニティブ・ソリューション事業の約75%がアニュイティであり、これにはソフトウェア・アズ・ア・サービスおよびサブスクリプションとサポートが含まれる。更新率も安定しており、SaaS事業は伸びており、全体的なアニュイティの収益は、為替変動の影響を調整した場合、年間を通じて増加した。取引収益は、複数年契約の大規模な顧客が、当社の提供する柔軟性を自らのソフトウェアの展開において継続して利用したことにより、前年度比で減少した。

12月末までの営業年度	2015年	2014年	(単位：百万ドル)
			対前年度比 割合・率の変化
コグニティブ・ソリューション：			
外部売上総利益	15,189	17,085	(11.1)%
外部売上総利益率	85.1%	86.8%	(1.6)ポイント
税引前利益	7,245	8,215	(11.8)%
税引前利益率	36.1%	37.5%	(1.4)ポイント

コグニティブ・ソリューションの売上総利益率は、1.6ポイント減少して85.1%であった。税引前利益は、11.8%減少して7,245百万ドルであり、税引前利益率は、前年度比で1.4ポイント低下して36.1%であった。当年度における利益の業績は、全体的な収益基盤、Watson Platform、Watson HealthおよびWatson Internet of Things等の分野に対する高水準の投資、ならびに為替変動による影響を反映している。

当社は、当該事業における変革および投資を続け、ソフトウェアおよびソリューションのポートフォリオにおいて実質的に新しい機能を追加しており、これには、2016年1月に完了したThe Weather Companyの買収が含まれる。当該買収により、センサーデータを大量に取り込むことができる高容量のプラットフォームがもたらされる。当該プラットフォームの能力は、多数の産業ドメインから大量のデータを接続させることで、新たな洞察力を収集するWatsonのコグニティブ能力を利用することができる点である。

グローバル・ビジネス・サービス

12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化	(単位：百万ドル)
				対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
グローバル・ビジネス・サービス外部収益：	17,166	19,512	(12.0)%	(4.1)% (注)
コンサルティング	7,678	9,057	(15.2)%	8.5%
グローバル・プロセス・サービス	1,435	1,688	(15.0)	(6.8)% (注)
アプリケーション・マネジメント	8,053	8,767	(8.2)	1.3

(注) 事業売却および為替変動の影響を調整後。

グローバル・ビジネス・サービスの収益は17,166百万ドルであり、前年度比で、報告値で12.0%減少し、為替変動の影響(8ポイント)を調整した場合は4%減少した。GBS内では、調整後ベースの場合、コンサルティングおよびグローバル・プロセス・サービスにおける減少は、アプリケーションにおける増加により、部分的に相殺された。前年度比ベースで、コンサルティングは15.2%(為替変動の影響を調整した場合は8%)減少し、またグローバル・プロセス・サービスは15.0%減少し、為替変動の影響(5ポイント)および事業売却(3ポイント)を調整した場合は7%減少した。アプリケーション・マネジメントは、報告値で8.2%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は1%増加した。

当社が当年度においてGBS事業の変革を続けたことにより、戦略上の必要事項の実施による収益は、好調な利率で増加した。しかしながら、全体の収益業績は、当社が従来型の企業向けアプリケーションの実装から離れていることによる影響を引き続き受けた。顧客は、ERPのエンゲージメントからアナリティクス、クラウドおよびモバイル技術による事業のデジタル化に注力したイニシアティブへと移行している。当社のAppleとのパートナーシップの一環として、現在、100超のMobileFirst for iOSアプリケーションを提供している。この特有のパートナーシップにより、企業に対して安全かつ効率的に機能するIBMのアプリケーション構築能力と合わせて、デザインの簡素化とAppleのモバイル・デバイスの使いやすさが一緒に提供され、14の産業および65の専門性にわたって作業方法の変革を手助けしている。これらのアプリケーションにより、顧客は、最も重要なデータおよびプロセスに安全にアクセスすることができるようになり、仕事の流れを再設計し、生産性を促進することができる。2014年にAppleとのパートナーシップが公表されて以来、当社はサイニングにおいてプログラムから10億超を生み出した。

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合・率の変化
グローバル・ビジネス・サービス：			
外部売上総利益	4,837	5,923	(18.3)%
外部売上総利益率	28.2%	30.4%	(2.2)ポイント
税引前利益	2,602	3,347	(22.3)%
税引前利益率	14.7%	16.7%	(2.0)ポイント

2015年度のGBSの売上総利益率は、前年度と比較して2.2ポイント減少して28.2%であった。税引前利益は22.3%減少して2,602百万ドルであり、税引前利益率は、前年度比で2.0ポイント低下して14.7%であった。この前年度比での利益の減少は、GBS事業における市場の移行を反映している。市場の衰退がみられる一部のポートフォリオでは、価格圧力や収益への圧迫が生じており、これらの分野において費用構造を最適化するための措置が講じられている。当社は、高い成長がみられるアナリティクス、クラウドおよびモビリティ実施への移行を続け、また人的資源を大幅に増員しており、これは近い将来において生産性および利益率に影響を及ぼす。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム

(単位：百万ドル)				
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
テクノロジー・サービス&クラウド・ プラットフォーム外部収益：	35,142	38,889	(9.6)%	0.1% (注)
インフラストラクチャー・サービス	23,075	25,533	(9.6)%	0.6%
テクニカル・サポート・サービス	7,426	8,276	(10.3)	0.9% (注)
インテグレーション・ソフトウェア	4,641	5,080	(8.6)	(2.4)

(注) System xの事業売却および為替変動の影響を調整後。

2015年度のテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの収益は35,142百万ドルであり、前年度比で、報告値で9.6%減少したが、為替変動の影響（9ポイント）およびSystem xの事業売却を調整した場合は増減がなかった。これは、当社がインフラストラクチャー・サービスにおいてクラウド、モビリティおよびセキュリティを提供しており、顧客のハイブリッド・クラウド・サービスのプラットフォームへの移行を手助けしているためである。インフラストラクチャー・サービスの収益には、当社が従前に報告していた戦略的アウトソーシングおよびインテグレートド・テクノロジー・サービスの製品が含まれ、報告値で9.6%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は1%増加した。インフラストラクチャー・サービスでは、当社はポートフォリオの改革を続けており、顧客をクラウドベースのモバイル世界に接続させる最新のITサービスを提供している。またSoftLayerにおいても引き続き勢いがみられ、通年において好調な収益業績であった。テクニカル・サポート・サービスの収益は、報告値で10.3%減少したが、為替変動の影響（9ポイント）およびSystem xの事業売却（2ポイント）を調整した場合は1%増加した。当該事業は、顧客のITインフラストラクチャーを維持し、改善するための幅広いサポート・サービスを提供することにより、引き続き収益に寄与している。当社の世界中の販売および在庫機能を顧客が活用することができるマルチ・ベンダー・サポートのサービスに対する強い需要が2015年を通じて引き続きみられた。インテグレーション・ソフトウェアの収益は、報告値で8.6%減少し、為替変動の影響を調整した場合は2%減少した。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム内では、ハイブリッド・クラウドのサービスを含む戦略上の必要事項において、SoftLayerに対する強い需要を含め、為替変動の影響を除いた場合、通年にわたり二桁台の好調な増加であった。当社は、2015年12月31日現在、世界中で開設された46のクラウド・データ・センターにより、クラウドの機能を引き続き強化している。このインフラストラクチャー・アズ・ア・サービスのクラウドのプラットフォームは、専用のダーク・ファイバー・ネットワークのインフラストラクチャーと合わせて、仮想サーバーおよびベアメタル・サーバーを含む幅広いクラウドのサービスを顧客に提供している。顧客は自らの技術ロードマップを評価する上で、俊敏性と革新、またすべてのソースからデータの洞察力を得ることを求めている。当社のハイブリッド・クラウド・スタックは、この革新を可能にするオープン・プラットフォームである。顧客は、ワークロード、パフォーマンス、データ主権性および規制上の要件等のニーズに基づき、パブリック、プライベートおよび専用の環境から選ぶことができる。産業およびバリューチェーン全体が混乱していることから、顧客は、当社に対して競争における優位性を求めている。

(単位：百万ドル)

12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合・率の変化
テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム：			
外部売上総利益	15,014	17,213	(12.8)%
外部売上総利益率	42.7%	44.3%	(1.5)ポイント
税引前利益	5,669	7,084	(20.0)%
税引前利益率	15.8%	17.8%	(2.0)ポイント

2015年度のテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの売上総利益率は、前年度と比較して1.5ポイント減少して42.7%であった。これは、主にインフラストラクチャー・サービスにおける利益率の低下によるものであった。税引前利益は、20.0%減少して5,669百万ドルであった。税引前利益率は、主に当該事業に対して行われている投資により、前年度比で2.0ポイント低下して15.8%であった。当社は、顧客の企業変革を可能にするために、クラウド、アナリティクス、モバイル、セキュリティおよびコグニティブ技術により構築された最新の製品を提供するための投資を続ける。さらに、ドル高の為替環境により、為替変動が前年度比での利益に影響を及ぼした。

サービスの受注残高およびサイニング

(単位：十億ドル)				
			対前年度比 の変化 (為替変動の影響を調整 した場合)	対前年度比 の変化
12月31日現在	2015年	2014年	対前年度比 の変化	
受注残高合計(注)	122.6	130.4	(6.0)%	0.7%

(注) セグメント変更のため修正再表示されている。

2015年12月31日現在のサービスの予想受注残高合計は1,230億ドルであり、2014年12月31日現在の残高から報告値で6.0%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は1%増加した。顧客は、最も重要なシステムをハイブリッド・クラウド環境に変えることを望んでおり、これらのパートナーシップの複雑性により、多くの場合が大規模な契約となる。2015年度全体において、100百万ドルを上回る70件超のサービス取引が締結され、これは2014年度と比較して40%多かった。これらの取引の70%がハイブリッド・クラウドのコンテンツを特徴としており、IBMの顧客がハイブリッドにおいて見いだしている価値とワークロードのすべてがクラウド向けに最適化されるとは限らないという現実の双方を反映している。

サービスの受注残高合計には、インフラストラクチャー・サービス、コンサルティング、グローバル・プロセス・サービス、アプリケーション・マネジメント、およびテクニカル・サポート・サービスが含まれる。受注残高合計は、契約に基づく全体的な作業の明細を意図しているため、テクニカル・サポート・サービスが含まれる。受注残高合計には、顧客に提供される契約上のコミットメント条項における柔軟性を考慮して、アズ・ア・サービスの提供製品は含まれない。受注残高の予想は、変更されることがあり、いくつかの要因の影響を受ける。それらには、解約、契約の範囲の変更、定期的な再評価、実現しなかった収益に関する調整および為替相場の調整が含まれる。

サービスのサイニングは、サービス契約に基づく顧客の約定の価値に係る経営陣による当初の予測となる。サイニングに関する算定を行うに際し、それを規定する第三者による基準や要件は存在しない。経営陣が利用する算定方式には、契約の種類および期間ならびに解約料や縮小費用の有無を含む、顧客の約定の範囲を測る予測や判断が含まれる。

サイニングには、インフラストラクチャー・サービス、コンサルティング、グローバル・プロセス・サービス、およびアプリケーション・マネジメントの契約が含まれる。契約の延長や範囲の拡大は、新しい価値が追加される範囲においてのみ、サイニングとして扱われる。テクニカル・サポート・サービスは、サイニングには含まれない。これは、メンテナンスの契約は、より安定しており、更新が収益と一致するためである。

買収により購入された契約ポートフォリオは、受注残高に対するプラスの調整として処理されるが、その場合は、それらの契約が当初サイニングに係る当社の要件を満たしていなければならない。買収もしくは事業売却に付随して、または買収もしくは事業売却と同時に新規のサービス契約が締結された場合、新規のサイニングとして認識される。

(単位：百万ドル)

12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比割合の変化	対前年度比割合の変化 (為替変動の影響を調整した場合)
サイニング合計(注)	46,4323	49,621	(6.4)%	2.7%

(注) セグメント変更のため修正再表示されている。

システム

(単位：百万ドル)

12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比割合の変化	対前年度比割合の変化 (為替変動の影響を調整した場合)
システム外部収益：	9,547	12,294	(22.3)%	3.9%(注)
システムズ・ハードウェア	7,574	9,991	(24.2)%	7.5%(注)
z Systems			28.1	34.7
Power Systems			(0.4)	4.5
ストレージ・システム			(11.9)	(7.0)
オペレーティング・システム・ソフトウェア	1,973	2,303	(14.3)	(7.9)

(注) System xの事業売却および為替変動の影響を調整後。

システムの収益は9,547百万ドルであり、前年度比で、報告値で22.3%減少したが、z SystemsおよびPower Systemsにより、System x事業の売却（22ポイント）および為替変動の影響（4ポイント）を調整した場合は4%増加した。システムズ・ハードウェアは、報告値で24.2%減少したが、System x事業の売却（28ポイント）および為替変動の影響（4ポイント）を調整した場合は8%増加し、2015年におけるメインフレームの製品サイクルは好調であり、Power Systemsはより広範な機会を取り込むために再配置されたことにより増加した。当社は、最新のワークロードを稼働できるようシステムに引き続き革新をもたらした。2015年度におけるシステムズ・ハードウェアの収益の約半分が、アナリティクスのワークロードに取り組むためのソリューション、またはハイブリッド・クラウドおよびプライベート・クラウドによるものであった。オペレーティング・システム・ソフトウェアは、z SystemsおよびPower Systemsの両方における減少により、前年度比で14.3%（為替変動の影響を調整した場合は8%）減少した。

システムの収益は、前年度比で、報告値で28.1%増加し、為替変動の影響を調整した場合は35%増加し、2015年度第1四半期におけるz13システムの発売以降、各四半期において、為替変動の影響を調整した場合に好調な二桁台の増加となった。MIPS（100万命令毎秒）換算での出荷量は、2015年度には33%増加した。z13システムでは、モバイル、ハイブリッド・クラウドおよびアナリティクスに関するワークロードが最新化されている。これらの革新は、引き続き既存の顧客の共感と呼んでおり、当社はプラットフォームに対する新規顧客を増やしている。2015年において、z Systemsの事業により、25カ国にわたり50の新規顧客が増えた。

2015年度のPower Systemsの収益は、前年度比で、報告値で0.4%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は4%増加し、2011年以来、収益成長がみられた最初の年となった。Power Systemsの業績には、オープン・エコシステムを取り入れる一方で、データおよびクラウドの機会に合致させるためのプラットフォームの変革においてみられた成果が反映されている。当社は、UNIX市場における高付加価値な機会を引き続き取り込む。同時に、当社は、成長しているLinux市場を獲得するためLinuxベースのローエンドのPowerシステムを発売した。OpenPOWERのイニシアティブでは、当社は第三者Powerベースの提供製品をサポートするために、幅広いエコシステムからの革新と自社の製品およびライセンスIPを統合させており発展を続けている。

2015年度のストレージの収益は、従来型のディスクおよびテープにおける継続的な低下により、報告値で11.9%減少し、為替変動の影響を調整した場合は7%減少した。ストレージ市場における価値は、ソフトウェアへと移行を続けており、またフラッシュおよびオブジェクトベースのストレージに対する需要を牽引する提供製品への要求に移行している。当社は、FlashSystemsの提供製品および近年のCleversafe, Inc.の買収により、これらの新しい分野において確固たる地位を築いている。

			(単位：百万ドル)
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合・率の変化
システム：			
外部売上総利益	5,326	5,988	(11.1) %
外部売上総利益率	55.8%	48.7%	7.1ポイント
税引前利益	1,722	1,384	24.4%
税引前利益率	16.7%	10.4%	6.3ポイント

システムの売上総利益率は55.8%であり、前年度と比較して7.1ポイント増加した。この増加は、主にz Systemsにおける好調な増加および利益率の低いSystem x事業の売却による利益構成の改善（10.3ポイント）によるものであった。この改善は、z SystemsおよびPower Systemsにおける前年度比での利益率の低下（3.2ポイント）により、部分的に相殺された。2015年度の税引前利益は、2014年度と比較して24.4%増加して1,722百万ドルであった。税引前利益率は、前年度比で6.3ポイント増加して16.7%であった。2015年度のシステムの成績は、メインフレームの安定した製品サイクル、およびPower Systemsの変革における成功を含む事業の変革や再配置における成功を反映している。

グローバル・ファイナンス

グローバル・ファイナンス・セグメントの業績に関する分析は、後述する「グローバル・ファイナンス」の項を参照されたい。

地域別収益

報告対象のセグメント毎の収益の表示に加えて、当社は収益の成績を地域別にも測定している。以下の地理別、地域別そして国別の収益の成績は、OEM収益を除いたものである。

12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化	(単位：百万ドル)
				対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)(注)
収益合計	81,741	92,793	(11.9)%	(1.2)%
地域：	81,430	92,326	(11.8)%	(1.1)%
南北アメリカ	38,486	41,410	(7.1)	(1.8)
ヨーロッパ／中東／アフリカ	26,073	30,700	(15.1)	0.3
アジア太平洋	16,871	20,216	(16.5)	(1.7)
主要市場			(9.9)%	(0.5)%
成長市場			(18.4)%	(3.1)%
BRICs諸国			(27.1)%	(10.1)%

(注) 事業売却および為替変動の影響を調整後。

2015年度の地域別収益合計は81,430百万ドルであり、2014年度と比較して、報告値で11.8%減少し、為替変動の影響(8ポイント)およびSystem xおよびカスタマー・ケアの事業売却(3ポイント)を調整した場合は1%減少した。主要市場の国々における収益は、報告値で9.9%減少し、為替変動の影響(8ポイント)および事業売却(2ポイント)を調整した場合は1%減少した。2015年度における業績は、主要市場の国々において様々であった。米国は、前年度と比較して減少したが、ドイツ、日本および英国における収益は、前年度比で、調整後ベースで増加した。全体的に、成長市場の国々では、報告値で18.4%減少し、為替変動の影響(9ポイント)および売却事業(6ポイント)を調整した場合は3%減少した。地域別にみると、調整後ベースでは、ラテン・アメリカ、ならびに中東およびアフリカ地域における増加は、アジア太平洋地域の成長市場の国々における減少を相殺してもなお余りあるものであった。

南北アメリカ地域の収益は38,486百万ドルであり、2014年度と比較して、報告値で7.1%減少し、為替変動の影響(3ポイント)および事業売却(2ポイント)を調整した場合は2%減少し、調整後ベースでは、北米において減少し、ラテン・アメリカにおいて増加した。米国の収益は、報告値で4.4%減少し、事業売却を調整した場合は3%減少した。カナダの収益は、報告値で17.2%減少し、為替変動の影響(13ポイント)および事業売却(2ポイント)を調整した場合は2%減少した。ラテン・アメリカでは、ブラジルが、報告値で26.0%減少し、為替変動の影響(22ポイント)および事業売却(2ポイント)を調整した場合は2%減少し、メキシコが、報告値で0.5%増加し、為替変動の影響(9ポイント)および事業売却(4ポイント)を調整した場合は14%増加した。

2015年度におけるヨーロッパ／中東／アフリカ（「EMEA」）の収益は26,073百万ドルであり、報告値で15.1％減少したが、為替変動の影響（13ポイント）および売却事業（3ポイント）を調整した場合、前年度比での増減がなかった。調整後ベースでは、ドイツおよび英国において増加がみられた。ドイツの収益は、報告値で13.2％減少したが、為替変動の影響（17ポイント）および売却事業（3ポイント）を調整した場合は7％増加した。英国は、前年度比で、報告値で6.3％減少し、為替変動の影響（7ポイント）および売却事業（2ポイント）を調整した場合は3％増加した。中東およびアフリカ地域が、報告値で4.8％減少したが、売却事業（6ポイント）および為替変動の影響（4ポイント）を調整した場合は5％増加した。ロシアの収益は、報告値で32.2％減少し、事業売却を調整した場合は24％減少した。

アジア太平洋の収益は16,871百万ドルであり、前年度比で、報告値で16.5％減少し、為替変動の影響（9ポイント）および売却事業（6ポイント）を調整した場合は2％減少した。日本の収益は、報告値で9.9％減少したが、為替変動の影響（13ポイント）および売却事業（2ポイント）を調整した場合は5％増加した。調整後ベースにおいて、日本における増加は、その他の市場における減少と相殺してもなお余りあるものであった。中国の収益は、報告値で34.4％減少し、売却事業（12ポイント）および為替変動の影響（1ポイント）を調整した場合は21％減少した。インドの収益は、報告値で3.8％減少したが、売却事業（7ポイント）および為替変動の影響（5ポイント）を調整した場合は8％増加した。

総費用およびその他の（収益）

12月末までの営業年度	2015年	2014年	(単位：百万ドル)
			対前年度比 割合・率の変化
連結総費用およびその他の（収益）	24,740	26,421	(6.4)％
営業外の調整：			
取得済無形資産の償却	(304)	(374)	(18.8)
買収関連費用	(26)	(12)	112.6
営業外退職関連（費用）／収益	(581)	(180)	222.4
営業（非GAAP）の費用およびその他の（収益）	23,830	25,855	(7.8)％
収益に占める連結総費用の割合	30.3％	28.5％	1.8ポイント
収益に占める営業費用（非GAAP）の割合	29.2％	27.9％	1.3ポイント

対前年度比の総費用およびその他の（収益）の増減に対する主要因は、おおよそ以下のとおりであった。

	連結合計	営業（非GAAP）
・ 為替（注）	(9)ポイント	(9)ポイント
・ System xの事業売却	(2)ポイント	(2)ポイント
・ 事業売却益	6ポイント	6ポイント
・ 人員の再調整費用	(3)ポイント	(3)ポイント

（注） 換算およびヘッジ・プログラムの影響を反映している。

総費用およびその他の（収益）に関するさらなる情報については、いずれの費用表示においても、以下の項目毎の分析を参照されたい。

販売費および一般管理費

12月末までの営業年度	（単位：百万ドル）		
	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
販売費および一般管理費：			
販売費および一般管理費 - その他	16,643	18,532	(10.2)%
広告宣伝および販売促進費	1,290	1,307	(1.3)
人員の再調整費用	587	1,472	(60.1)
退職関連費用	1,052	811	29.7
取得済無形資産の償却	304	374	(18.8)
株式報酬	322	350	(8.0)
貸倒費用	231	334	(30.8)
連結販売費および一般管理費合計	20,430	23,180	(11.9)%
営業外の調整：			
取得済無形資産の償却	(304)	(374)	(18.8)
買収関連費用	(21)	(11)	81.1
営業外退職関連（費用）／収益	(533)	(257)	107.3
営業（非GAAP）の販売費および一般管理費	19,573	22,537	(13.2)%

2015年度の販売費および一般管理費合計は、2014年度と比較して11.9%減少した。この減少は、主に以下の要因によるものであった。

- ・ 為替変動の影響（7ポイント）
- ・ 人員の再調整費用の減少（3ポイント）

・売却したSystem x事業の影響（１ポイント）

営業（非GAAP）の費用は、主に同要因により、前年度比で13.2%減少した。

2015年度の貸倒費用は、2014年度比で103百万ドル減少した。2015年12月31日現在の売掛金引当てカバー率は2.6%であり、2014年12月31日現在から0.40%の増加であった。

研究、開発および技術費

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
連結研究、開発および技術費の合計：	5,247	5,437	(3.5)%
営業外の調整：			
営業外退職関連（費用）／収益	(48)	77	重要性なし
営業（非GAAP）の研究、開発および技術費	5,200	5,514	(5.7)%

研究、開発および技術費は、2015年度の収益の6.4%であり、2014年度の収益の5.9%であった。2015年度の研究、開発および技術費が、2014年度比で3.5%減少したのは、主に以下によるものであった。

- ・為替変動の影響（５ポイント）、および
- ・売却したSystem x事業の影響（４ポイント）。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・ベース費用の増加（４ポイント）、および
- ・買収による費用の増加（１ポイント）

2015年度の営業（非GAAP）の研究、開発および技術費は、主に同要因により、前年度と比較して5.7%減少した。

知的所有権およびカスタム開発収益

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
知的所有権の売却およびその他の譲渡：	303	283	7.1%
ライセンス／ロイヤルティに基づく手数料	117	129	(9.8)
カスタム開発収益	262	330	(20.5)
合計	682	742	(8.1)%

知的財産（「IP」）の売却とその他の譲渡の時期および金額は、事業売却の時期、経済状況、業界再編、ならびに新しい特許・ノウハウ開発の時期によって、時期毎に著しく変化する可能性がある。2015年度と2014年度においては、重要な個別の知的財産関連の取引は行われなかった。

その他の(収益)および費用

12月末までの営業年度	2015年	2014年	(単位：百万ドル) 対前年度比 割合の変化
その他の(収益)および費用：			
為替差損 / (益)	414	(599)	重要性なし
デリバティブ商品に係る(利益) / 損失	(853)	654	重要性なし
受取利息	(72)	(90)	(19.8)%
有価証券および投資資産からの 正味(利益) / 損失	47	(26)	重要性なし
その他	(260)	(1,878)	(86.1)%
連結その他の(収益)および費用合計	(724)	(1,938)	(62.6)%
営業外の調整：			
買収関連費用	(5)	(1)	重要性なし
営業(非GAAP)のその他の(収益)および費用	(729)	(1,939)	(62.4)%

収益が前年度比で1,214百万ドル減少したのは、主に以下の要因によるものであった。

- ・2014年度における主にSystem xおよびカスタマー・ケアの事業の売却に関連する事業売却益の減少（1,623百万ドル）、および
- ・為替差損の増加（1,013百万ドル）。これは、以下により、部分的に相殺された。
- ・デリバティブ商品における利益の増加（1,507百万ドル）。

支払利息

			(単位：百万ドル)
12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
支払利息：			
合計	468	484	(3.2)%

2015年度の支払利息が、2014年度と比較して減少したのは、主に平均債務の減少によるものであり、平均金利の上昇により、部分的に相殺された。支払利息は、関連する外部借入がグローバル・ファイナンス対外事業をサポートするためのものである場合にのみ、連結損益計算書のファイナンス原価に計上される。2015年度における支払利息全体（資産計上された利子を除く）は1,009百万ドルで、前年度比で16百万ドル減少した。

株式報酬

税引前の株式報酬費用は、2014年度と比較して44百万ドル減少して468百万ドルであった。かかる減少は、主に業績株式ユニット（32百万ドル）、当社が被買収企業により従前に発行された株式報酬の転換（6百万ドル）および制限付株式ユニット（6百万ドル）に関連するものであった。株式報酬費用および前年度比での変動は、以下の項目に反映された：原価：21百万ドル減少して100百万ドル、販売費および一般管理費：28百万ドル減少して322百万ドル、研究、開発および技術費：3百万ドル減少して51百万ドル、ならびにその他の(収益)および費用：8百万ドル減少して（6百万ドル）。2015年度および2014年度における非継続事業による損失（税引後）に含まれる株式報酬費用の金額は、重大なものではなかった。

退職関連給付

下記の表は、すべての退職関連制度に関連する税引前費用の合計額を示している。これらの金額は、連結損益計算書において、制度参加者の職務に関連した区分（例：費用、販売費および一般管理費、研究、開発および技術費）に算入されている。

12月末までの営業年度	(単位：百万ドル)		
	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
退職関連制度 - 費用：			
勤務費用	484	482	0.5%
過去勤務費用 / (クレジット) の償却	(100)	(114)	(12.0)
確定拠出年金制度の費用	1,138	1,253	(9.2)
営業費用合計	1,522	1,621	(6.1)%
利息費用	3,316	3,994	(17.0)
年金資産期待収益	(5,879)	(6,351)	(7.4)
保険数理による認識損失	3,283	2,467	33.1
制度の縮減 / 解散	36	25	41.2
複数事業主制度 / その他の費用	293	218	34.8
営業外費用 / (収益) 合計	1,050	353	197.2%
退職関連制度の合計 - 費用	2,572	1,974	30.3%

2015年度の退職関連制度費用合計（税引前）は、2014年度と比較して598百万ドル増加した。これは、主に保険数理による認識損失の増加（816百万ドル）、年金資産期待収益の減少（472百万ドル）およびスペインにおける訴訟に関連する年金債務の増加（85百万ドル）によるものであり、利息費用の減少（678百万ドル）および確定拠出年金制度の費用の減少（115百万ドル）により、部分的に相殺された。

冒頭の「営業利益（非GAAP）」に記載のとおり、当社は一部の退職関連費用を営業費用として、およびその他を営業外費用として分類している。この分類を用いた場合、2015年度の営業退職関連費用は1,522百万ドルであり、2014年度と比較して99百万ドルの減少であった。この減少は、主に確定拠出年金制度の費用の減少（115百万ドル）によるものであった。2015年度の営業外費用は1,050百万ドルであり、前年度と比較して、696百万ドル増加した。この減少は、主に保険数理上の認識損失の増加（816百万ドル）、年金資産期待収益の減少（472百万ドル）およびスペインにおける訴訟に関連する年金債務の増加（85百万ドル）によるものであり、利息費用の減少（678百万ドル）により、部分的に相殺された。

法人所得税

2015年度の継続事業の実効税率は16.2%となり、前年度と比較して5.0ポイントの減少であった。これは、以下の要因によるものであった。

- ・ 関連する留保金の再決定（3.9ポイント）を含む米国2011年-2012年の税務監査の完了による利益、
- ・ 2015年度における税引前利益の地域別構成による利益（3.5ポイント）、および
- ・ System xの事業売却に関連する2014年度の税金費用による利益（0.9ポイント）。これらは以下により、部分的に相殺された。
- ・ 外国税額控除の利用における前年度比での利益の減少（2.5ポイント）、および
- ・ 外国子会社によるグループ会社間決済および特定の知的財産の会社間のライセンスに関連する前年度比での税金費用の増加（0.8ポイント）。

継続事業の営業（非GAAP）の実効税率は、主に上記と同様の要因により、2014年度と比較して3.8ポイント減少して17.2%であった。

1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、該当期間中に発行済であった普通株式の加重平均数を基に算出される。希薄化後1株当たり利益は、発行済普通株式の加重平均数に、自己株式方式に基づき該当期間中に発行済である潜在的普通株式の希薄化効果を加えたものを基に算出される。潜在的希薄化普通株式には、発行済のストック・オプションおよび株式報奨が含まれる。

12月末までの営業年度	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
普通株式1株当たり：			
希薄化後利益	13.60ドル	15.59ドル	(12.8)%
基本的利益	13.66ドル	15.68ドル	(12.9)%
希薄化後営業利益（非GAAP）	14.92ドル	16.53ドル	(9.7)%
加重平均発行済株式（単位：百万株）：			
希薄化後	982.7	1,010.0	(2.7)%
基本的	978.7	1,004.3	(2.5)%

2015年12月31日現在および2014年12月31日現在の実際の発行済株式は、それぞれ965.7百万株および990.5百万株であった。2015年度における希薄化後の平均発行済普通株式数は、2014年度と比較して27.3百万株減少した。かかる減少は、主に普通株式買戻プログラムによるものであった。

非継続事業の業績

非継続事業による損失（税引後）は、2015年度において2億ドルであり、2014年度において37億ドルであった。2014年度における非継続事業による損失には、非経常的な税金費用47億ドル（税引後は34億ドル）が含まれ、これには、マイクロエレクトロニクス事業売却の見積費用を差し引いた公正価値が反映された減損および現金対価を含む取引に関連するその他の見積費用も含まれる。2015年度の非継続事業の実効税率は、2014年度の30.2%に対して、2015年度は40.3%であった。

財務状態

変化

2015年12月31日現在、当社は、長期にわたって事業を支える上で、高い財務の柔軟性を維持した。年度末現在の現金および市場性のある有価証券は8,195百万ドルであった。当年度中、当社は資本保全および流動性の目標を達成するために引き続き投資ポートフォリオを管理した。

債務合計は39,890百万ドルで、前年度末の水準から832百万ドル減少した。2015年12月31日現在のコマーシャル・ペーパー残高は600百万ドルで、前年度末から50百万ドル減少した。債務合計のうち、27,205百万ドルは、グローバル・ファイナンス事業のサポートによるものであり、7.3対1の比率でレバレッジされている。当社は、引き続き債券市場において実質的な柔軟性を維持する。2015年度中、当社は合計で3,368百万ドルの社債発行を完了し、当該社債は3年物から7年物と期間が幅広く、金利も満期によって0.53%から2.88%にわたる。当社は、営業活動から一貫して堅調なキャッシュ・フローを生み出し、資本市場および100億ドル規模の国際融資枠を通じて追加の流動性の源泉に対するアクセスを引き続き有し、同日に融資枠の100%が利用可能である。

会計基準に従い、当社は退職および退職後制度の積立状況を12月31日に再測定している。2015年12月31日現在、全般的な純積立不足状況は、米国における割引率の上昇により、2014年12月31日と比較して1,419百万ドル減少し、15,513百万ドルの純積立不足の状態となった。年度末現在において、当社の適格確定給付年金制度には十分な積立が行われており、こうした制度に関連する現金の必要額は、今後も安定を維持し、2020年を通じて年間で約500百万ドルとなる。2015年度の米国個人年金制度資産の収益率はマイナス1.0%であり、当該制度には12月31日現在101%の積立が行われていた。全体として、グローバル資産の収益率はマイナス0.2%であり、全世界における適格確定給付年金制度に対しては2015年12月31日現在97%の積立が行われていた。

2015年度中、当社は営業活動から資金17,008百万ドルを生み出し、2014年度と比較して139百万ドルの増加であった。さらに、当社は、2015年度に、フリー・キャッシュ・フロー13,075百万ドルを生み出し、前年度にわたり703百万ドルの増加であった。フリー・キャッシュ・フローに関するさらなる情報については、後述する「流動性および資本の源泉」を参照されたい。2015年度に、当社は配当金4,897百万ドルおよび株式買戻合計4,609百万ドルをもって、株主に9,507百万ドルを還元した。当社は、2015年度に、30.3百万株を買い戻し、年度末現在における残存する自己株式取得枠は約56億ドルであった。当社の現金創出により、当社は最も魅力的な長期機会の分野において投資を行い、資本を展開することが可能である。

グローバル・ファイナンス事業に関連した資産および債務は、当社の財務状態の重要な部分を占める。後述する財務状態の数値はグローバル・ファイナンスを含んだ連結額である。別途記載のグローバル・ファイナンスの項における数値は、グローバル・ファイナンス事業についての理解を促進することを目的として表示された補足データである。

運転資本

(単位：百万ドル)		
12月31日現在	2015年	2014年
流動資産	42,504	47,377 (注1)
流動負債	34,269	39,581 (注1)(注2)
運転資本	8,235	7,797 (注1)(注2)
流動比率	1.24:1	1.20:1 (注1)(注2)

(注1) 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

(注2) 連結財務書類における債券の発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

運転資本は、2014年度末のポジションと比較して439百万ドル増加した。主要な変動は、下記に示すとおりである。

流動資産は、4,873百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は2,074百万ドル)減少した。これは以下の要因による。

- ・税金還付の受領により、受取債権が3,277百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は1,316百万ドル)減少したこと、および
- ・前払費用およびその他の流動資産が762百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は470百万ドル)減少したこと。これは、取引相手の担保供与およびデリバティブ資産における減少によるものであり、前払法人税の増加により、部分的に相殺された。
- ・主にマイクロエレクトロニクスの事業売却により、棚卸資産が553百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は480百万ドル)減少したこと。

流動負債は、5,311百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は3,418百万ドル）減少した。これは以下の結果による。

- ・税金が2,237百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は1,995百万ドル）減少したこと。これは、主に法人所得税の支払い、米国税務監査の終了、およびマイクロエレクトロニクスの事業売却に伴う税務上の恩典によるものであった。
- ・マイクロエレクトロニクスの事業売却に伴う控除措置および人員再調整の支払いにより、その他の未払費用および負債が1,641百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は1,281百万ドル）減少したこと。
- ・繰延収益が856百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は226百万ドル）減少したこと、ならびに売却したSystem xの事業の債務の減少および取引相手の担保供与の減少を反映して買掛金が837百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は568百万ドル）減少したこと。これは、以下により、部分的に相殺された。
- ・短期借入債務が731百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は872百万ドル）増加したこと。

キャッシュ・フロー

下記の表は、後述する連結キャッシュ・フロー計算書に反映されている当社の営業活動、投資活動および財務活動から生じたキャッシュ・フローを要約したものである。これらの数値には、グローバル・ファイナンス事業に関連したキャッシュ・フローが含まれている。

(単位：百万ドル)		
12月末までの営業年度	2015年	2014年
継続事業から生じた(に使われた)現金 - 純額		
営業活動	17,008	16,868
投資活動	(8,159)	(3,001)
財務活動	(9,166)	(15,452)
現金および現金同等物に対する 為替相場変動による影響額	(473)	(655)
現金および現金同等物の純変動額	(790)	(2,240)

2015年度における営業活動から生じた純現金収入は、139百万ドル増加した。これは、以下の主要な要因によるものであった。

- ・現金による法人所得税の支払いが減少したこと（3,092百万ドル）、および
- ・販売サイクルの運転資本が1,192百万ドル改善されたこと。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・純利益のうち、業績関連の純利益が減少したこと、および
- ・業績関連報酬の支払いが470百万ドル増加したこと。

投資活動に使われた資金は、純額で5,158百万ドル増加した。これは、以下の要因によるものであった。

- ・事業売却により提供された資金が、2,758百万ドル減少したこと、および
- ・企業買収に使われた資金が、2,693百万ドル増加したこと。

財務活動に使われた現金は、前年度比で、純額で6,286百万ドル減少した。これは、以下の要因によるものであった。

- ・株式買戻合計に使われた現金が9,070百万ドル減少したこと。これは、以下により、部分的に相殺された。
- ・当年度における発行水準の低下により、債務取引からの現金が、純額で1,764百万ドル減少したこと、および
- ・配当金支払いが、632百万ドル増加したこと。

非流動資産および負債

(単位：百万ドル)

12月31日現在	2015年	2014年
非流動資産	67,991	69,894 (注1) (注2)
長期債務	33,428	34,991 (注2)
非流動負債(債務を除く)	28,374	30,686 (注1)

(注1) 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

(注2) 連結財務書類における債券の発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

非流動資産の1,903百万ドルの減少(為替変動の影響を調整した場合は1,735百万ドルの増加)は、以下によるものであった。

- ・マイクロエレクトロニクスの事業売却に伴う税務上の恩典の利用により、繰延税金が1,853百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は1,417百万ドル)減少したこと。
- ・長期ファイナンス受取債権が1,096百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は186百万ドル)減少したこと。これは、以下により、部分的に相殺された。
- ・当年度中の買収の結果、のれんが1,466百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は2,561百万ドル)増加したこと。

長期借入債務は、以下により、1,563百万ドル(為替変動の影響を調整した場合は862百万ドル)減少した。

- ・到来する満期を反映するために5,549百万ドルを短期借入債務に組み替えたこと。これは、以下により、部分的に相殺された。
- ・債券発行4,647百万ドル。

その他の非流動負債（債務を除く）は、2,312百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は387百万ドル）減少した。これは、主に以下の要因による。

- ・為替変動の影響1,295百万ドルにより、退職および年金以外の退職後給付債務が1,757百万ドル減少したこと、および
- ・マイクロエレクトロニクスの事業売却に伴う対価の支払いの一部を短期支払債務へ組み替えたことに関連して、その他の負債が635百万ドル（為替変動の影響を調整した場合は207百万ドル）減少したこと。

債務

当社における資金調達の必要性は頻繁にチェックされており、全体的な資産と負債の構成を管理するための戦略が実行されている。さらに当社は、必要に応じて世界中の資金源を利用するための十分な柔軟性を維持している。

(単位：百万ドル)		
12月31日現在	2015年	2014年
当社債務合計	39,890	40,722 (注)
グローバル・ファイナンス・セグメント債務合計	27,205	29,103
外部の顧客を支援するための債務	23,934	25,531
内部の顧客を支援するための債務	3,271	3,572
グローバル・ファイナンス以外の債務	12,684	11,619 (注)

(注) 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映して修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

グローバル・ファイナンス事業は、主に当社の外部の顧客の資産およびその他のIBMのユニットの契約対象である資産に対してファイナンスを提供している。主にテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの対象であるこれら資産は、グローバル・ファイナンスの資産ポートフォリオと同様の、長期かつ安定した収益源を生み出す。これらのテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム資産は、その特性に従い、グローバル・ファイナンスの資産基盤の残高によりレバレッジされている。上記の債務の分析の詳細については、後述する「グローバル・ファイナンス」の項を参照されたい。

2015年12月31日現在の連結ベースの負債資本比率は、2014年12月31日現在の77.2%に対し、73.4%であった。

当社は、大幅なレバレッジを考慮した上で、グローバル・ファイナンス債務および株主持分を除く、負債資本比率も示している。これは、経営陣が、この手法の方が会社の中核事業をより忠実に示すと考えているためである。この割合は、当社による、そのグローバルな現金および債務ポジションの運用により、期間によって異なる場合がある。「中核的な」負債資本比率（グローバル・ファイナンス債務および株主持分を除く）は、2014年12月31日現在の59.2%と比較して、2015年12月31日現在、54.3%であった。

株主持分

株主持分の合計は、2014年12月31日から2,410百万ドル増加した。これは、利益剰余金8,332百万ドルの増加および普通株式596百万ドルによるものであるが、主に普通株式買戻合計による自己株式の増加4,803百万ドル、および主に外国為替換算の調整によるその他の包括損失の増加1,731百万ドルにより、相殺された。

GAAP調整

下表は、当社のGAAPに基づき報告された損益計算書の成績から非GAAPの測定に基づく営業利益の表示への調整額を示している。本書に提示されている当社の営業（非GAAP）利益の算出は、他社で報告される同様の名称の測定と異なる場合がある。当社が営業利益の情報を提示する理論的根拠については、冒頭の「営業利益（非GAAP）」を参照されたい。

2015年12月末までの営業年度	(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)			
	GAAP	買収関連の調整	退職関連の調整	営業 (非GAAP)
売上総利益	40,684	373	469	41,526
売上総利益率	49.8%	0.5ポイント	0.6ポイント	50.8%
販売費および一般管理費	20,430	(324)	(533)	19,573
研究、開発および技術費用	5,247	-	(48)	5,200
その他の（収益）および費用	(724)	(5)	-	(729)
総費用およびその他の（収益）	24,740	(330)	(581)	23,830
継続事業による税引前利益	15,945	703	1,050	17,697
継続事業による税引前利益率	19.5%	0.9ポイント	1.3ポイント	21.6%
法人税等(注)	2,581	141	316	3,037
実効税率	16.2%	0.2ポイント	0.9ポイント	17.2%
継続事業による利益	13,364	562	734	14,659
継続事業による利益率	16.3%	0.7ポイント	0.9ポイント	17.9%
継続事業による希薄化後1株当たり利益	13.60	0.57	0.75	14.92

(注) 営業（非GAAP）の税引前利益に対する税務上の影響は、GAAPベースの税引前利益に適用されるものと同一の原則に基づき算出され、成績に対して年率の実効税率を用いている。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)

2014年12月未までの営業年度	GAAP	買収関連の調整	退職関連の調整	営業 (非GAAP)
売上総利益	46,407	416	173	46,996
売上総利益率	50.0%	0.4ポイント	0.2ポイント	50.6%
販売費および一般管理費	23,180	(385)	(257)	22,537
研究、開発および技術費用	5,437	-	77	5,514
その他の(収益)および費用	(1,938)	(1)	-	(1,939)
総費用およびその他の(収益)	26,421	(386)	(180)	25,855
継続事業による税引前利益	19,986	803	353	21,142
継続事業による税引前利益率	21.5%	0.9ポイント	0.4ポイント	22.8%
法人税等(注)	4,234	133	73	4,440
実効税率	21.2%	(0.2)ポイント	0.0ポイント	21.0%
継続事業による利益	15,751	670	280	16,702
継続事業による利益率	17.0%	0.7ポイント	0.3ポイント	18.0
継続事業による希薄化後1株当たり利益	15.59	0.66	0.28	16.53

(注) 営業(非GAAP)の税引前利益に対する税務上の影響は、GAAPベースの税引前利益に適用されるものと同一の原則に基づき算出され、成績に対して年率の実効税率を用いている。

連結第4四半期業績

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドルおよび百万株)

第4四半期	2015年	2014年	対前年度比 割合・率の変化
収益	22,059	24,113	(8.5)%(注)
売上総利益率	51.7%	53.3%	(1.6)ポイント
総費用およびその他の(収益)	6,308	5,767	9.4%
収益に占める 総費用およびその他の(収益)の割合	28.6%	23.9%	4.7ポイント
継続事業による税引前利益	5,098	7,094	(28.1)%
継続事業による法人税等	638	1,580	(59.6)%
継続事業による利益	4,460	5,515	(19.1)%
継続事業による利益率	20.2%	22.9%	(2.7)ポイント
非継続事業による損失、税引後	3	(31)	重要性なし
純利益	4,463	5,484	(18.6)%
継続事業による普通株式1株当たり利益：			
希薄化後：	4.59	5.54	(17.1)%
1株当たり連結利益 - 希薄化後	4.59	5.51	(16.7)%
加重平均発行済株数：			
希薄化後：	972.8	995.4	(2.3)%

(注) 為替変動の影響を調整した場合は(2.3)%。

下表は、当社の2015年度および2014年度の第4四半期の非GAAPベースの営業利益を示している。

第4四半期	(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)		
	2015年	2014年	対前年度比 割合の変化
純利益（報告値）	4,463	5,484	(18.6)%
非継続事業による利益／（損失）、税引後	3	(31)	重要性なし
継続事業による利益	4,460	5,515	(19.1)
営業外の調整（税引後）：			
買収関連費用	110	186	(41.0)
営業外退職関連費用／（収益）	137	84	63.8
営業利益（非GAAP）（注）	4,707	5,785	(18.6)%
希薄化後1株当たり営業利益（非GAAP）	4.84	5.81	(16.7)%

（注）純利益から営業利益への調整についての詳細は、後述する「GAAP調整」の項を参照されたい。

概要

2015年度第4四半期において、当社は221億ドルの収益を計上し、継続事業による利益は45億ドルであり、また継続事業による希薄化後1株当たり利益は、報告値で4.59ドルおよび営業（非GAAP）ベースで4.84ドルであった。継続事業の業績には、当社のマイクロエレクトロニクス事業の売却に関連する非継続事業による純利益3百万ドルが除外されている。当社は、当第4四半期に営業活動から資金53億ドルおよびフリー・キャッシュ・フロー61億ドルを生み出し、買収における25億ドルを含む高水準の投資を続け、また普通株式買戻合計および配当金において20億ドルの株主還元を行った。

当第4四半期における業績には、当社が産業における重要な変化、およびグローバルな事業環境における一部の周期的な課題の両方に取り組んだため、引き続き事業における移行を反映している。

当第4四半期において、連結収益合計は、報告値で8.5%減少し、為替変動の影響を調整した場合は2%減少し、為替変動の影響による前年度比での影響は15億ドルであった。戦略上の必要事項における収益は、報告値で10%増加し、為替変動の影響を調整した場合は16%増加した。

当社のセグメント内では、コグニティブ・ソリューションの収益が10.1%（為替変動の影響を調整した場合は5%）減少した。当該セグメント内では、ソフトウェアのアニュイティのコンテンツは、為替変動の影響を調整した場合は増加したが、取引の業績は、当社がエンタープライズ・ライセンス契約において顧客に提供した柔軟性による影響を引き続き受けた。グローバル・ビジネス・サービスの収益は、9.9%（為替変動の影響を調整した場合は4%）減少した。GBSIは、人材の増員および戦略的分野への移行を続ける一方で、一部の事業の従来の分野から離れている。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの収益は、報告値で7.8%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は、前年度比での増減がなかった。これは、当社が顧客のハイブリッド・クラウド・サービスのプラットフォームへの移行を引き続き手助けしており、インフラストラクチャー・サービスにおいてより多くのモビリティおよびセキュリティを提供しているためである。システムの収益は、報告値で3.5%減少したが、z SystemsおよびPower Systemsにより、為替変動の影響を調整した場合は1%増加した。

地域別にみると、主要市場における収益は、6.9%減少し、為替変動の影響を調整した場合は2%減少した。米国では減少したが、ヨーロッパおよび日本における収益は、調整後ベースで増加した。成長市場における収益は、13.6%減少し、為替変動の影響を調整した場合は4%減少し、ラテン・アメリカ、中東およびアフリカ地域における増加は、アジア太平洋における減少を相殺してもなお余りあるものであった。

連結売上総利益率は、2014年度第4四半期比で1.6ポイント減少して51.7%であった。営業（非GAAP）の売上総利益率は、前年度比で1.2ポイント減少して52.7%であり、すべての事業セグメントにおいて前年度比での減少となった。

総費用およびその他の（収益）は、前年度と比較して、2015年度第4四半期に9.4%増加した。営業（非GAAP）の総費用およびその他の（収益）は、前年度比で9.2%増加した。前年度比での総費用およびその他の（収益）の増減の要因は、おおよそ以下のとおりであった。

	連結合計	営業（非GAAP）
・ 為替（注）	(8)ポイント	(8)ポイント
・ 事業売却の利益	23ポイント	24ポイント
・ 人員の再調整費用	(10)ポイント	(10)ポイント

（注） 換算およびヘッジ・プログラムの影響を反映している。

前年度比での費用の増加は、主に前年度の項目によるものであった。System xの事業売却に関連する14億ドルの利益は2014年度第4四半期に計上され、対価として受領した持分証券の減損に関する86百万ドルの費用は2015年度第4四半期に計上された。これらの項目は、人員の再調整費用の減少6億ドルおよび前年度比での2015年度第4四半期における為替変動の影響により、部分的に相殺された。

継続事業による税引前利益は、前年度比で28.1%減少して5,098百万ドルであり、税引前利益率は23.1%であり、2014年度第4四半期と比較して6.3ポイントの減少であった。前年度の期間におけるSystem xの事業売却による利益は、前年度比での税引前利益における減少のすべてを実質的に占めているが、利益率の業績には、高水準の投資、契約の構成およびサービス事業における人材の変化も反映されている。当第4四半期の継続事業による実効税率は、前年度比で9.7ポイント減少して12.5%であった。

基準となる実効税率は約20%であったが、2015年度第4四半期における利率には、近年の米国の税法および当社の米国税務監査の終了による利益が反映されている。継続事業による利益は、前年度比で19.1%減少して4,460百万ドルであった。純利益は、前年度比で1,021百万ドル減少して4,463百万ドルであった。継続事業による営業（非GAAP）の税引前利益は、25.4%減少して5,516百万ドルであり、前年度比での為替変動の影響は約300百万ドルであった。営業（非GAAP）の税引前利益率は、前年度比で5.7ポイント減少して25.0%であった。継続事業による営業（非GAAP）の利益は18.6%減少し、営業（非GAAP）の利益率は、前年度比で2.7ポイント減少して21.3%であった。継続事業による営業（非GAAP）の実効税率は、上記の当年度と同様の要因を反映して、2014年度第4四半期の21.8%に対して、14.7%であった。

継続事業による希薄化後1株当たり利益は、前年度比で17.1%減少して4.59ドルであった。希薄化後1株当たり営業利益（非GAAP）は、2014年度第4四半期と比較して0.97ドル（16.7%）減少して4.84ドルであった。2015年度第4四半期において、非継続事業による希薄化後1株当たり利益に対する影響はなかった。当社は、2015年度当第4四半期に自社の普通株式6.0百万株を買い戻した。

継続事業の業績

セグメントの詳細

下表は、2015年度第4四半期と2014年度第4四半期を報告対象となるセグメントの外部収益と売上総利益率について、比較分析した結果である。セグメントの税引前利益には、独立当事者間での移転価格を反映することを意図したセグメント間での取引を含み、一部の未配賦全社費用の項目を除く。

				(単位：百万ドル)
第 4 四半期	2015年	2014年	対前年度比 割合・率の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
収益：				
コグニティブ・ソリューション	5,225	5,815	(10.1) %	(5.1) %
売上総利益率	85.7 %	88.3 %	(2.5) ポイント	
グローバル・ビジネス・サービス	4,297	4,771	(9.9) %	(4.2) %
売上総利益率	28.2 %	31.5 %	(3.3) ポイント	
テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム	9,149	9,919	(7.8) %	(0.2) %
売上総利益率	44.3 %	46.0 %	(1.7) ポイント	
システム	2,892	2,995	(3.5) %	0.8 %
売上総利益率	55.8 %	57.8 %	(2.0) ポイント	
グローバル・ファイナンス	454	532	(14.6) %	(5.8) %
売上総利益率	39.9 %	48.7 %	(8.8) ポイント	
その他	43	82	(47.1) %	(42.2) %
売上総利益率	(312.7) %	(401.7) %	(89.0) ポイント	
連結収益合計	22,059	24,113	(8.5) %	(2.3) %
連結売上総利益合計	11,407	12,862	(11.3) %	
連結売上総利益率合計	51.7 %	53.3 %	(1.6) ポイント	
営業外の調整：				
取得済無形資産の償却費	105	101	3.2 %	
退職関連費用 / (収益)	119	33	262.8 %	
営業 (非GAAP) の売上総利益	11,630	12,996	(10.5) %	
営業 (非GAAP) の売上総利益率	52.7 %	53.9 %	(1.2) ポイント	

コグニティブ・ソリューション

2015年度第4四半期において、コグニティブ・ソリューションの収益は5,225百万ドルであり、前年度比で、報告値で10.1%減少し、為替変動の影響を調整した場合は5%減少した。アニユイティのコンテンツが、為替変動の影響を調整した場合に前年度比で増加したが、取引のコンテンツは減少した。ソリューション・ソフトウェアの収益は8.3%（為替変動の影響を調整した場合は4%）減少して3,604百万ドルであり、トランザクション処理ソフトウェアの収益は、2014年度第4四半期と比較して、13.9%（為替変動の影響を調整した場合は8%）減少して1,620百万ドルであった。

当第4四半期における取引の業績は、当年度第3四半期から比較的一貫しているが、当第4四半期においてはより高い取引構成となった。これは、セグメントの業績合計に大きな影響を及ぼし、2015年度第4四半期におけるコグニティブ・ソリューションの業績は減少した。複数年契約の大規模な顧客の多くが、当社の幅広いポートフォリオにより環境を構築する上で、自らのソフトウェアの展開における柔軟性を引き続き利用した。

2015年度第4四半期のコグニティブ・ソリューションの売上総利益率は、前年度比で2.5ポイント減少して85.7%であった。当第4四半期の税引前利益は18.3%減少して2,296百万ドルであり、税引前利益率は、前年度比で4.1ポイント減少して40.0%であった。コグニティブ・ソリューションにおける利益の業績には、全体的な収益基盤、Watson Platform、Watson HealthおよびWatson Internet of Things等の分野に対する高水準の投資、ならびに為替換算による影響が反映されている。

グローバル・ビジネス・サービス

2015年度第4四半期のグローバル・ビジネス・サービスの収益は4,297百万ドルであり、前年度比で、報告値で9.9%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は4%減少した。アプリケーション・マネジメントの収益は2,025百万ドルであり、報告値で6.8%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は前年度比での増減がなかった。コンサルティングの収益は、12.0%（為替変動の影響を調整した場合は7%）減少して1,915百万ドルであり、グローバル・プロセス・サービスは、前年度比で15.4%（為替変動の影響を調整した場合は11%）減少して357百万ドルであった。

収益は、当社が従来型のエンタープライズ・アプリケーションの実装から離れていることによる影響を引き続き受けた。これは、顧客がこれらのエンゲージメントからアナリティクス、クラウドおよびモバイル技術による事業のデジタル化に注力したイニシアティブへ移行しているためである。当第4四半期のGBSセグメント内での戦略上の必要事項による収益は、前年度比で、為替変動の影響を調整した場合は二桁台に増加した。

当第4四半期のGBSの売上総利益率は、前年度比で3.3ポイント減少して28.2%であった。税引前利益は7.8%減少して707百万ドルであり、税引前利益率は0.4ポイント増加して16.0%であった。当年度の人員の再調整費用の減少による利益は、衰退している事業分野における価格圧力の影響、ならびにアナリティクス、クラウドおよびモビリティの実施に対する継続的な投資により、相殺された。さらに、当社は、コグニティブ事業の変革価値を引き出すために顧客を手助けすることに注力した、新しいコグニティブのコンサルティング業務拡大のための投資を行っている。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの収益は9,149百万ドルであり、報告値で7.8%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は前年度比での増減がなかった。インフラストラクチャー・サービスの収益は5,929百万ドルであり、報告値で6.6%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は2%増加した。テクニカル・サポート・サービスの収益は8.5%（為替変動の影響を調整した場合は1%）減少して1,823百万ドルであり、インテグレーション・ソフトウェアの収益は11.5%（為替変動の影響を調整した場合は7%）減少して1,397百万ドルであった。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム内では、ハイブリッド・クラウド・サービスを含む戦略上の必要事項において、為替変動の影響を調整した場合、当第4四半期において二桁台の好調な増加がみられた。これには、調整後ベースの場合に再び二桁台の増加となったSoftLayerに対する強い需要が含まれる。当社は、2015年度第4四半期に公表されたGravitant, Inc.およびClearleap, Inc.を含む買収を通じてクラウド機能の拡大を続ける。

2015年度第4四半期のテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの売上総利益率は、前年度比で1.7ポイント減少して44.3%であった。この減少は、主にクラウド・データ・センターに対する投資および新規契約の期限の利益喪失によるものであり、一般的に先行投資の利益率は低い。当第4四半期において、税引前利益は9.0%減少して1,808百万ドルであり、税引前利益率は0.3ポイント減少して19.3%であった。利益率の減少は、当社が顧客のITシステムを最新のものにし、デジタル企業へと変革するための投資を続けていることによる投資の増加によるものであった。当社は、世界中で開設された46のクラウド・データ・センターにより、クラウドの拠点を拡大させている。為替変動の影響も、ドル高の環境により、当第4四半期における利益率に引き続き影響を及ぼした。利益率の減少は、人員の再調整費用の減少およびデリバリーモデルの効率性を牽引するために通年にわたり講じた措置による費用削減により、部分的に相殺された。

システム

2015年度第4四半期において、システムの収益は2,892百万ドルであり、前年度比で、報告値で3.5%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は1%増加した。システムズ・ハードウェアの収益は2,370百万ドルであり、報告値で1.4%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は3%増加した。これにより、為替変動の影響を調整した場合、4四半期連続でz SystemsおよびPower Systemsの双方における増加となった。z Systemsの収益は、報告値で15.6%増加し、為替変動の影響を調整した場合は21%増加した。MIPS換算での出荷量は、前年度比で28%増加した。2015年度第1四半期におけるz13の発売以降、調整後ベースの場合、当年度のすべての四半期において好調な二桁台の収益成長がみられた。当第4四半期のPower Systemsの収益は、前年度比で、報告値で3.8%増加し、為替変動の影響を調整した場合は8%増加した。これは、2015年度中で最も好調な四半期の業績であった。Powerでは、当社は、高付加価値な市場に引き続き従事し、他方で機能を追加し、長期成長のための新しい経済モデルを見いだす。しかしながら、当第4四半期のサーバーにおける好調な増加は、ストレージにおける前年度比での減少により緩和された。ストレージの収益は、報告値で11.2%減少し、為替変動の影響を調整した場合は7%減少し、従来型のディスクおよびテープにおける減少による影響を引き続き受けた。オペレーティング・システム・ソフトウェアの収益は、11.8%（為替変動の影響を調整した場合は7%）減少して522百万ドルであった。

2015年度第4四半期のシステムの売上総利益率は、前年度比で2.0ポイント減少して55.8%であった。この減少は、z Systemsによる利益率（3.8ポイント）によるものであり、より有利な製品構成により、部分的に相殺された。当第4四半期のシステムの税引前利益は、前年度比で13.3%減少して674百万ドルであり、税引前利益率は、前年度比で2.9ポイント減少して21.7%であった。

グローバル・ファイナンス

グローバル・ファイナンスの収益は454百万ドルであり、報告値で14.6%減少し、為替変動の影響を調整した場合は6%減少した。これは、ファイナンス収益および中古機器売上収益の減少によるものであった。当第4四半期のグローバル・ファイナンスの税引前利益は、28.3%増加して674百万ドルであり、税引前利益率は、8.5ポイント増加して55.4%であった。税引前利益の増加は、売上総利益の増加（97百万ドル）、ファイナンス受取債権の引当金の減少（41百万ドル）ならびに販売費および一般管理費の減少（11百万ドル）によるものであった。

地域別収益

2015年度第4四半期の地域別収益合計は21,988百万ドルであり、前年度比で、報告値で8.3%減少し、為替変動の影響を調整した場合は2%減少した。主要な国々における市場では、報告値で6.9%減少し、為替変動の影響を調整した場合は2%減少した。為替変動の影響を調整した場合、ドイツ、フランスおよび英国における継続的な増加により、ヨーロッパは再び成長に転じた。アジア太平洋においては、為替変動の影響を調整した場合、日本において引き続き前年度比での増加がみられた。当第4四半期において、米国の収益は、前年度比で減少した。全体的に、成長市場の国々では、報告値で13.6%減少し、為替変動の影響を調整した場合は4%減少し、直近2四半期から比較的安定していた。地域別でみると、調整後ベースの場合、ラテン・アメリカ、中東およびアフリカ地域における増加は、アジア太平洋の成長市場の国々における減少を相殺しても、なお余りあるものであった。

米国の収益は10,251百万ドルであり、2014年度第4四半期と比較して、報告値で7.6%減少し、為替変動の影響を調整した場合は4%減少し、調整後ベースの場合、北米において減少し、ラテン・アメリカにおいて増加した。米国では、前年度比で5.5%減少した。米国においてシステムズ・ハードウェアにおいて好調な増加がみられたが、サービスおよび取引用ソフトウェアの業績における減少により、相殺された。カナダでは、報告値で14.6%減少し、為替変動の影響を調整した場合は、増減がなかった。ラテン・アメリカでは、調整後ベースの場合、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンおよびコロンビアを含む複数の大国において増加がみられた。

第4四半期におけるヨーロッパ/中東/アフリカにおける収益は7,320百万ドルであり、前年度比ベースで、報告値で8.5%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は1%増加した。ドイツの収益は、報告値で0.3%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は13%増加した。英国における収益は、前年度比で、報告値で1.4%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は3%増加した。フランスにおける収益は、報告値で10.6%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は2%増加した。中東およびアフリカ地域における収益は、報告値で2.6%増加し、為替変動の影響を調整した場合は8%増加した。ただし、中央ヨーロッパおよび東ヨーロッパ地域において減少がみられた。

当第4四半期のアジア太平洋地域における収益は4,417百万ドルであり、前年度比で、報告値で9.8%減少し、為替変動の影響を調整した場合は3%減少した。日本における収益は、報告値で2.6%減少したが、サービスに牽引され、為替変動の影響を調整した場合は3%増加した。これにより、調整後ベースでは、日本において13四半期連続の収益成長となった。オーストラリアにおける収益は、前年度比で5.2%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は、当第4四半期において11%の好調な増加に再び転じた。インドにおいても、前年度と比較して好調な増加となった。この増加は、中国およびその他の地域における国々の減少と相殺してもなお余りあるものであった。

総費用およびその他の（収益）

当第４四半期	2015年	2014年	(単位：百万ドル)
			対前年度比 割合・率の変化
連結総費用およびその他の（収益）	6,308	5,767	9.4%
営業外の調整：			
取得済無形資産の償却	(80)	(93)	(13.7)
買収関連費用	(15)	(2)	646.7
営業外退職関連（費用）／収益	(100)	(74)	33.8
営業（非GAAP）の費用およびその他の（収益）	6,114	5,598	9.2%
収益に占める連結総費用の割合	28.6%	23.9%	4.7ポイント
収益に占める営業費用（非GAAP）の割合	27.7%	23.2%	4.5ポイント

当第４四半期の総費用およびその他の（収益）は9.4%増加し、収益に占める費用の割合は28.6%であり、これに対して2014年度第４四半期は23.9%であった。当第４四半期の営業（非GAAP）の総費用およびその他の（収益）もまた9.2%増加した。営業の総費用およびその他の（収益）の増加は、主に前年度における事業売却益（24ポイント）によるものであるが、当年度における人員の再調整費用の減少（10ポイント）および2015年度第４四半期における前年度比での為替変動の影響（8ポイント）により、部分的に相殺された。当第４四半期における成長率に影響を及ぼした複数の大きな項目があった。2014年度第４四半期において、その他の（収益）／費用には、System xの事業売却からの税引前利益14億ドルが含まれ、また販売費および一般管理費には、577百万ドルの人員の再調整費用が含まれていたが、当年度においては実質的に発生しなかった。2015年度第４四半期には、System xの事業売却の対価として受領した持分証券の減損に関する86百万ドルの費用が含まれる。これらの大きな項目を除いては、当第４四半期の費用の変動は、当社が特定の分野において生産性および効率性を牽引するために営業上の費用ベース内での移行を促進し、他方で戦略上の必要事項を支援する投資を増大させたため、残りの年度においても安定していた。

非継続事業の業績

非継続事業による利益（税引後）は、2014年度における31百万ドルの損失に対して、2015年度第4四半期においては3百万ドルであった。

キャッシュ・フロー

当社は、営業活動から生じたキャッシュ・フロー5,278百万ドルを生み出し、2014年度第4四半期と比較して781百万ドル減少した。これは、純利益の営業成績によるものであり、法人所得税の支払いの減少により、部分的に相殺された。投資活動に使われた資金は、前年度比で、純額で4,209百万ドル増加して5,445百万ドルであり、主に当年度第4四半期における買収および前年度におけるSystem xの事業売却により受領した現金によるものであった。財務活動に使われた資金は、前年度比で、純額で4,351百万ドル減少して1,348百万ドルであり、主に債務返済のための現金支払い（純額）の減少によるものであり、普通株式買戻合計に使われた資金の増加により、部分的に相殺された。

GAAP調整

下表は、当社のGAAPに基づき報告された損益計算書の成績から非GAAPの測定に基づく営業利益の表示への調整額を示している。本書に提示されている当社の営業利益（非GAAP）の算出は、他社で報告される同様の名称の測定と異なる場合がある。当社が営業利益の情報を提示する理論的根拠については、冒頭の「営業利益（非GAAP）」を参照されたい。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)				
2015年度第4四半期	GAAP	買収関連の調整	退職関連の調整	営業 (非GAAP)
売上総利益	11,407	105	119	11,630
売上総利益率	51.7%	0.5ポイント	0.5ポイント	52.7%
販売費および一般管理費	5,157	(95)	(88)	4,975
研究、開発および技術費用	1,362	-	(12)	1,350
その他の（収益）および費用	(146)	0	-	(146)
総費用およびその他の（収益）	6,308	(95)	(100)	6,114
継続事業による税引前利益	5,098	199	218	5,516
継続事業による税引前利益率	23.1%	0.9ポイント	1.0ポイント	25.0%
法人税等(注)	638	89	82	809
実効税率	12.5%	1.2ポイント	1.0ポイント	14.7%
継続事業による利益	4,460	110	137	4,707
継続事業による利益率	20.2%	0.5ポイント	0.6ポイント	21.3%
継続事業による希薄化後1株当たり利益	4.59	0.11	0.14	4.84

(注) 継続事業による営業（非GAAP）の税引前利益に対する税務上の影響は、GAAPベースの税引前利益に適用されるものと同一の原則に基づき算出され、成績に対して年率の実効税率を用いている。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)

2014年度第4四半期	GAAP	買収関連の調整	退職関連の調整	営業 (非GAAP)
売上総利益	12,862	101	33	12,996
売上総利益率	53.3%	0.4ポイント	0.1ポイント	53.9%
販売費および一般管理費	6,034	(94)	(95)	5,845
研究、開発および技術費用	1,320	-	21	1,341
その他の(収益)および費用	(1,506)	(1)	-	(1,506)
総費用およびその他の(収益)	5,767	(95)	(74)	5,598
継続事業による税引前利益	7,094	196	107	7,398
継続事業による税引前利益率	29.4%	0.8ポイント	0.4ポイント	30.7%
法人税等(注)	1,580	10	24	1,613
実効税率	22.3%	(0.5)ポイント	0.0ポイント	21.8%
継続事業による利益	5,515	186	84	5,785
継続事業による利益率	22.9%	0.8ポイント	0.3ポイント	24.0%
継続事業による希薄化後1株当たり利益	5.54	0.19	0.08	5.81

(注) 継続事業による営業(非GAAP)の税引前利益に対する税務上の影響は、GAAPベースの税引前利益に適用されるものと同一の原則に基づき算出され、成績に対して年率の実効税率を用いている。

これまでの実績

「これまでの実績」の項は、2013年度と比較した場合の2014年度の当社の財務成績の概要を示している。2014年度の業績に関する詳細は、当社の2014年度有価証券報告書を参照されたい。

12月末までの営業年度	(単位：1株当たり利益を除いて百万ドルおよび百万株)		
	2014年	2013年	対前年度比 割合・率の変化
収益合計	92,793	98,367	(5.7)%(注1)
売上総利益率	50.0%	49.5%	0.5ポイント
総費用およびその他の(収益)	26,421	28,440	(7.1)%
収益合計に占める 総費用およびその他の(収益)の割合	28.5%	28.9%	(0.4)ポイント
継続事業による税引前利益	19,986	20,244	(1.3)%
継続事業による法人税等	4,234	3,363	25.9%
継続事業による利益	15,751	16,881	(6.7)%
継続事業による利益率	17.0%	17.2%	(0.2)ポイント
非継続事業による損失、税引後	(3,729)	(398)	重要性なし
純利益	12,022	16,483	(27.1)%
継続事業による1株当たり利益：-希薄化後 (単位：ドル)	15.59	15.30	1.9%
1株当たり連結利益 -希薄化後	11.90	14.94	(20.3)%
加重平均発行済株数 -希薄化後	1,010.0	1,103.0	(8.4)%
資産(注2)	117,271(注3)	125,641(注3)	(6.7)%
負債(注2)	105,257(注3)	102,711(注3)	2.5%
株主持分(注2)	12,014	22,929	(47.6)%

(注1) 為替変動の影響を調整した場合は(4.0)%。事業売却および為替変動の影響を調整した場合は(1.5)%。

(注2) 12月31日現在。

(注3) 連結財務書類における繰延税金および債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映して修正再表示されている。
詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

下表は、当社の2014年度および2013年度の営業利益（非GAAP）を示している。

12月末までの営業年度	(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)		
	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化
純利益（報告値）	12,022	16,483	(27.1)%
非継続事業による損失、税引後	(3,729)	(398)	重要性なし
継続事業による利益	15,751	16,881	(6.7)%
営業外の調整（税引後）：			
買収関連費用	670	747	(10.3)
営業外退職関連費用 / （収益）	280	729	(61.5)
営業利益（非GAAP）（注）	16,702	18,356	(9.0)%
希薄化後1株当たり営業利益（非GAAP）	16.53	16.64	(0.7)%

（注）純利益から営業利益（非GAAP）への調整についての詳細は、後述する「GAAP調整」の項を参照されたい。

概要

2014年度において、当社は928億ドルの収益を計上し、200億ドルの税引前利益を達成し、継続事業による希薄化後1株当たり利益は報告値で15.59ドル、営業（非GAAP）ベースで16.53ドルであった。継続事業の成績には、マイクロエレクトロニクス事業の売却に関連する、2014年度の37億ドルおよび2013年度の4億ドルの非継続事業による純損失が除外されていた。連結ベースでは、2014年度における純利益は120億ドルであり、希薄化後1株当たり利益は11.90ドルであった。当社は、2014年度において、営業活動から資金169億ドルおよびフリー・キャッシュ・フローから124億ドルを生み出し、これにより、普通株式買戻合計および配当金において179億ドルの株主還元を行った。

2014年度における連結収益合計は、2013年度と比較して、報告値で5.7%減少し、事業売却（3ポイント）および為替変動の影響（2ポイント）を調整した場合は1%減少した。2014年度において、当社は、System xおよびカスタマー・ケア事業を売却した。当社は、2014年度において、企業向け情報技術において最大の価値を有する分野へ移行するためのポートフォリオの再配置や投資を大幅に進めた。

当社は、データ、クラウドおよびエンゲージメントにおける市場の変化に注力した、一連の成長への戦略上の必要事項を有している。これらが組み合わさった戦略上の必要事項は、二桁台の収益成長を達成することを経済モデルとしている。2014年度において、クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャルおよびセキュリティのソリューションによる収益の合計は16%増加し、各四半期において二桁台の成長であった。戦略上の必要事項は、合計で250億ドルの収益を生み、収益合計の約27%を占めた。ビジネス・アナリティクスの収益は、当社が顧客に対してデータから価値を引き出す手助けをしたことによるコンサルティング事業の増加により、前年度比で7%増加して170億ドルであった。クラウドの収益は、前年度比で60%増加して70億ドルであり、パブリック、プライベートおよびハイブリッドのクラウド全体におけるより高付加価値なクラウドのソリューションに対する顧客の需要が拡大したことによるものであった。アズ・ア・サービスとして提供されたクラウドの収益は、2014年度において約75%増加して30億ドルであり、年間ランレート35億ドルで当年度を終えた。クラウドの収益には、顧客によるパブリック・クラウド構築のためのソフトウェア、ハードウェアおよびサービスを提供する当社の基礎的提供製品が含まれる。エンゲージメントでは、モバイル事業は前年度比で3倍超となり、提供製品の統合ポートフォリオにより、MobileFirstにおいて好調な伸びがみられた。セキュリティの収益は、前年度比で19%増加した。

当社は、顧客の最も重要なニーズに取り組む戦略上の必要事項やソリューションへの投資・人的資源の移行を続けた。2014年度中、当社は収益の約6%を研究および開発に費やし、約40億ドルの設備投資を行い、将来的に財務利益をもたらす複数の分野における活動を支援した。以下は、その例である。

- ・当社の企業向けのクラウド・プラットフォーム・アズ・ア・サービスであるBluemixを発売した。
- ・SoftLayerのクラウド・データ・センターを世界的に拡張するための投資を行った。
- ・Watsonの機能を企業に導入するため、およびパートナー・エコシステムを構築するための投資を行い、コグニティブ・コンピューティング市場を効果的に生み出した。
- ・Watson AnalyticsおよびVerselに関連するクラウド・アプリケーションの革新を導入した。
- ・POWER8を発売し、OpenPOWERコンソーシアムを構築した。
- ・エンタープライズ・モビリティについてはAppleと、ビッグデータについてはTwitterと、クラウドについてはSAPおよびTencentとパートナーシップを形成した。

経常的な中核的フランチャイズには、年金事業、および最大の顧客からのメインフレームの収益等の取引事業の高い経常的部分が含まれる。当該事業内容は年金の特性があり、多くの場合、顧客のミッション・クリティカルなプロセスを支えている。これらが組み合わさった事業は、安定した収益と利益率の改善を得ることをモデルとしている。2014年度において、収益は約3%減少し、利益率は緩やかに減少した。この減少は、主にメインフレームの製品サイクルと為替変動の影響によるものであった。

当社の高付加価値な取引事業は、サービスにおけるプロジェクトベース業務、取引用ソフトウェア、Power Systemsおよびストレージといった戦略上の必要事項以外の分野を含む。これらの事業の目標は、ビジネスモデルを最適化し、利益率を維持することである。2014年度において、収益は前年度比で減少し、売上総利益率は40%超であった。業績には、一部のハードウェア事業において直面した長期的課題が反映されている。

2014年度において、当社は戦略的内容に適さなくなった事業、すなわち、System x事業およびカスタマー・ケア関連ビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービスを売却し、またマイクロエレクトロニクス事業の売却を公表した。これら3つの事業は、2013年度において計上された際に、収益約70億ドルを生み出したが、税引前損失は約500百万ドルであった。事業売却は、収益を減少させるが、当社の収益構造をより高付加価値な移行に沿ったものへと改善させる。

セグメントの観点からは、コグニティブ・ソリューションの収益は、報告値で1.0%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は、前年度比での増減はなかった。グローバル・ビジネス・サービスの収益は、報告値で8.0%減少し、事業売却（5ポイント）および為替変動の影響（2ポイント）を調整した場合は1%減少した。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの収益は、（報告値で0.6%減少したが、為替変動の影響（2ポイント）および事業売却を調整した場合は2%増加し、調整後ベースの場合、インフラストラクチャー・サービスおよびインテグレーション・ソフトウェアにおいて増加がみられた。システムの収益は、報告値で21.3%減少し、売却したSystem x事業（5ポイント）および為替変動の影響（1ポイント）を調整した場合は16%減少した。業績は、z Systemの製品サイクルの影響ならびにPower Systemsおよびストレージにおける減少を反映している。2014年において、当社は、システム事業をより高付加価値なものへと再配置するための重大な措置を講じ、またハイエンド・システムおよびストレージにおける革新を牽引するためのコミットメントを強化した。

主要市場からの収益は、報告値で4.3%減少したが、事業売却（2ポイント）および為替変動の影響（1ポイント）を調整した場合は1%減少した。成長市場の収益は、2013年度比で、報告値で9.9%減少し、事業売却（3ポイント）および為替変動の影響（4ポイント）を調整した場合は3%減少した。

連結売上総利益率は、前年度比で0.5ポイント改善して50.0%となった。営業（非GAAP）の売上総利益率は、2013年度に対して0.1ポイント増加して50.6%となった。これは主に、ソフトウェアへの事業構成の改善によるものであった。

2014年度の総費用およびその他の（収益）は、2013年度と比較して7.1%減少した。営業（非GAAP）の総費用およびその他の（収益）は、前年度比で6.3%減少した。前年度比での減少の要因は、おおよそ以下のとおりであった。

	連結合計	営業（非GAAP）
・ 為替（注1）	(1)ポイント	(1)ポイント
・ 買収（注2）	2ポイント	2ポイント
・ ベース費用	(8)ポイント	(7)ポイント

（注1） 換算およびヘッジ・プログラムの影響を反映している。

（注2） 従前の12ヶ月間に完了した買収を含む。営業（非GAAP）では、営業外買収関連費用が控除されている。

計上されたベース費用には、事業の現行のランレートだけでなく、事業売却の影響および人員の再調整費用も反映されていた。当社は、2014年度において、System x事業（14億ドル）およびカスタマー・ケア事業（2億ドル）の売却に関連する16億ドルの税引前利益を計上した。2014年度の人員の再調整費用は15億ドルであり、前年度比で4億ドルの増加であった。事業売却による利益および人員の再調整費用の影響を除いた場合、営業（非GAAP）のベース費用は、前年度比で3ポイント減少し、これに対して報告値では7ポイント減少した。ベース費用のうち、当社は、戦略上の必要事項内で人的資源および支出の移行を続けた。

継続事業による税引前利益は1.3%減少し、税引前利益率は21.5%となり、2013年度と比較して1.0ポイント増加した。2014年度における継続事業による実効税率は、主に個別項目に関連する2013年度の税率の恩恵により、前年度と比較して4.6ポイント増加して、2014年度は21.2%となった。継続事業による利益は、6.7%減少して158億ドルであり、純利益率は17.0%となり、2013年度と比較して0.2ポイント減少した。非継続事業による損失（税引後）は、2013年度の4億ドルに対して、2014年度は37億ドルであった。純利益は、前年度比で45億ドル減少して120億ドルであった。継続事業による営業（非GAAP）の税引前利益は、前年度比で4.4%減少し、継続事業による営業（非GAAP）の税引前利益率は、2013年度と比較して0.3ポイント改善して22.8%であった。継続事業による営業（非GAAP）の利益は9.0%減少して167億ドルであり、また継続事業による営業（非GAAP）の利益率は18.0%となり、0.7ポイント減少した。2014年度の継続事業による営業（非GAAP）の実効税率は、2013年度の17.0%に対して21.0%となった。

継続事業による希薄化後1株当たり利益は、普通株式買戻プログラムからの利益を反映して、前年度比で1.9%増加して15.59ドルであった。2014年、当社は、自社の普通株式71.5百万株を買い戻した。希薄化後1株当たり営業利益（非GAAP）16.53ドルは、2013年度に対して0.7%減少した。これは、主に収益の減少および税率の上昇の影響によるものであり、株式買戻しの影響により、部分的に相殺された。非継続事業による希薄化後1株当たり利益は、2013年度の（0.36ドル）に対して、2014年度は（3.69ドル）であった。

2014年12月31日現在、当社は、長期的に事業を支える上での財務上の柔軟性を維持した。年度末における現金および市場性のある有価証券は85億ドルであり、2013年12月31日現在から26億ドルの減少であった。バランスシートおよび総キャッシュ・フローの主要因は、以下に示されるとおりである。

総資産は、2013年12月31日から84億ドル（為替変動の影響を調整した場合は23億ドル）減少した。これは、以下の要因による。

- ・前払年金資産の減少（34億ドル）および有形固定資産の減少（31億ドル）。これは、主に予定されているマイクロエレクトロニクス事業の売却（24億ドル）、現金および現金同等物（22億ドル）、ならびに受取債権合計（17億ドル）によるものであるが、以下により、部分的に相殺された。
- ・繰延税金の増加（25億ドル）。

負債合計は、2013年12月31日から25億ドル（為替変動の影響を調整した場合は73億ドル）増加した。これは、以下の要因による。

- ・年金債務の増加（2億ドル）および債務合計の増加（11億ドル）。

株主持分合計は、2013年12月31日現在から109億ドル減少して120億ドルであった。これは、以下の結果による。

- ・主に株式買戻しによる自己株式の増加（135億ドル）、および主に年度末における退職関連債務の再測定によるその他の包括的利益／（損失）の累計額における損失の増加（63億ドル）。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・利益剰余金の増加（78億ドル）および普通株式の増加（11億ドル）。

当社は、営業活動からのキャッシュ・フロー169億ドルを生み出し、2013年度と比較して6億ドル減少した。これは、主に現金課税の支払いが高い水準であったこと（17億ドル）によるものであった。投資活動に使われた資金の純額は3億ドルであり、2013年度と比較して43億ドル減少した。これは、主に買収に使用された資金の減少（24億ドル）および事業売却による資金の増加（21億ドル）によるものであった。財務活動に使われた資金の純額は155億ドルであり、2013年度と比較して56億ドル増加した。これは、主に債務合計からの現金受取額の純額の減少（52億ドル）によるものであった。

継続事業の業績

セグメント毎の詳細

下記は、2014年度対2013年度の報告対象セグメントの業績の分析である。以下の表は、各報告対象セグメントの外部収益および売上総利益率の業績を示している。セグメントの税引前利益には、独立当事者間での移転価格を反映することを意図したセグメント間での取引を含み、一部の未配賦項目を除いている。

12月末までの営業年度	2014年	2013年	(単位：百万ドル)	
			対前年度比 割合・率の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
収益：				
コグニティブ・ソリューション	19,689	19,887	(1.0)%	0.0%
売上総利益率	86.8%	87.1%	(0.4)ポイント	
グローバル・ビジネス・サービス	19,512	21,210	(8.0)%	(1.1)% (注)
売上総利益率	30.4%	30.2%	0.1ポイント	
テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム	38,889	39,139	(0.6)%	1.8% (注)
売上総利益率	44.3%	44.3%	0.0ポイント	
システム	12,294	15,630	(21.3)%	(15.7)% (注)
売上総利益率	48.7%	48.8%	(0.1)ポイント	
グローバル・ファイナンスिंग	2,034	2,022	0.6%	3.0%
売上総利益率	49.4%	45.6%	3.7ポイント	
その他	374	478	(21.7)%	(20.4)%
売上総利益率	(215.0)%	(195.6)%	(19.4)ポイント	
連結収益合計	92,793	98,367	(5.7)%	(1.5)% (注)
連結売上総利益合計	46,407	48,684	(4.7)%	
連結売上総利益率合計	50.0%	49.5%	0.5ポイント	
営業外の調整：				
取得済無形資産の償却費	416	388	7.2%	
買収関連費用	-	5	(100.0)%	
退職関連費用 / (収益)	173	629	(72.4)%	
営業 (非GAAP) の売上総利益	46,996	49,706	(5.5)%	
営業 (非GAAP) の売上総利益率	50.6%	50.5%	0.1ポイント	

(注) 事業売却および為替変動の影響を調整後。

コグニティブ・ソリューション

(単位：百万ドル)				
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
コグニティブ・ソリューション外部収益：	19,689	19,887	(1.0) %	0.0 %
ソリューション・ソフトウェア	12,847	13,002	(1.2) %	(0.2) %
トランザクション処理ソフトウェア	6,842	6,885	(0.6)	0.4

2014年度のコグニティブ・ソリューションの収益は19,689百万ドルであり、報告値で1.0%減少したが、為替変動の影響を調整した場合は増減がなく、ソリューション・ソフトウェアおよびトランザクション処理ソフトウェアの収益は、調整後ベースの場合、いずれも前年度比での増減はなかった。

(単位：百万ドル)				
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合・率の変化	
コグニティブ・ソリューション				
外部売上総利益	17,085	17,331	(1.4) %	
外部売上総利益率	86.8 %	87.1 %	(0.4) ポイント	
税引前利益	8,215	8,663	(5.2) %	
税引前利益率	37.5 %	39.5 %	(2.0) ポイント	

コグニティブ・ソリューションの売上総利益率は、0.4ポイント減少して86.8%であった。税引前利益は、5.2%減少して8,215百万ドルであり、税引前利益率は、前年度比で2.0ポイント減少して37.5%であった。

グローバル・ビジネス・サービス

(単位：百万ドル)				
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
グローバル・ビジネス・サービス外部収益：	19,512	21,210	(8.0) %	(1.1) % (注)
コンサルティング	9,057	9,314	(2.8) %	(0.9) %
グローバル・プロセス・サービス	1,688	2,815	(40.0)	(0.7) (注)
アプリケーション・マネジメント	8,767	9,081	(3.5)	(1.2)

(注) 事業売却および為替変動の影響を調整後。

グローバル・ビジネス・サービスの収益は19,512百万ドルであり、2013年度と比較して、報告値で8.0%減少し、事業売却（5ポイント）および為替変動の影響（2ポイント）を調整した場合は1%減少した。コンサルティングの収益のうち、クラウド、アナリティクス、モバイルおよびソーシャルに取り組んでいる市場において高度に差別化されたプラクティスにおいて好調な伸びがみられたが、バック・オフィスの実施等のポートフォリオの従来の部分における減少により相殺された。新しい提供製品が引き続きポートフォリオの大部分を占めるようになるため、収益の業績により重要に寄与するようになる。当社は、2014年7月に、モビリティおよびアナリティクスを融合した、新しいクラスの「企業向け」MobileFirst for iOSのビジネス・アプリケーションを提供するために、Appleとの戦略的パートナーシップを公表した。2014年度第4四半期において、最初のアプリケーションが発売された。グローバル・プロセス・サービスの収益は、報告値で40.0%減少し、事業売却（38ポイント）および為替変動の影響（1ポイント）を調整した場合は1%減少した。

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合・率の変化
グローバル・ビジネス・サービス：			
外部売上総利益	5,923	6,409	(7.6)%
外部売上総利益率	30.4%	30.2%	0.1ポイント
税引前利益	3,347	3,447	(2.9)%
税引前利益率	16.7%	15.7%	1.0ポイント

2014年度において、GBSの売上総利益率は、比較的固定された費用ベースによる収益の減少による影響を受けたが、カスタマー・ケア事業の売却に関連する税引前利益202百万ドルからの利益により、部分的に相殺された。戦略上の必要事項に取り組むソリューション等の当社の高度に差別化された分野では好調な伸びがみられ、また売上総利益率の業績は好調であった。しかしながら、従来のポートフォリオの部分において、価格圧力や収益への圧迫が引き続きみられた。当社は、引き続き戦略上の必要事項に投資し、グローバルなデリバリーへの移行を促す。

テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム

(単位：百万ドル)				
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
テクノロジー・サービス&クラウド・ プラットフォーム外部収益：	38,889	39,139	(0.6)%	1.8% (注)
インフラストラクチャー・サービス	25,533	25,593	(0.2)%	2.1%
テクニカル・サポート・サービス	8,276	8,539	(3.1)	0.3 (注)
インテグレーション・ソフトウェア	5,080	5,008	1.4	2.6

(注) System xの事業売却および為替変動の影響を調整後。

2014年度のテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの収益は38,889百万ドルであり、2013年度と比較して、報告値で0.6%減少し、為替変動の影響（2ポイント）および事業売却を調整した場合は2%増加した。インフラストラクチャー・サービスの収益のうち、SoftLayerのプラットフォームは、パブリック・クラウド、プライベート・クラウドまたはハイブリッド・クラウドのすべてが統合された1つのプラットフォームの利用を望む顧客に対して高度に差別化されたソリューションを提供しており、好調な業績であった。さらに、インフラストラクチャー・サービスの調整後ベースでの増加は、2013年度中に獲得した大幅な新規契約からの利益の享受によるものであった。2014年度において、顧客は、当社のクラウド、ビジネス・アナリティクスおよびモバイル・ソリューションを活用する大規模なアウトソーシング契約を引き続き締結した。インテグレーション・ソフトウェアのうち、収益の業績は、アプリケーション・サーバー、ビジネス・インテグレーションやコマースの提供製品における伸びに牽引された。

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合・率の変化
テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム：			
外部売上総利益	17,213	17,332	(0.7)%
外部売上総利益率	44.3%	44.3%	0.0ポイント
税引前利益	7,084	7,645	(7.3)%
税引前利益率	17.8%	19.1%	1.2ポイント

全体的に、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームにおける利益の業績は、当社が事業を変革するために講じた措置を反映している。当社は、成長を促すために戦略上の必要事項に投資し、人員の再調整や自動化の利用拡大を通じてデリバリー・プラットフォームを引き続き最適化し、また事業の売却を行い、これらのすべてが前年度比での業績に影響を及ぼした。これらの措置のすべてが利益に対して短期的な影響を及ぼすが、将来においてテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム事業をより効果的に位置づけ、顧客に対してより多くの価値を提供することが可能となる。

システム

(単位：百万ドル)				
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化	対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)
システム外部収益：	12,294	15,630	(21.3) %	(15.7) % (注)
システムズ・ハードウェア	9,991	12,984	(23.1) %	(16.8) % (注)
z Systems			(23.3) %	(22.6) %
Power Systems			(18.9)	(18.2)
ストレージ			(12.0)	(11.0)
オペレーティング・システム・ ソフトウェア	2,303	2,646	(13.0)	(12.1)

(注) 事業売却および為替変動の影響を調整後。

2014年度のシステムの収益は12,294百万ドルであり、報告値で21.3%減少し、System x事業の売却（5ポイント）および為替変動の影響（1ポイント）を調整した場合は16%減少した。2014年度中、当社は当該事業を再配置し、利益の安定化に取り組んだ。当社は、System x事業を売却し、またマイクロエレクトロニクス事業の売却を公表した。2014年度における収益の業績は、z Systemsの製品サイクルに関連する前年度比での減少、ならびにPower Systems、ストレージおよびオペレーティング・システム・ソフトウェアにおける減少を反映している。前年度比での利益の業績は、収益の影響に加え、事業売却および為替変動の影響を受けた。

2014年度第4四半期は、現行のz Systemsの製品サイクルの10四半期目であった。2015年1月、当社は新世代のメインフレームであるz13を公表した。z13システムは、最終的に10億ドルの投資が行われ、また開発に5年が費やされており、500件超の新しい特許の革新を活用し、60超の顧客との共同開発によるものである。この努力の結果、1日当たり25億件の取引を実行できる世界最高速のプロセッサであるメインフレームが誕生した。

Power Systemsの収益は前年度比で減少したが、為替変動の影響を除いた場合、前年度比での収益成長は、2014年度の直近2四半期において連続して改善された。当社は、システム事業だけでなく、オープンチップ・プロセッサであり、知的財産の収益機会でもあるPowerをOpenPOWER Foundationを通じて再配置した。2014年6月に、POWER8に基づくスケールアウトのシステムが発売され、また2014年10月にはハイエンドのPOWER8ベースの企業向けシステムが公表された。これらのシステムは高い拡張性を有し、産業において最もデータ量の多い、ミッション・クリティカルなアプリケーションの処理が可能である。さらに、OpenPOWERコンソーシアムにおいて継続的な拡大がみられ、80のメンバーが存在し、このうち14のメンバーは中華圏である。2013年度におけるコンソーシアムの設立以来、コンソーシアムのメンバーは、POWERアーキテクチャーに基づき複数の提供製品を発売した。さらに、当社は、中国におけるサーバーのプロセッサを開発し、また市場で販売するためにPOWERアーキテクチャーの利用を目的とした、Suzhou PowerCoreとの戦略的パートナーシップを開始した。

2014年度のストレージの収益は、前年度比で減少した。ただし、為替変動の影響を除いた場合、2014年の直近3四半期にわたり、成長率は前年度比で連続して改善された。通年の業績には、FlashSystemおよびStorwizeのポートフォリオによる堅調な寄与が含まれる。これは、ハイエンドディスクの減少、およびレガシーのストレージ関連のOEM事業の清算と相殺してもなお余りあるものであった。

オペレーティング・システム・ソフトウェアの収益は、主にPower Systemsにおける減少により、13.0%（為替変動の影響を調整した場合は12%）減少した。

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合・率の変化
システム：			
外部売上総利益	5,988	7,625	(21.5)%
外部売上総利益率	48.7%	48.8%	(0.1)ポイント
税引前利益	1,384	1,764	(21.5)%
税引前利益率	10.4%	10.6%	(0.2)ポイント

システムの売上総利益率は48.7%であり、前年度と比較して0.1ポイント減少した。Power Systems（1.0ポイント）およびストレージ（0.7ポイント）におけるハードウェアの利益率の低下は、主にSystem x事業の売却およびソフトウェアのコンテンツの増加に牽引された事業構成の改善（0.9ポイント）により、部分的に相殺された。

2014年において、当社はシステムズ・ハードウェア事業をより高付加価値へと再配置するための重大な措置を講じ、ハイエンド・システムおよびストレージにおける革新を牽引するためのコミットメントを強化した。クラウドおよびビッグデータ用に構築されるPOWER8システムの開発を通じてPowerを再配置し、オープンなエコシステムおよび知的財産の機会を構築するためにOpenPOWERコンソーシアムを通じてPOWER8アーキテクチャーを利用可能にした。

当社は、マイクロエレクトロニクス事業の売却を公表し、今後は大規模なプロバイダーからチップを供給し、セミコンダクターの研究開発やシステムの革新を強化するために次世代のチップ技術に対して30億ドルを投資している。また、当社はSystem x事業を売却し、また新世代メインフレームであるz13を公表した。再配置されたポートフォリオおよび新しいメインフレームの導入により、当該事業セグメントは、今後利益を活用できる状態にある。

グローバル・ファイナンス

グローバル・ファイナンス・セグメントの業績に関する分析は、後述する「グローバル・ファイナンス」の項を参照されたい。

地域別収益

報告対象のセグメント毎の収益の表示に加えて、当社は収益の成績を地域別にも測定している。以下の地理別、地域別そして国別の収益の成績は、OEM収益を除いたものである。

12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化	(単位：百万ドル)
				対前年度比 割合の変化 (為替変動の 影響を調整 した場合)(注)
収益合計	92,793	98,367	(5.7)%	(1.5)%
地域：	92,326	97,800	(5.6)%	(1.5)%
南北アメリカ	41,410	43,249	(4.3)	(0.8)
ヨーロッパ/中東/アフリカ	30,700	31,628	(2.9)	(0.6)
アジア太平洋	20,216	22,923	(11.8)	(4.1)
主要市場			(4.3)%	(1.0)%
成長市場			(9.9)%	(3.2)%
BRICs諸国			(10.7)%	(4.5)%

(注) 事業売却および為替変動の影響を調整後。

2014年度の地域別収益は92,326百万ドルであり、2013年度比で、報告値で5.6%減少し、事業売却(2ポイント)および為替変動の影響(2ポイント)を調整した場合は1%減少した。合計で、主要市場の国々における収益は、報告値で4.3%減少し、事業売却(2ポイント)および為替変動の影響(1ポイント)を調整した場合は1%減少した。

成長市場の国々における収益は、2013年度と比較して、報告値で9.9%減少し、事業売却(3ポイント)および為替変動の影響(4ポイント)を調整した場合は3%減少した。為替変動の影響および事業売却を調整後の成長市場における前年度比での収益の減少は、ラテン・アメリカおよびヨーロッパの成長市場における増加を反映しており、アジア太平洋の成長市場における収益の減少と相殺してもなお余りあるものであった。

南北アメリカ地域の収益は41,410百万ドルであり、2013年度比で、報告値で4.3%減少し、事業売却(2ポイント)および為替変動の影響(1ポイント)を調整した場合は1%減少した。調整後ベースでは、成長市場において収益の増加がみられたが、主要な国々の市場における前年度比での減少により相殺された。北アメリカの主要な市場では、米国の収益は、報告値で4.0%減少し、事業売却(2ポイント)を調整した場合は2%減少した。カナダの収益は、報告値で9.8%減少し、事業売却(1ポイント)および為替変動の影響(7ポイント)を調整した場合は2%減少した。

EMEAの収益は、報告値で2.9%減少して30,700百万ドルであり、事業売却（3ポイント）を調整した場合は1%減少し、為替変動の影響（1ポイント）により相殺された。調整後ベースでは、2013年度と比較して、ドイツ、イタリアおよびスペインにおいて増加がみられ、英国およびフランスにおける減少と相殺してもなお余りあるものであった。

アジア太平洋の収益は20,216百万ドルであり、報告値で11.8%減少し、売却した事業（3ポイント）および為替変動の影響（5ポイント）を調整した場合は4%減少した。日本の収益は、報告値で7.6%減少したが、為替変動の影響（8ポイント）および事業売却（3ポイント）を調整した場合は3%増加した。当該ベースにおいて、日本の収益には、2014年度の各四半期における前年度比での増加が反映されている。当該増加は、アジア太平洋の成長市場における減少と相殺してもなお余りあるものであった。

総費用およびその他の（収益）

12月末までの営業年度	2014年	2013年	(単位：百万ドル)
			対前年度比 割合・率の変化
連結総費用およびその他の（収益）	26,421	28,440	(7.1)%
営業外の調整：			
取得済無形資産の償却	(374)	(370)	1.2
買収関連費用	(12)	(40)	(70.0)
営業外退職関連（費用）/収益	(180)	(433)	(58.4)
営業（非GAAP）の費用およびその他の（収益）	25,855	27,597	(6.3)%
収益に占める連結総費用の割合	28.5%	28.9%	(0.4)ポイント
収益に占める営業費用（非GAAP）の割合	27.9%	28.1%	(0.2)ポイント

販売費および一般管理費

12月末までの営業年度	(単位：百万ドル)		
	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化
販売費および一般管理費：			
販売費および一般管理費 - その他	18,532	19,178	(3.4) %
広告宣伝および販売促進費	1,307	1,294	1.1
人員の再調整費用	1,472	1,031	42.7
退職関連費用	811	986	(17.8)
取得済無形資産の償却	374	370	1.2
株式報酬	350	435	(19.4)
貸倒費用	334	156	113.8
連結販売費および一般管理費合計	23,180	23,451	(1.2) %
営業外の調整：			
取得済無形資産の償却	(374)	(370)	1.2
買収関連費用	(11)	(25)	(54.1)
営業外退職関連（費用） / 収益	(257)	(376)	(31.7)
営業（非GAAP）の販売費および一般管理費	22,537	22,680	(0.6) %

2014年度の販売費および一般管理費合計が、2013年度と比較して1.2%減少したのは、主に以下の要因によるものであった。

- ・ 為替変動の影響（2ポイント）、および
- ・ ベース費用の減少（1ポイント）。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・ 買収関連の支出（2ポイント）。

営業（非GAAP）の販売費および一般管理費が0.6%減少したのは、主に以下によるものであった。

- ・ 為替変動の影響（2ポイント）。これは、以下により、部分的に相殺された。
- ・ 買収関連の支出（1ポイント）

2014年度の人員の再調整費用は1,472百万ドルであり、前年度比で440百万ドルの増加であり、営業（非GAAP）の販売および一般管理のベース費用において、前年度比で2ポイントの影響を及ぼした。2014年度の貸倒費用は、前年度比で178百万ドル増加し、主に中国およびラテン・アメリカの追加の特定引当金の増加に牽引された。2014年12月31日現在の売掛金引当てカバー率は2.2%であり、2013年度末から0.60%の増加であった。

研究、開発および技術費

12月末までの営業年度	(単位：百万ドル)		
	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化
連結研究、開発および技術費の合計：	5,437	5,743	(5.3)%
営業外の調整：			
営業外退職関連（費用）／収益	77	(57)	重要性なし
営業（非GAAP）の研究、開発および技術費	5,514	5,686	(3.0)%

研究、開発および技術費は、2014年度の収益の5.9%であり、また2013年度の収益の5.8%であった。2014年度の研究、開発および技術費が、前年度比で5.3%減少したのは、主に以下によるものであった。

- ・ ベース費用の減少（7ポイント）、および
- ・ 為替変動の影響（1ポイント）。これは、以下により、部分的に相殺された。
- ・ 買収（2ポイント）による費用の増加。

2014年度の営業（非GAAP）の研究、開発および技術費は、前年度と比較して3.0%減少した。これは、主に以下の要因によるものであった。

- ・ ベース費用の減少（4ポイント）、および
- ・ 為替変動の影響（1ポイント）。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・ 買収による費用の増加（2ポイント）。

知的所有権およびカスタム開発収益

12月末までの営業年度	(単位：百万ドル)		
	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化
知的所有権の売却およびその他の譲渡：	283	352	(19.7)%
ライセンス／ロイヤルティに基づく手数料	129	150	(13.9)
カスタム開発収益	330	320	3.1
合計	742	822	(9.8)%

知的財産（「IP」）の売却とその他の譲渡の時期および金額は、事業売却の時期、経済状況、業界再編、ならびに新しい特許・ノウハウ開発の時期によって、時期毎に著しく変化する可能性がある。2014年度と2013年度においては、重要な個別の知的財産関連の取引は行われなかった。

その他の(収益)および費用

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化
その他の(収益)および費用：			
為替差損 / (益)	(599)	(260)	130.4%
デリバティブ商品に係る(利益) / 損失	654	166	293.3
受取利息	(90)	(74)	22.1
有価証券および投資資産からの 正味(利益) / 損失	(26)	(29)	(11.5)
その他	(1,878)	(137)	重要性なし
連結その他の(収益)および費用合計	(1,938)	(333)	482.4%
営業外の調整：			
買収関連費用	(1)	(16)	(94.7)
営業(非GAAP)のその他の(収益)および費用	(1,939)	(349)	456.2%

収益が前年度比で1,605百万ドル増加したのは、主にSystem xの取引 (1,400百万ドル) およびカスタマー・ケアの取引 (202百万ドル) による事業売却 (1,710百万ドル) に伴う利益の増加に牽引された。事業売却の利益は、上記の表の「その他」に反映されている。

支払利息

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2014年	2013年	対前年度比 割合の変化
支払利息：			
合計	484	402	20.4%

2014年度の支払利息が、2013年度と比較して増加したのは、主に平均債務の増加によるものであり、平均金利の低下により、部分的に相殺された。2014年度における支払利息全体 (ファイナンス費用において示される利息を含むが、資産計上された利子を除く) は1,025百万ドルで、前年度比で36百万ドル増加した。

法人所得税

2014年度の継続事業の実効税率は21.2%となり、2013年度と比較して4.6ポイントの増加であった。これは、以下の要因によるものであった。

- ・ 2013年度の利率（14.5ポイント）に利益をもたらした前年度比での要因には、以下が含まれる。米国2008年-2010年の税務監査の完了および関連する留保金の再決定（11.1ポイント）、2012年度米国納税者救済法の遡及的な影響による利益（0.7ポイント）、繰延税金資産における引当金の評価の一部に対して再評価を求める租税条約による利益（1.4ポイント）、
- 一部の米国外の税務監査に関する決議（0.7ポイント）および新たに施行された米国州税規制による利益（0.6ポイント）、ならびに
- ・ System x事業に関連する税金費用（0.9ポイント）。これらは以下により、部分的に相殺された。
- ・ 外国子会社による特定のグループ会社間決済および特定の知的財産の会社間のライセンスに関連する前年度比での税金費用の減少による利益（3.7ポイント）。
- ・ 外国税額控除の利用による利益の増加（4.7ポイント）、ならびに
- ・ 2014年度における税引前利益の地域別構成による利益（2.5ポイント）。

継続事業の営業（非GAAP）の実効税率は、主に上記と同様の要因により、2013年度と比較して4.0ポイント増加して21.0%であった。

非継続事業の業績

非継続事業による損失（税引後）は、2014年度において37億ドルであり、2013年度において4億ドルであった。2014年度における損失には、非経常的な税金費用47億ドル（税引後は34億ドル）が含まれる。当該費用には、当社が当初計上した2014年9月30日現在、売却目的で保有するマイクロエレクトロニクス事業売却の見積費用を差し引いた公正価値が反映された減損が含まれる。また、当該費用には、譲渡予定の現金対価約15億ドルを含む取引に関連するその他の見積費用も含まれる。現金対価は、今後3年間にわたり支払われる予定であり、2億ドルと推定されるGLOBALFOUNDRIESにより支払われる運転資本の金額により下方修正される。さらに、非継続事業には、2014年度の3億ドルおよび2013年度の4億ドルのマイクロエレクトロニクス事業による営業上の純損失が含まれていた。2014年度の非継続事業の実効税率は、2013年度の44.8%に対して、2014年度は30.2%であった。前年度比での実効税率の減少は、主に処分に伴う2014年度第3四半期における一過性の税金費用428百万ドルによるものであった。

財務状態

2014年12月31日現在、当社は、長期にわたって事業を支える上で、高い財務の柔軟性を維持した。2014年12月31日現在の現金および市場性のある有価証券は8,476百万ドルであり、2013年12月31日現在から2,589百万ドルの減少であった。

債務合計は40,722百万ドルで、2013年12月31日の水準から1,084百万ドル増加した。2014年12月31日現在のコマーシャル・ペーパー残高は650百万ドルで、1,808百万ドル減少した。債務合計のうち、29,103百万ドルは、グローバル・ファイナンス事業のサポートによるものであり、7.2対1の比率でレバレッジされた。2014年度中、当社は合計で6,852百万ドルの社債発行を完了し、当該社債は2年物から10年物と期間が幅広く、金利も満期によって0.30%から3.63%にわたる。

会計基準に従い、当社は退職および退職後制度の積立状況を12月31日に再測定した。2014年12月31日現在、全般的な純積立不足状況は、2013年12月31日と比較して5,498百万ドル増加し、16,932百万ドルの純積立不足の状態となった。これは、主に米国における割引率の低下および米国の死亡率の仮定の変更によるものであったが、世界中の好調な資産の利回りにより、部分的に相殺された。2014年12月31日現在において、当社の適格確定給付年金制度には十分な積立が行われており、こうした制度に関連する現金の必要額は、今後も安定を維持し、2019年を通じて年間で約600百万ドルとなる。2014年度の米国個人年金制度資産の収益率は10.1%であり、当該制度には12月31日現在102%の積立が行われていた。全体として、グローバル資産の収益率は12.2%であり、全世界における適格確定給付年金制度に対しては2014年12月31日現在97%の積立が行われていた。

2014年度中、当社は営業活動から資金16,868百万ドルを生み出し、2013年度と比較して616百万ドルの減少であった。さらに、当社は、2014年度に、フリー・キャッシュ・フロー12,372百万ドルを生み出し、2013年度と比較して2,649百万ドルの減少であった。2014年度に、当社は株式買戻合計13,679百万ドルおよび配当金4,265百万ドルでもって、株主に17,944百万ドルを還元した。当社は、2014年度に71.5百万株を買い戻し、年度末現在における残存する自己株式取得枠は63億ドルであった。

GAAP調整

下表は、当社のGAAPに基づき報告された損益計算書の成績から非GAAPの測定に基づく営業利益の表示への調整額を示している。本書に提示されている当社の営業（非GAAP）利益の算出は、他社で報告される同様の名称の測定と異なる場合がある。当社が営業利益の情報を提示する理論的根拠については、冒頭の「営業利益（非GAAP）」を参照されたい。

2014年12月末までの営業年度	(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)			
	GAAP	買収関連の調整	退職関連の調整	営業 (非GAAP)
売上総利益	46,407	416	173	46,996
売上総利益率	50.0%	0.4ポイント	0.2ポイント	50.6%
販売費および一般管理費	23,180	(385)	(257)	22,537
研究、開発および技術費用	5,437	-	77	5,514
その他の（収益）および費用	(1,938)	(1)	-	(1,939)
総費用およびその他の（収益）	26,421	(386)	(180)	25,855
継続事業による税引前利益	19,986	803	353	21,142
継続事業による税引前利益率	21.5%	0.9ポイント	0.4ポイント	22.8%
法人税等(注)	4,234	133	73	4,440
実効税率	21.2%	(0.2)ポイント	0.0ポイント	21.0%
継続事業による利益	15,751	670	280	16,702
継続事業による利益率	17.0%	0.7ポイント	0.3ポイント	18.0%
継続事業による希薄化後1株当たり利益	15.59	0.66	0.28	16.53

(注) 営業（非GAAP）の税引前利益に対する税務上の影響は、GAAPベースの税引前利益に適用されるものと同一の原則に基づき算出され、成績に対して年率の実効税率を用いている。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)

2013年12月末までの営業年度	GAAP	買収関連の調整	退職関連の調整	営業 (非GAAP)
売上総利益	48,684	394	629	49,706
売上総利益率	49.5%	0.4ポイント	0.6ポイント	50.5%
販売費および一般管理費	23,451	(394)	(376)	22,680
研究、開発および技術費用	5,743	-	(57)	5,686
その他の(収益)および費用	(333)	(16)	-	(349)
総費用およびその他の(収益)	28,440	(410)	(433)	27,597
継続事業による税引前利益	20,244	804	1,062	22,110
継続事業による税引前利益率	20.6%	0.8ポイント	1.1ポイント	22.5%
法人税等(注)	3,363	57	333	3,753
実効税率	16.6%	(0.4)ポイント	0.7ポイント	17.0%
継続事業による利益	16,881	747	729	18,356
継続事業による利益率	17.2%	0.8ポイント	0.7ポイント	18.7
継続事業による希薄化後1株当たり利益	15.30	0.68	0.66	16.64

(注) 営業(非GAAP)の税引前利益に対する税務上の影響は、GAAPベースの税引前利益に適用されるものと同一の原則に基づき算出され、成績に対して年率の実効税率を用いている。

その他の情報

将来の予測

当社の戦略、投資および措置のすべては、長期的な業績を最大限にする目標のために講じられている。当社は、長期的な見通しにより、技術、事業および世界経済において生じている大きな変化を活用できる体制を整えている。

IT業界では、データおよびアナリティクス、クラウドならびに個人と企業の関与方法の変更により、大きな変化が生じている。2015年度において、当社の業績は、これらの市場の変化に注力した戦略上の必要事項において引き続き好調であった。当社のクラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャルおよびセキュリティのソリューションは、合計で290億ドルの収益を上げ、これは連結収益合計の約35%である。戦略上の必要事項による収益は、2014年度と比較して17%増加し、為替変動の影響ならびに売却されたSystem xおよびカスタマー・ケア事業の影響を除いた場合は26%増加した。2015年度において、当社は、対象投資と戦略上の必要事項へ移行するための重大な措置を引き続き講じており、戦略的内容を支持しない分野の撤退を続けた。

当社の戦略的方向性は明確かつ説得力があり、当社は企業向けITの高付加価値な分野への移行を続けている。戦略上の必要事項における好調な収益の伸びは、事業の全体的な成長を裏付けている。当社は、戦略上の必要事項の収益が引き続き好調な業績となることを見込んでいる。これらの提供製品は、事業の他の部分と同様に高付加価値であり、顧客の最もクリティカルな事業プロセスを引き続き管理している。戦略上の必要事項に対する投資の規模が拡大するにつれ、当社は緩やかな利益率の改善を見込んでいる。さらに、当社は、引き続き資本を効率的かつ効果的に投資に割り当て、配当金および株式買戻しの組み合わせにより、株主への価値の還元を続ける予定である。当社は、長期にわたり継続的に機会を育む上で、一桁台前半の収益成長を生み出す能力があると考えており、高付加価値の事業構成により、一桁台後半の1株当たり営業利益（非GAAP）の伸びと90%の範囲内でフリー・キャッシュ・フローを実現することができると考えている。

短期的には、この長期的な展望と矛盾する一部の動きがある。とりわけ、当社は、2016年においても引き続き事業における継続中の変革を管理し、促進する。例えば、GBSは移行を続けており、戦略上の必要事項における好調な増加は、従来の分野における減少により、相殺された。当社は、この変革の実行を続ける。当社は、多数の最大規模の顧客が、当社のプラットフォームを長期的に利用し、かつ当社の提供した柔軟性を引き続き利用することにコミットしていることから、取引用ソフトウェアの収益成長への継続的な影響を見込んでいる。さらに、当社は、クラウドへの移行に全面的に参加する一方で、当該事業における利益率は、当社が行っている投資水準による影響、および当該事業の規模が十分でないことによる影響を受ける。

当社は、2016年度において引き続き為替変動による大幅な影響も見込んでいる。当年度の収益成長に対する影響は、2016年1月中旬の直物相場で2ポイントから3ポイントとなる見込みであるが、類似のグローバルな事業内容を扱うすべての会社と同様、ドル高により、当社の利益の伸びにおいて為替が大幅な影響を及ぼすことも見込んでいる。利益の影響は、換算の影響および前年度のキャッシュ・フローのヘッジ利益による前年度比での影響により、2015年度と比較してより大きいものとなる。2016年1月中旬の直物相場において、当社は、為替変動が税引前利益の伸びに約13億ドルの影響、または1株当たり利益に対して少なくとも1ドルの影響を及ぼすことを見込んでいる。

全体として、当社は、2016年度の見通しにおいて、戦略上の必要事項における継続的な好調な伸びを含め、多くの事業分野において継続的な成長を見込んでいる。当社は、売上総利益率における緩やかな拡大、高水準の投資を続け、最良の機会を有している分野への移行を続ける。また、当社は、通常どおり、2016年度にわたり主要な機能の獲得、人員の再調整、税金を含む種々の問題の解決、および株主への利益還元を見込んでいる。これらのすべてが通年全体で検討される。全体的に、当社は、2016年度における継続事業による1株当たりGAAP利益が少なくとも12.45ドルとなることを見込んでいる。1株当たり0.66ドルの買収関連費用および1株当たり0.39ドルの営業外退職関連項目を除いた場合、1株当たり営業利益（非GAAP）は、少なくとも13.50ドルとなる見込みである。2016年度第1四半期において、当社は、1株当たり営業利益（非GAAP）が、通年の見込額の約15%となることを見込んでいる。

セグメント別でみると、2015年度において、メインフレームの収益はz13の発売を受けて増加し、またPowerは、Linuxの環境における広範な機会を取り込むために再配置されたことを受けて改善した。当社は、メインフレームが製品サイクルの後期に突入したことから、2016年度においてメインフレームの収益が減少することを見込んでいる。メインフレームの利益率は、当該サイクルに沿って、2016年度後半に改善される見込みである。2015年度におけるサービスの受注残高は、為替変動の影響を除いた場合に1,230億ドルに改善し、当年度においてサイニングが増加し、とりわけ、戦略上の必要事項において増加した。サービスのサイニングは、為替変動の影響を除いた場合、通年において増加し、当社は引き続き顧客をハイブリッド環境へ移行させることを見込んでいる。サービス・デリバリーのグローバル化において利益率を拡大するための能力を維持している。ソフトウェアのアニュイティベースは、ソフトウェア収益の約70%を占めており、引き続き増加している。ソフトウェアの更新率は、依然として高く、ソフトウェア・アズ・ア・サービスの提供製品の増加が見込まれている。2016年度第1四半期における取引構成の影響力は、2015年度第4四半期よりも少ないことが見込まれている。また、当社は、買収により、2016年度においてソフトウェア収益基盤の改善が促進されることを見込んでいる。

フリー・キャッシュ・フローの実現（継続事業（GAAP）による利益に対するフリー・キャッシュ・フローとして定義される）は、2015年度において報告値で98%であり、2016年度においても90%の水準を維持することが見込まれている。これは1株当たり利益の予想に関連する利益水準において、2016年度において110億ドルから120億ドルでの範囲のフリー・キャッシュ・フローになる。

当社は、通常の営業過程において、2016年度におけ営業（非GAAP）の税率が18%（これに数ポイントの増減の誤差）となることを見込んでいる。GAAPの税率は、約1ポイント減少することが見込まれている。この率は、法人所得税に対する監査の確定および税法上の変更等の臨時的事由が生じた場合、また、税引前利益の地域別構成、国外配当の本国送金の時期と金額、州および地方税ならびに全世界での様々な法人所得税戦略の影響といった経常的な要因により、毎年変動する。

当社は、2016年度の退職関連制度の税引前費用が、2015年度と比較した場合、約600百万ドル減少して約20億ドルとなることを見込んでいる。この予測は、2015年12月31日現在の現行の年金制度に関する仮定を反映している。退職関連制度の費用合計のうち、退職関連制度の営業費用は、2015年度と比較して約100百万ドル減少して約14億ドルとなる見込みである。退職関連制度の営業外費用は、保険数理による認識損失の計上の減少および2015年度におけるスペイン年金訴訟の影響により、2015年度と比較して約500百万ドル減少して約500百万ドルとなる見込みである。2016年度におけるすべての退職関連制度に関する現金支出は、2015年度と比較しておおよそ増減がない、約26億ドルとなる見込みである。さらなる情報については、後述する連結財務書類に関する注記Sの「退職関連給付」の項を参照されたい。

当社が将来の期間において適用する新しい会計方針に関する検討については、後述する連結財務書類に関する注記Bの「会計方針の変更」を参照されたい。

流動性および資本の源泉

当社は、営業活動から常に力強いキャッシュ・フローを生み出しており、それにより、過去5年間に於いて、毎年169億ドルから198億ドルの財源が提供されてきた。当社は、十分な現金残高の維持、国際資金源へのアクセス、1件のコミットされた国際融資枠およびその他の世界中のコミットされたクレジットラインおよびコミットされていないクレジットライン等のいくつかのソースを通じてさらなる流動資金の必要性に備えている。下表は、2011年から2015年の12月31日に終了した年度についての主要な流動性の源泉の概要を示したものである。

キャッシュ・フローおよび流動性の傾向

	(単位：十億ドル)				
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
営業活動からの純現金収入	17.0	16.9	17.5	19.6	19.8
現金および短期の市場性のある有価証券	8.2	8.5	11.1	11.1	11.9
コミットされた国際融資枠	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

主要な格付機関による2015年12月31日現在の当社の社債の格付は、下表のとおりであり、2014年12月31日現在から変更はない。当社の負債証券について定めている信託証書およびその様々な信用枠には、当社が元本および利息を速やかに支払うことを義務づける条項、担保付債務およびセール・アンド・リースバック取引の合計金額の上限を当社の連結正味固定資産の10%とする条項、ならびに特定の条件を満たす場合を除き、当社が合併または統合することを制限する条項といった重大なコベナントを記載している。信用枠には、当社の連結正味支払利息比率を2.20対1.0未満としてはならないとするコベナント、および最低500百万ドルのその他の不履行債務についてのクロスデフォルト規定が含まれる。

当社はすべての債券に関する重大なコベナントを遵守しており、貸付人に対して定期的に証明書を提供している。債券のコベナントを遵守できない場合、当該規定が適用される債務に関する債務不履行事由に該当することがある。特定の債務不履行事由が生じた場合、当該債務不履行事由が適用される債券にかかる元本および利息は、直ちに支払わなければならない。

さらに当社の借入契約の誓約および書類には、信用格付が変更された場合に、保有者が債務不履行事由を宣言し、これに基づき支払期限の利益の喪失を要求できる「格付トリガー」の規定が含まれていない。当社のデリバティブ商品を規律する契約上の取決めには、当社の信用格付が投資適格水準を下回った場合に契約解除を引き起こす、市場において標準的な条項が含まれている。2015年12月31日現在、負債ポジションであったこれらの商品の公正価値は、186百万ドル（該当するネットティング前）であり、このポジションは、当社の未決済商品および市場状態の水準に基づき、期間毎の公正価値の変動の影響を受ける。当社は、信用格付に変動があった場合に当社の財務状態または流動性に重大な悪影響を及ぼすようなその他の契約上の取決めを有していない。

	スタンダード・アンド ・プアーズ	ムーディーズ ・インベスターズ・サービス	フィッチ ・レーティングス
優先長期債	AA-	Aa3	A+
コマーシャル・ペーパー	A-1+	プライム-1	F1

当社は、後述する連結キャッシュ・フロー計算書を後述するキャッシュ・フローの表示における該当する会計基準に従い作成している。また、前述の「キャッシュ・フロー」の項で現金の供給源および利用の基礎を成す原因および事由をかかる様式にて記載している。事業運営の目的上、当社は、異なる形式によりキャッシュ・フローを管理、監視および分析している。

経営陣は、当社の営業成績を評価し、株式買戻しの程度を計画し、戦略的投資を評価し、ならびに当社が債務を負担および返済する能力と必要性を評価するためにフリー・キャッシュ・フローの測定を用いている。フリー・キャッシュ・フローは、GAAPにおいて定義される用語ではなく、またフリー・キャッシュ・フローの全額が、裁量支出のために利用可能であることを意味しない。当社は、フリー・キャッシュ・フローは、営業活動からの純現金収入からグローバル・ファイナンス受取債権と設備投資純額の変動を控除したもの（ソフトウェアに対する投資を含む）と定義している。グローバル・ファイナンス事業の鍵となる目的は、力強い株主資本利益率を生み出すことである。受取債権の増加は、金融事業の成長の基礎となっている。従って、経営陣は、グローバル・ファイナンスの受取債権を、効率性のために最小限にとどめるべき運転資本ではなく利益を生み出す投資であるとみなしている。グローバル・ファイナンス受取債権を投資として考慮した後、残りの正味営業キャッシュ・フロー（設備投資純額を控除後）は、当社にとってフリー・キャッシュ・フローとみなされる。

経営陣がどのようにキャッシュ・フローを捉えているかという観点からいうと、2015年度中、主にサービス受注残高における増加およびクラウド・データ・センターの構築を支援するために、設備投資において38億ドルを投資後、当社は、フリー・キャッシュ・フロー131億ドルを生み出し、2014年度と比較して7億ドルの増加であった。この増加は、主に2014年度における現金課税率の増加により現金課税の支払いが減少したこと（31億ドル）および販売サイクルの運転資本が継続的に改善されたこと（12億ドル）によるものであった。これは、純利益における業績関連の減少および2014年度に発生した業績関連報酬の支払水準がより高かったことにより、部分的に相殺された。

2015年度において、当社は、49億ドルの配当金および46億ドルの普通株式買戻合計（30.3百万株）を含む、株主への還元のために現金を使うことに引き続き注力した。さらに、2015年度において14社を買収するために33億ドルを使った。

過去5年の間、当社は750億ドル超のフリー・キャッシュ・フローを生み出してきた。同期間中、当社は、戦略的買収に約130億ドルの投資を行い、730億ドル超を配当および株式買戻し（純額）を通じて株主に還元した。当該期間中における当社の実績は、株式買戻し、配当金および買収の要素において流用可能性があることを示している。株主に対する配当または株式買戻しの形式による支払いの見込額は、毎年の営業成績、設備投資必要額、研究・開発投資および買収を含む様々な要因、ならびに下記の要因に基づき異なってくる。

当社の取締役会は、四半期毎に会合を行い、配当金支払いを検討する。2015年度第2四半期に、当社の取締役会は、当社の普通株式1株当たり四半期配当金を、1.10ドルから1.30ドルに増額した。

下表は、経営陣が上述のとおりキャッシュ・フローを検討した方法を示したものである。

	(単位：十億ドル)				
12月31日に終了した年度	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
GAAPに基づく営業活動による純現金収益	17.0	16.9	17.5	19.6	19.8
控除：					
グローバル・ファイナンス受取債権の増減	0.2	0.7	(1.3)	(2.9)	(0.8)
グローバル・ファイナンス受取債権を除いた、 営業活動による純現金収益	16.9	16.2	18.8	22.5	20.7
正味設備投資	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(4.3)	(4.1)
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	13.1	12.4	15.0	18.2	16.6
事業買収	(3.3)	(0.7)	(3.1)	(3.7)	(1.8)
事業売却	(0.4)	2.4	0.3	0.6	0.0
株式買戻し	(4.6)	(13.7)	(13.9)	(12.0)	(15.0)
配当	(4.9)	(4.3)	(4.1)	(3.8)	(3.5)
グローバル・ファイナンス以外の債務	(0.1)	(1.3)	3.2	0.7	1.7
その他 (グローバル・ファイナンス受取債権およびグ ローバル・ファイナンス債務を含む)	0.0	2.6	2.4	(0.8)	2.3
現金、現金同等物および短期の市場性のある 有価証券の変動	(0.3)	(2.6)	(0.1)	(0.8)	0.3
継続事業による利益に対するFCFの割合	98%	79%	89%	107%	103%

前述の「キャッシュ・フローおよび流動性の傾向」の項に記載されている過去のキャッシュ・フロー・ダイナミクスを一時的に変更する可能性のある事由には、営業成績の多額の変動、地域別資金源に関する重大な変更、資本市場の低迷が激化している期間における訴訟または将来の年金への積立の要求による予期せぬマイナス影響が含まれる。訴訟がかかる悪影響を及ぼすか否かは、多数の不確定要素（後述する連結財務書類に関する注記Mの「偶発債務および契約債務」の項において詳述）に依拠している。年金積立については、2015年度に、当社は、米国外の確定給付年金制度に対して514百万ドルの拠出を行い、これに対して2014年度は519百万ドルであった。下記の「契約義務」の表に記載のとおり、当社は今後5年間で、一定の米国外の制度について、年金制度に対する法定の義務的拠出約25億ドルを行う予定である。2016年度の拠出は、現在約500百万ドルとなると見積もられている。2016年度におけるすべての退職関連制度に関連する拠出は、2015年度と比較しておおよそ増減がない約26億ドルとなることを見込まれている。金融市場の業績により、より頻繁に積立状況の再測定が必要な一部の米国以外の国々において、法定の最低拠出必要額が増額される可能性がある。年金積立によるさらなる影響については、資本市場における将来の動向や年金制度への拠出に関する規則の変更を予測することは不可能であるため、当社はかかる影響を数値化していない。

2006年中、2006年企業年金保護法が成立した。企業年金保護法により、とりわけ、2007年12月31日以降に開始する一定の米国の確定給付年金制度の拠出額の要件が増額した。2015年12月31日現在、2016年度について、米国の確定給付年金制度に対する義務的拠出は要求されていない。

当社の米国のキャッシュ・フローは現在の米国内の営業活動および債務（配当金および債務返済等の投資活動および財務活動を含む）に対し、引き続き十分な資金提供を行うことができる。当社の米国の営業活動は大幅なキャッシュ・フローを生み出しており、米国において追加の現金需要が発生した場合、当社は複数の利用可能な流動性を選択できる状態にある。こうした選択には、合理的な金利でもって追加の資金を借り入れる能力、約定国際借入限度枠の利用、特定の外国収益を送金すること、特定の外国子会社とグループ会社間ローンを利用することが含まれる。

当社は米国外から税引前利益の大部分を得ている。当社は、外国子会社の未分配利益を無制限に再投資する方針であるため、従って、外国子会社の利益剰余金に対する連邦所得税の引当金は行われたい。当社は、当該利益により米国の税金債務が追加で生じない範囲内で、当該利益の一部を定期的を送金している。無制限に再投資される利益に関連する繰延税金負債の数値化は（もしあれば）実現可能ではない。現在、当社は外国子会社が保有する資金を送金する必要性はないが、これらの資金が米国の営業活動および債務において必要となる場合、当社はこうした資金を送金することを選択することができ、この結果、当社の方針の再評価および税金費用の増加となる。

契約義務

(単位：百万ドル)

	合計契約支払額	期限が到来する支払い			
		2016年	2017-18年	2019-20年	2020年以降
長期債務契約	38,805	5,266	10,360	8,504	14,675
長期債務契約に対する利息	9,688	1,184	1,892	1,252	5,360
キャピタル（ファイナンス）リース債務	15	7	4	4	-
オペレーティング・リース債務	6,435	1,347	2,338	1,761	988
購入債務	3,057	764	1,093	1,154	45
その他の長期負債：					
最低年金積立（義務）（注１）	2,500	500	1,000	1,000	-
エクセス401(k) プラス・プラン	1,621	176	385	430	630
長期退職手当	1,164	221	195	131	617
税金引当金（注２）	3,014	413			
事業売却関連	1,158	692	377	66	23
その他	977	95	123	91	667
合計	68,434	10,666	17,767	14,393	23,006

（注１）年金制度の積立状況は異なるため、2020年後の最低年金必要額の支払義務は、合理的に予測し難い。

（注２）これらの金額は、未認識の税務上の恩恵に関する負債を示している。当社は、今後12ヶ月間の間に、負債のうち413百万ドルが決済されると予測している。法人税負債の非流動部分の決済期間は、かかる支払いが様々な税務当局による審査の進展に左右されるため、合理的に予測することができない。しかしながら、同負債は、今後12ヶ月間の間には、支払期限は到来しないと予測されている。

契約義務の合計額は、前記の表にて報告されているが、これは、時間価値の影響を除いたものであるため、連結貸借対照表にて報告されている値と異なる場合がある。一部の非流動負債は、将来の資金支出が不確定であるため、前出の表から除外されている。これには、繰延税金、デリバティブ、前受収益、障害者手当およびその他の諸資産の項目が含まれている。また、当社の事業売却に関連する義務の一部が含まれる。

購入債務には、(1)取消不能であるか、(2)当該契約が取り消された場合当社が違約金を支払うか、または(3)たとえ当社が契約製品もしくはサービスを受け取らなかったとしても当社が規定された最低支払額を支払わなければならない(「take-or-pay」)という基準のいずれかを満たす、定量または最低量の商品もしくはサービス購入に関するすべての契約が含まれる。商品またはサービスを購入する義務が取消不能である場合、当該契約の全体価値が前出の表に含まれる。当該義務が取消可能であっても、かかる義務の取消により当社が違約金を支払う場合には、当該違約金の米ドル額が購入債務に含まれる。take-or-pay契約に明記されている契約上の最低支払額も、これらが確定義務である各契約の一部を示しているため、上表に含まれている。

通常の営業過程において、当社は、当社が必要とする特定の製品、商品またはサービスのすべてもしくは一部をサプライヤーまたは供給メーカーから購入することを規定した契約を締結している。これらの契約は通常、価格決定その他の交渉条項を確保するために締結される。これらは、定量または最低量の購入を行うことを規定しておらず、従って、当社はこれらを購入債務とはみなしていない。

変動利付債務に対する利息は、2015年12月31日現在の実効金利を用いて算出され、これにかかる債務に関連する金利スプレッド(もしあれば)を加えて算出される。

簿外の取決め

当社は、随時、SECの財務報告に関する規則第67号(FRR-67号)「経営陣による検討および分析における簿外の取決めおよび契約義務総額の開示」に定義されている簿外の取決めを締結する。

2015年12月31日現在、当社は、財務状態、財務状態・収益もしくは費用の変化、営業成績、流動性、設備投資または資本の源泉に対し、現在または将来において重大な影響を及ぼすか、また合理的にみて今後その可能性がある簿外の取決めを有していない。当社の契約義務については上記の「契約義務」の表を参照されたい。また、当社の保証、融資契約および補償協定についての詳細は、後述する連結財務書類に関する注記M「偶発債務および契約債務」の項を参照されたい。当社は、非連結企業に譲渡された資産に対する留保持分またはその他の重要な簿外持分もしくは簿外の金融商品を有していない。

重要な会計上の見積り

GAAPの適用により、当社は、その報告上の財務状況に直接影響する一定の項目および将来の事象に関する見積りや仮定を行わなければならない。本項に記載されている会計上の見積りや仮定は、当社がその財務書類について最も重要と考えるものである。会計上の見積りは、以下の両方を満たす場合、重要とみなされる：(a)見積りや仮定の性質が、主観や判断を伴う水準により重大とみなされる場合、(b)見積りや仮定から合理的な範囲で推測される結果が、当社の財務状況に重大な影響を与える場合。幹部経営陣は、これらの見積りの進展、選択および開示について当社の取締役会の監査委員会と検討を行った。当社の重要な会計方針については、後述する連結財務書類に関する注記A「重要な会計方針」の項に記載されている。

定量的感応度分析は、かかる情報が合理的に入手可能で、また、信頼のおける見積りが可能で、さらに、投資家に対して重要な情報を提供する場合に行われている。感応度を評価するために使用される数値（例えば、1%、10%等）は、本報告書の利用者が、予想の変更の原因と結果に関する一般的な方向性を理解する助けとなるよう記載されており、予想の変動性に関する経営陣の予測を表すものではない。これらの予想すべてについて、将来の事象が実際に予想どおりとなる可能性は極めて低く、そしてこれらの予想は定期的に再検討され、調整されなければならないことに留意が必要である。

年金に関する仮定

当社の確定給付年金制度において、従業員に対する給付債務および期間年金（収益）/費用の純額の測定には、一定の仮定を行う必要があり、特に、割引率の仮定および年金資産の期待収益率が必要となる。

割引率の仮定の変更は、期間年金（収益）/費用の純額の計算の一部である損益の償却および利息費用ならびに予測給付債務（PBO）に影響を与える。後述する連結財務書類に関する注記S「退職関連給付」の項に記載しているように、当社は2015年12月31日に米国の給付建制度であるIBM個人年金制度（「PPP」）の割引率の仮定を0.30%引き上げ、4.00%とした。この変更は、2016年に計上される税引前原価および費用を100百万ドル減少させると予想される。2015年12月31日にPPPの割引率の仮定が0.30%引き下げられていた場合、2016年に計上される税引前原価および費用は98百万ドル増加すると予想される。割引率の仮定の変更は、予測給付債務に影響を与え、そして予測給付債務が年金資産を上回った場合、結果として当社の拠出の意思決定に影響を与える可能性がある。2015年12月31日のデータに基づくと、割引率が0.25%増加または減少する毎に、PPPの予測給付債務に対して、それぞれ、推定13億ドルの減少または増加が生じると予想される。

年金資産の長期期待収益率の仮定が、期間年金（収益）/費用の純額の計算に使用される。年金資産期待収益は年金資産の市場連動価額に基づき算出され、年金資産の市場連動価額は、年金資産の公正価値の変動を、5年間にわたり期間純年金（収益）/費用の年金資産期待収益の項にて定期的に認識する。年金資産の実際の収益と年金資産の長期期待収益の差異は、期間純年金（収益）/費用の資産期待収益において5年間にわたって認識され、また年金数理上の利益/損失の一部としても認識され、会計基準でも規定されるとおり、それらは、給付債務または年金資産価値に基づいた基準値を上回っていることを条件として、制度に応じて加入者の勤務期間または寿命にわたって認識される。

長期収益率の見通しが変化し、経営陣が年金資産の長期期待収益率の仮定を変更することとなった範囲において、PPP年金資産の長期期待収益率の仮定が0.50%増加または減少する毎に、翌年の税引前期間年金（収益）/費用の純額が予想値でそれぞれ263百万ドル減少または増加すると見積もられている（2015年12月31日現在のPPP年金資産および2016年には拠出が行われまいとの仮定に基づく）。

当社は、自発的に拠出を行うか、または法律により年金制度に拠出を行うことを義務づけられる可能性がある。実際の成績が見積額と異なった場合、結果として経営陣の計画する将来の当社の年金制度に対する積立額の増減につながる可能性がある。この種の変更が世界中のその他の国における当社の年金制度に与える影響は、各々の制度の状況により異なる。

上記に加え、当社は、退職年齢や死亡率等の人口統計学的要因を伴うその他の年金に関する仮定を評価しており、経験や将来への予想を反映するために、これらの仮定に関する情報を更新している。ある年度における実際の業績は、経済的要因およびその他の要因により、保険数理上の仮定と異なる可能性がある。

当社の年金制度およびこれらの仮定に関する展開の詳細については、後述する連結財務書類に関する注記S「退職関連給付」の項を参照されたい。

収益の認識

収益の測定および認識に関連したGAAPの様々な会計原則を適用するにあたり、当社は判断や予測を行う必要がある。特に、標準的でない条項を含んだ複雑な取決めについては、適切な会計処理を決定する際に大幅な契約の解釈が必要となる場合がある。それらには、複数の成果物からなる取決めで規定されている成果物を、会計上別個の単位として扱うべきか否かが含まれる。その他の重要な判断には、IBMまたは再販業者のいずれが取引の本人として行為しているのか、そして別個の契約が1つの取決めの一部と考えられるか否かが含まれる。

収益の認識はまた、販売インセンティブ、期待収益および回収可能性を予測する当社の能力の影響を受ける。当社は、特定の取引の検討、顧客の信用力、過去の経験ならびに市場および経済の状態といった、様々な要素を、これらの引当金を算出する際に検討する。予測は、その妥当性を判断するために四半期毎に実施される。これらの予測が2015年に10%変動していた場合、純利益に77百万ドル影響が及んでいたと予想される（グローバル・ファイナンス受取債権を除く）。

サービス契約完成のコスト

当社は、サービス事業を通じて多数のサービス契約を締結している。契約期間中、収益、コストおよび利益は、特に、当社が工事進行基準を採用している契約については、それぞれの契約における最終的な収益予想の影響を受ける可能性がある。予想により工事進行基準による契約が利益の上がらないものであることがいつ何時でも示された場合には、契約の残存期間に関し予想される損失の全額が直ちに費用計上される。当社は、工事進行基準ベースのサービス契約について継続的に収益性の分析を行っており、最新の予想に関して更新が必要か否かを決定している。それぞれの契約を完成するため必要な将来的コストを予測するために、当社が再検討している主要な要素は、将来の労務費、将来の製品コストおよび予想生産性の効率である。その他の未払費用および負債として計上された契約損失引当金は、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在で、それぞれ12百万ドルおよび13百万ドルであった。

法人税等

当社は、米国および数多くの外国の法域において、法人税を課せられている。連結での法人税等を計算するに当たっては、重大な判断を行うことを要する。

通常の営業過程においては、最終的な納税額が不明な数多くの取引および計算が存在する。従って、当社は、予想される税金負債を、追加的な納税または利息の支払いが必要となるか否かに基づき認識している。かかる税金負債は、当社の納税申告における立場には十分に理由があると当社が確信している場合であっても、税務当局の調査により納税申告における立場に十分に理由があるとはいえないとされる可能性があるとして当社が考える場合に認識される。当社は、過去の経験および税法解釈を含む多くの要因を評価しており、これらに基づき税金負債計上額は全調査年度において適切であると考えている。かかる評価は、予測および仮定に基づくものであり、将来の事象に関する一連の複雑な判断を含むこともある。当社が既存の税金負債の充足性に関する判断を変更する情報が入手可能となった範囲において、かかる税金負債に対する変更は、かかる決定が行われた期間に係る税金費用に影響を与える。

繰延税金資産に対して計上されている評価引当金を計算する際にも、重大な判断を行うことを要する。評価引当金の必要性を判断する際には、経営陣は、各法域について、過去の営業成績、今後の課税所得の見積りおよび進行中のタックスプラン戦略の採算性を含むあらゆる証拠材料を考慮に入れる。当社が、実現可能な繰延税金資産額の決定を変更する際には、それに対する評価引当金の調整を行うが、かかる調整は、かかる決定が行われた期間に係る税金費用に影響を与える。

連結での法人税等は、法人所得税に対する税務調査の確定および税法の改正といった臨時の事由が生じた場合、また、税引前利益の地域別構成、国外配当の本国送金の時期と金額、州および地方税ならびに全世界での様々な法人所得税戦略の影響といった経常的事由により、期間毎に変動する。

法人税等が継続事業による税引前利益を1%上回ったかまたは下回った場合に、当社の2015年度における連結純利益は、159百万ドル減少/改善していたと予想される。

資産の評価

企業結合および減損会計の適用により、多大な見積りおよび仮定の利用が必要となる。企業結合会計における買収法により、当社は取得した資産、承継した負債および被取得企業に対する非支配持分の公正価値の見積りを行い、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産と減価償却・償却資産との間に取得対価を適切に配分しなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産を除く資産の減損テストでは、これらの資産または資産のグループに対するキャッシュ・フローの配分を必要とし、また必要な場合は、これらの資産または資産のグループの公正価値の見積りが必要となる。当社の見積りは、合理的と考えられる仮定に基づいたものであるが、その性質上、不確定かつ予測不可能なものである。これらの評価は、経営陣による仮定を必要とし、かかる仮定には予期しない事象や状況の発生は反映されない。

のれんの評価

当社は、毎年、そして、発生した事象や状況の変化により、のれんの簿価が回収不可能である可能性を示した場合はいつでも、のれんの減損を検討する。2015年度において、当社は最初に定性的評価を実施するのではなく、各報告部門における公正価値を簿価と比較するための定量的テストの第一段階を実施することを選択した。当社は、インカム・アプローチに基づき、報告部門の公正価値を決定している。インカム・アプローチにより、当社は、報告部門の公正価値を将来の見積キャッシュ・フローの現在価値に基づき算出している。報告部門の公正価値が、当該部門に割り当てられた純資産の簿価を上回る場合には、のれんの減損は生じない。減損テストの第二段階は、第一段階において簿価が公正価値を上回る結果となった場合にのみ必要とされる。2016年1月におけるセグメント変更に伴い、当社は、新しい報告部門に対してのれんを再度割り当てた後、同様の評価を行った。

報告部門における公正価値の決定は、判断に依拠する性質を有しており、多くの見積りと仮定が用いられる。これらの見積りと仮定には、将来の予想キャッシュ・フローに用いられる収益成長率および営業利益率、割引率、ならびに将来の経済状況および市場環境が含まれる。当社の見積りは、合理的と考えられる仮定に基づくものであるが、本質的に不確実性を伴うものであり、予測が不可能である。これらの評価には、経営陣の仮定を用いることが必要とされ、発生する可能性がある予測不可能な事象および状況は反映されていない。

当社が2015年度第4四半期において実施した年次のれん減損分析の結果、減損費用は生じなかった。さらに、2016年に実施されたのれん減損分析の結果、報告部門の変更による減損費用は生じなかった。当社のすべての報告部門は、いずれの評価においても簿価を大幅に上回る公正価値であった。

偶発損失

当社は現在様々な請求および法的手続きの当事者となっている。当社は少なくとも四半期毎に、各重要案件の状況を精査し、その潜在的な財務リスクを評価している。いずれかの請求または法的手続きによる潜在的損失を被る可能性が高く、それが合理的に見積り可能な場合、当社はかかる損失の見積りに対する見越し負債を認識する。損失を被る可能性の決定と、リスクが合理的に見積り可能であるかの決定の際、相当な判断が必要とされる。これらの案件に関連した不確実性により、見越し負債はその時点で入手可能であった最善の情報のみに基づいたものとなる。さらなる情報が入手可能となった場合、当社はその係属中の請求および訴訟に関連した潜在的負債を再評価し、その見積りを修正する場合がある。これらの潜在的負債の見積りの修正は、当社の営業成績および財務状態に重大な影響を与える可能性がある。

グローバル・ファイナンス受取債権の貸倒損失引当金

グローバル・ファイナンス事業は、回収の可能性を評価するためそのファイナンス受取債権ポートフォリオを少なくとも四半期毎に再検討している。回収不能の受取債権の額を見積るために経営陣が利用している手法の説明は、後述する連結財務書類に関する注記A「重要な会計方針」の項の中に含まれている。経済の急激な変化またはグローバル・ファイナンス受取債権ポートフォリオが集中している特定の顧客の経済的健全性が大幅に変化することは、実際の債権の損失が、引当金の見積りと大幅に異なる結果を生む可能性を有する。

実際の回収の可能性が現時点の経営陣による予測と10%異なる範囲内において、グローバル・ファイナンス・セグメントの税引前利益および当社の継続事業による税引前利益は、実際の回収の可能性がそれぞれ予測よりも増加したか、または減少したかに応じて、61百万ドル増加または減少すると予測される。

残存価値

残存価値は、リースされている機器のリース期間終了時における公正価額の見積りを表す。残存価値の見積りは、リースの分類をオペレーティング・リースかまたはキャピタル・リースとするかの決定に影響を与える。グローバル・ファイナンスは、リースされている機器の将来の公正価値の見積りを、過去のモデル、新規および中古機器の現在の市場の分析ならびにマーケティング計画および技術革新といった将来の製品情報を利用して導き出している。残存価値の見積りは定期的に見直され、「一時的ではない」とみなされた将来の残存価値の見積りの低下は、確認され次第認識される。将来の残存価値の予想される増加は、機器が再販されるまで認識されない。

技術革新における予期しない変更による中古機器市場の大幅な変化およびその結果としての中古機器の耐用年数の変更等は、見積りから大幅に異なる実際の結果を生み出す可能性を有する。

実際の残存価値の回復が経営陣による予測よりも10%減少する範囲内において、グローバル・ファイナンス・セグメントの税引前利益および当社の継続事業による税引前利益は、2015年度に79百万ドル減少していたと予測される。実際の残存価値の回復が経営陣による予測を上回る場合、機器が再販売されるリースの終了時点において利益が増加するであろうと予測される。

為替相場の変動

当社の財務成績および財務状態は、米ドルに対する米ドル以外通貨の相対的価値の変動に影響される。為替相場の変動により、2015年12月31日現在では、現地通貨建の資産および負債のドル換算額は2014年度末よりも減額となった。当社は、金融取引およびその他の外貨建取引に関連する特定の為替リスクを軽減するために、リスク・ヘッジのための金融商品を利用している。

為替の動きが持続的である期間中、市場および競争は変動する為替レートに適応される。例えば、当社は市場での売出し価格を設定する際、競争的なポジションを改善するために米ドル安を利用することが可能であり、ビジネスを勝ち取るために、より安値を設定し、実質的に為替の利益の一部を顧客に渡している。競合他社は、しばしば同様の措置を講じる。この結果、当社はこうした為替による費用の増減の一部は、顧客が負担する価格に影響を及ぼすと考えている。当社はまた、為替変動による当社の財務成績への影響を（除外することはできないが）一時的に軽減する、資金管理のための為替ヘッジ・プログラムも維持している。

当社は、米国外の事業における収益、コストおよび費用を報告期間における為替レートで換算している。「為替変動の影響を調整した場合」または「為替変動の影響を除いた場合」の数値には、現地通貨の成績に対する単一の為替変動の影響を除いた数学的換算に基づく調整が反映されており、これには対前年度同期比の為替相場の換算率を用いている。しかし、当社がこの情報を開示するために用いている当該為替変動の影響を除いた換算手法には、経営陣が為替相場の変動に対応するために講じる可能性がある営業的措置が組み込まれていない。為替の変動は、当社の2015年度の前年度比での収益および1株当たり利益に影響を及ぼした。2015年度の為替相場の変動に基づき、収益合計は、2014年度と比較して、報告値で11.9%減少し、為替変動の影響を除いた場合は4.1%減少した。継続事業による税引前利益ベースの利益では、こうした換算の影響が、ヘッジ活動の正味での影響により相殺された結果、2015年度に理論上の最大額が（価格設定および調達活動を一切考慮しないことを想定した場合）、報告ベースで約900百万ドル減少し、営業（非GAAP）ベースで約1,000百万ドル減少した。同様の数学的処理により、2014年度は、報告ベースおよび営業（非GAAP）ベースのいずれにおいても、約400百万ドル減少した。当社は、こうした金額を報告値での財務成績に対する理論上の最大額の影響として捉えている。上記の事業上の対応、為替相場の動きならびにヘッジ商品の性質および時期を検討した場合、特定の期間における将来の為替の影響を予測することは難しいが、市場での競争圧力を考慮した場合、当社は実質的に為替の影響は理論上の最大額より低くなるであろうと考えている。

米ドル建で営業しているか、またはインフレが激しい環境の米国外子会社および支店については、事業結果に換算調整額を反映させている。原則として、当社は価格と契約を米ドル相場と連動させることにより、こうした子会社・支店での為替リスクを管理している。当社は、引き続きベネズエラの経済環境を監視している。

2015年12月31日現在の1米ドル当たり13.5ボリバルのSICADレートにおいて、当社のベネズエラにおける純資産状態は、2015年度における連結損益計算書における為替差損7百万ドルを反映して29百万ドルであった。2016年2月中旬において、為替制度の変更が公表された。当社は、2016年度においても引き続きベネズエラの様々な為替制度による取引を監視する。当社のベネズエラにおける事業は、2015年度、2014年度および2013年度の収益合計のそれぞれ1%未満であった。

2014年1月、アルゼンチン政府は、1米ドル6ペソであったのに対して、1米ドル8ペソに自国の通貨を切り下げた。2015年12月16日付けで、アルゼンチン政府は、外国為替市場における公的な規制の廃止を公表した。2015年12月31日現在、アルゼンチンの通貨は、1米ドル9.7ペソであったのに対して、1米ドル12.9ペソに切り下げられた。当社のアルゼンチンでの事業規模を鑑みた場合（2015年度、2014年度および2013年度の収益合計のそれぞれ1%未満）、これらの切下げによる重大な影響はなかった。

市場リスク

通常の営業過程において、当社の財務状態は、常に様々なリスクにさらされている。未払の債務ならびに米ドル以外の通貨建の資産および負債の金利ならびに為替相場の変動に関連する市場リスク以外の例として、売掛金の回収可能性やリースされた資産の残存価値の回収可能性などに関するリスクがある。

当社は定期的にこうしたリスクを評価し、その他の悪影響を与えるリスクも含めてリスクへの対策のための方針と事業上の慣行を確立している。その結果、当社はこれらのリスクによる重大な損失は予想していない。

グローバル・ファイナンス事業を支援するための当社の債務、および当社の営業地域の幅広さには、金利と為替相場の変動によるリスクの要素が内在している。このリスクの一部については、当社は後述する連結財務書類に関する注記D「金融商品 - デリバティブ金融商品」の項に記載されるデリバティブ等の様々な金融商品の利用によって対処している。

情報開示の要件を満たすために、当社は市場変動によるリスクが当社の債務とその他の金融商品の公正価格に与え得る影響を特定する感応度分析を行っている。

感応度分析に含まれる金融商品は、当社の現金および現金同等物、市場性のある有価証券、短期および長期貸付金、コマーシャル・ファイナンスおよび割賦受取債権、投資、長期および短期借入債務、ならびにデリバティブ金融商品で構成される。当社のデリバティブ金融商品には、原則として、金利スワップ、外貨スワップおよび先物契約が含まれる。

感応度分析を行うために、当社は金利と外国為替相場の仮想変動が市場の変動に敏感な商品にどのような影響を与えるか、という点からの損失リスクを公正価格で評価している。金利と外国為替のリスクの市場価値は、評価対象のリスクが原因となって生じるであろう市場の変動が将来のキャッシュ・フローに与える影響を見込んだ上で、将来のキャッシュ・フローを現在の価値に引き直し、それに基づいて計算される。現在価値の計算に使用される割引率は、2015年および2014年12月31日現在の市場金利と外国為替相場に基づいて選択された。この比較における差が、各種リスクに関連する仮定の損益である。

現実の制約を原因とし、特定市場リスクの要素以外のすべての変数は一定値に保たれているため、使用された感応度分析のモデルによって得られる情報は、通常の市場環境の下で当社に起きる公正価格の実際の変化を必ずしも表しているわけではない。さらに、モデルの結果は、一定の項目については、分析対象から除外されているという制約を受ける。なお、それらの項目における資金調達またはリスク・ヘッジに関係する金融商品は、その定義上分析対象の項目に含まれている。除外された項目には、販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス・リースからの短期および長期受取債権、予想された外貨建キャッシュ・フローの額ならびに当社の米国外事業への投資（純額）が含まれている。従って、感応度分析の結果に影響を与えるある金融商品の価値の変化の報告値は、それらの金融商品によって資金調達またはリスク・ヘッジを行うことが意図された項目の価値の変化の大きさを相殺するものとは一致しない。

2015年12月31日および2014年12月31日現在の感応度分析の結果は以下のとおりである。

金利のリスク

他のすべての変数を一定とした場合、金利の水準が10%下がると、当社の金融商品の公正価値は2015年12月31日現在では69百万ドル減少し、2014年12月31日現在では123百万ドル減少することになる。他のすべての変数を一定とした場合、金利の水準が10%上がると、当社の金融商品の公正価値は66百万ドル増加し、2014年12月31日現在では119百万ドル増加することになる。こうした金利の理論上の変化による当社の金融商品ポートフォリオの公正価値の相対的な感応度の変化は、主に当社の債務の満期、金利の特徴および金額の変化によるものである。

外国為替相場のリスク

他のすべての変数を一定とした場合、米ドルが外国通貨に対して10%安くなると、当社の金融商品の公正価値は2015年12月31日現在では74百万ドル減少し、2014年12月31日現在では872百万ドル増加することになる。反対に、他のすべての変数を一定とした場合、米ドルが外国通貨に対して10%高くなると、当社の金融商品の公正価値は74百万ドル増加し、2014年12月31日現在では872百万ドル減少することになる。

金融リスク

当社のグローバル・ファイナンス事業部門に関連した金融リスクおよび当該リスクの削減を行うための経営陣の措置に関連する記述については、後述する「グローバル・ファイナンス」の項目を参照されたい。

サイバー・セキュリティ

当社のサイバー・セキュリティの手法は、顧客への提供製品およびリスク管理に対する社内手法の両方の側面において、深くかつ幅広いグローバルな機能を活用している。IBMは、顧客の助けとなるために、サイバー・セキュリティに関する事柄について幅広い知識と経験を活用してきた。当社は、IDおよびアクセス管理、データセキュリティ、アプリケーション・セキュリティ、ネットワーク・セキュリティならびにエンドポイント・セキュリティを提供するコマーシャル・ソリューションを有している。IBMのソリューションには、顧客のITセキュリティ事象および脆弱性に関する情報を収集し、かつ顧客に対して潜在的な脅威およびセキュリティ体制に関する詳細な情報を提供するセキュリティ・インテリジェンス、アナリティクスならびに法医学的ツールが含まれる。当社のサービス事業は、評価から展開までのセキュリティについて、そして資源拡大についての専門的なソリューションを提供している。さらに、当社は管理され、外注されたセキュリティのソリューションを世界中の複数のセキュリティ事業センターから提供している。最後に、セキュリティは安全なエンジニアリング・プロセスを通じて、そしてサーバー、ストレージ、ソフトウェア、サービスおよびその他のソリューションにおける重要な機能（暗号化機能、アクセス管理等）によって多数のIBM製品群に組み込まれている。

企業の観点からは、IBMは、サイバー・セキュリティのリスクを特定および対処するために、多角的なリスク管理手法を実行している。当社は、IBMのインフラストラクチャーおよびデータが管理されている基盤を提供する方針および手続きを設けている。IBMは、サイバー・セキュリティに関連する新たなリスクを特定するための技術制御およびその手法に関する評価を現在行っている。当社は、ネットワーク、エンド・ユーザーのデバイス、サーバー、アプリケーションおよびクラウド・ソリューションにおけるサイバー・セキュリティの攻撃と脅威を防御するために、重複管理と併せて階層化アプローチを利用している。また、当社は、サイバー・セキュリティの脅威に対応するためのインシデント・レスポンス・プロセスを有している。さらに、当社は、従業員間でセキュリティに対する認識および責任の文化を育むために、オンライン教育、教育ツール、ソーシャル・メディアおよびその他認識向上への取組みを併用している。

従業員および関連労働力

12月31日に終了した年度	2015年	2014年	2013年	対前年度比割合増減	
				2015-14年	2014-13年
IBMおよび100%所有子会社	377,757名	379,592名(注)	431,212名	(0.5)%	(12.0)(注)
100%未満所有子会社	9,577名	8,862名	9,018名	8.1	(1.7)
補完的従業員	24,464名	24,321名	23,555名	0.6	3.3

(注) 事業売却による約35,000名の従業員の削減(約8%)を反映している。

当社は、グローバルに統合された企業であり、175を超える国々で営業活動を行っている。当社は引き続き、その事業を企業向けITの、より高付加価値のセグメントに移行している。当社は、市場における最良の機会に一致させるために、スキルや人的資源のニーズの再構成を続けていく。

当社の補完的従業員の人数は、特定の事業における必要性に対し、柔軟かつコスト面で効率的に対応するために締結された、臨時、パートタイムおよび雇用期間限定の雇用契約によって雇用された従業員を、フルタイム従業員相当に換算した場合における概算である。

グローバル・ファイナンス

グローバル・ファイナンスは報告対象セグメントであり、独立した企業体として評価されている。

2015年、グローバル・ファイナンス事業は、中核的な能力に引き続き焦点を当て、当社の顧客およびビジネス・パートナーに対してITファイナンスを提供している。当年度において、グローバル・ファイナンスの外部収益は1,840百万ドルであり、収益合計は4,477百万ドルであり、安定した売上総利益率を維持した。税引前利益合計は、2014年度と比較して8.0%増加して2,364百万ドルであり、株主資本利益率は41.5%であった。

全般的な経済の健全性およびそれが企業のIT支出予算に与える影響に加えて、グローバル・ファイナンスの成績を牽引する主要な要素は、金利およびオリジネーションである。金利は、ファイナンス収益および関連する借入費用を増加または減少させることにより、グローバル・ファイナンスの事業に直接的な影響を与える。オリジネーションは、年金と似た性質のグローバル・ファイナンス事業の資産基盤を決定する。そして、オリジネーションは、IBMのグローバル・ファイナンス以外の売上高およびサービスの取引量ならびにグローバル・ファイナンスの参加率の影響を受ける。参加率とは、IBMの顧客が購入の際、IBMに対する現金による一括払いまたは第三者を通じての融資の代わりにグローバル・ファイナンスを通じて融資を受ける傾向をいう。

営業成績

(単位：百万ドル)			
12月末までの営業年度	2015年	2014年	2013年
外部収益	1,840	2,034	2,022
内部収益	2,637	2,488	2,282
収益合計	4,477	4,522	4,304
費用	1,412	1,428	1,417
売上総利益	3,065	3,094	2,888
売上総利益率	68.5%	68.4%	67.1%
税引前利益	2,364	2,189	2,171
税引後利益(注)	1,572	1,462	1,456
株主資本利益率(注)	41.5%	36.8%	40.6%

(注) 税引後利益および株主資本利益率の計算詳細については、後述を参照されたい。

2015年度の収益合計が、2014年度と比較して45百万ドル減少したのは、以下の要因による。

- ・ 外部収益が9.5%減少（為替変動の影響を調整した場合は1.5%増加）したこと。これはファイナンス収益の減少（10.2%減少して1,386百万ドル）および中古機器の売上収益の減少（7.6%減少して454百万ドル）によるものであった。これらは、以下により、部分的に相殺された。
- ・ 内部収益が6.0%増加したこと。これは中古機器の売上収益の増加（10.7%増加して2,303百万ドル）によるものであった。これはファイナンス収益の減少（18.3%減少して334百万ドル）により、部分的に相殺された。

内部ファイナンス収益および外部ファイナンス収益が減少したのは、主に平均資産残高および利回りにおける減少によるものであり、また再販リース収益の減少によるものであった。グローバル・ファイナンスの売上総利益は、ファイナンスの売上総利益の減少により、2014年度と比較して0.9%減少し、中古機器の売上総利益の増加により、部分的に相殺された。売上総利益率は、2014年度と比較して増減がなかった。これは、機器販売の利益率が上昇したことによるものであり、利益率の高いファイナンスからの移行およびファイナンス利益率の減少の組み合わせにより、相殺された。

2014年度の収益合計が、2013年度と比較して218百万ドル増加したのは、以下の要因による。

- ・ 内部収益が9.0%増加したこと。これは中古機器の売上収益の増加（11.1%増加して2,080百万ドル）によるものであった。これはファイナンス収益の減少により（0.7%減少して408百万ドル）、部分的に相殺された。
- ・ 外部収益が0.6%（為替変動の影響を調整した場合は3%）増加したこと。これはファイナンス収益の増加（3.4%増加して1,543百万ドル）によるものであった。これは中古機器の売上収益の減少により（7.2%減少して491百万ドル）、部分的に相殺された。

内部ファイナンス収益が減少したのは、主に資産の利回りの低下によるものであり、平均資産残高の増加により、部分的に相殺された。外部ファイナンス収益が増加したのは、平均資産残高の増加によるものであり、資産の利回りの低下および中古リース販売の収益の減少により、部分的に相殺された。グローバル・ファイナンスの売上総利益は、中古機器販売の売上総利益の増加により、2013年度と比較して7.2%増加し、ファイナンスの売上総利益の減少により、部分的に相殺された。売上総利益率は1.3ポイント上昇した。これは、機器販売の利益率が上昇したことによるものであり、ファイナンスの利益率の減少により、部分的に相殺された。

グローバル・ファイナンスの税引前利益は、2015年度には2014年度に対して8.0%増加し、2014年度には2013年度に対して0.8%増加した。2015年度における増加は、販売費および一般管理費の減少（107百万ドル）ならびにファイナンス受取債権引当金の減少（96百万ドル）によるものであり、売上総利益の減少（29百万ドル）により、部分的に相殺された。2014年度における増加は、売上総利益の増加（207百万ドル）によるものであり、ファイナンス受取債権引当金の増加（155百万ドル）ならびに販売費および一般管理費の増加（32百万ドル）により、部分的に相殺された。2015年度のファイナンス受取債権引当金の減少は、主に中国およびラテン・アメリカにおける個別引当金の必要額の減少によるものであった。2015年12月31日現在、貸倒損失引当金の全体的なカバーレージ率は2.1%であり、前年度比で0.23%の増加であった。

2014年度から2015年度の期間において株主資本利益率が上昇したのは、純利益の増加および平均株主資本残高の減少によるものであった。2013年度から2014年度の期間において株主資本利益率が低下したのは、平均株主資本残高の増加によるものであった。

財務状態

貸借対照表

	(単位：百万ドル)	
12月31日現在	2015年	2014年
現金および現金同等物	1,555	1,538
販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス ・リースへの投資純額	7,594	8,263
オペレーティング・リース対象機器 対外部の顧客（注１）	605	774
クライアント・ローン	12,525	14,290
クライアント・ファイナンス資産合計	20,725	23,327
コマーシャル・ファイナンス受取債権	8,948	8,424
グループ会社間ファイナンス受取債権（注２）（注３）	4,245	4,611
その他受取債権	308	368
その他資産	378	577
資産合計	36,157	38,845
グループ会社間支払債務（注２）	3,089	3,631
債務（注４）	27,205	29,103
その他負債	2,134	2,094
負債合計	32,428	34,828
株主持分合計	3,729	4,017
負債および株主持分合計	36,157	38,845

（注１）IBMの連結損益からは除外されている、独立企業ベースで価格決定された、当社の製品部門から購入した製品のグループ会社間利幅を含む。

（注２）これらの数値はIBMの連結損益からは除外されており、そのため連結財務書類には表示されていない。

（注３）これらの資産は、上記の表に表示されているその他すべてのファイナンス資産とともにグローバル・ファイナンス債務を利用し、表中の価値によりレバレッジされている。

（注４）グローバル・ファイナンス債務は、グループ会社間ローンおよび外部債務から成る。グローバル・ファイナンス債務の一部は、当社の内部事業を支援しており、グローバル・ファイナンス資産に組み込まれたグループ会社間利幅に関連している。

資金の源泉および運用

グローバル・ファイナンスの資金の主な運用先は、クライアント・ファイナンス資産およびコマーシャル・ファイナンス資産をオリジネートすることである。エンド・ユーザーのためのクライアント・ファイナンス資産は、主にIBMのシステム、ソフトウェアおよびサービスにより構成されるが、IBMの顧客の総合的なソリューションに関する要望に対応するためOEM機器、ソフトウェアおよびサービスも含まれる。クライアント・ファイナンス資産は、主に販売型リース、ダイレクト・ファイナンス・リースおよびシステム製品のオペレーティング・リース、そして最高7年間の期間のシステム、ソフトウェアおよびサービス関連のローンおよび分割制度である。グローバル・ファイナンスのクライアント・ローンおよび分割払い制度は、主にソフトウェアおよびサービスのためのものであり、無担保である。かかる契約書は、関連するリスクを評価するために信用分析の対象となっている。また、必要とみなされた場合、債務の弁済期までに信用の悪化が起こった場合に債権者を保護する誓約条項を含む、リスクを軽減するための措置が講じられる。

コマーシャル・ファイナンス受取債権は、主にIBMおよびOEM製品のディーラーおよび再販業者に対する在庫金融および売掛金担保融資から生じる。在庫金融の支払期間および売掛金担保融資の支払期間は、通常30日から90日の範囲である。これらの短期受取債権は、主に無担保であり、関連するリスクを評価するためさらなる信用分析の対象となる。

上記の措置に加え、当社は、特定の状況において、信用リスクを第三者に譲渡するための軽減措置を講じる場合があり、当該措置には、信用保険、財務保証、ノンリコース型借入、会計指針に基づき真正売買として計上された受取債権の譲渡またはオペレーティング・リースに基づく機器販売が含まれる。

2015年12月31日現在、実質的にすべてのファイナンス資産がIT関連の資産であり、外部ポートフォリオ合計のうち約55%は、消費者金融またはモーゲージ資産と直接関係のない投資適格の顧客に関連したものであった。前年度比での投資水準の減少（5ポイント）は、当社の市場に対するアプローチの変更によるものではなく、主に既存ポートフォリオ内における格付けの変更によるものであった。

オリジネーション

下記の表は、オリジネーションの合計である。

(単位：百万ドル)

12月31日に終了した年度	2015年	2014年	2013年
クライアント・ファイナンス	14,444	15,099	15,792
コマーシャル・ファイナンス	40,571	43,664	41,027
合計	55,015	58,762	56,819

2015年度には、クライアント・ファイナンス資産の現金回収額が新規のファイナンス・オリジネーションを上回ったが、他方でコマーシャル・ファイナンスの新規のファイナンス・オリジネーションは回収額を上回った。これにより、2014年12月現在と比較してファイナンス資産の純減少となった。2015年度におけるオリジネーションが2014年度に対して減少したのは、取引高の減少によるものであり、2014年度のオリジネーションが2013年度に対して増加したのは、取引高の改善によるものであった。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの内部ローン融資は、ローン融資枠に基づき実行され、オリジネーションとはみなされない。

2015年度中、グローバル・ファイナンスにより生み出された現金は、グループ会社間支払債務およびIBM、ビジネス・パートナーおよびOEM供給業者の配当の支払いに投入された。

グローバル・ファイナンス受取債権および引当金

下記の表は、残存価値を除外した外部ファイナンス受取債権および貸倒損失引当金を示している。

(単位：百万ドル)		
12月31日現在	2015年	2014年
ファイナンス受取債権総額	29,086	31,007
個別貸倒損失引当金	517	484
非配分貸倒損失引当金	93	96
貸倒損失引当金合計	610	580
ファイナンス受取債権純額	28,475	30,427
貸倒引当金カバレッジ	2.1%	1.9%

グローバル・ファイナンス受取債権のロールフォワード 貸倒損失引当金

(単位：百万ドル)				
2015年1月1日	使用された引当金 (注1)	追加/(削減)	その他 (注2)	2015年12月31日
580	(63)	144	(50)	610

(注1) 期間中に減価償却された償却債権の回収控除後の受取債権引当金を表す。

(注2) 主に換算調整を表す。

グローバル・ファイナンス受取債権引当金の割合は、2015年12月31日現在2.1%であり、2014年12月31日現在1.9%であった。個別引当金は、2014年12月31日現在は484百万ドルであったのに対し、2015年12月31日現在は7%増加して517百万ドルであった。非配分引当金は、2014年12月31日現在は96百万ドルであったのに対し、2015年12月31日現在は3%減少して93百万ドルであった。これは、ファイナンス受取債権合計が減少したことによるものであり、信用格付けの低下によるラテン・アメリカにおける一般引当金の必要額の増加により、部分的に相殺された。

グローバル・ファイナンスの貸倒費用は、2015年度に144百万ドルであり、これに対し2014年度は240百万ドルであった。前年度比での貸倒損失費用の減少は、主に中国およびラテン・アメリカにおける、当年度の個別引当金の必要額の減少によるものであった。

残存価値

残存価値は、金融事業に特有のリスクであり、このリスクの管理は、リース開始時に将来の機器の価値を正確に予想する能力に依存している。グローバル・ファイナンスは、リースされているIBMの製品の製品計画や製品寿命について識見を有している。この製品情報に基づき、グローバル・ファイナンスは、将来の機器の価値に関する予測を継続的にモニターしており、それらとポートフォリオに反映されている残存価値との比較を行っている。

グローバル・ファイナンスは、リース期間終了時に調達された資産を売却したり、中古の機器を新規の顧客にリースしたり、または既存の顧客とのリース取決めを延長したりすることにより、残存価値の回収を最適化している。機器の売上には、主にリース期間終了時に返還された機器、余分な内部機器または外部で購入された中古機器を含む。これらの売上は、2015年度および2014年度のグローバル・ファイナンスの収益のそれぞれ61.6%および56.9%を占めていた。この増加は、内部取引における中古機器販売の取扱量の増加によるものであった。これらの販売における売上総利益率は、2015年度および2014年度にそれぞれ66.0%および64.9%であった。売上総利益率の増加は、利益率の高い内部向けの機器販売への構成の移行によるものであり、内部機器販売および外部機器販売の利益率の減少により、部分的に相殺された。

下表は、2015年および2014年12月31日現在の販売型リース、ダイレクト・ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの無保証残存価値の計上金額を示している。さらに、同表は、当初の融資された額に関連する残存価値の割合および2015年12月31日現在における、リース機器に付された無保証残存価値が、当社に返還される期限を示している。無保証残存価値に加え、限られた範囲内で、グローバル・ファイナンスは、リース終了後に返却が予定されている機器の将来価値に対する保証を取得する。主にIBMの製品に注力されているが、特定のOEM製品に対しても保証が取得されている。これらの第三者の保証は、対象機器のリース区分を決定する際の会計基準に定められた最低リース支払額に含まれており、かかる機器の評価額の下落に伴う損失リスクを保証する。

残存価値保証は、リースの分類を販売型リースか、ダイレクト・ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに決定する際に利用される最低リース支払額を増加させる。販売型リースの保証に関連する資産価値の合計は、2015年12月31日および2014年12月31日に終了した年度にオリジネートされたファイナンス取引に関しては、それぞれ811百万ドルおよび503百万ドルであった。残存価値保証プログラムにより、同プログラムがなければオペレーティング・リースの収益として将来的に認識されていたであろう608百万ドルの収益を2015年度において当社が認識する結果となった。2015年度およびそれ以前において、当社が残存価値保証プログラムに参加しなかったとしても、2015年度の影響は、前年の資産価値が当年にオペレーティング・リース収益として認識されることから、大幅に軽減されていたであろう。ダイレクト・ファイナンス・リースの保証に関連する資産価値の総額は、2015年12月31日および2014年12月31日に終了した年度中においてオリジネートされたファイナンス取引につき、それぞれ185百万ドルおよび204百万ドルであった。2015年12月31日および2014年12月31日に終了した年度中にオリジネートされたファイナンス取引に関するリース終了予定時における、関連する保証対象となる将来価値の総額は、それぞれ54百万ドルおよび25百万ドルであった。2015年12月31日に終了した年度および2014年12月31日に終了した年度における保証費用は、それぞれ5百万ドルおよび2百万ドルであった。

無保証残存価値

	(単位：百万ドル)					
	合計		2015年現在の見積りによる期限切れの金額			
12月31日現在	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以降
販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス・リース	671	645	144	172	202	128
オペレーティング・リース	166	144	61	46	26	11
無保証残存価値合計	837	789	205	218	228	139
関連する融資の当初額	15,636	14,223				
割合	5.4%	5.6%				

債務

12月31日現在	2015年	2014年
負債対株主持分比率	7.3倍	7.2倍

グローバル・ファイナンス資産調達するために利用される債務は、グループ会社間ローンおよび対外債務から成っている。負債合計は、一般的にクライアント・ファイナンス受取債権およびコマーシャル・ファイナンス受取債権の水準、現金および現金同等物の水準、社内および社外における債務の変動、およびIBMによるグループ会社間投資における変動に応じて変動する。当社は、グループ会社間ローンの条件を、ファイナンス受取債権を構成する期間および通貨と実質的に一致するよう設定しており、また独立当事者間での価格設定をベースとしている。

グローバル・ファイナンスは、主に当社の外部の顧客の資産およびその他のIBMのユニットの契約対象である資産に対して資金調達を提供している。既に述べたように、当社は、グローバル・ファイナンス事業を独立した事業体として評価している。従って、グローバル・ファイナンスの外部の顧客および内部の事業を支えている債務に関連する支払利息は、前述の「グローバル・ファイナンス営業成績」および後述する連結財務書類に関する注記T「セグメント情報」の項に含まれている。

しかし、後述する、当社の連結損益計算書においては、グローバル・ファイナンスの当社に対する内部向けファイナンスを支援するための対外債務関連の支払利息は、ファイナンス原価から支払利息の項に振り替えられている。

以下の表は、当社の債務合計に関するさらなる情報を提供している。同表では、グループ会社間の活動は、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォームの長期契約およびその他の内部活動を支援するための独立当事者間での価格設定による内部ローンおよびリースを含む。当社は、これらの資産は、全体的なグローバル・ファイナンスのビジネスモデルに従って適切に利用されるべきと考えている。

(単位：百万ドル)		
	2015年12月31日	2014年12月31日
グローバル・ファイナンス ・セグメント	27,205	29,103
外部の顧客を支援するための債務	23,934	25,531
内部の顧客を支援するための債務	3,271	3,572
グローバル・ファイナンス ・セグメント以外	12,684	11,619 (注)
営業を支援するための債務	15,955	15,191 (注)
グループ会社間活動	(3,271)	(3,572)
当社債務合計	39,890	40,722 (注)

(注) 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映して修正再表示されている。詳細については、後述する連結財務書類に関する注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

流動性および資本の源泉

グローバル・ファイナンスは、当社のセグメントであり、従って、当社の全体的な流動性ポジションおよび資本市場へのアクセスに支えられている。グローバル・ファイナンスにより生み出された現金は、適切な負債対株主持分比率を維持するため当社に配当金を支払うために投じられた。

株主持分利益率（株主資本利益率）

(単位：百万ドル)

12月31日現在	2015年	2014年
分子：		
グローバル・ファイナンス税引後利益 (a) (注1)	1,572	1,462
分母：		
平均グローバル・ファイナンス株主持分 (b) (注2)	3,785	3,973
グローバル・ファイナンス株主持分利益率 (a) / (b)	41.5%	36.8%

(注1) IBMの法人税等は連結ベースで決定されるため、主にグローバル・ファイナンスの収益の地域構成に基づく税率の予測に基づき算出されている。

(注2) 過去5四半期終了時のグローバル・ファイナンス株主持分の平均値である。

将来の予測

グローバル・ファイナンスの財務状態は、柔軟性および資金調達能力を提供し、これにより、当社が現在の環境の中で良好な状況にあることを可能としている。グローバル・ファイナンスの資産および新規のファイナンスの取引は、当社の顧客およびビジネス・パートナーに融資されたIBMおよびOEMの製品およびサービスであり、実質的にすべてのファイナンス資産が将来の成長のために安定した事業基盤を提供するIT関連の資産である。グローバル・ファイナンス製品群には競争力があり、当社の借入費用および資本市場へのアクセスの結果、顧客に対して提供可能なものとなっている。全般的に、グローバル・ファイナンスのオリジネーションは、IT製品およびサービスの需要、ならびに顧客の参加率に依存している。

IBMは引き続き短期のコマーシャル・ペーパー市場および中長期の債券市場に対するアクセスを有している。IBMが資本市場にアクセスできない期間が長期となった場合、オリジネーションの鈍化を招く可能性がある。

金利および全体的な経済（為替変動を含む）は、収益および売上総利益の両方に影響を与える。しかし、当社の金利リスク管理の方針は、グローバル・ファイナンスの価格設定戦略と相まって金利の変動による売上総利益率の低下を軽減するはずである。

経済は、グローバル・ファイナンスの受取債権ポートフォリオの信用の質に影響を与える可能性があり、これによって貸倒引当金繰入額の水準にも影響を与える可能性がある。グローバル・ファイナンスは、新規事業の開始および既存のポートフォリオの評価の両方について引き続き厳しい信用方針を適用していく。これまでグローバル・ファイナンスは、残存価値リスクを当社製品サイクルに関する識見および再販業務によって管理することを可能としてきている。

グローバル・ファイナンスは、ファイナンス業務に係る主要なリスクそれぞれを管理する方針を実施している。これらの方針は、製品および顧客に関する知識と相まって世界経済の先行き不透明な時期にもかかわらず、前進する事業の賢明な経営を可能とするはずである。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第一部第2 3 「事業の内容」ならびに第一部第3 7 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性および資本」の項を参照されたい。

2 【主要な設備の状況】

2015年12月31日現在、IBMの米国における製造、開発設備は総床面積で9百万平方フィートあり、うち8百万平方フィートは自己所有のものであり、1百万平方フィートは賃借しているものである。これらのうち、1百万平方フィートは遊休施設であった。米国における総床面積は、主にマイクロエレクトロニクス事業の売却により、2014年12月31日と比較して、8百万平方フィート減少した。米国外14カ国における同様の施設は合計7百万平方フィートでうち3百万平方フィートは自己所有、4百万平方フィートは賃借しているものである。

生産技術の改良と生産性の向上およびリストラクチャリングにより製造施設床面積は減少したが、技術分野における主導的立場を維持し、生産性を向上させ、かつお客様の需要に応じるためには設備の維持および改良の継続が不可欠の要素である。

IBMの世界各地における主要な情報技術の製造および開発工場所在地は以下の通りである。

研究：

米国：カリフォルニア州アルマデン、ニューヨーク州ヨークタウンおよびテキサス州オースティン

米国外：メルボルン（オーストラリア）、サンパウロ（ブラジル）、北京（中国）、バンガロールおよびニューデリー（インド）、ハイファ（イスラエル）、東京（日本）ならびにチューリッヒ（スイス）

統合サプライチェーン（ISC）製造：

米国：ミネソタ州ロチェスター、ニューヨーク州ボキプシー

米国外：プロモント（カナダ）、グアダハラ（メキシコ）、ヴァーツ（ハンガリー）、シンセン/フーティエン（中国）およびシンガポール

その他ISC所在地（非製造）：

米国：カリフォルニア州サンノゼ、コロンビア州ボルダー、ノースカロライナ州ローリー

米国外：オルトランディア（ブラジル）、マーカム（カナダ）、大連（中国）、バンガロール（インド）、ク
アラルンプール（マレーシア）、ブラチスラバ（スロバキア）およびマドリード（スペイン）

システム開発工場所在地：

米国：アリゾナ州ツーソン、カリフォルニア州サンノゼ、ミネソタ州ロチェスター、ノースカロライナ州ロー
リー、ニューヨーク州ポキプシーおよびテキサス州オースティン

米国外：北京および上海（中国）、ベープリンゲン（ドイツ）ならびにバンガロール（インド）

ソフトウェア開発工場所在地：

米国：カリフォルニア州サンノゼ、マサチューセッツ州リトルトン、ノースカロライナ州ローリーおよびテキ
サス州オースティン

米国外：トロントおよびオタワ（カナダ）、北京（中国）、ベープリンゲン（ドイツ）、バンガロールおよび
プネ（インド）、ダブリン（アイルランド）ならびにハーズリー（英国）

下記の表はIBMの連結基準での有形固定資産の簿価を記載したものである。

(12月31日現在)	2015年	2014年
	(百万ドル)	(百万ドル)
土地および構築物	558	667
建物および建物付属設備	6,552	9,524
工場、研究所および事務機器	21,116	27,388
工場およびその他の固定資産 - 総額	28,226	37,578
控除 - 減価償却累計額	18,051	27,500
工場およびその他の固定資産 - 純額	10,176	10,078
賃貸機械	1,115	1,456
控除 - 減価償却累計額	565	763
賃貸機械 - 純額	551	693
合計 - 純額	10,727	10,771

3 【設備の新設、除却等の計画】

第一部第2 3 「事業の内容」ならびに第一部第3 7 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性および資本の源泉」の項を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

	授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
資本株式	4,687,500,000株	2,221,223,449株(注)	2,466,276,551株
優先株式	150,000,000株	0株	150,000,000株

(注) 自己株式1,255,494,724株を含む。

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	券面額または 資本組入額	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面	資本株式	2,221,223,449株	0.20ドル	(米国) ニューヨーク証券取引所 シカゴ (米国外) ロンドン	普通株式
				"	
				"	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 期中増減数	発行済株式総数残高	資本金期中増減額(注)	資本金残高(注)
2011年12月31日	20,669,784株	2,182,469,838株	2,711百万ドル (2,952億円)	48,129百万ドル (52,403億円)
2012年12月31日	15,091,321株	2,197,561,159株	1,981百万ドル (2,157億円)	50,110百万ドル (54,556億円)
2013年12月31日	9,961,389株	2,207,522,548株	1,484百万ドル (1,616億円)	51,594百万ドル (56,176億円)
2014年12月31日	7,687,026株	2,215,209,574株	1,072百万ドル (1,167億円)	52,666百万ドル (57,343億円)
2015年12月31日	6,013,875株	2,221,223,449株	596百万ドル (649億円)	53,262百万ドル (57,992億円)

(優先株式)

年月日	発行済株式総数 期中増減数	発行済株式総数残高	資本金期中増減額	資本金残高
2011年12月31日	0株	0株	0百万ドル (0億円)	0百万ドル (0億円)
2012年12月31日	0株	0株	0百万ドル (0億円)	0百万ドル (0億円)
2013年12月31日	0株	0株	0百万ドル (0億円)	0百万ドル (0億円)
2014年12月31日	0株	0株	0百万ドル (0億円)	0百万ドル (0億円)
2015年12月31日	0株	0株	0百万ドル (0億円)	0百万ドル (0億円)

(注) 本有価証券報告書中の円金額は、単に便宜上併記されたものであって、2016年5月18日現在の東京外国為替市場における対顧客電信売相場および買相場の仲値(1ドル=108.88円)によって表示されている。

(4) 【所有者別状況】

(2016年2月26日現在)

区分	株主数(イ)	株主総数に対する (イ)の割合	所有株式数(ロ)	所有株式総数に対 する(ロ)の割合
銀行	6名	0.001%	520,538,592.485株	54.187%
団体、組合または協会	650	0.147	71,297.582	0.007
法人	1,912	0.434	655,876.043	0.068
預託者	1	0.000	335,956,048.000	34.972
受託者	16,410	3.723	10,645,528.741	1.108
政府機関省庁	82	0.019	79,299.469	0.008
個人	383,767	87.075	90,800,919.626	9.452
個人退職金口座	660	0.150	77,055.942	0.008
未成年者のための管理口座	37,239	8.449	1,814,980.128	0.189
その他	3	0.001	127.984	0.000
合計(注)	440,730名	100.00%	960,639,726.000株	100.00%

(注) 四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。

(5) 【大株主の状況】

(各株主につき注記中の日付現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウォ・レン・E・パフェット(注1) パークシャー・ハサウェイ・インク (注1) ナショナル・インデムニティー・カン パニー(注1)	米国ネブラスカ州68131オマ ハ、ファーム・ストリ ート3555 米国ネブラスカ州68102オマ ハ、ダグラス・ストリート 1314	81,042,450	8.4%
ザ・ヴァンガード・グループ(注2)	米国ペンシルベニア州19355 マルヴァーン、ヴァンガ ード・ブルーバード、100	58,796,441	6.06%
ブラックロック・インク(注3)	米国ニューヨーク州10022 ニューヨーク、55イースト 52番ストリート	51,114,644	5.3%
ステート・ストリート・コーポレ ーション(注4)	米国マサチューセッツ州 02111ボストン、ワン・リン カーン・ストリート、ス テート・ストリート・フィ ナンシャル・センター	49,621,358	5.1%

(注1) ウォ・レン・E・パフェット、パークシャー・ハサウェイ・インク、およびナショナル・インデムニティー・カンパニーが関連する子会社および提出グループのメンバーと共に2016年2月16日付でSECに提出したスケジュール13G/Aに基づく。ウォ・レン・E・パフェットは、実質的に所有されている9,000株の株式に対して単独で議決権および処分権限を有しており、実質的に所有されている81,033,450株の株式に対して共有の議決権を有していた旨報告していた。提出グループのその他の各メンバーは、実質的に所有されている株式に対して共有の議決権および処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

(注2) ザ・ヴァンガード・グループおよび一部の子会社(以下「ヴァンガード」という)が2016年2月10日付でSECに提出したスケジュール13Gに基づく。ヴァンガードは、1,673,648株の株式に対して単独で議決権を有しており、93,100株の株式に対して共有の議決権を有しており、実質的に所有されているすべての株式に対して単独および共有の処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

(注3) ブラックロック・インクおよび一部の子会社(以下「ブラックロック」という)が2016年2月10日付でSECに提出したスケジュール13Gに基づく。ブラックロックは、43,414,713株の株式に対して単独で議決権を有しており、実質的に所有されているすべての株式に対して単独の処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

(注4) ステート・ストリート・コーポレーションおよび一部の子会社(以下「ステート・ストリート」という)が2016年2月16日付でSECに提出したスケジュール13Gに基づく。ステート・ストリートは、実質的に所有されているすべての株式に対して共有の議決権および処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

2 【配当政策】

取締役会は、株主総会の開催予定日前10日以上60日以内の期日、もしくは総会を開催せずに株主が目的の如何を問わず賛否を有効に表明できる最終日以前の期日を、株主総会の通知を受領し、総会で議決権を有する資格のある株主、もしくは目的の如何を問わず賛否を求められまたは表明できる株主を確定する日として確定しなければならない。当該期日に議決権のある株式の株主名簿上の保有者のみが、総会の通知を受領し、総会で議決権を行使し、もしくは賛否を表明する資格がある。取締役会は、配当金の支配、各種の分配、当社の有価証券引受権の割当を行いもしくは資本株式またはその他の有価証券の変更、転換、または交換から生じる権利または利益を証する証拠の交付を行う予定日以前60日以内の時期を、上記の配当金、分配、割当、権利もしくは利益を受ける資格がある株主確定のための基準日として決定できる。この場合、基準日における株主名簿上の株主のみが、配当金、分配、割当、権利もしくは利益を受ける資格がある。(当社付属定款第7篇第5条の規定。その後の改正を含む。)

以下は、2015年度中の取締役会の配当決議の年月日、1株当たりの配当額、および決議された配当総額を表す。

配当決議日	1株当たり配当額(ドル)	配当総額(ドル)
2015年1月27日	1.10	1,088百万
2015年4月28日	1.30	1,278百万
2015年7月28日	1.30	1,270百万
2015年10月27日	1.30	1,261百万

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

米国内の証券取引所平均

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	最高	194.56ドル (21,183.69円)	211.79ドル (23,059.70円)	215.90ドル (23,507.19円)	199.21ドル (21,689.98円)	176.30ドル (19,195.54円)
	最低	147.05ドル (16,010.80円)	177.34ドル (19,308.78円)	172.57ドル (18,789.42円)	150.50ドル (16,386.44円)	131.65ドル (14,334.05円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

米国内の証券取引所

月別	2015年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	173.78ドル (18,921.17円)	161.85ドル (17,622.23円)	149.68ドル (16,297.16円)	153.15ドル (16,674.97円)	142.80ドル (15,548.06円)	141.40ドル (15,395.63円)
最低	158.50ドル (17,257.48円)	140.62ドル (15,310.71円)	141.15ドル (15,368.41円)	137.33ドル (14,952.49円)	131.65ドル (14,334.05円)	133.91ドル (14,580.12円)

4 【役員の状況】

取締役および役員の略歴および所有株式

(1) 社外取締役

(本書提出日現在)

役名および 職名	氏名および 生年月日	略歴	任期	株式を基礎とし た持分 (注)
取締役	ケネス I. シュノールト (Mr. Kenneth I. Chenault) [男性] 1951年 6 月 2 日生	アメリカン・エクスプレ ス・カンパニー会長兼最高 経営責任者 1998年 当社取締役	1998年10月27日 から現在	34,643株
取締役	マイケル L. エスキュー (Mr. Michael L. Eskew) [男性] 1949年 6 月28日生	ユナイテッド・パーセル ・サービス・インク会長 兼最高経営責任者(退職) 2005年 当社取締役	2005年 1 月 1 日 から現在	22,245株
取締役	デイビッド N. ファー (Mr. David N. Farr) [男性] 1955年 1 月 3 日生	エマーソン・エレクトリック ・カンパニー会長兼最高 経営責任者 2012年 当社取締役	2012年 1 月 1 日 から現在	7,698株
取締役	マーク・フィールズ (Mr. Mark Fields) [男性] 1961年 1 月24日生	フォード・モーター・カン パニーの社長兼最高経営責 任者 2016年 当社取締役	2016年 3 月 1 日 から現在	166株
取締役	アレックス・ゴルスキー (Mr. Alex Gorsky) [男性] 1960年 5 月24日生	ジョンソン・アンド・ジョ ンソン会長兼最高経営責任 者 2014年 当社取締役	2014年 9 月 1 日 から現在	3,079株
取締役	シャーリー・アン・ジャクソン (Ms. Shirley Ann Jackson) [女性] 1946年 8 月 5 日生	レンセラー・ポリテクニッ ク・インスティテュート学 長 2005年 当社取締役	2005年 9 月26日 から現在	19,921株
取締役	アンドリュー N. リヴェリス (Mr. Andrew N. Liveris) [男性] 1954年 5 月 5 日生	ザ・ダウ・ケミカル・カン パニー会長兼社長兼最高経 営責任者 2010年 当社取締役	2010年 2 月23日 から現在	10,251株
取締役	W. ジェームズ・マックナーニー・ ジュニア (Mr. W. James McNerney, Jr.) [男 性] 1949年 8 月22日生	ザ・ボーイング・カンパ ニー会長兼最高経営責任者 (退職) 2009年 当社取締役	2009年10月26日 から現在	10,991株
取締役	ハッサム S. オラヤン博士 (Dr. Hutham S. Olayan) [女性] 1953年12月31日生	ザ・オラヤン・グループの プリンシパル兼取締役兼上 級役員 2016年 当社取締役	2016年 1 月 1 日 から現在	499株
取締役	ジェームズ W. オーウェンズ (Mr. James W. Owens) [男性] 1946年 1 月 4 日生	キャタピラー・インク会長 兼最高経営責任者(退職) 2006年 当社取締役	2006年 3 月 1 日 から現在	18,962株
取締役	ジョアン E. スペロ (Ms. Joan E. Spero) [女性] 1944年10月 4 日生	コロンビア大学国際関係・ 公共政策大学院非常勤特別 研究員 2004年 当社取締役	2004年 1 月 1 日 から現在	22,787株
取締役	シドニー・トーレル (Mr. Sidney Taurel) [男性] 1949年 2 月 9 日生	ピアソンPLC会長 2001年 当社取締役	2001年 1 月 1 日 から現在	45,359株
取締役	ピーター R. ヴォーザー (Mr. Peter R. Voser) [男性] 1958年 8 月29日生	ABBリミテッド会長 2015年 当社取締役	2015年 1 月 1 日 から現在	2,553株

(注) 本欄は、普通株式に加えて、該当する場合、2015年12月31日現在で、IBM繰延報酬および株式報酬制度(DCEAP)に基づき獲得され蓄積されたプロミスト・フィー株式およびかかる株式に関連して支払われる配当同等物の組み入れを含む。

(2) 役員兼社内取締役

(本書提出日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	株式を基礎とした持分 (注)
取締役会会長 兼社長兼最高経営 責任者	ヴァージニア M. ロメッティー (Mrs. Virginia M. Rometty) 〔女性〕 1957年7月29日生	2012年 当社取締役就任。 1981年にIBM入社。1999年にジェ ネラル・マネージャー、ストラ テジー・アンド・マーケティング 担当ならびにジェネラル・マ ネージャー、グローバル・イン シュアランス部門、販売および 流通グループ担当に選任され、 2001年にジェネラル・マネー ジャー、南北アメリカ担当、 2002年にシニア・マネージン グ・パートナー、ビジネス・コ ンサルティング・サービス担 当、2005年に上席副社長、グ ローバル・ビジネス・サービス 担当、2009年に上席副社長、販 売および流通担当、2010年に上 席副社長兼グループ・エグゼク ティブ、セールス、マーケティ ングおよびストラテジー担当、 2012年に社長兼最高経営責任者 に選任された。2012年に取締役 会会長に選任された。	2012年1月1日 から現在 (取締役) 2005年7月26日 から現在 (役員)	265,653株

(注) 本欄は、普通株式に加えて、該当する場合、2016年6月15日現在の制限付株式ユニット(制限付維持株式ユニットを含む。)、IBMエクセス401(k)プラス・プラン(「エクセス・プラン」、旧称は、IBM役員繰延報酬制度)に基づきIBMストック・ファンドに対して役員が行った拠出、およびエクセス・プランに基づき当社がIBMストック・ファンドに対して行った拠出を含む。これらの制限付株式ユニットの一部は、エクセス・プランに基づき繰延べられている可能性があり、その場合、雇用の終了後に分配される。

(3) 業務執行役員

(2016年2月23日現在)

役名および職名	氏名	兼任状況	年齢	役員 就任年度
取締役会会長兼社長 兼最高経営責任者	ヴァージニア M. ロメッティ (Mrs. Virginia M. Rometty) [女性] (注)		58才	2005年
上席副社長	コリー F. アーノルド (Ms. Colleen F. Arnold) [女性]	IBM販売および流通担当	58才	2010年
上席副社長	ミシェル H. ブラウディー (Ms. Michelle H. Browdy) [女性]	法務および規制担当、ジェネラル・カウンセル	51才	2015年
上席副社長	エリック クレメンティ (Mr. Erich Clementi) [男性]	IBM販売および流通担当	57才	2010年
上席副社長	ブルーノ V. ディ・レオ・アレン (Mr. Bruno V. Di Leo Allen) [男性]	IBM販売および流通担当	58才	2012年
上席副社長	ダイアン J. ゲルソン (Ms. Diane J. Gherson) [女性]	人事担当	58才	2013年
上席副社長	ジョン C. イワタ (Mr. Jon C. Iwata) [男性]	マーケティングおよび広報担当	53才	2002年
上席副社長	マーティン ジェッター (Mr. Martin Jetter) [男性]	IBMグローバル・テクノロジー・サービス	56才	2014年
上席副社長兼取締役	ジェームズ J. カバナフ (Mr. James J. Kavanaugh) [男性]	変革および事業担当	49才	2008年
上席副社長	ジョン E. ケリー 3世 (Mr. John E. Kelly, III) [男性]	IBMコグニティブ・ソリューションおよびIBM研究担当	62才	2000年
上席副社長	ケネス M ケヴァリアン (Mr. Kenneth M. Keverian) [男性]	コーポレート・ストラテジー担当	59才	2014年
上席副社長兼取締役	アービンド・クリシュナ (Mr. Arvind Krishna) [男性]	IBM研究担当	53才	2015年
上席副社長	ロバート J ルブラン (Mr. Robert J. LeBlanc) [男性]	IBMクラウド担当	57才	2010年
上席副社長	ロバート J. ピッチアーノ (Mr. Robert J. Picciano) [男性]	IBMデータおよびアナリティクス・プラットフォーム担当	51才	2014年
上席副社長	マイケル D. ロディン (Mr. Michael D. Rhodin) [男性]	IBM Watson事業開発担当	55才	2010年
上席副社長	トマス W. ロザミリア (Mr. Thomas W. Rosamilia) [男性]	IBMシステム担当	55才	2013年
上席副社長兼最高財務責任者	マーティン J. シュレーター (Mr. Martin J. Schroeter) [男性]		51才	2014年
上席副社長	スタンリー J. スチュラ 3世 (Mr. Stanley J. Sutula III) [男性]	コントローラー	50才	2015年
上席副社長	ブリジット A. ヴァン・クラリング (Ms. Bridget A. van Kralingen) [女性]	IBMグローバル・ビジネス・サービス担当	52才	2012年

(注) 取締役会メンバー

業務執行役員はその全員が取締役会によって選任され、付属定款の規定に従い、定時株主総会と同時に行われる次回の役員選挙の時まで在任する。ケネス M ケヴァリアンを除き、上記の各役員は、過去5年間にわたり、IBMまたはその子会社の業務執行役員であった。

ケネス M ケヴァリアンは、2014年にIBMに入社する前は、グローバルな経営コンサルティング会社であるボストン・コンサルティング・グループのシニア・パートナーであった。同氏は、ボストン・コンサルティング・グループに26年間勤務し、コンピューティングやコミュニケーションの分野の技術会社に対するサービス提供に注力していた。

[次へ](#)

(4) 業務執行役員の報酬表

氏名および 主たる役職	年度	給与 (ドル)	賞与 (ドル)	株式報酬 (注1) (ドル)	オプション 報酬 (注2)	非株式奨励 制度報酬 (ドル)	維持制度の 価値の変動 (注3) (ドル)	年金の価値 の変動 (注4) (ドル)	非適格 繰延 報酬か らの利 益 (注5) (ドル)	その他の 報酬合計 (注6) (注7) (ドル)	合計 (注8) (ドル)
V. M. ロメッティー 会長兼社長兼最高経営責任 者	2015	1,550,000	0	12,905,329	0	4,500,000	0	0	0	866,621	19,821,950
	2014	1,500,000	0	12,460,409	0	3,600,000	295,985	1,106,740	0	381,991	19,345,125
	2013	1,500,000	0	11,703,869	0	0	0	0	0	761,808	13,965,677
M. J. シュレーター(注9) 上席副社長兼最高財務責任 者	2015	692,500	0	11,425,266	0	881,100	該当なし	1,295	0	112,191	13,112,352
	2014	660,000	0	3,616,006	0	747,600	該当なし	8,481	0	80,812	5,112,899
M. D. ロディン(注9)(注10) 上席副社長、IBM Watson事 業開発担当	2015	630,000	0	11,425,266	0	728,800	0	8,690	0	2,766,099	15,558,855
B. A. ヴァン・クラリンゲン (注9) 上席副社長、IBMグローバ ル・ソリューションおよび IBM研究担当	2015	665,000	0	11,425,266	0	637,700	0	2,202	0	2,089,103	14,819,271
J. E. ケリー3世(注10) 上席副社長、IBMコグニティ ブ・ソリューションおよび IBM研究担当	2015	675,500	0	11,887,195	0	850,500	0	42,393	0	184,207	13,639,795
	2014	638,000	0	3,909,248	0	791,100	1,043,296	92,989	0	96,193	6,570,826
	2013	625,000	850	4,941,039	0	0	0	0	0	128,016	5,694,905

(注1) 本欄の金額には、業績株式ユニット(「PSU」)および制限付維持株式ユニット(「RRSU」)の合計が反映されている。金額には、会計上の指針に従って算出された、目標数におけるPSU報酬の付与日現在の公正価値の合計を示す。これらの金額には、配当相当金の除外に対する調整が反映されている。これらの価値は最大で、ロメッティー氏、2015年：19,357,994ドル、2014年：18,690,613ドル、2013年：17,555,803ドル、シュレーター氏、2015年：6,549,863ドル、2014年：5,424,009ドル、ロディン氏、2015年：6,549,863ドル、ヴァン・クラリンゲン氏、2015年：6,549,863ドル、およびケリー博士、2015年：7,277,472ドル、2014年：5,863,960ドル、2013年：7,411,656ドルとなる。当該金額には、会計上の指針に従って算出された2015年にシュレーター氏、ロディン氏、ヴァン・クラリンゲン氏およびケリー博士に対して付与されたRRSUの付与日現在の公正価値の合計も示す。これらの金額は、配当相当金の除外に対する調整を示す。株式報酬の公正価値を決定する際に使用された仮定については、後述の連結財務書類に関する注記R(株式報酬)を参照されたい。

(注2) 上表に記載の期間中に記載対象業務執行役員へのオプション報酬はなかった。

(注3) 維持制度に基づく金額の累積は、2007年12月31日に終了したが、維持制度の価値は、加入者の年齢および保険数理上の仮定における変更に基づき変動する場合がある。2014年および2015年における適格指定業務執行役員の維持制度の価値の変動は、年齢、割引率、保証利率および生命表の変更によるものであった。2015年度における適格指定業務執行役員の維持制度の価値の変動の結果、以下のマイナスの金額となった：ロメッティー氏：(18,082)ドル、ロディン氏：(47,311)ドル、ヴァン・クラリンゲン氏：(19,917)ドル、およびケリー博士：(584,946)ドル。2013年における維持制度の価値の変動は、主に割引率および保証利率の増加によるものであり、以下のマイナスの金額となった：ロメッティー氏：(130,705)ドル、およびケリー博士：(602,593)ドル。

(注4) IBM個人年金制度に基づく金額の累積は、2007年12月31日で終了したが、年金の価値は、加入者の年齢および保険数理上の仮定の変更に基づき変動する場合がある。2014年および2015年において、指定業務執行役員の年金の価値の変動は、年齢、割引率、保証利率および生命表の変更によるものであった。2015年における指定業務執行役員の年金の価値の変動の結果、以下のマイナスの金額となった：ロメッティー氏：(118,735)ドル。2013年における適格指定業務執行役員の年金の価値の変動は、主に割引率および保証利率の増加により、以下のマイナスの金額となった：ロメッティー氏：(499,471)ドル、およびケリー博士：(17,511)ドル。

(注5) IBMは繰延報酬に対して、市場価格を上回るまたは優先的な利益を付さない。

- (注6) 2014年の本欄の金額には、以下が含まれる：ロメッティー氏：税の還付32,610ドル、確定拠出年金制度に対するIBMの拠出515,000ドル。シュレーター氏：確定拠出年金制度に対するIBMの拠出86,406ドル。ロディン氏：税の還付2,571,856ドルおよび確定拠出年金制度に対するIBMの拠出100,960ドル。ヴァン・クラリングゲン氏：税の還付1,930,083ドルおよび確定拠出年金制度に対するIBMの拠出102,760ドル。ケリー博士：確定拠出年金制度に対する当社の拠出117,328ドル。
- (注7) 2015年の本欄の金額には、以下の臨時手当も含まれる：ロメッティー氏：個人的ファイナンシャル・プランニング、社用航空機の個人利用248,827ドル、地上交通、個人警備、年次経営陣健康診断、事業に関連した行事への家族の参加およびその他の個人的費用。シュレーター氏：個人的ファイナンシャル・プランニング、地上交通、個人警備、年次経営陣健康診断、事業に関連した行事への家族の参加およびその他の個人的費用。ロディン氏：個人的ファイナンシャル・プランニング、社用航空機の個人利用52,639ドル、地上交通、年次経営陣健康診断、事業に関連した行事への家族の参加、国際業務およびその他の個人的費用。ヴァン・クラリングゲン氏：個人的ファイナンシャル・プランニング、社用航空機の個人利用、地上交通、個人警備、事業に関連した行事への家族の参加、国際業務およびその他の個人的費用。ケリー博士：個人的ファイナンシャル・プランニング、社用航空機の個人利用49,568ドル、地上交通、個人警備、事業に関連した行事への家族の参加およびその他の個人的費用。
- (注8) 本欄の金額は、以下の欄の合計を示す：給与、賞与、株式報奨、オプション報奨、非株式奨励制度報酬、維持制度の価値の変動、年金の価値の変動、非適格繰延報酬からの利益およびその他の報酬合計。
- (注9) シュレーター氏は、IBMの2014年のプロクシー・ステートメントに記載の指定業務執行役員ではなかった。従って、本表において、同氏に関する2013年度のデータは提供されていない。ロディン氏およびヴァン・クラリングゲン氏は、IBMの2014年および2015年のプロクシー・ステートメントに記載の指定業務執行役員ではなかった。従って、本表において、同氏らに関する2013年度および2014年度のデータは提供されていない。
- (注10) 2016年1月付けで、ロディン氏は、IBM Watson事業開発担当の上席副社長に就任した。2016年2月付けで、ケリー博士は、IBMコグニティブ・ソリューションおよびIBM研究担当の上席副社長に就任した。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

全般的な説明

IBM取締役会

IBMの取締役会はIBMの業務全般に関する監督責任を負っている。取締役会は、その職務遂行を補佐する機関として複数の委員会を有し、それらの委員会に一部の権限を委譲している。2016年の定時株主総会後の取締役会の員数は14名の予定である。取締役会は、翌年の定時株主総会までの間に、附属定款に基づいて取締役を増減し、また欠員を補充する権限を有している。2015年に取締役会は9回開催された。取締役会および取締役・企業統治委員会は、取締役会および附属委員会における取締役の出席を重視している。2015年の取締役会および附属委員会への出席率は、全体で97%超であった。各取締役の出席率は少なくとも75%であった。2015年のIBMの定時株主総会の取締役の出席に関する情報および定時株主総会の取締役の出席に関するIBMの方針は、<http://www.ibm.com/investor/governance/director-attendance-at-annual-meeting.html?subtabs=open>. を参照されたい。

IBMの取締役会は、取締役会の活力の持続と職務の遂行の優秀さを確保するための企業統治原則を長年にわたり厳守している。1994年から、取締役会の過半数が外部の独立取締役で構成されなければならないという取締役会の方針、取締役の利益と株主の利益を連動させるための株式報酬の重要性、経営陣が参加しない非経営取締役の会合や、定期的に計画された非公開経営幹部会議を含む、こうした原則を反映した一連の企業統治ガイドラインを取締役会は守っている。外部の独立取締役を交えた非公開経営幹部会議は、最低年1回行われている。また、非経営取締役は、2015年に9回の非公開経営幹部会議を行った。IBM取締役会企業統治ガイドラインは、当社の企業統治に関する方針を反映している。IBMの企業統治ガイドラインの詳細については、<http://www.ibm.com/investor/governance/corporate-governance-guidelines.html?subtabs=open>. を参照されたい。

取締役・企業統治委員会は、取締役会が適切に組み合わせられた技能、専門性および経歴で構成されるよう、取締役として選任される資格を有する個人を率先して探す責任を負っている。取締役会は、その継続的な活力を確保し優れた役務を果たすためには、以下の特性が重要になると考えている。それらは、事業、企業または機関における指導者としての経験、成熟した実用的な判断、複雑な事柄を理解し分析する能力、効果的な対人能力およびコミュニケーション能力ならびに強い個性および整合性である。IBMの各取締役は、こうした特性を有している。当委員会および取締役会は、潜在的な取締役の候補者を特定するため、取締役会が多様な経験、経歴および個人を確実に反映するよう重点的に取り組む。

IBMの取締役会は、全員がそれぞれの分野における指導者である多様な構成員のグループから成る。現在の取締役の多くが、米国内外で事業を運営する主要な国内および国際的な企業での指導者の経験を有しており、また他社の取締役会での経験も有しており、これにより、異なる事業過程、挑戦および戦略を理解することが可能となる。また、重要な学術、研究および慈善機関の代表者の経験を有している取締役もあり、取締役会に優れた見解をもたらしている。さらに、IBMの取締役らは、企業が直面する問題を理解する上で手掛かりとなる従前の公共政策あるいは規制についての経験を含むその他の経験も有しており、貴重な成員となっている。

取締役・企業統治委員会および取締役会は、上記の特性は、指導力技術および下記に記載されている取締役会役員のその他の経験とともに、IBMの戦略を導き、その実行を監督するために必要となる見解および判断力をIBMに提供すると考えている。

取締役の選任（任期１年）

取締役会は、下記に記載の者が、IBM取締役（任期１年）として選任されることを提案する。下記は、各候補者に関する情報であり、少なくとも過去５年間の経歴に関する情報が含まれる。以下に記載の候補者のうち１名または複数名が取締役としての指名または選任を受けることができない場合、取締役会が取締役の人数を減らさない限り、同封される委任状の用紙において代理人として指定された個人が、取締役会が推薦するその他の者の選任について代理して投票を行う。

ケネス I. シュノールト (Kenneth I. Chenault)

1998年から取締役

アメリカン・エクスプレス・カンパニー（金融サービス会社）の会長兼最高経営責任者

適格性：

- ・アメリカン・エクスプレス・カンパニーの会長兼最高経営責任者としてのグローバルな事業、技術および情報管理経験
- ・米国政府業務（雇用および競争力に関する大統領諮問委員会の委員）
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（ビジネス・ラウンドテーブルの執行委員会の委員）
- ・大学理事の経験
- ・ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーの社外取締役の経験

シュノールト氏（64歳）は、1981年にアメリカン・エクスプレスに入社し、1993年にアメリカン・エクスプレス・トラベル・リレーテッド・サービスズ・カンパニー・インクの米国部門社長、1995年にアメリカン・エクスプレス・カンパニーの副会長、1997年に社長兼最高執行責任者、また2001年に会長兼最高経営責任者に任命された。同氏は、ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーの取締役である。

マイケル L. エスキュー (Michael L. Eskew)

2005年から取締役、IBM議長取締役

ユナイテッド・パーセル・サービス・インク (専門の運送および物流サービス提供会社) の元会長兼最高経営責任者

委員会：監査委員会の委員長、経営委員会

適格性：

- ・ユナイテッド・パーセル・サービス・インクの元会長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・オールステート・コーポレーション、イーライリリー・アンド・カンパニーおよび3M カンパニーの社外取締役の経験
- ・慈善団体会長

エスキュー氏(66歳)は、IBMの議長取締役である。エスキュー氏は、1972年にユナイテッド・パーセル・サービスに入社。同氏は、1994年に経営工学の執行役員、1996年にエンジニアリングのグループ副社長、1999年に執行副社長、2000年に副会長に任命され、また2002年から退職するまでの2007年末まで会長兼最高経営責任者であった。エスキュー氏は、2014年末までユナイテッド・パーセルの取締役であった。同氏は、オールステート・コーポレーション、イーライリリー・アンド・カンパニーおよび3M カンパニーの取締役である。また、同氏は、アニー・イー・ケーシー基金の会長でもある。

デイビッド N. ファー (David N. Farr)

2012年から取締役

エマソン・エレクトリック・カンパニー (総合製造技術会社) の会長兼最高経営責任者

委員会：監査委員会

適格性：

- ・エマソン・エレクトリック・カンパニーの会長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・トップ企業および公共政策学会との提携(米中ビジネス・カウンシルの元取締役)
- ・デルフィ・コーポレーションの元社外取締役の経験

ファー氏（61歳）は、1981年にエマソンに入社し、その後様々な役員職を歴任した。同氏は、1999年に執行副社長兼最高執行責任者、2000年に最高経営責任者、また2004年に会長兼最高経営責任者に任命された。ファー氏は、2005年に会長兼社長兼最高経営責任者、また2010年に会長兼最高経営責任者に任命された。同氏は、全米製造業協会の執行委員会の委員であり、米中ビジネス・カウンシルの元取締役である。

マーク・フィールズ（Mark Fields）

2016年から取締役

フォード・モーター・カンパニー（グローバルな自動車およびモビリティ会社）の社長兼最高経営責任者

委員会：取締役・企業統治委員会

適格性：

- ・フォード・モーター・カンパニーの社長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（米中ビジネス・カウンシルの会長）
- ・フォードのモビリティへのビジネス・モデル拡大を通じた新たな機会を追求する技術革新の経験

フィールズ氏（55歳）は、1989年にフォードに入社し、その後同社において様々な役員職を歴任した。同氏は、1999年にマツダ株式会社の副社長兼社長兼最高経営責任者、2002年にプレミアム・オートモーティブ・グループのグループ副社長兼会長兼最高経営責任者、2004年にプレミアム・オートモーティブ・グループおよびフォード・オブ・ヨーロッパの執行副社長兼最高責任者に任命された。フィールズ氏は、2005年にザ・アメリカの執行副社長兼社長、2012年に最高執行責任者、また2014年に社長兼最高経営責任者に任命された。同氏は、フォードの取締役であり、米中ビジネス・カウンシルの会長でもある。

アレックス・ゴルスキー（Alex Gorsky）

2014年から取締役

ジョンソン・アンド・ジョンソン（グローバル医薬品会社）の会長兼最高経営責任者

委員会：役員報酬人事委員会

適格性：

- ・ジョンソン・アンド・ジョンソンの会長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（ビジネス・ラウンドテーブルおよびザ・ビジネス・カウンシルの委員）

ゴルスキー氏（55歳）は、1988年にジョンソン・アンド・ジョンソンに入社。同氏は、2001年にヤンセン・ファーマスーティカル・インクの社長に就任し、2003年にヨーロッパ、中東およびアフリカにおけるジョンソン・アンド・ジョンソンの医薬品事業の会社グループ会長に任命された。ゴルスキー氏は、2004年にジョンソン・アンド・ジョンソンを退社し、ノバルティス・ファーマスーティカル・コーポレーションに入社し、同社の北米における医薬品事業の代表を務めた。ゴルスキー氏は、2008年にジョンソン・アンド・ジョンソンに再び入社し、エチコンの会社グループ会長を務めた。2009年前半に、同氏はサージカル・ケア・グループの世界会長および執行委員会の委員に任命された。2009年9月に、同氏は、医療機器および診断法グループの世界会長に就任した。ゴルスキー氏は、2011年1月に執行委員会の副会長となった。同氏は、2012年4月に最高経営責任者に任命され、取締役役に就任し、また2012年12月に会長に任命された。また、ゴルスキー氏はトラビス・マニオン財団、栄誉賞基金およびナショナル・アカデミー基金の理事も務めている。

シャーリー・アン・ジャクソン（Shirley Ann Jackson）

2005年から取締役

レンセラー・ポリテクニク・インスティテュート（技術革新を市場にもたらす一流科学技術大学）の学長

委員会：取締役・企業統治委員会の会長、経営委員会

適格性：

- ・レンセラー・ポリテクニク・インスティテュートの学長としての指導的地位
- ・旧AT&Tベル・ラボラトリーズで理論物理学者としての産業および研究経験
- ・米国政府業務（米国核規制委員会の元会長、大統領情報活動諮問委員会の共同議長、米国務長官の国際安全保障諮問委員会の委員、および大統領科学技術諮問委員会の元委員）
- ・規制機関での経験（金融取引業規制機構(FINRA)の理事会の元委員）
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（外交問題評議会の委員、および競争力評議会大学の元副委員長）
- ・フェデックス・コーポレーション、メドトロニック・インク、およびパブリック・サービス・エンタープライズ・グループ・インコーポレーテッドの社外取締役の経験
- ・研究大学での指導的地位および教職の地位

ジャクソン博士（69歳）は、1976年から1991年まで旧AT&Tベル・ラボラトリーズで理論物理学者、1991年から1995年までラトガース大学の理論物理学の教授、また1995年から現職に就任する1999年までは米国核規制委員会の会長であった。ジャクソン氏は、フェデックス・コーポレーション、メトロニック・インクおよびパブリック・サービス・エンタープライズ・グループ・インコーポレーテッドの取締役である。同氏は、大統領情報活動諮問委員会の共同議長および米国務長官の国際安全保障諮問委員会の委員である。ジャクソン博士は、王立工学アカデミー（英国）および米国芸術科学アカデミーの特別研究員、ブルッキングス研究所の理事、およびアメリカ科学振興協会の元社長である。同氏は、外交問題評議会の委員、全米技術アカデミー、米国哲学協会およびスミソニアン研究所のスミソニアン評議委員会の委員である。さらに、過去5年間に於いて、同氏は、NYSEユーロネクストおよびマラソン・オイル・コーポレーションの取締役を務めた。

アンドリュー N. リヴェリス (Andrew N. Liveris)

2010年から取締役

ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー（物質、ポリマー、化学物質および生物化学会社）の会長兼最高経営責任者

委員会：役員報酬人事委員会

適格性：

- ・ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの会長兼社長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・米国政府業務および国際政府業務（オーストラリア政府の産業成長センター諮問委員会の委員、タイ投資委員会および大統領輸出評議会の委員、ならびに大統領先端製造パートナーシップの共同議長）
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（ビジネス・ラウンドテーブルの執行委員会の副会長ならびにザ・ビジネス・カウンシルの執行委員会の委員および元会長）
- ・シティグループ・インクの元社外取締役の経験
- ・大学理事の経験

リヴェリス氏（61歳）は、1976年にダウに入社し、その後様々な役員職を歴任した。当該役職には、1998年から2000年までの特殊化学製品の副社長、2000年から2003年までの機能化学品の事業グループ社長、また2003年から2004年までの社長兼最高財務責任者等がある。リヴェリス氏は、2004年にダウの社長兼最高経営責任者、また2006年に会長に任命された。2016年に、同氏は社長を退いたが、引き続き会長兼最高経営責任者を務めている。リヴェリス氏は、ビジネス・ラウンドテーブルの執行委員会の副会長、大統領先端製造パートナーシップの共同議長、ザ・ビジネス・カウンシルの執行委員の委員および元会長、ならびに大統領輸出評議会の委員を務めている。また、リヴェリス氏は、ハーバート・H・アンド・グレースA・ダウ財団、カリフォルニア工科大学、および米国国際ビジネス協議会（USCIB）の理事も務めている。さらに、過去5年間に於いて、同氏は、シティグループ・インクの取締役も務めていた。

W. ジェームズ・マックナーニー・ジュニア（W. James McNerney, Jr.）

2009年から取締役

ザ・ボーイング・カンパニー（航空宇宙会社、ならびに民間航空機、防衛システム、宇宙システムおよびセキュリティ・システム製造会社）の会長兼最高経営責任者（退職）

委員会：役員報酬人事委員会

適格性：

- ・ザ・ボーイング・カンパニーの元会長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・3M カンパニーの元会長兼最高経営責任者、およびゼネラル・エレクトリック・カンパニーの上級役員としての製造技術経験
- ・米国政府業務（大統領輸出評議会の元会長）
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（ビジネス・ラウンドテーブル執行委員会の委員および元会長）
- ・ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーの社外取締役の経験
- ・大学理事の経験

マックナーニー氏（66歳）は、2005年にボーイングに入社し、会長兼最高経営責任者を務めた。2015年に、同氏は最高経営責任者を辞任し、2016年に退職するまで会長を務めた。また、マックナーニー氏は、2005年から2013年にボーイングの社長も務めた。同氏は、1982年からゼネラル・エレクトリック・カンパニーの管理職を務め、これには1997年から2000年までのGE・エアクラフト・エンジンの社長兼最高経営責任者が含まれる。2001年から2005年において、同氏は、3M カンパニーの会長兼最高経営責任者を務めた。マックナーニー氏は、大統領輸出評議会の元会長であった。また、同氏は、ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーの取締役でもある。

ハッサム S. オラヤン (Hutham S. Olayan)**2016年から取締役**

ザ・オラヤン・グループ（中東において商工業事業を多角的に展開するグローバルな投資家および事業主である同族経営の民間多国籍企業）の**プリンシパル兼取締役兼上級役員**

委員会：取締役・企業統治委員会**適格性：**

- ・ザ・オラヤン・グループのプリンシパル兼取締役兼上級役員としてのグローバルな実務経験
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（外交問題評議会、ピーターソン国際経済研究所およびカーネギー中東センターの委員）
- ・モルガン・スタンレーの社外取締役の経験
- ・大学理事の経験

オラヤン氏（62歳）は、1981年からザ・オラヤン・グループの親会社であるオラヤン・インベストメンツ・カンパニー・エスタブリッシュメントのプリンシパル兼取締役を務めている。同氏は、オラヤン・アメリカの社長兼最高経営責任者である。オラヤン氏は、モルガン・スタンレーの取締役である。また、同氏はジェネラル・アトランティックの執行諮問委員会の委員でもある。同氏は、バイルート・アメリカン大学、マスターカード財団、メモリアル・スローン・ケタリング癌センターおよびピーターソン国際経済研究所の取締役を務めている。また、オラヤン氏は、外交問題評議会、ならびにハーバード大学のペルファー科学国際事務センターおよびカーネギー中東センターと提携する国際諮問機関の委員でもある。

ジェームズ W. オーウェンズ (James W. Owens)**2006年から取締役**

キャタピラー・インク（建設機器、採掘装置、ディーゼル・エンジン、天然ガスのエンジンおよび産業用ガスタービン製造会社）の**元会長兼最高経営責任者**

委員会：監査委員会**適格性：**

- ・キャタピラー・インクの元会長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・グローバル資産運用会社であるKKR&カンパニー・エルピーの元上級顧問の経験
- ・米国政府業務（大統領経済回復諮問委員会元委員）
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（ピーターソン国際経済研究所の執行委員会の会長、外交問題評議会の元取締役およびザ・ビジネス・カウンシルの元会長）

- ・アルコア・インクおよびモルガン・スタンレーの社外取締役の経験
- ・大学理事の経験

オーウェンズ氏（70歳）は、1972年にコーポレート・エコノミストとしてキャタピラーに入社し、その後最高財務責任者を含む様々な管理職に就いた。同氏は、1995年にグループ社長、また2003年に副会長に任命された。オーウェンズ氏は、2004年から2010年に退職するまでキャタピラーの会長兼最高経営責任者を務めた。同氏は、アルコア・インクおよびモルガン・スタンレーの取締役である。オーウェンズ氏は、ピーターソン国際経済研究所の執行委員会の会長、ノースカロライナ州立大学の評議会の会長および大統領経済回復諮問委員会の委員であった。

ヴァージニア M. ロメッティ（Virginia M. Rometty）

2012年から取締役

IBMの会長兼社長兼最高経営責任者

委員会：経営委員会の会長

適格性：

- ・IBMの会長兼社長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（ビジネス・ラウンドテーブル、外交問題評議会、およびピーターソン国際経済研究所の委員）
- ・米国政府業務（大統領輸出評議会の委員）
- ・大学理事の経験

ロメッティ氏（58歳）は、1981年にIBMに入社。同氏は、2005年にグローバル・ビジネス・サービスの上席副社長、2009年に販売および流通担当の上席副社長、そして2010年に販売、マーケティングおよび戦略担当の上席副社長兼グループ役員、2012年前半に社長兼最高経営責任者、また2012年後半に会長に任命された。同氏は、ビジネス・ラウンドテーブル、外交問題評議会、大統領輸出評議会、ノースウェスタン大学の評議会、およびメモリアル・スローン・ケタリング癌センターの監督管理委員会の委員である。

ジョアン E. スペロ（Joan E. Spero）

2004年から取締役

コロンビア大学国際関係・公共政策大学院特別研究員（非常勤）

委員会：監査委員会

適格性：

- ・コロンビア大学国際関係・公共政策大学院特別研究員の経験
- ・全米非営利サービス組織での研究経験（米国財団センターの元客員研究員）
- ・ドリス・デューク慈善財団の元理事長としての指導的地位
- ・アメリカン・エクスプレス・カンパニーの元上級役員としての実務経験
- ・米国政府業務（元米国経済・事業・農業担当国務次官および元国連経済社会担当米国大使）
- ・トップ企業および公共政策学会との提携（外交問題評議会委員）
- ・シティグループ・インクおよびインターナショナル・ペーパー・カンパニーの社外取締役の経験
- ・大学理事および元大学教授の経験

スペロ氏（71歳）は、1980年から1981年まで国連経済社会担当米国大使を務めた。1981年から1993年まで、同氏はアメリカン・エクスプレス・カンパニーで複数の役職を歴任し、最後の役職は広報・コミュニケーション担当の上席副社長であった。1993年から1996年まで、スペロ氏は、米国経済・事業・農業担当国務次官を務め、1997年から2008年までは、ドリス・デューク慈善財団の理事長であった。同氏は、シティグループ・インクおよびインターナショナル・ペーパー・カンパニーの取締役である。2009年から2010年まで、同氏は、財団センターの客室研究員であった。同氏は、外交問題評議会委員および米国哲学協会の委員、コロンビア大学の名誉理事、ブルッキングス研究所の名誉理事、ウィスコンシン同窓会研究基金および国際移行期正義センターの理事である。さらに、過去5年間に於いて、同氏はINGグループの監査委員会の委員を務めた。

シドニー・トーレル（Sidney Taurel）**2001年から取締役****ピアソンPLC（デジタル教育製品およびサービス提供会社）の会長****委員会：役員報酬人事委員会の会長、経営委員会****適格性：**

- ・ピアソンPLCの会長およびイーライリリー・アンド・カンパニーの元会長兼最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・キャピタル・ロイヤリティール.P.の元シニア・アドバイザーおよびモーリス・アンド・カンパニーのシニア・アドバイザーとして未公開株式の運用・投資銀行業務経験
- ・米国政府業務（国土安全保障諮問委員会、大統領輸出委員会、および貿易政策・交渉諮問委員会の元委員）
- ・トップ企業協会との提携（ザ・ビジネス・カウンシルの委員（退任））
- ・マクグロウ・ヒル・ファイナンシャル・インクの社外取締役の経験
- ・大学監督委員会の委員

トーレル氏（67歳）は、1971年にイーライリリーに入社し、同社の北米およびヨーロッパにおける事業において管理職の役職に就いた。同氏は、1986年にイーライリリー・インターナショナル・コーポレーションの社長、1991年に医薬品部門の執行副社長、1993年にイーライリリー・アンド・カンパニーの執行副社長、1996年に社長兼最高執行責任者に任命された。同氏は、1998年にイーライリリー・アンド・カンパニーの最高経営責任者、1999年に取締役会の会長に任命された。トーレル氏は、2008年前半に最高経営責任者を退任し、2008年後半に会長を退任した。同氏は、マクグロウ・ヒル・ファイナンシャル・インクの取締役であり、ピアソンPLCの取締役である。また同氏は、モーリス・アンド・カンパニーのシニア・アドバイザーであり、コロンビア・ビジネス・スクールの評議委員会の委員、ザ・ビジネス・カウンシルの委員（退任）、またインディアナポリス美術館の理事でもある。

ピーター R. ヴォーザー（Peter R. Voser）

2015年から取締役

ABBリミテッド（電力およびオートメーション技術会社のグローバル・グループ）の会長

委員会：取締役・企業統治委員会

適格性：

- ・ ABBリミテッドの会長およびロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの元最高経営責任者としてのグローバルな実務経験
- ・ トップ企業および公共政策学会との提携（欧州産業経営者円卓会議の元委員、およびザ・ビジネス・カウンシルの委員）
- ・ ロシェ・ホールディング・リミテッドおよびテマセクの社外取締役の経験

ヴォーザー氏（57歳）は、1982年にシェルに入社し、石油製品の最高財務責任者を含む様々な金融およびビジネスの役職に就いた。2002年に、同氏は、最高財務責任者およびABBグループの執行委員会の委員としてアセア・ブラウン・ボベリ（「ABB」）の企業グループに入社。ヴォーザー氏は、2004年にシェルに再び入社し、ザ・シェル・トランスポート・アンド・トレーディング・カンパニー・ピーエルシーのマネジングディレクターおよびザ・ロイヤル・ダッチ/シェル・グループの最高財務責任者となった。同氏は、2009年にロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの最高経営責任者に任命され、2013年後半に退職するまで同役職を務めた。ヴォーザー氏は、2015年にABBリミテッドの会長に任命された。同氏は、カタリストの会長、ロシェ・ホールディング・リミテッドの取締役およびテマセクの取締役である。また、ヴォーザー氏は、ザ・ビジネス・カウンシルを含む多数の国際機関および二国間機関においても活躍している。

コーポレート・ガバナンス

IBM取締役会の企業統治ガイドラインに基づき、取締役・企業統治委員会および取締役会の全構成員は、取締役の独立性の評価の一環として、毎年、非経営取締役と当社間の財務およびその他の関係を検討する。取締役・企業統治委員会は、取締役会に対して非経営取締役の独立性に関する提言を行い、取締役会は、その取締役らが独立性を有しているか否かを判断する。取締役・企業統治委員会と取締役会が取締役の独立性評価に利用する、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）による要件に従い取締役会が制定した独立性の基準は、<http://www.ibm.com/investor/governance/director-independence-standards.html>に記載されている。これらの基準を、立候補していない非経営取締役を含む、立候補した非経営取締役に適用した結果、当委員会と取締役会は、以下の各取締役が独立性の基準を満たしていたと判断した。それら取締役は、A. J. P. ベルダ氏、W. R. プロディ氏、M. L. エスキュー氏、D. N. ファー氏、M. フィールズ氏、A. ゴルスキー氏、S. A. ジャクソン氏、A. N. リヴェリス氏、W. J. マックナーニー・ジュニア氏、H.S. オラヤン氏、J. W. オーウェンズ氏、J. E. スペロ氏、S. トーレル氏およびP.R. ヴォーザー氏である。当委員会および取締役会はまた、当社とアメリカン・エクスプレス・カンパニー間の業務関係という観点から、2013年において、K. I. シュノールトが独立取締役としての資格を有しないと判断した。当該判断の結果、シュノールト氏は、取締役会のいかなる委員会にも参加しておらず、またIBMの最高経営責任者の報酬水準の決定また承認に参加していない。IBMは、独立取締役のみを対象に含める取締役会の非公開会議を少なくとも年に1回は開催している。その他の点では、シュノールト氏は引き続き取締役会の活動に全面的に参加しており、同氏の貴重な経験および助言を提供している。エスキュー氏の息子は、IBMに雇用されており、業務執行役員ではない。同氏は、エスキュー氏がIBMの取締役会の一員となる1年超前に雇用されており、同氏の報酬およびその他の雇用条件は、IBMの人材方針に従って決定される。前記に基づき、取締役会は、この関係はエスキュー氏の独立性を妨げるものではないと判断した。

下記に記載のとおり、取締役・企業統治委員会は、取締役会の企業統治構造を継続的に検討し、IBMおよびその株主に最も適している構造ならびに実務を助言する責任を負っている。当委員会および取締役会は、様々な状況下において様々な構造が適切であると認識している。ロメッティー氏がIBMの会長兼最高経営責任者を務め、またエスキュー氏が議長取締役を務めており、取締役・企業統治委員会および取締役会は、この構造が当社およびIBMの株主の最善の利益になると考えている。議長取締役は、以下の職務を負う。

- ・ 会長が不在の取締役会のすべての会議において議長を務めること（独立取締役の非公開経営幹部会議を含む。）
- ・ 会長と独立取締役との間の連絡係を務めること、
- ・ 取締役会に送られた情報を承認すること、
- ・ 取締役会の会議の議題を承認すること、
- ・ すべての議題について議論するための十分な時間が確保されるよう会議日程を承認すること、
- ・ 独立取締役の会議を招集する権限を有していること、および
- ・ 主要な株主からの要求がある場合、会長兼最高経営責任者との協議後、必要に応じて、協議および直接対話をする。

取締役・企業統治委員会および取締役会全体は、このリーダーシップ構造が会長と最高経営責任者のリーダーシップの役割を融合し、他方でIBMの取締役会役員の固有の強みおよび能力も認めるものであり、IBMに利益をもたらすと考えている。これらの明確に定められている職務および責任を負う独立議長取締役は、これまで重要とされかつ今後も重要とされるIBMの独立取締役からの寄与をさらに高める。

議長取締役であるエスキュー氏は、ユナイテッド・パーセル・インクにおいて元会長兼最高経営責任者、アーニー・E・ケイシー財団の現会長、ならびにオールステート・コーポレーション、イーライリリー・アンド・カンパニーおよび3Mカンパニーの取締役役員としての多数のグローバルな事業経験、リーダーシップ経験、および監督経験を有している。

近年、リスクに関する問題ならびに企業全体にわたるリスク評価および管理について多くの注目が向けられている。IBMでは、リスクなしに革新およびリーダーシップを取ることは不可能であると考えている。また、当社はリスクを安易に引き受けること、または適切にリスクを認識し、軽減することができないことは、株主価値に対して悪影響を及ぼす可能性があることを認識している。上級経営者は、IBMの多様なリスクの危険性を毎日評価および管理する責任を負い、これには適切なリスク管理プログラムおよび方針の設定が含まれる。IBMは、IBMを通じて重大なリスクを認識、管理および軽減させるための最適な方法を決定する一助とするために、リスク管理に対して一貫した、体系的で統合的な手法を展開した。取締役会は、経営陣が自らの職責を履行していることを監督し、IBMのリスク管理に対する手法を評価する責任を負う。取締役会は、こうした責任を会議の一環として定期的に、また取締役会の3つの委員会を通じて果たし、これらの委員会において職責の一部として、企業リスクの様々な要素を検討する。監査委員会は、IBMの企業リスク管理手続きを含むIBMの企業管理の枠組みを定期的に検討している。さらに、全体的にリスクを検討することは、IBMの長期戦略の取締役会の約因および取引ならびに取締役会に提示されるその他の事柄に内在するものであり、これには、資本支出、買収および売却ならびに財務問題が含まれる。IBMのリスクを監督する取締役会の役割は、IBMのリーダーシップ構造に沿っており、最高経営責任者および上級経営者のその他の役員は、IBMのリスクの危険性を評価し、運用する責任を負い、取締役会およびその委員会は、こうした取り組みの監督を行う。

株主およびその他の関係者は、<http://www.ibm.com/investor/governance/contact-the-board.html?subtabs=open>においてIBMの取締役会および非経営取締役と連絡を取ることができる。

取締役会の附属委員会

氏名	監査委員会	取締役 ・企業統治委員会	役員報酬 人事委員会	経営委員会
A. J. P. ベルダ（注）		X		
W. R. プロディ（注）		X		
M. L. エスキュー	委員長			X
D. N. ファー	X			
M. フィールズ		X		
A. ゴルスキー			X	
S. A. ジャクソン		委員長		X
A. N. リヴェリス			X	
W. J. マックナーニー・ ジュニア			X	
H.S. オラヤン		X		
J. W. オーウェンズ	X			
V. M. ロメッティー				委員長
J. E. スペロ	X			
S. トーレル			委員長	X
P. R. ヴォーザー		X		

（注）上記のとおり、ベルダ氏とプロディ博士は立候補しておらず、同氏らの取締役会の任期は4月に終了する。

上述のとおり、シュノールト氏は独立取締役としての資格を満たしておらず、そのため同氏は取締役会のいずれの委員会にも参加していない。

監査委員会

監査委員会は、IBMの財務成績、監査、内部統制の各報告書および連邦調達法令を含む適用法規に従ったIBMビジネス・コンダクト・ガイドラインの遵守状況を審査する責任を負っている。当委員会は、独立登録会計事務所を選任し、その選任について取締役会で検討する。さらに、各年度の初めに、監査委員会は、会計事務所により当年度中提供される予定の提案された業務を承認している。当該年度中に発生する追加の業務は、監査委員会または監査委員会により委任された権限に従い、監査委員会委員長により承認される。当委員会はまた、独立登録会計事務所がIBMに提供する役務に関しその独立性を確保するための手続きを審査する。

監査委員会の委員は、取締役会の見解では、取締役会が制定した基準、米国証券取引委員会（「SEC」）およびNYSEの独立性に関する基準を満たす非経営取締役で構成されている。取締役会は、エスキュー氏がSECの規則に定義される監査委員会の財務専門家としての資格を有すると判断した。当委員会は2015年に7回開催された。IBM取締役会は監査委員会のための憲章（<http://www.ibm.com/investor/governance/audit-committee-charter.html>にて入手可能。）を採択した。ビジネス・コンダクト・ガイドライン（「BCG」）は、IBMの取締役、業務執行役員および従業員の倫理綱領である。当社の取締役または業務執行役員に適用されるBCGに対するあらゆる修正またはBCGの放棄は、IBMの取締役会または取締役会委員会によってのみ行うことができ、かかる修正等は、IBMのホームページで開示される。BCGは、<http://www.ibm.com/investor/governance/business-conduct-guidelines.html?subtabs=open>にて入手可能である。

取締役・企業統治委員会

取締役・企業統治委員会は、主に取締役会の企業統治構造の継続的な検討および明確化を担当している。上述のとおり、当委員会は、定時株主総会で株主の承認を得るため提案される取締役候補者の人選を含め、IBM取締役として選任される資格のある候補者を取締役会に推薦する責任を負っている。当委員会は職務経歴または専門家としての経験、背景の多様性、才能および将来性を有した候補者を推薦している。当委員会は、IBMの秘書役に随時要求して受領する情報、当委員会の委員および取締役会の役員からの推薦、ならびに最高経営責任者および随時第三者によるサーチファームを含むIBMの経営陣からの提案を含む様々な手段を通じて、候補者を特定する。取締役候補者としての正式な指名は、取締役会役員全員の承認によってなされる。当委員会は株主の皆様により推薦された候補者についても検討する。当委員会が取締役候補者として考慮すべきと思われる人物についての推薦を希望する株主は、候補者の氏名、経歴および資格を記した書面をIBMの秘書役まで送付のこと。

当委員会はまた、取締役職についての慣行ならびに取締役会委員会の機能および任務に関し、そのすべての事項について取締役会に助言および提言を行う。加えて、当委員会は、非経営取締役の報酬に関する勧告を取締役会に対して行う。当委員会は、取締役報酬慣行の動向や展開を判断し、IBMの慣行をそれらと比較するため、現在、フレデリック・W・クック・アンド・コー・インク（以下「クック・アンド・コー」という）と契約を結んでいる。当委員会は、同社が作成した分析を、IBMの取締役報酬慣行の定期的な見直しの一環として利用している。クック・アンド・コーは、IBMの取締役・企業統治委員会およびIBMの役員報酬人事委員会に対して提供している役務を除き、IBMのためにその他のいかなる業務も遂行していない。当委員会は、クック・アンド・コーが利害関係を有しないと判断した。当委員会は、労働力の多様性の確保、環境保護および慈善活動への寄与など、企業の公共責任に関する重要事項におけるIBMの立場と慣行を検討および考慮することに対し責任を負い、公共の、または社会の利益の問題への処理を含む株主提案を検討および考慮する。当委員会の委員は、取締役会の見解によれば、取締役会が制定した独立性に関する基準を満たす非経営取締役である。当委員会は2015年に4回開催された。IBM取締役会は取締役・企業統治委員会のための憲章を採択した。これは、<http://www.ibm.com/investor/governance/director-and-corporate-governance.html>にて入手可能である。

役員報酬人事委員会

役員報酬人事委員会は、IBMの全体的な役員報酬にかかる理念を規定し明確にする責務を負っており、また当社の選任役員に対する報酬に関し、そのすべての事項の管理・承認を行う責務を負っている。

当委員会は、IBMの様々な株式プランへの加入資格ならびにIBMの様々な株式プランに基づくあらゆる報酬および交付金、ならびに関連するすべての措置の直接または代理による承認を行う。また、当委員会は、主として役員に影響を及ぼすIBMの個人年金制度の変更の検討を行い、またIBM役員維持補足制度の運営・管理を行う責任を負っている。当委員会は、会長兼最高経営責任者の報酬に関する当社の目標・目的を検討および承認し、これらの達成度合いに関連した同氏の実績を評価し、さらにその他の独立取締役と共に、本評価をもとに会長兼最高経営責任者の報酬基準を決定し承認する直接的な責任を負う。また、当委員会は、IBMの経営陣の役員人事プログラムを検討し、役員に選任される資格のある候補者を取締役に推薦する責任を負っている。当委員会は、IBMの役員の報酬体系を検討し、その他の従業員の実績や報酬に関する経営陣の決定を監督する。また、当委員会は、株式保有ガイドラインの遵守状況を監視する。上級経営陣を除く従業員に対するすべての株式報酬は、当委員会が承認した一連の権限の委任に基づき、上級経営陣により承認され、これら委任に基づき付与された交付金は、定期的に当委員会と共に見直される。

当委員会の委員長は、当委員会の報酬コンサルタントと直接に連携して会長兼最高経営責任者の報酬合計に関する提言を行う際に利用されている意思決定の枠組みを提供する。加えて、IBMの会長兼最高経営責任者およびIBMの人事担当上席副社長（「SVP HR」）は、上席副社長の自己評価を再検討し、かかる情報を、あらゆる提言の前後について、現金報酬および直接報酬合計の市場レベルとの比較、IBM内で将来担う可能性がある潜在的役割ならびに内部の同格の者に関する報酬合計水準と共に評価する。この徹底した検討とSVP HRとの協議に基づき、会長兼最高経営責任者は、同氏による各上級役員の実績と次年度の業績の見込の評価に基づき、当委員会に対して報酬に関する提言を行う。

当委員会は、その裁量により適切とみなすコンサルタントおよびアドバイザーと契約を結ぶことについて単独の裁量権を有し、これらアドバイザーに関連する報酬やその他の契約条件を承認する単独の権限を有している。当委員会は、フレデリック・W・クック・アンド・コー・インク（以下「クック・アンド・コー」という）を当委員会の報酬コンサルタントとする契約を結んでおり、市場慣行や個別のIBMの方針およびプログラムについて当委員会に対する助言を得ている。クック・アンド・コーは、報酬委員会の委員長に直接報告しており、委員会から指示を受けている。同コンサルタントの当委員会に対する役務は、データ分析、市場評価および関連した報告書の作成を含んでいる。クック・アンド・コーは、IBMの役員報酬人事委員会およびIBMの取締役・企業統治委員会に対して提供している役務を除き、IBMのためにその他のいかなる業務も遂行しておらず、当委員会のためにクック・アンド・コーが行った役務は、クック・アンド・コーと当委員会との間で締結した正式な契約書により書面化されている。

さらなる当委員会のコンサルタントに関する情報は、後述の「報酬に関する検討および分析」を参照されたい。

当委員会は、SECの要求に基づき、株主に対して報告を行う（当社の2016年プロクシー・ステートメントに記載の2015年度役員報酬人事委員会の報告を参照されたい）。当委員会の委員は、取締役会の見解では、適用法令および取締役会が制定した独立性に関する基準を満たした非経営取締役である。これら委員は当委員会が管理するいずれのプランまたはプログラムにも参加することができない。当委員会は2015年に5回開催された。IBM取締役会は役員報酬人事委員会のための憲章を採択した。これは、<http://www.ibm.com/investor/governance/executive-compensation-and-management-resources.html>にて入手可能である。

報酬委員会兼任状況および内部者の参加

ゴルスキー氏、リヴェリス氏、マックナーニー氏およびトーレル氏は、2015年において役員報酬人事委員会の委員を務めた。同委員会のすべての委員は独立取締役であり、いずれの委員もIBMの従業員または元従業員ではなかった。2015年度中、当社の業務執行役員のいずれも、業務執行役員が当社の役員報酬人事委員会または取締役会の委員を務める別の会社の報酬委員会または取締役会を兼任していなかった。従って、いずれの委員も、開示を要求される報酬委員会の兼任状況または関係になかった。

経営委員会

経営委員会には、取締役会開催直後から次の取締役会までの間、法律上委任できないと定められている特定の事項を除き、取締役会を代表する権限が与えられている。当委員会は必要に応じて開催され、すべての行為が次の取締役会で報告される。2015年度中、当委員会は開催されなかった。

一定の取引および関係

IBMの書面による関係者との取引に関する方針に基づき、関係者を当事者に含む取引に関する情報は、IBM取締役会の独立取締役により評価されている。関係者には、IBMの取締役および業務執行役員ならびに取締役および役員の近親者、そしてIBMの普通株式の5%超の実質所有者が含まれる。関係者が、IBMのいずれかの取引に重大な利害関係を有すると判断された場合、IBMの独立取締役は、かかる取引を検討、承認または追認し、かかる取引は、SECの規則に基づき開示されなければならない。問題となっている関係者がIBMの取締役である場合、または取締役の家族である場合は、かかる取締役は検討には参加しない。総じていえば、IBMは、以下の関係者との取引は、IBMの標準的な方針および手続きに基づいて行われているため、投資家にとって重大なものではないと考えている。それらは、通常の業務過程での、そして独立当事者間での製品またはサービスの販売または購入、IBMの人事方針に従って報酬およびその他の雇用条件が決定されたIBMによる雇用、そしてIBMの助成金プログラムの1つに従った、またIBMの企業献金ガイドラインに従ったIBMによる助成金の付与または寄付である。

時折、IBMは当社の業務執行役員または取締役と血縁関係にある従業員を擁する場合がある。先の「全般的な説明 - 取締役会」で記載したように、エスキュー氏の息子はIBMに雇用されている。同氏は、IBMの役員である（業務執行役員ではない）。加えて、V.M.ロメッティー氏（会長兼最高経営責任者）の義理の兄弟およびM.ジェッタ - 氏（IBMグローバル・テクノロジー・サービス担当、上席副社長）の妻は、IBMの管理職として雇用されている。R. J. ピッチアーノ氏（IBMデータおよびアナリティクス・プラットフォーム担当、上席副社長）の妻およびR.J.ルブラン氏（IBMクラウド担当、上席副社長）の娘も、IBMに管理職でない従業員として雇用されている。上記で言及された血縁関係にある従業員は、いずれもIBMの業務執行役員ではない。上記記載の従業員それぞれが2015年に受領した報酬は120,000ドルおよび850,000ドルの間であった。加えて、上記に記載のロメッティー氏、エスキュー氏およびジェッタ - 氏の血縁者は、2015年にそれぞれ株式報酬を受領した。上記の血縁関係にある従業員それぞれの報酬、株式報酬およびその他の雇用条件は、IBMの人事方針に従って決定される。

保険および免責に関する一定の情報

IBMは、取締役および役員を対象とした免責保険契約を更新した。この保険は、IBMが補償することができない事態がIBMの取締役または役員に関連して生じた場合に、各取締役および役員に対して個別に適用される。これらの保険契約の期間は2015年6月30日から2016年6月30日までであり、その間の保険料の合計は約6.3百万ドルである。主な保険会社はXLスペシャルティ・インシュアランス・カンパニーである。

2015年度の取締役報酬

年間定額報酬：2015年、非経営取締役は、年間定額報酬300,000ドルを受領した。取締役・企業統治委員会委員長および役員報酬人事委員会委員長は、追加の年間定額報酬20,000ドルを受領し、監査委員会委員長は追加の年間定額報酬25,000ドルを受領した。議長取締役の定額報酬は合計で50,000ドルであり、これには受領する委員会の委員長の定額報酬も含まれる。2015年度において、議長取締役兼監査委員会の委員長であるエスキュー氏は、議長取締役の役職につき25,000ドル、および監査委員会の委員長の役職につき25,000ドルを受領した。

再表示されたIBM繰延報酬および株式報酬制度（「DCEAP」）に基づき、年間定額報酬合計の60％は、繰延べられ、プロミスト・フィー株式（「PFS」）で支払われなければならない。各PFSは、IBMの普通株式1株と等価である。IBMの普通株式に対して現金配当が支払われた場合、各取締役のPFS勘定には、配当と等価の支払いを反映したPFSが追加される。年間定額報酬の残額40％については、取締役は以下のいずれか1つまたはいずれかの組み合わせを選択することができる：（a）PFSへの繰延、（b）利息付現金勘定への繰延、および／または（c）取締役としての任期中四半期毎に現金による支払いを受ける。IBMは、取締役により繰延べられた報酬に対して市場価格を上回るかまたは優先的な利益を支払うことはない。IBM取締役会企業統治ガイドラインに基づき、非経営取締役は、取締役に選任された初年度から5年以内に、かかる非経営取締役の就任初年度の年間定額報酬の5倍相当のIBM株式を基礎とした持分を保有することが要求されている。IBM株式を基礎とした持分とは、（i）本人または本人と同一世帯の家族が保有するIBM株式、および（ii）DCEAPのPFSをいう。IBM株式を基礎とした持分には未行使オプションは含まれない。

DCEAPに基づく支払い：取締役の退職またはその他の形で取締役としての在任が終了した際には、（a）PFSとして繰延べられたすべての金額は、取締役の選択により現金および／またはIBMの普通株式いずれかで支払われ、そして（b）利息付現金勘定に繰延べられた金額は、現金で支払われる。支払いは、（a）かかる取締役が取締役でなくなった日後、可及的速やかに一括により支払われるか、（b）かかる取締役が取締役でなくなった日の翌年の2月に一括により支払われるか、または（c）かかる取締役が取締役でなくなった年の2月から2分割から10分割の間でそれぞれ支払われるかのいずれかによる。取締役がPFSを現金で受領することを選択した場合、PFSの支払いは、以下のとおりNYSEのIBM普通株式の終値を用いて決定される：即時一括払いの場合、IBM株式の価値はかかる取締役が取締役でなくなった日に基づき、また分割による支払いの翌年の2月に一括払いが行われた場合、IBM普通株式の価値はかかる2月の支払いに先立つ1月の最終営業日に基づく。

IBM社外取締役ストック・オプション・プラン（「DSOP」）の終了：2007年1月1日より前までは、定時株主総会の散会時をもって取締役に選任または再選された非経営取締役は、かかる総会に続く最初の月の初日に、IBM普通株式4,000株を購入する年次オプションを付与された。オプションの行使価格は付与日におけるNYSEでのIBM普通株式の高値と安値の平均であった。各オプションの期間は10年間で、付与日の1年後から4年後まで、各年の付与日と同じ日付で4分の1ずつ行使可能となった。DSOPに基づき付与されたオプションのすべてが権利確定された。2007年1月1日をもって、DSOPは終了した。従って、2015年度取締役報酬表にはオプション報酬は含まれない。しかし、下記の表「年度末時点で各取締役に付与済のオプション報酬の合計数」には、DSOPに基づく2015年度末現在での付与済オプションが反映されている。

IBMマッチング・グラント・プログラム：

非経営取締役は、IBMの米国の従業員と同じ条件で、IBMのマッチング・グラント・プログラムに参加する資格を有する。このプログラムでは、IBMは、承認された教育施設、医療設備および文化または環境施設への取締役による資格を満たした寄付に関連して、現金または設備による特定の対応物を提供する。IBMは、現金による適格拠出を1対1のペースで、設備については2対1のペースで行っている。各取締役は、当社のマッチ額において1暦年当たり合計10,000ドルまで贈与できる資格を有する。マッチング・グラントに関する2015年度取締役報酬表は10,000ドルを上回っているが、これは過年度における取締役が行った贈与に対する当社の寄付の金額が当該金額に含まれているためである。

2015年度取締役報酬表

*現金で得たか支払われた報酬（(b)欄）：*本欄に示された金額は、上記のとおり、各取締役に支払われた年間定額報酬を反映している。取締役は、取締役会での活動（および適用ある場合には議長取締役または委員長としての活動）に対する、その年の活動の部分に基づく年間報酬の割当て分を受領する。

*その他全報酬（(c)欄）：*本欄に示された金額は、以下を表す：

- ・上記のとおり、DCEAPに基づき、PFS勘定に支払われた配当に替わる金額
- ・取締役に代わり、IBMが支払った団体生命保険の保険料
- ・上記のIBMのマッチング・グラント・プログラムに基づきIBMが行った寄付の金額

氏名 (a)	現金で得たか 支払われた報酬 (ドル) (b)	その他全報酬 (注) (ドル) (c)	合計 (ドル) (d)
A. J. P. ベルダ	300,000	60,694	360,694
W. R. プロディ	300,000	70,682	370,682
K. I. シュノールト	300,000	118,318	418,318
M. L. エスキュー	350,000	97,042	447,042
D.N. ファー	300,000	24,642	324,642
A. ゴルスキー	300,000	6,360	306,360
S. A. ジャクソン	320,000	86,732	406,732
A.N. リヴェリス	300,000	40,825	340,825
W. J. マックナーニー・ジュニア	300,000	59,381	359,381
J. W. オーウェンズ	300,000	70,341	370,341
J. E. スペロ	300,000	101,267	401,267
S. トーレル	320,000	122,833	442,833
P. ヴォーザー	300,000	3,830	303,830

オラヤン氏は2016年1月付で取締役役に就任しており、フィールズ氏は2016年3月付で取締役役に就任している。従って同氏らは上記の表には含まれていない。

(注) 本欄に記載の金額には次の各取締役について以下の金額を含む：ベルダ氏：PFSの配当同等支払分60,578ドル、プロディ博士：PFSの配当同等支払分70,566ドル、シュノールト氏：PFSの配当同等支払分118,202ドル、エスキュー氏：PFSの配当同等支払分96,926ドル、ファー氏：PFSの配当同等支払分14,526ドルおよびマッチング・グラント・プログラムに基づきIBMが拠出した10,000ドル、ジャクソン博士：PFSの配当同等支払分86,616ドル、リヴェリス氏：PFSの配当同等支払分40,709ドル、マックナーニー氏：PFSの配当同等支払分44,265ドルとマッチング・グラント・プログラムに基づきIBMが拠出した15,000ドル、オーウェンズ氏：PFSの配当同等支払分70,225ドル、スペロ氏：PFSの配当同等支払分96,151ドル、トーレル氏：PFSの配当同等支払分115,217ドル。

年度末時点で各取締役に付与済のオプション報酬の合計数

上述したように、2007年1月1日付でのDSOPの終了まで、非経営取締役は、IBM普通株式4,000株を購入する年次オプションを付与されていた。下表のすべてのオプションは、完全に行使可能である。プロディ博士、ベルダ氏、ファー氏、フィールズ氏、ゴルスキー氏、リヴェリス氏、マックナーニー氏、ヴォーザー氏およびオラヤン氏はDSOPの終了後に当社取締役となったため、同氏らはオプションを受領しておらず、従って下記の表に含まれてない。加えて、ジャクソン博士およびオーウェンズ氏は、2015年度末現在において発行済のオプションを有していないため、下記の表に含まれていない。

K. I. シュノールト	4,000
M. L. エスキュー	4,000
J. E. スペロ	4,000
S. トーレル	4,000

セクション16(a)に基づく実質的所有に関する報告義務の遵守

IBMは、1934年米国証券取引法第16条に基づき提出が義務づけられているIBMの業務執行役員および取締役に關するすべての報告書は、適時に提出されたと考えている。

株式所有状況

実質的所有者の有価証券保有割合

下表は、2015年12月31日現在でIBMの普通株式を5%超保有する実質的所有者としてIBMが把握している者の一覧である。

氏名または名称および住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
ウォ・レン・E・パフェット(注1) パークシャー・ハサウェイ・インク(注1) ネブラスカ州68131オマハ、ファーマム・ストリート3555	81,042,450	8.4%
ナショナル・インデムニティー・カンパニー(注1) ネブラスカ州68102オマハ、ダグラス・ストリート1314		
ザ・ヴァンガード・グループ(注2) ペンシルベニア州19355マルヴァーン、ヴァンガード・ブルーバード、 100	58,796,441	6.06%
ブラックロック・インク(注3) ニューヨーク州10022ニューヨーク、55イースト52番ストリート	51,114,644	5.3%
ステート・ストリート・コーポレーション(注4) マサチューセッツ州02111ボストン、ワン・リンカーン・ストリート、ス テート・ストリート・フィナンシャル・センター	49,621,358	5.1%

(注1) ウォ・レン・E・パフェット、パークシャー・ハサウェイ・インク、およびナショナル・インデムニティー・カンパニーが関連する子会社および提出グループのメンバーと共に2016年2月16日付でSECに提出したスケジュール13G/Aに基づく。ウォ・レン・E・パフェットは、実質的に所有されている9,000株の株式に対して単独で議決権および処分権限を有しており、実質的に所有されている81,033,450株の株式に対して共有の議決権を有していた旨報告していた。提出グループのその他の各メンバーは、実質的に所有されている株式に対して共有の議決権および処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

(注2) ザ・ヴァンガード・グループおよび一部の子会社(以下「ヴァンガード」という)が2016年2月10日付でSECに提出したスケジュール13Gに基づく。ヴァンガードは、1,673,648株の株式に対して単独で議決権を有しており、93,100株の株式に対して共有の議決権を有しており、実質的に所有されているすべての株式に対して単独および共有の処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

(注3) ブラックロック・インクおよび一部の子会社(以下「ブラックロック」という)が2016年2月10日付でSECに提出したスケジュール13Gに基づく。ブラックロックは、43,414,713株の株式に対して単独で議決権を有しており、実質的に所有されているすべての株式に対して単独の処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

(注4) ステート・ストリート・コーポレーションおよび一部の子会社(以下「ステート・ストリート」という)が2016年2月16日付でSECに提出したスケジュール13Gに基づく。ステート・ストリートは、実質的に所有されているすべての株式に対して共有の議決権および処分権限を有していた旨報告していた。スケジュール13Gは、実質的所有権を取得する権利が付帯する株式については記載しない。スケジュール13Gでは、株式が通常の営業過程で取得および保有されていること、ならびにIBMの支配持分を変更するもしくはそれに影響を及ぼす目的でまたはその影響により、株式が取得および保有されていないことが記載されている。

取締役および業務執行役員による普通株式および株式を基礎とした持分

以下の表は、2015年12月31日現在（別段の記載がある場合を除く）でのIBMの取締役およびその候補者、2015年度業務執行役員の報酬表に記載された指定業務執行役員、そして2015年12月31日現在（別段の記載がある場合を除く）の、全体としての取締役およびIBMの業務執行役員全員による、IBMの普通株式の実質的保有状況を示している。また、表に含まれている者が2015年12月31日から60日以内に議決権および処分権を取得することができた株式も示されている。議決権には、保有している株式の議決権の行使を指示する権限が含まれ、処分権には、保有している株式の処分を指示する権限が含まれる。

氏名	普通株式 (注1)	株式を基礎と した持分 (注2)	60日以内に取得可能	
			オプションおよび RSU (注3)	取締役DCEAP株式 (注4)
A. J. P. ベルダ	0	0	0	13,633
W. R. プロディ	0	0	0	15,673
K. I. シュノールト	6,995(注5)	6,995	4,000	25,404
M. L. エスキュー	0	0	4,000	21,268
D. N. ファー	3,608	3,608	0	3,722
M. フィールズ(注6)	400	400	0	0
A. ゴルスキー	0	0	0	2,533
S. A. ジャクソン	0	0	0	19,036
J. E. ケリー3世	59,978(注7)	129,001	14,076	該当なし
A. N. リヴェリス	0	0	0	9,574
W. J. マックナーニー・ ジュニア	0	0	0	10,300
H.S. オラヤン(注8)	0	0	0	0
J. W. オーウェンズ	3,282(注9)	3,282	0	15,100
M.D. ロディン	22,715(注10)	101,634	0	該当なし
V. M. ロメッティー	172,521	216,223	21,456	該当なし
M.J. シュレーター	18,191	83,551	891	該当なし
J. E. スペロ	1,000	1,000	4,000	20,900
S. トーレル	15,487	15,487	4,000	24,878
B. A. ヴァン・クラリンゲン	2,890	75,697	0	該当なし
P. R. ヴォーザー	0	0	0	2,016
取締役および業務執行役員 を1つのグループとした場合	743,464(注11)	1,587,854	67,811(注11)	184,037(注11)

- (注1) 本欄は、氏名欄に記載された者が実質的に所有しているIBM普通株式で構成される。他に別段の記載がない限り、かかる株式の議決権と処分権は、氏名欄に記載された者によってのみ行使可能であり、いずれの株式も、氏名欄に記載された者によって担保に供されていない。標準的な株式売買口座には、相殺または類似の権利に関する譲渡禁止規定が付されている場合がある。本欄は、議決権および処分権が共同保有されている株式112,643株を含む。上記の表に記載されている取締役および役員は、それらと住居を共にする家族が実質的に所有している株式の実質的所有権を放棄している。しかし家族関係により、個人が議決権および/または処分権を共有する可能性があるという前提に基づき、その対象となる株式は報告されている。本欄は、IBM個人年金制度の信託基金が保有する244,806株を含まない。同基金の保有する株式については、IBMの一定の業務執行役員により構成される管理職委員会である、IBM退職金制度委員会の委員が議決権を有しており、また、現在様々な投資運用会社に委任されている権限を撤回し処分権を取得する権利を有している。
- (注2) 業務執行役員については、本欄は、「普通株式」に示された株式に加えて、該当する場合、維持制限付株式ユニットを含むすべての制限付株式ユニット、以前までIBM役員繰延報酬制度と称されていたIBMエクセス401(k) プラス・プランに基づきIBMストック・ファンドに対して役員が行った拠出およびエクセス401(k) プラス・プランに基づき当社がIBMストック・ファンドに対して行った拠出で構成される。これらの制限付株式ユニットの一部は、2008年1月1日より前の選出に従いエクセス401(k) プラス・プランに基づき繰延べられている可能性があり、その場合、2015年度繰延報酬（非適格）記載のとおり、雇用の終了後に業務執行役員に分配される。
- (注3) 非経営取締役については、本欄は、IBM社外取締役ストック・オプション・プランに基づき、2015年12月31日から60日以内に購入可能な株式で構成される（詳細については、2015年度の取締役報酬の項を参照されたい）。業務執行役員については、本欄は、(i) IBMストック・オプション・プランに基づき、2015年12月31日から60日以内に購入可能な株式、および(ii) 2015年12月31日から60日以内に確定されるRSU報酬で構成される。
- (注4) 2015年12月31日現在で、IBM繰延報酬および株式報奨制度（「DCEAP」）に基づき獲得され蓄積されたプロミスト・フィー株式とそれら株式に関連した配当同等物の組み入れを含む。取締役の退職に際し、これら株式は、かかる取締役の選択により、現金か株式により支払われる（詳細については、2015年度の取締役報酬の項を参照されたい。）。
- (注5) 議決権および処分権が共同保有されている1,619株を含む。
- (注6) 当該金額は、フィールズ氏が取締役に就任した2016年3月1日現在のIBM普通株式の実質的保有株式を反映しており、議決権および処分権が共同保有されている400株を含む。
- (注7) 議決権および処分権が共同保有されている23,840株を含む。
- (注8) オラヤン氏は、2016年1月付で取締役に就任した。
- (注9) 議決権および処分権が共同保有されている。
- (注10) 議決権および処分権が共同保有されている15,560株を含む。
- (注11) これら3つの欄の合計は、IBMの発行済株式の1%未満である。いずれの個人の実質的保有も、合計でIBMの発行済株式の1%の10分の1を超えなかった。

役員の報酬

取締役会の役員報酬人事委員会による2015年度の報告書

以下の記載は、報酬に関する検討および分析である。そこでは、IBMの役員の報酬プログラムや方針について、当委員会および経営陣が同プログラムや方針をどのように捉えており、また利用しているかという観点から記載がなされている。当委員会は、これらのプログラムや方針の設計を監督し、またこれらのプログラムや方針を利用して上級役員の報酬について具体的な決定を下す役目を有している。そのため、当委員会は、一連の草案を査閲し、それらについて経営陣と検討することにより、報酬に関する検討および分析の作成に参加した。当委員会は、報酬に関する検討および分析を当社の2016年プロクシー・ステートメントに含めるよう提言を行った。当委員会は、経営陣と共に、同プロクシー・ステートメントの読者が当社の報酬慣行を検討し、これらの報酬慣行への注力が株主の皆様の長期的な利益につながることを確認することを歓迎する（注：以下本項は、2016年プロクシー・ステートメントからの抜粋である）。

シドニー・トーレル（委員長）

アレックス・ゴルスキー

アンドリュー N. リヴェリス

W. ジェームズ・マックナーニー・ジュニア

2015年の報酬に関する検討および分析

要約

2015年は、コグニティブ・ソリューションおよびクラウド・プラットフォーム会社への複数年にわたるIBM移行の2年目であった。IBMは、事業ポートフォリオの移行に引き続き成功しており、他方でフリー・キャッシュ・フローを改善させた。一部の財務測定基準において目標が達成されなかったが、戦略上の必要事項の収益における大幅な増加、システムズ・ハードウェア、グローバル・テクノロジー・サービスおよび多数の国々において収益が増加し、画期的なパートナーシップや特許における23年連続でのリーダーシップ等多方面での進展がみられた。さらに、IBMは、Watson HealthやWatson Internet of Thingsを含む自社のコグニティブ機能を活用した多数の事業を立ち上げた。

主な業績には、以下が含まれる。

- ・ 817億ドルの収益を生み出し、為替変動の影響を除いた場合（売却事業を除く）1%の減少であり、また営業純利益は、前年度比で12%減少して147億ドルであった。
- ・ 売上総利益率において引き続き増加がみられ、営業利益率は、前年度比で0.20%増加して50.8%であった。
- ・ 131億ドルのフリー・キャッシュ・フローを達成し、同時に、研究開発において収益の6%を投資し、ClerversafeやThe Weather Companyの資産を含む15社の買収を公表した。
- ・ アナリティクス、クラウド、モバイル、ソーシャルおよびセキュリティの戦略上の必要事項の収益は290億ドルを達成し、為替変動の影響を除いた場合（System xの事業売却を除く）、前年度比で26%増加し、これらの事業はIBMの年度末現在の収益合計の今や35%を占めており、わずか2年前の22%からの増加であった。
- ・ クラウド収益が、為替変動の影響を除いた場合（System xの事業売却を除く）、57%増加して100億ドルとなり、これによりIBMは世界最大のクラウド事業を誇り、46拠点のクラウド・データ・センターにより当社のクラウド事業は世界規模であり、サービスとして提供されるクラウドについて年間ランレート53億ドルで2015年度を終えた。
- ・ 成長性の高い事業を拡大させ、同時に顧客が長年にわたり価値を置き、信頼してきた事業において引き続き革新をもたらした。グローバル・サービスのサイニングおよび受注残高は増加し、為替変動の影響を除いた場合、前年度比で1%増加して1,210億ドルであった。
- ・ グローバル・テクノロジー・サービスの収益は、為替変動の影響を除いた場合（売却事業およびグローバル・ビジネス・サービスを除く）、アップルとのパートナーシップにより100超のMobileFirst for iOSアプリケーションを提供し、14の業界および65の職種における業務方法を再構築する手助けをした。
- ・ システムズ・ハードウェアのフラグシップz13を発売し、為替変動の影響を除いた場合、メインフレームは35%の増加を達成し、Power Systemsは、為替変動の影響を除いた場合、2011年以来初めての年間を通じた増加に再び転じた。
- ・ ソフトウェアおよびサービスにおいて市場のリーダーシップの地位を維持した。
- ・ 従前に公表したGLOBALFOUNDRIESに対するマイクロエレクトロニクス事業の売却を完了した。さらに、追加で7つの小規模な事業を売却し、これらのすべてがより高付加価値へのIBMの移行を支える。

当社の報酬戦略は、IBMの現行の移行を支えている。当該戦略は、役員が短期目標と長期優先課題のバランスを取り、役員と株主の利益を一致させ、コグニティブ・ソリューションおよびクラウド・プラットフォーム会社への移行の実行を成功させるために必要とされるリーダーシップを獲得・維持できるよう策定されている。報酬の決定は、当社の目標に対する財務上の業績に照らして行われ、ポートフォリオおよびIBMの将来の再配置において行われた大幅な進展が考慮される。

2015年の業績に関しては、取締役会は、ロメッティー氏に対して、目標の90%を占める年次奨励金4.5百万ドルを承認した。支払水準は、想定を下回る財務成績であったが、戦略上の必要事項の収益における好調な増加により将来の事業ポートフォリオに向けた再構成が促進されたこと、他方でシステムやサービスの中核的ポートフォリオを進めたこと等業績に対するバランスの取れた見方により検討された。2013年から2015年の期間における実際の給与、年次奨励金の支払いおよび長期奨励金を鑑みた場合、ロメッティー氏は、2015年度において年次目標報酬合計の55%を獲得した。

2016年に関しては、取締役会の独立取締役は、ロメッティー氏の基本給与、目標年次奨励金または年次長期奨励金報奨の金額について、2015年度のものから変更しなかった。

取締役会は、ロメッティー氏のIBMにおけるリーダーシップおよび戦略的方向性に高い信頼を置いており、また複数年にわたる移行における経営の継続性の重要性を認識していることから、ロメッティー氏に対して、付与日から3年後に権利確定となる1.5百万のプレミアム価格での非適格ストック・オプションの一度限りの報奨を付与した。当該報奨に関する詳細については、後述の「2015年および2016年の会長兼最高経営責任者の報酬に関する決定」を参照されたい。

さらに、従前に開示されたとおり、同委員会は、IBMを変化が目覚ましい技術業界において変革する上でのリーダーシップの安定性の必要性を支えるために、ロメッティー氏を除く指定業務執行役員に対する維持制限付株式ユニット報酬を承認した。

注記：上記の本報酬に関する検討および分析の項において、ならびに2016年度のプロクシー・ステートメントにおいて言及されている、為替変動の影響を除いた場合の収益（System xおよびカスタマーケアの事業売却を除く）、為替変動の影響を除いた場合の戦略上の必要事項の収益（System xの事業売却を除く）、為替変動の影響を除いた場合のクラウド収益（System xの事業売却を除く）、為替変動の影響を除いた場合のz Systemsの収益、為替変動の影響を調整した場合のグローバル・ビジネス・サービスの収益（System xおよびカスタマーケアの事業売却を除く）、営業の純利益（継続事業ベース）、営業の売上総利益率（継続事業ベース）およびフリー・キャッシュ・フローは、非GAAP財務指標によるものである。これらの項目に関する調整およびその他の情報については、2016年1月19日にSECに提出した様式8-K（Form 8-K）における非GAAP補足資料および関連情報、ならびに第一部第3章「財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を参照されたい。

株主の関与

IBMは、コーポレート・ガバナンスの構造および役員報酬の構造を定期的に見直している。この見直しの一環として、様々な主題に関する意見を求めるために、多数の最大規模の投資家と会合することがIBMの役員の長期にわたる慣行となっている。2015年において、IBMは再び100超の機関投資家と関与した。

2015年、IBMは株主に対して経営陣のSay on Pay議案を諮った結果を検討した。かかる議案が支持されたことに鑑み、「2015年の報酬に関する検討および分析」で詳細に説明されているIBMの報酬方針および決定は、株主価値を牽引するために長期の財務成績に引き続き焦点を当てる。IBMは、年間ベースで役員報酬に関する助言的投票（Say on Pay）を行うことを示した。下表は、IBMが業績に基づく報酬の指針を支持する上で採用している慣行である。

採用していること

- 報酬の大部分を会社の業績に連動させている。

- 長期株式報奨に重点を置き、潜在的報酬に上限を

設け、堅牢なクロ・バック規定を維持することで、
リスクを軽減させている。

- 会長兼最高経営責任者、上席副社長および執行副
社長による大幅な株式所有を要求している。

- 競合禁止および勧誘禁止契約を用いている。

採用していないこと

- 個別の退職契約または支配変更契約を締結してい
ない。

- 物品税のグロスアップを行っていない。

- 未取得のRSU/PSUについて配当金相当額の支払いを
行っていない。

- IBM株式のヘッジ/担保設定を禁止している。

- 株式オプションの価格の改定、交換または市場価
格を下回るオプションを付与していない。

- 報奨の支払いを保証していない。

- 株式報奨の権利確定の早期化を行わない。

- 繰延報酬制度について市場を上回る還元を行わな
い。

役員報酬プログラムの設計

すべての関係、すなわち顧客、パートナー、地域社会、IBM従業員および投資家の皆様との関係における信頼および個人の責任は、IBMの中心的価値観である。

この信頼を維持する一環として、当委員会は、報酬に対する意思決定がどのように行われているか、そしてその理由を投資家（プロのファンド・マネジャーや機関投資家グループのみならず、何百万人もの個人投資家を含む）が知る必要があることを、良く理解している。

そのために、IBMの役員報酬慣行は、特に以下の5つの主要な目標達成に焦点を当てて設計されている。

- ・ 長期の業績および年間業績の両方にに基づき報酬を変動させることにより、IBMの主導者達の利益が、当社の投資家の利益と連動するよう確かにし、報酬総額の機会の大部分をIBM株式で提供するよう確かにすること、
- ・ 短期業績に対する報酬と、長期的に持続的な業績を確保するために必要な長期的戦略的決定に対する報酬とのバランスをとること、
- ・ 今日の競争の激しい市場において、グローバルな企業である当社を成功に導くために必要な高い能力を持つ上級の主導者を惹きつけ、維持すること、
- ・ 過剰なリスク負担を課すことなく、当社の主導者達のやる気を引き出し、高い事業成績を上げること、および
- ・ 個人および共同での業績を反映するため、報酬を差別化すること。

IBMの役員報酬プログラムの特定の要素は、以下のとおりである。

種類	構成要素	主な特徴
当年度における業績	給与	給与は、市場競争力の高い、固定報酬である。
	年次奨励金	年次奨励金の目的は、市場競争力の高い、現金による報酬総額の機会を提供することである。年次奨励金の実際の支払いは、財務測定基準に照らした事業の業績と個人の実績によって決定される。一般的に、最も高い業績を上げた者が、最大の支払いを受け、また最も業績が低かった者に対しては、奨励金が一切支払われない。
長期奨励制度	業績株式ユニット（「PSU」）	PSUの付与は、各役員の実績と各役員を保持する目標に基づく。付与される株式数は、IBMの業績と、予め目標として設定された1株当たり営業利益とフリー・キャッシュ・フローとの対比に基づき、3年間の業績期間終了時において調整される。PSU報奨は、IBM普通株式により支払われる。
	年次株式報奨の付与	年次株式報奨は、通常は制限付株式ユニット（「RSU」）により付与される。これらの権利は、通常1年から4年後の一定期間後に確定する。株式報奨は、役員の業績と個人の業績の水準に基づく。株式報奨は業績が低かった者に対しては付与されない。

種類	構成要素	主な特徴
維持金	株式報奨および現金報奨	報酬委員会および／または会長兼最高経営責任者は、定期的に主要役員に付与済の、株式に基づく報奨を検討している。報奨は、個人の業績や、主導的立場に就く上級役員となる能力を持つ者の獲得に対する競争環境に基づき、制限付株式ユニット、プレミアム価格でのストック・オプションまたは現金の形で一部の役員に対して付与することができる。制限付維持株式ユニット（「RRSU」）は、通常2年間から5年間の期間で権利が確定する。そして現金報奨においては、仮に役員が特定の日より前にIBMを退職した場合に返金を求める旨の規定が盛り込まれている。プレミアム価格でのストック・オプションの行使価格は、様々である。
	補完的幹部維持制度（終了）	1995年に、IBMは、IBMを再建し、その長期的な生存能力を維持し、将来の成長が可能な位置に当社を導くために必要な優れた上級主導者らの能力を、彼らの定年までの期間にわたり維持するための制度を設けた。これらの主導者らによる競合他社への入社を思いとどまらせるため、当該維持制度に基づく手当は、60歳より前に彼らがIBMを退社した場合に失効する。当初の目的が果たされたため、2004年に同制度は参加者を新規で受け付けることを中止した。同制度に基づく将来の金額の累積は、2007年12月31日に終了した。
年金および貯蓄	年金制度（終了）	米国では、退職制度に基づく金額の累積は、2007年12月31日に終了した。これらの制度に基づく年金給付額は、給与および勤続に基づき、役員もそれ以外の者についても、同じ算定式により決定される。
	貯蓄制度	すべての米国における従業員と同様、米国の役員がIBM 401(k) プラス・プランを通じて貯蓄した金額は、当社によるマッチ拠出および自動拠出の資格を得る。401(k) プラス・プランは、IBMの米国における従業員にとって将来の繰延および事業主拠出に関する唯一の税法適用下の退職プログラムとなった。
	繰延貯蓄制度	IBMには、従業員が401(k) プランに適用される上限額を超えた報酬を繰り延べられるよう、米国労働省および内国歳入局の指針に従って設けられた非適格繰延報酬制度がある。従業員は、401(k) プラス・プランと同様のIBMマッチ拠出および自動拠出の資格を得る。
その他の報酬	手当およびその他の給付金	手当は、役員の安全および生産性を確保するためのものである。手当には、年次健康診断、交通、ファイナンシャル・プランニングおよび個人警備等が含まれる。

上級主導者チーム - 株式所有要件を通じたIBMの将来に対する個人的な利害関係

投資家は、その対象である企業の主導者が、企業の所有者のように行動することを望んでいる。その連携は、企業の上級主導者達が彼らの個人的財産の重要な部分を、彼らの企業の株式に投資している場合、上手くいくと当社は考えている。この理由により、IBMはIBM会長兼最高経営責任者ならびに上級役員（執行副社長および上席副社長（「SVP」から成る））に対して、多大な株式保有の要件を課している。下表は、株式保有の要件に含まれる株式を表したものである。

株式保有として含まれるもの：

- ・役員本人または本人と同一世帯に住む家族が保有するIBM株式

- ・401(k) プラス・プランおよびエクセス401(k) プラス・プランのIBMストック・ファンドに基づき保有する株式

- ・エクセス401(k) プラス・プランに基づきIBM株式が繰延された場合の株式

株式保有として含まれないもの：

- ・PSU、RSUおよびRRSUを含む未確定株式の付与

- ・未行使ストック・オプション

このグループのうち、会長兼最高経営責任者および上級役員は、雇用されてから、または昇進してから5年以内に、全員、彼らの個人的な目標現金報酬合計額の3倍に等しいIBM株式または同等物を保有することを義務づけられている。基本給の整数倍のみを用いた株式所有に関する指針を定めている大半のフォーチュン100社と違い、IBMは基本給の整数倍に加え、目標年次奨励金も用いている。これにより、各役員の年間現金報酬機会に基づき、重要な株式所有の水準が確保される。2015年12月31日現在、1つのグループとしてみた場合、会長兼最高経営責任者および上級役員は、株式または同等物約128百万株を所有していた。実際、当該日現在において、当該グループは、IBMが義務づけているIBM株式または同等物の金額の平均でおおよそ2倍に等しいIBM株式または同等物を保有していた。

奨励金報酬の業績目標の設定

上級主導者達の報酬は、中核事業の測定基準に対するIBMの業績に連動している。これらの測定基準とその比重は、IBMの財務目標と戦略的目標に沿ったものであり、短期的目標と長期的目標とのバランスが適切に取れるよう設定されている。年次奨励金プログラムおよび長期奨励金プログラムのいずれにおいても、目標は、毎年高い水準で設定される。これらの目標は、個別に、また総合的に、やりがいのある内容で、また投資家と毎年共有する当社の財務モデルと合致している。IBMの現行の経営システムの一環として、目標において不適切なリスク量の負担が奨励されないよう評価が行われている。

2016年において、IBMは以下の5つの主要な財務測定基準を引き続き測定する。

戦略上の必要事項の収益	営業純利益の収益	1株当たり営業利益	フリー・キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー
-------------	----------	-----------	---------------	------------

IBMは、長期戦略に照らして、毎年投資家と財務モデルを共有している。また、IBMは、顧客、人材、および買収等の投資機会の獲得のために競合している競争の激しい、急速に変化を遂げる業界にいる。このため、当社は、年次計画および長期計画に基づく特定の目標を開示していない。これは、IBMの重点的な戦略上の分野を示すことになり、これらの分野を競合的に活用するIBMの能力が損なわれる可能性があるからである。例えば、当社のフリー・キャッシュ・フローの目標を開示することにより、大規模な資本投資の時期に関する見解を提供することになる。目標に関する知識は、競合他社がIBMから主要な人材を採用する上で特定の分野に関する洞察力を活用するために用いられる可能性がある。会長兼最高経営責任者が行う質的評価において用いられる特定の目標および測定基準を開示することにより、業界コンサルタントまたは既存の顧客を対象とする競合社がIBMに対して競合的上不利に用いることができる、当社の主要な市場のダイナミクスおよび分野に関する見解を競合他社に対して提供することになる。最後に、IBMは、特定の対象が開示された場合に悪影響を受ける可能性のある特定の買収および事業売却戦略を有している。

当社は投資家に対して財務モデルを明確に伝えており、当社の業績目標は当該モデルに基づく。また、年次業績についても、指定業務執行役員の報酬決定の検討において記載している。最後に、下記は、年次奨励金と業績株式ユニットのプログラムに関する特定の測定基準と比重に関する概要である。

年次奨励金プログラム

IBMは、毎年初めに事業目標を設定しており、当該目標は取締役会により承認される。これらの目標は、年次奨励金プログラムの目標調達額を決定する目的において、IBMとそれぞれの事業部門の目標となる。実際の基金積立総額は、業績と事業目標を対比することで、すべての役員の目標奨励金総額の0%から200%の範囲内で決定される。毎年、報酬委員会および取締役会は、IBMの年次事業目標を検討しており、現行の事業優先事項を反映させた年次プログラムの測定基準と比重を設定している。2015年および2016年における測定基準と比重は、以下のとおりである。

財務測定基準	2015年および2016年の全体スコアにおける比重
営業純利益	40%
戦略上の必要事項の収益	20%
営業キャッシュフロー	40%

年度末において、IBMの業績は、これらの予め設定された財務測定基準により評価される。

これらの目標に対する業績結果は、会長兼最高経営責任者および報酬委員会により適切であるとみなされる臨時の事由の場合には調整が行われる。当該調整により、増額または減額のいずれかが行われる。例えば、通常、大規模な事業売却や買収においては調整が行われる。さらに、会長兼最高経営責任者は、例えば顧客体験、市場シェアの伸びや労働力の開発等のIBMの財務成績以外の要因に基づき、増額または減額の調整を提言することができる。2015年においてこれらの事項を考慮に入れた場合、会長兼最高経営責任者は、スコアを下方修正することを提案し、これを報酬委員会は承認した。報酬委員会は、財務上のスコアおよび質的調整を検討し、年次奨励金プログラムの基金積立水準の承認を行う。プールされる基金積立総額的水準が承認されると、業績の低い役員は支払いを一切受けず、また最も業績が優れている者は、個人の目標奨励金の3倍を上限とする支払いを受ける（当該水準での支払いは極めて異例であり、またIBMの業績が非常に優れていた場合にのみ可能となる）。

業績株式ユニットプログラム

業績株式ユニットについては、1株当たり営業利益およびフリー・キャッシュ・フローの2つの測定基準がある。業績株式ユニットプログラムに関する目標は、毎年3年間の業績期間の始めに設定される。かかる設定には、当社の株式買戻プログラムによる1株当たり営業利益に対する影響を含む、投資家と共有するIBM財務モデルおよび取締役会により承認される年次予算を考慮に入れる。さらに、2016年度以降に付与される業績株式ユニット報奨については、同委員会は、株式買戻取引を含む予算株式勘定の変動による影響を除くために、実際の1株当たり営業利益の業績が調整されることを決定した。この手法は、計画外の株式買戻の実行が役員報酬に影響を及ぼさないようにするという同委員会の長年の意向を正式なものにしたものである。スコアは、3年目の終わりに、既定の目標に対する成果に基づき、以下の比重により算出される。

財務測定基準	2015年および2016年の全体スコアにおける比重
1株当たり営業利益	70%
フリー・キャッシュ・フロー	30%

業績株式ユニットプログラムのスコアには、臨時の事由が考慮に入れられる。例えば、2015年は、営業の1株当たり営業利益には、マイクロエレクトロニクスの事業売却の影響が反映されていた。

報酬委員会は、既定の目標と比較した実際の業績の決定を承認しており、業績株式ユニット数は、承認された実際の業績の0%から150%に基づき、増減額が調整される。業績株式ユニットのプログラムのスコアへの任意の調整は行われない。

報酬決定の方法および理由

どの水準にあっても、報酬は、従業員の事業に対する価値を反映する。それらは、能力の市場価値、個人の貢献および業績である。当社が、上級役員の価値を適切に評価していることを確保するために、IBMは、下記に詳細を記載する評価過程を利用している。

1. 約束をする

会長兼最高経営責任者および上級役員を含むIBMの全従業員は、特定の年に事業を支援する上で達成しようと試みる質的・量的な目標の両方を策定する。2016年の始めに、IBMは、従業員の業績を管理するためのより機敏かつリアルタイムな手法を採用した。従業員の業績目標は、定期的に各個人の管理者と協議され、必要に応じて年間を通じて更新される。会長兼最高経営責任者による業績目標は、取締役会により直接検討される。この手続きの一環として、業績目標に伴う事業リスクの理解を含む、多数の要因が検討される。

２．会長および最高経営責任者の報酬の決定 - 調査、提言および検討

報酬委員会の委員長は当委員会の報酬コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・コー・インク（以下「クック・アンド・コー」という）と直接連携し、会長兼最高経営責任者に対する奨励金制度の支払いを決定し、目標報酬機会を設定する上で当委員会が用いる意思決定の枠組みを提供する。この枠組みでは、当年度のコミットメントに対する実績の質的および定量的な会長兼最高経営責任者による自己評価が検討され、また戦略的目的に対する成果、複数年にわたるIBMの総合的な業績、競合他社を考慮した基準設定の分析およびその他関連する情報も検討される。

当委員会は、提言を作成するために当該情報のすべてを検討し、その後さらに検討、協議され、そして最終的な承認を得るためにIBM取締役会の独立取締役役に提示される。

３． 上級役員の報酬の決定

会長兼最高経営責任者による業績の評価

役員を含むすべての役職の従業員は、通年にわたり彼らの管理者と共に、彼らが設定した目標に対する自身の業績を評価する。

上級役員Pの自己査定は、人事担当上席副社長（「SVP HR」）および会長兼最高経営責任者により検討される。かかる検討は、以下の項目に従い行われる：

- ・ 現金報酬および直接報酬全額について、市場の報酬水準との比較
- ・ IBMにおいて将来果たす役割の潜在性
- ・ あらゆる提言の前後における社内の同等の役割を持つ他の者と比較した報酬合計レベル

この徹底的な検討の後、SVP HRと協議を行い、会長兼最高経営責任者は、同氏による各上級役員の業績および次年度に対する期待の査定に基づき、報酬委員会に対して報酬に関する提言を行う。

報酬委員会による業績の査定

報酬委員会は、会長兼最高経営責任者による、上級役員に関する提言を承認するか、調整するかを決定する。

当委員会は、会長兼最高責任者が検討したすべての要素を評価し、報酬概要を再検討する。同概要では、給与、年次奨励金、長期報酬、繰延報酬、維持支払いおよび年金給付を含む、すべての報酬および関連したプログラムのドルでの価値が集計されている。これらの概要は、当委員会の決定がその他の報酬要素にどのような影響を及ぼすのかということ、ならびに離職あるいは退職がどのような影響を及ぼすかについての理解を当委員会に提示する。

４．競争力のある報酬の確保 - 基準設定へのアプローチ

IBMは、給与、年次および長期奨励金の目標額、短期および長期奨励金の比較的構成比、ならびに現金および株式報酬の構成比の水準に関する一般的な傾向情報および詳細を提供するいくつかの役員報酬調査に参加している。当社の置かれている業界での有能な人材を取得するための競争を踏まえ、当社は、報酬委員会が意思決定の指針として用いる基準設定企業には、業界の動向をつかむ助けとするため、幅広い主要なIT企業を含めている。上級経営者となる人材に関する競争は、当社の属する業界に限られたものではないことから、当社はまた、当社に匹敵する名声、規模および複雑さを持つ当社とは別の業界に属する企業も含めている。この調査および基準設定のデータは、最近の市場の動向といった要素等、報酬委員会の外部コンサルタントからの情報により補完される。この企業のリストは、毎年、報酬委員会により検討され、承認される。

報酬委員会は2015年基準設定グループを再検討し、基準設定グループの選定条件を検討した後、以下の基準を満たす企業が2015年基準設定グループに含まれることを決定した。

- ・技術業界で収益が150億ドルを上回る企業、かつ
- ・収益が400億ドルを上回るIBMと同様のグローバルな複雑さを有する企業で、技術以外の追加の企業（該当する場合、一業界につき、最大2社まで）。

2016年の基準設定グループについては、当委員会は2015年の基準設定グループと同一の一覧表を承認した。

2015年および2016年基準設定グループ：

アクセンチュア	EMC	オラクル
アマゾン・ドット・コム	エクソンモービル	ペプシコ
アップル	フォード	ファイザー
AT&T	ゼネラル・エレクトリック	ユナイテッド・テクノロジー
ボーイング	グーグル	UPS
キャタピラー	ヒューレット・パカード	ベライゾン
シェブロン	インテル	ゼロックス
シスコ・システムズ	ジョンソン・アンド・ジョンソン	
ダウ・ケミカル	マイクロソフト	

報酬調査および関連した情報源からのデータは、主たる市場に関する外部からの見解を形成している。規模および複雑性を考慮の上、IBMの方針としては、概して、基準設定グループ内の企業の同等の職務に対する現金および報酬合計について、市場の中央値から第3四分位数までの範囲を適用することである。

当社は、通常、調査の評価基準において記載されているように、事業部門主導者と同規模の事業部門における役員の報酬を比較している。当社の事業全般の規模および範囲により、当社の会長兼最高経営責任者および企業部門の主任は、一般的に基準設定グループの75%と比較される。これは、IBMの収益が当該基準点に近いものであるため、同委員会が、かかる位置づけを、規模が調整された市場の利率を表していると考えているためである。

個々の報酬決定については、基準設定の情報が長期的潜在性、他の役員と比較した個人的業績の内部的な見解と共に利用され、当社の上級役員の能力および経験が他社、特に、IBMの競合他社に強く求められていることが認識される。報酬を決定する際に、業績および維持ならびに職務の規模および複雑性を含む要因が考慮されるため、個人の指定業務執行役員の現金および報酬合計は、基準設定グループの関連する目標評価基準と比較して、高額または低額となることがある。

5. 報酬委員会のコンサルタント

当委員会は、外部の報酬コンサルタントとコンサルティング契約を毎年締結している。当委員会はクック・アンド・コーを報酬コンサルタントとしており、市場慣行や個別のIBMの方針およびプログラムについて当委員会に対する助言を得ている。クック・アンド・コーは、報酬委員会委員長に直接報告を行い、報酬委員会から指示を仰ぐ。同コンサルタントの当委員会に対する役務は、データ分析、市場評価および関連した報告書の作成を含んでいる。当委員会は、随時、奨励金プログラムの設計および市場慣行等の事項について、コンサルタントの見解を求めている。当委員会のためにクック・アンド・コーが行った役務は、同コンサルタントと当委員会の間で締結された正式な契約書において書面化されている。クック・アンド・コーは、IBMの取締役・企業統治委員会に対して提供する業務を除き、IBMのその他の業務を一切行っていない。当委員会は、クック・アンド・コーと利害関係を有しないと判断した。

2015年および2016年の会長兼最高経営責任者の報酬に関する決定

報酬委員会は、2015年および2016年のロメッティー氏の報酬について、上記に記載の手続きおよび支払方法に従い提言を行った。

報酬委員会は、前述の要約に詳述されているIBMの全体的な業績に加え、下記のとおりロメッティー氏の個人的リーダーシップの成果について指摘し、これらのすべてが事業変革における進展を明確に示している。

- ・戦略的方向性を支援するためにIBMを再編成し、組織した。
- ・IBMは極めて重要なコグニティブ・ビジネスを開始し、IBM Watsonを見本とする事業および技術の新しい時代を明示した。さらに、2つの新しいコグニティブ・ビジネス、すなわち、Watson HealthおよびWatson Internet of Thingsを立ち上げた。
- ・システムズ・ハードウェア事業を再配置し、変革した。
- ・グローバル・サービスの受注残高は1,210億ドルであり、再び成長に転じた。
- ・クラウドへの移行を迅速に実行した。例えば、IBMのプラットフォーム・アズ・ア・サービスであるBluemixでは、ユーザー数が100万人まで増えた。
- ・50億ドルの支出を戦略上の必要事項を促すためにコスト、費用および資本支出全体にわたって移行させた。

- ・既存事業の革新を引き続き重視し、特許において23年連続で第1位を獲得し、技術革新におけるリーダーシップを維持し、他方で新しい技術の商業化を促した。
- ・技術および産業の専門家から成る多様な上級者指導者らのチームを編成した。これには、20人超のトップレベルの役員の雇用を含む。
- ・従業員が常に高い水準の仕事意欲を持つよう促した。

2015年度の業績について、取締役会は、ロメッティー氏について、目標機会の90%占める年次奨励金4.5百万ドルを支払うことを承認した。この支払いは、同氏の画期的な変革における優れた個人的リーダーシップと新規事業の分野における大幅な成長を、目標に満たなかった選定財務測定基準と調整した上で検討されたものである。2013年から2015年の期間における実際の給与、実際の年次奨励金の支払い、および実際の長期奨励金報奨を考慮した場合、ロメッティー氏は、2015年度における年次目標報酬合計の55%を得た。

2016年度について、取締役会の独立取締役は、ロメッティー氏の基本給与または目標奨励金の増減を行わなかった。同氏は13.3百万ドルの年次長期奨励金報奨を付与され、前年度比での増減はなかった。この付与額のうち、65%が2016年から2018年の業績株式ユニットで構成され、残りの35%が制限付株式ユニットで構成される。2016年度において、ロメッティー氏の年次目標報酬合計の69%が、業績ベースの奨励金に連動するものであった。

最後に、取締役会は、ロメッティー氏のIBMのリーダーシップおよびその戦略的方向性に高い信頼を置いていることから、また経営の継続性の重要性も認識していることから、2016年1月26日付けで、ロメッティー氏に対して1.5百万のプレミアム価格での非適格ストック・オプション（4つのトランシェに分けられる）を付与した。当該報奨は、付与日から3年後に権利確定となり（ただし、当該日現在、同氏がIBMの従業員であることを条件とする）、付与日から10年後に失効する。各トランシェの行使価格は、付与日現在のIBM普通株式の最高価格と最低価格の平均値のそれぞれ105%、110%、115%および125%である。この報奨の目的は、ロメッティー氏の報酬を、長期にわたり株主価値の増大に厳密に合致させ、IBMの変革の重要な時期を通じて同氏の継続的なリーダーシップを確保し、また現行の報酬と合算した場合に、高い業績ベースの手法により、市場競争力のある総合的な報酬機会を提供することにあった。

シュレーター氏、ロディン氏、ヴァン・クラリングゲン氏およびケリー博士の2015年における年次奨励金に関する決定

報酬委員会は、前述の要約に記載の会社の全体的な業績および下記の主要な事項を指摘した上で、以下の指定業務執行役員の報酬についても決定した。

上席副社長兼最高財務責任者、マーティン・J・シュレーター

- ・戦略上の必要事項において、成長目標を上回った。
- ・IBMポートフォリオを管理した。これには、戦略上の必要事項を促進するための15件の主要な買収の公表、およびマイクロエレクトロニクス事業の売却の完了が含まれる。
- ・46億ドルの株式買戻合計および約50億ドルの配当金を通じて95億ドルを株主に還元した。四半期配当金は18%増加し、これにより12年連続で二桁台の増加となった。

- ・一般の投資家、アナリストおよび顧客層を通じてIBMのビジネス・モデルを明確に伝えるためのコミュニケーション戦略を実施した。
- ・IBMグローバル・ファイナンス資産の好調な増加を維持し、利益目標を達成した。

上席副社長、IBM Watson担当、マイケル・D・ロディン

- ・Watson事業のプラットフォームおよび主力製品を拡大することにより、Watson事業を成長させた。Bluemixにおいて30超のコグニティブ・アプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）を提供した。
- ・80,000の開発者、新興企業および500超のWatsonパートナーから構成されるエコシステムを拡大することにより、長期成長へ向けてWatsonを構築した。
- ・重要な変革パートナーシップを締結し、コグニティブ・コンピューティング時代におけるリーダーシップを誇示した。
- ・英語以外の言語、すなわち、日本語、スペイン語、ブラジルポルトガル語およびアラビア語等の自然言語を提供することにより、Watsonの長期的な能力を拡大させた。
- ・Watson Healthの立ち上げと成長に成功し、またMerge Healthcareに加え、集団健康管理のリーダーであるPhytelおよび健康データアナリティクスの提供会社であるExplorysを通じて取得したコンテンツにより、IBMの機能を向上させた。

上席副社長、IBMグローバル・ビジネス・サービス担当、ブリジット・A・ヴァン・クラリンゲン

- ・IBMの戦略上の必要事項における進展を促すためにグローバル・ビジネス・サービスの移行を続け、戦略上の必要事項の収益は、為替変動の影響を除いた場合、二桁台の好調な増加となった。
- ・100超のMobileFirst for iOSアプリケーションを提供するAppleとのパートナーシップを強化し、14の業界および65の職業における業務方法の変革を手助けした。
- ・成長分野におけるグローバル・ビジネス・サービスの顧客のエンゲージメントにおいて研究の専門性と技術革新を取り入れることにより、新規サイニングを促進させた。
- ・グローバル・ビジネス・サービスの収益は12%減少し、為替変動の影響および事業売却の影響を調整した場合は4%減少した。

上席副社長、ソリューション・ポートフォリオおよび研究担当、ジョン・E・ケリー3世

- ・IBMソリューション・ポートフォリオの一連の事業部門の形成および立ち上げに成功した。
- ・IBM研究所がコグニティブ知能／人工知能において第1位の地位を維持できるよう先導した。
- ・特許において23年連続で第1位の地位を獲得し、再び7,000の障壁を打破し、新規特許のうち31%がクラウド、アナリティクスおよびコグニティブであった。

- ・アナリティクス、モバイル、ソーシャルおよびセキュリティにおいて、為替変動の影響を除いた場合、二桁台を超える増加を達成した。
- ・Watson Healthに関して5つの主要なパートナーシップを結び、Watsonのクラウドを利用したコグニティブ知能に基づく新製品や事業の創出ならびに参入のための技術、ツールおよび人材を提供するための新しいグローバル本社をボストンに置くことを公表した。

上記の過程および事業の業績と個人の業績に基づき、報酬委員会は、これらの指定業務執行役員について、以下のとおり、2015年の年次奨励金を支払うことを承認した。

2015年の奨励金の支払い（単位：ドル）	
M.J.シュレーター	881,100
M.D.ロディン	728,800
B.A.ヴァン・クラリングエン	637,700
J.E.ケリー 3 世	850,500

2013年から2015年の期間における実際の給与、実際の奨励金の支払いおよび長期奨励金報奨を考慮した場合、これらの指定業務執行役員は、2015年における年次目標報酬合計の46%から63%を得た。

シュレーター氏、ロディン氏、ヴァン・クラリングエン氏およびケリー博士に関する2016年における報酬決定

同委員会は、2016年において、以下の報酬構成要素、すなわち、基本給与、目標年次奨励金ならびに長期の業績制度に基づく業績株式ユニット（「PSU」）および制限付株式ユニット（「RSU」）の付与についても承認した。長期報奨金制度の構成は、市場慣行により合致したものにするため、現在PSUが65%、RSUが35%に設定されている。

氏名	2016年現金(注1)		2016年長期奨励金報奨(注2)（単位：ドル）	
	給与率	目標年次奨励金	業績株式ユニット	制限付株式ユニット
M.J.シュレーター	783,000	1,057,000	3,250,000	1,750,000
M.D.ロディン	675,000	911,000	2,925,000	1,575,000
B.A.ヴァン・クラリングエン	691,000	934,000	3,006,000	1,619,000
J.E.ケリー 3 世	809,000	1,091,000	3,575,000	1,925,000

（注1）シュレーター氏、ヴァン・クラリングエン氏およびケリー博士の2016年における給与率は、2016年7月1日から有効となり、2014年の目標年次奨励金は、2016年1月1日から有効となった。

（注2）PSUは、2016年6月8日に会長兼最高経営責任者を含む指定業務執行役員に付与される予定である。当該日付で付与される実際のPSUの数は、上記に示した金額を、2016年第2四半期について事前に決定された公式に従った制度価格で除することにより決定される。PSUの業績期間は、2018年12月31日に終了し、当該報奨は2019年2月に支払われる。制限付株式ユニットは、付与日の各応当日において25%が確定となる。

取締役会監査委員会の報告

監査委員会は、以下のとおり報告する。

1. 経営陣は、財務書類および内部の会計処理の統制体系を含む、その他の報告過程について主たる責任を負っている。監査委員会は、その監督役務に基づき、監査済財務書類をIBMの経営陣と共に精査および検討した。
2. 監査委員会は、IBMの社内監査役およびIBMの独立登録会計事務所と、それぞれの監査に係る全般的な範囲および計画について討議した。監査委員会は、当社の社内監査役およびIBMの独立登録会計事務所と、個別に、もしくは共同して、または経営陣と共に、もしくは経営陣を除いて会合を開き、IBMの財務報告過程および内部会計に係る統制ならびに公開企業会計監視委員会（「PCAOB」）が採用した監査基準書第16号（監査委員会とのコミュニケーション）（その後の改正、追補を含む）に基づき討議される必要があるその他の事項を討議した。
3. 監査委員会は、PCAOBの適用要件に従い、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（「PwC」）および監査委員会との間で交わされた独立性に関する連絡通信について、PwCから書面による開示および書簡を受領しており、またPwCの独立性についてPwCと協議した。
4. 監査委員会は、その役務の遂行の概要を示した憲章を設けている。かかる憲章は、IBMのホームページ <http://www.ibm.com/investor/governance/audit-committee-charter.html> に掲載されている。
5. IBMの監査委員会は、IBMの独立登録会計事務所に対するすべての報酬の支払い、および同事務所が提供するすべての業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする旨の方針および手続きを定めている。各年度の初めに、監査委員会は、同事務所により当該年度中提供される予定の業務の性質、種類および範囲ならびに関連する報酬を含めて、提供を提案されている業務を承認する。さらに、監査委員会が当初承認した業務および報酬の範囲を超えた業務が当該年度中に生じる可能性がある。当該追加の業務は、監査委員会または監査委員会により委任された権限に従い、監査委員会委員長により承認される。提案されている業務の各種類について、独立登録監査人は、かかる業務の提供が同事務所の独立性を妨げるものではない旨確認しなければならない。2002年サーベンス・オクスリー法に従い、下記の表に記されている報酬および提供された業務は、本項にて詳述されている事前承認の方針および手続きに従って許可および承認されたものである。

6. 上記 1. から 5. に記された精査および協議・討議に基づき、監査委員会は、IBMの取締役会に対して監査済の財務書類を米国証券取引委員会への提出のため、2015年12月31日に終了した年度に係る様式10-KによるIBM年次報告書に含めることを提言し、取締役会はこれを承認した。

M. L. エスキュー（委員長）

D. N. ファー

J. W. オーウェンズ

J. E. スペロ

独立登録監査人指名の追認

憲章に開示されているとおり、監査委員会は、独立登録監査人を選任し、当該選任につき取締役会と検討を行い、監査人に関するすべての関連手数料および報酬について承認し、また監査人の業務を監督する責任がある。憲章に従い、監査委員会は、取締役会の推薦のもと、独立登録監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（「PwC」）を2016年度のIBMの監査人を選任し、取締役会の承認に基づき、当該選任がIBMおよび株主の最善の利益のためであると考えており、従って、株主各位にかかる指名を追認することを推奨している。PwCは、2015年度もIBMの監査人としての業務を行った。PwCの代表者はIBMの定時株主総会に出席予定であり、自らその意見を表明し、株主各位の質問に対しても適宜回答する。

上記の取締役会監査委員会の報告に記載されている事前承認の方針および手続きに従い、監査委員会は、来期についての監査範囲および監査業務外の役務や監査費用見積を検討し、前もって承認する。PwCは、その提供を予定しているそれぞれの役務について、それらの役務の提供が監査人の独立性を損なわない旨確認するよう義務づけられている。監査委員会は、PwCを選任する前に、同会計事務所のIBMの独立登録監査人としての資質およびIBMにおけるPwCの任期を含むその他の関連情報について慎重に検討した。この作業には、同会計事務所の過年度の業績ならびに会計および監査の分野での完全性および能力に関する一般的な評価に対する検討が含まれている。これらのすべての点について監査委員会は、PwCの資質に十分な評価を与えた旨の表明を行っている。同委員会は、PwCを当事者とする訴訟や、同会計事務所に対する規制手続きについても検討を加えた。この点についても監査委員会は、かかる訴訟ないし法律手続きがPwCによるIBMへの役務提供上、何らの悪影響も及ぼしていない旨の結論に達している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下に示されるのは、IBMからその独立登録会計事務所プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（「PwC」）に対して、表示された会計年度に支払われた報酬である。

（単位：百万ドル）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	35.0 (3,810.8百万円)	36.4 (3,963.2百万円)	34.6 (3,767.2百万円)	35.1 (3,821.7百万円)
連結子会社	0	0	0	0
計	35.0 (3,810.8百万円)	36.4 (3,963.2百万円)	34.6 (3,767.2百万円)	35.1 (3,821.7百万円)

提供される業務の説明

監査証明業務に基づく報酬は、IBMの年次財務書類の監査に対して提供された業務（2002年米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）第404項に基づく意見の提供に関する業務提供を含む）および四半期財務書類の精査を含む、公開企業会計監督委員会の基準に関連した会計監査または精査を行うのに必要な専門的な業務に対する報酬で構成される。また通常、法律および規則に基づく提出あるいはコンフォートレター、法定監査、証言に関する業務およびSEC（米国証券取引委員会）に提出された書類の精査といった業務提供の契約に関連して受ける業務の報酬も含まれる。

非監査業務に基づく報酬は、事業の取得および事業部門の売却活動の支援、外部委託に関する管理の独立した査定ならびにIBMの退職金およびその他の給付金関連制度の監査および精査を含むIBMの財務書類の監査あるいは精査の履行に合理的に関連する業務に対する報酬によって構成される。2015年度については、これらの業務の中に、外部委託に関する管理の独立した精査に対する支払額約17百万ドルならびに買収および売却活動の支援に関する業務約9百万ドルが含まれていた。2014年度については、これらの業務の中に、外部委託に関する管理の独立した精査に対する支払額約16百万ドルならびに買収および売却活動の支援に関する業務約13百万ドルが含まれていた。

【その他重要な報酬の内容】

(単位：百万ドル)	2015年	2014年
税金関連報酬	5.5	4.5
その他全報酬	0.4	0.3

提供される業務の説明

税金関連報酬は、税制遵守、税務計画および節税アドバイスに対する報酬によって構成される。法人税業務は、米国の国際税の問題に関する専門的な節税アドバイス、外国所得税および源泉徴収税の問題に関する支援、消費税、付加価値税およびその地方管轄区域における同等の税金関連の問題、地方税局の振替価格操作書類一式の要求に応じる報告書の作成、ならびに税務監査に対する支援を含む認められうる様々な業務を網羅する。

その他全報酬は、主として、一定のベンチマーキング業務に関連した報酬で構成される。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容および その他重要な報酬の内容を参照されたい。

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6 【経理の状況】

(イ) インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション（IBM）は、1934年制定の米国証券取引法に従い、米国証券取引委員会（SEC）に対して年次報告書として様式10-K（Form 10-K）の提出を行った。様式10-Kの年次報告書に収載されている財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計手続および表示方法、ならびに米国レギュレーションS-Xの規定に基づき作成されたものである（かかる様式10-Kは、2016年6月13日付でSECに提出された様式8-K（Form 8-K）により更新されている）。

本書記載の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 本書記載のIBMの2015年および2014年12月31日現在の連結財政状態計算書、2015年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および附属明細表（以下「連結財務書類」という）、ならびに2015年12月31日現在のIBMの財務報告に関する内部統制は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等である米国プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

(ハ) 本書記載の連結財務書類のうち、原文（英文）は、IBMが米国証券取引委員会に提出したものと同一であり、また、監査報告書の原文（英文）は同連結財務書類に添付された監査報告書（原文）と実質的に同じである。日本文はこれらを翻訳したものである。

また、IBMの原文の連結財務書類は、米国ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な計数について、2016年5月18日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物相場（仲値）の1ドル＝108.88円で換算された金額である。金額は百万円単位（単位金額未満は四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ニ) IBMの連結財務書類の作成上採用した企業会計基準、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

(ホ) 連結財務書類の円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

	注記	12月31日終了年度					
		2015年		2014年		2013年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益							
サービス		49,911	5,434,310	55,673	6,061,676	57,655	6,277,476
セールス		29,967	3,262,807	35,063	3,817,659	38,666	4,209,954
ファイナンス		1,864	202,952	2,057	223,966	2,047	222,877
収益合計	T	81,741	8,899,960	92,793	10,103,302	98,367	10,710,199
原価							
サービス		33,126	3,606,759	36,034	3,923,382	37,564	4,089,968
セールス		6,920	753,450	9,312	1,013,891	11,009	1,198,660
ファイナンス		1,011	110,078	1,040	113,235	1,110	120,857
原価合計		41,057	4,470,286	46,386	5,050,508	49,683	5,409,485
売上総利益		40,684	4,429,674	46,407	5,052,794	48,684	5,300,714
費用およびその他の(収益)							
販売費および一般管理費		20,430	2,224,418	23,180	2,523,838	23,451	2,553,345
研究、開発および技術費	O	5,247	571,293	5,437	591,981	5,743	625,298
知的所有権および特別仕様開発による収益		(682)	(74,256)	(742)	(80,789)	(822)	(89,499)
その他の(収益)および費用		(724)	(78,829)	(1,938)	(211,009)	(333)	(36,257)
支払利息	D & J	468	50,956	484	52,698	402	43,770
費用およびその他の(収益)合計		24,740	2,693,691	26,421	2,876,718	28,440	3,096,547
継続事業に係る税引前利益		15,945	1,736,092	19,986	2,176,076	20,244	2,204,167
法人税等	N	2,581	281,019	4,234	460,998	3,363	366,163
継続事業に係る利益		13,364	1,455,072	15,751	1,714,969	16,881	1,838,003
非継続事業に係る損失 - 税引後	C	(174)	(18,945)	(3,729)	(406,014)	(398)	(43,334)
当期純利益		13,190	1,436,127	12,022	1,308,955	16,483	1,794,669

注記	12月31日終了年度					
	2015年		2014年		2013年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
普通株式 1 株当たり利益 / (損失)						
希薄化後						
継続事業 P	13.60	1,481	15.59	1,697	15.30	1,666
非継続事業 P	(0.18)	(20)	(3.69)	(402)	(0.36)	(39)
合計 P	13.42	1,461	11.90	1,296	14.94	1,627
基本的						
継続事業 P	13.66	1,487	15.68	1,707	15.42	1,679
非継続事業 P	(0.18)	(20)	(3.71)	(404)	(0.36)	(39)
合計 P	13.48	1,468	11.97	1,303	15.06	1,640
加重平均発行済普通株式数						
希薄化後	982,700,267株		1,010,000,480株		1,103,042,156株	
基本的	978,744,523株		1,004,272,584株		1,094,486,604株	

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

注記	12月31日終了年度					
	2015年		2014年		2013年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益	13,190	1,436,127	12,022	1,308,955	16,483	1,794,669
その他の包括利益 / (損失) - 税引前						
外貨換算調整額	L (1,379)	(150,146)	(1,636)	(178,128)	(1,335)	(145,355)
売却可能有価証券に関連する変動純額	L					
当期に発生した未実現利益 / (損失)	(54)	(5,880)	(29)	(3,158)	(4)	(436)
(利益) / 損失の当期純利益への組替	86	9,364	5	544	(8)	(871)
過去に減損処理を行った有価証券の当期における変動					4	436
売却可能有価証券に関連する変動純額合計	32	3,484	(24)	(2,613)	(8)	(871)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失)	L					
当期に発生した未実現利益 / (損失)	618	67,288	958	104,307	43	4,682
(利益) / 損失の当期純利益への組替	(1,072)	(116,719)	(97)	(10,561)	(166)	(18,074)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失) 合計	(454)	(49,432)	861	93,746	(123)	(13,392)
退職関連給付制度	L					
過去勤務費用 / (収益)	6	653	1	109	16	1,742
当期に発生した純(損失) / 利益	(2,963)	(322,611)	(9,799)	(1,066,915)	5,369	584,577
縮小および清算	33	3,593	24	2,613	(3)	(327)
過去勤務(収益) / 費用の償却	(100)	(10,888)	(114)	(12,412)	(114)	(12,412)
純(利益) / 損失の償却	3,304	359,740	2,531	275,575	3,499	380,971
退職関連給付制度合計	279	30,378	(7,357)	(801,030)	8,767	954,551
その他の包括利益 / (損失) - 税引前	L (1,523)	(165,824)	(8,156)	(888,025)	7,301	794,933
その他の包括利益の項目に関連する税務上の(費用) / 恩典	L (208)	(22,647)	1,883	205,021	(3,144)	(342,319)
その他の包括利益 / (損失)	L (1,731)	(188,471)	(6,274)	(683,113)	4,157	452,614
包括利益合計	11,459	1,247,656	5,748	625,842	20,641	2,247,392

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 連結財政状態計算書

注記	12月31日現在			
	2015年		2014年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産				
流動資産				
現金および現金同等物	7,686	836,852	8,476	922,867
市場性のある有価証券	D 508	55,311	0	0
受取手形および売掛金 (次の貸倒引当金控除後 2015年: 367百万ドル(39,959百万円) 2014年: 336百万ドル(36,584百万円))	8,333	907,297	9,090	989,719
短期金融債権 (次の貸倒引当金控除後 2015年: 490百万ドル(53,351百万円) 2014年: 452百万ドル(49,214百万円))	F 19,020	2,070,898	19,835	2,159,635
その他の受取債権 (次の貸倒引当金控除後 2015年: 51百万ドル(5,553百万円) 2014年: 40百万ドル(4,355百万円))	1,201	130,765	2,906	316,405
棚卸資産	E 1,551	168,873	2,103	228,975
前払費用およびその他の流動資産	4,205	457,840	4,967	540,807
流動資産合計	42,504	4,627,836	47,377 *	5,158,408 *
有形固定資産	G 29,342	3,194,757	39,034	4,250,022
控除: 減価償却累計額	G 18,615	2,026,801	28,263	3,077,275
有形固定資産 - 純額	G 10,727	1,167,956	10,771	1,172,746
長期金融債権 (次の貸倒引当金控除後 2015年: 118百万ドル(12,848百万円) 2014年: 126百万ドル(13,719百万円))	F 10,013	1,090,215	11,109	1,209,548
前払年金資産	S 1,734	188,798	2,160	235,181
繰延税金資産	N 4,822	525,019	6,675 *	726,774 *
のれん	I 32,021	3,486,446	30,556	3,326,937
無形資産 - 純額	I 3,487	379,665	3,104	337,964
投資およびその他の資産	H 5,187	564,761	5,520 **	601,018 **
資産合計	110,495	12,030,696	117,271 * **	12,768,466 * **

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。

* 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

** 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

注記	12月31日現在			
	2015年		2014年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本				
流動負債				
税金 N	2,847	309,981	5,084	553,546
短期借入債務 D & J	6,461	703,474	5,731 **	623,991 **
買掛金	6,028	656,329	6,864	747,352
給与および給付金	3,560	387,613	4,031	438,895
前受収益	11,021	1,199,966	11,877	1,293,168
その他の未払費用および負債	4,353	473,955	5,994 *	652,627 *
流動負債合計	34,269	3,731,209	39,581 **	4,309,579 **
長期借入債務 D & J	33,428	3,639,641	34,991 **	3,809,820 **
退職給付債務および年金以外の退職後給付債務 S	16,504	1,796,956	18,261	1,988,258
前受収益	3,771	410,586	3,691	401,876
その他の負債 K	8,099	881,819	8,733 *	950,849 *
負債合計	96,071	10,460,210	105,257 **	11,460,382 **
偶発債務および契約債務				
資本 L				
IBMの株主持分				
資本金(額面1株当たり0.20ドル)および資本剰余金				
授権株式数: 4,687,500,000株				
発行済株式数: 2015年 - 2,221,223,449株				
2014年 - 2,215,209,574株				
	53,262	5,799,167	52,666	5,734,274
利益剰余金	146,124	15,909,981	137,793	15,002,902
自己株式 - 取得価額				
株式数: 2015年 - 1,255,494,724株				
2014年 - 1,224,685,815株				
	(155,518)	(16,932,800)	(150,715)	(16,409,849)
その他の包括利益/(損失)累計額	(29,607)	(3,223,610)	(27,875)	(3,035,030)
IBMの株主持分合計	14,262	1,552,847	11,868	1,292,188
非支配持分 A	162	17,639	146	15,896
資本合計	14,424	1,570,485	12,014	1,308,084
負債および資本合計	110,495	12,030,696	117,271 **	12,768,466 **

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。

* 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

** 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了年度					
	2015年		2014年		2013年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	13,190	1,436,127	12,022	1,308,955	16,483	1,794,669
当期純利益と営業活動から生じた キャッシュ・フローとの調整						
減価償却費	2,662	289,839	3,145	342,428	3,327	362,244
無形資産償却費	1,193	129,894	1,347	146,661	1,351	147,097
株式報酬	468	50,956	512	55,747	614	66,852
繰延税金	1,387	151,017	(237)	(25,805)	(1,610)	(175,297)
資産売却(益)/損およびその他 - 純額	481	52,371	(1,535)	(167,131)	(236)	(25,696)
マイクロエレクトロニクス事業の 売却に係る損失	71	7,730	3,381	368,123		
営業資産および負債の増減額 - 企業 買収/事業売却考慮後						
受取債権(金融債権を含む)	812	88,411	1,270	138,278	(1,407)	(153,194)
退職関連	(22)	(2,395)	(655)	(71,316)	294	32,011
棚卸資産	133	14,481	(39)	(4,246)	(57)	(6,206)
その他の資産/その他の負債	(3,448)	(375,418)	(1,886)	(205,348)	(747)	(81,333)
買掛金	81	8,819	(456)	(49,649)	(529)	(57,598)
営業活動から生じた資金 - 純額	17,008	1,851,831	16,868	1,836,588	17,485	1,903,767
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産のための支払	(3,579)	(389,682)	(3,740)	(407,211)	(3,623)	(394,472)
有形固定資産の売却による収入	370	40,286	404	43,988	372	40,503
ソフトウェアに対する投資	(572)	(62,279)	(443)	(48,234)	(517)	(56,291)
市場性のある有価証券およびその他 の投資の購入	(3,073)	(334,588)	(2,338)	(254,561)	(4,608)	(501,719)
市場性のある有価証券およびその他 の投資の売却による収入	2,842	309,437	2,493	271,438	4,873	530,572
営業外金融債権 - 純額	(398)	(43,334)	(1,078)	(117,373)	(1,063)	(115,739)
事業買収 - 取得現金控除後	(3,349)	(364,639)	(656)	(71,425)	(3,056)	(332,737)
事業売却 - 譲渡現金控除後	(401)	(43,661)	2,357	256,630	297	32,337
投資活動に使われた資金 - 純額	(8,159)	(888,352)	(3,001)	(326,749)	(7,326)	(797,655)

	12月31日終了年度					
	2015年		2014年		2013年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー						
新規借入債務による収入	5,540	603,195	8,180	890,638	16,353	1,780,515
借入債務返済のための支払	(5,622)	(612,123)	(4,644)	(505,639)	(10,013)	(1,090,215)
90日未満の短期借入 / (返済) - 純額	101	10,997	(1,753)	(190,867)	621	67,614
普通株式の買戻し	(4,609)	(501,828)	(13,679)	(1,489,370)	(13,859)	(1,508,968)
普通株式による収支 - その他	322	35,059	709	77,196	1,074	116,937
現金配当金支払額	(4,897)	(533,185)	(4,265)	(464,373)	(4,058)	(441,835)
財務活動に使われた資金 - 純額	(9,166)	(997,994)	(15,452)	(1,682,414)	(9,883)	(1,076,061)
現金および現金同等物に対する為替 レート変動による影響額	(473)	(51,500)	(655)	(71,316)	28	3,049
現金および現金同等物の純増減額	(790)	(86,015)	(2,240)	(243,891)	304	33,100
現金および現金同等物 - 1月1日現在 残高	8,476	922,867	10,716	1,166,758	10,412	1,133,659
現金および現金同等物 - 12月31日現在 残高	7,686	836,852	8,476	922,867	10,716	1,166,758
補足データ						
法人税等支払額 - 還付税額控除後	2,657	289,294	5,748	625,842	4,024	438,133
借入債務に係る利息支払額	995	108,336	1,061	115,522	982	106,920
キャピタル・リース債務	4	436	2	218	14	1,524

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 連結資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	資本金 および 資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 /(損失) 累計額	IBMの 株主持分 合計	非支配 持分	資本合計
2013年	50,110	117,641	(123,131)	(25,759)	18,860	124	18,984
2013年1月1日現在の資本							
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)							
当期純利益		16,483			16,483		16,483
その他の包括利益/(損失)				4,157	4,157		4,157
包括利益/(損失)合計					20,641		20,641
現金配当支払額 - 普通株式		(4,058)			(4,058)		(4,058)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (9,961,389株)	1,216				1,216		1,216
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (1,666,069株)および売却(1,849,883株) - 純額		(25)	(117)		(142)		(142)
その他の自己株式の買入未消却(73,121,942株)			(13,993)		(13,993)		(13,993)
その他の資本の変動	268				268		268
非支配持分の変動						13	13
2013年12月31日現在の資本	51,594	130,042	(137,242)	(21,602)	22,792	137	22,929

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(単位：百万円)

	資本金 および 資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 /(損失) 累計額	IBMの 株主持分 合計	非支配 持分	資本合計
2013年	5,455,977	12,808,752	(13,406,503)	(2,804,640)	2,053,477	13,501	2,066,978
2013年1月1日現在の資本							
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)							
当期純利益		1,794,669			1,794,669		1,794,669
その他の包括利益/(損失)				452,614	452,614		452,614
包括利益/(損失)合計					2,247,392		2,247,392
現金配当支払額 - 普通株式		(441,835)			(441,835)		(441,835)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (9,961,389株)	132,398				132,398		132,398
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (1,666,069株)および売却(1,849,883株) - 純額		(2,722)	(12,739)		(15,461)		(15,461)
その他の自己株式の買入未消却(73,121,942株)			(1,523,558)		(1,523,558)		(1,523,558)
その他の資本の変動	29,180				29,180		29,180
非支配持分の変動						1,415	1,415
2013年12月31日現在の資本	5,617,555	14,158,973	(14,942,909)	(2,352,026)	2,481,593	14,917	2,496,510

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(単位：百万ドル)

	資本金 および 資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 /(損失) 累計額	IBMの 株主持分 合計	非支配 持分	資本合計
2014年	51,594	130,042	(137,242)	(21,602)	22,792	137	22,929
2014年1月1日現在の資本							
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)							
当期純利益		12,022			12,022		12,022
その他の包括利益/(損失)				(6,274)	(6,274)		(6,274)
包括利益/(損失)合計					5,748		5,748
現金配当支払額 - 普通株式		(4,265)			(4,265)		(4,265)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (7,687,026株)	977				977		977
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (1,313,569株)および売却(1,264,232株) - 純額		(6)	(79)		(85)		(85)
その他の自己株式の買入未消却(71,504,867株)			(13,395)		(13,395)		(13,395)
その他の資本の変動	95				95		95
非支配持分の変動						8	8
2014年12月31日現在の資本	52,666	137,793	(150,715)	(27,875)	11,868	146	12,014

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(単位：百万円)

	資本金 および 資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 /(損失) 累計額	IBMの 株主持分 合計	非支配 持分	資本合計
2014年	5,617,555	14,158,973	(14,942,909)	(2,352,026)	2,481,593	14,917	2,496,510
2014年1月1日現在の資本							
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)							
当期純利益		1,308,955			1,308,955		1,308,955
その他の包括利益/(損失)				(683,113)	(683,113)		(683,113)
包括利益/(損失)合計					625,842		625,842
現金配当支払額 - 普通株式		(464,373)			(464,373)		(464,373)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (7,687,026株)	106,376				106,376		106,376
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (1,313,569株)および売却(1,264,232株) - 純額		(653)	(8,602)		(9,255)		(9,255)
その他の自己株式の買入未消却(71,504,867株)			(1,458,448)		(1,458,448)		(1,458,448)
その他の資本の変動	10,344				10,344		10,344
非支配持分の変動						871	871
2014年12月31日現在の資本	5,734,274	15,002,902	(16,409,849)	(3,035,030)	1,292,188	15,896	1,308,084

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(単位：百万ドル)

	資本金 および 資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 /(損失) 累計額	IBMの 株主持分 合計	非支配 持分	資本合計
2015年							
2015年1月1日現在の資本	52,666	137,793	(150,715)	(27,875)	11,868	146	12,014
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)							
当期純利益		13,190			13,190		13,190
その他の包括利益/(損失)				(1,731)	(1,731)		(1,731)
包括利益/(損失)合計					11,459		11,459
現金配当支払額 - 普通株式		(4,897)			(4,897)		(4,897)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (6,013,875株)	606				606		606
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (1,625,820株)および売却(1,155,558株) - 純額		39	(102)		(63)		(63)
その他の自己株式の買入未消却(30,338,647株)			(4,701)		(4,701)		(4,701)
その他の資本の変動	(10)				(10)		(10)
非支配持分の変動						16	16
2015年12月31日現在の資本	53,262	146,124	(155,518)	(29,607)	14,262	162	14,424

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(単位：百万円)

	資本金 および 資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 /(損失) 累計額	IBMの 株主持分 合計	非支配 持分	資本合計
2015年							
2015年1月1日現在の資本	5,734,274	15,002,902	(16,409,849)	(3,035,030)	1,292,188	15,896	1,308,084
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)							
当期純利益		1,436,127			1,436,127		1,436,127
その他の包括利益/(損失)				(188,471)	(188,471)		(188,471)
包括利益/(損失)合計					1,247,656		1,247,656
現金配当支払額 - 普通株式		(533,185)			(533,185)		(533,185)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 (6,013,875株)	65,981				65,981		65,981
従業員持株制度に基づく自己株式の取得 (1,625,820株)および売却(1,155,558株) - 純額		4,246	(11,106)		(6,859)		(6,859)
その他の自己株式の買入未消却(30,338,647株)			(511,845)		(511,845)		(511,845)
その他の資本の変動	(1,089)				(1,089)		(1,089)
非支配持分の変動						1,742	1,742
2015年12月31日現在の資本	5,799,167	15,909,981	(16,932,800)	(3,223,610)	1,552,847	17,639	1,570,485

四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。
添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) 連結財務書類に関する注記

A. 重要な会計方針

表示の基準

添付のインターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション(以下「IBM」または「当社」という)の連結財務書類および注記は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という)に準拠して作成されている。

表示されている財務書類および表中の列および行の合計欄の数値は、開示目的により四捨五入されているため、総数と一致しない場合がある。表示されているパーセントの数値は、基になっている整数のドル金額から計算されたものである。過年度の金額の一部は、当年度の表示に合わせて組替えられている。該当する場合には、注釈が付けられている。

2014年10月20日に、当社は、マイクロエレクトロニクス事業および製造部門をグローバルファウンドリーズに売却する正式契約を締結したと発表した。2014年12月31日現在、マイクロエレクトロニクス事業の資産および負債は売却目的保有として報告され、マイクロエレクトロニクス事業の経営成績は、非継続事業として報告されている。当該取引は2015年7月1日に完了した。この表示に合わせるため、過年度の数値が組替えられており、継続事業の有益な比較が可能となっている。当該取引の追加情報については、注記C「企業買収/事業売却」を参照されたい。

2016年1月に、当社は組織構造および管理体制にいくつかの変更を加えた。これらの変更は当社の報告セグメントに影響を及ぼしたが、当社の連結財務書類には影響を及ぼさなかった。報告セグメントの変更の詳細については、124ページから129ページ(原文)の注記T「セグメント情報」を参照されたい。

2015年、2014年および2013年12月31日終了年度における、それぞれ税引後で、8百万ドル、6百万ドルおよび7百万ドルの非支配持分は、連結損益計算書の「その他の(収益)および費用」の勘定科目に反映されている。

連結方針

この連結財務書類は、IBMの財務書類と、その支配子会社の財務書類を含んでいる。支配子会社とは主として過半数所有子会社である。子会社の資本における非支配持分は、連結財政状態計算書の「資本」に計上されている。非支配持分に帰属する当期純利益および純損失は、上述のように連結損益計算書に計上されている。この連結財務書類には、変動持分事業体の財務書類が必要に応じて含まれている。当社が支配してはいないが、営業や財務の方針に対して重要な影響を与えることができる事業体に対する投資は、持分法で会計処理され、当社の比例持分損益は「その他の(収益)および費用」に計上されている。持分証券に対するその他の投資に係る会計方針は、90ページ(原文)の「市場性のある有価証券」に記載されている。非上場企業に対する持分投資は、主に原価法で会計処理されている。すべての内部取引および勘定は連結上、消去されている。

見積りの利用

GAAPに従った財務書類の作成に当たって、経営者は、連結財務書類と附属の開示資料にて報告された資産、負債、収益、原価、費用およびその他の包括利益/(損失)(以下「OCI」という)の数値に影響を与える見積りや仮定を行う必要がある。これらの見積りは、現在の事象、過去の経験や今後会社が実施する措置に関して経営者が持つ最善の知識、ならびにその状況の下で合理的であると考えられる他の様々な仮定に基づいている。その結果、実績がこれらの見積りと異なる場合もある。当社の重要な会計上の見積りの詳細については、48ページから51ページ(原文)の「重要な会計上の見積り」を参照されたい。

収益

当社は、収益が実現された場合または実現可能な場合および稼得された場合に収益を計上している。当社は、契約書等の説得力のある確証が存在し、サービスが提供、または製品が引渡され、販売価格が確定または確定され得る状態になり、回収が合理的に確信された時点で、収益が実現された、または実現可能であり稼得されたと考えている。お客様に製品が出荷あるいはサービスが提供され、損失のリスクがお客様に移転し、かつ、お客様による承諾を得るか、お客様の検収予定期間が終了するか、または当該基準が満たされたことを示す客観的証拠を入手するまでは、引渡しが行われたとはみなされない。販売に関連したすべての偶発債務が消滅するまでは販売価格が確定または確定され得る状態にあるとはみなされない。

当社は、ソリューション・プロバイダー、再販業者および代理店(以下合わせて「再販業者」という)が、当社と別の経済的実体、信用リスクおよび棚卸資産に対する所有権と損失のリスクを有している場合、ならびに当社に対する対価が再販売またはエンド・ユーザーによる支払を条件とするものでなく、当社に再販売または引渡しの遂行に関連した追加義務はなく、かつ、収益認識に関するその他すべての基準が満たされている場合に、再販業者への販売に係る収益を認識している。

当社は、お客様からの返品、在庫循環、価格保証、リベートおよびその他の類似した値引見積額を収益から減額している。(様式10-Kに係る当社の年次報告書に記載されているSchedule IIの「Valuation and Qualifying Accounts and Reserves」を参照されたい)。これらの見積りを合理的かつ確実に決定することができる場合にのみ収益が認識される。当社のお客様の業種、取引の種類、個々の取引の詳細を考慮し、過去の実績に基づき見積りを行っている。共同マーケティング・プログラムの下で行われる支払額については、当社がお客様に販売する製品から生じるものと明白に区別できる利益を享受でき、その利益の公正価値を合理的かつ確実に見積ることができる場合にのみ、費用として認識される。当社がお客様に販売する製品から生じる利益と明白に区別できない、あるいはその公正価値を合理的かつ確実に見積ることができる利益を享受しない場合は、当該支払額は収益の減額として計上される。

第三者ベンダーの製品またはサービスの販売による収益は、当社がお客様と当該ベンダーの間の代理人の役割を果たしている場合は売上原価控除後の純額で計上され、当社が当該取引を行う本人である場合は総額で計上される。当社が代理人または本人のどちらであるかの判断に際しては、複数の要素が考慮される。特に重要な要素は、当社がお客様に対して主たる債務者であるかどうか、また棚卸資産に係るリスクを負っているかどうかである。また、当該ベンダーの製品またはサービスに対して重要な付加価値を提供しているかどうか、当社が当該ベンダーの製品またはサービスの選定に関与しているかどうか、販売価格の設定において裁量権があるかどうか、あるいは信用リスクを負っているかどうかとも考慮される。

当社は、特定の収益生成取引に課され当該取引と同時に発生する収益ベースの税金に関する政府当局による査定額を控除して、収益を報告している。前述の一般方針に加えて、複数要素から成る契約および主要な収益のカテゴリー別の収益計上の方針は次のとおりである。

複数要素から成る契約

当社は、そのお客様のニーズに基づいて製品およびサービスに関する複数要素から成る収益契約を締結する。当該契約は、サービス、ソフトウェア、ハードウェアおよび/またはファイナンスのうち2つ以上の要素の組み合わせを含むことがある。例えば、お客様は、オペレーティング・システム・ソフトウェアを含むサーバーを購入することがある。また、当該契約には、ソフトウェアに関する契約後のサポートおよびハードウェアに関する保証後の保守サービスの契約を含むことがある。さらに、こうした契約には、当社が行ったファイナンスが含まれることもある。当該契約は、1報告期間に提供されたハードウェアおよびソフトウェア、ならびに複数の報告期間を通じて提供されたソフトウェア・サポートおよびハードウェア保守サービスを伴う、複数の要素から成る。もう1つの例として、お客様が、長期的に複数年度にわたり当社にデータ・センター事業の運営を外注し、設備の性能向上または拡張するために定期的に当社からサーバーおよび/またはソフトウェア製品を購入することがある。外注サービスは複数の報告期間を通じて継続的に提供され、ハードウェアおよびソフトウェア製品は1報告期間に提供される。複数要素から成る契約に含まれる特定の要素が特定の会計指針に該当する場合には、当該要素はその特定の指針に従って会計処理される。当該契約の例としては、特定のリース指針が適用されるリースされたハードウェアや、特定のソフトウェア収益認識の指針が適用されるソフトウェアのように、複数要素を別個の単位に分割するかどうかおよび/またはその方法(分割方法)および契約金額をそれぞれの単位に配分する方法(配分方法)が規定されているものが挙げられる。複数要素から成る契約におけるその他のすべての要素については、分割方法と配分方法について以下の指針が適用される。下記の条件が満たされている場合、複数要素から成る取引は会計上、2つ以上の会計単位に区別して取り扱われる。

- ・ 既に提供された要素がお客様にとって単体で価値を有していること。かつ、
- ・ 当該契約が、既に提供された要素について一般的な返品権を含んでいる場合は、未提供要素の提供もしくは履行が実質的に当社の管理下にあり、確実であることが見込まれること。

上記の条件を満たさない場合は、当該取引は単一の会計単位として会計処理され、収益は、契約期間に比例して認識されるか、条件を満たすまでもしくは最後の要素が提供されるまでのいずれか早い方まで繰延べられる。各要素について上記の条件を満たしており、契約のすべての会計単位について相対的な販売価格がある場合は、各会計単位の相対的な販売価格に基づき、取引の対価を各会計単位に対して配分する。その後、後述の収益方針が必要に応じて会計単位に適用される。

当社のクラウド、アナリティクス、モバイル、セキュリティ、およびコグニティブ・オファリングによる収益は、サービス、ハードウェアおよび/またはソフトウェアから成るオファリングのタイプにより、複数要素から成る契約ならびに主要な収益のカテゴリー別の収益認識方針に従う。

サービス

当社がお客様に提供するサービスには、情報技術(以下「IT」という)データ・センターおよびビジネス・プロセスのアウトソーシング、アプリケーション・マネージメント・サービス、コンサルティングおよびシステム・インテグレーション、技術インフラストラクチャーおよびシステム保守、ホスティング、お客様の仕様に基づく複雑なITシステムの設計および開発(以下「デザイン・アンド・ビルド」という)などがある。これらのサービスの多くは、クラウドを通じて全体的または部分的に提供することが可能である。これらのサービスは時間当たり料金方式や固定料金契約、サービス提供量の単位当たり料金方式などで提供され、契約期間は1年未満のものから10年超にわたるものまでである。

ITデータ・センターおよびビジネス・プロセスのアウトソーシング契約による収益は、客観的に計測されたサービス提供量、または定額法により契約期間にわたり、サービス提供期間に認識される。客観的に計測されたサービス提供量による方法(アウトプット法)では、収益認識額は当該期間におけるサービス提供量を反映したもののとなる。

アプリケーション・マネージメント・サービス、技術インフラストラクチャーおよびシステム保守、ならびにホスティングによる収益は、契約期間にわたり定額法によって認識される。時間当たり料金方式による収益は、サービスが提供された時間または直接費の発生に応じて認識される。保証期間の延長サービスや製品保守サービスによる収益は、サービス提供期間にわたり定額法によって認識される。

固定料金のデザイン・アンド・ビルド契約による収益は、工事進行基準によって認識される。工事進行基準では、契約の履行完了までの見積総人件費に対する、これまでに発生した人件費の割合に基づいて収益が認識される。収益、原価または完成までの進捗度についての当初の見積りに変更をもたらす事象が発生した場合には、見積りの改定が行われる。見積りの改定により収益や原価が増加または減少することがあるが、これらの増減は、その事象を当社が認識した期間の損益として反映される。

当社では収益、原価および利益の見積りに改定が必要か否かを判断する目的で、工事進行基準で会計処理されているサービス契約について収益性分析を継続的に行っている。特定の契約について損失が生じると見積られた場合は、当該契約の残存期間に発生すると見込まれる損失額を全額、直ちに計上している。工事進行基準以外で会計処理されているサービス契約については、発生時に損失が計上されている。

サービス契約の中には、サービスの提供による収益認識前にお客様に請求している場合もある。2015年および2014年12月31日現在においてそれぞれ6,039百万ドルおよび6,352百万ドルの前受収益が、連結財政状態計算書に計上されている。また、お客様への請求よりも前にサービスの提供が行われているケースもある。2015年および2014年12月31日現在においてそれぞれ1,630百万ドルおよび1,833百万ドルの未請求売掛金が、連結財政状態計算書の「受取手形および売掛金」に計上されている。

請求は通常、当社がお客様にサービスを提供した翌月、または契約書の規定に基づき行われる。未請求売掛金は4ヶ月以内に請求されることが予想されている。

ハードウェア

当社のハードウェアの提供には、システム・サーバーの販売またはリース、ストレージ・ソリューションならびに半導体の販売が含まれている。当社は、より複雑なハードウェア製品に設置サービスも提供している。

ハードウェアの売上および販売型リースの収益は、損失のリスクがお客様に移転し、かつ当該契約に係るお客様の最終的な受け入れに影響を及ぼすような未履行の義務がない場合に認識される。標準保証や重要度の低いもしくは形式的な残存義務に係る費用は、関連する収益が認識される時点で計上される。レンタルおよびオペレーティング・リースの収益は、レンタルまたはリースの契約期間にわたって定額法で認識されている。

ソフトウェア

半永久的に利用可能な(一括払い)ソフトウェア特許使用権に係る収益は、すべての収益認識基準が満たされている場合に、ライセンス期間の開始時に認識される。定期(更新毎に支払うライセンス料)のソフトウェア特許使用契約に係る収益は、お客様がライセンスの使用権を有する期間にわたって定額法で認識される。契約後サポート(随時かつ不特定のアップグレード等を含む)による収益は、それらが提供される期間にわたって定額法で認識される。ソフトウェア・ホスティングまたはソフトウェア・アズ・ア・サービス契約に係る収益は、サービスが提供されるにつれて、契約期間またはお客様との関係が維持できると予想される期間のどちらか長い方の期間にわたって、一般的には定額法で認識される。ソフトウェア・ホスティング契約において、契約にライセンスが含まれるかどうかを判断する際、お客様に提供される権利(例えば、ライセンスの所有権、契約終了に関する規定、およびお客様がソフトウェアを運用する実行可能性、等)が考慮される。ソフトウェア・ライセンスを含む契約において、関連する収益は、上記の指針の下、ライセンスが無期限か期限付かに従って認識される。

複数要素から成る契約に製品やサービス全体に対してそこに含まれるソフトウェアが付随的以上のものである場合(複数要素から成るソフトウェア取引)、ソフトウェアおよびソフトウェアに関連する要素は、ソフトウェア収益認識の指針に従って会計処理される。ソフトウェアに関連する要素とは、ソフトウェア製品およびサービスであって、同時に提供されるソフトウェアがその機能に必要な不可欠な場合を含む。有形の製品の基本的な機能をもたらすよう相互に機能するソフトウェア部分とソフトウェア以外の部分を含む有形の製品は、ソフトウェア収益認識指針の範囲外となり、他の適切な収益認識指針に基づき会計処理される。

下記のすべての条件が満たされている場合、複数要素から成るソフトウェア取引は会計上、2つ以上の構成単位に区別して取り扱われる。

- ・ 既に提供された要素の機能が未提供要素に左右されず独立していること。
- ・ 未提供要素の公正価値を裏付けるベンダー固有の客観的証拠があること。公正価値を裏付けるベンダー固有の客観的証拠が、当社が当該要素を複数要素から成る契約の一部としてではなく定期的に個別に販売する場合に請求される金額に基づいていること。かつ、
- ・ 当該要素の提供によって、その要素の収益稼得過程の最重要部分が達せられること。

上記の条件を1つでも満たしていない場合は、当該取引は単一の会計単位として会計処理され、収益は、契約期間に比例して認識されるか、条件を満たすまでもしくは最後の要素が提供されるまでのいずれか早い方まで繰延べられる。各要素について上記の条件を満たしており、すべての会計単位について公正価値を裏付けるベンダー固有の客観的証拠がある場合は、各会計単位の公正価値を裏付けるベンダー固有の客観的証拠に基づき、取引の対価を各会計単位に対して配分する。未提供要素には公正価値を裏付けるベンダー固有の客観的証拠があるが、既に提供された要素にはそれがない場合もある。そのような場合は、残余方式により取引の対価の配分を行う。残余方式においては、取引の対価総額から未提供要素の公正価値を裏付けるベンダー固有の客観的証拠の総計を差し引いた額を既に提供された要素に配分する。

当社の複数要素から成る契約は、既存のソフトウェア収益認識指針の対象となる単体のソフトウェア要素を有する可能性がある。これらの複数要素から成る契約についての収益は、階層(ベンダー固有の客観的証拠、第三者の証拠または販売価格に関する最善の見積り)を用いて契約の要素すべての相対的な販売価格に基づいて、ソフトウェア要素およびソフトウェア以外の要素に配分される。当社が、ソフトウェア要素を含む、契約の要素すべての販売価格に関するベンダー固有の客観的証拠または第三者の証拠を決定できない状況において、この配分を行うために販売価格に関する最善の見積りが利用される。

ファイナンス

販売型リース、ダイレクト・ファイナンス・リースおよびローンから得られるファイナンス収益は、実効金利法を用い、発生基準で認識される。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。

販売価格に関する最善の見積り

場合によっては、当社は、複数要素から成る契約のすべての要素についてベンダー固有の客観的証拠を確立できない。ベンダー固有の客観的証拠が確立されない場合、当社は第三者の証拠に基づいて各要素の販売価格の設定を試みる。第三者の証拠は、個別に売却される場合の類似の要素に関する競合価格に基づいて決定される。

当社がベンダー固有の客観的証拠または第三者の証拠を用いて販売価格を設定することができない場合、当社は、契約対価の配分に際し、販売価格に関する最善の見積りを使用する。販売価格に関する最善の見積りの目的は、製品またはサービスが単体で販売された場合に当社が販売を行う価格を決定することである。販売価格に関する最善の見積りを使用することができるのは、例えば、製品が単体で販売されない場合または当社が新製品を販売する場合で、新製品が単体で販売されるより前の複数要素から成る契約において、ベンダー固有の客観的証拠および第三者の証拠が存在しない場合である。

当社は、全体的な市況(地理または地域特有の要因を含む)、競争力、競合他社の活動、内部費用、利益目標および価格設定を含むが、これらに制限されない複数の要素を考慮して、販売価格に関する最善の見積りを決定する。販売価格に関する最善の見積りの決定は、当社の経営者による見直しおよび承認を含む、正式なプロセスである。また、当社は、販売価格に関する最善の見積りに加えて、その製品およびサービスに関するベンダー固有の客観的証拠および第三者の証拠を定期的に見直している。

サービス原価

入札や提案活動に係る支出を含む、サービス契約のための経常的な営業支出は、発生時に認識される。価格が固定されているデザイン・アンド・ビルド契約の場合、工事進行基準に基づく外部調達のハードウェアおよびソフトウェアの原価は、当該契約の履行に係る見積総人件費に対する、これまでに発生した人件費の割合に基づき繰延べられ、認識される。アウトソーシングの初期段階で発生する特定の適格な非経常的費用は、繰延べられた上で償却される。これらの費用はシステムやプロセスの導入に関連して発生する移行および設置費用から成り、契約期間を超えない範囲で、受益が予想される期間にわたって定額法で償却される。また、アウトソーシング契約に関連する固定資産は資産計上され、当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。特定の契約に固有に用いられる固定資産については、当該資産の耐用年数が契約期間のいずれか短い期間が減価償却期間となる。アウトソーシング契約において使用された資産をお客様から購入した場合には、支払った対価のうちその資産の公正価値を超過する金額は、繰延べられ、契約期間を超えない範囲で、受益が予想される期間にわたって定額法により収益の減額として償却される。当社は繰延べられた移行および設置費用の回収可能性を評価するために定期的な見直しを行っている。この見直しは、各契約の割引前キャッシュ・フローの最小見積残存額と、未償却契約原価とを比較することにより行われる。割引前キャッシュ・フローの最小見積残存額が、未償却原価を回収するのに十分でない場合は、減損損失が認識される。

繰延べられた移行および設置費用の2015年および2014年12月31日現在の残高は、それぞれ2,144百万ドルおよび2,230百万ドルであった。2015年12月31日現在、繰延べられた移行および設置費用の償却額は、2016年に653百万ドル、2017年に522百万ドル、2018年に366百万ドル、2019年に254百万ドルおよび2020年以降に349百万ドルになると見積られている。

アウトソーシング契約において使用された資産を公正価値を超える金額でお客様から購入したことによる繰延額は、2015年および2014年12月31日現在においてそれぞれ184百万ドルおよび64百万ドルであった。2015年12月31日現在、取得資産の公正価値を超える金額でお客様から購入したことによる繰延額の償却費は、収益を相殺するものとして計上されており、2016年に53百万ドル、2017年に41百万ドル、2018年に39百万ドル、2019年に21百万ドルおよび2020年以降に30百万ドルになると見積られている。アウトソーシング契約が解約される場合に、契約条項により、当社の未請求の売掛金およびサービス提供に用いられた特定の資産の購入のために発生した費用の未償却部分の回収のための支払ならびにサービス移行のために当社に生じた追加費用の支払を、お客様に要求する事ができる場合がある。

ソフトウェア原価

ライセンス・ソフトウェア・プログラムの概念形成と設計に係る原価は、「研究、開発および技術費」として費用計上される。技術的実現可能性が明らかになった後で完成品を生産するために発生する原価は、無形資産として資産計上される。資産計上された金額は、3年以内の期間にわたり定額法により償却され、売上原価のソフトウェア原価に計上される。当社は未償却のプログラム原価について、将来の収益から回収可能であることを確認するため、定期的に検討を行っている。ライセンス・プログラムの技術支援またはサービスに要する原価は、発生時に売上原価のソフトウェア原価に計上される。

当社は、ソフトウェア・コーディング、インストール、テストおよび特定のデータ変換を含む社内使用ソフトウェア・プログラムの購入あるいは作成および実行のために発生した特定の原価を資産計上している。資産計上されたこれらの原価は、2年間までの期間にわたり定額法により償却され、「販売費および一般管理費」に計上される。

製品保証

当社は、自社ハードウェア製品に通常3年間までの製品保証を提供しており、その大部分は1年間もしくは3年間の保証となっている。納品物に対する標準的な保証条項による費用見積額は、当該納品物の収益計上時に認識される。当社は、過去における製品保証に対する要求の実績および将来の支出に関する見積りに基づき当該納品物に対する標準的な保証費用を見積り、その見積額を現在保証期間内の製品に係る収益額に対して適用している。将来に発生する見積保証費用が当期の収益に対するものである場合、当期の原価に計上される。製品保証債務については、残存保証期間における予想支出に基づき残存債務を適切に反映しているかどうかについて四半期毎に見直される。保証に対する実際の要求が見積りと異なる場合には、調整が行われる。延長保証契約を含む定額サポートまたは保守契約による費用は、発生時に認識される。

延長保証契約の収益は当初「前受収益」として計上され、その後提供期間にわたって定額法で認識される。延長保証契約の前受収益および標準保証の保証債務の変動は、以下の表に示されている。なお、当該延長契約の前受収益および標準保証の保証債務は、連結財政状態計算書上の「その他の未払費用および負債」および「その他の負債」に含まれている。

標準保証債務

(単位：百万ドル)	2015年	2014年
1月1日現在の残高	\$ 197	\$ 376
当期計上額	173	240
実績を反映するための調整額*	7	(120)
費用発生額	(196)	(298)
12月31日現在の残高	\$ 181	\$ 197

* 2014年のSystem x事業の売却に関連する調整(125百万ドル)を含む。

延長保証債務(前受収益)

(単位：百万ドル)	2015年	2014年
1月1日現在の残高	\$ 536	\$ 579
新規延長保証契約に係る前受収益	286	298
前受収益の償却額*	(253)	(316)
その他**	(31)	(24)
12月31日現在の残高	\$ 538	\$ 536
流動負債	\$ 238	\$ 254
固定負債	\$ 300	\$ 282

* 2014年のSystem x事業の売却に関連する調整(21百万ドル)を含む。

** 「その他」は主に、外貨換算調整額から構成される。

発送手数料

発送に関連する費用は、発生時に認識され、連結損益計算書の「原価」に含められている。

費用およびその他の収益

販売費および一般管理費

「販売費および一般管理費」は発生時に費用計上される。製品およびサービスの販売促進費は販売費として分類され、報酬、広告宣伝費、販売手数料および出張費等の項目を含んでいる。一般管理費は、報酬、法務費用、事務用品費、利益を課税標準としない租税公課、保険料および事務所賃借料等の項目を含んでいる。さらに、一般管理費は、貸倒引当金、継続事業における退職者への法的支払に係る従業員再均衡化債務、企業結合に関連する買収費用、特定の無形資産償却費および環境修復費用等のその他の営業項目も含んでいる。

広告宣伝費

当社は、広告宣伝費を発生時に費用計上している。共同広告によるベンダーからの受取額は、関連する広告宣伝費が発生した期間において、広告宣伝費と相殺して計上される。メディア、代理店および販売促進に係る費用を含む広告宣伝費は、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ1,290百万ドル、1,307百万ドルおよび1,294百万ドルであり、これらは連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に計上されている。

研究、開発および技術費

「研究、開発および技術費」は発生時に費用計上される。技術的実現可能性が明らかになった後で完成品を生産するために発生するソフトウェア原価は、無形資産として資産計上される。

知的所有権および特別仕様開発による収益

当社は社内で開発した特許権、企業秘密、および技術ノウハウを含む特定の知的所有権についてライセンス供与および販売を行っている。知的所有権を第三者と取引する形態としてライセンスを供与しロイヤリティを受け取る場合と、取引毎に販売する形態、およびその他の形態がある。ライセンスを供与しロイヤリティ報酬を受け取るものについてはその移転形態により、時の経過に応じてその収益を稼得していくもの、あるいはライセンスの利用者が将来ライセンスを付与された製品を販売するまで収益額が固定されていない、または確定できないもの(すなわち、ライセンスの利用者の収益に応じた変動ロイヤリティ)もある。販売およびその他の移転は、知的所有権の移転により当社の義務が完遂し、移転日現在においてその対価となる使用料が固定かつ確定できる典型的なケースを含む。当社は特許権の相互ライセンス供与の契約も締結しており、これらの契約に基づく収益は稼得時に計上している。さらに、当社は、戦略的技術パートナーや特定のお客様からの特別仕様開発プロジェクトを通じて収益を稼得している。当社は報酬料金が実現し稼得されており、払い戻し不可能、かつプロジェクトの成否に依存していない場合に当該プロジェクトからの収益を計上している。

その他の(収益)および費用

「その他の(収益)および費用」には、受取利息(グローバル・ファイナンスとの社外取引以外)、特定のデリバティブ商品に係る損益、有価証券およびその他の投資による損益、特定の不動産取引による損益、外貨取引に係る為替差損益、非継続事業として報告される損益を除く事業売却による損益、ならびに資産除却債務の増加に関連する金額が含まれている。

企業結合およびのれんを含む無形資産

当社は、企業結合を取得法で会計処理しているため、識別可能な取得資産、引受負債、および被買収企業におけるいかなる非支配持分も、買収日の公正価値で計上されている。のれんは、純資産(識別可能な無形資産に割当てられた金額を含む)の公正価値に対する購入価格の超過額を表す。のれんを発生させた主な要因は、被買収企業と当社との間のシナジーの価値および取得した集合体としての労働力であり、いずれも個別に識別可能な無形資産とはみなされない。買収に伴い計上したのれんは、予想収益に基づいて該当する報告単位に配賦される。耐用年数が有限である識別可能な無形資産は、それぞれの耐用年数にわたって償却される。完成したテクノロジーの償却費は原価に計上され、その他のすべての無形資産償却費は「販売費および一般管理費」に計上される。アドバイザー、法務、会計処理、評価およびその他のコストを含む買収関連コストは、当該コストが発生する期間に費用計上される。被買収事業の経営成績は、買収日より連結財務書類に含まれている。

減損

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産は、発生した事象や状況の変化により、簿価が回収不可能である可能性を示した場合はいつでも、減損テストが実施される。減損テストは割引前キャッシュ・フローに基づいて実施され、減損が生じている場合、当該資産は割引キャッシュ・フローまたは評価額のいずれかに基づく公正価値まで評価減される。のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は年に一度、第4四半期に、また、状況の変化により減損が生じている可能性が示されている場合はその都度、減損テストが実施される。のれんの減損テストは、事業セグメントである報告部門レベルで行われるか、またはセグメント・レベルで個別の財務情報が作成され、経営者により定期的に見直されている場合、その事業セグメントより1つ下のレベルの事業(「コンポーネント」レベル)で行われる。コンポーネントは、経済的な特徴が類似している場合、単一の報告部門として統合される。

減価償却費および償却費

有形固定資産は原価で計上され、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により減価償却されている。特定の減価償却資産の見積耐用年数は以下のとおりである。建物、30年から50年。建物付属設備、10年から20年。構築物、20年。工場設備、研究室および事務機器、2年から20年。コンピューター機器、1.5年から5年。リース物件付属設備は、各見積耐用年数と関連するリース期間のいずれか短い方にわたり、ほとんどの場合25年を超えない範囲で償却されている。

技術的実現可能性が明らかになった後に発生または取得し、資産計上されたソフトウェア原価は、3年以内の期間にわたり償却されている。社内使用ソフトウェアの資産計上された原価は、2年以内の期間にわたり定額法により減価償却されている。その他の無形資産は1年から7年の期間で償却されている。

環境保護費用

予防を目的とした内部環境保護プログラムの費用は、発生時に費用計上される。浄化プログラムの必要性が確実となり、当社に浄化費用が生じる可能性が高く、また当該費用を合理的に見積ることができる場合、当社は既知の環境関連債務に係る修復費用を未払計上する。すべての環境関連債務について当社のエクスポージャーの最高額を見積ることは不可能であり、発生の可能性が低い、または見積ることのできない環境関連債務は計上されていない。

資産除却債務

資産除却債務は、長期性資産の除却に伴う法的債務である。これらの債務は最初に公正価値で計上され、関連資産の除却費用は、関連資産の簿価を当該債務と同額分増加させることにより資産化される。資産除却費用はその後、関連資産の耐用年数にわたり減価償却される。最初の認識以降、当社は、「支払利息」の時の経過および関連する資産に対する当初の予想キャッシュ・フローの時期または金額のいずれかの修正により生じる、資産除去債務の期間ごとの変動を計上している。

確定給付年金制度および年金以外の退職後給付制度

当社の確定給付年金制度および年金以外の退職後給付制度(以下「退職関連給付制度」という)の積立状況は、連結財政状態計算書において認識される。積立状況は、測定日である12月31日現在の年金資産の公正価値と給付債務との差異として測定される。確定給付年金制度の場合、給付債務は予測給付債務(以下「PB0」という)であり、これは既に提供された役務および将来の見積報酬水準に基づいて退職時に支払われることが予想される給付金の保険数理計算上の現在価値を表す。年金以外の退職後給付制度の場合は、給付債務は累積退職後給付債務(以下「APB0」という)であり、これは従業員により既に提供された役務に帰属する退職後給付の保険数理計算上の現在価値を表す。年金資産の公正価値は、加入者の利益のためにのみ積み立てられている取崩不能な信託基金において保有される資産の時価を表す。当該拠出金の投資は当該信託基金によって行われる。年金資産の公正価値が給付債務を上回っている積立超過状態の制度は合算され、当該超過額に等しい金額が「前払年金資産」として計上される。給付債務が年金資産の公正価値を上回っている積立不足状態の制度は合算され、当該超過額に等しい金額が「退職給付債務および年金以外の退職後給付債務」として計上される。

1年以内に期限が到来する「退職給付債務および年金以外の退職後給付債務」は、今後12ヶ月以内に支払われる給付額が制度毎に測定される年金資産の公正価値を上回る金額の保険数理計算上の現在価値を表す。この債務は、連結財政状態計算書の「給与および給付金」に計上される。

純期間年金費用 / (収益)および年金以外の退職後給付費用 / (収益)は連結損益計算書に計上されており、勤務費用、利息費用、年金資産期待運用収益、過去勤務費用 / (収益)およびOCIの一部として過年度に認識された損(益)の償却費、ならびにその他の包括利益 / (損失)累計額(以下「AOCI」という)として残っている移行時純資産の償却費を含んでいる。勤務費用は、加入者が当年度において稼得した給付金の保険数理計算上の現在価値を表す。利息費用は、時の経過に伴う現金費用の時間的価値を表す。従業員数の増減、制度の改訂および保険数理計算上の仮定の変更等の特定の事象により、給付債務の変動およびそれに応じたOCIの変動が生じる。これらの事象による変動額は、給付債務または年金資産の価値に基づく基準値を上回っていることを条件として、制度に応じて加入者の勤務期間または推定寿命にわたって純期間費用 / (収益)の一部として償却される。純期間費用 / (収益)は、各従業員の職種に基づき、連結損益計算書の「原価」、「販売費および一般管理費」ならびに「研究、開発および技術費」に計上されている。

連結損益計算書上で純期間費用 / (収益)の一部として認識されていない損(益)および過去勤務費用 / (収益)は、発生時に連結包括利益計算書のOCIの一部として認識される。これらの損(益)および過去勤務費用 / (収益)は、その後、該当する会計指針の認識および償却に関する規定に従って純期間費用 / (収益)の一部として認識される。損(益)は、実績額と仮定額との差異または保険数理計算上の仮定の変更により生じる。過去勤務費用 / (収益)は、制度の改訂により認められた過去の役務に帰属する給付の増減に係る費用を表す。

給付債務および純期間費用 / (収益)は、当社の経営者が承認した見積りおよび仮定に基づいて測定されている。これらの評価には制度の条項が反映されており、報酬、年齢および勤務期間等の加入者固有の情報、ならびに割引率の見積り、年金資産の期待運用収益率、昇給率、保証利率および死亡率を含む特定の仮定が使用されている。

確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度に係る拠出額は、従業員が当社に対して役務を提供した時点で計上される。当該費用は、各従業員の職種に基づき、連結損益計算書の「原価」、「販売費および一般管理費」ならびに「研究、開発および技術費」に計上されている。

株式報酬

株式報酬は、従業員に付与された株式を基礎とした報奨に関連する費用を表す。当社は、株式報酬費用を当該報奨の見積公正価値に基づき付与日に測定し、必要とされる従業員の勤務期間にわたり定額法で費用(失効見込数考慮後)を認識している。当社は、従業員に対し、留保制限付株式ユニット(以下「RRSU」という)を含む制限付株式ユニット(以下「RSU」という)および業績連動型株式ユニット(以下「PSU」という)を付与している。RSUは従業員に付与される株式報奨であり、その所有者は、通常1年から5年後に報奨の権利が確定した後に普通株式を受け取る権利を有する。当該報奨の公正価値は、配当同等物を除いて調整された当社の株価に基づき、付与日に決定され確定する。当社は、ブラック・ショールズ評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値の見積りを行っている。株式報酬費用は、従業員のそれぞれの職種に基づき、連結損益計算書の「原価」、「販売費および一般管理費」ならびに「研究、開発および技術費」に計上されている。

当社は報奨に関する繰延税金資産を計上しており、その結果、認識された報酬費用の金額および当社が控除を受ける税管轄地における法定税率に基づき、当社の法人所得税申告書において控除が行われる。財務会計上認識された繰延税金資産と法人所得税申告書に実際に計上された税額控除との差額は、「資本剰余金」(税額控除が繰延税金資産を上回る場合)、または連結損益計算書(繰延税金資産が税額控除を上回っており、過年度の報奨による資本剰余金がない場合)に計上される。

法人税等

法人税等は、会計上の税引前利益に基づいて算出されている。繰延税金は、財務会計上認識された資産および負債の金額と税務上のそれらの金額との一時差異による税効果を反映している。これらの繰延税金は、現行税法を適用して算出されている。評価性引当金は、実現されるであろう金額まで繰延税金資産を減額するために認識されている。評価性引当金の必要性を評価する際に、経営者は、各管轄地について、過去の経営成績、将来の課税所得の見積りおよび現行の税務戦略の実現可能性を含む、入手可能なすべての証拠を考慮している。当社が実現可能な繰延税金資産の金額に関する判断を変更する場合、評価性引当金が調整され、こうした判断が行われる期間の法人税等に同額の影響が及ぼされる。

当社は、法人所得税申告書上のポジションは支持されると確信しているが、一部のポジションが税務当局の調査で全面的に認められない可能性があると考える場合に税金負債を認識している。税務ポジションによる利益は、最終合意時に実現する可能性が50%を超える利益額の最大値で測定される。税金負債の1年以内に解消する金額は、連結財政状態計算書の「税金」に含まれ、1年を超えて解消する金額は、連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれている。当社が既存の税金負債の妥当性に関してその判断を変更することとなる新しい情報が入手可能となる場合、税金負債に対する当該変更により、その判断がなされる期間の法人税等に影響が及ぶ。潜在的な税務調査に関する税金負債に関連した利息およびペナルティがある場合、当該金額は法人税等に含まれる。

外貨金額の換算

現地の機能通貨を用いて事業を行っている米国外子会社の資産および負債は、期末時の為替レートで米ドルに換算されている。外貨換算調整額は、OCIに計上されている。収益および費用項目は、期中の加重平均為替レートで米ドルに換算されている。

米ドルで営業活動を行っている米国外子会社および支社の「棚卸資産」、「有形固定資産 - 純額」ならびにその他の非貨幣性資産および負債は、当該資産または負債の取得時の為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建のその他のすべての資産および負債は期末時の為替レートで換算され、為替差損益は「その他の(収益)および費用」に認識される。収益および費用項目は期中加重平均為替レートで換算される。これらの為替差損益は、為替レートが変動する期間の当期純利益に含まれている。

デリバティブ金融商品

デリバティブは、公正価値で連結財政状態計算書に認識され、「前払費用およびその他の流動資産」、「投資およびその他の資産」、「その他の未払費用および負債」、または「その他の負債」に計上されている。各デリバティブの流動／固定の区分は、金融商品の満期が12ヶ月以内に到来するか否かに基づいている。ヘッジ会計を適用するために、当社は当該商品がヘッジ対象になっているリスクを有効に減殺することを要求している。キャッシュ・フローをヘッジするデリバティブ商品については、ヘッジ指定の基準として対象取引の発生の可能性が高いことも必要である。これらの基準に合致する金融商品は、正式にヘッジとして指定される。これらの基準はデリバティブがヘッジの開始時から継続して対象となるエクスポージャーの公正価値またはキャッシュ・フローの変動を極めて効果的に相殺するよう期待されていることを示している。ヘッジの有効性の評価および非有効性の測定の方法は、ヘッジ開始時に正式に文書化される。当社は、ヘッジの有効性の評価およびヘッジの非有効性の測定を、ヘッジ対象期間を通じて少なくとも四半期に一度行っている。

当社は、ヘッジ会計を適用する場合には、次のいずれかのヘッジとして各デリバティブを指定している。(1) 認識された金融資産または負債、あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ(以下「金利または為替リスクに帰属する公正価値ヘッジ」という)、(2) 予定取引のキャッシュ・フロー、あるいは認識された金融資産または負債に関連して受け取る、もしくは支払うキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「金利または為替リスクに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジ」という)、または(3) 海外事業における長期投資に対するヘッジ(以下「純投資ヘッジ」という)。さらに当社は、デリバティブが経済的にリスクの一部をヘッジする場合には、ヘッジ会計に該当しない場合あるいは当社がヘッジ会計の適用を選択していない場合においても、デリバティブ契約を締結することがある。このような場合には、現在は損益として認識されているデリバティブの公正価値の変動がヘッジ対象項目の公正価値の変動を経済的に相殺する形でナチュラル・ヘッジ関係が存在する。

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象であるエクスポージャーの公正価値の変動と相殺され、各期の損益に計上される。金利リスクのヘッジに関しては、公正価値の調整は連結損益計算書上、「支払利息」および「ファイナンス」の「原価」に対する調整額として計上される。既存の金融資産および負債に伴う通貨リスクのヘッジに関しては、デリバティブの公正価値の調整は、連結損益計算書上「その他の(収益)および費用」に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブの公正価値の変動は、連結包括利益計算書上OCIに税引後の金額で計上されている。キャッシュ・フロー・ヘッジ対象項目の変動が当期損益に影響を及ぼす場合、AOCIに繰り延べられるデリバティブに係る損益の適切な相殺額が当期純利益に振替えられ、キャッシュ・フロー・ヘッジ対象項目の性質に基づいて連結損益計算書の「支払利息」、「原価」、「販売費および一般管理費」または「その他の(収益)および費用」に計上される。純投資ヘッジのデリバティブの有効性は直物ベースで評価される。純投資ヘッジを目的としたデリバティブおよびデリバティブ以外のその他金融商品の公正価値変動の有効部分は、OCIに外貨換算調整額として計上されている。純投資ヘッジのデリバティブでヘッジ有効性が検証されなかった部分については、公正価値の変動は「支払利息」に計上される。公正価値ヘッジにヘッジ対象項目が存在しなくなる場合は、デリバティブの公正価値の変動はすべて、そのデリバティブが満期になるまで各期の当期純利益に含められる。デリバティブ取引が終了する場合には、関連するその他の会計基準により要求されない限り、以後ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動に対する調整は行われない。

ヘッジとして指定されないデリバティブ、ならびに指定ヘッジ期間を通じて公正価値の変動に対して有効的にヘッジ対象と相殺されないようなデリバティブの公正価値の変動(合わせて「非有効デリバティブ」)は、各期の当期純利益に計上され、主に「その他の(収益)および費用」として表示される。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係が終了する場合、AOCIの純利益または損失は通常、ヘッジ対象であった項目が利益に影響を及ぼすまで、AOCIに引き続き計上されなければならない。しかし、当初規定された期間末まで、あるいはその後さらに2ヶ月以内に予定取引が生じないことが予想される場合には、AOCIの純利益または損失は直ちに利益に組替えられなければならない。

当社は、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ金融商品から発生したキャッシュ・フローを、当該デリバティブがヘッジされるヘッジ対象項目から発生したキャッシュ・フローと同じ区分に計上している。従って、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブに関連したキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」として分類されている。純投資ヘッジとして指定されているデリバティブおよびヘッジとして適格でないデリバティブによるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」として計上される。外貨建債務(84ページから88ページ(原文)の注記D「金融商品」に記載されている当社の債務リスク管理プログラムに含まれる)のヘッジとして指定されている通貨スワップについては、元本の返済に直接関係するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「借入債務返済のための支払」に計上されている。

金融商品

当社は、金融商品の公正価値を決定するに当たって、各貸借対照表日における市況やリスクをベースに様々な種類の方法や仮定を用いている。詳細については、83ページおよび84ページ(原文)の注記D「金融商品」を参照されたい。公正価値を評価するためのすべての方法から得られるのは一般的概算値であり、このような値は実際に実現されない可能性もある。

公正価値の測定

会計指針は、測定日の市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格として公正価値を定義している。この指針に基づき、当社は、以下の公正価値ヒエラルキーに基づいて特定の資産および負債を分類するよう要求されている。

- ・ レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における相場価格(未調整)で、測定日に入手可能なもの
- ・ レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、資産または負債について直接的または間接的に観察可能となるもの
- ・ レベル3 - 資産または負債について観察不能なインプット

この指針では、必要以上の費用および労力をかけずに入手可能であれば、観察可能な市場データを用いることが求められる。

入手可能な場合、当社は未調整の活発な市場における相場価格で公正価値を測定し、測定した項目をレベル1に分類する。相場価格が入手できない場合は、公正価値は内部で開発したモデルを基にする。当該モデルは、金利や為替レートなど現在の市場に基づくかあるいは独立して提供された市場パラメータを用いる。内部モデルを用いて評価される項目は、最下位レベルのインプットまたは評価にとって重要である価値要素に従って分類される。

公正価値の算定には、金融商品の基礎にある金利イールドカーブや時間価値など様々な要因が考慮される。デリバティブおよび負債証券については、当社は当該商品の存続期間に応じた割引率による割引キャッシュ・フロー分析を用いている。

金融商品の公正価値を決定する際、当社は、市場参加者が公正価値の決定時に検討するであろういくつかのパラメータに対して、以下に記載した手順を用いて計算された「基礎評価」に対する特定の市場評価調整を考慮する。

- ・ 金融商品の正確な公正価値を算定するためにクレジット・デフォルト・スワップ市場において観察されるように相手方の実際の信用リスクを考慮して、相手方の信用リスク調整が当該金融商品に適用される。
- ・ すべての負債を公正価値で評価する場合、当社自身の信用リスクを反映するために信用リスク調整が適用される。手順は相手方の信用リスク調整の適用と整合しているが、クレジット・デフォルト・スワップ市場で観察されるように当社自身の信用リスクが加えられる。

一例として、デリバティブの公正価値は、既知の名目元本総額、イールドカーブ、直物および先渡為替レートならびに割引率といった観察可能な市場インプットを用いて、割引キャッシュ・フロー・モデルにより導かれるものである。これらのインプットは、デリバティブの全期間において利用可能である、流動性の高い、活発な市場で大量に取引される通貨に関連している。

特定の金融資産は、非継続的に公正価値で測定される。当該資産には持分法による投資が含まれるが、当該投資は一時的でない減損とみなされる範囲で測定日に公正価値で認識される。継続的に公正価値で測定される資産であっても、非継続的な公正価値の測定の対象となる場合がある。当該資産には、売却可能株式投資で、一時的でない減損とみなされるものが含まれている。金融投資に一時的でない減損がある場合、公正価値は上記のモデルを用いて測定される。

会計指針は、その他の会計基準において公正価値での会計処理が認められていない適格な金融資産、金融負債および確定契約を、金融商品別の公正価値で測定することを認めている。この選択は取り消し不能である。当社は適格資産または負債に公正価値オプションを適用していない。

現金同等物

購入日から３ヶ月以内に満期となるすべての流動性の高い投資は、現金同等物とみなされている。

市場性のある有価証券

「流動資産」に含まれている負債証券は、貸借対照表日から１年以内に現金で実現されることが見込まれる有価証券である。１年以内に現金で実現されることが見込まれていない長期性負債証券、および関係会社の持分証券は、「投資およびその他の資産」に含まれている。負債証券および市場性のある持分証券は「売却可能有価証券」として公正価値で計上され、未実現損益は税引後の金額でOCIに計上されている。売却可能有価証券に係る実現損益は連結損益計算書上の「その他の(収益)および費用」に含まれている。実現損益は個別法で計算されている。

市場価格の一時的でない下落があるかどうかの判断に当たっては、当社では当該投資の公正価値がその原価を下回る期間と程度、発行体に関する財政状態および短期的見通し、または有価証券の原担保、ならびに予想される公正価値の回復を可能にするために当該有価証券を保有する当社の意思および能力を考慮に入れている。当社が売却する予定である、または償却原価の予想される回復前に売却するよう要求される可能性が高い売却可能持分証券および負債証券について、公正価値が償却原価から一時的でない下落をした場合には、損失が発生する期間において「その他の(収益)および費用」に費用計上される。当社に売却する予定がなく、回復前に売却するよう要求されない可能性が高いと考えられる負債証券については、減損の信用損失部分のみが「その他の(収益)および費用」に認識され、残りの損失はOCIに認識される。「その他の(収益)および費用」に認識される信用損失部分は、当社のキャッシュ・フロー予測を用いて見積られる、負債証券の残存期間にわたり受領が予想されない元本のキャッシュ・フローの金額とみなされる。

棚卸資産

原材料、仕掛品および製品は、平均原価または時価のいずれか低い方で計上されている。棚卸資産の売却に関連するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動から生じた資金 - 純額」に反映されている。

貸倒引当金

債権は、お客様への請求ならびに製品の出荷および／またはサービスの提供と同時に計上される。顧客向け債権の価値について発生する可能性のある純損失の合理的な見積額は、貸倒引当金の設定によって認識される。

受取手形および売掛金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績、年齢調べおよび特定の問題の判明した得意先口座の組み合わせにより見積られている。

金融債権

金融債権には、販売型リース、ダイレクト・ファイナンス・リースおよびローンが含まれている。リースはリース会計基準に従って会計処理されている。ローン債権は公正価値に近似する償却原価で計上される金融資産である。当社は、金融債権に係る貸倒引当金を、リース債権とローン債権の2つのポートフォリオ・セグメントに基づいて決定している。当社は、ポートフォリオをさらに主要市場と成長市場の2つの種類に区分している。

当社は、引当金の計算に際して、リース機器の引き取りおよび他の担保の現在の公正価値を考慮することにより、潜在的損失を軽減する当社の能力を考慮する。当該機器の価値は正味実現可能価額である。キャピタル・リース、割賦販売およびローンに関する貸倒引当金には、キャピタル・リースまたはローンの期日前残高を含む全残高の評価が含まれている。異なるポートフォリオに対し一貫して適用している引当金を計算するために当社が使用している手法は以下のとおりである。

個別評価引当金

当社はリスクがあるとみなされるすべての金融債権について四半期毎に見直している。見直しは、主として現在の経済環境、担保物件(担保権実行費用控除後)および過去の回収実績に加えて、財務書類、報道、公表された信用格付、現在の市場の信用分析のようなお客様に関する最新情報に基づく分析で構成されている。担保物件に依存しているローンについては、抵当権が実行される可能性が生じた時点の担保物件の公正価値を用いて減損が測定される。この情報を利用し、当社は売掛金の予想キャッシュ・フローを決定し、潜在的損失および損失の発生可能性について見積額を計算している。損失が生じる可能性がある売掛金について、当社は個別に引当金を計上している。

一括評価引当金

当社は、個別に引当金を計上された売掛金を除き、異なるポートフォリオに対する引当率を適用して計算した個別に配分できない引当金を計上している。この引当率は信用格付、デフォルト確率、期間、特性(リース/ローン)および損失の実績に基づいている。引当金の見積りと大きく異なる貸倒損失が実際に生じる要因には、経済の急激な変化、または当社の債権ポートフォリオが集中している特定のお客様の経済健全性における重大な変化が含まれている。

その他の信用に関する方針

未収利息未計上

当社が個別引当金を計上した特定の債権は、未収利息未計上の状態に置かれる場合がある。未収利息未計上資産とは、個別の引当金が計上されている債権(減損ローン債権または不良リース債権)および当社がリースまたはローン契約の当初の契約条件に従って支払金額全額を回収することができなくなる可能性のある債権である。これらの債権については収益の認識は中断される。現金回収額は、まず残存元本額の減額に充当される。残存元本額を上回る現金受取額は、受取利息として全額認識される。債権は、お客様の状況の変化により、そうすることが適切な場合は未収利息未計上の状態から除外される可能性がある。

償却

貸倒損失は、経営者が債権の回収可能性がないと確認する時点で、引当金を相手勘定として計上される。その後にくらか回収すれば、引当金を相手に戻し入れされる。

期限経過債権

当社は、原請求日から90日後に支払いがされていない債権については、期限経過債権とみなしている。

減損ローン

上述のとおり、当社は、ローンを含む、リスクがあるとみなされるすべての金融債権の減損について四半期毎に見直している。当社は、個別評価引当金が計上されているすべてのローンを減損ローンとみなしている。また、減損の度合いにより、ローンは必要に応じて未収利息未計上の状態に置かれることとなる。ローン債権は主にソフトウェアおよびサービスに関するのもであり、無担保である。これらのローンは関連するリスクを評価するため信用分析の対象となり、必要とみなされた場合、契約書には、債務の弁済期までに信用の低下が起こった場合に債権者を保護する誓約条項を含む、ローン契約のリスクを軽減するために講じられる措置が盛り込まれている。

リース資産の見積残存価値

リース資産として計上された残存価値は、リース期間の終了時において資産の予想公正価値になるようリースの開始時に見積られている。当社は、定期的にリース資産の残存価値の実現可能価額を見直しており、予想される特定の将来の残存価値の増加は、リマーケティングの取り組みを通して実現するまで認識されない。また、予想される特定の将来の残存価値の減少は、一時的なものでなければ判明次第、即時に認識され、見積残存価値の調整額として計上される。販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス・リースの場合、この減少により純投資の計上額が減少する。当該減少額は、将来の会計期間におけるファイナンス収益を減少させるための前受収益に対する調整額と同様に、ファイナンス収益に係る損失として、見積額が変更される会計期間に認識される。

普通株式

普通株式は、当社の定款に明示してあるとおり、1株当たり額面0.20ドルの額面株式である。自己株式は原価法により会計処理されている。自己株式が再発行される場合、その価値は加重平均法により計算され、計上される。

普通株式1株当たり利益

1株当たり利益は、2段階法を用いて計算される。2段階法は、配当および配当同等物ならびに各々の未分配利益に対する参加権利に従って、各クラスの普通株式および参加型証券に対して1株当たり利益を算定するものである。基本的普通株式1株当たり利益は、当期純利益を、当該期間の加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。希薄化後普通株式1株当たり利益は、加重平均普通株式数に自己株式方式を用いて期中の発行済普通株式の潜在的希薄化効果を加えたものを基に算出される。潜在的希薄化効果を有する普通株式には、未行使の株式報奨、転換社債およびストック・オプションが含まれている。

B. 会計方針の変更

導入が予定される新会計基準

2016年1月に、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、金融商品の認識、測定、表示および開示に関する指針を公表した。特定の持分投資は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。また当該修正は、公正価値が容易に算定できない持分投資の減損テストを簡素化する。当該指針は2018年1月1日より適用され、限定的な条件を満たす場合を除き早期適用は認められない。当該指針は、連結経営成績に重要な影響を及ぼさないと予想される。

2015年9月に、FASBIは、企業結合において、測定期間の調整を遡及的に行う要求を削除する指針を公表した。その代わり、取得者は、測定期間の調整を当該調整金額が決定された期間に認識する。さらに、暫定的な金額に対する調整が取得日時点で認識されていたと仮定する場合、過去の報告期間において計上したであろう表示項目ごとに当期の損益に計上される金額の部分を損益計算書上で別掲するか、または注記において開示しなければならない。当該指針は2016年1月1日より、将来に向かって適用される。当該指針は、連結経営成績に重要な影響を及ぼさないと予想される。

2015年7月に、FASBIは、後入先出法および売価還元法以外で測定されるすべての棚卸資産を、取得原価と正味実現可能価額のうち低い価額で測定することを要求する指針を公表した。正味実現可能価額とは、通常の事業活動における見積売価から合理的に見積ることができる完成までの費用、売却費用、および輸送費用を差し引いた額である。当該指針は2017年1月1日より適用され、早期適用が認められる。当該指針は連結経営成績に重要な影響を及ぼさないと予想される。

2015年5月に、FASBIは、実務上の簡便法を用いて1株当たり純資産価値で公正価値を測定するすべての投資について、公正価値ヒエラルキーに従い分類する要求を削除する指針を公表した。また当該修正は、実務上の簡便法を用いて1株当たり純資産価値で公正価値を測定することが可能なすべての投資について、一定の開示を行う要件も削除した。これにより、当該開示は、企業が実務上の簡便法を用いて公正価値を測定することを選択した特定の投資に限定される。当該指針は2016年1月1日より適用された。当該指針は開示の変更のみで、連結経営成績に影響を及ぼすことはないとする。

2015年4月に、FASBIは、クラウド・コンピューティング契約がソフトウェア・ライセンスを含むか否かに関する指針を公表した。クラウド・コンピューティング契約がソフトウェア・ライセンスを含む場合、顧客は当該契約におけるソフトウェア・ライセンスの要素を、その他のソフトウェア・ライセンスの取得と同様に会計処理しなければならない。クラウド・コンピューティング契約がソフトウェア・ライセンスを含まない場合、顧客は当該契約をサービス契約として会計処理しなければならない。当該指針に基づき認識されたすべてのソフトウェア・ライセンスは、無形資産における他のライセンスと同様に会計処理されることになる。当該指針は2016年1月1日より適用され、当社は将来に向かって適用する。当該指針は連結経営成績に重要な影響を及ぼさないと予想される。

2014年5月に、FASBIは、顧客との契約から生じる収益の認識に関する指針を公表した。収益の認識において、契約上の財またはサービスの顧客への移転は、事業体がこれらの財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で表示される。当該指針はまた、顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する開示を求めている。当該指針は、過年度の各表示報告期間に対して遡及的に適用するか、または、当該指針を当初より適用した場合の適用開始日における累積的影響を遡及的に認識する(累積的キャッチ・アップ移行方式)かの2種類の適用方法が認められている。当該指針は当初、2017年1月1日より適用され、早期適用は認められなかった。2015年8月、FASBIは適用日を1年間延期し、2018年1月1日とすることを規定する指針を発表し、当該基準を当初の適用日に適用するオプションも認めた。当社は、当該指針を2018年1月1日より適用し、累積的キャッチ・アップ移行方式を採用する。当社は継続的に、新たな指針の連結経営成績における影響を評価している。

導入された会計基準

2015年11月に、FASBIは繰延税金負債および繰延税金資産を貸借対照表上、固定として分類することを求める指針を公表した。当該指針は、2016年1月1日より適用され、早期適用が認められている。当社は、当該指針を2015年度第4四半期より遡及的に適用した。当社は、連結財政状態計算書上、2014年12月31日現在において短期繰延税金資産20億ドルを「繰延税金資産」に、また2014年12月31日現在において短期繰延税金負債19百万ドルを「その他の未払費用および負債」から「その他の負債」に組替えた。当社はまた、税管轄地別に繰延税金資産および繰延税金負債を相殺して単一の固定項目の金額として表示するために、連結財務状態計算書において、2014年12月31日における、178百万ドルの「繰延税金資産」を「その他の負債」に組替えた。

2015年4月に、FASBIは、認識された債券負債に関連する債券発行費用を、債券のディスカウントと同様に、貸借対照表において債券負債の簿価からの直接控除として表示するよう求める指針を公表した。当該指針は2016年1月1日より適用され、早期適用が認められていた。当社は、当該指針を2015年度第4四半期より遡及的に適用した。2015年および2014年12月31日現在、当社は債券発行費用として、それぞれ74百万ドルおよび83百万ドル有していた。債券発行費用は、従来、連結財務状態計算書において「投資およびその他の資産」に含まれていた。

2014年4月に、FASBIは非継続事業の報告基準を変更する指針を公表した。事業体の経営および経営成績に重要な影響を及ぼす(または及ぼすであろう)戦略の変更を表す構成単位の処分のみを非継続事業とする。また当該指針は、非継続事業および非継続事業報告の定義を満たさない事業体の重要な部分の売却について開示の拡大を求めている。当該指針は2015年1月1日より適用された。当社に対する影響は、新しい指針の範囲内で行われる取引に左右される。2015年度に、かかる取引はなかった。

2013年7月に、FASBIは、繰越欠損金、類似の税務上の欠損金、または繰越税額控除が存在する場合の未認識の税務上の恩恵の表示に関する指針を公表した。特定の状況下で、未認識の税務上の恩恵は繰越欠損金、類似の税務上の欠損金、または繰越税額控除に係る繰越税金資産の減額として財務書類に表示されなければならない。当該指針は2014年1月1日より適用された。当該指針は財務書類の表示を変更するのみで、連結経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

2013年3月に、FASBはどのような場合に外貨換算調整額を当期純利益に計上すべきかに関する指針を公表した。親会社は、在外事業体内の子会社または資産グループに対する支配的財務持分を失う場合に、関連する累積外貨換算調整額を当期利益に計上することが要求されている。従って、売却または譲渡が、子会社または資産グループが存在していた在外事業体の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合に限り、累積外貨換算調整額は当期利益に計上されなければならない。当該指針は2014年1月1日より適用され、連結経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

2013年2月に、FASBは、報告日において指針の範囲内で債務総額が確定している連帯責任契約から生じる債務の認識、測定および開示に関する指針を公表した。例としては、債務整理、その他の契約義務および和解した訴訟が挙げられる。当該指針は、事業体に対して、かかる債務を報告企業が支払うことに連帯債務者と合意した金額とその連帯債務者に代わって報告企業が支払うことになると予想される金額の合計額として測定することを要求している。当該指針は2014年1月1日より適用され、連結経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

C. 企業買収 / 事業売却

企業買収

すべての買収の購入対価は、当注記の表に反映されるとおり、主に現金で支払われた。すべての買収は、連結キャッシュ・フロー計算書に、取得した現金および現金同等物控除後の金額で計上されている。

2015年度

2015年度に、当社は取得価額総額3,555百万ドルで14件の買収を完了した。

マージ・ヘルスケア・インク(以下「マージ」という)

2015年10月13日に、当社は、現金対価1,036百万ドルで、公開企業であるマージの100%の買収を完了した。マージは、ヘルスケアの質および効率の促進を目的として設計された医療画像対応処理システム、相互運用システムおよび臨床システムの主要プロバイダーである。マージは、当社のワトソン・ヘルス事業部門に加わり、ワトソン・ヘルス・クラウドが既に保有する膨大なデータポイントと比較した医療画像の分析および相互参照のお客様の能力を強化するものである。のれん695百万ドルは、コグニティブ・ソリューション・セグメント(502百万ドル)およびテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメント(193百万ドル)に配賦された。買収日現在、税務上損金に算入可能なのれんはないと想定される。識別された取得無形資産全体の加重平均耐用年数は、7.0年である。

クレバーセーフ・インク(以下「クレバーセーフ」という)

2015年11月6日に、当社は、現金対価1,309百万ドルで、非公開企業であるクレバーセーフの100%の買収を完了した。クレバーセーフは、オブジェクト・ストレージ・ソフトウェアおよびアプライアンス製品の大手開発者および製造ベンダーである。クレバーセーフは、当社のクラウド事業に統合され、お客様にオンプレミス、クラウドおよびハイブリッド・クラウドの導入オプションに加え、戦略的データの柔軟性、管理の簡素化、および一貫性を提供する。のれん1,000百万ドルは、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメント(590百万ドル)およびシステム・セグメント(410百万ドル)に配賦された。買収日現在、税務上損金に算入可能なのれんはないと想定される。識別された取得無形資産全体の加重平均耐用年数は、6.9年である。

その他の買収

コグニティブ・ソリューション・セグメントは、非公開企業6社の買収を完了した。第1四半期に、アルケミー・エーピーアイ(以下「アルケミー」という)およびブレッコ・インク(以下「ブレッコ」という)を買収し、第2四半期に、エクспロアリーズ・インク(以下「エクспロアリーズ」という)およびファイテル・インク(以下「ファイテル」という)を買収し、第3四半期にコンポーズ・インク(以下「コンポーズ」という)、さらに第4四半期にアイリス・アナリティクスを買収した。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントは、非公開企業4社の買収を完了した。第2四半期に、ブルー・ボックス・グループ・インク(以下「ブルー・ボックス」という)、第3四半期にストロンググループ・インク(以下「ストロンググループ」という)、さらに第4四半期に、グラビタント・インク(以下「グラビタント」という)およびクリアリープ・インク(以下「クリアリープ」という)を買収した。グローバル・ビジネス・サービス(以下「GBS」という)・セグメントは、第4四半期に、アドバンスト・アプリケーション・コーポレーション(以下「AAC」という)およびメテオリクス・エルエルシー(以下「メテオリクス」という)の非公開企業2社の買収を完了した。

これら各社の買収により、当社の製品ポートフォリオおよびサービス性能が強化されると見込まれている。アルケミーは拡張性のあるコグニティブ・コンピューティング・アプリケーション・プログラム・インターフェース・サービスおよびコンピューティング・アプリケーションの主要プロバイダーである。プレッコは最新のウェブ・クロール、カテゴリゼーションおよびインテリジェント・フィルタリングを提供している。エクスプロアリーズは、臨床データの統合、リスク集団の管理、医療費の計算および質に応じた医療費の支払いのための、安全なクラウド・ベースのソリューションを提供している。ファイテルは、医療提供者が、受ける治療と必要な治療が一致しないリスクのある患者を識別し、患者が適切な予防治療を開始することができるようにするための手配をするSaaS(サービス型ソフトウェア)ベースの公衆衛生管理の主要プロバイダーである。ブルー・ボックスは、企業およびサービス・プロバイダー市場において、ホスト・マネージド型のオープンスタックを基盤としたプロダクション・グレードのプライベート・クラウドを提供している。コンポーズは、ソフトウェア開発チームがデータ・サービスを効率的に展開できるよう支援するために、自動スケーリングおよび運用可能データベースを提供している。ストロンググループは、ソフトウェア開発者がアプリケーション・プログラミング・インターフェースを利用しながらアプリケーションを開発できるようにするための、アプリケーション開発ソフトウェアの主要プロバイダーである。AACは、システム統合のアプリケーション開発、ソフトウェア・サポートおよびソフトウェア・サービスに取り組んでいる。AACは、JBCCホールディングス株式会社および日本IBMの関連会社だった。当社はAACの全ての株式を取得し、AACは2015年10月1日に完全子会社となった。グラビタントは、組織が、ハイブリッド・クラウド通じて複数のサプライヤーが提供するソフトウェアおよびコンピューティング・サービスを容易に計画、購入および管理、もしくは「仲介」できるようにするためのクラウド・ベースのソフトウェアを開発している。メテオリクスは、ワークデイ・ファイナンシャル・マネジメントおよびヒューマン・キャピタル・マネジメントのアプリケーションに対するコンサルティング、導入、統合および稼働後の継続的なサービスを提供している。クリアリープは、クラウド・ベースのビデオ・サービスのプロバイダーである。アイリス・アナリティクスは、決済業界に電子決済の不正を検知する技術およびコンサルタント・サービスを提供している。

AACの買収を除き、買収はすべて、被取得企業の100%取得であった。

下記の表は、これらの買収に関連した買収価格、およびそれにより生じた2015年12月31日現在の買収価格の配賦額を反映している。

2015年度の企業買収

(単位：百万ドル)

	償却期間	マージ	クレバーセーフ	その他の買収
流動資産		\$ 94	\$ 23	\$ 60
固定資産 / 長期性資産		128	63	82
無形資産				
のれん	該当なし	695	1,000	895
完成したテクノロジー	5年から7年	133	364	163
クライアント・リレーションシップ	5年から7年	145	23	95
特許権 / 商標権	2年から7年	54	11	23
取得資産合計		1,248	1,484	1,318
流動負債		(73)	(15)	(34)
固定負債		(139)	(160)	(73)
引受負債合計		(212)	(175)	(107)
買収価格合計		\$ 1,036	\$ 1,309	\$ 1,210

当該買収は企業結合として取得法で会計処理されたため、識別可能な取得資産、引受負債、および被買収企業におけるいかなる非支配持分も、買収日の見積公正価値で計上された。のれんを発生させた主な項目は、被買収企業とIBMとの間のシナジーの価値および取得した集合体としての労働力であり、いずれも償却可能な無形資産とはみなされない。

「その他の買収」における識別された無形資産全体の加重平均償却期間は、6.4年である。これらの識別された無形資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で償却される。518百万ドルののれんは、コグニティブ・ソリューション・セグメントに配賦され、303百万ドルののれんはテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントに配賦され、74百万ドルののれんはGBSセグメントに配賦された。のれんの7%が税務上控除可能になると予想されている。

2015年12月17日に、当社はAT&Tと、そのアプリケーションおよびホスティングサービス事業を取得するという正式契約を締結したことを発表した。当該買収は、IBMのアウトソーシングのポートフォリオの強化を見込んでおり、これはIBMのクラウド戦略と合致する。

2016年1月21日に、当社は、カリフォルニア州のサンフランシスコに拠点を構える非公開企業のユーストリーム・インク(以下「ユーストリーム」という)を取得したと発表した。ユーストリームは、クラウド・ベースのビデオ・ストリーミングを企業および放送局に提供している。

2016年1月29日に、当社はザ・ウェザー・カンパニーのB2B、モバイルおよびクラウド・ベースのウェブ資産、ウェザー・ドッドコム、ウェザー・アンダーグラウンド、ザ・ウェザー・カンパニーのブランドならびに同社のグローバルブランドであるWSIを現金対価約20億ドルで取得したと発表した。ケーブル・テレビ事業はIBMにより取得されないが、長期契約に基づいて、気象予報データおよび分析に対するライセンスをIBMから受けることになる。

2016年2月2日に、当社はドイツのベルリンに本社を置くデジタル・エージェンシーであるアペルトを取得する予定であることを発表した。アペルトは、IBMインタラクティブ・エクスペリエンス(以下「IBM iX」という)チームに加わる。IBM iXは、戦略、分析およびシステム統合にわたって独自にサービスを融合することで、お客様にスケーラブルなデジタル、コマース、モバイルおよびウェアラブル・プラットフォームを提供している。当該取引は、2016年度第1四半期に完了する予定である。

2016年2月3日に、当社は、ドイツのデュッセルドルフに本社を置くデジタル・エージェンシーであるecx.ioを取得する予定であることを発表した。ecx.ioの買収提案により、IBM iXはデジタル・マーケティング、コマースおよびプラットフォームに関する新たなスキルと融合して拡張し、お客様のデジタル変革の加速を後押しする。当該取引は2016年度第1四半期に完了する予定である。

2016年2月18日に、当社は、米国を拠点とするデジタル・マーケティングおよびクリエイティブの大手エージェンシーであるリソース/アミラティを買収したと発表した。デジタル・エコノミーに対応するために自己改革を行いたいとする企業ニーズの高まりに対応する。

2016年2月18日に、当社は、見積り現金対価26億ドルで、ヘルスケア・アナリティクス・ソリューションの大手プロバイダーであるトゥルーベン・ヘルス・アナリティクス(以下「トゥルーベン」という)を取得する予定であることを発表した。トゥルーベンは、独自の分析方法を開発し、分析コンテンツ資産を集約しており、国民のヘルスケアに関する利用、実績、質および費用に関する膨大なデータを作り出している。当該取引は、2016年度第1四半期に完了する予定である。

連結財務書類の発行日の時点で、ユーストリーム、ザ・ウェザー・カンパニーおよびリソース/アミラティの取引に関する最初のパーチェス法による会計処理は完了していない。

2014年度

2014年度に、当社は取得価額総額608百万ドルで6件の買収を完了した。

コグニティブ・ソリューション・セグメントは、非公開企業4社の買収を完了した。第1四半期に、クラウド・アント・インク(以下「クラウドント」という)を買収し、第2四半期に、シルバーポップ・システムズ・インク(以下「シルバーポップ」という)およびコグニア・グループ・ピーティーワイ・リミテッド(以下「コグニア」という)を買収し、ならびに第3四半期にクロスアイディアズ・エッセ・エッレ・エッレ(以下「クロスアイディアズ」という)を買収した。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントは、非公開企業2社の買収を完了した。第1四半期にアスペラ・インク(以下「アスペラ」という)を、第3四半期に、ライトハウス・セキュリティ・グループ・エルエルシー(以下「ライトハウス」という)を買収した。

アスペラの技術は、クラウド・コンピューティングの速度を向上させ、予測可能性およびコスト効率を向上させている。クラウドントは、開発者が容易かつ迅速に次世代のモバイル・アプリやウェブ・アプリを作成できるようにすることで、当社のモバイルおよびクラウドのプラットフォームを強化するものである。シルバーポップは、拡張性の高い環境下で顧客ごとにパーソナライズされた動作を提供するクラウド・ソリューションのプロバイダーである。コグニアは、ユーザーとデータ駆動型情報との間の直感的インターフェースとなるよう設計された個人向け人工知能技術を提供している。クロスアイディアズは、アクセス・リスクおよび職務分掌違反の軽減に役立つ次世代の認証およびアクセス管理機能を提供している。ライトハウスは、クラウド対応の認証およびアクセス管理ソリューションのプロバイダーである。

下記の表は、これらの買収に関連した買収価格、およびそれにより生じた2014年12月31日現在の買収価格の配賦額を反映している。

2014年度の企業買収

(単位：百万ドル)

	償却期間	買収合計額
流動資産		\$ 56
固定資産 / 長期性資産		39
無形資産		
のれん	該当なし	442
完成したテクノロジー	5年から7年	68
クライアント・リレーションシップ	7年	77
特許権 / 商標権	1年から7年	18
取得資産合計		701
流動負債		(26)
固定負債		(67)
引受負債合計		(93)
買収価格合計		\$ 608

識別された償却可能な無形資産全体の加重平均償却期間は、6.8年である。これらの識別された無形資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で償却される。のれん442百万ドルは、コグニティブ・ソリューション・セグメント(311百万ドル)およびテクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメント(131百万ドル)に配賦された。のれんの約1%が税務上控除可能であると予想された。買収はすべて、被買収企業の100%取得であった。

2013年度

2013年度に、当社は取得価額総額3,219百万ドルで10件の買収を完了した。

ソフトレイヤー・テクノロジーズ・インク(以下「ソフトレイヤー」という)

2013年7月3日に、当社は、現金対価1,977百万ドルで、テキサス州のダラスを拠点とする、クラウド・コンピューティングのインフラを提供する非公開企業であるソフトレイヤーの100%の買収を完了したと発表した。ソフトレイヤーが当社のクラウド事業部門に加わり、ソフトレイヤーとIBMスマート・クラウドを組み合わせるグローバル・プラットフォームを構成する。のれん1,285百万ドルは、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメント(1,257百万ドル)およびコグニティブ・ソリューション・セグメント(28百万ドル)に配賦された。買収日現在、税務上損金に算入可能なのれんはないと予想されていた。識別された取得無形資産全体の加重平均耐用年数は、7.0年である。

その他の買収

コグニティブ・ソリューション・セグメントは、非公開企業7社の買収を完了した。第1四半期に、ストアードアイキュー・インク(以下「ストアードアイキュー」という)およびスター・アナリティクス・インク(以下「スター・アナリティクス」という)、第3四半期にトラスティア・リミテッド(以下「トラスティア」という)およびDaejaイメージ・システムズ・リミテッド(以下「Daeja」という)、第4四半期にXtifyインク(以下「Xtify」という)、ナウ・ファクトリーおよびファイバーリンク・コミュニケーションズ(以下「ファイバーリンク」という)を買収した。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントは1件の買収を完了した。第2四半期に、非公開企業であるアーバンコード・インク(以下「アーバンコード」という)を買収した。システム・セグメントは、1社の買収を完了した。第3四半期に、非公開企業であるCSLインターナショナル(以下「CSL」という)を買収した。2013年度における買収はすべて、被買収企業の100%取得であった。

ストアードアイキューの買収により、お客様によるビッグデータからの価値の導出を支援する当社の取り組みが強化されることになる。当社とスター・アナリティクスのソフトウェアを統合することにより、当社のビジネス・アナリティクス分野への取り組みが加速する。アーバンコードはソフトウェアの配信を自動化することにより、企業がモバイル、ソーシャル、ビッグデータおよびクラウド・アプリケーションを迅速にリリースし、更新するのに役立っている。CSLは、仮想化環境の簡易管理を提供することにより、統合クラウド機能を充実させる。トラスティアは、当社のデータ・セキュリティ能力をクラウド、モバイルおよびエンドポイントのセキュリティ領域へとさらに拡大する。Daejalは、銀行、保険、医療などデータ集約型の業務をはじめとするあらゆる業界において、業務担当者が、重要なビジネス情報に素早くアクセスできるよう支援するソフトウェアを提供し、当社のビッグデータの機能を補完する。Xtifyは、クラウド形式で提供されるメッセージング・ツールのリーディング・プロバイダーであり、企業のモバイル機器経由の通信販売の環境を改善し、ネット店舗の稼働率を向上させ、顧客向けにパーソナライズされた提案を支援する。ナウ・ファクトリーは、アナリティクス・ソフトウェアのプロバイダーであり、通信事業者が優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供し、新たな収益機会を創出するのに役立っている。ファイバーリンクは、モバイル管理およびセキュリティ会社であり、企業、パートナー、顧客間のセキュア・トランザクションを含んだエンタープライズ・モバイル管理を視野に入れた当社の構想を支援する。

下記の表は、これらの買収に関連した買収価格、およびそれにより生じた2013年12月31日現在の買収価格の配賦額を反映している。

2013年度の企業買収

(単位：百万ドル)

	償却期間	ソフトレイヤー	その他の買収
流動資産		\$ 80	\$ 97
固定資産 / 長期性資産		300	41
無形資産			
のれん	該当なし	1,285	961
完成したテクノロジー	5年から7年	290	181
クライアント・リレーションシップ	6年から7年	245	97
仕掛研究開発費	該当なし	2	
特許権 / 商標権	2年から7年	75	32
取得資産合計		2,277	1,408
流動負債		(56)	(61)
固定負債		(244)	(105)
引受負債合計		(300)	(166)
買収価格合計		\$ 1,977	\$ 1,242

「その他の買収」について、識別された償却可能な取得無形資産全体の加重平均償却期間は、6.6年である。この識別された無形資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で償却される。のれん961百万ドルは、コグニティブ・ソリューション・セグメント(684百万ドル)、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメント(264百万ドル)およびシステム・セグメント(13百万ドル)に配賦された。買収日現在、のれんの約2%が税務上損金に算入可能と予想されていた。

事業売却

マイクロエレクトロニクス

2014年10月20日に、IBMとグローバルファウンドリーズは、グローバルファウンドリーズが、ニューヨーク州イースト・フィッシュキルおよびバーモント州エセックス・ジャンクションにある当社の既存の半導体製造資産および工程を含むマイクロエレクトロニクス事業を買収する正式契約を締結したと発表した。グローバルファウンドリーズにより買収される商用OEM事業は、カスタム・ロジックおよびスペシャル・ファウンドリー、製造ならびに関連する業務を含んでいた。取引は2015年7月1日に完了した。

当該契約には、グローバルファウンドリーズが、IBMのシステムに使用するサーバー・プロセッサ向けの半導体技術を提供する独占的な製造元となる10年契約が含まれていた。この契約により、当社は、現在の半導体ノードに対する製造能力および市場に基づく価格設定、ならびに開発および製造の両方のニーズのための今後のノードの進展の機会を得ることとなる。取引契約の一環として、当社は、グローバルファウンドリーズに、IT、サプライ・チェーン、梱包および検査サービスならびに試験サービスを含む、特定の移行サービスを提供する。これらの移行サービスの当初の期間は、1年から3年で、グローバルファウンドリーズがそれを更新することができる。

2014年度第3四半期に、当社は、システム・セグメントの一部であった、マイクロエレクトロニクス処分グループの売却に関連して税引前費用47億ドルを計上した。この税引前費用は、公正価値から、半導体に係る長期性資産の減損24億ドル、グローバルファウンドリーズへの支払いが予定される現金対価15億ドル、およびその他の関連費用8億ドルを含む、処分グループの売却に係る見積費用を控除した金額を反映する。当該売却に関連して、2015年度中に116百万ドルの税引前費用が追加計上された。2015年12月31日現在、税引前費用の累計額は48億ドルであった。将来の期間において、追加費用が計上される可能性がある。

2015年6月30日現在、事業のすべての資産および負債は売却目的であり、売却完了時に引き渡された。2015年度第3四半期に、当社は現金純額515百万ドルをグローバルファウンドリーズに引き渡した。この金額には、グローバルファウンドリーズからの運転資本額およびその他の項目により調整される750百万ドルの現金対価が含まれる。残りの現金対価は今後2年間にわたり支払われる予定である。

2014年9月30日現在において、関連する資産および負債を当初、売却目的保有であると報告したのは、かかる報告についての適用会計指針の要件をすべて満たしたことに基づくものである。当社は、過年度において売却目的保有の特定の要件を満たしていたが、2014年9月30日まですべての要件を満たしていなかった。加えて、2014年9月30日現在、当社は、マイクロエレクトロニクス事業を非継続事業として報告する要件を満たしていると判断した。処分グループは、会計指針に従い、構成要素となる。引き続き発生する非継続構成要素に係るキャッシュ・インフローおよびアウトフローは、製造元契約ならびに移行、梱包および検査サービスに関連している。これらのキャッシュ・フローは、重要性がないため直接キャッシュ・フローとみなされず、当社には、重要な継続的関与はない。

以下は、非継続事業に関する財務情報の要約を表したものである。

(単位：百万ドル)

12月31日終了年度：	2015年	2014年	2013年
収益合計	\$ 720	\$ 1,335	\$ 1,384
非継続事業に係る損失 - 税引前	(175)	(619)	(720)
売却に係る損失 - 税引前	(116)	(4,726)	
非継続事業に係る損失合計 - 税引前	(291)	(5,346)	(720)
法人税等	(117)	(1,617)	(322)
非継続事業に係る損失 - 税引後	\$ (174)	\$ (3,729)	\$ (398)

以下に示される2014年12月31日現在の資産および負債が、売却目的保有として分類されている。

(単位：百万ドル)

12月31日現在：	2015年	2014年
資産：		
売掛金	\$	\$ 245
棚卸資産		380
有形固定資産 - 純額		
その他の資産		92
資産合計	\$	\$ 717
負債：		
買掛金	\$	\$ 177
前受収益		87
その他の負債		163
負債合計	\$	\$ 427

業界標準サーバー

2014年1月23日に、IBMとレノボ・グループ・リミテッド(以下「レノボ」という)は、レノボが当社の業界標準サーバー事業(System x)を、調整後の購入価額である21億ドル(このうち約18億ドルは現金、残りはレノボの普通株式)で取得するという正式契約を発表した。当該株式は、レノボの持分所有権の5%未満に相当していた。当社は、当社のSystem x、BladeCenter、Flex Systemのブレードサーバーとスイッチ、x86ベースのFlex統合システム、NeXtScaleおよびiDataPlexサーバー、ならびに関連するソフトウェア、ブレード・ネットワーキングおよび保守業務をレノボに売却する。

IBMとレノボは戦略的関係を結び、IBMの業界をリードするエントリーおよびミッドレンジのStorwizeディスク・ストレージ・システム、テープ・ストレージ・システム、General Parallel File Systemソフトウェア、SmartCloud Entryの提供、ならびにSystems DirectorとPlatform Computingソリューションを含むIBMのシステム・ソフトウェアのエレメントの売却に関するグローバルなOEM契約と再販契約が含まれていた。この取引の当初の完了日を有効日として、レノボは、関連するカスタマー・サービスおよび保守業務を引き継いだ。IBMは引き続き、一定の期間を設け、レノボに代わって保守を提供する予定である。加えて、取引契約の一環として、当社は、レノボに、ITおよびサプライチェーン・サービスを含む、特定の移行サービスを提供する。これらの移行サービスの当初の期間は、1年未満から3年である。レノボは特定のサービスについて1年間更新可能である。

最初の完了は2014年10月1日であった。以後、2014年12月31日現在、重要な事業拠点があったその他のほとんどの国で完了している。残りの国においては、2015年3月31日に完了し、2015年度第1四半期において16百万ドルの税引前利益が発生した。2015年度第2四半期において、期中に解消した一部の調整額により36百万ドルの税引前利益が追加計上された。当該取引の継続中の契約条件の評価により、2015年度第4四半期に、税引前利益において11百万ドルを認識した。2015年度に合計で63百万ドルの税引前利益を認識した。

全体としては、当社は合計約16億ドルの税引前売却益の認識を予想しており、これには、移行および業績連動型費用に関連する付随費用は含まれない。これらの費用を除いて税引前利益は約12億ドルであり、このうち、11億ドルは2014年度第4四半期に計上された。売却益の残りは、保守契約が終了する2019年に認識される予定である。

カスタマー・ケア

2013年9月10日に、IBMとシネックスは、シネックスが当社の世界規模で展開するカスタマー・ケア関連のビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービス事業を501百万ドルで買収するという正式契約を発表した。このうち貸借対照表の調整後に、約430百万ドルは現金で、71百万ドルはシネックス普通株式(シネックスの持分所有権の5%未満に相当していた)で支払われた。この取引の一環として、シネックスは当社と複数年にわたる契約を締結し、シネックスのアウトソーシング事業であるコンセントリクスは、グローバルに展開するカスタマー・ケア関連ビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービスを提供する、IBMの戦略的なビジネス・パートナーとなった。

最初の完了は2014年1月31日で、その後、2014年度に完了している。2014年度通年において、当社はこの取引に関連して202百万ドルの税引前利益を計上した。

2015年度第2四半期において、貸借対照表の最終的な調整額の解消が完了した。当該取引の継続中の契約条件の評価により、2015年度に税引前利益において7百万ドルを認識した。当該取引に起因する、2015年12月31日までの税引前利益の累計額は209百万ドルであった。

リテール・ストア・ソリューション

2012年4月17日に、当社は、リテール・ストア・ソリューション事業を東芝テックに売却することについて同社と正式契約を締結したことを発表した。この取引の一環として、当社は当初の取引完了日より3年以内に東芝テックに保守事業を譲渡することに合意した。

2015年度第2四半期に、当社は保守サービス要員の東芝への異動の最終段階を完了した。部品および棚卸資産の東芝への譲渡は2018年度に開始される。当該取引の継続中の契約条件の評価により、2015年度に税引前利益において8百万ドルが認識された。

全体として、当社は519百万ドルの売却に係る税引前利益累計額を認識した。

その他

上記の売却に加えて、当社は以下の売却を完了した。

2015年度

2015年度第4四半期に、当社は、自社のケネクサ・コンペンセーション・ポートフォリオ事業のエスシーエムシー・アキュイジション・エルエルシーへの売却、ならびにラショナル・システム・アーキテクトおよびSPSS・データ・コレクション製品一式のユニコムへの売却を完了した。2015年度第2四半期に、当社は、トラベル・アンド・トランスポートーションにおける小売店事業のエンブロス・ノース・アメリカ・リミテッドへの売却および電気通信費用管理製品のタンゴー・インクへの売却を完了した。2015年第1四半期において、当社は、アルゴリズムミックスにおけるコラテラル・マネジメント製品のスマートストリーム・インクへの売却および商業用ILOGサプライ・チェーン最適化ツール製品のラマソフト・インクへの売却を完了した。

上記の取引はすべて2015年度に完了し、これらの取引に関連する金銭面での条件に重要性はなかった。全体として、当社は、2015年度におけるこれらの取引に関連して、81百万ドルの税引前利益を計上した。

2014年度

2014年度第2四半期に、当社はsolidDB製品一式のユニコム・システムズ・インクへの売却およびフランスのヒューマン・キャピタル・マネジメント事業部門のソプラ・グループへの売却を完了した。2014年度第3四半期に、当社はコグノス・ファイナンス製品のユニコム・システムズ・インクへの売却、IMSツール製品一式のロケット・ソフトウェア・インクへの売却、スターリング輸送管理システムのキーウィル・インクへの売却、ならびにILOG JViewsおよびElixir可視化製品のログ・ウェーブ・ソフトウェア・インクへの売却を完了した。2014年第4四半期に、当社は、Focal PointおよびPurifyPlus製品一式のユニコム・システムズ・インクへの売却を完了した。

2014年に完了した上記のすべての取引およびこれらの取引に関連する金銭面での条件に重要性はなかった。全体として、当社は、2014年度におけるこれらの取引に関連して、132百万ドルの税引前利益を計上した。

2013年度

2013年度第1四半期に、当社は、自社のショーケース・レポーティングのプロダクトセットのヘルプ/システムズへの売却を完了した。2013年度第4四半期に、当社は、アプリカツィオーニ・コンタビリ・ジェスティオナリ(以下「ACG」という)事業とコグノス・アプリケーション・デベロップメント・ツールズ(以下「ADT」という)事業の2件のユニコム・システムズ・インクへの売却を完了した。

各取引の金銭面での条件は、連結経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

D. 金融商品

公正価値測定

定期的に公正価値で測定される金融資産および金融負債

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在、定期的に公正価値で測定される当社の金融資産および金融負債を表示したものである。

(単位：百万ドル) 2015年12月31日現在：	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物(1)				
定期預金および譲渡性預金	\$	\$ 2,856	\$	\$ 2,856
マネー・マーケット・ファンド	2,069			2,069
その他の有価証券		18		18
合計	2,069	2,874		4,943 (6)
負債証券 - 短期(2)		506		506 (6)
負債証券 - 長期(3)	1	6		8
売買目的有価証券投資(3)	28			28
売却可能株式投資(3)	192			192
デリバティブ資産(4)				
金利契約		656		656
為替契約		332		332
株式契約		6		6
合計		994		994 (7)
資産合計	\$ 2,290	\$ 4,381	\$	\$ 6,671 (7)
負債				
デリバティブ負債(5)				
為替契約	\$	\$ 164	\$	\$ 164
株式契約		19		19
金利契約		3		3
負債合計	\$	\$ 186	\$	\$ 186 (7)

(1) 連結財政状態計算書の「現金および現金同等物」に含まれている。

(2) 連結財政状態計算書の「市場性のある有価証券」として計上されているコマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金である。

(3) 連結財政状態計算書の「投資およびその他の資産」に含まれている。

(4) 2015年12月31日現在の連結財政状態計算書の「前払費用およびその他の流動資産」ならびに「投資およびその他の資産」に含まれるデリバティブ資産の総残高は、それぞれ292百万ドルおよび702百万ドルである。

(5) 2015年12月31日現在の連結財政状態計算書の「その他の未払費用および負債」ならびに「その他の負債」に含まれるデリバティブ負債の総残高は、それぞれ164百万ドルおよび22百万ドルである。

(6) 売却可能有価証券は、公正価値に近似する簿価で表されている。

(7) 適格な基本相殺契約の対象であるデリバティブ・エクスポージャーが連結財政状態計算書において相殺された場合、デリバティブ資産および負債ポジションの合計はそれぞれ139百万ドル減少することとなる。

(単位：百万ドル)
2014年12月31日現在：

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物(1)				
定期預金および譲渡性預金	\$	\$ 3,517	\$	\$ 3,517
コマーシャル・ペーパー		764		764
マネー・マーケット・ファンド	662			662
米国連邦政府証券		410		410
その他の有価証券		6		6
合計	662	4,697		5,359 (5)
負債証券 - 長期(2)	1	8		9
売買目的有価証券投資(2)	74			74
売却可能株式投資(2)	243			243
デリバティブ資産(3)				
金利契約		633		633
為替契約		775		775
株式契約		24		24
合計		1,432		1,432 (6)
資産合計	\$ 980	\$ 6,138	\$	\$ 7,118 (6)
負債				
デリバティブ負債(4)				
為替契約	\$	\$ 177	\$	\$ 177
株式契約		19		19
負債合計	\$	\$ 196	\$	\$ 196 (6)

(1) 連結財政状態計算書の「現金および現金同等物」に含まれている。

(2) 連結財政状態計算書の「投資およびその他の資産」に含まれている。

(3) 2014年12月31日現在の連結財政状態計算書の「前払費用およびその他の流動資産」ならびに「投資およびその他の資産」に含まれるデリバティブ資産の総残高は、それぞれ751百万ドルおよび681百万ドルである。

(4) 2014年12月31日現在の連結財政状態計算書の「その他の未払費用および負債」ならびに「その他の負債」に含まれるデリバティブ負債の総残高は、それぞれ165百万ドルおよび31百万ドルである。

(5) 売却可能有価証券は、公正価値に近似する簿価で表されている。

(6) 適格な基本相殺契約の対象であるデリバティブ・エクスポージャーが連結財政状態計算書において相殺された場合、デリバティブ資産および負債ポジションの合計はそれぞれ97百万ドル減少することとなる。

2015年12月31日終了年度において、レベル1とレベル2の間に振替はなかった。2014年12月31日終了年度において、当社は、特定の規制の解除により、74百万ドルの売買目的有価証券投資をレベル2からレベル1に振替えた。

公正価値測定されない金融資産および負債

短期受取債権および支払債務

受取手形およびその他の売掛金ならびにその他の投資は、簿価と公正価値がほぼ等しい金融資産である。買掛金、その他の未払費用および短期借入債務(1年以内返済予定の長期借入金を除く)は、簿価と公正価値がほぼ等しい金融負債である。財務書類上、公正価値で測定される場合、これらの金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

貸付金および長期受取債権

公正価値は、信用格付が同レベルのお客様に対して提供された、満期までの残存期間が同じである類似の貸付金について、現在の金利を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づいている。2015年および2014年12月31日現在、貸付金および長期受取債権の簿価と見積公正価値の差額に重要性はなかった。財務書類上、公正価値で測定される場合、これらの金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

長期借入債務

上場長期借入債務の公正価値は、活発な市場で資産として取引される場合、同一の債券の相場価格に基づく。相場価格が入手可能ではないその他の長期借入債務については、条件および満期までの残存期間が類似している債券に関して当社がその時点で入手可能な利率を用いる予想現在価値法が公正価値の見積りに使用される。2015年および2014年12月31日現在、長期借入債務の簿価はそれぞれ33,428百万ドルおよび34,991百万ドルであり、見積公正価値はそれぞれ35,220百万ドルおよび37,524百万ドルである。財務書類上、公正価値で測定される場合、長期借入債務(1年以内返済予定分を含む)は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

負債証券および市場性のある持分証券

当社の現金同等物および短期負債証券は売却可能有価証券とみなされ、連結財政状態計算書に公正価値で計上されているが、簿価との差額は重要ではない。

以下の表は、当社の長期負債証券および市場性のある持分証券の要約である。これらもまた、売却可能有価証券とみなされ、連結財政状態計算書に公正価値で計上されている。

(単位：百万ドル) 2015年12月31日現在：	修正取得原価	未実現利益 の総額	未実現損失 の総額	公正価値
負債証券 - 長期(1)	\$ 5	\$ 3	\$	\$ 8
売却可能株式投資(1)	\$ 186	\$ 6	\$ 0	\$ 192

(1) 連結財政状態計算書の「投資およびその他の資産」に含まれている。

(単位：百万ドル) 2014年12月31日現在：	修正取得原価	未実現利益 の総額	未実現損失 の総額	公正価値
負債証券 - 長期(1)	\$ 7	\$ 3	\$	\$ 9
売却可能株式投資(1)	\$ 272	\$ 2	\$ 31	\$ 243

(1) 連結財政状態計算書の「投資およびその他の資産」に含まれている。

2014年度第4四半期において、当社はSystem x事業の売却に伴い、持分証券を取得し、これらは売却可能有価証券に分類されている。2015年12月31日現在の入手可能な証拠の評価に基づき、当社はデレシオン及びこれらの有価証券の公正価値の下落の程度を要因とする、一時的でない減損を計上した。減損損失86百万ドルが、連結損益計算書の「その他の(収益)および費用」に計上された。これらの有価証券の調整後取得原価は、2015年12月31日現在185百万ドルであった。

該当期間における負債証券および売却可能持分証券の売却は以下のとおりである。

(単位：百万ドル) 12月31日終了年度	2015年	2014年	2013年
収入	\$ 8	\$ 21	\$ 41
実現利益総額(税引前)	1	0	13
実現損失総額(税引前)	1	5	5

「その他の包括利益 / (損失)」および「その他の包括利益 / (損失)累計額」から「当期純利益」に組替えられた税引後純(利益) / 損失に含まれている売却可能負債証券および持分証券に係る税引後の未実現損益純額は、以下のとおりであった。

(単位：百万ドル) 12月31日終了年度	2015年	2014年
当期に発生した未実現利益 / (損失)純額	\$ (33)	\$ (18)
当期純利益に組替えられた未実現(利益) / 損失純額*	53	3

* 2015年度において、税引前評価減86百万ドルが含まれている。2014年度において、評価減はなかった。

すべての売却可能負債証券の契約上の満期は、2015年12月31日において1年未満である。

デリバティブ金融商品

当社は、複数の機能通貨で業務を行っており、国際金融市場において重要な貸手および借手である。通常の業務において、当社は金利変動および為替変動の影響を受けるリスク、ならびにそれほどではないが株価および商品価格の変動のリスクならびにお客様の信用リスクを負っている。当社は、確立したリスク管理方針および手続に従うことにより、これらリスクを限定している。当該方針および手続には、デリバティブの利用、ならびにコスト効率の高い場合には資産の貨幣単位と同じ通貨建の債務による資金調達が含まれている。金利エクスポージャーについては、当社のリースおよびその他の金融資産に関連する金利と資金調達のための債務に関連する金利との相場変動を連動させるためにデリバティブを利用している。また、関連する債務コストを管理するためにもデリバティブが利用されている。外国為替エクスポージャーについては、外国為替相場の変動により生じるキャッシュ・フロー・ボラティリティの管理を向上するためにデリバティブを利用している。

デリバティブ商品を利用していることから、当社は、デリバティブ契約の相手方による契約債務不履行のリスクにさらされている。契約相手方の信用リスクを軽減するため、当社の方針により、全般的な信用プロファイルに基づいて慎重に選定した大手金融機関とのみ契約を締結している。当社が確立した主要取引に係る信用リスクを軽減するための方針および手続には、信用エクスポージャーの限度の見直しおよび設定、ならびに取引相手の信用度の継続的な評価が含まれている。当該契約において存在する相殺権により、当該契約の対象となる当社の法的主体は、契約相手方が債務不履行となった場合の信用リスクによる最大損失を軽減するために契約相手方に対する債権債務の金額を相殺することができる。

当社はまた、大半の主要なデリバティブ契約の相手との担保契約の当事者である。当該契約は、デリバティブ公正価値が契約上、設定された基準値を上回る場合に担保(現金または米国財務省証券)を保有または供与するよう当社に要求している。供与の基準値は、クレジット・デフォルト・スワップの価格設定または主要な信用機関から受け取った信用格付けに基づいて固定されるか、または変動する可能性がある。2015年および2014年12月31日現在で負債ポジションにあり、当該担保契約に基づくすべてのデリバティブ商品の公正価値総額は、それぞれ28百万ドルおよび21百万ドルであった。これに対し、当社は2015年および2014年12月31日現在では担保供与しなかった。当該契約の完全担保化は、担保契約の条件に従い、当社の信用格付けが当社の投資適格グレードを下回る場合、または当社のクレジット・デフォルト・スワップ・スプレッドが250ベース・ポイントを上回る場合に要求されることとなる。2015年および2014年12月31日現在の純資産ポジションにおけるデリバティブ商品の公正価値総額は、それぞれ994百万ドルおよび1,432百万ドルであった。この金額は、契約相手が契約とおりに履行できなかったことから生じる報告日における損失に対する最大エクスポージャーを示している。このエクスポージャーは、2015年および2014年12月31日現在、契約相手との基本相殺契約に含まれる負債により、それぞれ139百万ドルおよび97百万ドル減少した。また、2015年および2014年12月31日現在、このエクスポージャーは、当社が受け取った現金担保によりそれぞれ90百万ドルおよび487百万ドル減少し、米国財務省証券における非現金担保によりそれぞれ40百万ドルおよび31百万ドル減少した。2015年および2014年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されていたデリバティブ資産に関連するエクスポージャーの純額はそれぞれ726百万ドルおよび817百万ドルであった。2015年および2014年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されていたデリバティブ負債に関連するエクスポージャーの純額はそれぞれ47百万ドルおよび99百万ドルであった。

連結財政状態計算書において、当社は、基本相殺契約の負債に対してデリバティブ資産を相殺せず、また関連のデリバティブ商品の公正価値に対して現金担保の支払または受取時に認識される債権または債務を相殺しない。2015年および2014年12月31日現在、現金担保を回収する権利について「その他債権」に認識された金額はなかった。2015年および2014年12月31日現在、現金担保を返還する義務について「買掛金」に認識された金額は、それぞれ90百万ドルおよび487百万ドルであった。当社は再担保設定に対して受け取った現金担保の利用を制限しているため、連結財政状態計算書の「前払費用およびその他の流動資産」に現金担保を計上している。2015年および2014年12月31日現在、再担保された金額はなかった。

当社は、米ドルに対する当社の重要な外国子会社の為替レートの変動により生じる株主持分のボラティリティをヘッジするために、デリバティブ商品を利用する場合がある。純投資ヘッジとして指定されている当該商品は、ヘッジ対象持分の換算に基づくキャッシュ・フローによっても相殺されないような直接的影響を満期時にキャッシュ・フローに対して及ぼすことから、当社を流動性リスクにさらしている。当社は継続的に現金損失の可能性を監視しており、この流動性リスクを管理するために、デリバティブ商品の指定を解除または解約することによりこれらのヘッジ関係の一部を解消することができる。ヘッジ会計として指定されていない場合でも、当社は、指定解除の日から満期までの指定解除された商品の公正価値の変動を相殺するために、デリバティブを利用することができる。

当社は、ヘッジプログラムにおいて、対象となるエクスポージャーに応じて、先渡契約、先物契約、金利スワップ、通貨スワップおよびオプションを利用している。当社は、レバレッジド・デリバティブ商品の当事者ではない。

根底にあるリスクにより分類される、主要なヘッジプログラムについての簡単な説明は、以下のとおりである。

金利リスク

固定および変動利付借入金

当社は、主にファイナンス・リースおよび貸付金ポートフォリオに対して資金提供するために、国際資本市場において社債を発行している。コスト効率の高い資金調達により、原資産との間に金利のミスマッチが生じる可能性がある。それらに対応させ、全般的な金利コストを削減するために、当社は金利スワップを利用している。当該商品は、特定の固定利付債の発行を変動利付債に転換(公正価値ヘッジ)、また特定の変動利付債の発行を固定利付債に転換(キャッシュ・フロー・ヘッジ)するものである。2015年および2014年12月31日現在、当社の金利スワップの名目元本総額はそれぞれ73億ドルおよび58億ドルであった。2015年および2014年12月31日現在、これらの商品の加重平均残存期間はそれぞれ約7.2年および約8.7年であった。

予想される債券の発行

当社は将来の債券の発行に関して金利ボラティリティにさらされている。このリスクを管理するために、予想される債券の発行に関連する利息支払額の金利を固定する先日付スタート金利スワップを利用する場合がある。当該スワップはキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理される。当社は、2015年および2014年12月31日現在、未行使の当該プログラムに関連するデリバティブ商品を保有していなかった。

2015年および2014年12月31日現在、当社の借入債務のキャッシュ・フロー・ヘッジに関して、「その他の包括利益/(損失)累計額」に1百万ドル未満の純利益(税引前)がそれぞれ計上された。これらの金額のうち、それぞれ1百万ドル未満の利益が今後12ヶ月以内に当期純利益へと組替えられる予定であり、原取引への経済的影響を相殺する。

為替リスク

海外子会社に対する長期投資(「純投資」)

当社の外貨建負債ポートフォリオの大部分は、主要海外子会社の機能通貨の米ドルに対する外国為替相場の変動によって生じる株主持分のボラティリティを軽減するための海外子会社への純投資のヘッジ手段となっている。当社はこのリスク管理目的で、クロスカレンシー・スワップと外国為替先渡契約も利用している。2015年および2014年12月31日現在、純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の名目元本総額はそれぞれ55億ドルおよび22億ドルであった。2015年および2014年12月31日現在の当該商品の加重平均残存期間は両期間ともに約0.2年であった。

予想されるロイヤリティおよび原価取引

当社の事業において、ロイヤリティおよび製品・サービスに対する、機能通貨以外の通貨による第三者ベンダーに対する重要な決済および米国外の子会社間または親会社との間の連結会社間決済が発生する。こうした外国通貨のキャッシュ・フローを見込んで、また為替相場のボラティリティを考慮して、当社は外国為替先渡契約を選択的に利用し、為替リスクを管理している。当該先渡契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理されている。当社が将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジする最長期間は、4年間である。2015年および2014年12月31日現在、予想されるロイヤリティおよび原価取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された先渡契約の名目元本総額はそれぞれ82億ドルおよび93億ドルで、加重平均残存期間は両期間ともに0.7年であった。

2015年および2014年12月31日現在、予想されるロイヤリティおよび原価取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、当社は「その他の包括利益/(損失)累計額」にそれぞれ147百万ドルの純利益および602百万ドルの純利益(税引前)を計上した。このうち、121百万ドルの利益および572百万ドルの利益がそれぞれ、今後12ヶ月以内に当期純利益へと組替えられる予定であり、予想取引への経済的影響を相殺する。

外貨建借入金

当社は、外貨建債務に関して為替レートによるボラティリティにさらされている。このリスクを管理するために、外貨建固定利付債務を発行体の機能通貨建の固定利付債務に転換するクロスカレンシー・スワップを利用している。当該スワップはキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理される。当社が将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジする最長期間は、約7年間である。2015年12月31日現在および2014年12月31日現在、当該プログラムの下での残高はなかった。

2015年および2014年12月31日現在、外貨建借入金のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、当社は「その他の包括利益/(損失)累計額」にそれぞれ2百万ドルの純損失(税引前)を計上した。このうち、それぞれ1百万ドル未満の損失が、今後12ヶ月以内に当期純利益へと組替えられる予定であり、対象エクスポージャーへの経済的影響を相殺する。

子会社の資金および外貨建資産 / 負債の管理

当社は、子会社の資金管理を行うために、社内の国際財務センターを利用している。当該センターは主として通貨スワップを利用しており、その目的はコスト効率の高い方法でキャッシュ・フローを転換することである。また、当社の機能通貨以外の通貨建資産および負債の一部に係る外国為替エクスポージャーを純額ベースで経済的にヘッジするために、当社は外国為替先渡契約を利用している。当該先渡およびスワップ契約の契約期間は通常1年未満である。これらの契約およびヘッジ対象エクスポージャーの公正価値の変動額は通常相殺され、連結損益計算書の「その他の(収益)および費用」に計上される。2015年および2014年12月31日現在、外国為替エクスポージャーの経済的ヘッジにおけるデリバティブ商品の名目元本総額はそれぞれ117億ドルおよび131億ドルであった。

株式リスク管理

当社は、特定の広範囲の株式市場指数および主として従業員に対する特定の債務に関連する自社の株式について、市場価格の変動の影響を受ける可能性がある。これらの従業員に対する報酬債務の全体的価値の変動額は連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に計上されている。当社は、当社の従業員に対する報酬債務に関連するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、会計上のヘッジとして設定されてはいないものの、株式のスワップおよび先物を含むデリバティブを利用している。当該デリバティブは特定の広範囲の株式市場指数の総利回り、または当社普通株式の総利回りに連動されている。これらのデリバティブは公正価値で計上されており、その損益は連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に計上されている。2015年および2014年12月31日現在、当該報酬債務の経済的ヘッジにおけるデリバティブ商品の名目元本総額はそれぞれ12億ドルおよび13億ドルであった。

その他のリスク

当社は、様々な投資に関連して普通株式を購入するためにワラントを保有する可能性がある。当該ワラントは、株式または現金のネット決済条項を含んでいるためデリバティブとみなされている。当社は当該ワラントの公正価値の変動額を連結損益計算書の「その他の(収益)および費用」に計上している。当社は、2015年および2014年12月31日現在、デリバティブとみなされる発行済ワラントを保有していなかった。

当社は、契約条項に基づいて支払うべき金額をお客様が支払えない場合の潜在的損失のリスクにさらされている。当社は信用エクスポージャーを経済的にヘッジするためにクレジット・デフォルト・スワップを利用する可能性がある。当該デリバティブの期間は1年以内である。当該スワップは公正価値で計上されており、その損益は連結損益計算書の「その他の(収益)および費用」に計上されている。当社は、2015年および2014年12月31日現在、未行使の当該プログラムに関連するデリバティブ商品を保有していなかった。

当社は特定の投資有価証券に関して市場のボラティリティにさらされている。当社は市場のエクスポージャーを経済的にヘッジするためにオプションまたは先渡契約を利用する場合がある。デリバティブは公正価値で計上されており、その損益は連結損益計算書の「その他の(収益)および費用」に計上されている。2015年および2014年12月31日現在、投資有価証券の経済的ヘッジにおいて使用されたデリバティブ商品の名目元本の総額は、両期間ともに1億ドルであった。

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在ならびに2015年、2014年および2013年12月31日終了年度におけるリスク管理活動に関連したデリバティブおよびデリバティブ以外の商品の定量的要約である。

デリバティブ商品の連結財政状態計算書上の公正価値

(単位：百万ドル)

12月31日現在：	デリバティブ資産の公正価値			デリバティブ負債の公正価値		
	貸借対照表上の分類	2015年	2014年	貸借対照表上の分類	2015年	2014年
ヘッジ商品として指定						
金利契約	前払費用およびその他の流動資産	\$	\$ 5	その他の未払費用および負債	\$	\$ 0
	投資およびその他の資産	656	628	その他の負債	3	
為替契約	前払費用およびその他の流動資産	197	632	その他の未払費用および負債	70	50
	投資およびその他の資産	5	17	その他の負債	19	21
	デリバティブ資産の公正価値	\$ 858	\$ 1,281	デリバティブ負債の公正価値	\$ 92	\$ 72
ヘッジ商品の指定なし						
為替契約	前払費用およびその他の流動資産	\$ 90	\$ 90	その他の未払費用および負債	\$ 75	\$ 101
	投資およびその他の資産	40	37	その他の負債		4
株式契約	前払費用およびその他の流動資産	6	24	その他の未払費用および負債	19	14
	投資およびその他の資産		0	その他の負債		5
	デリバティブ資産の公正価値	\$ 136	\$ 151	デリバティブ負債の公正価値	\$ 94	\$ 125
ヘッジ商品として指定された債務合計						
短期借入債務		該当なし	該当なし		\$	\$ 0
長期借入債務		該当なし	該当なし		\$ 7,945	\$ 7,747 *
合計		\$ 994	\$ 1,432		\$ 8,131	\$ 7,944 *

* 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

連結損益計算書に対するデリバティブ商品の影響

(単位：百万ドル)

(単位：百万ドル)		損益に認識された利益 / (損失)											
		デリバティブに関して 認識されたもの(1)			ヘッジ対象リスクに 帰属するもの(2)								
12月31日終了年度：		連結損益計算 書の勘定科目	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年					
公正価値ヘッジにおけるデリ バティブ商品(5)													
金利契約	ファイナンス 原価	\$	108	\$	231	\$	(109)	\$	(1)	\$	(127)	\$	202
	支払利息		94		206		(74)		(1)		(114)		138
ヘッジ商品として指定されて いないデリバティブ商品(1)													
為替契約	その他の(収 益)および費 用		127		(776)		(328)	該当なし	該当なし		該当なし		該当なし
金利契約	その他の(収 益)および費 用		(1)		34			該当なし	該当なし		該当なし		該当なし
株式契約	販売費および 一般管理費		(27)		51		164	該当なし	該当なし		該当なし		該当なし
	その他の(収 益)および費 用		(9)		(9)			該当なし	該当なし		該当なし		該当なし
合計		\$	291	\$	(263)	\$	(347)	\$	(1)	\$	(241)	\$	340

(単位：百万ドル)

(単位：百万ドル)	損益およびその他の包括利益に認識された利益 / (損失)									
	OCIに認識された有効部分			連結損益計算書の勘定科目	AOCIから損益に組替えられた有効部分			非有効部分および有効性のテストから除外された金額(3)		
12月31日終了年度：	2015年	2014年	2013年		2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ商品										
金利契約	\$	\$	\$	支払利息	\$ 0	\$ (1)	\$	\$	\$	\$
為替契約	618	958	43	その他の(収益)および費用	731	98	162	5	(1)	0
				売上原価	192	(15)	(34)			
				販売費および一般管理費	149	15	39			
純投資ヘッジにおける商品(4)										
為替契約	889	1,136	173	支払利息				13	0	3
合計	\$1,507	\$2,095	\$ 216		\$1,072	\$ 97	\$ 167	\$ 18	\$ (1)	\$ 3

- (1) 公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブ商品の純粋な公正価値の変動および当該デリバティブ契約に基づき要求されるクーポン支払額に対する期間的な未払額を含む金額。
- (2) 当該期間に計上されたヘッジ対象項目の簿価に対するベースの調整および当該期間に指定を解除されたヘッジ関係に関して計上されたベースの調整の償却費を含む金額。
- (3) 損益に認識された利益 / (損失)の金額は、ヘッジ関係に係る非有効部分を表している。
- (4) 純投資ヘッジにはデリバティブ商品および非デリバティブ商品が含まれる。
- (5) 2015年12月31日終了年度および2014年12月31日終了年度において、公正価値ヘッジは、それぞれ2百万ドルの損失および4百万ドルの利益が非有効部分であった。2013年12月31日終了年度において、非有効部分として計上された公正価値ヘッジはなかった。

2015年、2014年および2013年12月31日に終了した12ヶ月間において、(公正価値ヘッジに関して)ヘッジの非有効部分として損益に認識された、またはヘッジの有効性の評価から除外された重要な損益、あるいは(キャッシュ・フロー・ヘッジに関して)発生しなかったか発生が予想されなかった対象エクスポージャーに関連する重要な損益はなかった。また、通常の事業活動においてかかる損益は予想されていない。

E. 棚卸資産

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
製品	\$ 352	\$ 430
仕掛品および原材料	1,199	1,674
合計	\$ 1,551	\$ 2,103

F. 金融債権

以下の表は、残存価値を含む、貸倒引当金控除後の金融債権を示している。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
流動資産		
販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス・リースへの純投資	\$ 3,057	\$ 3,781
商業金融債権	8,948	8,423
ローン債権および割賦売掛金(貸付金)	7,015	7,631
合計	\$ 19,020	\$ 19,835
固定資産		
販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス・リースへの純投資	\$ 4,501	\$ 4,449
ローン債権および割賦売掛金(貸付金)	5,512	6,660
合計	\$ 10,013	\$ 11,109

販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス・リースへの純投資は、主に当社のシステム製品に関するリースで、リース期間は通常2年から6年のものである。販売型リースおよびダイレクト・ファイナンス・リースへの純投資には、無保証の残存価値が、2015年および2014年12月31日現在でそれぞれ645百万ドルおよび671百万ドル含まれており、また、同日現在における前受収益それぞれ536百万ドルおよび517百万ドル、ならびに貸倒引当金それぞれ213百万ドルおよび165百万ドルを控除して表示されている。2015年12月31日現在の最低リース料支払額残高の年度別支払予定は、合計額に対する比率で表示すると概ね以下のとおりである。2016年に44%、2017年に27%、2018年に18%、2019年に8%、2020年以降に3%。

2015年および2014年12月31日現在、貸倒引当金それぞれ19百万ドルおよび17百万ドルを控除後の商業金融債権は主に、IBMとOEMの製品のディーラーおよび再販業者に対する在庫担保金融および売掛金担保金融に関連している。在庫担保金融および売掛金担保金融に関する支払期間は、通常30日から90日である。

2015年および2014年12月31日現在、貸倒引当金それぞれ377百万ドルおよび396百万ドルを控除後のローン債権および割賦売掛金(貸付金)は、ハードウェア、ソフトウェアおよびサービスの購入資金を提供するために主にお客様に対して行う貸付である。これらの資金提供契約における支払期間は通常、最長7年である。

ローン債権および割賦に係る資金提供契約は、競争市場利率で個別に価格設定されている。当社は、これら資金提供契約の履行実績がある。

当社は、特定の金融債権を非遡及型借入金の担保として利用している。借入金の担保として供されている金融債権は、2015年および2014年12月31日現在、それぞれ545百万ドルおよび642百万ドルであった。これらの借入金、94ページから96ページ(原文)の注記「借入金」に含まれている。

2015年および2014年12月31日現在、当社は売却目的の金融債権を保有していなかった。

ポートフォリオ・セグメント別金融債権

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在の貸倒引当金および残存価値を除いたポートフォリオ・セグメントおよびクラス別の総額ベースの金融債権(ただし、商業金融債権およびその他の金融債権を除く)を表示している。当社は、リース債権およびローン債権の2つのポートフォリオ・セグメントに基づいて貸倒引当金を決定し、さらにポートフォリオを主要市場と成長市場の2つのクラスに区分している。

(単位：百万ドル)	2015年12月31日現在		
	主要市場	成長市場	合計
金融債権			
リース債権	\$ 5,517	\$ 1,524	\$ 7,041
ローン債権	9,739	3,165	12,904
期末残高	\$ 15,256	\$ 4,689	\$ 19,945
減損一括評価	\$ 15,180	\$ 4,227	\$ 19,406
減損個別評価	\$ 76	\$ 462	\$ 539
貸倒引当金			
2015年1月1日現在期首残高			
リース債権	\$ 32	\$ 133	\$ 165
ローン債権	79	317	396
合計	\$ 111	\$ 450	\$ 561
償却	(14)	(48)	(62)
引当金	20	122	141
その他	(8)	(43)	(51)
2015年12月31日現在期末残高	\$ 109	\$ 481	\$ 590
リース債権	\$ 25	\$ 188	\$ 213
ローン債権	\$ 83	\$ 293	\$ 377
減損一括評価	\$ 43	\$ 36	\$ 79
減損個別評価	\$ 65	\$ 445	\$ 511

(単位：百万ドル)	2014年12月31日現在		
	主要市場	成長市場	合計
金融債権			
リース債権	\$ 5,702	\$ 1,943	\$ 7,645
ローン債権	10,049	4,639	14,687
期末残高	\$ 15,751	\$ 6,581	\$ 22,332
減損一括評価	\$ 15,665	\$ 6,156	\$ 21,821
減損個別評価	\$ 86	\$ 425	\$ 511
貸倒引当金			
2014年1月1日現在期首残高			
リース債権	\$ 42	\$ 80	\$ 123
ローン債権	95	147	242
合計	\$ 137	\$ 228	\$ 365
償却	(18)	(6)	(24)
引当金	3	240	243
その他	(12)	(11)	(23)
2014年12月31日現在期末残高	\$ 111	\$ 450	\$ 561
リース債権	\$ 32	\$ 133	\$ 165
ローン債権	\$ 79	\$ 317	\$ 396
減損一括評価	\$ 42	\$ 39	\$ 81
減損個別評価	\$ 69	\$ 411	\$ 480

引当金の計算に際して、金融債権は個別基準または一括基準のいずれかで評価される。個別評価債権については、当社は売掛金の予想キャッシュ・フローを決定し、潜在的損失の見積額および損失の発生可能性について見積額を計算している。損失が生じる可能性がある売掛金について、当社は個別に引当金を計上している。また、当社は、個別に引当金を計上された売掛金を除き、異なるポートフォリオに対する引当率を適用して算定した個別に配分できない引当金を計上している。この引当率は信用格付、デフォルト確率、期間、特性(リース/ローン)および損失の実績に基づいている。

未収利息未計上の状態にある金融債権

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在の未収利息未計上の状態にあった金融債権への投資計上額を示すものである。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
主要市場	\$ 2	\$ 13
成長市場	63	40
リース債権合計	\$ 65	\$ 53
主要市場	\$ 13	\$ 27
成長市場	91	151
ローン債権合計	\$ 104	\$ 178
債権合計	\$ 168	\$ 231

減損ローン

当社は、個別評価引当金が計上されているすべてのローンを減損ローンとみなしている。また、減損の度合いにより、ローンは未収利息未計上の状態に置かれることとなる。下の表は、2015年および2014年12月31日現在の減損ローン債権を示している。

(単位：百万ドル)	2015年12月31日現在	
	投資計上額	関連する引当金額
主要市場	\$ 50	\$ 47
成長市場	297	284
合計	\$ 347	\$ 331

(単位：百万ドル)	2014年12月31日現在	
	投資計上額	関連する引当金額
主要市場	\$ 54	\$ 47
成長市場	299	293
合計	\$ 353	\$ 340

2015年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	平均投資 計上額	認識された 受取利息	現金主義で 認識された 受取利息
主要市場	\$ 51	\$ 0	\$
成長市場	315	0	
合計	\$ 367	\$ 0	\$

2014年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	平均投資 計上額	認識された 受取利息	現金主義で 認識された 受取利息
主要市場	\$ 68	\$ 0	\$
成長市場	208	0	
合計	\$ 276	\$ 0	\$

信用状況の指標

当社の信用状況の指標は格付機関データ、公的に入手可能な情報およびお客様から提供される情報に基づいており、関連するリスクのレベルを基に定期的に見直しが行われる。その結果、指標は、以下に示すように、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの信用格付に対応する数量的な格付システムとなる。当社は顧客の信用格付を決定する上で、入手可能な場合、多くのインプットの1つとして、ムーディーズにより提供される情報を利用する。

表は、2015年および2014年12月31日現在の各クラスの債権について、信用状況の指標毎に計上された投資総額を示したものである。AaaからBaa3の範囲の信用状況の指標が付された債権は投資適格とみなされる。その他はすべて、投資不適格とみなされる。当該信用状況の指標は、第三者に信用リスクを移転することを目的として当社が取り得るリスク軽減策を反映していない。

リース債権

2015年12月31日現在

(単位：百万ドル)	主要市場	成長市場
信用格付		
Aaa - Aa3	\$ 538	\$ 39
A1 - A3	1,324	162
Baa1 - Baa3	1,493	392
Ba1 - Ba2	1,214	352
Ba3 - B1	513	277
B2 - B3	403	215
Caa - D	33	87
合計	\$ 5,517	\$ 1,524

ローン債権

(単位：百万ドル)	2015年12月31日現在	
	主要市場	成長市場
信用格付		
Aaa - Aa3	\$ 949	\$ 80
A1 - A3	2,338	336
Baa1 - Baa3	2,635	813
Ba1 - Ba2	2,143	732
Ba3 - B1	905	576
B2 - B3	711	447
Caa - D	59	181
合計	\$ 9,739	\$ 3,165

2015年12月31日現在、グローバル・ファイナンスにおける債権のポートフォリオを形成する業種別の内訳は以下のとおりである。金融(36%)、製造業(14%)、政府(11%)、サービス業(11%)、小売業(9%)、コミュニケーション(7%)、ヘルスケア(6%)およびその他(6%)。

リース債権

(単位：百万ドル)	2014年12月31日現在	
	主要市場	成長市場
信用格付		
Aaa - Aa3	\$ 563	\$ 46
A1 - A3	1,384	178
Baa1 - Baa3	1,704	900
Ba1 - Ba2	1,154	272
Ba3 - B1	470	286
B2 - B3	372	176
Caa - D	55	85
合計	\$ 5,702	\$ 1,943

ローン債権

(単位：百万ドル)	2014年12月31日現在	
	主要市場	成長市場
信用格付		
Aaa - Aa3	\$ 993	\$ 110
A1 - A3	2,438	425
Baa1 - Baa3	3,003	2,148
Ba1 - Ba2	2,034	649
Ba3 - B1	827	683
B2 - B3	655	420
Caa - D	98	203
合計	\$ 10,049	\$ 4,639

2014年12月31日現在、グローバル・ファイナンスにおける債権のポートフォリオを形成する業種別の内訳は以下のとおりである。金融(40%)、製造業(14%)、政府(13%)、サービス業(9%)、小売業(8%)、コミュニケーション(6%)、ヘルスケア(5%)およびその他(5%)。

期限経過金融債権

(単位：百万ドル)	2015年12月31日現在			
	期限経過債権合計 (原請求日から90日超)*	期限未経過債権 (原請求日から90日以内)	金融債権合計	投資計上額 (90日超かつ引当計上済)
主要市場	\$ 5	\$ 5,512	\$ 5,517	\$ 5
成長市場	30	1,494	1,524	13
リース債権合計	\$ 35	\$ 7,006	\$ 7,041	\$ 19
主要市場	\$ 7	\$ 9,732	\$ 9,739	\$ 7
成長市場	31	3,134	3,165	14
ローン債権合計	\$ 38	\$ 12,866	\$ 12,904	\$ 22
合計	\$ 73	\$ 19,872	\$ 19,945	\$ 40

* 全額引当計上されている相手先は含まれていない。

2014年12月31日現在

(単位：百万ドル)	期限経過債権合計 (原請求日から90日超)*	期限未経過債権 (原請求日から90日以内)	金融債権合計	投資計上額 (90日超かつ引当計上済)
主要市場	\$ 6	\$ 5,696	\$ 5,702	\$ 6
成長市場	32	1,911	1,943	14
リース債権合計	\$ 38	\$ 7,607	\$ 7,645	\$ 20
主要市場	\$ 9	\$ 10,040	\$ 10,049	\$ 9
成長市場	35	4,603	4,639	18
ローン債権合計	\$ 44	\$ 14,643	\$ 14,687	\$ 27
合計	\$ 82	\$ 22,250	\$ 22,332	\$ 47

* 全額引当計上されている相手先は含まれていない。

トラブルド・デット・リストラクチャリング

当社は、2014年1月1日以降に発生したすべてのリストラクチャリングを評価し、2014年および2015年12月31日終了年度に重要なトラブルド・デット・リストラクチャリングはなかったと判断した。

G. 有形固定資産

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
土地および構築物	\$ 558	\$ 667
建物および建物付属設備	6,552	9,524
工場、研究所および事務機器	21,116	27,388
工場およびその他の固定資産 - 総額	28,226	37,578
控除：減価償却累計額	18,051	27,500
工場およびその他の固定資産 - 純額	10,176	10,078
賃貸機械	1,115	1,456
控除：減価償却累計額	565	763
賃貸機械 - 純額	551	693
合計 - 純額	\$10,727	\$10,771

2015年度に、当社はマイクロエレクトロニクス事業の売却に係る資産を除却し、当該除却は工場およびその他の固定資産の総額と償却累計額の両方に影響を及ぼした。

H. 投資およびその他の資産

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
繰延移行・設置費用およびその他の繰延契約*	\$ 1,624	\$ 1,527
デリバティブ - 固定	702	681
提携会社に対する投資		
持分法	82	98
持分法以外	393	496
前払ソフトウェア	273	332
長期性預金	256	300
その他債権	516	509
従業員給付関連	273	356
前払法人税	496	518
その他の資産	571	705 **
合計	\$ 5,187	\$ 5,520 **

* 繰延移行・設置費用およびその他の繰延契約は、サービスのお客様との契約に関連している。詳細については、68ページ(原文)の注記A「重要な会計方針」を参照されたい。

** 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

I. のれんを含む無形資産

無形資産

以下の表は、主要な資産区分別の当社の無形資産残高の詳細である。

(単位：百万ドル)	2015年12月31日現在		
	簿価総額	償却累計額	正味簿価
無形資産の区分			
資産計上されたソフトウェア	\$ 1,348	\$ (581)	\$ 767
クライアント・リレーションシップ	1,856	(927)	929
完成したテクノロジー	2,960	(1,397)	1,563
特許権 / 商標権	335	(142)	193
その他*	44	(10)	35
合計	\$ 6,543	\$ (3,057)	\$ 3,487

2014年12月31日現在

(単位：百万ドル)	簿価総額	償却累計額	正味簿価
無形資産の区分			
資産計上されたソフトウェア	\$ 1,375	\$ (679)	\$ 696
クライアント・リレーションシップ	2,208	(1,271)	937
完成したテクノロジー	2,831	(1,533)	1,298
特許権 / 商標権	374	(214)	161
その他*	18	(6)	12
合計	\$ 6,806	\$ (3,702)	\$ 3,104

* その他の無形資産は、主に取得した独占および非独占の事業に関するプロセス、手法およびシステムである。

2015年12月31日終了年度において、無形資産の正味簿価は383百万ドル増加した。これは主に買収に起因する無形資産の追加取得によるものであり、償却により部分的に相殺された。2015年度および2014年度に計上した無形資産の減損はなかった。償却額合計は、2015年および2014年12月31日終了年度において、それぞれ1,193百万ドルおよび1,347百万ドルであった。また、当社は2015年度および2014年度において、全額償却済の1,809百万ドルおよび724百万ドルの無形資産をそれぞれ除却し、これにより当該金額に関する簿価総額と償却累計額の両方に影響が及ぼされた。

現在連結財政状態計算書に計上されている無形資産関連の今後5年間の各年度の償却費は、2015年12月31日現在で以下のとおり見積られている。

(単位：百万ドル)	資産計上された ソフトウェア	取得した 無形資産	合計
2016年	\$ 426	\$ 760	\$ 1,185
2017年	256	650	906
2018年	85	492	577
2019年		338	338
2020年		240	240

のれん

注記T「セグメント情報」に記載されているとおり、当社は2016年1月に報告セグメントを変更した。のれんは公正価値配分基準に基づき新たな報告セグメントに配賦された。2015年および2014年12月31日終了年度における報告セグメント別ののれん残高の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル) セグメント	2015年 1月1日 現在残高	のれん の増加	買収価格 に対する 調整額	事業売却	外貨換算 およびその他 の調整額*	2015年 12月31日 現在残高
コグニティブ・ソリューション	\$ 15,156	\$ 1,020	\$ (2)	\$ (18)	\$ (535)	\$ 15,621
グローバル・ビジネス・サービス	4,555	74	0	(1)	(232)	4,396
テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム	9,373	1,087	(1)	(7)	(296)	10,156
システム	1,472	410	0		(33)	1,848
合計	\$ 30,556	\$ 2,590	\$ (3)	\$ (26)	\$ (1,096)	\$ 32,021

* 主に外貨換算によるものである。

(単位：百万ドル) セグメント	2014年 1月1日 現在残高	のれん の増加	買収価格 に対する 調整額	事業売却	外貨換算 およびその他 の調整額*	2014年 12月31日 現在残高
コグニティブ・ソリューション	\$ 15,244	\$ 311	\$ (12)	\$ (14)	\$ (372)	\$ 15,156
グローバル・ビジネス・サービス	4,855		0	(52)	(248)	4,555
テクノロジー・サービス&クラウド・ プラットフォーム	9,485	131	16	(8)	(252)	9,373
システム	1,601			(110)	(19)	1,472
合計	\$ 31,184	\$ 442	\$ 4	\$ (183)	\$ (891)	\$ 30,556

* 主に外貨換算によるものである。

2015年度および2014年度に計上された買収価格に対する調整額はそれぞれ、2014年12月31日または2013年12月31日以前に完了された買収に関連するものであり、依然として買収日から12ヶ月間または情報が入手可能となる時期のいずれか早い時点で終了する測定期間の影響を受けた。2015年通年または2014年通年において、のれんの減損損失は計上されておらず、当社の減損損失累計額はゼロである。

Ⅱ. 借入金

短期借入債務

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
コマーシャル・ペーパー	\$ 600	\$ 650
短期借入金	590	480
長期借入債務 - 1年以内に期限が到来する金額	5,271	4,601
合計	\$ 6,461	\$ 5,731

* 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

2015年および2014年12月31日におけるコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ0.4%および0.1%であった。短期借入金の加重平均金利は、2015年および2014年12月31日においてそれぞれ5.2%および4.0%であった。

長期借入債務

スワップ前の借入債務

(単位：百万ドル)	返済期限	12月31日現在	
		2015年	2014年
米国ドル建借入債務および社債 (2015年12月31日現在の平均金利)：			
2.80%	2016 - 2017年	\$ 9,351	\$ 9,254
3.34%	2018 - 2019年	7,591	6,835
1.46%	2020 - 2021年	3,717	6,555
2.35%	2022年	1,900	1,000
3.38%	2023年	1,500	1,500
3.63%	2024年	2,000	2,000
7.00%	2025年	600	600
6.22%	2027年	469	469
6.50%	2028年	313	313
5.88%	2032年	600	600
8.00%	2038年	83	83
5.60%	2039年	745	745
4.00%	2042年	1,107	1,107
7.00%	2045年	27	27
7.13%	2096年	316	316
		30,319	31,404
その他の通貨建(括弧内は2015年12月31日現在の平均金利)：			
ユーロ(1.8%)	2016 - 2025年	4,892	5,463
英ポンド(2.7%)	2017 - 2022年	1,555	1,176
日本円(0.4%)	2017 - 2022年	1,180	733
スイス・フラン(6.3%)	2020年	9	162
カナダドル(2.2%)	2017年	360	432
その他(13.8%)	2016 - 2020年	506	367
		38,820	39,737
控除：発行差金未償却残高純額		838	853
控除：債券発行費用未償却残高純額		74	83
加算：公正価値の調整額*		790	792
		38,699	39,593
控除：1年以内に期限が到来する金額		5,271	4,601
合計		\$ 33,428	\$ 34,991

* 当社の固定利付債務のヘッジされている部分は、債務の簿価合計に公正価値の調整額を加算した金額と等しい金額で連結財政状態計算書に反映されている。公正価値の調整額は、基準金利の変動によりヘッジ対象債務の公正価値に計上された変動額を示している。

** 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

当社の負債証券および様々な信用枠を管理する当社の契約書には、元本および利息を即座に支払い、担保付債務およびセール・アンド・リースバック取引の総額を当社の連結有形純資産の10%までに制限し、一定の条件を満たさない限り、当社が合併または連結を制限することを当社に義務付ける、重要な契約条項が含まれている。また、信用枠には、当社の連結された純支払利息比率に関する契約条項(2.20から1.0を下回ってはならない)と、少なくとも500百万ドルのその他の不良債権に関するクロスデフォルト条項が含まれている。

当社はすべての重要な借入契約条項を遵守しており、貸手に対して定期的に証明書を提供している。借入契約条項に遵守できない場合とは、かかる条項が適用される債務において債務不履行が発生することを意味する。特定の債務不履行事由が発生すると、該当する債務に係る元本および利息は、直ちに支払期限が到来する。

スワップ後の借入債務(1年以内に期限が到来するものを含む長期借入債務)

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度			
	2015年		2014年**	
	金額	平均金利	金額	平均金利
固定利付債務	\$ 25,499	3.41%	\$ 27,180	3.09%
変動利付債務*	13,199	0.96%	12,412	0.82%
合計	\$ 38,699		\$ 39,593	

* 固定利付長期借入債務を変動利付債務に効果的に転換する金利スワップの想定元本が、2015年度および2014年度においてそれぞれ7,338百万ドルおよび5,839百万ドル含まれている(84ページから88ページ(原文)の注記D「金融商品」を参照されたい)。

** 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

2015年12月31日現在、スワップ前の長期借入債務残高の契約上の年度別返済額の合計は次のとおりである。

(単位：百万ドル)	合計
2016年	\$ 5,273
2017年	5,674
2018年	4,691
2019年	4,003
2020年	4,505
2021年以降	14,675
合計	\$ 38,820

債務における利息

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
ファイナンス原価	\$ 540	\$ 542	\$ 587
支払利息	481	484	405
純投資デリバティブ活動	(13)	0	(3)
資産化利息	0	4	22
利息支払額および未払計上額合計	\$ 1,008	\$ 1,030	\$ 1,011

グローバル・ファイナンス・セグメントの支払利息総額については127ページ(原文)の注記T「セグメント情報」の関連情報を参照されたい。当社の債務リスク管理プログラムにおける通貨金利スワップの利用についての詳細は、84ページから88ページ(原文)の注記D「金融商品」を参照されたい。

融資限度枠

2015年度に、当社は期間5年100億ドルの信用契約(以下「当信用契約」という)を2020年11月10日まで1年延長した。当社がこのグローバルな信用枠に関連して計上した費用の合計額は、2015年は5.3百万ドル、2014年は5.4百万ドル、2013年は5.4百万ドルであった。当信用契約により、当社および当社の子会社である借手は、リボルビング・ベースで100億ドルまで借入れを行うことができる。当社は子会社である借手による借入について、無条件で保証する予定である。当社はまた、既存の貸手あるいは現在のところ当信用契約の当事者となっていない別の銀行のいずれかとの契約により、当信用契約に基づく約定額を最大で20億ドル増加させることができる。当信用契約の特定の条項を条件として、当社および子会社である借手は、当信用契約の契約期間中いつでも、当信用契約の下で借入、期限前弁済および再借入を行うことができる。当信用契約に基づく借入金に係る利率は市場金利に基づくことになるが、その詳細については当信用契約に明記されている。当信用契約には、通常の表明および保証、契約条項、債務不履行ならびに賠償条項が含まれている。当社は、当信用契約に明記されている当該条項の違反あるいは債務不履行を引き起こしかねない状況が生じる可能性は極めて低いと信じている。2015年12月31日現在、当信用契約に基づく当社または当社子会社による借入はなかった。

当社はまた、地域によっては他にも融資限度枠を有しているが、総額に重要性はない。当該融資限度枠における借入金の金利その他の条件は、各国の市場情勢によって国毎に異なる。

K. その他の負債

	12月31日現在		
(単位：百万ドル)	2015年	2014年	
法人税等	\$ 3,150	\$ 3,146	
超過401(k) プラス制度	1,445	1,658	
障害者手当	590	675	
デリバティブ負債	22	31	
特別リストラクチャリング活動	362	431	
従業員削減	407	469	
繰延税金	253	129	**
その他の未払税金	89	17	
未払環境保護費用	270	240	
未払製品保証費用	83	91	
資産除却債務	134	136	
買収関連費用	200	50	
売却関連費用*	575	1,124	
その他	519	536	
合計	\$ 8,099	\$ 8,733	**

* 主に、マイクロエレクトロニクス事業の売却に関連する。

** 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

事業のニーズの変化に対応して、当社は、生産性およびコスト競争力を高め、スキルのばらつきを均衡化するために、定期的に従業員の削減を行っている。これらの活動に伴う契約上要求されている長期の将来の支払額は、上記の表の「従業員削減」に反映されている。

また当社は、2006年度より前に、特別リストラクチャリング関連活動を実施した。前年度の表は、これらの特別活動に関する固定負債を示したものである。流動負債は、連結財政状態計算書の「その他の未払費用および負債」に含まれており、2015年12月31日現在において、重要性はなかった。

固定負債は、既に当社を退職しており特定の国においてそれぞれの所得を補完するための年間支払を認められている、解雇された従業員に関する従業員未払債務である。各国の法的要件にもよるが、これらの要求されている支払は、元従業員が年金受給を開始する、あるいは死亡するまで継続する。

当社は、主に予防を目的とした広範囲に及ぶ内部環境保護プログラムを実施している。当社はまた、多数の地域で環境アセスメントおよび環境浄化に参加している。その対象地域は、当社が現在操業中の施設および以前所有していた施設ならびにスーパーファンド対象地域を含む。すべての環境関連債務について当社のエクスポージャーの最高額を見積ることは不可能であり、発生の可能性が低い、または見積ることのできない資産除却債務以外の環境関連債務は計上されていない。連結財政状態計算書において流動負債として分類されている金額を含む、資産除却債務以外の環境関連債務に係る引当計上額の合計(保険による補填の実績額または見込額は反映していない)は、2015年および2014年12月31日現在において、それぞれ283百万ドルおよび254百万ドルであった。見積環境関連費用は、将来の期間において当社の連結財政状態または連結経営成績に重要な影響を与えないと予想される。しかし、浄化期間の長期化および環境修復に関する規制の変更により、将来の費用の見積りが変更される場合がある。

2015年12月31日現在、当社は、特定のアスベスト除去の資産除却債務に関して、それを決済する時期および関連する可能性の範囲を見積ることはできなかった。これらの条件付資産除却債務は主に、建物が解体されない限り除去されない耐火建材と、当社が既存の建物の一部に大掛かりな改装を行う場合にのみ除去されるアスベスト含有建材に関連している。これらの条件付債務の決済される時期は予測できないため、当社はそれらの公正価値について合理的な見積りを行うことはできなかった。当社は引き続き、今後の報告日毎に公正価値を見積る当社の能力を評価する予定である。一度十分な追加的な情報が入手できれば、関連する債務が認識されることとなる。連結財政状態計算書において流動負債として分類されている金額を含む、資産除却債務に係る引当計上額の合計は、2015年および2014年12月31日現在において、それぞれ166百万ドルおよび180百万ドルであった。

L. 資本の変動

IBMの授権株式資本は、1株当たり額面0.20ドルの普通株式4,687,500,000株(2015年12月31日現在、このうち965,728,725株が発行済である)および1株当たり額面0.01ドルの優先株式150,000,000株(2015年12月31日現在、発行済の株式はない)から構成されている。

自社株式の買戻し

取締役会は、当社がIBM普通株式を買い戻すことを承認している。当社は、2015年度、2014年度および2013年度に、それぞれ4,701百万ドルを対価として普通株式30,338,647株、13,395百万ドルを対価として普通株式71,504,867株および13,993百万ドルを対価として普通株式73,121,942株を買い戻した。これらの金額は毎年12月31日までに行われた取引を反映している。株式の買戻しに関する実際の現金支出は、これらの取引の様々な決済日により、異なる可能性がある。2015年12月31日現在、取締役会の普通株式買戻し承認のうち5,563百万ドルが有効であった。当社は、市場の状況に応じ、公開市場または民間取引において株式を適宜購入する予定である。

その他の自社株式取引

当社は、株式報酬制度および従業員ストック・パッチェス・プランの一環として、普通株式を2015年度に6,013,875株、2014年度に7,687,026株および2013年度に9,961,389株発行した。制限付株式ユニットの制限解除ならびに買収された事業の一部従業員および米国外の従業員によるストック・オプション権利行使の結果、自己株式を2015年度に1,155,558株、2014年度に1,264,232株および2013年度に1,849,883株発行した。また、当社の株式報酬制度の一環として、法定源泉税の最低限の要件を満たすため、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ248百万ドルを対価として普通株式1,625,820株、236百万ドルを対価として普通株式1,313,569株および336百万ドルを対価として普通株式1,666,069株が、従業員から当社に支払われた。当該金額は、連結財政状態計算書および連結資本変動計算書の「自己株式」の残高に含まれている。

その他の包括利益項目に関連する組替および税額

(単位：百万ドル)	2015年12月31日終了年度		
	税引前金額	税務上の(費用) / ベネフィット	税引後金額
その他の包括利益 / (損失)			
外貨換算調整額	\$ (1,379)	\$ (342)	\$ (1,721)
売却可能有価証券に関連する変動純額			
当期に発生した未実現利益 / (損失)	\$ (54)	\$ 21	\$ (33)
(利益) / 損失のその他の(収益)および費用への組替	86	(33)	53
売却可能有価証券に関連する変動純額合計	\$ 32	\$ (12)	\$ 20
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失)			
当期に発生した未実現利益 / (損失)	\$ 618	\$ (218)	\$ 399
(利益) / 損失の下記項目への組替：			
売上原価	(192)	57	(135)
販売費および一般管理費	(149)	43	(105)
その他の(収益)および費用	(731)	281	(451)
支払利息	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失)合計	\$ (454)	\$ 162	\$ (292)
退職関連給付制度(1)			
過去勤務費用 / (収益)	\$ 6	\$ (2)	\$ 4
当期に発生した純(損失) / 利益	(2,963)	1,039	(1,925)
縮小および清算	33	(9)	24
過去勤務(収益) / 費用の償却	(100)	36	(65)
純(利益) / 損失の償却	3,304	(1,080)	2,223
退職関連給付制度合計	\$ 279	\$ (17)	\$ 262
その他の包括利益 / (損失)	\$ (1,523)	\$ (208)	\$ (1,731)

(1) これらのAOCIの構成要素は、純期間年金費用の計算に含まれている(詳細については、注記S「退職関連給付」を参照されたい)。

2014年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	税引前金額	税務上の(費用) / ベネフィット	税引後金額
その他の包括利益 / (損失)			
外貨換算調整額	\$ (1,636)	\$ (438)	\$ (2,074)
売却可能有価証券に関連する変動純額			
当期に発生した未実現利益 / (損失)	\$ (29)	\$ 11	\$ (18)
(利益) / 損失のその他の(収益)および費用への組替	5	(2)	3
売却可能有価証券に関連する変動純額合計	\$ (24)	\$ 9	\$ (15)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失)			
当期に発生した未実現利益 / (損失)	\$ 958	\$ (341)	\$ 618
(利益) / 損失の下記項目への組替：			
売上原価	15	(7)	9
販売費および一般管理費	(15)	6	(9)
その他の(収益)および費用	(98)	38	(60)
支払利息	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失)合計	\$ 861	\$ (304)	\$ 557
退職関連給付制度(1)			
過去勤務費用 / (収益)	\$ 1	\$ 0	\$ 1
当期に発生した純(損失) / 利益	(9,799)	3,433	(6,366)
縮小および清算	24	(7)	17
過去勤務(収益) / 費用の償却	(114)	41	(73)
純(利益) / 損失の償却	2,531	(852)	1,678
退職関連給付制度合計	\$ (7,357)	\$ 2,615	\$ (4,742)
その他の包括利益 / (損失)	\$ (8,156)	\$ 1,883	\$ (6,274)

(1) これらのAOCIの構成要素は、純期間年金費用の計算に含まれている(詳細については、注記S「退職関連給付」を参照されたい)。

2013年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)

	税引前金額	税務上の(費用) / ベネフィット	税引後金額
その他の包括利益 / (損失)			
外貨換算調整額	\$ (1,335)	\$ (66)	\$ (1,401)
売却可能有価証券に関連する変動純額			
当期に発生した未実現利益 / (損失)	\$ (4)	\$ 2	\$ (3)
(利益) / 損失のその他の(収益)および費用への組替	(8)	2	(5)
過去に減損処理を行った有価証券の当期における変動	4	(1)	3
売却可能有価証券に関連する変動純額合計	\$ (8)	\$ 3	\$ (5)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失)			
当期に発生した未実現利益 / (損失)	\$ 43	\$ (15)	\$ 28
(利益) / 損失の下記項目への組替：			
売上原価	34	(14)	21
販売費および一般管理費	(39)	14	(25)
その他の(収益)および費用	(162)	62	(99)
支払利息	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益 / (損失)合計	\$ (123)	\$ 47	\$ (76)
退職関連給付制度(1)			
過去勤務費用 / (収益)	\$ 16	\$ 0	\$ 16
当期に発生した純(損失) / 利益	5,369	(1,974)	3,395
縮小および清算	(3)	1	(2)
過去勤務(収益) / 費用の償却	(114)	40	(75)
純(利益) / 損失の償却	3,499	(1,195)	2,304
退職関連給付制度合計	\$ 8,767	\$ (3,128)	\$ 5,639
その他の包括利益 / (損失)	\$ 7,301	\$ (3,144)	\$ 4,157

(1) これらのAOCIの構成要素は、純期間年金費用の計算に含まれている(詳細については、注記S「退職関連給付」を参照されたい)。

その他の包括利益 / (損失) 累計額(税引後)

(単位：百万ドル)	キャッシュ・ フロー・ヘッジに 係る未実現 利益 / (損失) 純額	外貨換算 調整額*	退職関連給付 制度の純変動額	売却可能有価証 券の未実現 利益 / (損失) 純額	その他の 包括利益 / (損失) 累計額
2012年12月31日現在	\$ (90)	\$ 1,733	\$ (27,406)	\$ 4	\$ (25,759)
組替前のその他の包括利 益	28	(1,401)	3,409	0	2,036
その他の包括利益累計額 からの組替額	(103)	0	2,229	(5)	2,121
当期変動額合計	(76)	(1,401)	5,639	(5)	4,157
2013年12月31日現在	(165)	332	(21,767)	(1)	(21,602)
組替前のその他の包括利 益	618	(2,074)	(6,348)	(18)	(7,822)
その他の包括利益累計額 からの組替額	(60)	0	1,605	3	1,548
当期変動額合計	557	(2,074)	(4,742)	(15)	(6,274)
2014年12月31日現在	392	(1,742)	(26,509)	(15)	(27,875)
組替前のその他の包括利 益	399	(1,721)	(1,897)	(33)	(3,252)
その他の包括利益累計額 からの組替額	(691)	0	2,158	53	1,520
当期変動額合計	(292)	(1,721)	262	20	(1,731)
2015年12月31日現在	\$ 100	\$ (3,463)	\$ (26,248)	\$ 5	\$ (29,607)

* 外貨換算調整額は、税引後で表示されている関連ヘッジを除いて総額で表示されている。

M. 偶発債務および契約債務

偶発債務

多数の従業員を有し、175超の国々にお客様を有する会社として、IBMは、原告または被告として、通常の事業活動から時折発生する様々な係属中の賠償請求、要求、訴訟、調査、税務問題および訴訟手続に関わっている。当社は、情報技術産業界のリーダーであり、著作権および特許権の侵害、企業秘密および他の知的所有権の侵害を含む、知的所有権および関連する製品とその提供に異議を申し立てる賠償請求の対象となっており、今後も引き続きその対象となることが見込まれる。さらに、当社は、ライセンスの交渉、訴訟または別の方法を通じて、侵害に対する自社の知的所有権を強化する。また、IBMの事業範囲および規模の会社に典型的であるが、当社は、広範囲の労働問題(係争中の雇用決定、各国固有の労働法、ならびに当社の年金、退職およびその他の給付制度を含む)、ならびに契約、製造者責任、セキュリティ、海外業務、競争法および環境問題に関連した訴訟を含む、訴訟手続の当事者である。これらの訴訟は、競合他社、お客様、現従業員または元従業員、政府および規制当局、株主、ならびに当社が事業を行う地域の代表者を含む多くの異なる当事者によって提起される可能性がある。当社が当事者である訴訟には特に複雑な技術的問題に関するものもあり、これらの問題が生じる様々な管轄区域の法律に基づいて新しい問題を提起する訴訟もある。

当社は、負債が発生する可能性が高く、かつ損失額が合理的に見積可能である場合に賠償請求、訴訟、調査または訴訟手続に対する引当金を計上している。計上された負債は、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度における当該負債の変更を含め、連結財務書類において重要ではなかった。

関連会計指針に基づき、当社は、少なくとも重要な損失が発生する可能性が合理的にあると考えられる問題について開示を行っている。加えて、当社は、当該産業に属する他の企業の経験を含むその他の問題および質的要素についての考慮ならびに投資家、お客様および従業員との関係についての考慮に基づいた問題の開示も行っている。

本項に記載される賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続の一部について、当社は、例えばこれらの事件における手続上のステータス、裁判所による決定、および/または当社の抗弁力の強さ等を考慮し、現時点では重要な損失が発生する可能性は僅少であると考えている。本項に記載されている残りの賠償請求、訴訟、調査または訴訟手続に関しては、特に本項において言及された場合を除き、当社は、以下の理由により発生する可能性が合理的にあると考えられる損失または損失の範囲を見積ることができない。賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続は本質的に不確定であり、これらの訴訟の最終的な結果を予測することはできない。当社の経験では、当社に対する訴訟で請求されている損害賠償額は信頼性が低く、見込まれる結果とは無関係であるため、当社の潜在的債務を示す重要な指標ではない。さらに、係争中の案件の手続状況、複雑あるいは新たな法理論の存在、ならびに/または当該案件に重要な情報の継続的な発見および展開に関する考慮を含めて、これらの賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続に関するその他の要因が多数存在するため、当社はかかる見積りを行うことができない。当社は、少なくとも四半期毎に賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続を見直し、特定の案件に関する和解協議、発見、手続法上および実体法上の判決の影響および状況、弁護士のレビューならびにその他の情報を反映するように、(個別に、または総額で)引当金の計上または調整および合理的な見積損失額または損失の範囲の開示についての意思決定が行われる。

賠償請求、訴訟、調査または訴訟手続において最終的に決定される損失、損害賠償または救済措置が、当社の事業、財政状態、経営成績あるいはキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす合理的な可能性があるかどうかは、複数の変動要素に左右される。この変動要素に含まれるものは、当該損失または損害賠償の時期および金額、当該救済措置の構成や種類、当該損失、損害賠償または救済措置が連結財務書類に与える影響の重要性、および新たな要素を発生させる可能性がある特定の案件に関する特有の事実および状況などである。当社が引き続き積極的に抗弁していく一方で、当社の事業、財政状態、経営成績あるいはキャッシュ・フローがこれらの訴訟の1件または複数の解決によってある特定期間に影響を受ける可能性がある。

以下は、当社が関わっている重要な訴訟問題に関する概要である。

当社は、2003年3月6日にSCOグループがユタ州ソルトレークシティの州裁判所に提起した訴訟(以下「SCO対IBM訴訟」という)の被告となっている。当社はこの訴訟をユタ州の連邦裁判所に移送した。原告は、AT&TのUNIXに関する知的所有権の一部の利益承継人であるとして、当社のAIXおよびDynixの販売ならびにLinuxへのコード提供に関する著作権侵害、不正競争、契約妨害および契約違反を主張し、当社は、反訴を申し立てた。2007年9月14日に原告は破産保護を申請し、本件に係る訴訟手続はすべて停止した。裁判所は、2010年3月に別のSCOグループ・インク対ノベル・インク訴訟の審理を行った。陪審員はノベルがUNIXおよびUnixWareの著作権所有者であるという判決を下した。裁判官はその後、UNIXライセンス契約違反によるIBMおよびシーケントに対するSCOの賠償請求をノベルが放棄することを認めるようSCOに義務付ける判決を下した。2011年8月30日に、第10巡回区控訴裁判所は地方裁判所の判決を追認し、SCOによる本件に係る控訴を棄却した。2013年6月に、ユタ州連邦裁判所はSCO対IBM訴訟の再審を求めるSCOの訴えを認め、本件の訴訟手続きが再開された。2016年2月に、連邦裁判所はSCOの残りの申し立てのすべてについて、IBMの訴えを認める判決を下した。

2010年5月13日に、IBMと(Indiana Family and Social Services Administrationの代理として)インディアナ州は、インディアナ州ソーシャル・サービス・プログラム手続の近代化に係る2006年契約上の争議について相互に訴訟を提起した。州は、IBMに契約違反があるとして契約を解約し、損害賠償を求めている。IBMは、IBMに対する州の申し立ては法的根拠がないと判断しており、契約上で定義されている解約料を支払うよう求めている。6週間の裁判を経て、2012年7月18日に、インディアナ州マリオン郡上級裁判所は州の申し立てを全面的に却下し、IBMに52百万ドルに利息および費用を加えた金額の受け取りを認めた。2014年2月13日に、インディアナ州控訴裁判所は、IBMが重大な違反を行ったとして、予審の判決の一部を覆し、州の損害賠償額を決定するために予審への差し戻しを命じた。またインディアナ州控訴裁判所は、IBMに対する約50百万ドルの予審の損害賠償金を支持した。本件は、インディアナ州の裁判所において係属中である。

2014年4月16日に、イウサセル・エスエー・デ・シーヴィ(以下「イウサセル」という)は、IBMがイウサセルに対してIBMメキシコとの契約締結を誘引するために悪意の不実表示を行ったとして、IBMを提訴した。イウサセルは、逸失利益の損害賠償を求めている。イウサセルの申し立ては、IBMメキシコがイウサセルの契約違反について開始したメキシコにおける係属中の仲裁手続を対象としたメキシコにおける契約上の紛争に関連するものである。2014年11月14日に、ニューヨーク州南部地区地方裁判所は、メキシコにおけるイウサセルとIBMメキシコの間の係属中の仲裁手続きの結果が出るまで、IBMに対するイウサセルの訴訟を停止する当社の申し立てを認めた。

IBMユナイテッド・キングダム・リミテッド(以下「IBM UK」という)は、2010年5月に、ロンドン高等法院でIBM UK年金信託(以下「UK信託」という)およびUK信託会員である受益者の代表者2名に対する訴訟手続を開始した。IBM UKは、参加者大半の将来発生分に対するUK確定給付年金制度を終了することをUK信託の受託者に通知することおよび当社の新しい退職方針を実施することの両方を、合法的に行ったことを宣言するよう求めている。2014年4月に、高等法院は、UK確定給付年金制度において行われた変更がIBMの裁量の範囲内であることを認めたが、IBMがこれらの変更の実施においておよび従業員との協議方法のいずれにおいても、黙示的な信義誠実義務に違反したという判決を下した。救済手段について決定するための審理は、2014年7月に行われ、2015年2月に、高等法院は、IBMが制度の下、将来発生額を変更するには受託者との協議が必要であるが、その他の変更(早期退職政策を含む)については、そのような協議は必要ないという判断を下した。IBM UKは、違反および救済手段の両判決に対して上訴した。この上訴が不首尾に終わった場合、裁判所の決定により、IBMはUK確定給付年金制度に対して行われた変更を発効日まで遡って無効とするよう求められることになる。その結果、見積りで約250百万ドルの1回限りの税引前営業外費用に加えて、継続する確定給付関連の発生額が計上される可能性がある。さらに、IBM UKは、IBM UKを退職した確定給付年金制度の参加者による2010年初め以降に提訴された個人訴訟約290件の被告となっている。こうした訴訟は、推定的解雇および年齢差別が主張されており、英国のサウサンプトンの雇用審判所で係争中である。

2014年3月24日に、スペイン最高裁判所は、現地の労使協議会が提起した訴訟において、従業員の任意の参加を理由に、1993年に実施されたIBMスペインの確定拠出年金(DC)制度が無効であるという判断を下した。最高裁判所はまた、現従業員は、これまでに支払ったDC拠出金と相殺されるが、確定給付年金(DB)制度に対する権利を回復することができるという判断を下した。裁判所は、IBMスペインが年金制度の変更を求めることについて労使協議会と協議を行わなかったという判断を示し、IBMスペインおよび労使協議会が相殺を行う方法について話し合うよう勧告した。憲法裁判所はIBMスペインが要求した上訴許可を却下した。2015年3月に全国管区高等裁判所は、IBMのDCに対する拠出の相殺方法を決定する権利は労使協議会にはないという判断を下したが、同時に、最高裁判所の判決は従業員による個別の訴訟の必要なしに履行可能であるとの判決を下し、判決が宣言的救済のみであるという立場を退けた。全国管区高等裁判所はまた、IBMはDCへの拠出を中止し、直ちにDB制度を再開すべきであるとの判決を下した。IBMスペインはこの判決に対して上訴したが、2015年5月に全国管区高等裁判所は当該上訴を却下した。2016年2月に、IBMスペインと労使協議会は、DCへのこれまでの支払拠出額の相殺額の算出および新たな代替的DC制度の形態に関する相違点を解決するプロセスについて合意した。IBMスペインと労使協議会はまた、DB制度を継続して利用することを選択した現従業員についての支払の減額および新規採用者のDB制度への加入受付停止に合意した。

2011年3月に、当社は1977年連邦海外腐敗行為防止法(以下「FCPA」という)に違反したとされる行為について、米国証券取引委員会(以下「SEC」という)と民事執行措置による和解に合意したことを公表した。2013年7月25日に、裁判所は2011年の和解を承認し、IBMがSECと裁判所に対してFCPAのコンプライアンスに関する事項を含む特定の事項について2年間報告を行うことを求めた。当該2年間は2015年7月に終了する。2012年初めに、IBMは、ポーランドの元IBM従業員がポーランド政府への販売に際して行ったとされる違法行為の疑惑について、ポーランド中央腐敗防止局が調査を行っている旨SECに通知した。本件について、IBMはSECとポーランド当局に協力している。2013年4月に、IBMは、米国司法省(以下「DOJ」という)もポーランドに関する事件の疑惑を調査しており、またアルゼンチン、バングラデシュおよびウクライナにおける取引に関する疑惑も調査していることを知った。DOJは、当社のグローバルなFCPAコンプライアンス・プログラムおよびその公共部門の事業に関する情報も求めている。当社は本件についてDOJに協力している。

2015年3月に、グローバル商業用半導体技術事業を処分するという当社の2014年10月の発表に関連して、暫定的な集団訴訟がニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において提起された。当社および3名の役員が被告とされている。原告は、被告が1934年証券取引所法第20条(a)および第10条(b)ならびにそれに基づく規則10b-5に違反したと主張している。また2015年5月に、従業員退職所得保障法に違反したとして、関連する暫定的な集団訴訟が、同一の根拠となる事実に基づきニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において提起された。当社、経営者による退職制度委員会およびIBMの現役員または元役員3名が被告とされている。

2015年8月に、IBMは、SECが米国、英国およびアイルランドにおける一部の取引の収益認識に係る会計処理に関連する調査を行っていることを知った。当社は、本件についてSECに協力している。

当社は、何百人という原告を代表して2008年1月1日より後にニューヨーク州ブルーム郡の最高裁判所に提起された多数の訴訟の被告となっている。訴状では、過失と無謀性、私的不法妨害と不法侵入など、様々な異なる訴訟原因が主張されている。これらの訴訟の原告は、地下水汚染の存在と原告が現在住むまたは過去に住んでいた、または事業を行っていた構造物への地下水汚染物質の蒸気侵入(エンディコットにある当社の旧製造開発施設において、当社が周囲に化学物質を放出したことにより生じたと主張されている)から発生したとされる様々な人身障害および物的損害に対して、医学的な監視を求め、不特定額の損害賠償を要求している。これらの訴状は不特定額の懲罰的損害賠償金も求めている。当事者達は、実質上これらの訴訟のすべてについて和解に達した。

当社は、「スーパーファンド」として知られる包括的環境対処・補償・責任法(以下「CERCLA」という)またはCERCLAに類似する法律に基づき、米国連邦または州の環境局が提起した訴訟の当事者または関与者となっている。これらの法律は、過失または用地の所有権を問わず、潜在的責任のある当事者に修復活動への参加を義務付けている。当社はまた、国、州または地方の環境局からの許可もしくは行政命令または環境局との合意に従い、様々な現・旧事業用地またはその周辺地域において環境の調査、評価あるいは修復を世界中で実施している。当社は特定の現・旧事業用地に関する訴訟および賠償請求に関与している。

当社はまた、様々な税管轄地において継続的な税務調査および政府による査定の対象となっている。ブラジルで事業を行っている他の多くの米国企業と同様に、当社は、法人所得税以外の租税査定および法人所得税以外に係る租税訴訟に関して、ブラジル税務当局との各種問題に関与している。適用可能な全年度に係るこれらの訴訟に関連する潜在的金額は、合計約460百万ドルである。当社はこれらの訴訟に勝訴すること、およびこれらの金額は負債を示す重要な指標ではないことを確信している。

契約債務

当社は第三者の事業体に対する融資限度枠を供与するが、そのうち、2015年および2014年12月31日現在においてそれぞれ5,477百万ドルおよび5,365百万ドルが未使用であった。これら未使用分の一部は、当社のビジネス・パートナーの運転資本の需要に対する支援として利用可能であった。また当社は、お客様による購入契約に関連して、2015年および2014年12月31日現在においてそれぞれ2,097百万ドルおよび1,816百万ドルのお客様に対する将来の融資の提供に応じることを約束している。

当社は、保証提供者による債務の履行が必要となる可能性が低い場合においても、保証提供者に特定の種類の保証に関する開示を要求する指針を適用している。当社が保証提供者となっている契約についての詳細は以下のとおりである。

当社は、特定の問題に関して当社が他の当事者に対する補償義務を負う可能性のある様々な契約の当事者となっている。一般的に、これらの義務は当社が締結した契約に関連して生じたものである。当社はこれらの契約において、売却資産に対する権利、特定の知的所有権、特定の環境問題、第三者による非金融契約債務の履行、および特定の法人税等の問題に関連した表示および条項の違反から生じる損失に対して、他の当事者に損失を与えないことに慣例的に合意している。これらの各状況において、当社による支払は相手方が特定の契約で明示されている手続に従い賠償請求することを必要条件としており、当該手続において、当社は通常、相手方の賠償請求に対し異議申し立てを行うことができる。一般的に賠償条項は当社の支払に関する契約上の最高支払額を含んでいないが、これらの契約における当社の義務は、時期および/または賠償請求の性質の点で制限される可能性があり、場合によっては当社が行った支払の一部に関して当社が第三者に対して遡及権を有することもある。

当社の義務が条件付きであるという性質、ならびに特定の契約それぞれに係る特有の事実および状況により、これらあるいは同様の契約において将来支払う可能性のある最高金額を予測することは不可能である。過去において当社がこれらの契約に基づき行った支払は、当社の事業、財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

さらに当社は、一定の借入や財務上の契約債務の保証を行っている。これらの財務保証に基づいて将来支払う可能性のある最高金額は、2015年および2014年12月31日現在において、それぞれ34百万ドルおよび46百万ドルであった。連結財政状態計算書において認識された保証の公正価値に重要性はなかった。

N. 税金

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
継続事業に係る税引前利益			
米国内事業	\$ 5,915	\$ 7,509	\$ 7,577
米国外事業	10,030	12,477	12,667
継続事業に係る税引前利益合計	\$15,945	\$19,986	\$20,244

地域別の継続事業に係る法人税等は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
米国内事業	\$ 849	\$ 2,093	\$ 1,315
米国外事業	1,732	2,141	2,048
継続事業に係る法人税等合計	\$ 2,581	\$ 4,234	\$ 3,363

税管轄地別の継続事業に係る法人税等の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
米国連邦税			
当期分	\$ (321)	\$ 1,134	\$ 1,694
繰延分	553	105	(708)
	232	1,239	986
米国州税および地方税			
当期分	128	541	277
繰延分	116	(105)	(330)
	244	436	(53)
米国外			
当期分	2,101	2,825	3,067
繰延分	4	(266)	(637)
	2,105	2,559	2,430
継続事業に係る法人税等合計	2,581	4,234	3,363
非継続事業に係る法人税等	(117)	(1,617)	(322)
社会保障、不動産、動産およびその他の諸税	3,497	4,068	4,198
当期純利益に含まれる税金合計	\$ 5,961	\$ 6,685	\$ 7,238

米国連邦法定税率と当社の継続事業に係る実効税率との差異分析は以下のとおりである。

	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
法定税率	35%	35%	35%
外国税による差異	(17)	(14)	(13)
米国州税および地方税	1	1	0
国内所得税	(2)	(2)	(3)
その他	(1)	1	(2)
実効税率	16%	21%	17%

パーセントの数値は、開示目的により四捨五入されている。

「外国税による差異」に分類される税率差異分析に反映されている重要な要素には、米国法定税率以外の税率で課税された海外子会社利益、海外輸出インセンティブ、米国外利益の本国送金に係る米国税の影響および関係会社間取引による影響(純額)が含まれている。これらの項目はまた、税務調査の最終結果または各項目に関連する未認識の税務上のベネフィットの増減を反映している。

2015年度第4四半期に、米国の内国歳入庁(以下「IRS」という)は、当社の2011年度および2012年度の法人所得税申告書の調査を完了し、最終的な調査報告書(以下「RAR」という)を発行した。当社は、RARにおける修正すべてについて合意している。ただし、2011年度に内部で実施したリストラクチャリングについての税法上の解釈に関連した修正案は除く。当社は、この問題についてIRSとは合意しておらず、当該修正案について異議を申し立てる予定である。当社は、RARならびに関連する情報および分析に基づいて、すべての未調査年度について未認識の税務上のベネフィットの見直しを行った。

2015年度の継続事業に係る実効税率は、以下により、2014年度から5.0ポイント減少した。2011年から2012年における米国における税務調査の解決および関連する引当金の再測定(3.9ポイント)、2015年度の税引前利益の地域別構成によるベネフィット(3.5ポイント)、ならびに2014年度のSystem x事業の売却に関連する税金費用によるベネフィット(0.9ポイント)。

これらの減少は、以下により部分的に相殺された。外国税額控除の利用によるベネフィットの前年比減少(2.5ポイント)、米国外子会社によるグループ会社間決済および特定の知的所有権のグループ会社間のライセンス供与に関連する税金費用の前年比増加(0.8ポイント)。

繰延税金資産および負債に係る税制改正の影響は、当社の実効税率に重要な影響を及ぼさなかった。

連結財政状態計算書に計上された繰延税金資産および負債の主要な内訳は、次のとおりであった。

繰延税金資産

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
退職給付	\$ 4,621	\$ 4,795
株式報酬およびその他の報酬	963	1,328
米国税の繰越欠損金 / 繰越税額控除	1,066	858
前受収益	762	957
外国税の繰越欠損金 / 繰越税額控除	825	686
貸倒引当金、棚卸資産評価引当金および保証引当金	528	529
減価償却費	329	329
引当金	904	1,176
その他	931	1,306
繰延税金資産総額	10,929	11,964
控除：評価性引当金	740	646
繰延税金資産純額	\$ 10,189	\$ 11,318

繰延税金負債

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2015年	2014年
減価償却費	\$ 919	\$ 487
退職給付	252	205
のれんおよび無形資産	1,407	1,263
リース	916	912
ソフトウェア開発費	554	421
繰延移行費用	395	374
その他	1,177	1,111
繰延税金負債総額	\$ 5,620	\$ 4,773

法人所得税申告書上、当社は、外国税および米国税の繰越欠損金(その税効果額は742百万ドルである)、ならびに米国税および外国税の繰越税額控除1,149百万ドルを有している。当該繰越額の大半は少なくとも2年間、あるいは10年以上繰越可能である。

2015年、2014年および2013年12月31日現在の評価性引当金は、それぞれ740百万ドル、646百万ドルおよび734百万ドルであった。当該金額は、原則として特定の外国税、州税および地方税の繰越欠損金および税額控除に適用されるが、経営者の意見では、未利用のまま期限切れとなる可能性が高い。しかしながら、当該繰越額に関連した税務上のベネフィットが将来実現する範囲内で、評価性引当金の減少により法人税等費用は減少することになる。

2015年12月31日時点の未認識の税務上のベネフィットの金額は、2015年に530百万ドル減少して、4,574百万ドルとなった。未認識の税務上のベネフィットの期首残高と期末残高間の調整は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	2015年	2014年	2013年
1月1日現在の残高	\$ 5,104	\$ 4,458	\$ 5,672
当期に関連する税務ポジションに基づく増加額	464	697	829
過年度の税務ポジションに係る増加額	569	586	417
過年度の税務ポジションに係る減少額(法律上の失効による影響を含む)	(1,348)	(579)	(2,201)
決済額	(215)	(58)	(259)
12月31日現在の残高	\$ 4,574	\$ 5,104	\$ 4,458

当年度および過年度に関連する未認識の税務上のベネフィットの増加は主に、米国外での問題、特定の税制上の優遇措置および税額控除ならびにその他州に関する事項などに起因するものである。過年度の税務ポジションに関する未認識の税務上のベネフィットの決済および減額は主に、2011年度および2012年度のIRSの調査の完了、為替、米国外の税務調査ならびに出訴期限の失効による影響に関連するものである。

2010年4月に、当社は特定の外国税の繰越欠損金に関する日本の税務当局による決定について異議申し立てを行った。当該繰越欠損金に関する未認識の税務上のベネフィットは、2015年12月31日現在、合計997百万ドルであった。2011年4月に、当社は、異議申し立てが棄却されたとの通知を受け取った。2011年6月に、当社はこの決定に対し裁判を起こした。2014年5月に、東京地方裁判所は、当社の主張を認めた。日本政府は、当該判決に対し東京高等裁判所に控訴した。2015年3月に、東京高等裁判所は、当社の主張を認め、2015年4月に、日本政府は、当該判決に対し日本最高裁判所に上訴した。本件についての最新情報は、注記U「後発事象」を参照されたい。

2015年12月31日現在の負債4,574百万ドルは、潜在的な移転価格調整額、米国税額控除、州法人税および期間調整額の相関的影響に伴う税務上のベネフィットにより相殺され、850百万ドル減少する可能性がある。認識された場合、その純額の3,724百万ドルは当社の実効税率に有利な影響を及ぼすことになる。2014年および2013年12月31日現在の純額はそれぞれ、4,229百万ドルおよび3,902百万ドルであった。

法人税等債務に関連した利息および罰金は、法人税等費用に含まれている。当社は、2015年12月31日終了年度において利息費用および罰金について141百万ドルを認識した。2014年度において利息費用および罰金について216百万ドルを認識し、2013年度において、当社は利息費用および罰金について93百万ドルのベネフィットを認識した。当社は、2015年12月31日現在において613百万ドル、2014年12月31日現在において593百万ドルを利息および罰金支払額として未払計上している。

今後12ヶ月以内に、当社は、米国外においていくつかの問題が解決するかもしれないことから、ある税務ポジションに関して未認識の税務上のベネフィットの総額が減少する合理的な可能性があると考えている。当社は、上記の日本の問題を除いて、2015年12月31日現在、未認識の税務上のベネフィットが約413百万ドル減少する可能性があると思っている。

当社は、米国と様々な州および国外の管轄地において課税の対象となっている。主要な米国の州および国外の税管轄地において、当社は通常、2011年度より前の年度に関して、税務調査の対象ではない。限定的な例外を除き、当社は、2013年度より前の年度に関して、米国連邦税申告書の法人所得税調査の対象ではない。未調査年度に関しては、利益の計上額および／または計上時期、税額控除および税還付に関連して適用される税法および規制の解釈の相違による問題がある。税務調査の結果は常に不確実であるが、当社はこれらの年度において発生すると予想されるすべての重要な調整額に対して、十分な税金および利息が引き当てられていると信じている。

2013年度第4四半期に、当社は、2009年度に関して、インドの税務当局より約866百万ドル(2015年度末の為替レートで約810百万ドル)の課税通知書のドラフトを受領した。当社はこれらの問題に反論可能であると考えており、この金額は負債に関して重要な指標とはならないと考えている。2015年12月31日現在、当社はインドにおいて前払法人税として526百万ドルを計上している。当該残高の大部分は、インドの税務当局による様々な課税通知に対して異議申し立てを行う権利を保護するために長期にわたって支払われた現金による納税準備金である。

2016年度第1四半期に、IRSは、当社の2013年度および2014年度の米国の法人所得税申告書の調査を開始した。当社は、かかる調査が2017年度末までに完了すると見込んでいる。

当社は、米国外子会社の未分配利益を無期限に米国外事業に再投資する方針であるため、2015年12月31日現在、未分配利益681億ドルに対する繰延税金は計上されていない。しかし、当社は、当該利益により米国の税金債務が追加で生じない範囲で、当該利益の一部を定期的に送金している。無期限に再投資される利益に関連する繰延税金負債の数値化(該当がある場合)は実現可能ではない。

〇. 研究、開発および技術費

研究、開発および技術費は、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ5,247百万ドル、5,437百万ドルおよび5,743百万ドルであった。また、非継続事業に含まれる研究、開発および技術費は、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ197百万ドル、368百万ドルおよび483百万ドルであった。

当社は、科学研究や、新製品、改良製品とその用途、ならびにサービスおよびその応用の開発に対する科学的進歩の応用のための費用として、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ合計5,178百万ドル、5,595百万ドルおよび5,959百万ドルを支出した。このうち、ソフトウェア関連の費用は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ3,064百万ドル、3,064百万ドルおよび3,077百万ドルであった。

製品に関連した技術費は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ267百万ドル、211百万ドルおよび267百万ドルであった。

P. 普通株式 1 株当たり利益

以下の表では基本のおよび希薄化後普通株式 1 株当たり利益の算定を行っている。

	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
1 株当たり利益算定の基礎となる加重平均株式数			
基本的	978,744,523	1,004,272,584	1,094,486,604
加算 - 株式報酬制度による増加株式数	3,037,001	4,332,155	6,751,240
加算 - 条件付で発行される株式に関する増加株式数	918,744	1,395,741	1,804,313
希薄化後	982,700,267	1,010,000,480	1,103,042,156
(単位：百万ドル)			
継続事業に係る利益	\$ 13,364	\$ 15,751	\$ 16,881
非継続事業に係る損失 - 税引後	(174)	(3,729)	(398)
基本的 1 株当たり利益算定の基礎となる当期純利益	\$ 13,190	\$ 12,022	\$ 16,483
継続事業に係る利益	\$ 13,364	\$ 15,751	\$ 16,881
条件付で発行される株式に関する当期純利益	(1)	(3)	(1)
希薄化後 1 株当たり利益算定の基礎となる継続事業に係る利益	\$ 13,363	\$ 15,749	\$ 16,880
希薄化後 1 株当たり利益算定の基礎となる非継続事業に係る損失 - 税引後	(174)	(3,729)	(398)
希薄化後 1 株当たり利益算定の基礎となる当期純利益	\$ 13,189	\$ 12,020	\$ 16,483
普通株式 1 株当たり利益 / (損失)			
(単位：ドル)			
希薄化後			
継続事業	\$ 13.60	\$ 15.59	\$ 15.30
非継続事業	(0.18)	(3.69)	(0.36)
合計	\$ 13.42	\$ 11.90	\$ 14.94
基本的			
継続事業	\$ 13.66	\$ 15.68	\$ 15.42
非継続事業	(0.18)	(3.71)	(0.36)
合計	\$ 13.48	\$ 11.97	\$ 15.06

2015年度に普通株式41,380株、2014年度に普通株式17,420株および2013年度に普通株式8,797株を購入する加重平均ストック・オプションは未行使であったが、当該オプションの行使価格が年間を通じて普通株式の平均市場価格を超過しており、その影響には逆希薄化効果があったため、希薄化後 1 株当たり利益の算定に含まれていなかった。

Q. 賃借料およびリース契約

賃借料は、棚卸資産と固定資産に計上した額を含め、過去に引当金として計上した額を除くと、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ1,474百万ドル、1,592百万ドルおよび1,759百万ドルであった。このうち、非継続事業に反映される賃借料は、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ29百万ドル、95百万ドルおよび115百万ドルであった。賃借料免除期間および定期的な賃借料の引き上げが盛り込まれている契約における賃借料は、リース期間にわたり定額法で計上される。条件付賃借料は、発生時に賃借料の算定に含められる。以下の表は、解約不能リース契約に基づく最低賃借料の総額、インフラストラクチャー削減による遊休スペースに関連する金額、転貸による賃貸収入ならびにキャピタル・リース契約を示している。これらの金額は主に事務所施設およびデータ・センターの賃借に係るものである。

(単位：百万ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降
オペレーティング・リース契約						
最低賃借料総額(遊休スペース分賃借料を含む)	\$ 1,347	\$ 1,231	\$ 1,107	\$ 985	\$ 776	\$ 988
遊休スペース分賃借料	\$ 14	\$ 4	\$ 1	\$	\$	\$
転貸による賃貸収入	\$ 11	\$ 7	\$ 5	\$ 4	\$ 1	\$ 1
キャピタル・リース契約	\$ 7	\$ 2	\$ 2	\$ 2	\$ 1	\$

R. 株式報酬

継続事業に係る利益に含まれる株式報酬費用合計は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
原価	\$ 100	\$ 121	\$ 122
販売費および一般管理費	322	350	435
研究、開発および技術費	51	54	57
その他の(収益)および費用*	(6)	(13)	
税引前株式報酬費用	468	512	614
税務上のベネフィット	(156)	(174)	(213)
株式報酬費用純額	\$ 312	\$ 338	\$ 402

* 事業の売却に関連する1回限りの影響を反映している。

すべての期間において非継続事業に含まれる税引後株式報酬費用の金額について、重要性はなかった。

2015年および2014年12月31日現在、権利が確定していない報奨に関連する未認識報酬費用合計はそれぞれ、871百万ドルおよび874百万ドルであった。2015年12月31日の金額は、約2.7年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

2015年、2014年および2013年12月31日現在、金額的重要性のある資産化された株式報酬費用はなかった。

報奨金

当社の長期業績プラン(以下「当プラン」という)の条件に従い、従業員に株式を基礎とする報奨金が支給される。当プランは、取締役会に属する役員報酬・人事委員会(以下「当委員会」という)により運営されている。当プランに基づき利用可能な報奨金は、主に制限付株式ユニット、業績連動型株式ユニット、ストック・オプション、もしくはこれらの組み合わせによって支給される。

当社の現行のプランに基づいて当初発行が承認された株式数は、2015年12月31日現在において274百万株であった。また、以前のプランに基づいて付与された一部の報奨金が取消された場合には、当社の現行のプランに基づいて再発行することができる。このため、2015年12月31日現在において、当社の現行のプランの下で66.2百万株の報奨の追加発行が承認されていると考えられた。当プランに基づく付与に関して使用可能な未使用株式数は、2015年12月31日現在、111.6百万株であった。

当社の長年の実務および方針に基づき、すべての報奨は付与日前あるいは付与日に承認されている。

報奨の承認プロセスにおいて、付与を受け取る個人、オプション数または報奨金の価値、行使価格または行使価格を決定する公式、および付与日が決定される。上級幹部向けの報奨はすべて、当委員会により承認されている。上級幹部以外の従業員向けの報奨はすべて、当委員会の承認を受けた一連の権限委譲に従って上級幹部により承認されており、これらの権限委譲により行われた付与は当委員会により定期的に見直されている。上級幹部およびその他の従業員に対する年間報酬総額の一部として付与される報奨は、事前に計画された特定のサイクル日に付与される。昇進や新規採用に関連して付与される報奨に関しては、当社の方針により、付与日前(通常、昇進日または入社日)に当該報奨の承認が必要である。

株式報奨

株式報奨は、留保制限付株式ユニット(RRSU)を含む制限付株式ユニット(以下「RSU」という)または業績連動型株式ユニット(以下「PSU」という)の形で付与される。

以下の表は、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度の当プランに基づいたRSUおよびPSUの利用状況を要約している。

RSU	2015年		2014年		2013年	
	加重平均 付与価格	ユニット数	加重平均 付与価格	ユニット数	加重平均 付与価格	ユニット数
1月1日現在の残高	\$ 171	7,734,277	\$ 166	8,635,317	\$ 148	9,841,461
RSUの付与	143	4,230,186	172	2,525,947	189	2,541,081
RSUの制限解除	164	(3,567,495)	157	(2,401,761)	131	(2,952,363)
RSUの取消し / 失効	167	(869,627)	167	(1,025,226)	154	(794,862)
12月31日現在の残高	\$ 159	7,527,341	\$ 171	7,734,277	\$ 166	8,635,317

PSU	2015年		2014年		2013年	
	加重平均 付与価格	ユニット数	加重平均 付与価格	ユニット数	加重平均 付与価格	ユニット数
1月1日現在の残高	\$ 185	3,140,707	\$ 178	2,824,294	\$ 151	3,172,201
PSUの付与	153	1,137,242	180	1,430,098	195	869,875
業績による調整*	185	(168,055)	157	29,960	118	152,069
PSUの制限解除	185	(840,552)	157	(1,027,181)	118	(1,321,784)
PSUの取消し / 失効	184	(340,410)	187	(116,464)	170	(48,067)
12月31日現在の残高**	\$ 173	2,928,932	\$ 185	3,140,707	\$ 178	2,824,294

* 最終的な業績が特定の業績目標を上回った、または下回ったため、PSUの権利確定後に従業員に対して発行された株式の調整を示す。

** 付与日の業績目標の達成度に基づいて発行が予想される株式数を示す。実際の発行株式数は、権利確定期間中の特定の業績目標に対する最終の業績に応じて決定される。

RSUは従業員に付与される株式報奨であり、その保有者は、通常1年から5年後に報奨の権利が確定した後に普通株式を受け取る権利を有する。RSUについては、配当同等物は支払われなかった。かかるRSUの公正価値は、配当同等物を除いて調整された当社の株価に基づき、付与日に決定され確定する。

2015年、2014年および2013年12月31日現在のRSUの残りの加重平均契約期間は、報奨の残りの費用が認識される期間と同一であり、約3年間となっている。2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において付与されたRSUの公正価値は、それぞれ606百万ドル、434百万ドルおよび481百万ドルであった。2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において権利が確定し制限が解除されたRSUの公正価値合計は、それぞれ583百万ドル、378百万ドルおよび386百万ドルであった。2015年、2014年および2013年12月31日現在、権利未確定のRSUに関連する未認識報酬費用は、それぞれ800百万ドル、754百万ドルおよび871百万ドルであった。2015年、2014年および2013年12月31日終了年度における従業員の権利確定およびRSUの制限解除の結果として当社が従業員から受領した現金はなかった。

PSUは、特定の業績目標に対する当社の業績に基づいて従業員が最終的に受け取る株数が決定する株式報奨であり、通常3年後に権利が確定する。PSUについて、配当同等物は支払われない。1 PSU当たりの公正価値は、配当同等物を除いて調整された当社の株価に基づき付与日に決定され、業績目標が達成されることを前提としている。権利行使期間にわたり、発行される株式の株数は、業績目標が達成される可能性に基づいて上方または下方調整される。最終的な発行株式数およびこれに関連して費用として認識される報酬費用は、特定の業績目標に対する最終的な業績の比較に基づく。2015年、2014年および2013年12月31日終了年度に付与されたPSUの公正価値は、それぞれ174百万ドル、257百万ドルおよび170百万ドルであった。2015年、2014年および2013年12月31日終了年度に権利が確定し制限が解除されたPSUの公正価値合計は、それぞれ156百万ドル、161百万ドルおよび156百万ドルであった。

2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において、RSUおよびPSUの権利確定ならびに制限解除に関連して当社により実現した税務上のベネフィットは、それぞれ228百万ドル、222百万ドル、および312百万ドルであった。

ストック・オプション

ストック・オプションは、従業員が当社の株式を固定価格で購入することができる報奨である。ストック・オプションは、付与日における当社株式の高値と安値の平均株価と同額の行使価格で付与される。これらの報奨は、一般に、はじめの4年間の付与日の応当日に4分の1ずつ権利が確定し、権利行使可能期間は10年間である。

当社はブラック・ショールズ評価モデルを用いてストック・オプションの付与日における公正価値の見積りを行っている。ストック・オプションの公正価値の見積りに使用される主要なデータおよび仮定値には、報奨の付与価格、予想されるオプション期間、当社株式のボラティリティ、リスク・フリー金利および当社の配当利回りが含まれている。公正価値の見積りは、将来実際に生じる事象や株式報奨を受け取る従業員によって最終的に実現される価額の予測を目的としたものではなく、また後発事象は当社が当初見積った公正価値の妥当性を示唆するものではない。

2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において、当社はストック・オプションを付与しなかった。

次の表は、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度の当プランに基づいたオプションの利用状況を要約している。

	2015年		2014年		2013年	
	加重平均 行使価格	オプション 対象株式数	加重平均 行使価格	オプション 対象株式数	加重平均 行使価格	オプション 対象株式数
1月1日現在の残高	\$97	1,750,949	\$97	5,622,951	\$94	11,389,721
オプションの行使	98	(1,214,109)	97	(3,740,252)	90	(5,585,127)
オプションの取消し / 期限切れ	100	(57,066)	95	(131,750)	86	(181,643)
12月31日現在の残高	\$94	479,774	\$97	1,750,949	\$97	5,622,951
12月31日現在行使可能	\$94	479,774	\$97	1,750,949	\$97	5,622,951

2015年12月31日現在のオプション対象株式は、以下の行使価格の範囲にある。

行使価格	未行使オプションおよび行使可能オプション			
	加重平均 行使価格	オプション 対象株式数	本源的価値総額	加重平均 残存契約期間
\$ 85以下	\$ 83	192,959	\$ 10,597,402	0.3年
\$ 86以上	101	286,815	10,376,342	1.2年
	\$ 94	479,774	\$ 20,973,745	0.9年

従業員ストック・オプションの行使

2015年、2014年および2013年12月31日終了年度中に行使されたオプションの本源的価値の合計額は、それぞれ74百万ドル、323百万ドルおよび614百万ドルであった。2015年、2014年および2013年12月31日終了年度に従業員ストック・オプションが行使されたことによって従業員から受け取った現金の合計額は、それぞれ約119百万ドル、364百万ドルおよび505百万ドルであった。当該ストック・オプションの行使に関して、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において当社が実現した税務上の恩典は、それぞれ26百万ドル、107百万ドルおよび199百万ドルであった。

当社は、従業員ストック・オプションの行使に際し、主に新規発行された普通株式を充てているが、時折自己株式を充てることもある。2015年および2014年12月31日現在、保有している自己株式の合計株数はそれぞれ約1,255百万株および1,225百万株であった。

買収

様々な買収取引に関連して、被買収企業によって過年度に付与された株式報奨を当社が転換した結果、2015年12月31日現在、ストック・オプションと制限付株式ユニットによって構成される0.4百万株の未行使株式報奨が追加で生じた。これらの報奨の加重平均行使価格は1株当たり50ドルであった。

IBM従業員ストック・パーチェス・プラン

当社は、非報酬従業員ストック・パーチェス・プラン(以下「ESPP」という)を維持している。適格な加入者は、ESPPによって、適格報酬の最大10%までの賃金からの控除を通じて、購入日の平均市場価格から5%を割り引いた金額で、IBMの普通株式を(単位数または端株で)購入することができる。適格報酬には、当年度に従業員が受領したすべての報酬が含まれている。ESPPは株式の購入が可能な期間に募集を行っており、取締役会の裁量で早期に終了されなければ、ESPPの下で株式が利用可能である限り継続される。ESPPの個々の加入者は、暦年の1年間で普通株式25,000ドル分超、もしくは1募集期間において1,000株分超購入することを制限されている。

従業員はESPPの下で、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において、それぞれ1.3百万株、1.3百万株および1.5百万株の株式を購入した。当社が宣言し支払った当社普通株式に係る現金配当金には、ESPPを通じて購入された当社株式に係る現金配当金も含まれている。配当金は、完全な株式および端株に対して支払われ、再投資される可能性もある。ESPPを通じて購入された当社株式は発行済とみなされ、基本および希薄化後1株当たり利益の算定目的で加重平均発行済株式数に含まれている。

2014年7月に「2014年ESPP留保」が実施され、さらに25百万株の発行可能普通株式が留保され、発行が承認された。2014年ESPPは2014年7月1日より半年ごとに募集を行っており、取締役会の裁量で早期に終了されなければ、ESPPの下で株式が利用可能である限り継続される。

2015年、2014年および2013年12月31日現在において、それぞれ約23.1百万株、約24.4百万株および約2.3百万株の株式が、ESPPの下で購入可能であった。

S. 退職関連給付

制度の詳細

IBMは、適格正社員を対象とする確定給付年金制度および確定拠出年金制度、米国内の特定の幹部を対象とした補完的リテンション制度、ならびに主に資格のある退職者および扶養家族向けの退職後医療給付および歯科治療給付から構成される年金以外の退職後給付制度を設けている。

米国内制度

確定給付年金制度

IBM個人年金制度

IBMは、2005年1月1日より前に雇用された米国内の正社員、常勤従業員およびパートタイム従業員にIBM個人年金制度を通じて本人非拠出型確定給付年金給付を提供している。2008年より前に、IBM個人年金制度は、税務上の適格制度および税務上の非適格制度から構成されていた。2008年1月1日付けで、非適格制度は超過個人年金制度(以下「超過PPP」という)と名称変更され、適格制度は現在、適格PPPと称されている。結合された制度は現在、PPPと称されている。適格PPPは、会社が拠出して積み立てる取崩不能基金から成り、制度加入者および受給者に対する給付にのみ運用される。超過PPPは、外部拠出資産による財源確保のない制度であり、適格制度に対するIRSの制限を超える給付を行っている。

PPP加入者に提供される給付額は、加入者によって異なる給付方式を用いて算定されている。1つ目の方法は、給与、勤続年数、死亡率およびその他の加入者固有の要素に基づいて給付額を算定する5年間の最終支払方式である。2つ目の方法は、従業員の年間給与の割合および保証利率を用いて給付額を算定するキャッシュ・バランス方式である。

IBM個人年金制度に基づく給付の引当は、すべての加入者に関して2007年12月31日に停止された。

米国の補完的幹部リテンション制度

当社はまた、税務上非適格の米国の補完的幹部リテンション制度(以下「リテンション制度」という)を設けている。リテンション制度は外部拠出資産による財源確保のない制度であるが、受給資格のある米国内の幹部社員に、平均給与、勤続年数、退職時年齢に基づいて決定される給付を提供するものである。

リテンション制度に基づく給付の引当は、すべての加入者に関して2007年12月31日に停止された。

確定拠出年金制度

IBM 401(k) プラス制度

米国内の正社員、常勤従業員およびパートタイム従業員は、内国歳入法第401(k)条に基づき税務上適格な確定拠出年金制度であるIBM 401(k) プラス制度への加入資格を有している。IBM 401(k) プラス制度に基づき、適格従業員は、2005年1月1日より前に雇用された従業員の場合は通常、適格報酬の6%を上限とする金額、また2005年1月1日以降に雇用された従業員の場合は通常、適格報酬の5%を上限とする金額をマッチング拠出額として受け取る。さらに、適格従業員は通常、2007年12月31日現在においてPPPに加入する権利があるかどうかに基づき、従業員の適格報酬の1%、2%または4%に相当する金額を自動拠出額として当社から受け取る。従業員は通常、1年間の役務完了後に自動拠出額およびマッチング拠出額を受け取る。

当社による同額拠出額はただちに権利が確定し、加入者の拠出額は常に完全に権利が確定している状態である。当社による拠出を含むすべての拠出は現金で行われ、加入者の投資上の選択に従って投資される。会社株式に投資しなければならない最低額はなく、かかる投資に適用可能な超過取引ルールを除き、会社株式の一部を他の投資の選択肢に振替える金額に制限はない。2013年1月1日付けで、年1回年度末に自動拠出およびマッチング拠出が行われることになった。かかる拠出額を毎年受け取るには、加入者は当該制度年度の12月15日時点で雇用されている必要がある。ただし、12月15日より前に離職したが、一定の勤務および/または年齢要件を満たしている場合には、当該加入者は、離職後、かかるマッチング拠出額および自動拠出額を受け取る資格を有する。

IBM超過401(k) プラス制度

IBM超過401(k) プラス制度(以下「超過401(k)」という)は、未積立の非適格確定拠出年金制度である。適格報酬が適格制度に関するIRSの報酬限度額を超過すると予想される従業員は、超過401(k)制度に加入する資格がある。超過401(k)の目的は、報酬限度額が適用されない場合に適格なIBM 401(k) プラス制度に基づき行われるはずであった給付を行うことである。

超過401(k)に繰り延べられた金額は、記録保持の(仮想)口座であり、加入者の信託に保有されていない。超過401(k)の加入者は、401(k)プラス制度の下で利用可能な主要投資オプションを反映する投資に仮想口座を投資することができる。超過401(k)の加入者はまた、超過401(k)に繰り延べられた適格報酬に係る、また一度1年の役務を完了した後に内国歳入庁の支払制限を超えて稼得された報酬に係る、当社によるマッチング拠出額および自動拠出額(401(k)プラス制度と同一レートで)を受け取る資格を得る。会社拠出額を含む超過401(k)に繰り延べられた金額は、連結財政状態計算書上の「負債」として計上される。2013年1月1日付けで、年1回、年度末にマッチング拠出額および自動拠出額が計上されることになった。かかる拠出額を毎年受け取るには、加入者は当該制度年度の12月15日時点で雇用されている必要がある。ただし、12月15日より前に離職したが、一定の勤務および/または年齢要件を満たしている場合には、当該加入者は、離職後、かかるマッチング拠出額および自動拠出額を受け取る資格を有する。

年金以外の退職後給付制度

米国における年金以外の退職後制度

当社は、米国内の適格退職者および資格のある扶養家族のために医療給付および歯科治療給付を、また米国内の適格退職者のために生命保険を提供する年金以外の確定給付退職後給付制度を設けている。1999年7月1日付けで、当社は、退職受給資格を有するまで5年を超える従業員のためにフューチャー・ヘルス・アカウント(以下「FHA」という)プランを設立した。5年以内に退職受給資格を得る従業員は、当社の従前の退職者ヘルスケア給付契約による給付の受給権を保持している。FHAあるいは過去の退職者ヘルスケア給付契約のいずれの制度でも、当社が負担する退職者の医療費には上限がある。2014年1月1日付けで、当社は、メディケア適格退職者、残された配偶者、および会社が助成する補償を受ける資格があり、メディケア・エクスチェンジにおいて個々の制度に加入している長期所得補償制度の加入者に対して、医療費払戻制度(以下「HRA」という)を設立するために本制度を改訂した。また当社は、当社の生命保険制度も改訂した。2015年1月1日以降に退職する従業員は、生命保険の受給資格を失う。

2004年1月1日以降の新規採用者には当社が助成する年金以外の退職後給付を受ける資格がない。

米国外制度

米国外の一部の子会社および支社は、適格正社員を対象とする確定給付退職金制度および/または確定拠出年金制度を設けている。当社は、種々の信託契約による年金基金の預託、団体契約による年金制度への加入、またはこれらの制度に対する引当金の設定などを行っている。確定給付制度による給付は通常、勤続年数および(通常は退職前一定年数の間の)従業員の給与額、あるいは年間支給額のいずれかを基準としている。米国外の制度に用いられている数理計算上の仮定に幅があるのは、各国の様々な経済環境を反映しているためである。

さらに、当社の米国外の一部の子会社は、米国外の適格退職者および資格のある扶養家族のために医療給付および歯科治療給付を、ならびに米国外の一部の適格退職者のために生命保険を提供する年金以外の退職後給付制度を設けている。しかし、米国外の退職者の大半は、各国政府管掌の制度の適用を受けている。

制度の財務情報

財務情報の要約

以下の表は、連結損益計算書に計上されている退職関連給付制度に係る純期間（収益）／費用合計の要約を表したものである。

	米国内制度			米国外制度			合計		
	12月31日終了年度								
(単位：百万ドル)	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
確定給付年金制度	\$ (284)	\$ (833)	\$ (223)	\$ 1,421	\$ 1,267	\$ 1,396	\$ 1,137	\$ 434	\$ 1,173
リテンション制度	23	15	21				23	15	21
確定給付年金制度に係る(収益) / 費用合計	\$ (261)	\$ (818)	\$ (202)	\$ 1,421	\$ 1,267	\$ 1,396	\$ 1,160	\$ 449	\$ 1,195
IBM 401(k) プラス制度および 米国外制度	\$ 676	\$ 713	\$ 785	\$ 442	\$ 526	\$ 575	\$ 1,117	\$ 1,239	\$ 1,361
超過401(k)	21	14	24				21	14	24
確定拠出年金制度費用合計	\$ 697	\$ 727	\$ 809	\$ 442	\$ 526	\$ 575	\$ 1,138	\$ 1,253	\$ 1,384
年金以外の退職後給付制度に係る 費用	\$ 218	\$ 206	\$ 218	\$ 55	\$ 66	\$ 79	\$ 273	\$ 272	\$ 298
退職関連給付に係る純期間費用合計	\$ 654	\$ 115	\$ 826	\$ 1,918	\$ 1,859	\$ 2,051	\$ 2,572	\$ 1,974	\$ 2,876

以下の表は、連結財政状態計算書に計上されている、確定給付年金制度に係るPB0、年金以外の退職後給付制度に対するAPB0、年金資産の公正価値および積立状況の合計の要約を表したものである。

	給付債務		年金資産の公正価値		積立状況*	
	12月31日現在					
(単位：百万ドル)	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
米国内制度						
積立超過状態の制度						
適格PPP	\$ 51,287	\$ 54,708	\$ 51,716	\$ 55,772	\$ 429	\$ 1,065
積立不足状態の制度						
超過PPP	\$ 1,522	\$ 1,602	\$	\$	\$ (1,522)	\$ (1,602)
リテンション制度	312	334			(312)	(334)
年金以外の退職後給付制度	4,652	5,053	71	16	(4,582)	(5,037)
積立不足状態の米国内制度合計	\$ 6,486	\$ 6,989	\$ 71	\$ 16	\$ (6,415)	\$ (6,973)
米国外制度						
積立超過状態の制度						
適格確定給付年金制度	\$ 16,766	\$ 16,794	\$ 18,070	\$ 17,888	\$ 1,304	\$ 1,094
年金以外の退職後給付制度	0	11	0	11	0	0
米国外の積立超過状態の制度の合計	\$ 16,766	\$ 16,804	\$ 18,070	\$ 17,898	\$ 1,304	\$ 1,094
積立不足状態の制度						
適格確定給付年金制度	\$ 22,039	\$ 26,278	\$ 17,677	\$ 21,655	\$ (4,362)	\$ (4,623)
非適格確定給付年金制度	5,911	6,762			(5,911)	(6,762)
年金以外の退職後給付制度	618	806	59	73	(558)	(733)
積立不足状態の米国外制度合計	\$ 28,568	\$ 33,846	\$ 17,737	\$ 21,729	\$ (10,832)	\$ (12,118)
積立超過状態の制度合計	\$ 68,053	\$ 71,512	\$ 69,786	\$ 73,671	\$ 1,734	\$ 2,159
積立不足状態の制度の合計	\$ 35,054	\$ 40,836	\$ 17,807	\$ 21,745	\$ (17,247)	\$ (19,091)

* 積立状況は、連結財政状態計算書上、次のように認識されている。資産の金額は「前払年金資産」、また(負債)の金額は「給与および給付金」(流動負債)ならびに「退職給付債務および年金以外の退職後給付債務」(固定負債)として認識されている。

2015年12月31日現在、当社の全世界の適格確定給付年金制度は給付債務に対して97%積み立てられ、米国の適格PPPは101%積み立てられていた。全体として、非適格制度を含め、当社の確定給付年金制度は世界中で89%積み立てられていた。

確定給付年金制度および年金以外の退職後給付制度の財務情報

113ページから115ページ(原文)の表は、当社の確定拠出年金制度を除く退職関連給付制度に関する財務情報を表したものである。米国制度における確定給付年金制度は、適格PPP、超過PPPおよびリテンション制度から構成されている。米国外制度における確定給付年金制度および年金以外の退職後給付制度は、当社の子会社により支援されるすべての当該制度から構成されている。米国制度における年金以外の退職後給付制度は、米国の年金以外の退職後給付制度のみで構成されている。

以下の表は、確定拠出年金制度を除く連結損益計算書に認識された退職関連給付制度の純期間(収益) / 費用を表したものである。

	確定給付年金制度					
	米国内制度			米国外制度		
	12月31日終了年度					
(単位：百万ドル)	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
勤務費用	\$	\$	\$	\$ 454	\$ 449	\$ 501
利息費用	2,028	2,211	1,980	1,075	1,533	1,524
年金資産期待運用収益	(3,953)	(4,096)	(3,981)	(1,919)	(2,247)	(2,195)
移行時資産の償却				0	0	0
過去勤務費用 / (収益)の償却	10	10	10	(98)	(111)	(119)
数理計算上の差異による認識損失	1,654	1,056	1,790	1,581	1,400	1,600
縮小および清算				35	26	0
複数事業主制度 / その他の費用*				293	217	85
純期間年金(収益) / 費用合計	\$ (261)	\$ (818)	\$ (202)	\$ 1,421	\$ 1,267	\$ 1,396

* 2015年度および2014年度については、米国外制度の金額に、IBMスペインの年金訴訟に関連する233百万ドルおよび148百万ドルがそれぞれ含まれる。詳細については、115ページ(原文)を参照されたい。

	年金以外の退職後給付制度					
	米国内制度			米国外制度		
	12月31日終了年度					
(単位：百万ドル)	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
勤務費用	\$ 24	\$ 26	\$ 35	\$ 7	\$ 7	\$ 10
利息費用	163	187	164	50	63	60
制度資産期待運用収益	0	0	(1)	(7)	(9)	(9)
移行時資産の償却				0	0	0
過去勤務費用 / (収益)の償却	(7)	(7)		(5)	(5)	(5)
数理計算上の差異による認識損失	39	0	21	10	11	23
縮小および清算				0	0	0
純期間制度費用合計	\$ 218	\$ 206	\$ 218	\$ 55	\$ 66	\$ 79

以下の表は、確定拠出制度を除く当社の退職関連給付制度の給付債務および年金資産の変動を表したものである。

(単位：百万ドル)	確定給付年金制度				年金以外の退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
給付債務の変動								
1月1日現在給付債務残高	\$ 56,643	\$ 51,034	\$ 49,834	\$ 48,620	\$ 5,053	\$ 4,633	\$ 817	\$ 832
勤務費用			454	449	24	26	7	7
利息費用	2,028	2,211	1,075	1,533	163	187	50	63
制度加入者からの拠出額			34	37	52	61		
企業買収 / 事業売却 - 純額			39	(90)	(8)	0	0	0
数理計算上の差異による損失 / (利益)	(1,920)	6,968	(861)	6,662	(204)	548	(52)	38
信託からの給付	(3,514)	(3,455)	(1,784)	(1,985)	(406)	(388)	(5)	(5)
直接給付金	(117)	(114)	(402)	(465)	(23)	(37)	(26)	(26)
外国為替影響額			(3,907)	(5,073)			(174)	(91)
メディケア法 / 政府による補助金					1	23		
改訂 / 縮小 / 清算 / その他			235	146	0	0	0	(1)
12月31日現在給付債務残高	\$ 53,120	\$ 56,643	\$ 44,717	\$ 49,834	\$ 4,652	\$ 5,053	\$ 618	\$ 817
年金資産の変動								
1月1日現在年金資産の公正価値残高	\$ 55,772	\$ 53,954	\$ 39,543	\$ 39,464	\$ 16	\$ 177	\$ 84	\$ 92
年金資産運用収益	(542)	5,274	417	5,579	0	0	7	9
会社からの拠出額			474	465	409	166	0	0
企業買収 / 事業売却 - 純額			53	(59)	0	0	0	0
制度加入者からの拠出額			34	37	52	61		
信託からの給付	(3,514)	(3,455)	(1,784)	(1,985)	(406)	(388)	(5)	(5)
外国為替影響額			(3,004)	(4,049)			(26)	(11)
改訂 / 縮小 / 清算 / その他			14*	93*			(1)	0
12月31日現在年金資産の公正価値残高	\$ 51,716	\$ 55,772	\$ 35,748	\$ 39,543	\$ 71	\$ 16	\$ 59	\$ 84
12月31日現在積立状況残高	\$ (1,405)	\$ (871)	\$ (8,969)	\$ (10,291)	\$ (4,582)	\$ (5,037)	\$ (558)	\$ (733)
累積給付債務**	\$ 53,120	\$ 56,643	\$ 44,071	\$ 47,516	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

* 従来制限されていた制度資産のIBMへの返還を認める2011年度および2013年度の政府決定によるブラジルの特定の年金資産の回復を含む。3年の期間にわたるIBMへの資産の返還は、2011年6月および2013年9月よりそれぞれ開始され、2015年度における返還額は約33百万ドル、2014年度における返還額は約122百万ドルであった。2015年12月31日現在、ブラジルにおける残りの剰余資産は、引き続き政府によって年金資産の使用が制限されているため、年金資産合計額から除かれている。

** 将来の加入者報酬の増加がないと仮定する給付債務を表す。

以下の表は、連結財政状態計算書において認識されている積立状況純額を表したものである。

(単位：百万ドル)	確定給付年金制度				年金以外の退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
	12月31日現在							
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
前払年金資産	\$ 429	\$ 1,065	\$ 1,304	\$ 1,095	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
流動負債 - 給与および給付金	(116)	(111)	(297)	(326)	(320)	(381)	(11)	(13)
固定負債 - 退職給付債務および年金以外の退職後給付債務	(1,718)	(1,825)	(9,976)	(11,060)	(4,262)	(4,656)	(547)	(720)
積立状況 - 純額	\$ (1,405)	\$ (871)	\$ (8,969)	\$ (10,291)	\$ (4,582)	\$ (5,037)	\$ (558)	\$ (733)

以下の表は、OCIに認識された税引前純損失、過去勤務費用 / (収益)および移行時(資産) / 負債、ならびに退職関連給付制度に関してAOCIに認識された税引前純損失、過去勤務費用 / (収益)および移行時(資産) / 負債の変動を表したものである。

(単位：百万ドル)	確定給付年金制度				年金以外の退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
1月1日現在の純損失	\$ 18,442	\$ 13,709	\$ 21,676	\$ 19,777	\$ 852	\$ 304	\$ 189	\$ 161
当期中の損失 / (利益)	2,576	5,789	661	3,324	(204)	548	(51)	38
縮小および清算			(33)	(25)			0	1
純期間(収益) / 費用に含まれる純損失の償却	(1,654)	(1,056)	(1,581)	(1,400)	(39)	0	(10)	(11)
12月31日現在の純損失	\$ 19,363	\$ 18,442	\$ 20,724	\$ 21,676	\$ 609	\$ 852	\$ 128	\$ 189
1月1日現在の過去勤務費用 / (収益)	\$ 110	\$ 120	\$ (386)	\$ (496)	\$ 23	\$ 15	\$ (26)	\$ (32)
当期の過去勤務費用 / (収益)			(6)	(1)			0	0
純期間(収益) / 費用に含まれる過去勤務(費用) / 収益の償却	(10)	(10)	98	111	7	7	5	5
12月31日現在の過去勤務費用 / (収益)	\$ 101	\$ 110	\$ (294)	\$ (386)	\$ 30	\$ 23	\$ (21)	\$ (26)
1月1日現在の移行時(資産) / 負債	\$	\$	\$ 0	\$ 0	\$	\$	\$ 0	\$ 0
純期間(収益) / 費用に含まれる移行時資産 / (負債)の償却			0	0			0	0
12月31日現在の移行時(資産) / 負債	\$	\$	\$ 0	\$ 0	\$	\$	\$ 0	\$ 0
その他の包括利益 / (損失)累計額に認識された損失の合計*	\$ 19,464	\$ 18,552	\$ 20,429	\$ 21,290	\$ 639	\$ 875	\$ 106	\$ 163

* AOCIの変動額合計については、注記L「資本の変動」を参照されたい。また、退職関連給付制度に関してOCIに認識された、関連する税効果を含む純期間(収益) / 費用の内訳については、連結包括利益計算書を参照されたい。

以下の表は、退職関連給付制度の税引前純損失、過去勤務費用 / (収益)および移行時(資産) / 負債の見積額のうち、2016年度にAOCIから純期間(収益) / 費用として償却が予定される金額である。

(単位：百万ドル)	確定給付年金制度		年金以外の退職後給付制度	
	米国内制度	米国外制度	米国内制度	米国外制度
純損失	\$ 1,331	\$ 1,361	\$ 19	\$ 8
過去勤務費用 / (収益)	10	(96)	(7)	(4)
移行時(資産) / 負債				

2014年3月24日に、スペイン最高裁判所はIBMスペインの確定給付制度および確定拠出制度に関する訴訟について判決を下した。この判決の結果、当社は、2015年度に税引前で233百万ドル、2014年度に税引前で148百万ドルの退職関連債務を連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に計上した。これらの債務は、113ページ(原文)の表の「米国外制度 複数事業主制度 / その他の費用」に反映されている。年金制度の訴訟問題に関する詳細については、102ページ(原文)の注記M「偶発債務および契約債務」を参照されたい。

制度の財務情報の算定に使用された仮定

給付債務および純期間(収益) / 費用の測定は、いずれも保険数理計算上の評価額が基礎となっている。これらの評価には、給与、年齢および勤務年数等の加入者固有の情報、ならびに特定の仮定(最も重要なものとして割引率の見積、年金資産の期待運用収益率、昇給率、保証利率および死亡率を含む)が使用されている。当社は、これらの仮定を少なくとも年に一度評価し、必要に応じて変更している。

以下の表は、退職関連給付制度の純期間(収益) / 費用および期末現在の給付債務の測定に使用された仮定の情報である。

	確定給付年金制度					
	米国内制度			米国外制度		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
純期間(収益) / 費用の測定に使用された加重平均仮定(12月31日終了年度)						
割引率	3.70%	4.50%	3.60%	2.34%	3.32%	3.23%
年金資産の長期期待運用収益率	7.50%	8.00%	8.00%	5.67%	6.08%	6.21%
昇給率	該当なし	該当なし	該当なし	2.49%	2.52%	2.51%
給付債務の測定に使用された加重平均仮定(12月31日現在)						
割引率	4.00%	3.70%	4.50%	2.40%	2.34%	3.32%
昇給率	該当なし	該当なし	該当なし	2.40%	2.49%	2.52%

年金以外の退職後給付制度

	米国内制度			米国外制度		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
純期間費用の測定に使用された加重平均仮定(12月31日終了年度)						
割引率	3.40%	4.10%	3.30%	7.51%	7.78%	6.43%
制度資産の長期期待運用収益率	該当なし	該当なし	0.35%	10.17%	10.22%	9.01%
給付債務の測定に使用された加重平均仮定(12月31日現在)						
割引率	3.70%	3.40%	4.10%	7.06%	7.51%	7.78%

割引率

退職関連給付制度の会計処理に使用される割引率の仮定は、測定日に入手可能な、優良固定利付負債証券類の利回りを反映している。米国内および米国以外の一部の国では、イールドカーブを作成するために格付の高い社債のポートフォリオが使用される。当社の予想給付債務支払額によるキャッシュ・フローは、割引率を導き出すイールドカーブに一致している。米国以外のその他の国では、優良長期借入債務類の市場が一般にそれほど発達していない場合、長期政府債のポートフォリオがベースとして利用される。これには、それぞれの割引率を設定するためのベンチマークとして、各制度の管轄地における満期時点の社債の利回りのシミュレーションを行うために信用スプレッドが付加される。

米国の確定給付年金制度については、割引率の仮定の変更が純期間(収益)/費用およびPB0に影響を及ぼした。割引率の仮定の変更により、2015年度の純期間収益は286百万ドルの減少、2014年度の純期間収益は275百万ドルの増加、2013年度の純期間収益は162百万ドルの減少となった。割引率の仮定の変更により、2015年および2014年12月31日現在のPB0はそれぞれ1,621百万ドルの減少および4,437百万ドルの増加となった。

年金以外の米国の退職後給付制度については、割引率の仮定の変更は、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度の純期間費用に重要な影響を及ぼさず、2015年および2014年12月31日現在のAPB0はそれぞれ109百万ドル減少および256百万ドル増加した。

当社の全退職関連給付制度については、割引率の仮定の変更により、給付債務が2015年12月31日現在において約20億ドル減少し、2014年12月31日現在において約110億ドル増加した。

年金資産の長期期待運用収益率

純期間(収益) / 費用の構成要素である年金資産の期待運用収益率は、年金資産に関して算出された市場連動価値に基づく年金資産の長期期待運用収益率を表している。年金資産の長期期待運用収益率は、118ページ(原文)に記載されているように将来の収益、投資方針および戦略に関する長期的な期待を考慮している。当該収益率は、当社により算定され、過去の収益率と比較して合理的であるかどうかを検証されている。年金資産の長期運用収益率の使用により、特定の年度においては年金資産の実際の収益より多いまたは少ない金額が年金収益として認識されることになる。しかしながら、長期期待運用収益は長い間に実際の長期収益に近似するよう設定されているため、結果として従業員の勤続とより対応した関係で収益および費用として認識されることとなる。実際の収益と期待運用収益の差は、AOCIの純損益の構成要素として認識される。この金額は、会計基準により定められた一定レベルを超えることを条件として、制度により、勤務年数または制度加入者の寿命にわたって純期間(収益) / 費用の構成要素として償却される。年金資産の時価関連価値は、年金資産の公正価値の変動を、純期間(収益) / 費用中の年金資産に係る期待収益科目で5年間にわたり規則的に認識する。

米国確定給付年金制度については、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において年金資産の長期期待運用収益率は、それぞれ7.5%、8%および8%であった。2015年度の収益率の変更により、2015年度の純期間収益が264百万ドル減少した。2016年度における制度資産の予想長期期待運用収益率は約7.0%である。

米国の年金以外の退職後給付制度については、当社は、支払が適時に行われるよう流動性の高い信託基金残高を維持している。その結果、2015年、2014年および2013年12月31日終了年度において、制度資産の長期期待運用収益率および当該資産の実際の収益率に重要性はなかった。

昇給率および死亡率

昇給率の増加は、昇給に関する長期計画に基づいて当社により算定されている。すべての加入者に対する給付の引当が2007年12月31日に停止されたため、昇給率は米国の確定給付年金制度に対して適用されない。死亡率の仮定は、加入者の種類別の推定寿命および死亡率に基づいている。死亡率は、実際の数値に基づき定期的に見直されている。2014年に、米国アクチュアリー会は、新たな死亡率の統計表を発表し、2015年にはこれらを改定した。当社はこれらの統計表を2015年および2014年12月31日現在の制度の再測定に使用した。米国の退職関連給付制度については、死亡率の仮定の変更により、2015年および2014年12月31日現在の年金給付債務が、それぞれ7億ドル減少し、26億ドル増加した。

保証利率

PPPの一部の加入者に対する給付金は、キャッシュ・バランス方式を用いて算定されている。この方式の基礎となる仮定は、純期間(収益) / 費用およびPBOの双方に影響を及ぼす保証利率である。この仮定は、加入者が次年度に受け取る予定の給付金によって稼得する予想金利を予測する際の基礎を提供するものであり、1年物米国債理論利回りの8月から10月の平均値に1%を加算した利率に基づいている。

PPPについては、2015年12月31日終了年度に1.1%であった保証利率は2014年度から変更されていなかったため、これによる2015年度の純期間収益への影響はなかった。2013年12月31日終了年度に1.2%であった保証利率が2014年12月31日終了年度に1.1%に変更されたため、2014年度の純期間収益が8百万ドル増加した。2012年12月31日終了年度に1.1%であった保証利率が2013年12月31日終了年度に1.2%に変更されたため、2013年度の純期間収益が6百万ドル減少した。

ヘルスケア費用の傾向率

年金以外の退職後給付制度の会計処理については、当社はヘルスケア費用の傾向率を算定するためヘルスケア費用に関する外部情報および当社のこれまでの傾向を見直している。しかし当該制度の条項が加入者に対する当社の債務を制限しているため、ヘルスケア費用の傾向率は年金制度費用および債務に重要な影響を及ぼしていない。当社は、2016年度のヘルスケア費用の傾向率は7%になると推測している。また当社は、同傾向率について、今後8年間で5%に減少するだろうとも推測している。ヘルスケア費用の予想傾向率における1パーセント・ポイントの増減が、2015年、2014年および2013年の純期間費用または2015年および2014年12月31日現在の給付債務に重要な影響を及ぼすことはない。

年金資産

退職関連給付制度資産は、公正価値で認識および測定される。評価に固有の不確実性により、これらの公正価値の測定は、当社が経常的な市場取引において実現可能な金額を必ずしも反映しない場合がある。

投資の方針および投資戦略

適格PPPのポートフォリオの投資目的は、当該制度が将来の債務に見合うよう収益を生み出すことに設定されている。当該債務が決済される際の正確な金額は、制度加入者の退職日および寿命を含む将来の事象によって左右される。債務額は、保険数理計算上の仮定を用いて、現在の経済環境および116ページから117ページ(原文)に記載のその他の関連要因に基づき見積られている。適格PPPのポートフォリオの投資戦略は、持分証券等の潜在的に高利回りの資産を用いて収益を生み出す必要性和、確定利付証券等の変動の少ない資産のポートフォリオにおけるリスクを制御する必要性とのバランスを取っている。リスクには特に、インフレ、株価の変動および金利の変動により、制度が積立不足となって、当社からの拠出に対する依存度が高まるリスクが含まれている。潜在的な集中リスクを緩和するため、金利感応度、経済成長への依存度、為替、ならびに投資収益に影響を及ぼすその他の要因を考慮しつつ、ポートフォリオのバランスが産業部門間、企業間、地域間で保たれるよう十分な考慮が払われている。2014年度に、当社は投資戦略を変更し、目標とされる資産配分は修正され、主に持分証券が減少し、負債証券が増加した。この変更は、株式市場が制度の積立状況に及ぼす可能性のある潜在的な悪影響を軽減することを目的としていた。適格PPPのポートフォリオの目標配賦率は、持分証券34%、確定利付証券56%、不動産5%およびその他の投資5%である。

資産は、専門の投資会社ならびに当社の従業員である投資専門家によって管理されている。当該投資会社や投資専門家は、当社経営者が決定した投資委託の制約を受け、特定のベンチマークに対して評価されている。これらの管理者は特に、有価証券の集中、発行体の集中、投資手法ならびに積極的および消極的な投資戦略への依存のバランスを保つことを考慮しているが、これらに限られてはいない。

市場の流動性リスクは厳しく管理されており、2015年12月31日現在、適格PPPのポートフォリオのうち5,219百万ドルは、上場有価証券よりも流動性の低い非上場資産(非上場株式および非上場不動産投資から成る)に投資されている。さらに、適格PPPのポートフォリオは、民間市場への将来の投資に対して複数年にわたり2,547百万ドルを投資するコミットメントを有していた。これらのコミットメントは、年金資産で賄うことができる見込みである。

デリバティブは、投資目的を達成するうえでの効果的な手段および/または当該制度のリスク管理戦略の一環として利用されている。デリバティブは主に、デュレーション、金利の管理および信用エクスポージャーを含む利益を安定化するための管理、現金の平準化、および通貨・コモディティ戦略を管理する手段として利用される。

米国外においても投資目的は上記と同様であり、現地の規制の対象となっている。米国外の制度の加重平均目標配賦率は、持分証券29%、確定利付証券58%、不動産2%およびその他の投資11%で、これは当社の経営者が下した配賦率に関する決定と合致している。119ページ(原文)の表に米国外の制度の持分証券、確定利付証券、不動産およびその他の種類の投資の実績値について詳細を記載している。一部の国においては、支払能力と資金調達リスクを管理するために確定利付証券への投資の割合を高くするよう求められている。またその他の国においては、投資管理の責任は通常、従業員および退職者により選出された委員を50%まで含むことのできる委員会に置かれている。これにより、前述の戦略と比較して多少の相違が生じる可能性がある。一般的に、これらの米国外の制度は非流動資産に投資を行わず、デリバティブの利用は米国内の制度と整合しており、主に通貨ヘッジ、金利リスク管理、信用エクスポージャーおよび代替投資戦略を目的とする。

当社の年金以外の退職後給付制度は積立不足または未積立となっている。一部の制度については、当社は給付の支払が適時に行われるよう流動性の高い信託基金残高を額面分維持している。

確定給付年金制度資産

以下の表は、当社の確定給付年金制度の資産クラスおよびそれらに関連する2015年12月31日の公正価値を示している。米国内制度は適格PPPから構成され、米国外制度は当社の子会社により支援されるすべての制度から構成される。

(単位：百万ドル)	米国内制度				米国外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式								
持分証券(1)	\$11,210	\$ 1	\$	\$11,211	\$ 4,631	\$ 0	\$	\$ 4,631
株式の合同運用ファンド / 投資信託(2)(3)	99	2,036		2,134	90	6,200		6,290
確定利付証券								
政府債および政府機関債(4)		9,854		9,854		7,482	16	7,499
社債(5)		17,088	2	17,090		1,896	4	1,899
モーゲージ証券および資産担保証券		633	10	643		219		219
確定利付証券の合同運用ファンド / 投資信託(2)(6)	313	192	401	907	38	9,082		9,120
保険契約						1,079		1,079
現金および短期投資(7)	244	2,305		2,549	142	467		610
ヘッジ・ファンド		1,419	912	2,331		659		659
非上場株式(8)			2,790	2,790			582	582
非上場不動産(8)			2,429	2,429			661	661
デリバティブ(9)	(82)	2		(80)	(1)	481		480
その他の合同運用ファンド / 投資信託(2)(10)					115	1,637	317	2,069
小計	11,784	33,531	6,544	51,859	5,016	29,202	1,580	35,798
その他(11)				(143)				(50)
制度資産の公正価値	\$11,784	\$33,531	\$ 6,544	\$51,716	\$ 5,016	\$29,202	\$ 1,580	\$35,748

- (1) 米国内および米国外の有価証券。米国内制度にはIBM普通株式34百万ドル(米国内制度資産の0.1%)が含まれている。米国外制度にはIBM普通株式14百万ドル(米国外制度資産の0.04%)が含まれている。
- (2) 合同運用ファンドは、プールされた機関投資を示す。
- (3) 主に持分証券に投資する。
- (4) 中央政府、州政府、地方政府、および政府機関が発行した債券を含む。
- (5) 米国内制度にはIBM社債23百万ドル(米国内制度資産の0.04%)が含まれている。米国外制度にはIBM社債1百万ドル(米国外制度資産の0.004%)が含まれている。
- (6) 主に確定利付証券に投資する。
- (7) 現金および現金同等物ならびに市場性のある短期有価証券を含む。
- (8) 主にリミテッド・パートナーシップを含む。
- (9) 金利デリバティブ、ならびに先渡、上場および店頭デリバティブを含む。
- (10) 持分証券と確定利付証券の両方に投資する。
- (11) 主に制度資産の売買に関連する、未決済取引純額を示す。

米国内の年金以外の退職後給付制度資産71百万ドルは、公正価値ヒエラルキーのレベル1として区分されている現金に投資された。米国外(主にブラジル、ならびにそれほどではないがメキシコおよび南アフリカ)の年金以外の退職後給付制度資産59百万ドルは主に、公正価値ヒエラルキーのレベル2として区分されている確定利付政府債および政府機関債ならびに社債に投資された。

以下の表は、当社の確定給付年金制度の資産クラスおよびそれらに関連する2014年12月31日の公正価値を示している。米国内制度は適格PPPから構成され、米国外制度は当社の子会社により支援されるすべての制度から構成される。

(単位：百万ドル)	米国内制度				米国外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式								
持分証券(1)	\$11,527	\$ 1	\$	\$11,528	\$ 5,652	\$	\$	\$ 5,652
株式の合同運用ファンド / 投資信託(2)(3)	85	2,277		2,362	126	7,415		7,540
確定利付証券								
政府債および政府機関債(4)		7,883		7,883		8,159	32	8,191
社債(5)		18,828	4	18,832		2,063	1	2,063
モーゲージ証券および資産担保証券		567	20	587		238		238
確定利付証券の合同運用ファンド / 投資信託(2)(6)	312	3,118	295	3,725	87	9,715		9,802
保険契約						1,053		1,053
現金および短期投資(7)	345	2,304		2,650	158	393		551
ヘッジ・ファンド		1,474	889	2,362		745		745
非上場株式(8)			3,287	3,287			513	513
非上場不動産(8)			2,942	2,942			664	664
デリバティブ(9)	(55)	3		(53)	2	846		848
その他の合同運用ファンド / 投資信託(2)(10)					33	1,513	220	1,766
小計	12,214	36,455	7,437	56,106	6,056	32,139	1,429	39,625
その他(11)				(333)				(82)
制度資産の公正価値	\$12,214	\$36,455	\$ 7,437	\$55,772	\$ 6,056	\$32,139	\$1,429	\$39,543

(1) 米国内および米国外の有価証券。米国内制度にはIBM普通株式55百万ドル(米国内制度資産の0.1%)が含まれている。米国外制度にはIBM普通株式21百万ドル(米国外制度資産の0.1%)が含まれている。

(2) 合同運用ファンドは、プールされた機関投資を示す。

(3) 主に持分証券に投資する。

(4) 中央政府、州政府、地方政府、および政府機関が発行した債券を含む。

(5) 米国内制度にはIBM社債10百万ドル(米国内制度資産の0.02%)が含まれている。米国外制度にはIBM社債4百万ドル(米国外制度資産の0.01%)が含まれている。

(6) 主に確定利付証券に投資する。

(7) 現金および現金同等物ならびに市場性のある短期有価証券を含む。

(8) 主にリミテッド・パートナーシップを含む。

(9) 金利デリバティブ、先渡、上場および店頭デリバティブを含む。

(10) 持分証券と確定利付証券の両方に投資する。

(11) 主に制度資産の売買に関連する、未決済取引純額を示す。

米国内の年金以外の退職後給付制度資産16百万ドルは、公正価値ヒエラルキーのレベル1として区分されている現金に投資された。米国外(主にブラジル、ならびにそれほどではないがメキシコおよび南アフリカ)の年金以外の退職後給付制度資産84百万ドルは主に、公正価値ヒエラルキーのレベル2として区分されている確定利付政府債および政府機関債ならびに社債に投資された。

以下の表は米国内制度の2015年および2014年12月31日終了年度のレベル3資産の期首残高と期末残高間の調整を示している。

(単位：百万ドル)	政府債および政府機関債	社債	モーゲージ証券および資産担保証券	確定利付証券の合同運用ファンド/投資信託	ヘッジ・ファンド	非上場株式	非上場不動産	合計
2015年1月1日現在の残高	\$	\$ 4	\$ 20	\$ 295	\$ 889	\$3,287	\$2,942	\$7,437
期末保有資産の収益		0	0	9	23	(199)	(210)	(377)
期中売却資産の収益		1	0	0		429	460	889
購入、売却および清算 - 純額		(5)	(2)	98		(727)	(763)	(1,399)
振替 - 純額		2	(8)			0		(6)
2015年12月31日現在の残高	\$	\$ 2	\$ 10	\$ 401	\$ 912	\$2,790	\$2,429	\$6,544

(単位：百万ドル)	政府債および政府機関債	社債	モーゲージ証券および資産担保証券	確定利付証券の合同運用ファンド/投資信託	ヘッジ・ファンド	非上場株式	非上場不動産	合計
2014年1月1日現在の残高	\$ 1	\$ 5	\$ 19	\$ 274	\$ 860	\$3,771	\$3,038	\$7,968
期末保有資産の収益		0	0	21	28	(10)	197	238
期中売却資産の収益		0	0			332	199	531
購入、売却および清算 - 純額		0	(3)			(807)	(492)	(1,302)
振替 - 純額	(1)	(1)	4					2
2014年12月31日現在の残高	\$	\$ 4	\$ 20	\$ 295	\$ 889	\$3,287	\$2,942	\$7,437

以下の表は米国外制度の2015年および2014年12月31日終了年度のレベル3資産の期首残高および期末残高間の調整を示している。

(単位：百万ドル)	政府債および 政府機関債	社債	非上場株式	非上場 不動産	その他の合同 運用ファン ド／投資信託	合計
2015年1月1日現在の残高	\$ 32	\$ 1	\$ 513	\$ 664	\$ 220	\$ 1,429
期末保有資産の収益	(2)	0	(25)	45	28	47
期中売却資産の収益	0	0	62	46		107
購入、売却および清算 - 純額	(10)	3	73	(62)	84	88
振替 - 純額						
外国為替影響額	(3)	0	(42)	(31)	(15)	(91)
2015年12月31日現在の残高	\$ 16	\$ 4	\$ 582	\$ 661	\$ 317	\$ 1,580

(単位：百万ドル)	政府債および 政府機関債	社債	非上場株式	非上場 不動産	その他の合同 運用ファン ド／投資信託	合計
2014年1月1日現在の残高	\$ 42	\$ 4	\$ 410	\$ 655	\$	\$ 1,110
期末保有資産の収益	3	0	26	83	26	138
期中売却資産の収益	0	0	46	(12)		34
購入、売却および清算 - 純額	(8)	(3)	75	(13)	104	155
振替 - 純額			0		102	102
外国為替影響額	(5)	0	(45)	(49)	(12)	(110)
2014年12月31日現在の残高	\$ 32	\$ 1	\$ 513	\$ 664	\$ 220	\$ 1,429

評価技法

以下は、制度資産を公正価値で測定するのに使用される評価技法に関する記載である。2015年度および2014年度において評価技法に変更はなかった。

持分証券は、個別の有価証券が取引されている証券取引所公表の終値で評価される。IBM普通株式はニューヨーク証券取引所公表の終値で評価される。株式の合同運用ファンド／投資信託は一般的に、当該ファンドの運用管理者が提供した純資産価値(以下「NAV」という)を用いて評価され、当社により見直される。NAVは、ファンドが所有する原資産価値から負債を控除し、これを発行済株式数または発行済ユニット数で除したものに基いている。当該資産は相場価格の入手可能性により、レベル1、レベル2またはレベル3として分類される。

確定利付証券の公正価値は一般的に、価格決定モデル、特性が類似する有価証券の相場価格または割引キャッシュ・フローを用いて見積られ、通常、レベル2として分類されている。入手可能な場合には、個別の有価証券が取引されている主要な市場公表の終値を用いて評価される。

現金には、原価に日次ベースの利息を加えたもの(公正価値に近似する)で評価されるマネー・マーケット勘定も含まれる。短期投資とは当初の満期が1年以内の有価証券をいう。これらの資産はレベル1またはレベル2として分類される。

非上場株式および非上場不動産のパートナーシップの評価には、相場価格がないこと、流動性の本質的な欠如および当該資産の長期的性質により、重大な判断が求められている。当該資産は、当初、原価で評価され、当該資産の簿価が調整されなければならないかを判断するために入手可能な関連性のある市場データを用いて定期的に見直される。これらの投資はレベル3として分類される。評価技法は期間毎に一貫して適用される。

上場デリバティブは、個別の有価証券が取引されている取引所公表の終値で評価され、先渡契約は仲値を用いて評価される。店頭デリバティブは一般的に、価格決定モデルを用いて評価される。当該モデルでは、様々なインプット(例えば、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティの測定値、および外国為替相場を含む)が求められる。当該資産は相場価格の入手可能性により、レベル1またはレベル2として分類される。

拠出予定額

確定給付年金制度

当社の一般的な慣行として、適用される従業員給付に関する法令や現地の税法に規定される最小限の要求を十分に満たす額を年金基金に積み立てている。当社が適当であると判断するときには、適宜追加額が拠出される。

当社は、2015年12月31日終了年度に、米国外の確定給付年金制度に474百万ドルの現金を、複数事業主制度に40百万ドルの現金を拠出した。2014年12月31日終了年度に、当社は米国外の確定給付年金制度に465百万ドルの現金を、複数事業主制度に54百万ドルの現金を拠出した。複数事業主制度への現金拠出は、連結損益計算書に認識された純期間(収益)/費用に含まれる年次費用として表示されている。このため、当社の複数事業主制度への参加は、当社財務諸表に重要な影響を及ぼさない。

2016年度には、当社は米国の確定給付年金制度への拠出を法的に要求されていない。しかし当社は、市場の状況またはその他の要因によっては、2016年度中に適格PPPに対する任意の拠出を行う可能性がある。

2006年に成立した2006年年金保護法(以下「当法律」という)は、特に、米国内の一部の確定給付制度に関する年金の積立要求額の引き上げ、積立のための年金資産および年金債務の測定に関する指針の提供、ならびに退職関連給付制度への拠出の税額控除の上限の引き上げを含む、包括的な改革条項である。当法律による積立要求額の引き上げは、2007年12月31日より後に開始する年金上の年度に適用される。当法律は、2008年労働者、退職者および従業員救済法により更新された。同法は、年金制度が年金制度の価値を24ヶ月間にわたり平準化する可能性があることを明確にすることにより、当法律の積立要件を修正した。2015年12月31日現在、2016年度について拠出は要求されていなかった。

2016年度において、当社は米国外の確定給付制度および複数事業主制度に対する拠出は約500百万ドルになると見積っており、その最大金額が、英国、日本およびスペインの確定給付年金制度に対して拠出される予定である。この金額は法律上義務づけられている最低拠出額を表している。2016年度の金融市場の動向により、月次または日次で積立状況の再測定を要求する、特定の国において法律上義務づけられている最低拠出額が増加する可能性がある。当社はまた、市場の状況やその他の要因に基づき、法律上義務付けられている当該金額より多い額を拠出することを選択できる。

確定拠出年金制度

当社は、2015年および2014年12月31日終了年度に、確定拠出年金制度にそれぞれ1,117百万ドルおよび1,239百万ドルの現金を拠出した。2016年度において、当社の確定拠出年金制度に対する現金拠出は約11億ドルになると見積っている。

年金以外の退職後給付制度

当社は、2015年および2014年12月31日終了年度において、年金以外の退職後給付制度に対してそれぞれ408百万ドルおよび144百万ドルを拠出した。408百万ドルの拠出は、328百万ドルの現金および80百万ドルの米国財務省証券の形で市場性のある有価証券から構成された。市場性のある有価証券の拠出は、連結キャッシュ・フロー計算書において非現金取引とみなされている。これらの拠出額は、124ページ(原文)に記載されているメディケア法による補助金を除外している。

予定給付支払額

確定給付年金制度の予定支払額

以下の表は、確定給付年金制度の加入者に対する予定給付支払額合計を反映している。当該支払額は、当該制度の2015年12月31日現在の予測給付債務の測定に使用された仮定と同様の仮定に基づいており、該当する場合には、将来の昇給見積額に起因する給付額を含んでいる。

(単位：百万ドル)	適格米国内 制度支払額	非適格米国内 制度支払額	適格米国外 制度支払額	非適格米国外 制度支払額	予定給付 支払額合計
2016年	\$ 3,513	\$ 118	\$ 1,756	\$ 311	\$ 5,698
2017年	3,501	118	1,751	306	5,675
2018年	3,501	120	1,780	313	5,714
2019年	3,496	121	1,814	326	5,757
2020年	3,548	122	1,857	341	5,868
2021年 - 2025年	17,279	604	9,855	1,888	29,625

各年金資産(積立不足状態の制度)によりカバーされない確定給付年金制度の加入者に対する2016年度の予定給付支払額は、連結財政状態計算書の流動負債に含まれる「給与および給付金」の一部を表している。

年金以外の退職後給付制度の予定支払額

以下の表は、年金以外の退職後給付制度の加入者に対する予定給付支払額合計を反映している。当該支払額は、2015年12月31日現在の当該制度のAPB0の測定に使用された仮定と同様の仮定に基づいて見積られている。

(単位：百万ドル)	米国内制度 支払額	適格米国外 制度支払額	非適格米国外 制度支払額	予定給付 支払額合計
2016年	\$ 393	\$ 5	\$ 26	\$ 424
2017年	399	6	30	434
2018年	401	6	33	439
2019年	406	7	35	448
2020年	401	7	39	447
2021年 - 2025年	1,797	49	240	2,087

各制度資産によりカバーされない年金以外の退職後給付制度の加入者に対する2016年度の予定給付支払額は、連結財政状態計算書の流動負債に含まれる「給与および給付金」の一部を表している。

メディケア処方薬に関する法律

2003年メディケア処方薬、改善および近代化に関する法律に関連して、当社は、2013年度まで連邦政府補助金を受け取る資格を有していた。2014年1月1日付の給付制度の変更により、当社は、同日付で当該補助金の受給資格を失った。当社は、2015年および2014年12月31日終了年度の各年度中に、処方薬費関連保険負担を補助するための補助金をそれぞれ合計1百万ドルおよび23百万ドル受け取り、当該法律に基づいてIBMに対して支払われるべき最終的な補助金の金額が調整された。これらの補助金は、米国の年金以外の退職後給付制度に対する当社の拠出金を削減するために利用された。

制度に関するその他の情報

以下の表は、累積給付債務(以下「ABO」という)が年金資産を上回る確定給付年金制度に関する情報を表している。当社の確定給付年金制度の積立状況に関する詳細については、114ページ(原文)の表を参照されたい。

(単位：百万ドル)	12月31日現在			
	2015年		2014年	
	給付債務	年金資産	給付債務	年金資産
PBOが年金資産を上回る制度	\$ 29,784	\$ 17,677	\$ 34,976	\$ 21,655
ABOが年金資産を上回る制度	29,135	17,492	33,148	20,680
年金資産がPBOを上回る制度	68,053	69,786	71,501	73,660

T. セグメント情報

2016年1月に、当社は現在進行中のコグニティブ・ソリューションおよびクラウド・プラットフォーム事業への転換に沿うよう、組織構造および管理体制にいくつかの変更を加えた。これらの変更に伴い、当社は報告セグメントを変更した。当社は引き続き、以下の5つの報告セグメントを有する。

コグニティブ・ソリューション・セグメントには、アナリティクス、コマースおよびセキュリティ、Watsonに関連するいくつかの新たな取組み、Watsonヘルス、Watson Internet of Thingsおよびトランザクション処理のソフトウェア等、当社の戦略的分野の多くに対応するソリューション・ユニットが含まれる。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントには、当社のクラウド・インフラストラクチャーおよびプラットフォーム機能が含まれ、以前はグローバル・テクノロジー・サービス事業およびインテグレーション・ソフトウェアとして報告されていた。オペレーティング・システム・ソフトウェアはシステム・セグメントにおいてその基となるハードウェア・プラットフォームに合わせられた。グローバル・ビジネス・サービス・セグメントおよびグローバル・ファイナンス・セグメントに変更はない。

また、当社は、以前のグローバル・テクノロジー・サービス・セグメント内の統合テクノロジー・サービスにおいてこれまで管理および報告されていたソフトウェア・サポートに係る収益の一部を、その基となるソフトウェア・プロダクト分野へと再編成した。

本財務書類中、以前の報告セグメント情報は、表示されるすべての期間について当社の報告セグメントの変更を反映するよう再表示されている。

セグメントは、個別の財務情報が入手可能な会社の構成要素を表しており、最高経営責任者は当該財務情報をどのようにリソースを割当て、業績を評価するかを決定するために定期的に使用している。セグメントの分類は、顧客基盤、製品、テクノロジー、販売経路の同種性および類似の経済特性を含むいくつかの要素に基づいて決定されている。

各セグメントの事業、ならびに各セグメントの収益を生み出す製品およびサービスに関する情報は、「経営者の所見(Management Discussion)」のうち9ページから11ページ(原文)の「事業の状況(Description of Business)」および13ページから18ページ(原文)の「セグメントの詳細(Segment Details)」に記載されている。

セグメント別収益および税引前利益には、独立企業間市場取引価格を反映するセグメント間取引が含まれている。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントによってアウトソーシング業務に使用されるシステムについては、主にシステム・セグメントから内部調達され、ソフトウェアについては様々なセグメントから調達されている。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントによって外部事業に使用されるソフトウェアは、コグニティブ・ソリューション・セグメントおよびシステム・セグメントから内部調達される。内部利用のITサービスの提供については、テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントおよびグローバル・ビジネス・サービス・セグメントが、サービスの提供に対する独立企業間価値を反映する費用および合理的なサービス料を回収している。両セグメントは、サービス業務に使用される設備取得を容易にするため、グローバル・ファイナンス・セグメントと市場レート相当の価格において独立企業間取引と同等のローン契約を結んでいる。すべての内部取引価格は毎年再検討され、適宜、設定し見直されている。

当社は資源の効率的活用および規模の経済を実現するため、世界的に統合されたサポート組織を利用している。それゆえ、全セグメントによって多額の費用が共有されている。当該共通費用には、セールス・カバレッジ、特定のマーケティング機能および経理、財務、購買、法務、人事、請求、回収等のサポート機能が含まれている。実務上、共通費用は、例えば人数などの測定可能な費用基準を用いて配分されている。明確で測定可能な基準が特定されない場合、共通費用は当社の経営管理システムと一致した財務数値ベースで配分されている。例えば、広告費は、各セグメントの売上総利益に基づいて配分されている。当期純利益に計上されている共通費用の一部は、セグメントには配分されていない。これらの費用は、セグメント間取引およびその他の諸項目の消去に関連するものである。

次の表は、当社内部で使用される経営管理および評価システムと一致した当社セグメントの継続事業の業績を反映したものである。業績の測定は、継続事業に係る利益 - 税引前を基準としている。当該業績は、部分的に、上級幹部によってセグメント別の業績評価、セグメント別資源の配分に利用されている。

以下の表は過年度に対し、この再表示を反映している。

経営管理システムによるセグメント情報

(単位:百万ドル)	コグニティブ・ソリューション & インダストリー・サービス		テクノロジー・サービス & クラウド・プラットフォーム・セグメント	システム	グローバル・ファイナンス	セグメント合計
	コグニティブ・ソリューション	グローバル・ビジネス・サービス				
12月31日終了年度						
2015年						
外部からの収益	\$ 17,841	\$ 17,166	\$ 35,142	\$ 9,547	\$ 1,840	\$ 81,535
セグメント間収益	2,215	499	698	778	2,637	6,826
収益合計	\$ 20,055	\$ 17,664	\$ 35,840	\$ 10,325	\$ 4,477	\$ 88,361
継続事業に係る税引前利益	\$ 7,245	\$ 2,602	\$ 5,669	\$ 1,722	\$ 2,364	\$ 19,602
前年度比較						
収益	(8.4) %	(11.9) %	(9.8) %	(22.4) %	(1.0) %	(11.2) %
税引前利益	(11.8) %	(22.3) %	(20.0) %	24.4 %	8.0 %	(11.8) %
税引前利益率	36.1 %	14.7 %	15.8 %	16.7 %	52.8 %	22.2 %
2014年						
外部からの収益	\$ 19,689	\$ 19,512	\$ 38,889	\$ 12,294	\$ 2,034	\$ 92,418
セグメント間収益	2,216	543	840	1,006	2,488	7,093
収益合計	\$ 21,906	\$ 20,055	\$ 39,729	\$ 13,300	\$ 4,522	\$ 99,512
継続事業に係る税引前利益	\$ 8,215	\$ 3,347	\$ 7,084	\$ 1,384	\$ 2,189	\$ 22,219
前年度比較						
収益	(0.1) %	(8.5) %	(0.9) %	(19.8) %	5.1 %	(5.1) %
税引前利益	(5.2) %	(2.9) %	(7.3) %	(21.5) %	0.8 %	(6.2) %
税引前利益率	37.5 %	16.7 %	17.8 %	10.4 %	48.4 %	22.3 %
2013年						
外部からの収益	\$ 19,887	\$ 21,210	\$ 39,139	\$ 15,630	\$ 2,022	\$ 97,889
セグメント間収益	2,032	714	965	949	2,282	6,941
収益合計	\$ 21,919	\$ 21,924	\$ 40,104	\$ 16,579	\$ 4,304	\$104,830
継続事業に係る税引前利益	\$ 8,663	\$ 3,447	\$ 7,645	\$ 1,764	\$ 2,171	\$ 23,690
前年度比較						
税引前利益率	39.5 %	15.7 %	19.1 %	10.6 %	50.4 %	22.6 %

IBM報告数値への調整

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
収益			
報告対象セグメント合計	\$ 88,361	\$ 99,512	\$ 104,830
その他収益	206	374	478
セグメント間収益の消去	(6,826)	(7,093)	(6,941)
IBM連結収益合計	\$ 81,741	\$ 92,793	\$ 98,367

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
継続事業に係る税引前利益			
報告対象セグメント合計	\$ 19,602	\$ 22,219	\$ 23,690
取得した無形資産の償却	(677)	(791)	(758)
買収関連費用	(26)	(12)	(46)
営業外退職関連(費用) / 収益	(1,050)	(353)	(1,062)
セグメント間取引消去	(1,791)	(1,872)	(1,483)
未配分全社費用*	(114)	795	(98)
継続事業に係る税引前利益合計	\$ 15,945	\$ 19,986	\$ 20,244

* 2014年度および2013年度の金額にはリテール・ストア・ソリューション事業の売却に関連する利益が含まれている。
2014年度のコストにはSystem x事業の売却に関連する純利益も含まれている。

重要性のない事項

提携会社に対する投資および当該投資に係る(損)益

セグメントに帰属する提携会社に対する投資および当該投資から発生した(損)益は、セグメントの財政状態あるいは経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

セグメント別資産およびその他

コグニティブ・ソリューション・セグメントの資産は主にのれん、取得した無形資産および売掛金から構成されている。グローバル・ビジネス・サービス・セグメントの資産は、主にのれんおよび売掛金から構成されている。テクノロジー・サービス&クラウド・プラットフォーム・セグメントの資産は、主に当該セグメントのアウトソーシング事業に関連する資産を含む有形固定資産、のれん、売掛金、サービス契約に係る繰延移行費用、保守用棚卸資産、および取得した無形資産から構成されている。システム・セグメントの資産は、主にのれん、有形固定資産、および製造棚卸資産から構成されている。グローバル・ファイナンス・セグメントの資産は、主に金融債権およびオペレーティング・リースにおける固定資産である。

当社のスペースおよび設備の有効利用を確保するため、複数のセグメントで有形固定資産を共有することがある。資産が共有される場合、資産の所有権は共有している各セグメントに配分されるのではなく、1つのセグメントに帰属することになる。これは当社の経営管理システムと一致するものであり、127ページ(原文)の表にはそのような形で反映されている。この場合、セグメント別税引前利益およびセグメント別資産の間に正確な相関性はない。

同様に、各セグメントにおける減価償却費は割当てられた資産所有権ベースで算出され、セグメント別税引前利益に含まれる金額と異なる場合がある。税引前利益に含まれる金額には所有権を持つセグメントからの占有手数料が反映されているが、経営管理報告制度では特に識別されない。各セグメント別設備投資についても、割当てられた資産の所有権ベースで報告されている。

グローバル・ファイナンス・セグメントの受取利息および支払利息については、現金および市場性のある有価証券に対する投資による利益の他、11ページ(原文)に記載されている会社間の財務活動を含む、グローバル・ファイナンス事業に関連する受取利息および支払利息が反映されている。当該セグメントにおける表示と連結損益計算書上の表示でのファイナンスの原価と支払利息との差異の説明は、56ページ(原文)の「経営者の所見(Management Discussion)」に含まれている。

経営管理システムによるセグメント情報

(単位:百万ドル)	コグニティブ・ソリューション & インダストリー・サービス		テクノロジー・サービス & クラウド・プラットフォーム・セグメント	システム	グローバル・ファイナンス	セグメント合計
	コグニティブ・ソリューション	グローバル・ビジネス・サービス				
12月31日終了年度						
2015年						
資産	\$ 20,017	\$ 8,327	\$ 23,530	\$ 3,967	\$ 36,157	\$ 91,999
減価償却費 / 無形資産償却費*	921	81	1,944	321	343	3,610
設備投資 / 無形資産に対する投資	448	86	2,619	321	356	3,830
受取利息					1,720	1,720
支払利息					469	469
2014年						
資産	\$ 19,525	\$ 8,831	\$ 22,512	\$ 4,219	\$ 38,845	\$ 93,933
減価償却費 / 無形資産償却費*	1,040	98	1,982	734	455	4,308
設備投資 / 無形資産に対する投資	413	79	2,321	627	482	3,921
受取利息					1,951	1,951
支払利息					518	518
2013年						
資産	\$ 20,705	\$ 9,701	\$ 22,981	\$ 4,974	\$ 40,138	\$ 98,499
減価償却費 / 無形資産償却費*	1,037	117	1,774	462	574	3,963
設備投資 / 無形資産に対する投資	410	118	1,990	424	467	3,410
受取利息					1,904	1,904
支払利息					405	405

* セグメントの継続事業に係る税引前利益には、無形資産の償却額は含まれていない。

IBM報告数値への調整

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2015年	2014年	2013年
資産			
報告対象セグメント合計	\$ 91,999	\$ 93,933	\$ 98,499
セグメント間取引消去	(4,709)	(5,193)	(4,740)
未配分額			
現金および市場性のある有価証券	6,634	7,182	9,697
受取手形および売掛金	2,333	4,253	2,907
繰延税金資産	4,693	6,465 *	4,030 *
有形固定資産	2,650	2,169	4,827
年金資産	1,734	2,160	5,551
その他	5,161	6,303 **	4,869 **
IBM連結資産合計	\$110,495	\$117,271 * **	\$ 125,641 * **

* 連結財務書類における繰延税金に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

** 連結財務書類における債券発行費用に関するFASBの指針の適用を反映するために組替えられている。詳細については、注記B「会計方針の変更」を参照されたい。

主要なお客様

2015年度、2014年度および2013年度において、当社の総収益の10%以上を占める単一のお客様はいない。

地域別情報

以下は、特定のカテゴリの10%以上を占めている国に関する情報を表している。

収益*

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
米国	\$ 30,514	\$ 32,021	\$ 33,427
その他	51,227	60,772	64,941
IBM連結収益合計	\$ 81,741	\$ 92,793	\$ 98,367

* 収益の帰属についてはお客様の所在地ベースで行っている。

有形固定資産 - 純額

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2015年	2014年	2013年
米国	\$ 4,644	\$ 4,388	\$ 6,723
その他	5,532	5,690	6,257
合計	\$ 10,176	\$ 10,078	\$ 12,979

類似の製品またはサービスの種類別収益

以下の表は、当社の報告セグメント内の製品またはサービスの類似の種類についての外部からの収益を表示している。クライアント・ソリューションにはIBMのソフトウェアおよびシステムが含まれている場合が多く、クライアント・ソリューションが要求する場合には、他のサプライヤーの製品も含まれる。サービスを含む各セグメントについては、サービスとしてのソフトウェア、コンサルティング、教育、研修およびその他の製品関連サービスはサービスとして含まれる。これらのセグメントの各々について、ソフトウェアは製品ライセンス料および継続的なサブスクリプションを含む。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2015年	2014年	2013年
コグニティブ・ソリューション			
ソフトウェア	\$ 14,557	\$ 16,502	\$ 16,897
サービス	3,175	3,143	2,978
システム	108	44	12
グローバル・ビジネス・サービス・セグメント			
サービス	\$ 16,851	\$ 19,202	\$ 20,874
ソフトウェア	164	186	227
システム	151	124	109
テクノロジー・サービス & クラウド・プラットフォーム			
サービス	\$ 23,947	\$ 26,462	\$ 26,483
保守	6,085	6,790	7,038
ソフトウェア	3,907	4,332	4,296
システム	1,203	1,304	1,322
システム			
サーバー	\$ 5,032	\$ 7,177	\$ 9,795
ストレージ	2,325	2,641	3,006
ソフトウェア	1,749	2,053	2,386
サービス	442	423	443
グローバル・ファイナンス・セグメント			
ファイナンス	\$ 1,386	\$ 1,543	\$ 1,493
中古機材の販売	454	491	529

U. 後発事象

2016年1月26日に、当社は、取締役会が普通株式1株当たり1.30ドルの四半期配当金を承認したことを発表した。当該配当金は、2016年2月10日現在の登録株主に対して2016年3月10日に支払われる。

2016年2月16日に、当社は、LIBORプラス45ベース・ポイントの18ヶ月物変動利付債900百万ドル、利率1.8%の3年物固定利付債12億ドル、利率2.25%の5年物固定利付債900百万ドル、利率3.45%の10年物固定利付債13.5億ドルおよび利率4.7%の30年物固定利付債650百万ドルからなる債券50億ドルを発行した。

2016年2月18日に、日本の最高裁判所は、当社に発生した特定の外国税の欠損金の算定に関する東京高等裁判所の判決に対する上告を棄却した。東京高等裁判所の判決は、当社の主張を認めるものであり、現在は確定している。本件に関する詳細については、105ページ(原文)の注記N「税金」を参照されたい。当社は、この判決の影響を2016年度第1四半期決算の一部として、2016年4月に説明する。

(7) 附属明細表

評価性引当金
12月31日終了年度
(単位：百万ドル)

	期首残高	費用計上額*	取崩	その他**	期末残高
貸倒引当金					
2015年					
当期分	\$ 829	\$ 226	\$ (92)	\$ (55)	\$ 909
長期	\$ 126	\$ 8	\$ (1)	\$ (14)	\$ 118
2014年					
当期分	\$ 636	\$ 276	\$ (48)	\$ (35)	\$ 829
長期	\$ 80	\$ 57	\$ (4)	\$ (7)	\$ 126
2013年					
当期分	\$ 560	\$ 127	\$ (60)	\$ 9	\$ 636
長期	\$ 66	\$ 27	\$ 0	\$ (12)	\$ 80
棚卸資産損失引当金					
2015年	\$ 564	\$ 165	\$ (230)	\$ (15)	\$ 483
2014年	\$ 623	\$ 211	\$ (232)	\$ (38)	\$ 564
2013年	\$ 652	\$ 201	\$ (214)	\$ (16)	\$ 623
収益に基づく引当金					
2015年	\$ 616	\$ 1,658	\$ (1,741)	\$ (28)	\$ 505
2014年	\$ 827	\$ 2,519	\$ (2,693)	\$ (37)	\$ 616
2013年	\$ 777	\$ 3,061	\$ (3,004)	\$ (7)	\$ 827

* 収益に基づく引当金は収益勘定に計上されているが、貸倒引当金および棚卸資産損失引当金の費用計上額は、それぞれ費用および原価勘定に計上されている。

** 主に外貨換算調整額である。

[次へ](#)

(8) 経営者の報告書

財務情報に対する経営者の責任

本書記載の財務情報の信頼性および客観性に関する責任は、IBMの経営者にある。本書記載の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、必要な見積りおよび判断を行って作成された。

IBMは、有効な内部統制組織を維持している。その一部として、責任範囲と権限委譲を明確に定めた組織規程、および包括的なシステムと統制手続がある。この統制環境の重要な構成要素となっているのが、継続的に行われている内部監査プログラムである。また私どものシステムは自己監視メカニズムを含んでおり、欠陥が認識されるとその欠陥を修正する措置がとられる。

内部統制を有効に機能させるために、私どもは注意深く従業員を選任し、訓練し、方針や手続を書面にて作成して配布し、適切な伝達ルートを確立し、種々の規制が有効に機能する環境を醸成している。私どもは、IBMビジネス・コンダクト・ガイドラインに定められている最も高い倫理基準に従って会社を経営していくことが必要不可欠であると信じている。これらのガイドラインは、多くの言語に翻訳され、世界中の従業員に配布されており、従業員は必ずこれらを理解して従うように、社内プログラムを通じて繰り返し強調されている。

取締役会には独立した非執行取締役のみで構成される監査委員会があり、株主の承認を得ることを条件として、次年度に依頼する独立登録会計事務所を取締役に推薦する責任を負っている。監査委員会は、定期的かつ非公式に、IBMの経営者はもとより、前記の独立登録会計事務所や当社内部監査人と会合し、会計処理、監査、内部統制組織、財務報告等の諸問題について検討している。

財務報告に関する内部統制についての経営者の報告

経営者は当社の財務報告に関する十分な内部統制を確立し維持していく責任がある。財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性および米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関して合理的な保証を提供するために整備された手続である。

当社の財務報告に関する内部統制は、(i)当社の資産の取引および処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持、(ii)米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていること、また当社の収入および支出が当社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ行われていることに対する合理的な保証の提供、ならびに(iii)財務書類に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の不当な取得、使用または処分の防止または迅速な発見に関する合理的な保証の提供などについての方針および手続を含む。

固有の限界があることから、財務報告に関する内部統制は虚偽表示を防止または発見できない場合がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測は、状況の変化により統制が不十分になるリスク、また方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

経営者は、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)に基づいて財務報告に関する内部統制の有効性の評価を実施した。この評価に基づいて、経営者は、当社の財務報告に関する内部統制は2015年12月31日現在有効であったと結論付けた。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、独立登録会計事務所としてIBMの連結財務書類および財務報告に関する内部統制の有効性を監査している。本書に添付された監査報告書は、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して実施された監査に基づいて作成されている。

バージニア M. ロメッティ

会長、社長 兼 CEO(最高経営責任者)

2016年2月23日

マーティン J. シュレーター

上席副社長 兼 CFO(最高財務責任者)

2016年2月23日

[次へ](#)

Consolidated Statement of Earnings

(\$ in millions except per share amounts)

For the year ended December 31:	Notes	2015	2014	2013
Revenue				
Services		\$ 49,911	\$ 55,673	\$ 57,655
Sales		29,967	35,063	38,666
Financing		1,864	2,057	2,047
Total revenue	T	81,741	92,793	98,367
Cost				
Services		33,126	36,034	37,564
Sales		6,920	9,312	11,009
Financing		1,011	1,040	1,110
Total cost		41,057	46,386	49,683
Gross profit		40,684	46,407	48,684
Expense and other (income)				
Selling, general and administrative		20,430	23,180	23,451
Research, development and engineering	O	5,247	5,437	5,743
Intellectual property and custom development income		(682)	(742)	(822)
Other (income) and expense		(724)	(1,938)	(333)
Interest expense	D&J	468	484	402
Total expense and other (income)		24,740	26,421	28,440
Income from continuing operations before income taxes		15,945	19,986	20,244
Provision for income taxes	N	2,581	4,234	3,363
Income from continuing operations		13,364	15,751	16,881
Loss from discontinued operations, net of tax	C	(174)	(3,729)	(398)
Net income		\$ 13,190	\$ 12,022	\$ 16,483
Earnings/(loss) per share of common stock				
Assuming dilution				
Continuing operations	P	\$ 13.60	\$ 15.59	\$ 15.30
Discontinued operations	P	(0.18)	(3.69)	(0.36)
Total	P	\$ 13.42	\$ 11.90	\$ 14.94
Basic				
Continuing operations	P	\$ 13.66	\$ 15.68	\$ 15.42
Discontinued operations	P	(0.18)	(3.71)	(0.36)
Total	P	\$ 13.48	\$ 11.97	\$ 15.06
Weighted-average number of common shares outstanding				
Assuming dilution		982,700,267	1,010,000,480	1,103,042,156
Basic		978,744,523	1,004,272,584	1,094,486,604

Amounts may not add due to rounding.

The accompanying notes on pages 65 through 129 are an integral part of the financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	Notes	2015	2014	2013
Net income		\$ 13,190	\$ 12,022	\$ 16,483
Other comprehensive income/(loss), before tax				
Foreign currency translation adjustments	L	(1,379)	(1,636)	(1,335)
Net changes related to available-for-sale securities	L			
Unrealized gains/(losses) arising during the period		(54)	(29)	(4)
Reclassification of (gains)/losses to net income		86	5	(8)
Subsequent changes in previously impaired securities arising during the period		—	—	4
Total net changes related to available-for-sale securities		32	(24)	(8)
Unrealized gains/(losses) on cash flow hedges	L			
Unrealized gains/(losses) arising during the period		618	958	43
Reclassification of (gains)/losses to net income		(1,072)	(97)	(166)
Total unrealized gains/(losses) on cash flow hedges		(454)	861	(123)
Retirement-related benefit plans	L			
Prior service costs/(credits)		6	1	16
Net (losses)/gains arising during the period		(2,963)	(9,799)	5,369
Curtailements and settlements		33	24	(3)
Amortization of prior service (credits)/costs		(100)	(114)	(114)
Amortization of net (gains)/losses		3,304	2,531	3,499
Total retirement-related benefit plans		279	(7,357)	8,767
Other comprehensive income/(loss), before tax	L	(1,523)	(8,156)	7,301
Income tax (expense)/benefit related to items of other comprehensive income	L	(208)	1,883	(3,144)
Other comprehensive income/(loss)	L	(1,731)	(6,274)	4,157
Total comprehensive income		\$ 11,459	\$ 5,748	\$ 20,641

Amounts may not add due to rounding.

The accompanying notes on pages 65 through 129 are an integral part of the financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

(\$ in millions except per share amounts)

At December 31:	Notes	2015	2014
Assets			
Current assets			
Cash and cash equivalents		\$ 7,686	\$ 8,476
Marketable securities	D	508	0
Notes and accounts receivable—trade (net of allowances of \$367 in 2015 and \$336 in 2014)		8,333	9,090
Short-term financing receivables (net of allowances of \$490 in 2015 and \$452 in 2014)	F	19,020	19,835
Other accounts receivable (net of allowances of \$51 in 2015 and \$40 in 2014)		1,201	2,906
Inventories	E	1,551	2,103
Prepaid expenses and other current assets		4,205	4,967
Total current assets		42,504	47,377*
Property, plant and equipment	G	29,342	39,034
Less: Accumulated depreciation	G	18,615	28,263
Property, plant and equipment—net	G	10,727	10,771
Long-term financing receivables (net of allowances of \$118 in 2015 and \$126 in 2014)	F	10,013	11,109
Prepaid pension assets	S	1,734	2,160
Deferred taxes	N	4,822	6,675*
Goodwill	I	32,021	30,556
Intangible assets—net	I	3,487	3,104
Investments and sundry assets	H	5,187	5,520**
Total assets		\$ 110,495	\$ 117,271* **
Liabilities and equity			
Current liabilities			
Taxes	N	\$ 2,847	\$ 5,084
Short-term debt	D&J	6,461	5,731**
Accounts payable		6,028	6,864
Compensation and benefits		3,560	4,031
Deferred income		11,021	11,877
Other accrued expenses and liabilities		4,353	5,994*
Total current liabilities		34,269	39,581* **
Long-term debt	D&J	33,428	34,991**
Retirement and nonpension postretirement benefit obligations	S	16,504	18,261
Deferred income		3,771	3,691
Other liabilities	K	8,099	8,733*
Total liabilities		96,071	105,257* **
Contingencies and commitments	M		
Equity	L		
IBM stockholders' equity			
Common stock, par value \$.20 per share, and additional paid-in capital		53,262	52,666
Shares authorized: 4,687,500,000			
Shares issued (2015—2,221,223,449; 2014—2,215,209,574)			
Retained earnings		146,124	137,793
Treasury stock, at cost (shares: 2015—1,255,494,724; 2014—1,224,685,815)		(155,518)	(150,715)
Accumulated other comprehensive income/(loss)		(29,607)	(27,875)
Total IBM stockholders' equity		14,262	11,868
Noncontrolling interests	A	162	146
Total equity		14,424	12,014
Total liabilities and equity		\$ 110,495	\$ 117,271* **

Amounts may not add due to rounding.

* Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on deferred taxes in consolidated financial statements. Refer to

note B, "Accounting Changes," for additional information.

** Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on debt issuance costs in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

The accompanying notes on pages 65 through 129 are an integral part of the financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Cash flows from operating activities			
Net income	\$ 13,190	\$ 12,022	\$ 16,483
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities			
Depreciation	2,662	3,145	3,327
Amortization of intangibles	1,193	1,347	1,351
Stock-based compensation	468	512	614
Deferred taxes	1,387	(237)	(1,610)
Net (gain)/loss on asset sales and other	481	(1,535)	(236)
Loss on microelectronics business disposal	71	3,381	—
Change in operating assets and liabilities, net of acquisitions/divestitures			
Receivables (including financing receivables)	812	1,270	(1,407)
Retirement related	(22)	(655)	294
Inventories	133	(39)	(57)
Other assets/other liabilities	(3,448)	(1,886)	(747)
Accounts payable	81	(456)	(529)
Net cash provided by operating activities	17,008	16,868	17,485
Cash flows from investing activities			
Payments for property, plant and equipment	(3,579)	(3,740)	(3,623)
Proceeds from disposition of property, plant and equipment	370	404	372
Investment in software	(572)	(443)	(517)
Purchases of marketable securities and other investments	(3,073)	(2,338)	(4,608)
Proceeds from disposition of marketable securities and other investments	2,842	2,493	4,873
Non-operating finance receivables—net	(398)	(1,078)	(1,063)
Acquisition of businesses, net of cash acquired	(3,349)	(656)	(3,056)
Divestiture of businesses, net of cash transferred	(401)	2,357	297
Net cash used in investing activities	(8,159)	(3,001)	(7,326)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from new debt	5,540	8,180	16,353
Payments to settle debt	(5,622)	(4,644)	(10,013)
Short-term borrowings/(repayments) less than 90 days—net	101	(1,753)	621
Common stock repurchases	(4,609)	(13,679)	(13,859)
Common stock transactions—other	322	709	1,074
Cash dividends paid	(4,897)	(4,265)	(4,058)
Net cash used in financing activities	(9,166)	(15,452)	(9,883)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(473)	(655)	28
Net change in cash and cash equivalents	(790)	(2,240)	304
Cash and cash equivalents at January 1	8,476	10,716	10,412
Cash and cash equivalents at December 31	\$ 7,686	\$ 8,476	\$ 10,716
Supplemental data			
Income taxes paid—net of refunds received	\$ 2,657	\$ 5,748	\$ 4,024
Interest paid on debt	\$ 995	\$ 1,061	\$ 982
Capital lease obligations	\$ 4	\$ 2	\$ 14

Amounts may not add due to rounding.

The accompanying notes on pages 65 through 129 are an integral part of the financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

(\$ in millions)

	Common Stock and Additional Paid-In Capital	Retained Earnings	Treasury Stock	Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)	Total IBM Stockholders' Equity	Non- Controlling Interests	Total Equity
2013							
Equity, January 1, 2013	\$ 50,110	\$ 117,641	\$ (123,131)	\$ (25,759)	\$ 18,860	\$ 124	\$ 18,984
Net income plus other comprehensive income/ (loss)							
Net income		16,483			16,483		16,483
Other comprehensive income/(loss)				4,157	4,157		4,157
Total comprehensive income/ (loss)					\$ 20,641		\$ 20,641
Cash dividends paid— common stock		(4,058)			(4,058)		(4,058)
Common stock issued under employee plans (9,961,389 shares)	1,216				1,216		1,216
Purchases (1,666,069 shares) and sales (1,849,883 shares) of treasury stock under employee plans—net		(25)	(117)		(142)		(142)
Other treasury shares purchased, not retired (73,121,942 shares)			(13,993)		(13,993)		(13,993)
Changes in other equity	268				268		268
Changes in noncontrolling interests						13	13
Equity, December 31, 2013	\$ 51,594	\$ 130,042	\$ (137,242)	\$ (21,602)	\$ 22,792	\$ 137	\$ 22,929

Amounts may not add due to rounding.

The accompanying notes on pages 65 through 129 are an integral part of the financial statements.

(\$ in millions)

	Common Stock and Additional Paid-In Capital	Retained Earnings	Treasury Stock	Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)	Total IBM Stockholders' Equity	Non- Controlling Interests	Total Equity
2014							
Equity, January 1, 2014	\$ 51,594	\$ 130,042	\$ (137,242)	\$ (21,602)	\$ 22,792	\$ 137	\$ 22,929
Net income plus other comprehensive income/ (loss)							
Net income		12,022			12,022		12,022
Other comprehensive income/(loss)				(6,274)	(6,274)		(6,274)
Total comprehensive income/ (loss)					\$ 5,748		\$ 5,748
Cash dividends paid— common stock		(4,265)			(4,265)		(4,265)
Common stock issued under employee plans (7,687,026 shares)	977				977		977
Purchases (1,313,569 shares) and sales (1,264,232 shares) of treasury stock under employee plans—net		(6)	(79)		(85)		(85)
Other treasury shares							

purchased, not retired (71,504,867 shares)			(13,395)		(13,395)		(13,395)
Changes in other equity	95				95		95
Changes in noncontrolling interests						8	8
Equity, December 31, 2014	\$ 52,666	\$ 137,793	\$ (150,715)	\$ (27,875)	\$ 11,868	\$ 146	\$ 12,014

Amounts may not add due to rounding.

The accompanying notes on pages 65 through 129 are an integral part of the financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

(\$ in millions)

	Common Stock and Additional Paid-In Capital	Retained Earnings	Treasury Stock	Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)	Total IBM Stockholders' Equity	Non- Controlling Interests	Total Equity
2015							
Equity, January 1, 2015	\$ 52,666	\$ 137,793	\$ (150,715)	\$ (27,875)	\$ 11,868	\$ 146	\$ 12,014
Net income plus other comprehensive income/(loss)							
Net income		13,190			13,190		13,190
Other comprehensive income/(loss)				(1,731)	(1,731)		(1,731)
Total comprehensive income/ (loss)					\$ 11,459		\$ 11,459
Cash dividends paid—common stock		(4,897)			(4,897)		(4,897)
Common stock issued under employee plans (6,013,875 shares)	606				606		606
Purchases (1,625,820 shares) and sales (1,155,558 shares) of treasury stock under employee plans—net		39	(102)		(63)		(63)
Other treasury shares purchased, not retired (30,338,647 shares)			(4,701)		(4,701)		(4,701)
Changes in other equity	(10)				(10)		(10)
Changes in noncontrolling interests						16	16
Equity, December 31, 2015	\$ 53,262	\$ 146,124	\$ (155,518)	\$ (29,607)	\$ 14,262	\$ 162	\$ 14,424

Amounts may not add due to rounding.

The accompanying notes on pages 65 through 129 are an integral part of the financial statements.

Notes to Consolidated Statements**NOTE A.****SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES****Basis of Presentation**

The accompanying Consolidated Financial Statements and footnotes of the International Business Machines Corporation (IBM or the company) have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America (GAAP).

Within the financial statements and tables presented, certain columns and rows may not add due to the use of rounded numbers for disclosure purposes. Percentages presented are calculated from the underlying whole-dollar amounts. Certain prior year amounts have been reclassified to conform to the current year presentation. This is annotated where applicable.

On October 20, 2014, the company announced a definitive agreement to divest its Microelectronics business and manufacturing operations to GLOBALFOUNDRIES. The assets and liabilities of the Microelectronics business were reported as held for sale at December 31, 2014 and the operating results of the Microelectronics business have been reported as discontinued operations. The transaction closed on July 1, 2015. Prior periods have been reclassified to conform to this presentation to allow for a meaningful comparison of continuing operations. Refer to note C, "Acquisitions/Divestitures," for additional information on the transaction.

In January 2016, the company made a number of changes to its organizational structure and management system. These changes impacted the company's reportable segments, but did not impact the company's Consolidated Financial Statements. Refer to note T, "Segment Information," on page 124 to 129 for additional information on the changes in reportable segments.

Noncontrolling interest amounts of \$8 million, \$6 million and \$7 million, net of tax, for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013, respectively, are included in the Consolidated Statement of Earnings within the other (income) and expense line item.

Principles of Consolidation

The Consolidated Financial Statements include the accounts of IBM and its controlled subsidiaries, which are primarily majority owned. Any noncontrolling interest in the equity of a subsidiary is reported in Equity in the Consolidated Statement of Financial Position. Net income and losses attributable to the noncontrolling interest is reported as described above in the Consolidated Statement of Earnings. The accounts of variable interest entities (VIEs) are included in the Consolidated Financial Statements, if required. Investments in business entities in which the company does not have control, but has the ability to exercise significant influence over operating and financial policies, are accounted for using the equity method and the company's proportionate share of income or loss is recorded in other (income) and expense. The accounting policy for other investments in equity securities is on page 90 within "Marketable Securities." Equity investments in non-publicly traded entities are primarily accounted for using the cost method. All intercompany transactions and accounts have been eliminated in consolidation.

Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts of assets, liabilities, revenue, costs, expenses and other comprehensive income/(loss) (OCI) that are reported in the Consolidated Financial Statements and accompanying disclosures. These estimates are based on management's best knowledge of current events, historical experience, actions that the company may undertake in the future and on various other assumptions that are believed to be reasonable under the circumstances. As a result, actual results may be different from these estimates. See "Critical Accounting Estimates" on pages 48 to 51 for a discussion of the company's critical accounting estimates.

Revenue

The company recognizes revenue when it is realized or realizable and earned. The company considers revenue realized or realizable and earned when it has persuasive evidence of an arrangement, delivery has occurred, the sales price is fixed or determinable and collectibility is reasonably assured. Delivery does not occur until products have been shipped or services have been provided to the client, risk of loss has transferred to the client, and either client acceptance has been obtained, client acceptance provisions have lapsed, or the company has objective evidence that the criteria specified in the client acceptance provisions have been satisfied. The sales price is not considered to be fixed or determinable until all contingencies related to the sale have been resolved.

The company recognizes revenue on sales to solution providers, resellers and distributors (herein referred to as

"resellers") when the reseller has: economic substance apart from the company, credit risk, title and risk of loss to the inventory; and, the fee to the company is not contingent upon resale or payment by the end user, the company has no further obligations related to bringing about resale or delivery and all other revenue recognition criteria have been met.

The company reduces revenue for estimated client returns, stock rotation, price protection, rebates and other similar allowances. (See Schedule II, "Valuation and Qualifying Accounts and Reserves" included in the company's Annual Report on Form 10-K). Revenue is recognized only if these estimates can be reasonably and reliably determined. The company bases its estimates on historical results taking into consideration the type of client, the type of transaction and the specifics of each arrangement. Payments made under cooperative marketing programs are recognized as an expense only if the company receives from the client an identifiable benefit sufficiently separable from the product sale whose fair value can be reasonably and reliably estimated. If the company does not receive an identifiable benefit sufficiently separable from the product sale whose fair value can be reasonably estimated, such payments are recorded as a reduction of revenue.

Revenue from sales of third-party vendor products or services is recorded net of costs when the company is acting as an agent between the client and the vendor, and gross when the company is a principal to the transaction. Several factors are considered to determine whether the company is an agent or principal, most notably whether the company is the primary obligor to the client, or has inventory risk. Consideration is also given to whether the company adds meaningful value to the vendor's product or service, was involved in the selection of the vendor's product or service, has latitude in establishing the sales price or has credit risk.

The company reports revenue net of any revenue-based taxes assessed by governmental authorities that are imposed on and concurrent with specific revenue-producing transactions. In addition to the aforementioned general policies, the following are the specific revenue recognition policies for multiple-deliverable arrangements and for each major category of revenue.

Multiple-Deliverable Arrangements

The company enters into revenue arrangements that may consist of multiple deliverables of its products and services based on the needs of its clients. These arrangements may include any combination of services, software, hardware and/or financing. For example, a client may purchase a server that includes operating system software. In addition, the arrangement may include post-contract support for the software and a contract for post-warranty maintenance service for the hardware. These types of arrangements can also include financing provided by the company. These arrangements consist of multiple deliverables, with the hardware and software delivered in one reporting period and the software support and hardware maintenance services delivered across multiple reporting periods. In another example, a client may outsource the running of its datacenter operations to the company on a long-term, multiple-year basis and periodically purchase servers and/or software products from the company to upgrade or expand its facility. The outsourcing services are provided on a continuous basis across multiple reporting periods and the hardware and software products are delivered in one reporting period. To the extent that a deliverable in a multiple-deliverable arrangement is subject to specific accounting guidance that deliverable is accounted for in accordance with such specific guidance. Examples of such arrangements may include leased hardware which is subject to specific leasing guidance or software which is subject to specific software revenue recognition guidance on whether and/or how to separate multiple-deliverable arrangements into separate units of accounting (separability) and how to allocate the arrangement consideration among those separate units of accounting (allocation). For all other deliverables in multiple-deliverable arrangements, the guidance below is applied for separability and allocation. A multiple-deliverable arrangement is separated into more than one unit of accounting if the following criteria are met:

- The delivered item(s) has value to the client on a stand-alone basis; and
- If the arrangement includes a general right of return relative to the delivered item(s), delivery or performance of the undelivered item(s) is considered probable and substantially in the control of the company.

If these criteria are not met, the arrangement is accounted for as one unit of accounting which would result in revenue being recognized ratably over the contract term or being deferred until the earlier of when such criteria are met or when the last undelivered element is delivered. If these criteria are met for each element and there is a relative selling price for all units of accounting in an arrangement, the arrangement consideration is allocated to the separate units of accounting based on each unit's relative selling price. The following revenue policies are then applied to each unit of accounting, as applicable.

Revenue from the company's cloud, analytics, mobile, security, and cognitive offerings follow the specific revenue recognition policies for multiple deliverable arrangements and for each major category of revenue depending on the type of offering which can be comprised of services, hardware and/or software.

Services

The company's primary services offerings include information technology (IT) datacenter and business process outsourcing, application management services, consulting and systems integration, technology infrastructure and system maintenance, hosting and the design and development of complex IT systems to a client's specifications (design and build). Many of these services can be delivered entirely or partially through the cloud. These services are provided on a time-and-material basis, as a fixed-price contract or as a fixed-price per measure of output contract and the contract terms range from less than one year to over 10 years.

Revenue from IT datacenter and business process outsourcing contracts is recognized in the period the services are provided using either an objective measure of output or on a straight-line basis over the term of the contract. Under the output method, the amount of revenue recognized is based on the services delivered in the period.

Revenue from application management services, technology infrastructure and system maintenance and hosting contracts is recognized on a straight-line basis over the terms of the contracts. Revenue from time-and-material contracts is

recognized as labor hours are delivered and direct expenses are incurred. Revenue related to extended warranty and product maintenance contracts is recognized on a straight-line basis over the delivery period.

Revenue from fixed-price design and build contracts is recognized under the percentage-of-completion (POC) method. Under the POC method, revenue is recognized based on the labor costs incurred to date as a percentage of the total estimated labor costs to fulfill the contract. If circumstances arise that change the original estimates of revenues, costs, or extent of progress toward completion, revisions to the estimates are made. These revisions may result in increases or decreases in estimated revenues or costs, and such revisions are reflected in income in the period in which the circumstances that gave rise to the revision become known by the company.

The company performs ongoing profitability analyses of its services contracts accounted for under the POC method in order to determine whether the latest estimates of revenues, costs and profits require updating. If at any time these estimates indicate that the contract will be unprofitable, the entire estimated loss for the remainder of the contract is recorded immediately. For non-POC method services contracts, any losses are recorded as incurred.

In some services contracts, the company bills the client prior to recognizing revenue from performing the services. Deferred income of \$6,039 million and \$6,352 million at December 31, 2015 and 2014, respectively, is included in the Consolidated Statement of Financial Position. In other services contracts, the company performs the services prior to billing the client. Unbilled accounts receivable of \$1,630 million and \$1,833 million at December 31, 2015 and 2014, respectively, is included in notes and accounts receivable-trade in the Consolidated Statement of Financial Position.

Billings usually occur in the month after the company performs the services or in accordance with specific contractual provisions. Unbilled receivables are expected to be billed within four months.

Hardware

The company's hardware offerings include the sale or lease of system servers, storage solutions and the sale of semiconductors. The company also offers installation services for its more complex hardware products.

Revenue from hardware sales and sales-type leases is recognized when risk of loss has transferred to the client and there are no unfulfilled company obligations that affect the client's final acceptance of the arrangement. Any cost of standard warranties and remaining obligations that are inconsequential or perfunctory are accrued when the corresponding revenue is recognized. Revenue from rentals and operating leases is recognized on a straight-line basis over the term of the rental or lease.

Software

Revenue from perpetual (one-time charge) license software is recognized at the inception of the license term if all revenue recognition criteria have been met. Revenue from term (recurring license charge) license software is recognized on a straight-line basis over the period that the client is entitled to use the license. Revenue from post-contract support, which may include unspecified upgrades on a when-and-if-available basis, is recognized on a straight-line basis over the period such items are delivered. Revenue from software hosting or Software-as-a-Service arrangements is recognized as the service is delivered, generally on a straight-line basis, over the longer of the term of the arrangement or the expected period of the customer relationship. In software hosting arrangements, the rights provided to the customer (e.g., ownership of a license, contract termination provisions and the feasibility of the customer to operate the software) are considered in determining whether the arrangement includes a license. In arrangements which include a software license, the associated revenue is recognized according to whether the license is perpetual or term, subject to the guidance above.

In multiple-deliverable arrangements that include software that is more than incidental to the products or services as a whole (software multiple-deliverable arrangements), software and software-related elements are accounted for in accordance with software revenue recognition guidance. Software-related elements include software products and services for which a software deliverable is essential to its functionality. Tangible products containing software components and non-software components that function together to deliver the tangible product's essential functionality are not within the scope of software revenue recognition guidance and are accounted for based on other applicable revenue recognition guidance.

A software multiple-deliverable arrangement is separated into more than one unit of accounting if all of the following criteria are met:

- The functionality of the delivered element(s) is not dependent on the undelivered element(s);
- There is vendor-specific objective evidence (VSOE) of fair value of the undelivered element(s). VSOE of fair value is based on the price charged when the deliverable is sold separately by the company on a regular basis and not as part of the multiple-deliverable arrangement; and
- Delivery of the delivered element(s) represents the culmination of the earnings process for that element(s).

If any one of these criteria is not met, the arrangement is accounted for as one unit of accounting which would result in revenue being recognized ratably over the contract term or being deferred until the earlier of when such criteria are met or when the last undelivered element is delivered. If these criteria are met for each element and there is VSOE of fair value for all units of accounting in an arrangement, the arrangement consideration is allocated to the separate units of accounting based on each unit's relative VSOE of fair value. There may be cases, however, in which there is VSOE of fair value of the undelivered item(s) but no such evidence for the delivered item(s). In these cases, the residual method is used to allocate the arrangement consideration. Under the residual method, the amount of consideration allocated to the delivered item

(s) equals the total arrangement consideration less the aggregate VSOE of fair value of the undelivered elements.

The company's multiple-deliverable arrangements may have a stand-alone software deliverable that is subject to the existing software revenue recognition guidance. The revenue for these multiple-deliverable arrangements is allocated to the software deliverable and the non-software deliverables based on the relative selling prices of all of the deliverables in the arrangement using the hierarchy: VSOE, third-party evidence (TPE) or best estimate of selling price (BESP). In circumstances where the company cannot determine VSOE or TPE of the selling price for all of the deliverables in the arrangement, including the software deliverable, BESP is used for the purpose of performing this allocation.

Financing

Financing income attributable to sales-type leases, direct financing leases and loans is recognized on the accrual basis using the effective interest method. Operating lease income is recognized on a straight-line basis over the term of the lease.

Best Estimate of Selling Price

In certain instances, the company is not able to establish VSOE for all elements in a multiple-deliverable arrangement. When VSOE cannot be established, the company attempts to establish the selling price of each element based on TPE. TPE is determined based on competitor prices for similar deliverables when sold separately.

When the company is unable to establish selling price using VSOE or TPE, the company uses BESP in its allocation of arrangement consideration. The objective of BESP is to determine the price at which the company would transact a sale if the product or service were sold on a stand-alone basis. BESP may be used, for example, if a product is not sold on a stand-alone basis or when the company sells a new product, for which VSOE and TPE does not yet exist, in a multiple-deliverable arrangement prior to selling the new product on a stand-alone basis.

The company determines BESP by considering multiple factors including, but not limited to, overall market conditions, including geographic or regional specific factors, competitive positioning, competitor actions, internal costs, profit objectives and pricing practices. The determination of BESP is a formal process that includes review and approval by the company's management. In addition, the company regularly reviews VSOE and TPE for its products and services, in addition to BESP.

Services Costs

Recurring operating costs for services contracts, including costs related to bid and proposal activities, are recognized as incurred. For fixed-price design and build contracts, the costs of external hardware and software accounted for under the POC method are deferred and recognized based on the labor costs incurred to date, as a percentage of the total estimated labor costs to fulfill the contract. Certain eligible, nonrecurring costs incurred in the initial phases of outsourcing contracts are deferred and subsequently amortized. These costs consist of transition and setup costs related to the installation of systems and processes and are amortized on a straight-line basis over the expected period of benefit, not to exceed the term of the contract. Additionally, fixed assets associated with outsourcing contracts are capitalized and depreciated on a straight-line basis over the expected useful life of the asset. If an asset is contract specific, then the depreciation period is the shorter of the useful life of the asset or the contract term. Amounts paid to clients in excess of the fair value of acquired assets used in outsourcing arrangements are deferred and amortized on a straight-line basis as a reduction of revenue over the expected period of benefit not to exceed the term of the contract. The company performs periodic reviews to assess the recoverability of deferred contract transition and setup costs. This review is done by comparing the estimated minimum remaining undiscounted cash flows of a contract to the unamortized contract costs. If such minimum undiscounted cash flows are not sufficient to recover the unamortized costs, an impairment loss is recognized.

Deferred services transition and setup costs were \$2,144 million and \$2,230 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. Amortization of deferred services transition and setup costs was estimated at December 31, 2015 to be \$653 million in 2016, \$522 million in 2017, \$366 million in 2018, \$254 million in 2019 and \$349 million thereafter.

Deferred amounts paid to clients in excess of the fair value of acquired assets used in outsourcing arrangements were \$184 million and \$64 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. Amortization of deferred amounts paid to clients in excess of the fair value of acquired assets is recorded as an offset of revenue and was estimated at December 31, 2015 to be \$53 million in 2016, \$41 million in 2017, \$39 million in 2018, \$21 million in 2019 and \$30 million thereafter. In situations in which an outsourcing contract is terminated, the terms of the contract may require the client to reimburse the company for the recovery of unbilled accounts receivable, unamortized deferred costs incurred to purchase specific assets utilized in the delivery of services and to pay any additional costs incurred by the company to transition the services.

Software Costs

Costs that are related to the conceptual formulation and design of licensed software programs are expensed as incurred to research, development and engineering expense; costs that are incurred to produce the finished product after technological feasibility has been established are capitalized as an intangible asset. Capitalized amounts are amortized on a straight-line basis over periods ranging up to three years and are recorded in software cost within cost of sales. The company performs periodic reviews to ensure that unamortized program costs remain recoverable from future revenue. Costs to support or service licensed programs are charged to software cost within cost of sales as incurred.

The company capitalizes certain costs that are incurred to purchase or to create and implement internal-use software

programs, including software coding, installation, testing and certain data conversions. These capitalized costs are amortized on a straight-line basis over periods ranging up to two years and are recorded in selling, general and administrative expense.

Product Warranties

The company offers warranties for its hardware products that generally range up to three years, with the majority being either one or three years. Estimated costs for warranty terms standard to the deliverable are recognized when revenue is recorded for the related deliverable. The company estimates its warranty costs standard to the deliverable based on historical warranty claim experience and estimates of future spending, and applies this estimate to the revenue stream for products under warranty. Estimated future costs for warranties applicable to revenue recognized in the current period are charged to cost of sales. The warranty liability is reviewed quarterly to verify that it properly reflects the remaining obligation based on the anticipated expenditures over the balance of the obligation period. Adjustments are made when actual warranty claim experience differs from estimates. Costs from fixed-price support or maintenance contracts, including extended warranty contracts, are recognized as incurred.

Revenue from extended warranty contracts is initially recorded as deferred income and subsequently recognized on a straight-line basis over the delivery period. Changes in deferred income for extended warranty contracts, and in the warranty liability for standard warranties, which are included in other accrued expenses and liabilities and other liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position, are presented in the following tables:

Standard Warranty Liability

(\$ in millions)

	2015	2014
Balance at January 1	\$ 197	\$ 376
Current period accruals	173	240
Accrual adjustments to reflect experience*	7	(120)
Charges incurred	(196)	(298)
Balance at December 31	\$ 181	\$ 197

* Includes an adjustment of \$(125 million) in 2014 related to the System x business divestiture.

Extended Warranty Liability (Deferred Income)

(\$ in millions)

	2015	2014
Balance at January 1	\$ 536	\$ 579
Revenue deferred for new extended warranty contracts	286	298
Amortization of deferred revenue*	(253)	(316)
Other**	(31)	(24)
Balance at December 31	\$ 538	\$ 536
Current portion	\$ 238	\$ 254
Noncurrent portion	\$ 300	\$ 282

* Includes an adjustment of \$(21 million) in 2014 related to the System x business divestiture.

** Other consists primarily of foreign currency translation adjustments.

Shipping and Handling

Costs related to shipping and handling are recognized as incurred and included in cost in the Consolidated Statement of Earnings.

Expense and Other Income

Selling, General and Administrative

Selling, general and administrative (SG&A) expense is charged to income as incurred. Expenses of promoting and selling products and services are classified as selling expense and include such items as compensation, advertising, sales commissions and travel. General and administrative expense includes such items as compensation, legal costs, office supplies, non-income taxes, insurance and office rental. In addition, general and administrative expense includes other operating items such as an allowance for credit losses, workforce rebalancing charges for contractually obligated payments to employees terminated in the ongoing course of business, acquisition costs related to business combinations, amortization of certain intangible assets and environmental remediation costs.

Advertising and Promotional Expense

The company expenses advertising and promotional costs as incurred. Cooperative advertising reimbursements from vendors are recorded net of advertising and promotional expense in the period in which the related advertising and promotional expense is incurred. Advertising and promotional expense, which includes media, agency and promotional expense, was \$1,290 million, \$1,307 million and \$1,294 million in 2015, 2014 and 2013, respectively, and is recorded in SG&A expense in the Consolidated Statement of Earnings.

Research, Development and Engineering

Research, development and engineering (RD&E) costs are expensed as incurred. Software costs that are incurred to produce the finished product after technological feasibility has been established are capitalized as an intangible asset.

Intellectual Property and Custom Development Income

The company licenses and sells the rights to certain of its intellectual property (IP) including internally developed patents, trade secrets and technological know-how. Certain IP transactions to third parties are licensing/royalty-based and others are

transaction-based sales and other transfers. Licensing/royalty-based fees involve transfers in which the company earns the income over time, or the amount of income is not fixed or determinable until the licensee sells future related products (i.e., variable royalty, based upon licensee's revenue). Sales and other transfers typically include transfers of IP whereby the company has fulfilled its obligations and the fee received is fixed or determinable at the transfer date. The company also enters into cross-licensing arrangements of patents, and income from these arrangements is recorded when earned. In addition, the company earns income from certain custom development projects for strategic technology partners and specific clients. The company records the income from these projects when the fee is realized and earned, is not refundable and is not dependent upon the success of the project.

Other (Income) and Expense

Other (income) and expense includes interest income (other than from Global Financing external transactions), gains and losses on certain derivative instruments, gains and losses from securities and other investments, gains and losses from certain real estate transactions, foreign currency transaction gains and losses, gains and losses from the sale of businesses, other than reported as discontinued operations, and amounts related to accretion of asset retirement obligations.

Business Combinations and Intangible Assets Including Goodwill

The company accounts for business combinations using the acquisition method and accordingly, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed, and any noncontrolling interest in the acquiree are recorded at their acquisition date fair values. Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of net assets, including the amount assigned to identifiable intangible assets. The primary drivers that generate goodwill are the value of synergies between the acquired entities and the company and the acquired assembled workforce, neither of which qualifies as a separately identifiable intangible asset. Goodwill recorded in an acquisition is assigned to applicable reporting units based on expected revenues. Identifiable intangible assets with finite lives are amortized over their useful lives. Amortization of completed technology is recorded in Cost, and amortization of all other intangible assets is recorded in SG&A expense. Acquisition-related costs, including advisory, legal, accounting, valuation and other costs, are expensed in the periods in which the costs are incurred. The results of operations of acquired businesses are included in the Consolidated Financial Statements from the acquisition date.

Impairment

Long-lived assets, other than goodwill and indefinite-lived intangible assets, are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. The impairment test is based on undiscounted cash flows and, if impaired, the asset is written down to fair value based on either discounted cash flows or appraised values. Goodwill and indefinite-lived intangible assets are tested annually, in the fourth quarter, for impairment and whenever changes in circumstances indicate an impairment may exist. Goodwill is tested at the reporting unit level which is the operating segment, or a business, which is one level below that operating segment (the "component" level) if discrete financial information is prepared and regularly reviewed by management at the segment level. Components are aggregated as a single reporting unit if they have similar economic characteristics.

Depreciation and Amortization

Property, plant and equipment are carried at cost and depreciated over their estimated useful lives using the straight-line method. The estimated useful lives of certain depreciable assets are as follows: buildings, 30 to 50 years; building equipment, 10 to 20 years; land improvements, 20 years; plant, laboratory and office equipment, 2 to 20 years; and computer equipment, 1.5 to 5 years. Leasehold improvements are amortized over the shorter of their estimated useful lives or the related lease term, rarely exceeding 25 years.

Capitalized software costs incurred or acquired after technological feasibility has been established are amortized over periods ranging up to 3 years. Capitalized costs for internal-use software are amortized on a straight-line basis over periods ranging up to 2 years. Other intangible assets are amortized over periods between 1 and 7 years.

Environmental

The cost of internal environmental protection programs that are preventative in nature are expensed as incurred. When a cleanup program becomes likely, and it is probable that the company will incur cleanup costs and those costs can be reasonably estimated, the company accrues remediation costs for known environmental liabilities. The company's maximum exposure for all environmental liabilities cannot be estimated and no amounts are recorded for environmental liabilities that are not probable or estimable.

Asset Retirement Obligations

Asset retirement obligations (ARO) are legal obligations associated with the retirement of long-lived assets. These liabilities are initially recorded at fair value and the related asset retirement costs are capitalized by increasing the carrying amount of the related assets by the same amount as the liability. Asset retirement costs are subsequently depreciated over the useful lives of the related assets. Subsequent to initial recognition, the company records period-to-period changes in the ARO liability resulting from the passage of time in interest expense and revisions to either the timing or the amount of the original expected cash flows to the related assets.

Defined Benefit Pension and Nonpension Postretirement Benefit Plans

The funded status of the company's defined benefit pension plans and nonpension postretirement benefit plans (retirement-related benefit plans) is recognized in the Consolidated Statement of Financial Position. The funded status is measured as the difference between the fair value of plan assets and the benefit obligation at December 31, the measurement date. For defined benefit pension plans, the benefit obligation is the projected benefit obligation (PBO), which represents the actuarial present value of benefits expected to be paid upon retirement based on employee services already rendered and estimated future compensation levels. For the nonpension postretirement benefit plans, the benefit obligation is the

accumulated postretirement benefit obligation (APBO), which represents the actuarial present value of postretirement benefits attributed to employee services already rendered. The fair value of plan assets represents the current market value of assets held in an irrevocable trust fund, held for the sole benefit of participants, which are invested by the trust fund. Overfunded plans, with the fair value of plan assets exceeding the benefit obligation, are aggregated and recorded as a prepaid pension asset equal to this excess. Underfunded plans, with the benefit obligation exceeding the fair value of plan assets, are aggregated and recorded as a retirement and nonpension postretirement benefit obligation equal to this excess.

The current portion of the retirement and nonpension postretirement benefit obligations represents the actuarial present value of benefits payable in the next 12 months exceeding the fair value of plan assets, measured on a plan-by-plan basis. This obligation is recorded in compensation and benefits in the Consolidated Statement of Financial Position.

Net periodic pension and nonpension postretirement benefit cost/(income) is recorded in the Consolidated Statement of Earnings and includes service cost, interest cost, expected return on plan assets, amortization of prior service costs/(credits) and (gains)/losses previously recognized as a component of OCI and amortization of the net transition asset remaining in accumulated other comprehensive income/(loss) (AOCI). Service cost represents the actuarial present value of participant benefits earned in the current year. Interest cost represents the time value of money cost associated with the passage of time. Certain events, such as changes in the employee base, plan amendments and changes in actuarial assumptions, result in a change in the benefit obligation and the corresponding change in OCI. The result of these events is amortized as a component of net periodic cost/(income) over the service lives or life expectancy of the participants, depending on the plan, provided such amounts exceed thresholds which are based upon the benefit obligation or the value of plan assets. Net periodic cost/(income) is recorded in Cost, SG&A and RD&E in the Consolidated Statement of Earnings based on the employees' respective functions.

(Gains)/losses and prior service costs/(credits) not recognized as a component of net periodic cost/(income) in the Consolidated Statement of Earnings as they arise are recognized as a component of OCI in the Consolidated Statement of Comprehensive Income. Those (gains)/losses and prior service costs/(credits) are subsequently recognized as a component of net periodic cost/(income) pursuant to the recognition and amortization provisions of applicable accounting guidance. (Gains)/losses arise as a result of differences between actual experience and assumptions or as a result of changes in actuarial assumptions. Prior service costs/(credits) represent the cost of benefit changes attributable to prior service granted in plan amendments.

The measurement of benefit obligations and net periodic cost/(income) is based on estimates and assumptions approved by the company's management. These valuations reflect the terms of the plans and use participant-specific information such as compensation, age and years of service, as well as certain assumptions, including estimates of discount rates, expected return on plan assets, rate of compensation increases, interest crediting rates and mortality rates.

Defined Contribution Plans

The company's contribution for defined contribution plans is recorded when the employee renders service to the company. The charge is recorded in Cost, SG&A and RD&E in the Consolidated Statement of Earnings based on the employees' respective functions.

Stock-Based Compensation

Stock-based compensation represents the cost related to stock-based awards granted to employees. The company measures stock-based compensation cost at the grant date, based on the estimated fair value of the award and recognizes the cost on a straight-line basis (net of estimated forfeitures) over the employee requisite service period. The company grants its employees Restricted Stock Units (RSUs), including Retention Restricted Stock Units (RRSUs) and Performance Share Units (PSUs). RSUs are stock awards granted to employees that entitle the holder to shares of common stock as the award vests, typically over a one- to five-year period. The fair value of the awards is determined and fixed on the grant date based on the company's stock price, adjusted for the exclusion of dividend equivalents. The company estimates the fair value of stock options using a Black-Scholes valuation model. Stock-based compensation cost is recorded in Cost, SG&A, and RD&E in the Consolidated Statement of Earnings based on the employees' respective functions.

The company records deferred tax assets for awards that result in deductions on the company's income tax returns, based on the amount of compensation cost recognized and the statutory tax rate in the jurisdiction in which it will receive a deduction. Differences between the deferred tax assets recognized for financial reporting purposes and the actual tax deduction reported on the income tax return are recorded in additional paid-in capital (if the tax deduction exceeds the deferred tax asset) or in the Consolidated Statement of Earnings (if the deferred tax asset exceeds the tax deduction and no additional paid-in capital exists from previous awards).

Income Taxes

Income tax expense is based on reported income before income taxes. Deferred income taxes reflect the tax effect of temporary differences between asset and liability amounts that are recognized for financial reporting purposes and the amounts that are recognized for income tax purposes. These deferred taxes are measured by applying currently enacted tax laws. Valuation allowances are recognized to reduce deferred tax assets to the amount that will more likely than not be realized. In assessing the need for a valuation allowance, management considers all available evidence for each jurisdiction including past operating results, estimates of future taxable income and the feasibility of ongoing tax planning strategies. When the company changes its determination as to the amount of deferred tax assets that can be realized, the valuation allowance is adjusted with a corresponding impact to income tax expense in the period in which such determination is made.

The company recognizes tax liabilities when, despite the company's belief that its tax return positions are supportable, the company believes that certain positions may not be fully sustained upon review by tax authorities. Benefits from tax positions are measured at the largest amount of benefit that is greater than 50 percent likely of being realized upon settlement. The current portion of tax liabilities is included in taxes and the noncurrent portion of tax liabilities is included in other liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position. To the extent that new information becomes available which causes the company to change its judgment regarding the adequacy of existing tax liabilities, such changes to tax liabilities will impact income tax expense in the period in which such determination is made. Interest and penalties, if any, related to accrued liabilities for potential tax assessments are included in income tax expense.

Translation of Non-U.S. Currency Amounts

Assets and liabilities of non-U.S. subsidiaries that have a local functional currency are translated to United States (U.S.) dollars at year-end exchange rates. Translation adjustments are recorded in OCI. Income and expense items are translated at weighted-average rates of exchange prevailing during the year.

Inventories, property, plant and equipment—net and other non-monetary assets and liabilities of non-U.S. subsidiaries and branches that operate in U.S. dollars are translated at the approximate exchange rates prevailing when the company acquired the assets or liabilities. All other assets and liabilities denominated in a currency other than U.S. dollars are translated at year-end exchange rates with the transaction gain or loss recognized in other (income) and expense. Income and expense items are translated at the weighted-average rates of exchange prevailing during the year. These translation gains and losses are included in net income for the period in which exchange rates change.

Derivative Financial Instruments

Derivatives are recognized in the Consolidated Statement of Financial Position at fair value and are reported in prepaid expenses and other current assets, investments and sundry assets, other accrued expenses and liabilities or other liabilities. Classification of each derivative as current or noncurrent is based upon whether the maturity of the instrument is less than or greater than 12 months. To qualify for hedge accounting, the company requires that the instruments be effective in reducing the risk exposure that they are designated to hedge. For instruments that hedge cash flows, hedge designation criteria also require that it be probable that the underlying transaction will occur. Instruments that meet established accounting criteria are formally designated as hedges. These criteria demonstrate that the derivative is expected to be highly effective at offsetting changes in fair value or cash flows of the underlying exposure both at inception of the hedging relationship and on an ongoing basis. The method of assessing hedge effectiveness and measuring hedge ineffectiveness is formally documented at hedge inception. The company assesses hedge effectiveness and measures hedge ineffectiveness at least quarterly throughout the designated hedge period.

Where the company applies hedge accounting, the company designates each derivative as a hedge of: (1) the fair value of a recognized financial asset or liability, or of an unrecognized firm commitment (fair value hedge attributable to interest rate or foreign currency risk); (2) the variability of anticipated cash flows of a forecasted transaction, or the cash flows to be received or paid related to a recognized financial asset or liability (cash flow hedge attributable to interest rate or foreign currency risk); or (3) a hedge of a long-term investment (net investment hedge) in a foreign operation. In addition, the company may enter into derivative contracts that economically hedge certain of its risks, even though hedge accounting does not apply or the company elects not to apply hedge accounting. In these cases, there exists a natural hedging relationship in which changes in the fair value of the derivative, which are recognized currently in net income, act as an economic offset to changes in the fair value of the underlying hedged item(s).

Changes in the fair value of a derivative that is designated as a fair value hedge, along with offsetting changes in the fair value of the underlying hedged exposure, are recorded in earnings each period. For hedges of interest rate risk, the fair value adjustments are recorded as adjustments to interest expense and cost of financing in the Consolidated Statement of Earnings. For hedges of currency risk associated with recorded financial assets or liabilities, derivative fair value adjustments are recognized in other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings. Changes in the fair value of a derivative that is designated as a cash flow hedge are recorded, net of applicable taxes, in OCI, in the Consolidated Statement of Comprehensive Income. When net income is affected by the variability of the underlying cash flow, the applicable offsetting amount of the gain or loss from the derivative that is deferred in AOCI is released to net income and reported in interest expense, Cost, SG&A expense or other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings based on the nature of the underlying cash flow hedged. Effectiveness for net investment hedging derivatives is measured on a spot-to-spot basis. The effective portion of changes in the fair value of net investment hedging derivatives and other non-derivative financial instruments designated as net investment hedges are recorded as foreign currency translation adjustments in OCI. Changes in the fair value of the portion of a net investment hedging derivative excluded from the effectiveness assessment are recorded in interest expense. If the underlying hedged item in a fair value hedge ceases to exist, all changes in the fair value of the derivative are included in net income each period until the instrument matures. When the derivative transaction ceases to exist, a hedged asset or liability is no longer adjusted for changes in its fair value except as required under other relevant accounting standards.

Derivatives that are not designated as hedges, as well as changes in the fair value of derivatives that do not effectively offset changes in the fair value of the underlying hedged item throughout the designated hedge period (collectively, "ineffectiveness"), are recorded in net income for each period and are primarily reported in other (income) and expense. When a cash flow hedging relationship is discontinued, the net gain or loss in AOCI must generally remain in AOCI until the item that was hedged affects earnings. However, when it is probable that a forecasted transaction will not occur by the end of the originally specified time period or within an additional two-month period thereafter, the net gain or loss in AOCI must be reclassified into earnings immediately.

The company reports cash flows arising from derivative financial instruments designated as fair value or cash flow hedges consistent with the classification of cash flows from the underlying hedged items that these derivatives are hedging. Accordingly, the cash flows associated with derivatives designated as fair value or cash flow hedges are classified in cash flows from operating activities in the Consolidated Statement of Cash Flows. Cash flows from derivatives designated as net investment hedges and derivatives that do not qualify as hedges are reported in cash flows from investing activities in the Consolidated Statement of Cash Flows. For currency swaps designated as hedges of foreign currency denominated debt (included in the company's debt risk management program as addressed in note D, "Financial Instruments," on pages 84 through 88), cash flows directly associated with the settlement of the principal element of these swaps are reported in payments to settle debt in cash flows from financing activities in the Consolidated Statement of Cash Flows.

Financial Instruments

In determining the fair value of its financial instruments, the company uses a variety of methods and assumptions that are based on market conditions and risks existing at each balance sheet date. See note D, "Financial Instruments," on pages 83 to 84 for further information. All methods of assessing fair value result in a general approximation of value, and such value may never actually be realized.

Fair Value Measurement

Accounting guidance defines fair value as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Under this guidance, the company is required to classify certain assets and liabilities based on the following fair value hierarchy:

- Level 1—Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that can be accessed at the measurement date;
- Level 2—Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3—Unobservable inputs for the asset or liability.

The guidance requires the use of observable market data if such data is available without undue cost and effort.

When available, the company uses unadjusted quoted market prices in active markets to measure the fair value and classifies such items within Level 1. If quoted market prices are not available, fair value is based upon internally developed models that use current market-based or independently sourced market parameters such as interest rates and currency rates. Items valued using internally generated models are classified according to the lowest level input or value driver that is significant to the valuation.

The determination of fair value considers various factors including interest rate yield curves and time value underlying the financial instruments. For derivatives and debt securities, the company uses a discounted cash flow analysis using discount rates commensurate with the duration of the instrument.

In determining the fair value of financial instruments, the company considers certain market valuation adjustments to the "base valuations" calculated using the methodologies described below for several parameters that market participants would consider in determining fair value:

- Counterparty credit risk adjustments are applied to financial instruments, taking into account the actual credit risk of a counterparty as observed in the credit default swap market to determine the true fair value of such an instrument.
- Credit risk adjustments are applied to reflect the company's own credit risk when valuing all liabilities measured at fair value. The methodology is consistent with that applied in developing counterparty credit risk adjustments, but incorporates the company's own credit risk as observed in the credit default swap market.

As an example, the fair value of derivatives is derived utilizing a discounted cash flow model that uses observable market inputs such as known notional value amounts, yield curves, spot and forward exchange rates as well as discount rates. These inputs relate to liquid, heavily traded currencies with active markets which are available for the full term of the derivative.

Certain financial assets are measured at fair value on a nonrecurring basis. These assets include equity method investments that are recognized at fair value at the measurement date to the extent that they are deemed to be other-than-temporarily impaired. Certain assets that are measured at fair value on a recurring basis can be subject to nonrecurring fair value measurements. These assets include available-for-sale equity investments that are deemed to be other-than-temporarily impaired. In the event of an other-than-temporary impairment of a financial instrument, fair value is measured using a model described above.

Accounting guidance permits the measurement of eligible financial assets, financial liabilities and firm commitments at fair value, on an instrument-by-instrument basis, that are otherwise not permitted to be accounted for at fair value under other accounting standards. This election is irrevocable. The company has not applied the fair value option to any eligible assets or liabilities.

Cash Equivalents

All highly liquid investments with maturities of three months or less at the date of purchase are considered to be cash equivalents.

Marketable Securities

Debt securities included in current assets represent securities that are expected to be realized in cash within one year of the balance sheet date. Long-term debt securities that are not expected to be realized in cash within one year and alliance equity securities are included in investments and sundry assets. Debt and marketable equity securities are considered available for sale and are reported at fair value with unrealized gains and losses, net of applicable taxes, in OCI. The realized gains and losses for available-for-sale securities are included in other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings. Realized gains and losses are calculated based on the specific identification method.

In determining whether an other-than-temporary decline in market value has occurred, the company considers the duration that, and extent to which, the fair value of the investment is below its cost, the financial condition and near-term prospects of the issuer or underlying collateral of a security; and the company's intent and ability to retain the security in order to allow for an anticipated recovery in fair value. Other-than-temporary declines in fair value from amortized cost for available-for-sale equity and debt

securities that the company intends to sell or would more likely than not be required to sell before the expected recovery of the amortized cost basis are charged to other (income) and expense in the period in which the loss occurs. For debt securities that the company has no intent to sell and believes that it more likely than not will not be required to sell prior to recovery, only the credit loss component of the impairment is recognized in other (income) and expense, while the remaining loss is recognized in OCI. The credit loss component recognized in other (income) and expense is identified as the amount of the principal cash flows not expected to be received over the remaining term of the debt security as projected using the company's cash flow projections.

Inventories

Raw materials, work in process and finished goods are stated at the lower of average cost or market. Cash flows related to the sale of inventories are reflected in net cash provided by operating activities in the Consolidated Statement of Cash Flows.

Allowance for Credit Losses

Receivables are recorded concurrent with billing and shipment of a product and/or delivery of a service to customers. A reasonable estimate of probable net losses on the value of customer receivables is recognized by establishing an allowance for credit losses.

Notes and Accounts Receivable—Trade

An allowance for uncollectible trade receivables is estimated based on a combination of write-off history, aging analysis and any specific, known troubled accounts.

Financing Receivables

Financing receivables include sales-type leases, direct financing leases and loans. Leases are accounted for in accordance with lease accounting standards. Loan receivables are financial assets recorded at amortized cost which approximates fair value. The company determines its allowances for credit losses on financing receivables based on two portfolio segments: lease receivables and loan receivables. The company further segments the portfolio into two classes: major markets and growth markets.

When calculating the allowances, the company considers its ability to mitigate a potential loss by repossessing leased equipment and by considering the current fair market value of any other collateral. The value of the equipment is the net realizable value. The allowance for credit losses for capital leases, installment sales and customer loans includes an assessment of the entire balance of the capital lease or loan, including amounts not yet due. The methodologies that the company uses to calculate its receivables reserves, which are applied consistently to its different portfolios, are as follows:

Individually Evaluated—The company reviews all financing receivables considered at risk on a quarterly basis. The review primarily consists of an analysis based upon current information available about the client, such as financial statements, news reports, published credit ratings, current market-implied credit analysis, as well as the current economic environment, collateral net of repossession cost and prior collection history. For loans that are collateral dependent, impairment is measured using the fair value of the collateral when foreclosure is probable. Using this information, the company determines the expected cash flow for the receivable and calculates an estimate of the potential loss and the probability of loss. For those accounts in which the loss is probable, the company records a specific reserve.

Collectively Evaluated—The company records an unallocated reserve that is calculated by applying a reserve rate to its different portfolios, excluding accounts that have been specifically reserved. This reserve rate is based upon credit rating, probability of default, term, characteristics (lease/loan) and loss history. Factors that could result in actual receivable losses that are materially different from the estimated reserve include sharp changes in the economy, or a significant change in the economic health of a particular client that represents a concentration in the company's receivables portfolio.

Other Credit-Related Policies

Non-Accrual—Certain receivables for which the company has recorded a specific reserve may also be placed on non-accrual status. Non-accrual assets are those receivables (impaired loans or nonperforming leases) with specific reserves and other accounts for which it is likely that the company will be unable to collect all amounts due according to original terms of the lease or loan agreement. Income recognition is discontinued on these receivables. Cash collections are first applied as a reduction to principal outstanding. Any cash received in excess of principal payments outstanding is recognized as interest income. Receivables may be removed from non-accrual status, if appropriate, based upon changes in client circumstances.

Write Off—Receivable losses are charged against the allowance when management believes the uncollectibility of the receivable is confirmed. Subsequent recoveries, if any, are credited to the allowance.

Past Due—The company views receivables as past due when payment has not been received after 90 days, measured from the original billing date.

Impaired Loans—As stated above, the company evaluates all financing receivables considered at-risk, including loans, for impairment on a quarterly basis. The company considers any loan with an individually evaluated reserve as an impaired loan. Depending on the level of impairment, loans will also be placed on non-accrual status as appropriate. Client loans are primarily for software and services and are unsecured. These loans are subjected to credit analysis to evaluate the associated risk and, when deemed necessary, actions are taken to mitigate risks in the loan agreements which include covenants to protect against credit deterioration during the life of the obligation.

Estimated Residual Values of Lease Assets

The recorded residual values of lease assets are estimated at the inception of the lease to be the expected fair value of the assets at the end of the lease term. The company periodically reassesses the realizable value of its lease residual values. Any anticipated increases in specific future residual values are not recognized before realization through remarketing efforts. Anticipated decreases in specific future residual values that are considered to be other-than-temporary are recognized immediately upon identification and are recorded as an adjustment to the residual value estimate. For sales-type and direct-financing leases, this reduction lowers the recorded net investment and is recognized as a loss charged to financing income in the period in which the estimate is changed, as well as an adjustment to unearned income to reduce future-period financing income.

Common Stock

Common stock refers to the \$.20 par value per share capital stock as designated in the company's Certificate of Incorporation. Treasury stock is accounted for using the cost method. When treasury stock is reissued, the value is computed and recorded using a weighted-average basis.

Earnings Per Share of Common Stock

Earnings per share (EPS) is computed using the two-class method. The two-class method determines EPS for each class of common stock and participating securities according to dividends and dividend equivalents and their respective participation rights in undistributed earnings. Basic EPS of common stock is computed by dividing net income by the weighted-average number of common shares outstanding for the period. Diluted EPS of common stock is computed on the basis of the weighted-average number of shares of common stock plus the effect of dilutive potential common shares outstanding during the period using the treasury stock method. Dilutive potential common shares include outstanding stock awards, convertible notes and stock options.

NOTE B.

ACCOUNTING CHANGES

New Standards to be Implemented

In January 2016, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued guidance which addresses aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments. Certain equity investments will be measured at fair value with changes recognized in net income. The amendment also simplifies the impairment test of equity investments that lack readily determinable fair value. The guidance is effective January 1, 2018 and early adoption is not permitted except for limited provisions. The guidance is not expected to have a material impact in the consolidated financial results.

In September 2015, the FASB issued guidance eliminating the requirement that an acquirer in a business combination account for a measurement-period adjustment retrospectively. Instead, an acquirer will recognize a measurement-period adjustment during the period in which the amount of the adjustment is determined. In addition, the portion of the amount recorded in current-period earnings by line item that would have been recorded in previous reporting periods if the adjustment to the provisional amounts had been recognized as of the acquisition date should be presented separately on the face of the income statement or disclosed in the notes. The guidance was effective January 1, 2016 on a prospective basis. The guidance is not expected to have a material impact in the consolidated financial results.

In July 2015, the FASB issued guidance which requires all inventories, except those using the last-in, first-out or retail methods, to be measured at the lower of cost and net realizable value. Net realizable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less reasonably predictable cost of completion, disposal, and transportation. The guidance is effective January 1, 2017 with early adoption permitted. The guidance is not expected to have a material impact in the consolidated financial results.

In May 2015, the FASB issued guidance which removed the requirement to categorize within the fair value hierarchy all investments for which fair value is measured using the net asset value per share practical expedient. The amendments also removed the requirement to make certain disclosures for all investments that are eligible to be measured at fair value using the net asset value per share practical expedient. Rather, those disclosures are limited to investments for which the entity has elected to measure the fair value using that practical expedient. The guidance was effective January 1, 2016. The guidance was a change in disclosure only and will not have an impact in the consolidated financial results.

In April 2015, the FASB issued guidance about whether a cloud computing arrangement includes a software license. If a

cloud computing arrangement includes a software license, then the customer should account for the software license element of the arrangement consistent with the acquisition of other software licenses. If a cloud computing arrangement does not include a software license, the customer should account for the arrangement as a services contract. All software licenses recognized under this guidance will be accounted for consistent with other licenses of intangible assets. The guidance was effective January 1, 2016 and the company will adopt it on a prospective basis. The guidance is not expected to have a material impact in the consolidated financial results.

In May 2014, the FASB issued guidance on the recognition of revenue from contracts with customers. Revenue recognition will depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. The guidance also requires disclosures regarding the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. The guidance permits two methods of adoption: retrospectively to each prior reporting period presented, or retrospectively with the cumulative effect of initially applying the guidance recognized at the date of initial application (the cumulative catch-up transition method). The guidance was initially effective January 1, 2017 and early adoption was not permitted. In August 2015, the FASB issued guidance which provides for a one-year deferral of the effective date to January 1, 2018, with an option of applying the standard on the original effective date. The company will adopt the guidance on January 1, 2018 and apply the cumulative catch-up transition method. The company is continuing to evaluate the impact of the new guidance in the consolidated financial results.

Standards Implemented

In November 2015, the FASB issued guidance which requires deferred tax liabilities and assets be classified as noncurrent in the statement of financial position. The guidance was effective January 1, 2016 with early adoption permitted. The company adopted the guidance in the fourth quarter of 2015 on a retrospective basis. The company reclassified current deferred tax assets of \$2.0 billion at December 31, 2014 to deferred tax assets and current deferred tax liabilities of \$19 million at December 31, 2014 to other liabilities from other accrued expenses and liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position. In order to offset deferred tax assets and liabilities for presentation as a single noncurrent amount by tax jurisdiction, the company also reclassified \$178 million at December 31, 2014 from deferred tax assets to other liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position.

In April 2015, the FASB issued guidance which requires debt issuance costs related to a recognized debt liability to be presented in the balance sheet as a direct deduction from the carrying amount of that debt liability, consistent with debt discounts. The guidance was effective January 1, 2016 with early adoption permitted. The company adopted the guidance in the fourth quarter of 2015 on a retrospective basis. At December 31, 2015 and 2014, the company had \$74 million and \$83 million, respectively, in debt issuance costs. Debt issuance costs were previously included in investments and sundry assets in the Consolidated Statement of Financial Position.

In April 2014, the FASB issued guidance that changed the criteria for reporting a discontinued operation. Only disposals of a component that represents a strategic shift that has (or will have) a major effect on an entity's operations and financial results is a discontinued operation. The guidance also requires expanded disclosures about discontinued operations and disposals of a significant part of an entity that does not qualify for discontinued operations reporting. The guidance was effective January 1, 2015. The impact to the company will be dependent on any transaction that is within the scope of the new guidance. There were no such transactions in 2015.

In July 2013, the FASB issued guidance regarding the presentation of an unrecognized tax benefit when a net operating loss carryforward, a similar tax loss, or a tax credit carryforward exists. Under certain circumstances, unrecognized tax benefits should be presented in the financial statements as a reduction to a deferred tax asset for a net operating loss carryforward, a similar tax loss, or a tax credit carryforward. The guidance was effective January 1, 2014. The guidance was a change in financial statement presentation only and did not have a material impact in the consolidated financial results.

In March 2013, the FASB issued guidance on when foreign currency translation adjustments should be released to net income. When a parent entity ceases to have a controlling financial interest in a subsidiary or group of assets that is a business within a foreign entity, the parent is required to release any related cumulative translation adjustment into net income. Accordingly, the cumulative translation adjustment should be released into net income only if the sale or transfer results in the complete or substantially complete liquidation of the foreign entity in which the subsidiary or group of assets had resided. The guidance was effective January 1, 2014 and did not have a material impact in the consolidated financial results.

In February 2013, the FASB issued guidance for the recognition, measurement and disclosure of obligations resulting from joint and several liability arrangements for which the total amount of the obligation within the scope of the guidance is fixed at the reporting date. Examples include debt arrangements, other contractual obligations and settled litigation matters. The guidance requires an entity to measure such obligations as the sum of the amount that the reporting entity agreed to pay on the basis of its arrangement among its co-obligors plus additional amounts the reporting entity expects to pay on behalf of its co-obligors. The guidance was effective January 1, 2014 and did not have a material impact in the consolidated financial results.

NOTE C.

ACQUISITIONS/DIVESTITURES

Acquisitions

Purchase price consideration for all acquisitions, as reflected in the tables in this note, is paid primarily in cash. All acquisitions are reported in the Consolidated Statement of Cash Flows net of acquired cash and cash equivalents.

2015

In 2015, the company completed fourteen acquisitions at an aggregate cost of \$3,555 million.

Merge Healthcare, Inc. (Merge)—On October 13, 2015, the company completed the acquisition of 100 percent of Merge, a publicly held company, for cash consideration of \$1,036 million. Merge is a leading provider of medical image handling and processing, interoperability and clinical systems designed to advance healthcare quality and efficiency. Merge joined the company's Watson Health business unit, bolstering clients' ability to analyze and cross-reference medical images against billions of data points already in the Watson Health Cloud. Goodwill of \$695 million has been assigned to the Cognitive Solutions (\$502 million) and Technology Services & Cloud Platforms (\$193 million) segments. At the acquisition date, it was expected that none of the goodwill would be deductible for tax purposes. The overall weighted-average useful life of the identified intangible assets acquired is 7.0 years.

Cleversafe, Inc. (Cleversafe)—On November 6, 2015, the company completed the acquisition of 100 percent of Cleversafe, a privately held company, for cash consideration of \$1,309 million. Cleversafe is a leading developer and manufacturer of object-based storage software and appliances. Cleversafe will be integrated into the company's Cloud business to give clients strategic data flexibility, simplified management and consistency with on-premise, cloud and hybrid cloud deployment options. Goodwill of \$1,000 million has been assigned to the Technology Services & Cloud Platforms (\$590 million) and Systems (\$410 million) segments. At the acquisition date, it was expected that none of the goodwill would be deductible for tax purposes. The overall weighted-average useful life of the identified intangible assets acquired is 6.9 years.

Other Acquisitions—The Cognitive Solutions segment completed acquisitions of six privately held businesses: in the first quarter, AlchemyAPI, Inc. (AlchemyAPI) and Blekko, Inc. (Blekko); in the second quarter, Explorys, Inc. (Explorys) and Phytel, Inc. (Phytel); in the third quarter, Compose, Inc. (Compose); and in the fourth quarter, IRIS Analytics. The Technology Services & Cloud Platforms segment completed acquisitions of four privately held businesses: in the second quarter, Blue Box Group, Inc. (Blue Box); in the third quarter, StrongLoop, Inc. (StrongLoop); and in the fourth quarter, Gravitant, Inc. (Gravitant) and Clearleap, Inc. (Clearleap). Global Business Services (GBS) completed acquisitions of two privately held businesses in the fourth quarter, Advanced Application Corporation (AAC) and Meteorix, LLC. (Meteorix).

Each acquisition is expected to enhance the company's portfolio of product and services capabilities. AlchemyAPI is a leading provider of scalable cognitive computing application program interface services and computing applications. Blekko technology provides advanced Web-crawling, categorization and intelligent filtering. Explorys provides secure cloud-based solutions for clinical integration, at-risk population management, cost of care measurement and pay-for-performance. Phytel is a leading provider of SaaS-based population health management offerings that help providers identify patients at risk for care gaps and engage the patient to begin appropriate preventative care. Blue Box provides hosted, managed, OpenStack-based production-grade private clouds for the enterprise and service provider markets. Compose offers auto-scaling, production-ready databases to help software development teams deploy data services efficiently. StrongLoop is a leading provider of application development software that enables software developers to build applications using application programming interfaces. AAC engages in system integration application development, software support and services. AAC was an affiliate of JBCC Holdings Inc. and IBM Japan Ltd. The company acquired all the shares of AAC which became a wholly owned subsidiary as of October 1, 2015. Gravitant develops cloud-based software to enable organizations to easily plan, buy and manage, or "broker," software and computing services from multiple suppliers across hybrid clouds. Meteorix offers consulting, deployment, integration and on-going post production services for Workday Financial Management and Human Capital Management applications. Clearleap is a provider of cloud-based video services. IRIS Analytics provides technology and consultancy services to the payments industry to detect electronic payment fraud.

All acquisitions were for 100 percent of the acquired companies with the exception of the AAC acquisition.

The following table reflects the purchase price related to these acquisitions and the resulting purchase price allocations as of December 31, 2015.

2015 Acquisitions

(\$ in millions)

	Amortization Life (in Years)	Merge	Cleversafe	Other Acquisitions
Current assets		\$ 94	\$ 23	\$ 60
Fixed assets/noncurrent assets		128	63	82
Intangible assets				
Goodwill	N/A	695	1,000	895
Completed technology	5—7	133	364	163
Client relationships	5—7	145	23	95
Patents/trademarks	2—7	54	11	23
Total assets acquired		1,248	1,484	1,318
Current liabilities		(73)	(15)	(34)
Noncurrent liabilities		(139)	(160)	(73)
Total liabilities assumed		(212)	(175)	(107)
Total purchase price		\$ 1,036	\$ 1,309	\$ 1,210

N/A—Not applicable

The acquisitions were accounted for as business combinations using the acquisition method, and accordingly, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed, and any noncontrolling interest in the acquired entity were recorded at their estimated fair values at the date of acquisition. The primary items that generated the goodwill are the value of the synergies between the acquired businesses and IBM and the acquired assembled workforce, neither of which qualify as an amortizable intangible asset.

For the "Other Acquisitions," the overall weighted-average life of the identified intangible assets acquired is 6.4 years. These identified intangible assets will be amortized on a straight-line basis over their useful lives. Goodwill of \$518 million has been assigned to the Cognitive Solutions segment, \$303 million has been assigned to the Technology Services & Cloud Platforms segment, and \$74 million was assigned to the GBS segment. It is expected that 7 percent of the goodwill will be deductible for tax purposes.

On December 17, 2015, the company announced that it had entered into a definitive agreement with AT&T to acquire their application and hosting services business. The acquisition is expected to strengthen IBM's outsourcing portfolio and will align with IBM's cloud strategy.

On January 21, 2016, the company announced that it had acquired Ustream, Inc. (Ustream), a privately held company based in San Francisco, California. Ustream provides cloud-based video streaming to enterprises and broadcasters.

On January 29, 2016, the company announced that it had acquired The Weather Company's B2B, mobile and cloud-based web-properties, weather.com, Weather Underground, The Weather Company brand and WSI, its global business-to-business brand for cash consideration of approximately \$2 billion. The cable television segment was not acquired by IBM, but will license weather forecast data and analytics from IBM under a long-term contract.

On February 2, 2016, the company announced its intent to acquire Aperto, a digital agency with headquarters in Berlin, Germany. Aperto will join the IBM Interactive Experience (IBM iX) team. IBM iX provides clients a unique fusion of services spanning strategy, analytics and systems integration for scalable digital, commerce, mobile and wearable platforms. The transaction is expected to close in the first quarter of 2016.

On February 3, 2016, the company announced its intent to acquire ecx.io, a digital agency headquartered in Dusseldorf, Germany. The proposed acquisition of ecx.io will enhance IBM iX with new digital marketing, commerce and platform skills to accelerate clients' digital transformations. The transaction is expected to close in the first quarter of 2016.

On February 18, 2016, the company announced that it had acquired Resource/Ammirati, a leading U.S. based digital marketing and creative agency, addressing the rising demand from businesses seeking to reinvent themselves for the digital economy.

On February 18, 2016, the company announced its intent to acquire Truven Health Analytics (Truven), a leading provider of healthcare analytics solutions, for estimated cash consideration of \$2.6 billion. Truven has developed proprietary analytic methods and assembled analytic content assets, creating extensive national healthcare utilization, performance, quality, and cost data. The transaction is expected to close in the first quarter of 2016.

At the date of issuance of the financial statements, the initial purchase accounting for the Ustream, The Weather Company and Resource/Ammirati transactions was not complete.

2014

In 2014, the company completed six acquisitions at an aggregate cost of \$608 million.

The Cognitive Solutions segment completed acquisitions of four privately held companies: in the first quarter, Cloudant, Inc. (Cloudant); in the second quarter, Silverpop Systems, Inc. (Silverpop) and Cognea Group Pty LTD (Cognea); and in the third quarter, CrossIdeas Srl (CrossIdeas). Technology Services & Cloud Platforms completed acquisitions of two privately held companies: in the first quarter, Aspera, Inc. (Aspera); and in the third quarter, Lighthouse Security Group, LLC (Lighthouse).

Aspera's technology helps make cloud computing faster, more predictable and more cost effective for big data transfers such as enterprise storage, sharing virtual images or accessing the cloud for increased computing capacity. Cloudant extends the company's mobile and cloud platform by enabling developers to easily and quickly create next-generation mobile and web-based applications. Silverpop is a provider of cloud-based capabilities that deliver personalized customer engagements in highly scalable environments. Cognea offers personalized artificial intelligence capabilities designed to serve as an intuitive interface between human users and data-driven information. CrossIdeas delivers next generation identity and access governance capabilities to help mitigate access risks and segregation of duty violations. Lighthouse is a provider of cloud-enabled managed identity and access management solutions.

The following table reflects the purchase price related to these acquisitions and the resulting purchase price allocations as of December 31, 2014.

2014 Acquisitions

(\$ in millions)

	Amortization Life (in Years)	Total Acquisitions
Current assets		\$ 56
Fixed assets/noncurrent assets		39
Intangible assets		
Goodwill	N/A	442
Completed technology	5—7	68
Client relationships	7	77
Patents/trademarks	1—7	18
Total assets acquired		701
Current liabilities		(26)
Noncurrent liabilities		(67)
Total liabilities assumed		(93)
Total purchase price		\$ 608
N/A—Not applicable		

The overall weighted-average life of the identified amortizable intangible assets acquired is 6.8 years. These identified intangible assets will be amortized on a straight-line basis over their useful lives. Goodwill of \$442 million has been assigned to the Cognitive Solutions (\$311 million) and Technology Services & Cloud Platforms (\$131 million) segments. It was expected that approximately 1 percent of the goodwill will be deductible for tax purposes. All acquisitions were for 100 percent of the acquired companies.

2013

In 2013, the company completed 10 acquisitions at an aggregate cost of \$3,219 million.

SoftLayer Technologies, Inc. (SoftLayer)—On July 3, 2013, the company completed the acquisition of 100 percent of the privately held company, SoftLayer, a cloud computing infrastructure provider based in Dallas, Texas for cash consideration of \$1,977 million. SoftLayer joined the company's Cloud business unit, which combined SoftLayer with IBM SmartCloud into a global platform. Goodwill of \$1,285 million has been assigned to the Technology Services & Cloud Platforms (\$1,257 million) and Cognitive Solutions (\$28 million) segments. At the acquisition date, it was expected that none of the goodwill would be deductible for tax purposes. The overall weighted-average useful life of the identified intangible assets acquired is 7.0 years.

Other Acquisitions—The Cognitive Solutions segment completed acquisitions of seven privately held companies: in the first quarter, StoredIQ Inc. (StoredIQ) and Star Analytics, Inc. (Star Analytics); in the third quarter, Trusteer, Ltd. (Trusteer) and Daeja Image Systems, Ltd. (Daeja); and in the fourth quarter, Xtify, Inc. (Xtify), The Now Factory and Fiberlink Communications (Fiberlink). The Technology Services & Cloud Platforms segment completed one acquisition in the second quarter, UrbanCode Inc. (UrbanCode), a privately held company. Systems completed one acquisition in the third quarter, CSL International (CSL), a privately held company. All acquisitions in 2013 were for 100 percent of the acquired companies.

The acquisition of StoredIQ advances the company's efforts to help clients derive value from big data. The combination of the company's and Star Analytics' software advances the company's business analytics initiatives. UrbanCode automates the delivery of software, helping businesses quickly release and update mobile, social, big data and cloud applications. CSL deepens the consolidation cloud capabilities by offering simplified management of the virtualization environment. Trusteer extends the company's data security capabilities further into the cloud, mobile and endpoint security space. Daeja delivers software that helps employees across all industries, especially data intensive ones such as banking, insurance and healthcare, get faster access to critical business information, and complements the company's big data capabilities. Xtify is a leading provider of cloud-based mobile messaging tools that help organizations improve mobile sales, drive in-store traffic and engage customers with personalized offers. The Now Factory is a provider of analytics software that helps communications service providers (CSPs) deliver better customer experiences and drive new revenue opportunities. Fiberlink is a mobile management and security company, that supports the company's expanding vision for enterprise mobility management, which encompasses secure transactions between businesses, partners, and customers.

The following table reflects the purchase price related to these acquisitions and the resulting purchase price allocations as of December 31, 2013.

2013 Acquisitions (\$ in millions)

	Amortization Life (in Years)	SoftLayer	Other Acquisitions
Current assets		\$ 80	\$ 97
Fixed assets/noncurrent assets		300	41
Intangible assets			
Goodwill	N/A	1,285	961
Completed technology	5—7	290	181
Client relationships	6—7	245	97
In-process R&D	N/A	2	—
Patents/trademarks	2—7	75	32
Total assets acquired		2,277	1,408
Current liabilities		(56)	(61)
Noncurrent liabilities		(244)	(105)
Total liabilities assumed		(300)	(166)
Total purchase price		\$ 1,977	\$ 1,242

N/A—Not applicable

For the "Other Acquisitions," the overall weighted-average life of the identified amortizable intangible assets acquired is 6.6 years. These identified intangible assets will be amortized on a straight-line basis over their useful lives. Goodwill of \$961 million has been assigned to the Cognitive Solutions (\$684 million), Technology Services & Cloud Platforms (\$264 million) and Systems (\$13 million) segments. At the acquisition dates, it was expected that approximately 2 percent of the goodwill would be deductible for tax purposes.

Divestitures

Microelectronics—On October 20, 2014, IBM and GLOBALFOUNDRIES announced a definitive agreement in which GLOBALFOUNDRIES would acquire the company's Microelectronics business, including existing semiconductor manufacturing assets and operations in East Fishkill, NY and Essex Junction, VT. The commercial OEM business to be acquired by GLOBALFOUNDRIES included custom logic and specialty foundry, manufacturing and related operations. The transaction closed on July 1, 2015.

The transaction included a 10-year exclusive manufacturing sourcing agreement in which GLOBALFOUNDRIES will provide server processor semiconductor technology for use in IBM Systems. The agreement provides the company with capacity and market-based pricing for current semiconductor nodes in production and progression to nodes in the future for both development and production needs. As part of the transaction, the company provides GLOBALFOUNDRIES with certain transition services, including IT, supply chain, packaging and test services and lab services. The initial term for these transition services is one to three years, with GLOBALFOUNDRIES having the ability to renew.

In the third quarter of 2014, the company recorded a pre-tax charge of \$4.7 billion related to the sale of the Microelectronics disposal group, which was part of the Systems reportable segment. The pre-tax charge reflected the fair value less the estimated cost of selling the disposal group including an impairment to the semiconductor long-lived assets of \$2.4 billion, \$1.5 billion representing the cash consideration expected to be transferred to GLOBALFOUNDRIES and \$0.8 billion of other related costs. Additional pre-tax charges of \$116 million were recorded during 2015 related to the disposal. The cumulative pre-tax charge was \$4.8 billion as of December 31, 2015. Additional charges may be recorded in future periods.

All assets and liabilities of the business, which were held for sale at June 30, 2015, were transferred at closing. The company transferred \$515 million of net cash to GLOBALFOUNDRIES in the third quarter of 2015. This amount included \$750 million of cash consideration, adjusted by the amount of working capital due from GLOBALFOUNDRIES and other miscellaneous items. The remaining cash consideration will be transferred over two years.

Reporting the related assets and liabilities initially as held for sale at September 30, 2014 was based on meeting all of the criteria for such reporting in the applicable accounting guidance. While the company met certain criteria for held for sale reporting in prior periods, it did not meet all of the criteria until September 30, 2014. In addition, at September 30, 2014, the company concluded that the Microelectronics business met the criteria for discontinued operations reporting. The disposal group constitutes a component under accounting guidance. The continuing cash inflows and outflows with the discontinued component are related to the manufacturing sourcing arrangement and the transition, packaging and test services. These cash flows are not direct cash flows as they are not significant and the company will have no significant continuing involvement.

Summarized financial information for discontinued operations is shown below.

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Total revenue	\$ 720	\$ 1,335	\$ 1,384
Loss from discontinued operations, before tax	(175)	(619)	(720)
Loss on disposal, before tax	(116)	(4,726)	—
Total loss from discontinued operations, before income taxes	(291)	(5,346)	(720)
Provision/(benefit) for income taxes	(117)	(1,617)	(322)
Loss from discontinued operations, net of tax	\$ (174)	\$ (3,729)	\$ (398)

The assets and liabilities at December 31, 2014 presented below were classified as held for sale.

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Assets:		
Accounts receivable	\$ —	\$ 245
Inventory	—	380
Property, plant & equipment, net	—	—
Other assets	—	92
Total assets	\$ —	\$ 717
Liabilities:		

[前へ](#)

[次へ](#)

Accounts payable	\$	—	\$	177
Deferred income		—		87
Other liabilities		—		163
Total liabilities	\$	—	\$	427

Industry Standard Server—On January 23, 2014, IBM and Lenovo Group Limited (Lenovo) announced a definitive agreement in which Lenovo would acquire the company's industry standard server portfolio (System x) for an adjusted purchase price of \$2.1 billion, consisting of approximately \$1.8 billion in cash, with the balance in Lenovo common stock. The stock represented less than 5 percent equity ownership in Lenovo. The company would sell to Lenovo its System x, BladeCenter and Flex System blade servers and switches, x86-based Flex integrated systems, NeXtScale and iDataPlex servers and associated software, blade networking and maintenance operations.

IBM and Lenovo entered into a strategic relationship which included a global OEM and reseller agreement for sales of IBM's industry-leading entry and midrange Storwize disk storage systems, tape storage systems, General Parallel File System software, SmartCloud Entry offering, and elements of IBM's system software, including Systems Director and Platform Computing solutions. Effective with the initial closing of the transaction, Lenovo assumed related customer service and maintenance operations. IBM will continue to provide maintenance delivery on Lenovo's behalf for an extended period of time. In addition, as part of the transaction agreement, the company will provide Lenovo with certain transition services, including IT and supply chain services. The initial term for these transition services ranges from less than one year to three years. Lenovo can renew certain services for an additional year.

The initial closing was completed on October 1, 2014. A subsequent closing occurred in most other countries in which there was a large business footprint on December 31, 2014. The remaining countries closed on March 31, 2015 resulting in a pre-tax gain of \$16 million in the first quarter of 2015. In the second quarter of 2015, an additional pre-tax gain of \$36 million was recorded attributed to certain adjustments resolved during the quarter. An assessment of the ongoing contractual terms of the transaction resulted in the recognition of a pre-tax gain of \$11 million in the fourth quarter of 2015. A total pre-tax gain of \$63 million was recognized in 2015.

Overall, the company expects to recognize a total pre-tax gain on the sale of approximately \$1.6 billion, which does not include associated costs related to transition and performance-based costs. Net of these charges, the pre-tax gain is approximately \$1.2 billion, of which \$1.1 billion was recorded in the fourth quarter of 2014. The balance of the gain is expected to be recognized in 2019 upon conclusion of the maintenance agreement.

Customer Care—On September 10, 2013, IBM and SYNnex announced a definitive agreement in which SYNnex would acquire the company's worldwide customer care business process outsourcing services business for \$501 million, consisting of approximately \$430 million in cash, net of balance sheet adjustments, and \$71 million in SYNnex common stock, which represented less than 5 percent equity ownership in SYNnex. As part of the transaction, SYNnex entered into a multi-year agreement with the company, and Concentrix, SYNnex's outsourcing business, became an IBM strategic business partner for global customer care business process outsourcing services.

The initial closing was completed on January 31, 2014, with subsequent closings occurring in 2014. For the full year of 2014, the company recorded a pre-tax gain of \$202 million related to this transaction.

In the second quarter of 2015, resolution of the final balance sheet adjustments was concluded. An assessment of the ongoing contractual terms of the transaction resulted in the recognition of a pre-tax gain of \$7 million in 2015. Through December 31, 2015, the cumulative pre-tax gain attributed to this transaction was \$209 million.

Retail Store Solutions—On April 17, 2012, the company announced that it had signed a definitive agreement with Toshiba TEC for the sale of its Retail Store Solutions business. As part of the transaction, the company agreed to transfer the maintenance business to Toshiba TEC within three years of the original closing of the transaction.

The company completed the final phase of the transfer of the maintenance workforce to Toshiba in the second quarter of 2015. The parts and inventory transfer to Toshiba will commence in 2018. An assessment of the ongoing contractual terms of the transaction resulted in the recognition of a pre-tax gain of \$8 million in 2015.

Overall, the company has recognized a cumulative total pre-tax gain on the sale of \$519 million.

Others—In addition to those above, the company completed the following divestitures:

2015—In the fourth quarter of 2015, the company completed the divestiture of its Kenexa Compensation Portfolio business to SCMC Acquisition, LLC, and the divestiture of the Rational System Architect and SPSS Data Collections suite of products to UNICOM. In the second quarter of 2015, the company completed the divestiture of its Travel & Transportation kiosk business to Embross North America Ltd., and the divestiture of its Telecom Expense Management product to Tangoe, Inc. In the first quarter of 2015, the company completed the divestiture of the Algorithmics Collateral Management suite of products to SmartStream, Inc. and the divestiture of the Commerce ILOG Supply Chain Optimization Tools suite of products to Llamasoft, Inc.

All of the above transactions closed in 2015 and the financial terms related to these transactions were not material. Overall, the company recorded a pre-tax gain of \$81 million related to these transactions in 2015.

2014—In the second quarter of 2014, the company completed the divestitures of its solidDB suite of products to UNICOM Systems, Inc. and its Human Capital Management business line in France to Sopra Group. In the third quarter of 2014, the company completed the divestiture of its Cognos Finance product to UNICOM Systems, Inc., its IMS Tools Suite of products to Rocket Software, Inc., its Sterling Transportation Management System to Kewill Inc., and its ILOG JViews and

Elixir Visualization products to Rogue Wave Software, Inc. In the fourth quarter of 2014, the company completed the divestiture of its Focal Point and PurifyPlus product suite to UNICOM Systems, Inc.

All of the above transactions closed in 2014 and the financial terms related to these transactions were not material. Overall, the company recorded a pre-tax gain of \$132 million related to these transactions in 2014.

2013—In the first quarter of 2013, the company completed the divestiture of its Showcase Reporting product set to Help/Systems. In the fourth quarter of 2013, the company completed two divestitures, the Applicazioni Contabili Gestionali (ACG) business to TeamSystem and the Cognos Application Development Tools (ADT) business to UNICOM Systems, Inc.

Financial terms of these transactions did not have a material impact in the consolidated financial results.

NOTE D.

FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair Value Measurements

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

The following tables present the company's financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis at December 31, 2015 and 2014.

(\$ in millions)

At December 31, 2015:	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Cash equivalents (1)				
Time deposits and certificates of deposit	\$ —	\$ 2,856	\$ —	\$ 2,856
Money market funds	2,069	—	—	2,069
Other securities	—	18	—	18
Total	2,069	2,874	—	4,943(6)
Debt securities—current (2)	—	506	—	506(6)
Debt securities—noncurrent (3)	1	6	—	8
Trading security investments (3)	28	—	—	28
Available-for-sale equity investments (3)	192	—	—	192
Derivative assets (4)				
Interest rate contracts	—	656	—	656
Foreign exchange contracts	—	332	—	332
Equity contracts	—	6	—	6
Total	—	994	—	994(7)
Total assets	\$ 2,290	\$ 4,381	\$ —	\$ 6,671(7)
Liabilities				
Derivative liabilities (5)				
Foreign exchange contracts	\$ —	\$ 164	\$ —	\$ 164
Equity contracts	—	19	—	19
Interest rate contracts	—	3	—	3
Total liabilities	\$ —	\$ 186	\$ —	\$ 186(7)

(1) Included within cash and cash equivalents in the Consolidated Statement of Financial Position.

(2) Commercial paper and certificates of deposit reported as marketable securities in the Consolidated Statement of Financial Position.

(3) Included within investments and sundry assets in the Consolidated Statement of Financial Position.

(4) The gross balances of derivative assets contained within prepaid expenses and other current assets, and investments and sundry assets in the Consolidated Statement of Financial Position at December 31, 2015 were \$292 million and \$702 million, respectively.

(5) The gross balances of derivative liabilities contained within other accrued expenses and liabilities, and other liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position at December 31, 2015 were \$164 million and \$22 million, respectively.

(6) Available-for-sale securities with carrying values that approximate fair value.

(7) If derivative exposures covered by a qualifying master netting agreement had been netted in the Consolidated Statement of Financial Position, the total derivative asset and liability positions would have been reduced by \$139 million each.

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Cash equivalents (1)				
Time deposits and certificates of deposit	\$ —	\$ 3,517	\$ —	\$ 3,517
Commercial paper	—	764	—	764
Money market funds	662	—	—	662
U.S. government securities	—	410	—	410
Other securities	—	6	—	6
Total	662	4,697	—	5,359(5)
Debt securities—noncurrent (2)	1	8	—	9
Trading security investments (2)	74	—	—	74
Available-for-sale equity investments (2)	243	—	—	243
Derivative assets (3)				
Interest rate contracts	—	633	—	633
Foreign exchange contracts	—	775	—	775
Equity contracts	—	24	—	24
Total	—	1,432	—	1,432(6)
Total assets	\$ 980	\$ 6,138	\$ —	\$ 7,118(6)
Liabilities				
Derivative liabilities (4)				
Foreign exchange contracts	\$ —	\$ 177	\$ —	\$ 177
Equity contracts	—	19	—	19
Total liabilities	\$ —	\$ 196	\$ —	\$ 196(6)

(1) Included within cash and cash equivalents in the Consolidated Statement of Financial Position.

(2) Included within investments and sundry assets in the Consolidated Statement of Financial Position.

(3) The gross balances of derivative assets contained within prepaid expenses and other current assets, and investments and sundry assets in the Consolidated Statement of Financial Position at December 31, 2014 were \$751 million and \$681 million, respectively.

(4) The gross balances of derivative liabilities contained within other accrued expenses and liabilities, and other liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position at December 31, 2014 were \$165 million and \$31 million, respectively.

(5) Available-for-sale securities with carrying values that approximate fair value.

(6) If derivative exposures covered by a qualifying master netting agreement had been netted in the Consolidated Statement of Financial Position, the total derivative asset and liability positions would have been reduced by \$97 million each.

There were no transfers between Levels 1 and 2 for the year ended December 31, 2015. During the year ended December 31, 2014, the company transferred trading security investments valued at \$74 million from Level 2 to Level 1 due to the expiration of certain regulatory restrictions.

Financial Assets and Liabilities Not Measured at Fair Value

Short-Term Receivables and Payables

Notes and other accounts receivable and other investments are financial assets with carrying values that approximate fair value. Accounts payable, other accrued expenses and short-term debt (excluding the current portion of long-term debt) are financial liabilities with carrying values that approximate fair value. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

Loans and Long-Term Receivables

Fair values are based on discounted future cash flows using current interest rates offered for similar loans to clients with similar credit ratings for the same remaining maturities. At December 31, 2015 and 2014, the difference between the carrying amount and estimated fair value for loans and long-term receivables was immaterial. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

Long-Term Debt

Fair value of publicly traded long-term debt is based on quoted market prices for the identical liability when traded as an

asset in an active market. For other long-term debt for which a quoted market price is not available, an expected present value technique that uses rates currently available to the company for debt with similar terms and remaining maturities is used to estimate fair value. The carrying amount of long-term debt is \$33,428 million and \$34,991 million and the estimated fair value is \$35,220 million and \$37,524 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. If measured at fair value in the financial statements, long-term debt (including the current portion) would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

Debt and Marketable Equity Securities

The company's cash equivalents and current debt securities are considered available-for-sale and recorded at fair value, which is not materially different from carrying value, in the Consolidated Statement of Financial Position.

The following tables summarize the company's noncurrent debt and marketable equity securities which are also considered available-for-sale and recorded at fair value in the Consolidated Statement of Financial Position.

(\$ in millions)

At December 31, 2015:	Adjusted Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
Debt securities—noncurrent (1)	\$ 5	\$ 3	\$ —	\$ 8
Available-for-sale equity investments (1)	\$ 186	\$ 6	\$ 0	\$ 192

(1) Included within investments and sundry assets in the Consolidated Statement of Financial Position.

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Adjusted Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
Debt securities—noncurrent (1)	\$ 7	\$ 3	\$ —	\$ 9
Available-for-sale equity investments (1)	\$ 272	\$ 2	\$ 31	\$ 243

(1) Included within investments and sundry assets in the Consolidated Statement of Financial Position.

During the fourth quarter of 2014, the company acquired equity securities in conjunction with the sale of System x business which are classified as available-for-sale securities. Based on an evaluation of available evidence as of December 31, 2015, the company recorded an other-than-temporary impairment due to the duration and extent of the decline in fair value of these securities. The impairment charge of \$86 million was recorded in other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings. The adjusted cost basis of these securities was \$185 million as of December 31, 2015.

Sales of debt and available-for-sale equity investments during the period were as follows:

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Proceeds	\$ 8	\$ 21	\$ 41
Gross realized gains (before taxes)	1	0	13
Gross realized losses (before taxes)	1	5	5

The after-tax net unrealized gains/(losses) on available-for-sale debt and equity securities that have been included in other comprehensive income/(loss) and the after-tax net (gains)/losses reclassified from accumulated other comprehensive income/(loss) to net income were as follows:

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014
Net unrealized gains/(losses) arising during the period	\$ (33)	\$ (18)
Net unrealized (gains)/losses reclassified to net income*	53	3

* Includes pre-tax writedowns of \$86 million in 2015. There were no writedowns in 2014.

The contractual maturities of substantially all available-for-sale debt securities are less than one year at December 31, 2015.

Derivative Financial Instruments

The company operates in multiple functional currencies and is a significant lender and borrower in the global markets. In the normal course of business, the company is exposed to the impact of interest rate changes and foreign currency

fluctuations, and to a lesser extent equity and commodity price changes and client credit risk. The company limits these risks by following established risk management policies and procedures, including the use of derivatives, and, where cost effective, financing with debt in the currencies in which assets are denominated. For interest rate exposures, derivatives are used to better align rate movements between the interest rates associated with the company's lease and other financial assets and the interest rates associated with its financing debt. Derivatives are also used to manage the related cost of debt. For foreign currency exposures, derivatives are used to better manage the cash flow volatility arising from foreign exchange rate fluctuations.

As a result of the use of derivative instruments, the company is exposed to the risk that counterparties to derivative contracts will fail to meet their contractual obligations. To mitigate the counterparty credit risk, the company has a policy of only entering into contracts with carefully selected major financial institutions based upon their overall credit profile. The company's established policies and procedures for mitigating credit risk on principal transactions include reviewing and establishing limits for credit exposure and continually assessing the creditworthiness of counterparties. The right of set-off that exists under certain of these arrangements enables the legal entities of the company subject to the arrangement to net amounts due to and from the counterparty reducing the maximum loss from credit risk in the event of counterparty default.

The company is also a party to collateral security arrangements with most of its major derivative counterparties. These arrangements require the company to hold or post collateral (cash or U.S. Treasury securities) when the derivative fair values exceed contractually established thresholds. Posting thresholds can be fixed or can vary based on credit default swap pricing or credit ratings received from the major credit agencies. The aggregate fair value of all derivative instruments under these collateralized arrangements that were in a liability position at December 31, 2015 and 2014 was \$28 million and \$21 million, respectively, for which no collateral was posted at either date. Full collateralization of these agreements would be required in the event that the company's credit rating falls below investment grade or if its credit default swap spread exceeds 250 basis points, as applicable, pursuant to the terms of the collateral security arrangements. The aggregate fair value of derivative instruments in net asset positions as of December 31, 2015 and 2014 was \$994 million and \$1,432 million, respectively. This amount represents the maximum exposure to loss at the reporting date as a result of the counterparties failing to perform as contracted. This exposure was reduced by \$139 million and \$97 million at December 31, 2015 and 2014, respectively, of liabilities included in master netting arrangements with those counterparties. Additionally, at December 31, 2015 and 2014, this exposure was reduced by \$90 million and \$487 million of cash collateral and \$40 million and \$31 million of non-cash collateral in U.S. Treasury securities, respectively, received by the company. At December 31, 2015 and 2014, the net exposure related to derivative assets recorded in the Statement of Financial Position was \$726 million and \$817 million, respectively. At December 31, 2015 and 2014, the net amount related to derivative liabilities recorded in the Statement of Financial Position was \$47 million and \$99 million, respectively.

In the Consolidated Statement of Financial Position, the company does not offset derivative assets against liabilities in master netting arrangements nor does it offset receivables or payables recognized upon payment or receipt of cash collateral against the fair values of the related derivative instruments. No amount was recognized in other receivables at December 31, 2015 and 2014 for the right to reclaim cash collateral. The amount recognized in accounts payable for the obligation to return cash collateral totaled \$90 million and \$487 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. The company restricts the use of cash collateral received to rehypothecation, and therefore reports it in prepaid expenses and other current assets in the Consolidated Statement of Financial Position. No amount was rehypothecated at December 31, 2015 and 2014.

The company may employ derivative instruments to hedge the volatility in stockholders' equity resulting from changes in currency exchange rates of significant foreign subsidiaries of the company with respect to the U.S. dollar. These instruments, designated as net investment hedges, expose the company to liquidity risk as the derivatives have an immediate cash flow impact upon maturity which is not offset by a cash flow from the translation of the underlying hedged equity. The company monitors this cash loss potential on an ongoing basis, and may discontinue some of these hedging relationships by de-designating or terminating the derivative instrument in order to manage the liquidity risk. Although not designated as accounting hedges, the company may utilize derivatives to offset the changes in the fair value of the de-designated instruments from the date of de-designation until maturity.

In its hedging programs, the company uses forward contracts, futures contracts, interest-rate swaps, cross-currency swaps and options depending upon the underlying exposure. The company is not a party to leveraged derivative instruments.

A brief description of the major hedging programs, categorized by underlying risk, follows.

Interest Rate Risk

Fixed and Variable Rate Borrowings

The company issues debt in the global capital markets, principally to fund its financing lease and loan portfolio. Access to cost-effective financing can result in interest rate mismatches with the underlying assets. To manage these mismatches and to reduce overall interest cost, the company uses interest rate swaps to convert specific fixed-rate debt issuances into variable-rate debt (i.e., fair value hedges) and to convert specific variable-rate debt issuances into fixed-rate debt (i.e., cash flow hedges). At December 31, 2015 and 2014, the total notional amount of the company's interest rate swaps was \$7.3 billion and \$5.8 billion, respectively. The weighted-average remaining maturity of these instruments at December 31, 2015

and 2014 was approximately 7.2 years and 8.7 years, respectively.

Forecasted Debt Issuance

The company is exposed to interest rate volatility on future debt issuances. To manage this risk, the company may use forward-starting interest rate swaps to lock in the rate on the interest payments related to the forecasted debt issuance. These swaps are accounted for as cash flow hedges. The company did not have any derivative instruments relating to this program outstanding at December 31, 2015 and 2014.

At December 31, 2015 and 2014, net gains of less than \$1 million (before taxes), respectively, were recorded in accumulated other comprehensive income/(loss) in connection with cash flow hedges of the company's borrowings. Within these amounts, less than \$1 million of gains, respectively, are expected to be reclassified to net income within the next 12 months, providing an offsetting economic impact against the underlying transactions.

Foreign Exchange Risk

Long-Term Investments in Foreign Subsidiaries (Net Investment)

A large portion of the company's foreign currency denominated debt portfolio is designated as a hedge of net investment in foreign subsidiaries to reduce the volatility in stockholders' equity caused by changes in foreign currency exchange rates in the functional currency of major foreign subsidiaries with respect to the U.S. dollar. The company also uses cross-currency swaps and foreign exchange forward contracts for this risk management purpose. At December 31, 2015 and 2014, the total notional amount of derivative instruments designated as net investment hedges was \$5.5 billion and \$2.2 billion, respectively. The weighted-average remaining maturity of these instruments at December 31, 2015 and 2014 was approximately 0.2 years for both periods.

Anticipated Royalties and Cost Transactions

The company's operations generate significant nonfunctional currency, third-party vendor payments and intercompany payments for royalties and goods and services among the company's non-U.S. subsidiaries and with the parent company. In anticipation of these foreign currency cash flows and in view of the volatility of the currency markets, the company selectively employs foreign exchange forward contracts to manage its currency risk. These forward contracts are accounted for as cash flow hedges. The maximum length of time over which the company is hedging its exposure to the variability in future cash flows is four years. At December 31, 2015 and 2014, the total notional amount of forward contracts designated as cash flow hedges of forecasted royalty and cost transactions was \$8.2 billion and \$9.3 billion, respectively, with a weighted-average remaining maturity of 0.7 years for both periods.

At December 31, 2015 and 2014, in connection with cash flow hedges of anticipated royalties and cost transactions, the company recorded net gains of \$147 million and net gains of \$602 million (before taxes), respectively, in accumulated other comprehensive income/(loss). Within these amounts \$121 million of gains and \$572 million of gains, respectively, are expected to be reclassified to net income within the next 12 months, providing an offsetting economic impact against the underlying anticipated transactions.

Foreign Currency Denominated Borrowings

The company is exposed to exchange rate volatility on foreign currency denominated debt. To manage this risk, the company employs cross-currency swaps to convert fixed-rate foreign currency denominated debt to fixed-rate debt denominated in the functional currency of the borrowing entity. These swaps are accounted for as cash flow hedges. The maximum length of time over which the company hedges its exposure to the variability in future cash flows is approximately seven years. At December 31, 2015 and December 31, 2014, no amounts were outstanding under this program.

At December 31, 2015 and 2014, in connection with cash flow hedges of foreign currency denominated borrowings, the company recorded net losses of \$2 million (before taxes), respectively, in accumulated other comprehensive income/(loss). Within these amounts, less than \$1 million of losses, respectively, are expected to be reclassified to net income within the next 12 months, providing an offsetting economic impact against the underlying exposure.

Subsidiary Cash and Foreign Currency

Asset/Liability Management

The company uses its Global Treasury Centers to manage the cash of its subsidiaries. These centers principally use currency swaps to convert cash flows in a cost-effective manner. In addition, the company uses foreign exchange forward

contracts to economically hedge, on a net basis, the foreign currency exposure of a portion of the company's nonfunctional currency assets and liabilities. The terms of these forward and swap contracts are generally less than one year. The changes in the fair values of these contracts and of the underlying hedged exposures are generally offsetting and are recorded in other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings. At December 31, 2015 and 2014, the total notional amount of derivative instruments in economic hedges of foreign currency exposure was \$11.7 billion and \$13.1 billion, respectively.

Equity Risk Management

The company is exposed to market price changes in certain broad market indices and in the company's own stock primarily related to certain obligations to employees. Changes in the overall value of these employee compensation obligations are recorded in SG&A expense in the Consolidated Statement of Earnings. Although not designated as accounting hedges, the company utilizes derivatives, including equity swaps and futures, to economically hedge the exposures related to its employee compensation obligations. The derivatives are linked to the total return on certain broad market indices or the total return on the company's common stock. They are recorded at fair value with gains or losses also reported in SG&A expense in the Consolidated Statement of Earnings. At December 31, 2015 and 2014, the total notional amount of derivative instruments in economic hedges of these compensation obligations was \$1.2 billion and \$1.3 billion, respectively.

Other Risks

The company may hold warrants to purchase shares of common stock in connection with various investments that are deemed derivatives because they contain net share or net cash settlement provisions. The company records the changes in the fair value of these warrants in other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings. The company did not have any warrants qualifying as derivatives outstanding at December 31, 2015 and 2014.

The company is exposed to a potential loss if a client fails to pay amounts due under contractual terms. The company may utilize credit default swaps to economically hedge its credit exposures. These derivatives have terms of one year or less. The swaps are recorded at fair value with gains and losses reported in other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings. The company did not have any derivative instruments relating to this program outstanding at December 31, 2015 and 2014.

The company is exposed to market volatility on certain investment securities. The company may utilize options or forwards to economically hedge its market exposure. The derivatives are recorded at fair value with gains and losses reported in other (income) and expense in the Consolidated Statement of Earnings. At December 31, 2015 and 2014, the total notional amount of derivative instruments in economic hedges of investment securities was less than \$0.1 billion for both periods.

The following tables provide a quantitative summary of the derivative and non-derivative instrument-related risk management activity as of December 31, 2015 and 2014, as well as for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013, respectively.

Fair Values of Derivative Instruments in the Consolidated Statement of Financial Position

(\$ in millions)

At December 31:	Fair Value of Derivative Assets			Fair Value of Derivative Liabilities		
	Balance Sheet Classification	2015	2014	Balance Sheet Classification	2015	2014
Designated as hedging instruments						
Interest rate contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ —	\$ 5	Other accrued expenses and liabilities	\$ —	\$ 0
	Investments and sundry assets	656	628	Other liabilities	3	—
Foreign exchange contracts	Prepaid expenses and other current assets	197	632	Other accrued expenses and liabilities	70	50
	Investments and sundry assets	5	17	Other liabilities	19	21
	Fair value of derivative assets	\$ 858	\$ 1,281	Fair value of derivative liabilities	\$ 92	\$ 72
Not designated as hedging instruments						
Foreign exchange contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 90	\$ 90	Other accrued expenses and liabilities	\$ 75	\$ 101
	Investments and sundry assets	40	37	Other liabilities	—	4
Equity contracts	Prepaid expenses and other current assets	6	24	Other accrued expenses and liabilities	19	14
	Investments and sundry assets	—	0	Other liabilities	—	5
	Fair value of derivative assets	\$ 136	\$ 151	Fair value of derivative liabilities	\$ 94	\$ 125
Total debt designated as hedging instruments						
Short-term debt		N/A	N/A		\$ —	\$ 0
Long-term debt		N/A	N/A		\$ 7,945	\$ 7,747*

Total	\$ 994	\$ 1,432	\$ 8,131	\$ 7,944*
--------------	---------------	-----------------	-----------------	------------------

* Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on debt issuance costs in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

N/A—Not applicable

The Effect of Derivative Instruments in the Consolidated Statement of Earnings

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	Consolidated Statement of Earnings Line Item	Gain/(Loss) Recognized in Earnings			Attributable to Risk Being Hedged(2)		
		Recognized on Derivatives(1)					
		2015	2014	2013	2015	2014	2013
Derivative instruments in fair value hedges(5)							
Interest rate contracts	Cost of financing	\$ 108	\$ 231	\$ (109)	\$ (1)	\$ (127)	\$ 202
	Interest expense	94	206	(74)	(1)	(114)	138
Derivative instruments not designated as hedging instruments (1)							
Foreign exchange contracts	Other (income) and expense	127	(776)	(328)	N/A	N/A	N/A
Interest rate contracts	Other (income) and expense	(1)	34	—	N/A	N/A	N/A
Equity contracts	SG&A expense	(27)	51	164	N/A	N/A	N/A
	Other (income) and expense	(9)	(9)	—	N/A	N/A	N/A
Total		\$ 291	\$ (263)	\$ (347)	\$ (1)	\$ (241)	\$ 340

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	Effective Portion Recognized in OCI			Consolidated Statement of Earnings Line Item	Effective Portion Reclassified from AOCI			Ineffectiveness and Amounts Excluded from Effectiveness Testing(3)		
	2015	2014	2013		2015	2014	2013	2015	2014	2013
Derivative instruments in cash flow hedges										
Interest rate contracts	\$ —	\$ —	\$ —	Interest expense	\$ 0	\$ (1)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Foreign exchange contracts	618	958	41	Other (income) and expense	731	98	162	5	(1)	0
				Cost of sales	192	(15)	(34)	—	—	—
				SG&A expense	149	15	39	—	—	—
Instruments in net investment hedges(4)										
Foreign exchange contracts	889	1,136	173	Interest expense	—	—	—	13	0	3
Total	\$ 1,507	\$ 2,095	\$ 216		\$ 1,072	\$ 97	\$ 167	\$ 18	\$ (1)	\$ 3

(1) The amount includes changes in clean fair values of the derivative instruments in fair value hedging relationships and the periodic accrual for coupon payments required under these derivative contracts.

(2) The amount includes basis adjustments to the carrying value of the hedged item recorded during the period and amortization of basis adjustments recorded on de-designated hedging relationships during the period.

(3) The amount of gain/(loss) recognized in income represents ineffectiveness on hedge relationships.

(4) Instruments in net investment hedges include derivative and non-derivative instruments.

(5) For the years ended December 31, 2015 and December 31, 2014, fair value hedges resulted in a loss of \$2 million and a gain of \$4 million in ineffectiveness, respectively. There were no amounts recorded as ineffectiveness on fair value hedges for the year ended December 31, 2013.

N/A—Not applicable

For the 12 months ending December 31, 2015, 2014 and 2013, there were no significant gains or losses recognized in earnings representing hedge ineffectiveness or excluded from the assessment of hedge effectiveness (for fair value hedges), or associated with an underlying exposure that did not or was not expected to occur (for cash flow hedges); nor are there any anticipated in the normal course of business.

**NOTE E.
INVENTORIES**

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Finished goods	\$ 352	\$ 430
Work in process and raw materials	1,199	1,674
Total	\$ 1,551	\$ 2,103

**NOTE F.
FINANCING RECEIVABLES**

The following table presents financing receivables, net of allowances for credit losses, including residual values.

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Current		
Net investment in sales-type and direct financing leases	\$ 3,057	\$ 3,781
Commercial financing receivables	8,948	8,423
Client loan and installment payment receivables (loans)	7,015	7,631
Total	\$ 19,020	\$ 19,835
Noncurrent		
Net investment in sales-type and direct financing leases	\$ 4,501	\$ 4,449
Client loan and installment payment receivables (loans)	5,512	6,660
Total	\$ 10,013	\$ 11,109

Net investment in sales-type and direct financing leases relates principally to the company's systems products and are for terms ranging generally from two to six years. Net investment in sales-type and direct financing leases includes unguaranteed residual values of \$645 million and \$671 million at December 31, 2015 and 2014, respectively, and is reflected net of unearned income of \$536 million and \$517 million, and net of the allowance for credit losses of \$213 million and \$165 million at those dates, respectively. Scheduled maturities of minimum lease payments outstanding at December 31, 2015, expressed as a percentage of the total, are approximately: 2016, 44 percent; 2017, 27 percent; 2018, 18 percent; 2019, 8 percent; and 2020 and beyond, 3 percent.

Commercial financing receivables, net of allowance for credit losses of \$19 million and \$17 million at December 31, 2015 and 2014, respectively, relate primarily to inventory and accounts receivable financing for dealers and remarketers of IBM and OEM products. Payment terms for inventory and accounts receivable financing generally range from 30 to 90 days.

Client loan and installment payment receivables (loans), net of allowance for credit losses of \$377 million and \$396 million at December 31, 2015 and 2014, respectively, are loans that are provided primarily to clients to finance the purchase of hardware, software and services. Payment terms on these financing arrangements are generally for terms up to seven years.

Client loan and installment payment financing contracts are priced independently at competitive market rates. The company has a history of enforcing these financing agreements.

The company utilizes certain of its financing receivables as collateral for nonrecourse borrowings. Financing receivables pledged as collateral for borrowings were \$545 million and \$642 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. These borrowings are included in note J, "Borrowings," on pages 94 to 96.

The company did not have any financing receivables held for sale as of December 31, 2015 and 2014.

Financing Receivables by Portfolio Segment

The following tables present financing receivables on a gross basis, excluding the allowance for credit losses and residual value, by portfolio segment and by class, excluding commercial financing receivables and other miscellaneous financing receivables at December 31, 2015 and 2014. The company determines its allowance for credit losses based on two portfolio segments: lease receivables and loan receivables, and further segments the portfolio into two classes: major markets and growth markets.

(\$ in millions)

At December 31, 2015:	Major Markets	Growth Markets	Total
Financing receivables			
Lease receivables	\$ 5,517	\$ 1,524	\$ 7,041

Loan receivables		9,739		3,165		12,904
Ending balance	\$	15,256	\$	4,689	\$	19,945
Collectively evaluated for impairment	\$	15,180	\$	4,227	\$	19,406
Individually evaluated for impairment	\$	76	\$	462	\$	539
Allowance for credit losses						
Beginning balance at January 1, 2015						
Lease receivables	\$	32	\$	133	\$	165
Loan receivables		79		317		396
Total	\$	111	\$	450	\$	561
Write-offs		(14)		(48)		(62)
Provision		20		122		141
Other		(8)		(43)		(51)
Ending balance at December 31, 2015	\$	109	\$	481	\$	590
Lease receivables	\$	25	\$	188	\$	213
Loan receivables	\$	83	\$	293	\$	377
Collectively evaluated for impairment	\$	43	\$	36	\$	79
Individually evaluated for impairment	\$	65	\$	445	\$	511

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Major Markets	Growth Markets	Total
Financing receivables			
Lease receivables	\$ 5,702	\$ 1,943	\$ 7,645
Loan receivables	10,049	4,639	14,687
Ending balance	\$ 15,751	\$ 6,581	\$ 22,332
Collectively evaluated for impairment	\$ 15,665	\$ 6,156	\$ 21,821
Individually evaluated for impairment	\$ 86	\$ 425	\$ 511
Allowance for credit losses			
Beginning balance at January 1, 2014			
Lease receivables	\$ 42	\$ 80	\$ 123
Loan receivables	95	147	242
Total	\$ 137	\$ 228	\$ 365
Write-offs	(18)	(6)	(24)
Provision	3	240	243
Other	(12)	(11)	(23)
Ending balance at December 31, 2014	\$ 111	\$ 450	\$ 561
Lease receivables	\$ 32	\$ 133	\$ 165
Loan receivables	\$ 79	\$ 317	\$ 396
Collectively evaluated for impairment	\$ 42	\$ 39	\$ 81
Individually evaluated for impairment	\$ 69	\$ 411	\$ 480

When determining the allowances, financing receivables are evaluated either on an individual or a collective basis. For individually evaluated receivables, the company determines the expected cash flow for the receivable and calculates an estimate of the potential loss and the probability of loss. For those accounts in which the loss is probable, the company records a specific reserve. In addition, the company records an unallocated reserve that is calculated by applying a reserve rate to its different portfolios, excluding accounts that have been specifically reserved. This reserve rate is based upon credit rating, probability of default, term, characteristics (lease/loan) and loss history.

Financing Receivables on Non-Accrual Status

The following table presents the recorded investment in financing receivables which were on non-accrual status at December 31, 2015 and 2014.

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Major markets	\$ 2	\$ 13
Growth markets	63	40
Total lease receivables	\$ 65	\$ 53
Major markets	\$ 13	\$ 27
Growth markets	91	151
Total loan receivables	\$ 104	\$ 178
Total receivables	\$ 168	\$ 231

Impaired Loans

The company considers any loan with an individually evaluated reserve as an impaired loan. Depending on the level of impairment, loans will also be placed on a non-accrual status. The following tables present impaired client loan receivables at December 31, 2015 and 2014.

(\$ in millions)

At December 31, 2015:	Recorded Investment	Related Allowance
Major markets	\$ 50	\$ 47
Growth markets	297	284
Total	\$ 347	\$ 331

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Recorded Investment	Related Allowance
Major markets	\$ 54	\$ 47
Growth markets	299	293
Total	\$ 353	\$ 340

(\$ in millions)

	Average Recorded Investment	Interest Income Recognized	Interest Income Recognized on Cash Basis
For the year ended December 31, 2015:			
Major markets	\$ 51	\$ 0	\$ —
Growth markets	315	0	—
Total	\$ 367	\$ 0	\$ —

(\$ in millions)

	Average Recorded Investment	Interest Income Recognized	Interest Income Recognized on Cash Basis
For the year ended December 31, 2014:			
Major markets	\$ 68	\$ 0	\$ —
Growth markets	208	0	—
Total	\$ 276	\$ 0	\$ —

Credit Quality Indicators

The company's credit quality indicators, which are based on rating agency data, publicly available information and information provided by customers, are reviewed periodically based on the relative level of risk. The resulting indicators are a numerical rating system that maps to Moody's Investors Service credit ratings as shown below. The company uses information provided by Moody's, where available, as one of many inputs in its determination of customer credit rating.

The tables present the gross recorded investment for each class of receivables, by credit quality indicator, at December 31, 2015 and 2014. Receivables with a credit quality indicator ranging from Aaa to Baa3 are considered investment grade. All others are considered non-investment grade. The credit quality indicators do not reflect mitigation actions that the company may take to transfer credit risk to third parties.

Lease Receivables

(\$ in millions)

	Major Markets	Growth Markets
At December 31, 2015:		
Credit rating		
Aaa — Aa3	\$ 538	\$ 39
A1 — A3	1,324	162
Baa1 — Baa3	1,493	392
Ba1 — Ba2	1,214	352
Ba3 — B1	513	277
B2 — B3	403	215
Caa — D	33	87
Total	\$ 5,517	\$ 1,524

Loan Receivables

(\$ in millions)

	Major Markets	Growth Markets
At December 31, 2015:		
Credit rating		
Aaa — Aa3	\$ 949	\$ 80
A1 — A3	2,338	336
Baa1 — Baa3	2,635	813
Ba1 — Ba2	2,143	732
Ba3 — B1	905	576
B2 — B3	711	447
Caa — D	59	181
Total	\$ 9,739	\$ 3,165

At December 31, 2015, the industries which made up Global Financing's receivables portfolio consisted of: Financial (36 percent), Manufacturing (14 percent), Government (11 percent), Services (11 percent), Retail (9 percent), Communications (7 percent), Healthcare (6 percent) and Other (6 percent).

Lease Receivables

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Major Markets	Growth Markets
Credit rating		
Aaa — Aa3	\$ 563	\$ 46
A1 — A3	1,384	178
Baa1 — Baa3	1,704	900
Ba1 — Ba2	1,154	272
Ba3 — B1	470	286
B2 — B3	372	176
Caa — D	55	85
Total	\$ 5,702	\$ 1,943

Loan Receivables

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Major Markets	Growth Markets
Credit rating		
Aaa — Aa3	\$ 993	\$ 110
A1 — A3	2,438	425
Baa1 — Baa3	3,003	2,148
Ba1 — Ba2	2,034	649
Ba3 — B1	827	683
B2 — B3	655	420
Caa — D	98	203
Total	\$ 10,049	\$ 4,639

At December 31, 2014, the industries which made up Global Financing's receivables portfolio consisted of: Financial (40 percent), Manufacturing (14 percent), Government (13 percent), Services (9 percent), Retail (8 percent), Communications (6 percent), Healthcare (5 percent) and Other (5 percent).

Past Due Financing Receivables

(\$ in millions)

At December 31, 2015:	Total Past Due > 90 Days*	Current	Total Financing Receivables	Recorded Investment > 90 Days and Accruing
Major markets	\$ 5	\$ 5,512	\$ 5,517	\$ 5
Growth markets	30	1,494	1,524	13
Total lease receivables	\$ 35	\$ 7,006	\$ 7,041	\$ 19
Major markets	\$ 7	\$ 9,732	\$ 9,739	\$ 7
Growth markets	31	3,134	3,165	14
Total loan receivables	\$ 38	\$ 12,866	\$ 12,904	\$ 22
Total	\$ 73	\$ 19,872	\$ 19,945	\$ 40

* Does not include accounts that are fully reserved.

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Total Past Due > 90 Days*	Current	Total Financing Receivables	Recorded Investment > 90 Days and Accruing
Major markets	\$ 6	\$ 5,696	\$ 5,702	\$ 6
Growth markets	32	1,911	1,943	14
Total lease receivables	\$ 38	\$ 7,607	\$ 7,645	\$ 20
Major markets	\$ 9	\$ 10,040	\$ 10,049	\$ 9
Growth markets	35	4,603	4,639	18
Total loan receivables	\$ 44	\$ 14,643	\$ 14,687	\$ 27
Total	\$ 82	\$ 22,250	\$ 22,332	\$ 47

* Does not include accounts that are fully reserved.

Troubled Debt Restructurings

The company assessed all restructurings that occurred on or after January 1, 2014 and determined that there were no significant troubled debt restructurings for the years ended December 31, 2014 and 2015.

NOTE G.**PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT**

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
-----------------	------	------

Land and land improvements	\$	558	\$	667
Buildings and building improvements		6,552		9,524
Plant, laboratory and office equipment		21,116		27,388
Plant and other property—gross		28,226		37,578
Less: Accumulated depreciation		18,051		27,500
Plant and other property—net		10,176		10,078
Rental machines		1,115		1,456
Less: Accumulated depreciation		565		763
Rental machines—net		551		693
Total—net	\$	10,727	\$	10,771

In 2015, the company retired the assets associated with the divestiture of the Microelectronics business impacting both plant and other property—gross and accumulated depreciation.

NOTE II. INVESTMENTS AND SUNDRY ASSETS

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Deferred transition and setup costs and other deferred arrangements*	\$ 1,624	\$ 1,527
Derivatives—noncurrent	702	681
Alliance investments		
Equity method	82	98
Non-equity method	393	496
Prepaid software	273	332
Long-term deposits	256	300
Other receivables	516	509
Employee benefit-related	273	356
Prepaid income taxes	496	518
Other assets	571	705**
Total	\$ 5,187	\$ 5,520**

* Deferred transition and setup costs and other deferred arrangements are related to services client arrangements. Refer to note A, "Significant Accounting Policies," on page 68 for additional information.

** Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on debt issuance costs in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

NOTE I. INTANGIBLE ASSETS INCLUDING GOODWILL

Intangible Assets

The following table details the company's intangible asset balances by major asset class.

(\$ in millions)

At December 31, 2015:	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
Intangible asset class			
Capitalized software	\$ 1,348	\$ (581)	\$ 767
Client relationships	1,856	(927)	929
Completed technology	2,960	(1,397)	1,563
Patents/trademarks	335	(142)	193
Other*	44	(10)	35
Total	\$ 6,543	\$ (3,057)	\$ 3,487

* Other intangibles are primarily acquired proprietary and nonproprietary business processes, methodologies and systems.

(\$ in millions)

At December 31, 2014:	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
Intangible asset class			
Capitalized software	\$ 1,375	\$ (679)	\$ 696
Client relationships	2,208	(1,271)	937
Completed technology	2,831	(1,533)	1,298
Patents/trademarks	374	(214)	161
Other*	18	(6)	12
Total	\$ 6,806	\$ (3,702)	\$ 3,104

* Other intangibles are primarily acquired proprietary and nonproprietary business processes, methodologies and systems.

The net carrying amount of intangible assets increased \$383 million during the year ended December 31, 2015, primarily due to intangible asset additions resulting from acquisitions, partially offset by amortization. There was no impairment of intangible assets recorded in 2015 and 2014. The aggregate intangible amortization expense was \$1,193 million and \$1,347 million for the years ended December 31, 2015 and 2014, respectively. In addition, in 2015 and 2014, respectively, the company retired \$1,809 million and \$724 million of fully amortized intangible assets, impacting both the gross carrying amount and accumulated amortization by this amount.

The amortization expense for each of the five succeeding years relating to intangible assets currently recorded in the Consolidated Statement of Financial Position is estimated to be the following at December 31, 2015:

(\$ in millions)

	Capitalized Software	Acquired Intangibles	Total
2016	\$ 426	\$ 760	\$ 1,185
2017	256	650	906
2018	85	492	577
2019	—	338	338
2020	—	240	240

Goodwill

As described in Note T, "Segment Information," the company changed its reportable segments in January 2016. Goodwill was assigned to the new reportable segments on a fair value allocation basis. The changes in the goodwill balances by reportable segment, for the years ended December 31, 2015 and 2014, are as follows:

(\$ in millions)

Segment	Balance January 1, 2015	Goodwill Additions	Purchase Price Adjustments	Divestitures	Foreign Currency Translation And Other Adjustments*	Balance December 31, 2015
Cognitive Solutions	\$ 15,156	\$ 1,020	\$ (2)	\$ (18)	\$ (535)	\$ 15,621
Global Business Services	4,555	74	0	(1)	(232)	4,396
Technology Services & Cloud Platforms	9,373	1,087	(1)	(7)	(296)	10,156
Systems	1,472	410	0	—	(33)	1,848
Total	\$ 30,556	\$ 2,590	\$ (3)	\$ (26)	\$ (1,096)	\$ 32,021

*Primarily driven by foreign currency translation.

(\$ in millions)

Segment	Balance January 1, 2014	Goodwill Additions	Purchase Price Adjustments	Divestitures	Foreign Currency Translation And Other Adjustments*	Balance December 31, 2014
Cognitive Solutions	\$ 15,244	\$ 311	\$ (12)	\$ (14)	\$ (372)	\$ 15,156
Global Business Services	4,855	—	0	(52)	(248)	4,555
Technology Services & Cloud Platforms	9,485	131	16	(8)	(252)	9,373
Systems	1,601	—	—	(110)	(19)	1,472
Total	\$ 31,184	\$ 442	\$ 4	\$ (183)	\$ (891)	\$ 30,556

*Primarily driven by foreign currency translation.

Purchase price adjustments recorded in 2015 and 2014 were related to acquisitions that were completed on or prior to December 31, 2014 or December 31, 2013, respectively, and were still subject to the measurement period that ends at the earlier of 12 months from the acquisition date or when information becomes available. There were no goodwill impairment losses recorded during the full year of 2015 or 2014 and the company has no accumulated impairment losses.

NOTE J.**BORROWINGS****Short-Term Debt**

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Commercial paper	\$ 600	\$ 650
Short-term loans	590	480
Long-term debt—current maturities	5,271	4,601*

Total	\$	6,461	\$	5,731*
--------------	-----------	--------------	-----------	---------------

* Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on debt issuance costs in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

The weighted-average interest rate for commercial paper at December 31, 2015 and 2014 was 0.4 percent and 0.1 percent, respectively. The weighted-average interest rates for short-term loans was 5.2 percent and 4.0 percent at December 31, 2015 and 2014, respectively.

Long-Term Debt

Pre-Swap Borrowing

(\$ in millions)

At December 31:	Maturities	2015	2014
U.S. dollar notes and debentures (average interest rate at December 31, 2015):			
2.80%	2016—2017	\$ 9,351	\$ 9,254
3.34%	2018—2019	7,591	6,835
1.46%	2020—2021	3,717	6,555
2.35%	2022	1,900	1,000
3.38%	2023	1,500	1,500
3.63%	2024	2,000	2,000
7.00%	2025	600	600
6.22%	2027	469	469
6.50%	2028	313	313
5.88%	2032	600	600
8.00%	2038	83	83
5.60%	2039	745	745
4.00%	2042	1,107	1,107
7.00%	2045	27	27
7.13%	2096	316	316
		30,319	31,404
Other currencies (average interest rate at December 31, 2015, in parentheses):			
Euros (1.8%)	2016—2025	4,892	5,463
Pound sterling (2.7%)	2017—2022	1,555	1,176
Japanese yen (0.4%)	2017—2022	1,180	733
Swiss francs (6.3%)	2020	9	162
Canadian (2.2%)	2017	360	432
Other (13.8%)	2016—2020	506	367
		38,820	39,737
Less: net unamortized discount		838	853
Less: net unamortized debt issuance costs		74	83**
Add: fair value adjustment*		790	792
		38,699	39,593**
Less: current maturities		5,271	4,601**
Total		\$ 33,428	\$ 34,991**

* The portion of the company's fixed-rate debt obligations that is hedged is reflected in the Consolidated Statement of Financial Position as an amount equal to the sum of the debt's carrying value plus a fair value adjustment representing changes in the fair value of the hedged debt obligations attributable to movements in benchmark interest rates.

** Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on debt issuance costs in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

The company's indenture governing its debt securities and its various credit facilities each contain significant covenants which obligate the company to promptly pay principal and interest, limit the aggregate amount of secured indebtedness and sale and leaseback transactions to 10 percent of the company's consolidated net tangible assets, and restrict the company's ability to merge or consolidate unless certain conditions are met. The credit facilities also include a covenant on the company's consolidated net interest expense ratio, which cannot be less than 2.20 to 1.0, as well as a cross default provision with respect to other defaulted indebtedness of at least \$500 million.

The company is in compliance with all of its significant debt covenants and provides periodic certifications to its lenders. The failure to comply with its debt covenants could constitute an event of default with respect to the debt to which such provisions apply. If certain events of default were to occur, the principal and interest on the debt to which such event of default applied would become immediately due and payable.

Post-Swap Borrowing (Long-Term Debt, Including Current Portion)

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015		2014**	
	Amount	Average Rate	Amount	Average Rate
Fixed-rate debt	\$ 25,499	3.41%	\$ 27,180	3.09%
Floating-rate debt*	13,199	0.96%	12,412	0.82%
Total	\$ 38,699		\$ 39,593	

* Includes \$7,338 million in 2015 and \$5,839 million in 2014 of notional interest rate swaps that effectively convert fixed-rate long-term debt into floating-rate debt. (See note D, "Financial Instruments," on pages 84 through 88).

** Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on debt issuance costs in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

Pre-swap annual contractual maturities of long-term debt outstanding at December 31, 2015, are as follows:

(\$ in millions)

	Total
2016	\$ 5,273
2017	5,674
2018	4,691
2019	4,003
2020	4,505
2021 and beyond	14,675
Total	\$ 38,820

Interest on Debt

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Cost of financing	\$ 540	\$ 542	\$ 587
Interest expense	481	484	405
Net investment derivative activity	(13)	0	(3)
Interest capitalized	0	4	22
Total interest paid and accrued	\$ 1,008	\$ 1,030	\$ 1,011

Refer to the related discussion on page 127 in note T, "Segment Information," for total interest expense of the Global Financing segment. See note D, "Financial Instruments," on pages 84 through 88 for a discussion of the use of currency and interest rate swaps in the company's debt risk management program.

Lines of Credit

In 2015, the company extended the term of its five-year, \$10 billion Credit Agreement (the "Credit Agreement") by one year to November 10, 2020. The total expense recorded by the company related to this global credit facility was \$5.3 million in 2015, \$5.4 million in 2014 and \$5.4 million in 2013. The Credit Agreement permits the company and its Subsidiary Borrowers to borrow up to \$10 billion on a revolving basis. Borrowings of the Subsidiary Borrowers will be unconditionally backed by the company. The company may also, upon the agreement of either existing lenders, or of the additional banks not currently party to the Credit Agreement, increase the commitments under the Credit Agreement up to an additional \$2.0 billion. Subject to certain terms of the Credit Agreement, the company and Subsidiary Borrowers may

borrow, prepay and reborrow amounts under the Credit Agreement at any time during the Credit Agreement. Interest rates on borrowings under the Credit Agreement will be based on prevailing market interest rates, as further described in the Credit Agreement. The Credit Agreement contains customary representations and warranties, covenants, events of default, and indemnification provisions. The company believes that circumstances that might give rise to breach of these covenants or an event of default, as specified in the Credit Agreement, are remote. As of December 31, 2015, there were no borrowings by the company, or its subsidiaries, under the Credit Agreement.

The company also has other committed lines of credit in some of the geographies which are not significant in the aggregate. Interest rates and other terms of borrowing under these lines of credit vary from country to country, depending on local market conditions.

NOTE K.
OTHER LIABILITIES

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Income tax reserves	\$ 3,150	\$ 3,146
Excess 401(k) Plus Plan	1,445	1,658
Disability benefits	590	675
Derivative liabilities	22	31
Special restructuring actions	362	431
Workforce reductions	407	469
Deferred taxes	253	129**
Other taxes payable	89	17
Environmental accruals	270	240
Warranty accruals	83	91
Asset retirement obligations	134	136
Acquisition related	200	50
Divestiture related*	575	1,124
Other	519	536
Total	\$ 8,099	\$ 8,733**

* Primarily related to the divestiture of the Microelectronics business.

** Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on deferred taxes in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

In response to changing business needs, the company periodically takes workforce reduction actions to improve productivity, cost competitiveness and to rebalance skills. The noncurrent contractually obligated future payments associated with these activities are reflected in the workforce reductions caption in the previous table.

In addition, the company executed certain special restructuring-related actions prior to 2006. The previous table provides the noncurrent liabilities associated with these special actions. Current liabilities are included in other accrued expenses and liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position and were immaterial at December 31, 2015.

The noncurrent liabilities are workforce accruals related to terminated employees who are no longer working for the company who were granted annual payments to supplement their incomes in certain countries. Depending on the individual country's legal requirements, these required payments will continue until the former employee begins receiving pension benefits or passes away.

The company employs extensive internal environmental protection programs that primarily are preventive in nature. The company also participates in environmental assessments and cleanups at a number of locations, including operating facilities, previously owned facilities and Superfund sites. The company's maximum exposure for all environmental liabilities cannot be estimated and no amounts have been recorded for non-ARO environmental liabilities that are not probable or estimable. The total amounts accrued for non-ARO environmental liabilities, including amounts classified as current in the Consolidated Statement of Financial Position, that do not reflect actual or anticipated insurance recoveries, were \$283 million and \$254 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. Estimated environmental costs are not expected to materially affect the consolidated financial position or consolidated results of the company's operations in future periods. However, estimates of future costs are subject to change due to protracted cleanup periods and changing environmental remediation regulations.

As of December 31, 2015, the company was unable to estimate the range of settlement dates and the related probabilities for certain asbestos remediation AROs. These conditional AROs are primarily related to the encapsulated structural fireproofing that is not subject to abatement unless the buildings are demolished and non-encapsulated asbestos that the company would remediate only if it performed major renovations of certain existing buildings. Because these conditional obligations have indeterminate settlement dates, the company could not develop a reasonable estimate of their fair values. The company will continue to assess its ability to estimate fair values at each future reporting date. The related liability will be recognized once sufficient additional information becomes available. The total amounts accrued for ARO liabilities, including amounts classified as current in the Consolidated Statement of Financial Position were \$166 million and \$180 million at December 31, 2015 and 2014, respectively.

NOTE L.
EQUITY ACTIVITY

The authorized capital stock of IBM consists of 4,687,500,000 shares of common stock with a \$.20 per share par value, of which 965,728,725 shares were outstanding at December 31, 2015 and 150,000,000 shares of preferred stock with a \$.01 per share par value, none of which were outstanding at December 31, 2015.

Stock Repurchases

The Board of Directors authorizes the company to repurchase IBM common stock. The company repurchased 30,338,647 common shares at a cost of \$4,701 million, 71,504,867 common shares at a cost of \$13,395 million and 73,121,942 common shares at a cost of \$13,993 million in 2015, 2014 and 2013, respectively. These amounts reflect transactions executed through December 31 of each year. Actual cash disbursements for repurchased shares may differ due to varying settlement dates for these transactions. At December 31, 2015, \$5,563 million of Board common stock repurchase authorization was available. The company plans to purchase shares on the open market or in private transactions from time to time, depending on market conditions.

Other Stock Transactions

The company issued the following shares of common stock as part of its stock-based compensation plans and employees stock purchase plan: 6,013,875 shares in 2015, 7,687,026 shares in 2014, and 9,961,389 shares in 2013. The company issued 1,155,558 treasury shares in 2015, 1,264,232 treasury shares in 2014 and 1,849,883 treasury shares in 2013, as a result of restricted stock unit releases and exercises of stock options by employees of certain acquired businesses and by non-U.S. employees. Also, as part of the company's stock-based compensation plans, 1,625,820 common shares at a cost of \$248 million, 1,313,569 common shares at a cost of \$236 million, and 1,666,069 common shares at a cost of \$336 million in 2015, 2014 and 2013, respectively, were remitted by employees to the company in order to satisfy minimum statutory tax withholding requirements. These amounts are included in the treasury stock balance in the Consolidated Statement of Financial Position and the Consolidated Statement of Changes in Equity.

Reclassifications and Taxes Related to Items of Other Comprehensive Income

(\$ in millions)

For the year ended December 31, 2015:	Before Tax Amount	Tax (Expense)/ Benefit	Net of Tax Amount
Other comprehensive income/(loss)			
Foreign currency translation adjustments	\$ (1,379)	\$ (342)	\$ (1,721)
Net changes related to available-for-sale securities			
Unrealized gains/(losses) arising during the period	\$ (54)	\$ 21	\$ (33)
Reclassification of (gains)/losses to other (income) and expense	86	(33)	53
Total net changes related to available-for-sale securities	\$ 32	\$ (12)	\$ 20
Unrealized gains/(losses) on cash flow hedges			
Unrealized gains/(losses) arising during the period	\$ 618	\$ (218)	\$ 399
Reclassification of (gains)/losses to:			
Cost of sales	(192)	57	(135)
SG&A expense	(149)	43	(105)
Other (income) and expense	(731)	281	(451)
Interest expense	0	0	0
Total unrealized gains/(losses) on cash flow hedges	\$ (454)	\$ 162	\$ (292)
Retirement-related benefit plans (1)			
Prior service costs/(credits)	\$ 6	\$ (2)	\$ 4
Net (losses)/gains arising during the period	(2,963)	1,039	(1,925)
Curtailments and settlements	33	(9)	24
Amortization of prior service (credits)/costs	(100)	36	(65)
Amortization of net (gains)/losses	3,304	(1,080)	2,223
Total retirement-related benefit plans	\$ 279	\$ (17)	\$ 262
Other comprehensive income/(loss)	\$ (1,523)	\$ (208)	\$ (1,731)

(1) These AOCI components are included in the computation of net periodic pension cost. (See note S, "Retirement-Related Benefits," for additional information.)

(\$ in millions)

For the year ended December 31, 2014:	Before Tax Amount	Tax (Expense)/ Benefit	Net of Tax Amount
Other comprehensive income/(loss)			
Foreign currency translation adjustments	\$ (1,636)	\$ (438)	\$ (2,074)
Net changes related to available-for-sale securities			
Unrealized gains/(losses) arising during the period	\$ (29)	\$ 11	\$ (18)
Reclassification of (gains)/losses to other (income) and expense	\$ 5	\$ (2)	\$ 3
Total net changes related to available-for-sale securities	\$ (24)	\$ 9	\$ (15)
Unrealized gains/(losses) on cash flow hedges			
Unrealized gains/(losses) arising during the period	\$ 958	\$ (341)	\$ 618
Reclassification of (gains)/losses to:			
Cost of sales	15	(7)	9
SG&A expense	(15)	6	(9)
Other (income) and expense	(98)	38	(60)
Interest expense	1	0	0
Total unrealized gains/(losses) on cash flow hedges	\$ 861	\$ (304)	\$ 557
Retirement-related benefit plans (1)			
Prior service costs/(credits)	\$ 1	\$ 0	\$ 1
Net (losses)/gains arising during the period	(9,799)	3,433	(6,366)
Curtailments and settlements	24	(7)	17
Amortization of prior service (credits)/costs	(114)	41	(73)
Amortization of net (gains)/losses	2,531	(852)	1,678
Total retirement-related benefit plans	\$ (7,357)	\$ 2,615	\$ (4,742)
Other comprehensive income/(loss)	\$ (8,156)	\$ 1,883	\$ (6,274)

(1) These AOCI components are included in the computation of net periodic pension cost. (See note S, "Retirement-Related Benefits," for additional information.)

(\$ in millions)

For the year ended December 31, 2013:	Before Tax Amount	Tax (Expense)/ Benefit	Net of Tax Amount
Other comprehensive income/(loss)			
Foreign currency translation adjustments	\$ (1,335)	\$ (66)	\$ (1,401)
Net changes related to available-for-sale securities			
Unrealized gains/(losses) arising during the period	\$ (4)	\$ 2	\$ (3)
Reclassification of (gains)/losses to other (income) and expense	(8)	2	(5)
Subsequent changes in previously impaired securities arising during the period	4	(1)	3
Total net changes related to available-for-sale securities	\$ (8)	\$ 3	\$ (5)
Unrealized gains/(losses) on cash flow hedges			
Unrealized gains/(losses) arising during the period	\$ 43	\$ (15)	\$ 28
Reclassification of (gains)/losses to:			
Cost of sales	34	(14)	21
SG&A expense	(39)	14	(25)
Other (income) and expense	(162)	62	(99)
Interest expense	0	0	0
Total unrealized gains/(losses) on cash flow hedges	\$ (123)	\$ 47	\$ (76)
Retirement-related benefit plans (1)			
Prior service costs/(credits)	\$ 16	\$ 0	\$ 16
Net (losses)/gains arising during the period	5,369	(1,974)	3,395
Curtailments and settlements	(3)	1	(2)
Amortization of prior service (credits)/costs	(114)	40	(75)
Amortization of net (gains)/losses	3,499	(1,195)	2,304
Total retirement-related benefit plans	\$ 8,767	\$ (3,128)	\$ 5,639
Other comprehensive income/(loss)	\$ 7,301	\$ (3,144)	\$ 4,157

(1) These AOCI components are included in the computation of net periodic pension cost. (See note S, "Retirement-Related Benefits," for additional information.)

Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss) (net of tax)

(\$ in millions)

	Net Unrealized Gains/(Losses) on Cash Flow Hedges	Foreign Currency Translation Adjustments*	Net Change Retirement-Related Benefit Plans	Net Unrealized Gains/(Losses) on Available-For-Sale Securities	Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)
December 31, 2012	\$ (90)	\$ 1,733	\$ (27,406)	\$ 4	\$ (25,759)
Other comprehensive income before reclassifications	28	(1,401)	3,409	0	2,036
Amount reclassified from accumulated other comprehensive income	(103)	0	2,229	(5)	2,121
Total change for the period	(76)	(1,401)	5,639	(5)	4,157
December 31, 2013	(165)	332	(21,767)	(1)	(21,602)
Other comprehensive income before reclassifications	618	(2,074)	(6,348)	\$ (18)	(7,822)
Amount reclassified from accumulated other comprehensive income	(60)	0	1,605	3	1,548
Total change for the period	557	(2,074)	(4,742)	(15)	(6,274)
December 31, 2014	392	(1,742)	(26,509)	(15)	(27,875)
Other comprehensive income before reclassifications	399	(1,721)	(1,897)	(33)	(3,252)
Amount reclassified from accumulated other comprehensive income	(691)	0	2,158	53	1,520
Total change for the period	(292)	(1,721)	262	20	(1,731)
December 31, 2015	\$ 100	\$ (3,463)	\$ (26,248)	\$ 5	\$ (29,607)

* Foreign currency translation adjustments are presented gross except for any associated hedges which are presented net of tax.

100

NOTE M.
CONTINGENCIES AND COMMITMENTS**Contingencies**

As a company with a substantial employee population and with clients in more than 175 countries, IBM is involved, either as plaintiff or defendant, in a variety of ongoing claims, demands, suits, investigations, tax matters and proceedings that arise from time to time in the ordinary course of its business. The company is a leader in the information technology industry and, as such, has been and will continue to be subject to claims challenging its IP rights and associated products and offerings, including claims of copyright and patent infringement and violations of trade secrets and other IP rights. In addition, the company enforces its own IP against infringement, through license negotiations, lawsuits or otherwise. Also, as is typical for companies of IBM's scope and scale, the company is party to actions and proceedings in various jurisdictions involving a wide range of labor and employment issues (including matters related to contested employment decisions, country-specific labor and employment laws, and the company's pension, retirement and other benefit plans), as well as actions with respect to contracts, product liability, securities, foreign operations, competition law and environmental matters. These actions may be commenced by a number of different parties, including competitors, clients, current or former employees, government and regulatory agencies, stockholders and representatives of the locations in which the company does business. Some of the actions to which the company is party may involve particularly complex technical issues, and some actions may raise novel questions under the laws of the various jurisdictions in which these matters arise.

The company records a provision with respect to a claim, suit, investigation or proceeding when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. Any recorded liabilities, including any changes to such liabilities for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 were not material to the Consolidated Financial Statements.

In accordance with the relevant accounting guidance, the company provides disclosures of matters for which the likelihood of material loss is at least reasonably possible. In addition, the company also discloses matters based on its consideration of other matters and qualitative factors, including the experience of other companies in the industry, and investor, customer and employee relations considerations.

With respect to certain of the claims, suits, investigations and proceedings discussed herein, the company believes at this time that the likelihood of any material loss is remote, given, for example, the procedural status, court rulings, and/or the strength of the company's defenses in those matters. With respect to the remaining claims, suits, investigations and proceedings discussed in this Note, except as specifically discussed herein, the company is unable to provide estimates of reasonably possible losses or range of losses, including losses in excess of amounts accrued, if any, for the following reasons. Claims, suits, investigations and proceedings are inherently uncertain, and it is not possible to predict the ultimate outcome of these matters. It is the company's experience that damage amounts claimed in litigation against it are unreliable and unrelated to possible outcomes, and as such are not meaningful indicators of the company's potential liability. Further, the company is unable to provide such an estimate due to a number of other factors with respect to these claims, suits, investigations and proceedings, including considerations of the procedural status of the matter in question, the presence of complex or novel legal theories, and/or the ongoing discovery and development of information important to the matters. The company reviews claims, suits, investigations and proceedings at least quarterly, and decisions are made with respect to recording or adjusting provisions and disclosing reasonably possible losses or range of losses (individually or in the aggregate), to reflect the impact and status of settlement discussions, discovery, procedural and substantive rulings, reviews by counsel and other information pertinent to a particular matter.

Whether any losses, damages or remedies finally determined in any claim, suit, investigation or proceeding could reasonably have a material effect on the company's business, financial condition, results of operations or cash flows will depend on a number of variables, including: the timing and amount of such losses or damages; the structure and type of any such remedies; the significance of the impact any such losses, damages or remedies may have in the Consolidated Financial Statements; and the unique facts and circumstances of the particular matter that may give rise to additional factors. While the company will continue to defend itself vigorously, it is possible that the company's business, financial condition, results of operations or cash flows could be affected in any particular period by the resolution of one or more of these matters.

The following is a summary of the more significant legal matters involving the company.

The company is a defendant in an action filed on March 6, 2003 in state court in Salt Lake City, Utah by the SCO Group (SCO v. IBM). The company removed the case to Federal Court in Utah. Plaintiff is an alleged successor in interest to some of AT&T's UNIX IP rights, and alleges copyright infringement, unfair competition, interference with contract and breach of contract with regard to the company's distribution of AIX and Dynix and contribution of code to Linux and the company has asserted counterclaims. On September 14, 2007, plaintiff filed for bankruptcy protection, and all proceedings in this case were stayed. The court in another suit, the SCO Group, Inc. v. Novell, Inc., held a trial in March 2010. The jury

found that Novell is the owner of UNIX and UnixWare copyrights; the judge subsequently ruled that SCO is obligated to recognize Novell's waiver of SCO's claims against IBM and Sequent for breach of UNIX license agreements. On August 30, 2011, the Tenth Circuit Court of Appeals affirmed the district court's ruling and denied SCO's appeal of this matter. In June 2013, the Federal Court in Utah granted SCO's motion to reopen the SCO v. IBM case, and proceedings have resumed in that case. In February 2016, the Federal Court ruled in favor of IBM on all of SCO's remaining claims.

On May 13, 2010, IBM and the State of Indiana (acting on behalf of the Indiana Family and Social Services Administration) sued one another in a dispute over a 2006 contract regarding the modernization of social service program processing in Indiana. The State terminated the contract, claiming that IBM was in breach, and the State is seeking damages. IBM believes the State's claims against it are without merit and is seeking payment of termination amounts specified in the contract. After six weeks of trial, on July 18, 2012, the Indiana Superior Court in Marion County rejected the State's claims in their entirety and awarded IBM \$52 million plus interest and costs. On February 13, 2014, the Indiana Court of Appeals reversed portions of the trial judge's findings, found IBM in material breach, and ordered the case remanded to the trial judge to determine the State's damages, if any. The Indiana Court of Appeals also affirmed approximately \$50 million of the trial court's award of damages to IBM. This matter remains pending in the Indiana courts.

On April 16, 2014, Iusacell SA de C.V. (Iusacell) sued IBM, claiming that IBM made fraudulent misrepresentations that induced Iusacell to enter into an agreement with IBM Mexico. Iusacell claims damages for lost profits. Iusacell's complaint relates to a contractual dispute in Mexico, which is the subject of a pending arbitration proceeding in Mexico initiated by IBM Mexico against Iusacell for breach of the underlying agreement. On November 14, 2014, the District Court in the Southern District of New York granted IBM's motion to stay Iusacell's action against the company pending the arbitration in Mexico between Iusacell and IBM Mexico.

IBM United Kingdom Limited (IBM UK) initiated legal proceedings in May 2010 before the High Court in London against the IBM UK Pensions Trust (the UK Trust) and two representative beneficiaries of the UK Trust membership. IBM UK is seeking a declaration that it acted lawfully both in notifying the Trustee of the UK Trust that it was closing its UK defined benefit plans to future accruals for most participants and in implementing the company's new retirement policy. In April 2014, the High Court acknowledged that the changes made to its UK defined benefit plans were within IBM's discretion, but ruled that IBM breached its implied duty of good faith both in implementing these changes and in the manner in which it consulted with employees. Proceedings to determine remedies were held in July 2014, and in February 2015 the High Court held that for IBM to make changes to accruals under the plan would require a new consultation of the participants, but other changes (including to early retirement policy) would not require such consultation. IBM UK has appealed both the breach and remedies judgments. If the appeal is unsuccessful, the Court's rulings would require IBM to reverse the changes made to the UK defined benefit plans retroactive to their effective dates. This could result in an estimated non-operating one-time pre-tax charge of approximately \$250 million, plus ongoing defined benefit related accruals. In addition, IBM UK is a defendant in approximately 290 individual actions brought since early 2010 by participants of the defined benefits plans who left IBM UK. These actions, which allege constructive dismissal and age discrimination, are pending before the Employment Tribunal in Southampton UK.

On March 24, 2014, in a suit brought by local Works Councils, the Supreme Court of Spain held that IBM Spain's Defined Contribution (DC) Plan implemented in 1993 based on the voluntary participation of its employees was null and void. The Supreme Court also held that current employees could reinstate their rights to a Defined Benefit (DB) Plan, although with an offset for DC contributions paid to date. The Court held that IBM Spain did not consult with the Works Councils in seeking to change the pension scheme, and recommended that IBM Spain and the Works Councils engage in discussions over how to carry out the offset. The Constitutional Court denied IBM Spain's requested leave to appeal the decision. In March 2015, the National Audience Court ruled that the Works Council was not entitled to dictate the means by which IBM should carry out the offset of DC contributions, but also ruled that the Supreme Court's judgment could be executed without the need for individual lawsuits by employees, rejecting the position that the judgment was declaratory only. The National Audience Court also ruled that IBM should stop making DC contributions, and that the company should promptly reinstate the DB Plan. IBM Spain appealed that ruling and in May 2015, the National Audience Court dismissed the appeal. In February 2016, IBM Spain and the Works Councils agreed on a process to resolve their differences relating to calculating the offset for DC contributions paid to date and the form of a new alternative DC plan. They also agreed to a pay reduction for current employees who elect to remain in the DB plan and to close the DB plan to new hires.

In March 2011, the company announced that it had agreed to settle a civil enforcement action with the Securities and Exchange Commission (SEC) relating to alleged violations of the Foreign Corrupt Practices Act of 1977 (FCPA). On July 25, 2013, the court approved that 2011 settlement and required that for a two-year period IBM make reports to the SEC and the court on certain matters, including those relating to compliance with the FCPA. The two-year period expired in July 2015. In early 2012, IBM notified the SEC of an investigation by the Polish Central Anti-Corruption Bureau involving allegations of illegal activity by a former IBM Poland employee in connection with sales to the Polish government. IBM is cooperating with the SEC and Polish authorities in this matter. In April 2013, IBM learned that the U.S. Department of Justice (DOJ) is also investigating allegations related to the Poland matter, as well as allegations relating to transactions in Argentina, Bangladesh and Ukraine. The DOJ is also seeking information regarding the company's global FCPA compliance program and its public sector business. The company is cooperating with the DOJ in this matter.

In March 2015, putative class action litigation was commenced in the United States District Court for the Southern District of New York related to the company's October 2014 announcement that it was divesting its global commercial

semiconductor technology business. The company and three of its officers are named as defendants. Plaintiffs allege that defendants violated Sections 20(a) and 10(b) of the Securities Exchange Act of 1934 and Rule 10b-5 thereunder. In May 2015, a related putative class action was also commenced in the United States District Court for the Southern District of New York based on the same underlying facts, alleging violations of the Employee Retirement Income Security Act. The company, management's Retirement Plans Committee, and three current or former IBM executives are named as defendants.

In August 2015, IBM learned that the SEC is conducting an investigation relating to revenue recognition with respect to the accounting treatment of certain transactions in the U.S., UK and Ireland. The company is cooperating with the SEC in this matter.

The company is a defendant in numerous actions filed after January 1, 2008 in the Supreme Court for the State of New York, county of Broome, on behalf of hundreds of plaintiffs. The complaints allege numerous and different causes of action, including for negligence and recklessness, private nuisance and trespass. Plaintiffs in these cases seek medical monitoring and claim damages in unspecified amounts for a variety of personal injuries and property damages allegedly arising out of the presence of groundwater contamination and vapor intrusion of groundwater contaminants into certain structures in which plaintiffs reside or resided, or conducted business, allegedly resulting from the release of chemicals into the environment by the company at its former manufacturing and development facility in Endicott. These complaints also seek punitive damages in an unspecified amount. The parties have settled substantially all of these cases.

The company is party to, or otherwise involved in, proceedings brought by U.S. federal or state environmental agencies under the Comprehensive Environmental Response, Compensation and Liability Act (CERCLA), known as "Superfund," or laws similar to CERCLA. Such statutes require potentially responsible parties to participate in remediation activities regardless of fault or ownership of sites. The company is also conducting environmental investigations, assessments or remediations at or in the vicinity of several current or former operating sites globally pursuant to permits, administrative orders or agreements with country, state or local environmental agencies, and is involved in lawsuits and claims concerning certain current or former operating sites.

The company is also subject to ongoing tax examinations and governmental assessments in various jurisdictions. Along with many other U.S. companies doing business in Brazil, the company is involved in various challenges with Brazilian tax authorities regarding non-income tax assessments and non-income tax litigation matters. The total potential amount related to these matters for all applicable years is approximately \$460 million. The company believes it will prevail on these matters and that this amount is not a meaningful indicator of liability.

Commitments

The company's extended lines of credit to third-party entities include unused amounts of \$5,477 million and \$5,365 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. A portion of these amounts was available to the company's business partners to support their working capital needs. In addition, the company has committed to provide future financing to its clients in connection with client purchase agreements for \$2,097 million and \$1,816 million at December 31, 2015 and 2014, respectively.

The company has applied the guidance requiring a guarantor to disclose certain types of guarantees, even if the likelihood of requiring the guarantor's performance is remote. The following is a description of arrangements in which the company is the guarantor.

The company is a party to a variety of agreements pursuant to which it may be obligated to indemnify the other party with respect to certain matters. Typically, these obligations arise in the context of contracts entered into by the company, under which the company customarily agrees to hold the other party harmless against losses arising from a breach of representations and covenants related to such matters as title to assets sold, certain IP rights, specified environmental matters, third-party performance of non-financial contractual obligations and certain income taxes. In each of these circumstances, payment by the company is conditioned on the other party making a claim pursuant to the procedures specified in the particular contract, the procedures of which typically allow the company to challenge the other party's claims. While typically indemnification provisions do not include a contractual maximum on the company's payment, the company's obligations under these agreements may be limited in terms of time and/or nature of claim, and in some instances, the company may have recourse against third parties for certain payments made by the company.

It is not possible to predict the maximum potential amount of future payments under these or similar agreements due to the conditional nature of the company's obligations and the unique facts and circumstances involved in each particular agreement. Historically, payments made by the company under these agreements have not had a material effect on the company's business, financial condition or results of operations.

In addition, the company guarantees certain loans and financial commitments. The maximum potential future payment under these financial guarantees was \$34 million and \$46 million at December 31, 2015 and 2014, respectively. The fair value of the guarantees recognized in the Consolidated Statement of Financial Position was immaterial.

NOTE N. TAXES

[前へ](#)[次へ](#)

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Income from continuing operations before income taxes			
U.S. operations	\$ 5,915	\$ 7,509	\$ 7,577
Non-U.S. operations	10,030	12,477	12,667
Total income from continuing operations before income taxes	\$ 15,945	\$ 19,986	\$ 20,244

The income from continuing operations provision for income taxes by geographic operations is as follows:

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
U.S. operations	\$ 849	\$ 2,093	\$ 1,315
Non-U.S. operations	1,732	2,141	2,048
Total continuing operations provision for income taxes	\$ 2,581	\$ 4,234	\$ 3,363

The components of the income from continuing operations provision for income taxes by taxing jurisdiction are as follows:

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
U.S. federal			
Current	\$ (321)	\$ 1,134	\$ 1,694
Deferred	553	105	(708)
	232	1,239	986
U.S. state and local			
Current	128	541	277
Deferred	116	(105)	(330)
	244	436	(53)
Non-U.S.			
Current	2,101	2,825	3,067
Deferred	4	(266)	(637)
	2,105	2,559	2,430
Total continuing operations provision for income taxes	2,581	4,234	3,363
Discontinued operations provision for income taxes	(117)	(1,617)	(322)
Provision for social security, real estate, personal property and other taxes	3,497	4,068	4,198
Total taxes included in net income	\$ 5,961	\$ 6,685	\$ 7,238

A reconciliation of the statutory U.S. federal tax rate to the company's effective tax rate from continuing operations is as follows:

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Statutory rate	35%	35%	35%
Foreign tax differential	(17)	(14)	(13)
State and local	1	1	0
Domestic incentives	(2)	(2)	(3)
Other	(1)	1	(2)
Effective rate	16%	21%	17%

Percentages rounded for disclosure purposes.

The significant components reflected within the tax rate reconciliation labeled "Foreign tax differential" include the effects of foreign subsidiaries' earnings taxed at rates other than the U.S. statutory rate, foreign export incentives, the U.S. tax impacts of non-U.S. earnings repatriation and any net impacts of intercompany transactions. These items also reflect audit settlements or changes in the amount of unrecognized tax benefits associated with each of these items.

In the fourth quarter of 2015, the U.S. Internal Revenue Service (IRS) concluded its examination of the company's income tax returns for 2011 and 2012 and issued a final Revenue Agent's Report (RAR). The company has agreed with all of the adjustments in the RAR with the exception of the proposed adjustments related to the tax implications of an internal restructuring undertaken in 2011. The company disagrees with the IRS on this matter and intends to protest the proposed adjustments. The company has redetermined its unrecognized tax benefits for all open years, based on the RAR and associated information and analysis.

The 2015 continuing operations effective tax rate decreased 5.0 points from 2014 as a result of: the completion of the 2011—2012 U.S. tax audit, including reserve redeterminations (3.9 points), a benefit due to the geographic mix of pre-tax income in 2015 (3.5 points) and a benefit due to the 2014 tax charge related to the divestiture of the System x business (0.9 points).

These decreases were partially offset due to the following: a reduced benefit year to year in the utilization of foreign tax credits (2.5 points) and the year-to-year increase in tax charges related to intercompany payments made by foreign subsidiaries and the intercompany licensing of certain IP (0.8 points).

The effect of tax law changes on deferred tax assets and liabilities did not have a material impact on the company's effective tax rate.

The significant components of deferred tax assets and liabilities recorded in the Consolidated Statement of Financial Position were:

Deferred Tax Assets

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Retirement benefits	\$ 4,621	\$ 4,795
Share-based and other compensation	963	1,328
Domestic tax loss/credit carryforwards	1,066	858
Deferred income	762	957
Foreign tax loss/credit carryforwards	825	686
Bad debt, inventory and warranty reserves	528	529
Depreciation	329	329
Accruals	904	1,176
Other	931	1,306
Gross deferred tax assets	10,929	11,964
Less: valuation allowance	740	646
Net deferred tax assets	\$ 10,189	\$ 11,318

Deferred Tax Liabilities

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014
Depreciation	\$ 919	\$ 487
Retirement benefits	252	205
Goodwill and intangible assets	1,407	1,263
Leases	916	912
Software development costs	554	421
Deferred transition costs	395	374
Other	1,177	1,111
Gross deferred tax liabilities	\$ 5,620	\$ 4,773

For income tax return purposes, the company has foreign and domestic loss carryforwards, the tax effect of which is \$742 million, as well as domestic and foreign credit carryforwards of \$1,149 million. Substantially all of these carryforwards are available for at least two years or are available for 10 years or more.

The valuation allowances as of December 31, 2015, 2014 and 2013 were \$740 million, \$646 million and \$734 million, respectively. The amounts principally apply to certain foreign, state and local loss carryforwards and credits that, in the opinion of management, are more likely than not to expire unutilized. However, to the extent that tax benefits related to these carryforwards are realized in the future, the reduction in the valuation allowance will reduce income tax expense.

The amount of unrecognized tax benefits at December 31, 2015 decreased by \$530 million in 2015 to \$4,574 million. A reconciliation of the beginning and ending amount of unrecognized tax benefits is as follows:

(\$ in millions)

	2015	2014	2013
Balance at January 1	\$ 5,104	\$ 4,458	\$ 5,672
Additions based on tax positions related to the current year	464	697	829
Additions for tax positions of prior years	569	586	417
Reductions for tax positions of prior years (including impacts due to a lapse in statute)	(1,348)	(579)	(2,201)
Settlements	(215)	(58)	(259)
Balance at December 31	\$ 4,574	\$ 5,104	\$ 4,458

The additions to unrecognized tax benefits related to the current and prior years are primarily attributable to non-U.S. issues, certain tax incentives and credits and state issues. The settlements and reductions to unrecognized tax benefits for tax positions of prior years are primarily attributable to the completion of the IRS examination for 2011 and 2012, currency, non-U.S. audits and impacts due to lapses in statutes of limitation.

In April 2010, the company appealed the determination of the Japan Tax Authorities with respect to certain foreign tax losses. The unrecognized tax benefit of these losses totals \$997 million as of December 31, 2015. In April 2011, the company received notification that the appeal was denied, and in June 2011, the company filed a lawsuit challenging this decision. In May 2014, the Tokyo District Court ruled in favor of the company. The Japanese government appealed the ruling to the Tokyo High Court. In March 2015, the Tokyo High Court ruled in favor of the company and, in April 2015, the Japanese government appealed the ruling to the Japan Supreme Court. See Note U, "Subsequent Events," for an update

on this matter.

The liability at December 31, 2015 of \$4,574 million can be reduced by \$850 million of offsetting tax benefits associated with the correlative effects of potential transfer pricing adjustments, U.S. tax credits, state income taxes and timing adjustments. The net amount of \$3,724 million, if recognized, would favorably affect the company's effective tax rate. The net amounts at December 31, 2014 and 2013 were \$4,229 million and \$3,902 million, respectively.

Interest and penalties related to income tax liabilities are included in income tax expense. During the year ended December 31, 2015, the company recognized \$141 million in interest expense and penalties; in 2014, the company recognized \$216 million in interest expense and penalties; and, in 2013, the company recognized a benefit of \$93 million in interest expense and penalties. The company has \$613 million for the payment of interest and penalties accrued at December 31, 2015, and had \$593 million accrued at December 31, 2014.

Within the next 12 months, the company believes it is reasonably possible that the total amount of unrecognized tax benefits associated with certain positions may be reduced as certain foreign issues may be concluded. The company estimates that the unrecognized tax benefits at December 31, 2015 could be reduced by approximately \$413 million excluding the Japan matter discussed above.

The company is subject to taxation in the U.S. and various state and foreign jurisdictions. With respect to major U.S. state and foreign taxing jurisdictions, the company is generally no longer subject to tax examinations for years prior to 2011. With limited exception, the company is no longer subject to income tax examination of its U.S. federal tax return for years prior to 2013. The open years contain matters that could be subject to differing interpretations of applicable tax laws and regulations related to the amount and/or timing of income, deductions and tax credits. Although the outcome of tax audits is always uncertain, the company believes that adequate amounts of tax and interest have been provided for any significant adjustments that are expected to result for these years.

In the fourth quarter of 2013, the company received a draft tax assessment notice for approximately \$866 million (approximately \$810 million at 2015 year-end currency rates) from the Indian Tax Authorities for 2009. The company believes it will prevail on these matters and that this amount is not a meaningful indicator of liability. At December 31, 2015, the company has recorded \$526 million as prepaid income taxes in India. A significant portion of this balance represents cash tax deposits paid over time to protect the company's right to appeal various income tax assessments made by the Indian Tax Authorities.

In the first quarter of 2016, the IRS commenced its audit of the company's U.S. tax returns for 2013 and 2014. The company anticipates that this audit will be completed by the end of 2017.

The company has not provided deferred taxes on \$68.1 billion of undistributed earnings of non-U.S. subsidiaries at December 31, 2015, as it is the company's policy to indefinitely reinvest these earnings in non-U.S. operations. However, the company periodically repatriates a portion of these earnings to the extent that it does not incur an additional U.S. tax liability. Quantification of the deferred tax liability, if any, associated with indefinitely reinvested earnings is not practicable.

NOTE O. RESEARCH, DEVELOPMENT AND ENGINEERING

RD&E expense was \$5,247 million in 2015, \$5,437 million in 2014 and \$5,743 million in 2013. In addition, RD&E expense included in discontinued operations was \$197 million in 2015, \$368 million in 2014 and \$483 million in 2013.

The company incurred total expense of \$5,178 million, \$5,595 million and \$5,959 million in 2015, 2014 and 2013, respectively, for scientific research and the application of scientific advances to the development of new and improved products and their uses, as well as services and their application. Within these amounts, software-related expense was \$3,064 million, \$3,064 million and \$3,077 million in 2015, 2014 and 2013, respectively.

Expense for product-related engineering was \$267 million, \$211 million and \$267 million in 2015, 2014 and 2013, respectively.

NOTE P. EARNINGS PER SHARE OF COMMON STOCK

The following table presents the computation of basic and diluted earnings per share of common stock.

(\$ in millions except per share amounts)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Weighted-average number of shares on which earnings per share calculations are based			
Basic	978,744,523	1,004,272,584	1,094,486,604
Add—incremental shares under stock-based compensation plans	3,037,001	4,332,155	6,751,240
Add—incremental shares associated with contingently issuable shares	918,744	1,395,741	1,804,313
Assuming dilution	982,700,267	1,010,000,480	1,103,042,156
Income from continuing operations	\$ 13,364	\$ 15,751	\$ 16,881
Loss from discontinued operations, net of tax	(174)	(3,729)	(398)
Net income on which basic earnings per share is calculated	\$ 13,190	\$ 12,022	\$ 16,483
Income from continuing operations	\$ 13,364	\$ 15,751	\$ 16,881

Net income applicable to contingently issuable shares		(1)	(3)	(1)
Income from continuing operations on which diluted earnings per share is calculated	\$	13,363	\$ 15,749	\$ 16,880
Loss from discontinued operations, net of tax, on which basic and diluted earnings per share is calculated		(174)	(3,729)	(398)
Net income on which diluted earnings per share is calculated	\$	13,189	\$ 12,020	\$ 16,483
Earnings/(loss) per share of common stock				
Assuming dilution				
Continuing operations	\$	13.60	\$ 15.59	\$ 15.30
Discontinued operations		(0.18)	(3.69)	(0.36)
Total	\$	13.42	\$ 11.90	\$ 14.94
Basic				
Continuing operations	\$	13.66	\$ 15.68	\$ 15.42
Discontinued operations		(0.18)	(3.71)	(0.36)
Total	\$	13.48	\$ 11.97	\$ 15.06

Weighted-average stock options to purchase 41,380 common shares in 2015, 17,420 common shares in 2014 and 8,797 common shares in 2013 were outstanding, but were not included in the computation of diluted earnings per share because the exercise price of the options was greater than the average market price of the common shares for the full year, and therefore, the effect would have been antidilutive.

NOTE Q.

RENTAL EXPENSE AND LEASE COMMITMENTS

Rental expense, including amounts charged to inventories and fixed assets, and excluding amounts previously reserved, was \$1,474 million in 2015, \$1,592 million in 2014 and \$1,759 million in 2013. Within these amounts, rental expense reflected in discontinued operations was \$29 million, \$95 million and \$115 million, in 2015, 2014 and 2013, respectively. Rental expense in agreements with rent holidays and scheduled rent increases is recorded on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals are included in the determination of rental expense as accrualable. The table below depicts gross minimum rental commitments under noncancelable leases, amounts related to vacant space associated with infrastructure reductions, sublease income commitments and capital lease commitments. These amounts reflect activities primarily related to office space, as well as data centers.

(\$ in millions)

	2016	2017	2018	2019	2020	Beyond 2020
Operating lease commitments						
Gross minimum rental commitments (including vacant space below)	\$ 1,347	\$ 1,231	\$ 1,107	\$ 985	\$ 776	\$ 988
Vacant space	\$ 14	\$ 4	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —
Sublease income commitments	\$ 11	\$ 7	\$ 5	\$ 4	\$ 1	\$ 1
Capital lease commitments	\$ 7	\$ 2	\$ 2	\$ 2	\$ 1	\$ —

NOTE R.

STOCK-BASED COMPENSATION

The following table presents total stock-based compensation cost included in income from continuing operations.

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Cost	\$ 100	\$ 121	\$ 122
Selling, general and administrative	322	350	435
Research, development and engineering	51	54	57
Other (income) and expense*	(6)	(13)	—
Pre-tax stock-based compensation cost	468	512	614
Income tax benefits	(156)	(174)	(213)
Net stock-based compensation cost	\$ 312	\$ 338	\$ 402

* Reflects the one-time effects related to divestitures.

The amount of stock-based compensation cost included in discontinued operations, net of tax, was immaterial in all periods.

Total unrecognized compensation cost related to non-vested awards at December 31, 2015 and 2014 was \$871 million and \$874 million, respectively. The amount at December 31, 2015 is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 2.7 years.

There was no significant capitalized stock-based compensation cost at December 31, 2015, 2014 and 2013.

Incentive Awards

Stock-based incentive awards are provided to employees under the terms of the company's long-term performance plans (the "Plans"). The Plans are administered by the Executive Compensation and Management Resources Committee of the Board of Directors (the "Committee"). Awards available under the Plans principally include restricted stock units, performance share units, stock options or any combination thereof.

The amount of shares originally authorized to be issued under the company's existing Plans was 274 million at December 31, 2015. In addition, certain incentive awards granted under previous plans, if and when those awards were canceled, could be reissued under the company's existing Plans. As such, 66.2 million additional awards were considered authorized to be issued under the company's existing Plans as of December 31, 2015. There were 111.6 million unused shares available to be granted under the Plans as of December 31, 2015.

Under the company's long-standing practices and policies, all awards are approved prior to or on the date of grant. The awards approval process specifies the individual receiving the grant, the number of options or the value of the award, the exercise price or formula for determining the exercise price and the date of grant. All awards for senior management are approved by the Committee. All awards for employees other than senior management are approved by senior management pursuant to a series of delegations that were approved by the Committee, and the grants made pursuant to these delegations are reviewed periodically with the Committee.

Awards that are given as part of annual total compensation for senior management and other employees are made on specific cycle dates scheduled in advance. With respect to awards given in connection with promotions or new hires, the company's policy requires approval of such awards prior to the grant date, which is typically the date of the promotion or the date of hire.

Stock Awards

Stock awards are made in the form of Restricted Stock Units (RSUs), including Retention Restricted Stock Units (RRSUs), or Performance Share Units (PSUs).

The tables below summarize RSU and PSU activity under the Plans during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013.

RSUs

	2015		2014		2013	
	Weighted-Average Grant Price	Number of Units	Weighted-Average Grant Price	Number of Units	Weighted-Average Grant Price	Number of Units
Balance at January 1	\$ 171	7,734,277	\$ 166	8,635,317	\$ 148	9,841,461
RSUs granted	143	4,230,186	172	2,525,947	189	2,541,081
RSUs released	164	(3,567,495)	157	(2,401,761)	131	(2,952,363)
RSUs canceled/forfeited	167	(869,627)	167	(1,025,226)	154	(794,862)
Balance at December 31	\$ 159	7,527,341	\$ 171	7,734,277	\$ 166	8,635,317

PSUs

	2015		2014		2013	
	Weighted-Average Grant Price	Number of Units	Weighted-Average Grant Price	Number of Units	Weighted-Average Grant Price	Number of Units
Balance at January 1	\$ 185	3,140,707	\$ 178	2,824,294	\$ 151	3,172,201
PSUs granted at target	153	1,137,242	180	1,430,098	195	869,875
Performance adjustments*	185	(168,055)	157	29,960	118	152,069
PSUs released	185	(840,552)	157	(1,027,181)	118	(1,321,784)
PSUs canceled/forfeited	184	(340,410)	187	(116,464)	170	(48,067)
Balance at December 31**	\$ 173	2,928,932	\$ 185	3,140,707	\$ 178	2,824,294

* Represents the change in shares issued to employees after vesting of PSUs because final performance metrics were above or below specified targets.

** Represents the number of shares expected to be issued based on achievement of grant date performance targets. The actual number of shares issued will depend on final performance against specified targets over the vesting period.

RSUs are stock awards granted to employees that entitle the holder to shares of common stock as the award vests, typically over a one- to five-year period. For RSUs, dividend equivalents are not paid. The fair value of such RSUs is determined and fixed on the grant date based on the company's stock price adjusted for the exclusion of dividend equivalents.

The remaining weighted-average contractual term of RSUs at December 31, 2015, 2014 and 2013 is the same as the period over which the remaining cost of the awards will be recognized, which is approximately three years. The fair value of RSUs granted during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 was \$606 million, \$434 million and \$481 million, respectively. The total fair value of RSUs vested and released during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 was \$583 million, \$378 million and \$386 million, respectively. As of December 31, 2015, 2014 and 2013, there was \$800 million, \$754 million and \$871 million, respectively, of unrecognized compensation cost related to non-vested RSUs. The company received no cash from employees as a result of employee vesting and release of RSUs for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013.

PSUs are stock awards where the number of shares ultimately received by the employee depends on the company's performance against specified targets and typically vest over a three-year period. For PSUs, dividend equivalents are not paid. The fair value of each PSU is determined on the grant date, based on the company's stock price, adjusted for the exclusion of dividend equivalents, and assumes that performance targets will be achieved. Over the performance period, the number of shares of stock that will be issued is adjusted upward or downward based upon the probability of achievement of performance targets. The ultimate number of shares issued and the related compensation cost recognized as expense will be based on a comparison of the final performance metrics to the specified targets. The fair value of PSUs granted at target during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 was \$174 million, \$257 million and \$170 million, respectively. Total fair value of PSUs vested and released during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 was \$156 million, \$161 million and \$156 million, respectively.

In connection with vesting and release of RSUs and PSUs, the tax benefits realized by the company for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 were \$228 million, \$222 million and \$312 million, respectively.

Stock Options

Stock options are awards which allow the employee to purchase shares of the company's stock at a fixed price. Stock options are granted at an exercise price equal to the company's average high and low stock price on the date of grant. These awards generally vest in four equal increments on the first four anniversaries of the grant date and have a contractual term of 10 years.

The company estimates the fair value of stock options at the date of grant using the Black-Scholes valuation model. Key inputs and assumptions used to estimate the fair value of stock options include the grant price of the award, the expected option term, volatility of the company's stock, the risk-free rate and the company's dividend yield. Estimates of fair value are not intended to predict actual future events or the value ultimately realized by employees who receive equity awards, and subsequent events are not indicative of the reasonableness of the original estimates of fair value made by the company.

During the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013, the company did not grant stock options.

The following table summarizes option activity under the Plans during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013.

	2015		2014		2013	
	Weighted-Average Exercise Price	Number of Shares Under Option	Weighted-Average Exercise Price	Number of Shares Under Option	Weighted-Average Exercise Price	Number of Shares Under Option
Balance at January 1	\$ 97	1,750,949	\$ 97	5,622,951	\$ 94	11,389,721
Options exercised	98	(1,214,109)	97	(3,740,252)	90	(5,585,127)
Options canceled/expired	100	(57,066)	95	(131,750)	86	(181,643)
Balance at December 31	\$ 94	479,774	\$ 97	1,750,949	\$ 97	5,622,951
Exercisable at December 31	\$ 94	479,774	\$ 97	1,750,949	\$ 97	5,622,951

The shares under option at December 31, 2015 were in the following exercise price ranges:

Exercise Price Range	Options Outstanding and Exercisable			
	Weighted-Average Exercise Price	Number of Shares Under Option	Aggregate Intrinsic Value	Weighted-Average Remaining Contractual Life (in Years)
\$85 and under	\$ 83	192,959	\$ 10,597,402	0.3
\$86 and over	101	286,815	10,376,342	1.2
	\$ 94	479,774	\$ 20,973,745	0.9

Exercises of Employee Stock Options

The total intrinsic value of options exercised during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 was \$74 million, \$323 million and \$614 million, respectively. The total cash received from employees as a result of employee stock option exercises for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 was approximately \$119 million, \$364 million and \$505 million, respectively. In connection with these exercises, the tax benefits realized by the company for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 were \$26 million, \$107 million and \$199 million, respectively.

The company settles employee stock option exercises primarily with newly issued common shares and, occasionally,

with treasury shares. Total treasury shares held at December 31, 2015 and 2014 were approximately 1,255 million and 1,225 million shares, respectively.

Acquisitions

In connection with various acquisition transactions, there was an additional 0.4 million shares of stock-based awards, consisting of stock options and restricted stock units, outstanding at December 31, 2015, as a result of the company's conversion of stock-based awards previously granted by the acquired entities. The weighted-average exercise price of these awards was \$50 per share.

IBM Employees Stock Purchase Plan

The company maintains a non-compensatory Employees Stock Purchase Plan (ESPP). The ESPP enables eligible participants to purchase full or fractional shares of IBM common stock at a 5 percent discount off the average market price on the day of purchase through payroll deductions of up to 10 percent of eligible compensation. Eligible compensation includes any compensation received by the employee during the year. The ESPP provides for offering periods during which shares may be purchased and continues as long as shares remain available under the ESPP, unless terminated earlier at the discretion of the Board of Directors. Individual ESPP participants are restricted from purchasing more than \$25,000 of common stock in one calendar year or 1,000 shares in an offering period.

Employees purchased 1.3 million, 1.3 million and 1.5 million shares under the ESPP during the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013, respectively. Cash dividends declared and paid by the company on its common stock also include cash dividends on the company stock purchased through the ESPP. Dividends are paid on full and fractional shares and can be reinvested. The company stock purchased through the ESPP is considered outstanding and is included in the weighted-average outstanding shares for purposes of computing basic and diluted earnings per share.

In July 2014, the "2014 ESPP Reserve" became effective and 25 million additional shares of authorized common stock were reserved and approved for issuance. The 2014 ESPP provides for semi-annual offerings commencing July 1, 2014, and continuing as long as shares remain available under the ESPP, unless terminated earlier at the discretion of the Board of Directors.

Approximately 23.1 million, 24.4 million and 2.3 million shares were available for purchase under the ESPP at December 31, 2015, 2014 and 2013, respectively.

NOTE 5. RETIREMENT-RELATED BENEFITS

Description of Plans

IBM sponsors defined benefit pension plans and defined contribution plans that cover eligible regular employees, a supplemental retention plan that covers certain U.S. executives and nonpension postretirement benefit plans primarily consisting of retiree medical and dental benefits for eligible retirees and dependents.

U.S. Plans

Defined Benefit Pension Plans

IBM Personal Pension Plan

IBM provides U.S. regular, full-time and part-time employees hired prior to January 1, 2005 with noncontributory defined benefit pension benefits via the IBM Personal Pension Plan. Prior to 2008, the IBM Personal Pension Plan consisted of a tax qualified (qualified) plan and a non-tax qualified (nonqualified) plan. Effective January 1, 2008, the nonqualified plan was renamed the Excess Personal Pension Plan (Excess PPP) and the qualified plan is now referred to as the Qualified PPP. The combined plan is now referred to as the PPP. The Qualified PPP is funded by company contributions to an irrevocable trust fund, which is held for the sole benefit of participants and beneficiaries. The Excess PPP, which is unfunded, provides benefits in excess of IRS limitations for qualified plans.

Benefits provided to the PPP participants are calculated using benefit formulas that vary based on the participant. The first method uses a five-year, final pay formula that determines benefits based on salary, years of service, mortality and other participant-specific factors. The second method is a cash balance formula that calculates benefits using a percentage of employees' annual salary, as well as an interest crediting rate.

Benefit accruals under the IBM Personal Pension Plan ceased December 31, 2007 for all participants.

U.S. Supplemental Executive Retention Plan

The company also sponsors a nonqualified U.S. Supplemental Executive Retention Plan (Retention Plan). The Retention Plan, which is unfunded, provides benefits to eligible U.S. executives based on average earnings, years of service and age at termination of employment.

Benefit accruals under the Retention Plan ceased December 31, 2007 for all participants.

Defined Contribution Plans

IBM 401(k) Plus Plan

U.S. regular, full-time and part-time employees are eligible to participate in the IBM 401(k) Plus Plan, which is a qualified defined contribution plan under section 401(k) of the Internal Revenue Code. Under the IBM 401(k) Plus Plan, eligible employees receive a dollar-for-dollar match of their contributions generally up to 6 percent of eligible compensation for those hired prior to January 1, 2005, and, generally up to 5 percent of eligible compensation for those hired on or after January 1, 2005. In addition, eligible employees generally receive automatic contributions from the company equal to 1, 2 or 4 percent of eligible compensation based on their eligibility to participate in the PPP as of December 31, 2007. Employees generally receive automatic contributions and matching contributions after the completion of one year of service.

The company's matching contributions vest immediately and participants are always fully vested in their own contributions. All contributions, including the company match, are made in cash and invested in accordance with participants' investment elections. There are no minimum amounts that must be invested in company stock, and there are no restrictions on transferring amounts out of company stock to another investment choice, other than excessive trading rules applicable to such investments. Effective January 1, 2013, matching and automatic contributions are made once annually at the end of the year. In order to receive such contributions each year, a participant must be employed on December 15 of the plan year. However, if a participant separates from service prior to December 15, and has completed certain service and/or age requirements, then the participant will be eligible to receive such matching and automatic contributions following separation from service.

IBM Excess 401(k) Plus Plan

The IBM Excess 401(k) Plus Plan (Excess 401(k)) is an unfunded, nonqualified defined contribution plan. Employees whose eligible compensation is expected to exceed the IRS compensation limit for qualified plans are eligible to participate in the Excess 401(k). The purpose of the Excess 401(k) is to provide benefits that would be provided under the qualified IBM 401(k) Plus Plan if the compensation limits did not apply.

Amounts deferred into the Excess 401(k) are record-keeping (notional) accounts and are not held in trust for the participants. Participants in the Excess 401(k) may invest their notional accounts in investments which mirror the primary investment options available under the 401(k) Plus Plan. Participants in the Excess 401(k) are also eligible to receive company match and automatic contributions (at the same rate as under the 401(k) Plus Plan) on eligible compensation deferred into the Excess 401(k) and on compensation earned in excess of the Internal Revenue Code pay limit once they have completed one year of service. Amounts deferred into the Excess 401(k), including company contributions are recorded as liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position. Effective January 1, 2013, matching and automatic contributions are recorded once annually at the end of the year. In order to receive such contributions each year, a participant must be employed on December 15 of the plan year. However, if a participant separates from service prior to December 15, and has completed certain service and/or age requirements, then the participant will be eligible to receive such matching and automatic contributions following separation from service.

Nonpension Postretirement Benefit Plan

U.S. Nonpension Postretirement Plan

The company sponsors a defined benefit nonpension postretirement benefit plan that provides medical and dental benefits to eligible U.S. retirees and eligible dependents, as well as life insurance for eligible U.S. retirees. Effective July 1, 1999, the company established a Future Health Account (FHA) for employees who were more than five years from retirement eligibility. Employees who were within five years of retirement eligibility are covered under the company's prior retiree health benefits arrangements. Under either the FHA or the prior retiree health benefit arrangements, there is a maximum cost to the company for retiree health benefits. Effective January 1, 2014, the company amended the plan to establish a Health Reimbursement Arrangement (HRA) for each Medicare-eligible plan retiree, surviving spouse and long-term disability plan participant who is eligible for company-subsidized coverage and who enrolls in an individual plan under the Medicare Exchange. The company also amended its life insurance plan. Employees retiring on or after January 1, 2015 are not eligible for life insurance.

Since January 1, 2004, new hires, as of that date or later, are not eligible for company-subsidized nonpension postretirement benefits.

Non-U.S. Plans

Certain subsidiaries and branches outside the United States sponsor defined benefit and/or defined contribution plans that cover eligible regular employees. The company deposits funds under various fiduciary-type arrangements, purchases annuities under group contracts or provides reserves for these plans. Benefits under the defined benefit plans are typically based either on years of service and the employee's compensation (generally during a fixed number of years immediately before retirement) or on annual credits. The range of assumptions that are used for the non-U.S. defined benefit plans reflect the different economic environments within the various countries.

In addition, certain of the company's non-U.S. subsidiaries sponsor nonpension postretirement benefit plans that provide medical and dental benefits to eligible non-U.S. retirees and eligible dependents, as well as life insurance for certain eligible non-U.S. retirees. However, most non-U.S. retirees are covered by local government sponsored and administered programs.

Plan Financial Information

Summary of Financial Information

The following table presents a summary of the total retirement-related benefits net periodic (income)/cost recorded in the Consolidated Statement of Earnings.

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	U.S. Plans			Non-U.S. Plans			Total		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Defined benefit pension plans	\$ (284)	\$ (833)	\$ (223)	\$ 1,421	\$ 1,267	\$ 1,396	\$ 1,137	\$ 434	\$ 1,173
Retention Plan	23	15	21	—	—	—	23	15	21
Total defined benefit pension plans (income)/cost	\$ (261)	\$ (818)	\$ (202)	\$ 1,421	\$ 1,267	\$ 1,396	\$ 1,160	\$ 449	\$ 1,195
IBM 401(k) Plus Plan and non-U.S. plans	\$ 676	\$ 713	\$ 785	\$ 442	\$ 526	\$ 575	\$ 1,117	\$ 1,239	\$ 1,361
Excess 401(k)	21	14	24	—	—	—	21	14	24
Total defined contribution plans cost	\$ 697	\$ 727	\$ 809	\$ 442	\$ 526	\$ 575	\$ 1,138	\$ 1,253	\$ 1,384
Nonpension postretirement benefit plans cost	\$ 218	\$ 206	\$ 218	\$ 55	\$ 66	\$ 79	\$ 273	\$ 272	\$ 298
Total retirement-related benefits net periodic cost	\$ 654	\$ 115	\$ 826	\$ 1,918	\$ 1,859	\$ 2,051	\$ 2,572	\$ 1,974	\$ 2,876

The following table presents a summary of the total PBO for defined benefit pension plans, APBO for nonpension postretirement benefit plans, fair value of plan assets and the associated funded status recorded in the Consolidated Statement of Financial Position.

(\$ in millions)

At December 31:	Benefit Obligations		Fair Value of Plan Assets		Funded Status*	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
U.S. Plans						
Overfunded plans						
Qualified PPP	\$ 51,287	\$ 54,708	\$ 51,716	\$ 55,772	\$ 429	\$ 1,065
Underfunded plans						
Excess PPP	\$ 1,522	\$ 1,602	\$ —	\$ —	\$ (1,522)	\$ (1,602)
Retention Plan	312	334	—	—	(312)	(334)
Nonpension postretirement benefit plan	4,652	5,053	71	16	(4,582)	(5,037)
Total underfunded U.S. plans	\$ 6,486	\$ 6,989	\$ 71	\$ 16	\$ (6,415)	\$ (6,973)
Non-U.S. Plans						
Overfunded plans						
Qualified defined benefit pension plans	\$ 16,766	\$ 16,794	\$ 18,070	\$ 17,888	\$ 1,304	\$ 1,094
Nonpension postretirement benefit plans	0	11	0	11	0	0
Total overfunded non-U.S. plans	\$ 16,766	\$ 16,804	\$ 18,070	\$ 17,898	\$ 1,304	\$ 1,094
Underfunded plans						
Qualified defined benefit pension plans	\$ 22,039	\$ 26,278	\$ 17,677	\$ 21,655	\$ (4,362)	\$ (4,623)
Nonqualified defined benefit pension plans	5,911	6,762	—	—	(5,911)	(6,762)
Nonpension postretirement benefit plans	618	806	59	73	(558)	(733)
Total underfunded non-U.S. plans	\$ 28,568	\$ 33,846	\$ 17,737	\$ 21,729	\$ (10,832)	\$ (12,118)
Total overfunded plans	\$ 68,053	\$ 71,512	\$ 69,786	\$ 73,671	\$ 1,734	\$ 2,159
Total underfunded plans	\$ 35,054	\$ 40,836	\$ 17,807	\$ 21,745	\$ (17,247)	\$ (19,091)

* Funded status is recognized in the Consolidated Statement of Financial Position as follows: Asset amounts as prepaid pension assets; (Liability) amounts as compensation and benefits (current liability) and retirement and nonpension postretirement benefit obligations (noncurrent liability).

At December 31, 2015, the company's qualified defined benefit pension plans worldwide were 97 percent funded compared to the benefit obligations, with the U.S. Qualified PPP 101 percent funded. Overall, including nonqualified plans, the company's defined benefit pension plans worldwide were 89 percent funded.

Defined Benefit Pension and Nonpension Postretirement Benefit Plan Financial Information

The following tables through page 115 represent financial information for the company's retirement-related benefit plans, excluding defined contribution plans. The defined benefit pension plans under U.S. Plans consists of the Qualified PPP, the Excess PPP and the Retention Plan. The defined benefit pension plans and the nonpension postretirement benefit plans under non-U.S. Plans consists of all plans sponsored by the company's subsidiaries. The nonpension postretirement benefit plan under U.S. Plan consists of only the U.S. Nonpension Postretirement Benefit Plan.

The tables below present the components of net periodic (income)/cost of the retirement-related benefit plans recognized in the Consolidated Statement of Earnings, excluding defined contribution plans.

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	Defined Benefit Pension Plans					
	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Service cost	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 454	\$ 449	\$ 501
Interest cost	2,028	2,211	1,980	1,075	1,533	1,524
Expected return on plan assets	(3,953)	(4,096)	(3,981)	(1,919)	(2,247)	(2,195)
Amortization of transition assets	—	—	—	0	0	0
Amortization of prior service costs/ (credits)	10	10	10	(98)	(111)	(119)
Recognized actuarial losses	1,654	1,056	1,790	1,581	1,400	1,600
Curtailments and settlements	—	—	—	35	26	0
Multi-employer plans/other costs*	—	—	—	293	217	85
Total net periodic (income)/cost	\$ (261)	\$ (818)	\$ (202)	\$ 1,421	\$ 1,267	\$ 1,396

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	Nonpension Postretirement Benefit Plans					
	U.S. Plan			Non-U.S. Plans		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Service cost	\$ 24	\$ 26	\$ 35	\$ 7	\$ 7	\$ 10
Interest cost	163	187	164	50	63	60
Expected return on plan assets	0	0	(1)	(7)	(9)	(9)
Amortization of transition assets	—	—	—	0	0	0
Amortization of prior service costs/ (credits)	(7)	(7)	—	(5)	(5)	(5)
Recognized actuarial losses	39	0	21	10	11	23
Curtailments and settlements	—	—	—	0	0	0
Total net periodic cost	\$ 218	\$ 206	\$ 218	\$ 55	\$ 66	\$ 79

* The non-U.S. plans amount includes \$233 million and \$148 million related to the IBM Spain pension litigation for 2015 and 2014, respectively. See page 115 for additional information.

The following table presents the changes in benefit obligations and plan assets of the company's retirement-related benefit plans, excluding defined contribution plans.

(\$ in millions)

	Defined Benefit Pension Plans				Nonpension Postretirement Benefit Plans			
	U.S. Plans		Non-U.S. Plans		U.S. Plan		Non-U.S. Plans	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Change in benefit obligation								
Benefit obligation at January 1	\$56,643	\$51,034	\$49,834	\$ 48,620	\$ 5,053	\$ 4,633	\$ 817	\$ 832
Service cost	—	—	454	449	24	26	7	7
Interest cost	2,028	2,211	1,075	1,533	163	187	50	63
Plan participants' contributions	—	—	34	37	52	61	—	—
Acquisitions/divestitures, net	—	—	39	(90)	(8)	0	0	0
Actuarial losses/(gains)	(1,920)	6,968	(861)	6,662	(204)	548	(52)	38
Benefits paid from trust	(3,514)	(3,455)	(1,784)	(1,985)	(406)	(388)	(5)	(5)
Direct benefit payments	(117)	(114)	(402)	(465)	(23)	(37)	(26)	(26)
Foreign exchange impact	—	—	(3,907)	(5,073)	—	—	(174)	(91)
Medicare/Government subsidies	—	—	—	—	1	23	—	—
Amendments/curtailments/settlements/other	—	—	235	146	0	0	0	(1)
Benefit obligation at December 31	\$53,120	\$56,643	\$44,717	\$ 49,834	\$ 4,652	\$ 5,053	\$ 618	\$ 817
Change in plan assets								
Fair value of plan assets at January 1	\$55,772	\$53,954	\$39,543	\$ 39,464	\$ 16	\$ 177	\$ 84	\$ 92
Actual return on plan assets	(542)	5,274	417	5,579	0	0	7	9
Employer contributions	—	—	474	465	409	166	0	0
Acquisitions/divestitures, net	—	—	53	(59)	0	0	0	0
Plan participants' contributions	—	—	34	37	52	61	—	—
Benefits paid from trust	(3,514)	(3,455)	(1,784)	(1,985)	(406)	(388)	(5)	(5)
Foreign exchange impact	—	—	(3,004)	(4,049)	—	—	(26)	(11)
Amendments/curtailments/settlements/other	—	—	14*	93*	—	—	(1)	0
Fair value of plan assets at December 31	\$51,716	\$55,772	\$35,748	\$ 39,543	\$ 71	\$ 16	\$ 59	\$ 84
Funded status at December 31	\$ (1,405)	\$ (871)	\$ (8,969)	\$ (10,291)	\$ (4,582)	\$ (5,037)	\$ (558)	\$ (733)
Accumulated benefit obligation**	\$53,120	\$56,643	\$44,071	\$ 47,516	N/A	N/A	N/A	N/A

* Includes the reinstatement of certain plan assets in Brazil due to government rulings in 2011 and 2013 allowing certain previously restricted plan assets to be returned to IBM. Return of assets to IBM over a three-year period began June 2011 and September 2013 respectively, with approximately \$33 million returned in 2015 and \$122 million returned during 2014. The remaining surplus in Brazil at December 31, 2015 is excluded from total plan assets due to continued restrictions imposed by the government on the use of those plan assets.

** Represents the benefit obligation assuming no future participant compensation increases.

N/A—Not applicable

The following table presents the net funded status recognized in the Consolidated Statement of Financial Position.

(\$ in millions)

	Defined Benefit Pension Plans				Nonpension Postretirement Benefit Plans			
	U.S. Plans		Non-U.S. Plans		U.S. Plan		Non-U.S. Plans	
At December 31:	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Prepaid pension assets	\$ 429	\$ 1,065	\$ 1,304	\$ 1,095	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Current liabilities—								
compensation and benefits	(116)	(111)	(297)	(326)	(320)	(381)	(11)	(13)
Noncurrent liabilities—								
retirement and nonpension postretirement benefit obligations	(1,718)	(1,825)	(9,976)	(11,060)	(4,262)	(4,656)	(547)	(720)
Funded status—net	\$ (1,405)	\$ (871)	\$ (8,969)	\$ (10,291)	\$ (4,582)	\$ (5,037)	\$ (558)	\$ (733)

The following table presents the pre-tax net loss and prior service costs/(credits) and transition (assets)/liabilities recognized in OCI and the changes in the pre-tax net loss, prior service costs/(credits) and transition (assets)/liabilities recognized in AOCI for the retirement-related benefit plans.

(\$ in millions)

	Defined Benefit Pension Plans				Nonpension Postretirement Benefit Plans			
	U.S. Plans		Non-U.S. Plans		U.S. Plan		Non-U.S. Plans	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Net loss at January 1	\$ 18,442	\$ 13,709	\$ 21,676	\$ 19,777	\$ 852	\$ 304	\$ 189	\$ 161
Current period loss/(gain)	2,576	5,789	661	3,324	(204)	548	(51)	38
Curtailments and settlements	—	—	(33)	(25)	—	—	0	1
Amortization of net loss included in net periodic (income)/cost	(1,654)	(1,056)	(1,581)	(1,400)	(39)	0	(10)	(11)
Net loss at December 31	\$ 19,363	\$ 18,442	\$ 20,724	\$ 21,676	\$ 609	\$ 852	\$ 128	\$ 189
Prior service costs/(credits) at January 1	\$ 110	\$ 120	\$ (386)	\$ (496)	\$ 23	\$ 15	\$ (26)	\$ (32)
Current period prior service costs/(credits)	—	—	(6)	(1)	—	—	0	0
Amortization of prior service (costs)/credits included in net periodic (income)/cost	(10)	(10)	98	111	7	7	5	5
Prior service costs/(credits) at December 31	\$ 101	\$ 110	\$ (294)	\$ (386)	\$ 30	\$ 23	\$ (21)	\$ (26)
Transition (assets)/liabilities at January 1	\$ —	\$ —	\$ 0	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0	\$ 0
Amortization of transition assets/(liabilities) included in net periodic (income)/cost	—	—	0	0	—	—	0	0
Transition (assets)/liabilities at December 31	\$ —	\$ —	\$ 0	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0	\$ 0
Total loss recognized in accumulated other comprehensive income/(loss)*	\$ 19,464	\$ 18,552	\$ 20,429	\$ 21,290	\$ 639	\$ 875	\$ 106	\$ 163

* See note L, "Equity Activity," for the total change in AOCI, and the Consolidated Statement of Comprehensive Income for the components of net periodic (income)/cost, including the related tax effects, recognized in OCI for the retirement-related benefit plans.

The following table presents the pre-tax estimated net loss, estimated prior service costs/(credits) and estimated transition (assets)/liabilities of the retirement-related benefit plans that will be amortized from AOCI into net periodic (income)/cost in 2016.

(\$ in millions)

	Defined Benefit Pension Plans		Nonpension Postretirement Benefit Plans	
	U.S. Plans	Non-U.S. Plans	U.S. Plan	Non-U.S. Plans
Net loss	\$ 1,331	\$ 1,361	\$ 19	\$ 8
Prior service costs/(credits)	10	(96)	(7)	(4)
Transition (assets)/liabilities	—	—	—	—

On March 24, 2014, the Supreme Court of Spain issued a ruling against IBM Spain in litigation involving its defined benefit and defined contribution plans. As a result of the ruling, the company recorded pre-tax retirement-related obligations of \$233 million in 2015 and \$148 million in 2014 in selling, general and administrative expense in the Consolidated Statement of Earnings. These obligations are reflected in "Non-U.S. Plans—Multi-employer plans/other costs" in the table on page 113. See note M, "Contingencies and Commitments," on page 102 for additional information regarding pension plan litigation matters.

Assumptions Used to Determine Plan Financial Information

Underlying both the measurement of benefit obligations and net periodic (income)/cost are actuarial valuations. These valuations use participant-specific information such as salary, age and years of service, as well as certain assumptions, the most significant of which include estimates of discount rates, expected return on plan assets, rate of compensation increases, interest crediting rates and mortality rates. The company evaluates these assumptions, at a minimum, annually, and makes changes as necessary.

The table below presents the assumptions used to measure the net periodic (income)/cost and the year-end benefit obligations for retirement-related benefit plans.

	Defined Benefit Pension Plans					
	2015	U.S. Plans 2014	2013	2015	Non-U.S. Plans 2014	2013
Weighted-average assumptions used to measure net periodic (income)/cost for the year ended December 31						
Discount rate	3.70%	4.50%	3.60%	2.34%	3.32%	3.23%
Expected long-term returns on plan assets	7.50%	8.00%	8.00%	5.67%	6.08%	6.21%
Rate of compensation increase	N/A	N/A	N/A	2.49%	2.52%	2.51%
Weighted-average assumptions used to measure benefit obligations at December 31						
Discount rate	4.00%	3.70%	4.50%	2.40%	2.34%	3.32%
Rate of compensation increase	N/A	N/A	N/A	2.40%	2.49%	2.52%

N/A—Not applicable

	Nonpension Postretirement Benefit Plans					
	2015	U.S. Plan 2014	2013	2015	Non-U.S. Plans 2014	2013
Weighted-average assumptions used to measure net periodic cost for the year ended December 31						
Discount rate	3.40%	4.10%	3.30%	7.51%	7.78%	6.43%
Expected long-term returns on plan assets	N/A	N/A	0.35%	10.17%	10.22%	9.01%
Weighted-average assumptions used to measure benefit obligations at December 31						
Discount rate	3.70%	3.40%	4.10%	7.06%	7.51%	7.78%

N/A—Not applicable

Discount Rate

The discount rate assumptions used for retirement-related benefit plans accounting reflect the yields available on high-quality, fixed-income debt instruments at the measurement date. For the U.S. and certain non-U.S. countries, a portfolio of high-quality corporate bonds is used to construct a yield curve. The cash flows from the company's expected benefit obligation payments are then matched to the yield curve to derive the discount rates. In other non-U.S. countries, where the markets for high-quality long-term bonds are not generally as well developed, a portfolio of long-term government bonds is used as a base, to which a credit spread is added to simulate corporate bond yields at these maturities in the jurisdiction of each plan, as the benchmark for developing the respective discount rates.

For the U.S. defined benefit pension plans, the changes in the discount rate assumptions impacted the net periodic (income)/cost and the PBO. The changes in the discount rate assumptions resulted in a decrease in 2015 net periodic income of \$286 million, an increase in 2014 net periodic income of \$275 million and a decrease in 2013 net periodic income of \$162 million. The changes in the discount rate assumptions resulted in a decrease in the PBO of \$1,621 million and an increase of \$4,437 million at December 31, 2015 and 2014, respectively.

For the U.S. nonpension postretirement benefit plans, the changes in the discount rate assumptions had no material impact on net periodic cost for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013, and resulted in a decrease in the APBO of \$109 million and an increase of \$256 million at December 31, 2015 and 2014, respectively.

For all of the company's retirement-related benefit plans, the change in the discount rate assumptions resulted in a decrease in the benefit obligation of approximately \$2 billion at December 31, 2015 and an increase of approximately \$11 billion at December 31, 2014.

Expected Long-Term Returns on Plan Assets

Expected returns on plan assets, a component of net periodic (income)/cost, represent the expected long-term returns on plan assets based on the calculated market-related value of plan assets. Expected long-term returns on plan assets take into account long-term expectations for future returns and the investment policies and strategies as described on page 118. These rates of return are developed by the company and are tested for reasonableness against historical returns. The use of expected long-term returns on plan assets may result in recognized pension income that is greater or less than the actual returns of those plan assets in any given year. Over time, however, the expected long-term returns are designed to approximate the actual long-term returns, and therefore result in a pattern of income and cost recognition that more closely matches the pattern of the services provided by the employees. Differences between actual and expected returns are recognized as a component of net loss or gain in AOCL, which is amortized as a component of net periodic (income)/cost over the service lives or life expectancy of the plan participants, depending on the plan, provided such amounts exceed certain thresholds provided by accounting standards. The market-related value of plan assets recognizes changes in the fair value of plan assets systematically over a five-year period in the expected return on plan assets line in net periodic (income)/cost.

For the U.S. defined benefit pension plan, the expected long-term rate of return on plan assets for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013 was 7.5 percent, 8 percent and 8 percent, respectively. The change in the rate in 2015 resulted in a decrease in 2015 net periodic income of \$264 million. For 2016, the projected long-term rate of return on plan assets is approximately 7.0 percent.

For the U.S. nonpension postretirement benefit plans, the company maintains a highly liquid trust fund balance to ensure timely payments are made. As a result, for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013, the expected long-term return on plan assets and the actual return on those assets were not material.

Rate of Compensation Increases and Mortality Rate

The rate of compensation increases is determined by the company, based upon its long-term plans for such increases. The rate of compensation increase is not applicable to the U.S. defined benefit pension plans as benefit accruals ceased December 31, 2007 for all participants. Mortality rate assumptions are based on life expectancy and death rates for different types of participants. Mortality rates are periodically updated based on actual experience. In the U.S., the Society of Actuaries released new mortality tables in 2014 and updated them in 2015. The company utilized these tables in its plan remeasurements at December 31, 2015 and 2014. For the U.S. retirement related plans, the change in mortality assumptions resulted in a decrease to the plan benefit obligations of \$0.7 billion and an increase of \$2.6 billion at December 31, 2015 and 2014, respectively.

Interest Crediting Rate

Benefits for certain participants in the PPP are calculated using a cash balance formula. An assumption underlying this formula is an interest crediting rate, which impacts both net periodic (income)/cost and the PBO. This assumption provides a basis for projecting the expected interest rate that participants will earn on the benefits that they are expected to receive in the following year and is based on the average from August to October of the one-year U.S. Treasury Constant Maturity yield plus one percent.

For the PPP, the interest crediting rate of 1.1 percent for the year ended December 31, 2015 was unchanged from 2014 and, therefore, had no impact on the decrease in 2015 net periodic income. The change in the interest crediting rate to 1.1 percent for the year ended December 31, 2014, from 1.2 percent for the year ended December 31, 2013, resulted in an increase in 2014 net periodic income of \$8 million. The change in the interest crediting rate to 1.2 percent for the year

ended December 31, 2013, from 1.1 percent for the year ended December 31, 2012, resulted in a decrease in 2013 net periodic income of \$6 million.

Healthcare Cost Trend Rate

For nonpension postretirement benefit plan accounting, the company reviews external data and its own historical trends for healthcare costs to determine the healthcare cost trend rates. However, the healthcare cost trend rate has an insignificant effect on plan costs and obligations as a result of the terms of the plan which limit the company's obligation to the participants. The company assumes that the healthcare cost trend rate for 2016 will be 7 percent. In addition, the company assumes that the same trend rate will decrease to 5 percent over the next eight years. A one percentage point increase or decrease in the assumed healthcare cost trend rate would not have had a material effect on 2015, 2014 and 2013 net periodic cost or the benefit obligations as of December 31, 2015 and 2014.

Plan Assets

Retirement-related benefit plan assets are recognized and measured at fair value. Because of the inherent uncertainty of valuations, these fair value measurements may not necessarily reflect the amounts the company could realize in current market transactions.

Investment Policies and Strategies

The investment objectives of the Qualified PPP portfolio are designed to generate returns that will enable the plan to meet its future obligations. The precise amount for which these obligations will be settled depends on future events, including the retirement dates and life expectancy of the plans' participants. The obligations are estimated using actuarial assumptions, based on the current economic environment and other pertinent factors described on pages 116 through 117. The Qualified PPP portfolio's investment strategy balances the requirement to generate returns, using potentially higher yielding assets such as equity securities, with the need to control risk in the portfolio with less volatile assets, such as fixed-income securities. Risks include, among others, inflation, volatility in equity values and changes in interest rates that could cause the plan to become underfunded, thereby increasing its dependence on contributions from the company. To mitigate any potential concentration risk, careful consideration is given to balancing the portfolio among industry sectors, companies and geographies, taking into account interest rate sensitivity, dependence on economic growth, currency and other factors that affect investment returns. In 2014, the company changed its investment strategy, modifying the target asset allocation, primarily by reducing equity securities and increasing debt securities. This change was designed to reduce the potential negative impact that equity markets might have on the funded status of the plan. The Qualified PPP portfolio's target allocation is 34 percent equity securities, 56 percent fixed-income securities, 5 percent real estate and 5 percent other investments.

The assets are managed by professional investment firms and investment professionals who are employees of the company. They are bound by investment mandates determined by the company's management and are measured against specific benchmarks. Among these managers, consideration is given, but not limited to, balancing security concentration, issuer concentration, investment style and reliance on particular active and passive investment strategies.

Market liquidity risks are tightly controlled, with \$5,219 million of the Qualified PPP portfolio as of December 31, 2015 invested in private market assets consisting of private equities and private real estate investments, which are less liquid than publicly traded securities. In addition, the Qualified PPP portfolio had \$2,547 million in commitments for future investments in private markets to be made over a number of years. These commitments are expected to be funded from plan assets.

Derivatives are used as an effective means to achieve investment objectives and/or as a component of the plan's risk management strategy. The primary reasons for the use of derivatives are fixed income management, including duration, interest rate management and credit exposure, cash equitization and to manage currency and commodity strategies.

Outside the U.S., the investment objectives are similar to those described above, subject to local regulations. The weighted-average target allocation for the non-U.S. plans is 29 percent equity securities, 58 percent fixed-income securities, 2 percent real estate and 11 percent other investments, which is consistent with the allocation decisions made by the company's management. The table on page 119 details the actual equity, fixed income, real estate and other types of investments for non-U.S. plans. In some countries, a higher percentage allocation to fixed income is required to manage solvency and funding risks. In others, the responsibility for managing the investments typically lies with a board that may include up to 50 percent of members elected by employees and retirees. This can result in slight differences compared with the strategies previously described. Generally, these non-U.S. plans do not invest in illiquid assets and their use of derivatives is consistent with the U.S. plan and mainly for currency hedging, interest rate risk management, credit exposure and alternative investment strategies.

The company's nonpension postretirement benefit plans are underfunded or unfunded. For some plans, the company maintains a nominal, highly liquid trust fund balance to ensure timely benefit payments.

Defined Benefit Pension Plan Assets

The following table presents the company's defined benefit pension plans' asset classes and their associated fair value at December 31, 2015. The U.S. Plan consists of the Qualified PPP and the non-U.S. Plans consist of all plans sponsored by the company's subsidiaries.

(\$ in millions)

	U.S. Plan				Non-U.S. Plans			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Equity								
Equity securities (1)	\$ 11,210	\$ 1	\$ —	\$ 11,211	\$ 4,631	\$ 0	\$ —	\$ 4,631
Equity commingled/mutual funds (2) (3)	99	2,036	—	2,134	90	6,200	—	6,290
Fixed income								
Government and related (4)	—	9,854	—	9,854	—	7,482	16	7,499
Corporate bonds (5)	—	17,088	2	17,090	—	1,896	4	1,899
Mortgage and asset-backed securities	—	633	10	643	—	219	—	219
Fixed income commingled/mutual funds (2) (6)	313	192	401	907	38	9,082	—	9,120
Insurance contracts	—	—	—	—	—	1,079	—	1,079
Cash and short-term investments (7)	244	2,305	—	2,549	142	467	—	610
Hedge funds	—	1,419	912	2,331	—	659	—	659
Private equity (8)	—	—	2,790	2,790	—	—	582	582
Private real estate (8)	—	—	2,429	2,429	—	—	661	661
Derivatives (9)	(82)	2	—	(80)	(1)	481	—	480
Other commingled/mutual funds (2) (10)	—	—	—	—	115	1,637	317	2,069
Subtotal	11,784	33,531	6,544	51,859	5,016	29,202	1,580	35,798
Other (11)	—	—	—	(143)	—	—	—	(50)
Fair value of plan assets	\$ 11,784	\$ 33,531	\$ 6,544	\$ 51,716	\$ 5,016	\$ 29,202	\$ 1,580	\$ 35,748

(1) Represents U.S. and international securities. The U.S. Plan includes IBM common stock of \$34 million, representing 0.1 percent of the U.S. Plan assets. Non-U.S. Plans include IBM common stock of \$14 million, representing 0.04 percent of the non-U.S. Plans assets.

(2) Commingled funds represent pooled institutional investments.

(3) Invests in predominantly equity securities.

(4) Includes debt issued by national, state and local governments and agencies.

(5) The U.S. Plan includes IBM corporate bonds of \$23 million, representing 0.04 percent of the U.S. Plan assets. Non-U.S. plans include IBM corporate bonds of \$1 million representing 0.004 percent of the non-U.S. Plan assets.

(6) Invests in predominantly fixed-income securities.

(7) Includes cash and cash equivalents and short-term marketable securities.

(8) Primarily includes limited partnerships.

(9) Includes interest rate derivatives, forwards, exchange traded and other over-the-counter derivatives.

(10) Invests in both equity and fixed-income securities.

(11) Represents net unsettled transactions, relating primarily to purchases and sales of plan assets.

The U.S. nonpension postretirement benefit plan assets of \$71 million were invested in cash, categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The non-U.S. nonpension postretirement benefit plan assets of \$59 million, primarily in Brazil, and, to a lesser extent, in Mexico and South Africa, were invested primarily in government and related fixed-income securities and corporate bonds, categorized as Level 2 in the fair value hierarchy.

The following table presents the company's defined benefit pension plans' asset classes and their associated fair value at December 31, 2014. The U.S. Plan consists of the Qualified PPP and the non-U.S. Plans consist of all plans sponsored by the company's subsidiaries.

(\$ in millions)

	U.S. Plan				Non-U.S. Plans			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Equity								
Equity securities (1)	\$ 11,527	\$ 1	\$ —	\$ 11,528	\$ 5,652	\$ —	\$ —	\$ 5,652
Equity commingled/mutual funds (2) (3)	85	2,277	—	2,362	126	7,415	—	7,540
Fixed income								
Government and related (4)	—	7,883	—	7,883	—	8,159	32	8,191
Corporate bonds (5)	—	18,828	4	18,832	—	2,063	1	2,063
Mortgage and asset-backed securities	—	567	20	587	—	238	—	238
Fixed income commingled/mutual funds (2) (6)	312	3,118	295	3,725	87	9,715	—	9,802
Insurance contracts	—	—	—	—	—	1,053	—	1,053
Cash and short-term investments (7)	345	2,304	—	2,650	158	393	—	551
Hedge funds	—	1,474	889	2,362	—	745	—	745
Private equity (8)	—	—	3,287	3,287	—	—	513	513
Private real estate (8)	—	—	2,942	2,942	—	—	664	664
Derivatives (9)	(55)	3	—	(53)	2	846	—	848
Other commingled/mutual funds (2) (10)	—	—	—	—	33	1,513	220	1,766
Subtotal	12,214	36,455	7,437	56,106	6,056	32,139	1,429	39,625
Other (11)	—	—	—	(333)	—	—	—	(82)
Fair value of plan assets	\$ 12,214	\$ 36,455	\$ 7,437	\$ 56,106	\$ 6,056	\$ 32,139	\$ 1,429	\$ 39,625

(1) Represents U.S. and international securities. The U.S. Plan includes IBM common stock of \$55 million, representing 0.1 percent of the U.S. Plan assets. Non-U.S. Plans include IBM common stock of \$21 million, representing 0.1 percent of the non-U.S. Plans assets.

(2) Commingled funds represent pooled institutional investments.

(3) Invests in predominantly equity securities.

(4) Includes debt issued by national, state and local governments and agencies.

(5) The U.S. Plan includes IBM corporate bonds of \$10 million, representing 0.02 percent of the U.S. Plan assets. Non-U.S. plans include IBM corporate bonds of \$4 million representing 0.01 percent of the non-U.S. Plan assets.

(6) Invests in predominantly fixed-income securities.

(7) Includes cash and cash equivalents and short-term marketable securities.

(8) Primarily includes limited partnerships.

(9) Includes interest rate derivatives, forwards, exchange traded and other over-the-counter derivatives.

(10) Invests in both equity and fixed-income securities.

(11) Represents net unsettled transactions, relating primarily to purchases and sales of plan assets.

The U.S. nonpension postretirement benefit plan assets of \$16 million were invested in cash, categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The non-U.S. nonpension postretirement benefit plan assets of \$84 million, primarily in Brazil, and, to a lesser extent, in Mexico and South Africa, were invested primarily in government and related fixed-income securities and corporate bonds, categorized as Level 2 in the fair value hierarchy.

The following tables present the reconciliation of the beginning and ending balances of Level 3 assets for the years ended December 31, 2015 and 2014 for the U.S. Plan.

(\$ in millions)

	Government and Related	Corporate Bonds	Mortgage and Asset- Backed Securities	Fixed Income Commingled/ Mutual Funds	Hedge Funds	Private Equity	Private Real Estate	Total
Balance at January 1, 2015	\$ —	\$ 4	\$ 20	\$ 295	\$ 889	\$ 3,287	\$ 2,942	\$ 7,437
Return on assets held at end of year	—	0	0	9	23	(199)	(210)	(377)
Return on assets sold during the year	—	1	0	0	—	429	460	889
Purchases, sales and settlements, net	—	(5)	(2)	98	—	(727)	(763)	(1,399)
Transfers, net	—	2	(8)	—	—	0	—	(6)
Balance at December 31, 2015	\$ —	\$ 2	\$ 10	\$ 401	\$ 912	\$ 2,790	\$ 2,429	\$ 6,544

(\$ in millions)

	Government and Related	Corporate Bonds	Mortgage and Asset- Backed Securities	Fixed Income Commingled/ Mutual Funds	Hedge Funds	Private Equity	Private Real Estate	Total
Balance at January 1, 2014	\$ 1	\$ 5	\$ 19	\$ 274	\$ 860	\$ 3,771	\$ 3,038	\$ 7,968
Return on assets held at end of year	—	0	0	21	28	(10)	197	238
Return on assets sold during the year	—	0	0	—	—	332	199	531
Purchases, sales and settlements, net	—	0	(3)	—	—	(807)	(492)	(1,302)
Transfers, net	(1)	(1)	4	—	—	—	—	2
Balance at December 31, 2014	\$ —	\$ 4	\$ 20	\$ 295	\$ 889	\$ 3,287	\$ 2,942	\$ 7,437

The following tables present the reconciliation of the beginning and ending balances of Level 3 assets for the years ended December 31, 2015 and 2014 for the non-U.S. Plans.

(\$ in millions)

	Government and Related	Corporate Bonds	Private Equity	Private Real Estate	Other Commingled/ Mutual Funds	Total
Balance at January 1, 2015	\$ 32	\$ 1	\$ 513	\$ 664	\$ 220	\$ 1,429
Return on assets held at end of year	(2)	0	(25)	45	28	47
Return on assets sold during the year	0	0	62	46	—	107
Purchases, sales and settlements, net	(10)	3	73	(62)	84	88
Transfers, net	—	—	—	—	—	—
Foreign exchange impact	(3)	0	(42)	(31)	(15)	(91)
Balance at December 31, 2015	\$ 16	\$ 4	\$ 582	\$ 661	\$ 317	\$ 1,580

(\$ in millions)

	Government and Related	Corporate Bonds	Private Equity	Private Real Estate	Other Commingled/ Mutual Funds	Total
Balance at January 1, 2014	\$ 42	\$ 4	\$ 410	\$ 655	\$ —	\$ 1,110
Return on assets held at end of year	3	0	26	83	26	138

Return on assets sold during the year	0	0	46	(12)	—	34
Purchases, sales and settlements, net	(8)	(3)	75	(13)	104	155
Transfers, net	—	—	0	—	102	102
Foreign exchange impact	(5)	0	(45)	(49)	(12)	(110)
Balance at December 31, 2014	\$ 32	\$ 1	\$ 513	\$ 664	\$ 220	\$ 1,429

Valuation Techniques

The following is a description of the valuation techniques used to measure plan assets at fair value. There were no changes in valuation techniques during 2015 and 2014.

Equity securities are valued at the closing price reported on the stock exchange on which the individual securities are traded. IBM common stock is valued at the closing price reported on the New York Stock Exchange. Equity commingled/mutual funds are typically valued using the net asset value (NAV) provided by the administrator of the fund and reviewed by the company. The NAV is based on the value of the underlying assets owned by the fund, minus liabilities and divided by the number of shares or units outstanding. These assets are classified as Level 1, Level 2 or Level 3 depending on availability of quoted market prices.

The fair value of fixed-income securities is typically estimated using pricing models, quoted prices of securities with similar characteristics or discounted cash flows and are generally classified as Level 2. If available, they are valued using the closing price reported on the major market on which the individual securities are traded.

Cash includes money market accounts that are valued at their cost plus interest on a daily basis, which approximates fair value. Short-term investments represent securities with original maturities of one year or less. These assets are classified as Level 1 or Level 2.

Private equity and private real estate partnership valuations require significant judgment due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity and the long-term nature of such assets. These assets are initially valued at cost and are reviewed periodically utilizing available and relevant market data to determine if the carrying value of these assets should be adjusted. These investments are classified as Level 3. The valuation methodology is applied consistently from period to period.

Exchange traded derivatives are valued at the closing price reported on the exchange on which the individual securities are traded, while forward contracts are valued using a mid-close price. Over-the-counter derivatives are typically valued using pricing models. The models require a variety of inputs, including, for example, yield curves, credit curves, measures of volatility and foreign exchange rates. These assets are classified as Level 1 or Level 2 depending on availability of quoted market prices.

Expected Contributions

Defined Benefit Pension Plans

It is the company's general practice to fund amounts for pensions sufficient to meet the minimum requirements set forth in applicable employee benefits laws and local tax laws. From time to time, the company contributes additional amounts as it deems appropriate.

The company contributed \$474 million in cash to non-U.S. defined benefit pension plans and \$40 million in cash to multi-employer plans for the year ended December 31, 2015. For the year ended December 31, 2014, the company contributed \$465 million in cash to non-U.S. defined benefit pension plans and \$54 million in cash to multi-employer plans. The cash contributions to multi-employer plans represent the annual cost included in net periodic (income)/cost recognized in the Consolidated Statement of Earnings. The company's participation in multi-employer plans has no material impact on the company's financial statements.

In 2016, the company is not legally required to make any contributions to the U.S. defined benefit pension plans. However, depending on market conditions, or other factors, the company may elect to make discretionary contributions to the Qualified PPP during the year.

The Pension Protection Act of 2006 (the Act), enacted into law in 2006, is a comprehensive reform package that, among other provisions, increases pension funding requirements for certain U.S. defined benefit plans, provides guidelines for measuring pension plan assets and pension obligations for funding purposes and raises tax deduction limits for contributions to retirement-related benefit plans. The additional funding requirements by the Act apply to plan years beginning after December 31, 2007. The Act was updated by the Worker, Retiree and Employer Recovery Act of 2008, which revised the funding requirements in the Act by clarifying that pension plans may smooth the value of pension plans over 24 months. At December 31, 2015, no mandatory contribution was required for 2016.

In 2016, the company estimates contributions to its non-U.S. defined benefit and multi-employer plans to be approximately \$500 million, the largest of which will be contributed to defined benefit pension plans in the UK, Japan and Spain. This amount represents the legally mandated minimum contributions. Financial market performance in 2016 could

increase the legally mandated minimum contribution in certain countries which require monthly or daily remeasurement of the funded status. The company could also elect to contribute more than the legally mandated amount based on market conditions or other factors.

Defined Contribution Plans

The company contributed \$1,117 million and \$1,239 million in cash to the defined contribution plans during the years ended December 31, 2015 and 2014, respectively. In 2016, the company estimates cash contributions to the defined contribution plans to be approximately \$1.1 billion.

Nonpension Postretirement Benefit Plans

The company contributed \$408 million and \$144 million to the nonpension postretirement benefit plans during the years ended December 31, 2015 and 2014, respectively. The \$408 million contribution consisted of \$328 million in cash and \$80 million in marketable securities in the form of U.S. Treasury securities. The contribution of marketable securities is considered a non-cash transaction in the Consolidated Statement of Cash Flows. These contribution amounts exclude the Medicare-related subsidy discussed on page 124.

Expected Benefit Payments

Defined Benefit Pension Plan Expected Payments

The following table presents the total expected benefit payments to defined benefit pension plan participants. These payments have been estimated based on the same assumptions used to measure the plans' PBO at December 31, 2015 and include benefits attributable to estimated future compensation increases, where applicable.

(\$ in millions)

	Qualified U.S. Plan Payments	Nonqualified U.S. Plans Payments	Qualified Non-U.S. Plans Payments	Nonqualified Non-U.S. Plans Payments	Total Expected Benefit Payments
2016	\$ 3,513	\$ 118	\$ 1,756	\$ 311	\$ 5,698
2017	3,501	118	1,751	306	5,675
2018	3,501	120	1,780	313	5,714
2019	3,496	121	1,814	326	5,757
2020	3,548	122	1,857	341	5,868
2021—2025	17,279	604	9,855	1,888	29,625

The 2016 expected benefit payments to defined benefit pension plan participants not covered by the respective plan assets (underfunded plans) represent a component of compensation and benefits, within current liabilities, in the Consolidated Statement of Financial Position.

Nonpension Postretirement Benefit Plan Expected Payments

The following table reflects the total expected benefit payments to nonpension postretirement benefit plan participants. These payments have been estimated based on the same assumptions used to measure the plans' APBO at December 31, 2015.

(\$ in millions)

	U.S. Plan Payments	Qualified Non-U.S. Plans Payments	Nonqualified Non-U.S. Plans Payments	Total Expected Benefit Payments
2016	\$ 393	\$ 5	\$ 26	\$ 424
2017	399	6	30	434
2018	401	6	33	439
2019	406	7	35	448
2020	401	7	39	447
2021—2025	1,797	49	240	2,087

The 2016 expected benefit payments to nonpension postretirement benefit plan participants not covered by the respective plan assets represent a component of compensation and benefits, within current liabilities, in the Consolidated Statement of Financial Position.

Medicare Prescription Drug Act

In connection with the Medicare Prescription Drug Improvement and Modernization Act of 2003, the company qualified to receive a federal subsidy through 2013. Due to benefit plan changes effective January 1, 2014, the company did not qualify for the subsidy as of that date. The company received total subsidies of \$1 million and \$23 million for prescription drug-related coverage during the years ended December 31, 2015 and 2014, respectively, to true up the final subsidy amounts due to IBM under the Act. These subsidies were utilized to reduce the company contributions to the U.S. nonpension postretirement benefit plan.

Other Plan Information

The following table presents information for defined benefit pension plans with accumulated benefit obligations (ABO) in excess of plan assets. For a more detailed presentation of the funded status of the company's defined benefit pension plans, see the table on page 114.

(\$ in millions)

	2015		2014	
At December 31:	Benefit Obligation	Plan Assets	Benefit Obligation	Plan Assets
Plans with PBO in excess of plan assets	\$ 29,784	\$ 17,677	\$ 34,976	\$ 21,655
Plans with ABO in excess of plan assets	29,135	17,492	33,148	20,680
Plans with assets in excess of PBO	68,053	69,786	71,501	73,660

NOTE T.

SEGMENT INFORMATION

In January 2016, the company made a number of changes to its organizational structure and management system consistent with its ongoing transformation to a cognitive solutions and cloud platform business. With these changes, the company has updated its reportable segments. The company continues to have five reportable segments as follows:

The Cognitive Solutions segment includes solutions units that address many of the company's strategic areas, including analytics, commerce and security, several of the new initiatives around Watson, Watson Health, Watson Internet of Things and Transaction Processing Software. The Technology Services & Cloud Platforms segment includes the company's cloud infrastructure and platform capabilities, the previously reported Global Technology Services business and Integration Software. Operating Systems Software has been aligned with the underlying hardware platforms in the Systems segment. The Global Business Services and Global Financing segments remain unchanged.

The company also realigned a portion of its software support revenue, which was previously managed and reported in Integrated Technology Services within the previously reported Global Technology Services, to the underlying software product areas.

Previously reported segment information has been recast throughout the financial statements, as applicable, for all periods presented to reflect the changes in the company's reportable segments.

The segments represent components of the company for which separate financial information is available that is utilized on a regular basis by the chief executive officer in determining how to allocate resources and evaluate performance. The segments are determined based on several factors, including client base, homogeneity of products, technology, delivery channels and similar economic characteristics.

Information about each segment's business and the products and services that generate each segment's revenue is located in the "Description of Business" section on pages 9 to 11, and in "Segment Details," on pages 13 to 18 in the Management Discussion.

Segment revenue and pre-tax income include transactions between the segments that are intended to reflect an arm's-length, market-based transfer price. Systems that are used by Technology Services & Cloud Platforms in outsourcing engagements are primarily sourced internally from the Systems segment and software is sourced from various segments. Software used by Technology Services & Cloud Platforms on external engagements is sourced internally through Cognitive Solutions and the Systems segments. For providing IT services that are used internally, Technology Services & Cloud Platforms and Global Business Services recover cost, as well as a reasonable fee, that is intended to reflect the arm's-length value of providing the services. They enter into arm's-length loans at prices equivalent to market rates with Global Financing to facilitate the acquisition of equipment used in services engagements. All internal transaction prices are

reviewed annually, and reset if appropriate.

The company utilizes globally integrated support organizations to realize economies of scale and efficient use of resources. As a result, a considerable amount of expense is shared by all of the segments. This shared expense includes sales coverage, certain marketing functions and support functions such as Accounting, Treasury, Procurement, Legal, Human Resources and Billing and Collections. Where practical, shared expenses are allocated based on measurable drivers of expense, e.g., headcount. When a clear and measurable driver cannot be identified, shared expenses are allocated on a financial basis that is consistent with the company's management system, e.g., advertising expense is allocated based on the gross profits of the segments. A portion of the shared expenses, which are recorded in net income, are not allocated to the segments. These expenses are associated with the elimination of internal transactions and other miscellaneous items.

The following tables reflect the results of continuing operations of the company's segments consistent with the management and measurement system utilized within the company. Performance measurement is based on pre-tax income from continuing operations. These results are used, in part, by senior management, both in evaluating the performance of, and in allocating resources to, each of the segments.

The following tables reflect this recast for the prior-year periods.

Management System Segment View

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	Cognitive Solutions & Industry Services		Technology Services & Cloud Platforms		Global Financing		Total Segments
	Cognitive Solutions	Global Business Services	Systems				
2015							
External revenue	\$ 17,841	\$ 17,166	\$ 35,142	\$ 9,547	\$ 1,840	\$	\$ 81,535
Internal revenue	2,215	499	698	778	2,637		6,826
Total revenue	\$ 20,055	\$ 17,664	\$ 35,840	\$ 10,325	\$ 4,477	\$	\$ 88,361
Pre-tax income from continuing operations	\$ 7,245	\$ 2,602	\$ 5,669	\$ 1,722	\$ 2,364	\$	\$ 19,602
Revenue year-to-year change	(8.4)%	(11.9)%	(9.8)%	(22.4)%	(1.0)%		(11.2)%
Pre-tax income year-to-year change	(11.8)%	(22.3)%	(20.0)%	24.4%	8.0%		(11.8)%
Pre-tax income margin	36.1%	14.7%	15.8%	16.7%	52.8%		22.2%
2014							
External revenue	\$ 19,689	\$ 19,512	\$ 38,889	\$ 12,294	\$ 2,034	\$	\$ 92,418
Internal revenue	2,216	543	840	1,006	2,488		7,093
Total revenue	\$ 21,906	\$ 20,055	\$ 39,729	\$ 13,300	\$ 4,522	\$	\$ 99,512
Pre-tax income from continuing operations	\$ 8,215	\$ 3,347	\$ 7,084	\$ 1,384	\$ 2,189	\$	\$ 22,219
Revenue year-to-year change	(0.1)%	(8.5)%	(0.9)%	(19.8)%	5.1%		(5.1)%
Pre-tax income year-to-year change	(5.2)%	(2.9)%	(7.3)%	(21.5)%	0.8%		(6.2)%
Pre-tax income margin	37.5%	16.7%	17.8%	10.4%	48.4%		22.3%
2013							
External revenue	\$ 19,887	\$ 21,210	\$ 39,139	\$ 15,630	\$ 2,022	\$	\$ 97,889
Internal revenue	2,032	714	965	949	2,282		6,941
Total revenue	\$ 21,919	\$ 21,924	\$ 40,104	\$ 16,579	\$ 4,304	\$	\$ 104,830
Pre-tax income from continuing operations	\$ 8,663	\$ 3,447	\$ 7,645	\$ 1,764	\$ 2,171	\$	\$ 23,690
Pre-tax income margin	39.5%	15.7%	19.1%	10.6%	50.4%		22.6%

Reconciliations of IBM as Reported

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Revenue			
Total reportable segments	\$ 88,361	\$ 99,512	\$ 104,830
Other revenue	206	374	478
Elimination of internal transactions	(6,826)	(7,093)	(6,941)
Total IBM consolidated revenue	\$ 81,741	\$ 92,793	\$ 98,367

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Pre-tax income from continuing operations:			
Total reportable segments	\$ 19,602	\$ 22,219	\$ 23,690
Amortization of acquired intangible assets	(677)	(791)	(758)
Acquisition-related charges	(26)	(12)	(46)
Non-operating retirement-related (costs)/income	(1,050)	(353)	(1,062)
Elimination of internal transactions	(1,791)	(1,872)	(1,483)
Unallocated corporate amounts*	(114)	795	(98)
Total pre-tax income from continuing operations	\$ 15,945	\$ 19,986	\$ 20,244

* The 2014 and 2013 amounts include the gain related to the Retail Store Solutions divestiture. The 2014 amount also includes the net gain related to the System x business divestiture.

Immaterial Items**Investment in Equity Alliances and Equity Alliances Gains/(Losses)**

The investments in equity alliances and the resulting gains and (losses) from these investments that are attributable to the segments did not have a material effect on the financial position or the financial results of the segments.

Segment Assets and Other Items

Cognitive Solutions assets are mainly goodwill, acquired intangible assets and accounts receivable. Global Business Services assets are primarily goodwill and accounts receivable. Technology Services & Cloud Platforms assets are primarily plant, property and equipment, including the assets associated with the outsourcing business, goodwill, accounts receivable, deferred services arrangement transition costs, maintenance parts inventory and acquired intangible assets. Systems assets are primarily goodwill, plant, property and equipment and manufacturing inventory. Global Financing assets are primarily financing receivables and fixed assets under operating leases.

To ensure the efficient use of the company's space and equipment, several segments may share plant, property and equipment assets. Where assets are shared, landlord ownership of the assets is assigned to one segment and is not allocated to each user segment. This is consistent with the company's management system and is reflected accordingly in the table on page 127. In those cases, there will not be a precise correlation between segment pre-tax income and segment assets.

Similarly, the depreciation amounts reported by each segment are based on the assigned landlord ownership and may not be consistent with the amounts that are included in the segments' pre-tax income. The amounts that are included in pre-tax income reflect occupancy charges from the landlord segment and are not specifically identified by the management reporting system. Capital expenditures that are reported by each segment also are consistent with the landlord ownership basis of asset assignment.

Global Financing amounts for interest income and interest expense reflect the interest income and interest expense associated with the Global Financing business, including the intercompany financing activities discussed on page 11, as well as the income from investment in cash and marketable securities. The explanation of the difference between cost of financing and interest expense for segment presentation versus presentation in the Consolidated Statement of Earnings is included on page 56 of the Management Discussion.

Management System Segment View

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	Cognitive Solutions & Industry Services		Technology Services & Cloud Platforms	Systems	Global Financing	Total Segments
	Cognitive Solutions	Global Business Services				
2015						
Assets	\$ 20,017	\$ 8,327	\$ 23,530	\$ 3,967	\$ 36,157	\$ 91,999
Depreciation/amortization of intangibles*	921	81	1,944	321	343	3,610
Capital expenditures/investments in intangibles	448	86	2,619	321	356	3,830
Interest income	—	—	—	—	1,720	1,720
Interest expense	—	—	—	—	469	469
2014						
Assets	\$ 19,525	\$ 8,831	\$ 22,512	\$ 4,219	\$ 38,845	\$ 93,933
Depreciation/amortization of intangibles*	1,040	98	1,982	734	455	4,308
Capital expenditures/investments in intangibles	413	79	2,321	627	482	3,921
Interest income	—	—	—	—	1,951	1,951
Interest expense	—	—	—	—	518	518
2013						
Assets	\$ 20,705	\$ 9,701	\$ 22,981	\$ 4,974	\$ 40,138	\$ 98,499
Depreciation/amortization of intangibles*	1,037	117	1,774	462	574	3,963
Capital expenditures/investments in intangibles	410	118	1,990	424	467	3,410
Interest income	—	—	—	—	1,904	1,904
Interest expense	—	—	—	—	405	405

* Segment pre-tax income from continuing operations does not include the amortization of intangible assets.

Reconciliations of IBM as Reported

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014	2013
Assets			
Total reportable segments	\$ 91,999	\$ 93,933	\$ 98,499
Elimination of internal transactions	(4,709)	(5,193)	(4,740)
Unallocated amounts			
Cash and marketable securities	6,634	7,182	9,697
Notes and accounts receivable	2,333	4,253	2,907
Deferred tax assets	4,693	6,465*	4,030*
Plant, other property and equipment	2,650	2,169	4,827
Pension assets	1,734	2,160	5,551
Other	5,161	6,303**	4,869**
Total IBM consolidated assets	\$ 110,495	\$ 117,271* **	\$ 125,641* **

* Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on deferred taxes in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

** Reclassified to reflect adoption of the FASB guidance on debt issuance costs in consolidated financial statements. Refer to note B, "Accounting Changes," for additional information.

Major Clients

No single client represented 10 percent or more of the company's total revenue in 2015, 2014 or 2013.

Geographic Information

The following provides information for those countries that are 10 percent or more of the specific category.

Revenue*

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
United States	\$ 30,514	\$ 32,021	\$ 33,427
Other countries	51,227	60,772	64,941
Total IBM consolidated revenue	\$ 81,741	\$ 92,793	\$ 98,367

* Revenues are attributed to countries based on the location of the client.

Plant and Other Property—Net

(\$ in millions)

At December 31:	2015	2014	2013
United States	\$ 4,644	\$ 4,388	\$ 6,723
Other countries	5,532	5,690	6,257
Total	\$ 10,176	\$ 10,078	\$ 12,979

Revenue by Classes of Similar Products or Services

The following table presents external revenue for similar classes of products or services within the company's reportable segments. Client solutions often include IBM software and systems and other suppliers' products if the client solution requires it. For each of the segments that include services; software-as-a-service, consulting, education, training and other product-related services are included as services. For each of these segments, software includes product license charges and ongoing subscriptions.

(\$ in millions)

For the year ended December 31:	2015	2014	2013
Cognitive Solutions			
Software	\$ 14,557	\$ 16,502	\$ 16,897
Services	3,175	3,143	2,978
Systems	108	44	12
Global Business Services			
Services	\$ 16,851	\$ 19,202	\$ 20,874
Software	164	186	227
Systems	151	124	109
Technology Services & Cloud Platforms			
Services	\$ 23,947	\$ 26,462	\$ 26,483
Maintenance	6,085	6,790	7,038
Software	3,907	4,332	4,296
Systems	1,203	1,304	1,322
Systems			
Servers	\$ 5,032	\$ 7,177	\$ 9,795
Storage	2,325	2,641	3,006
Software	1,749	2,053	2,386
Services	442	423	443
Global Financing			
Financing	\$ 1,386	\$ 1,543	\$ 1,493
Used equipment sales	454	491	529

NOTE U.

SUBSEQUENT EVENTS

On January 26, 2016, the company announced that the Board of Directors approved a quarterly dividend of \$1.30 per common share. The dividend is payable March 10, 2016 to shareholders of record on February 10, 2016.

On February 16, 2016, the company issued \$5.0 billion in bonds as follows: \$900 million of 18-month floating-rate bonds priced at LIBOR plus 45 basis points, \$1.2 billion of 3-year fixed-rate bonds with a 1.8 percent coupon, \$900 million of 5-year fixed-rate bonds with a 2.25 percent coupon, \$1.35 billion of 10-year fixed-rate bonds with a 3.45 percent coupon and \$650 million of 30-year fixed-rate bonds with a 4.7 percent coupon.

On February 18, 2016, the Japan Supreme Court declined to hear the appeal of the Tokyo High Court ruling related to the determination of certain foreign tax losses incurred by the company. The Tokyo High Court judgment, in favor of the company, is now final. See Note N, "Taxes," on page 105 for additional information on this matter. The company will discuss the impact of this decision as part of its first quarter 2016 earnings in April 2016.

SCHEDULE II

INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORPORATION AND SUBSIDIARY COMPANIES
VALUATION AND QUALIFYING ACCOUNTS AND RESERVESFor the Years Ended December 31:
(Dollars in Millions)

Description	Balance at Beginning of Period	Additions*	Writeoffs	Other**	Balance at End of Period
Allowance For Doubtful Accounts					
2015					
—Current	\$ 829	\$ 226	\$ (92)	\$ (55)	\$ 909
—Noncurrent	\$ 126	\$ 8	\$ (1)	\$ (14)	\$ 118
2014					
—Current	\$ 636	\$ 276	\$ (48)	\$ (35)	\$ 829
—Noncurrent	\$ 80	\$ 57	\$ (4)	\$ (7)	\$ 126
2013					
—Current	\$ 560	\$ 127	\$ (60)	\$ 9	\$ 636
—Noncurrent	\$ 66	\$ 27	\$ 0	\$ (12)	\$ 80
Allowance For Inventory Losses					
2015	\$ 564	\$ 165	\$ (230)	\$ (15)	\$ 483
2014	\$ 623	\$ 211	\$ (232)	\$ (38)	\$ 564
2013	\$ 652	\$ 201	\$ (214)	\$ (16)	\$ 623
Revenue Based Provisions					
2015	\$ 616	\$ 1,658	\$ (1,741)	\$ (28)	\$ 505
2014	\$ 827	\$ 2,519	\$ (2,693)	\$ (37)	\$ 616
2013	\$ 777	\$ 3,061	\$ (3,004)	\$ (7)	\$ 827

* Additions for Allowance for Doubtful Accounts and Allowance for Inventory Losses are charged to expense and cost accounts, respectively, while Revenue Based Provisions are charged to revenue accounts.

** Primarily comprises currency translation adjustments.

Report of Management

International Business Machines Corporation and Subsidiary Companies

Management Responsibility for Financial Information

Responsibility for the integrity and objectivity of the financial information presented in this Annual Report rests with IBM management. The accompanying financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, applying certain estimates and judgments as required.

IBM maintains an effective internal control structure. It consists, in part, of organizational arrangements with clearly defined lines of responsibility and delegation of authority, and comprehensive systems and control procedures. An important element of the control environment is an ongoing internal audit program. Our system also contains self-monitoring mechanisms, and actions are taken to correct deficiencies as they are identified.

To assure the effective administration of internal controls, we carefully select and train our employees, develop and disseminate written policies and procedures, provide appropriate communication channels and foster an environment conducive to the effective functioning of controls. We believe that it is essential for the company to conduct its business affairs in accordance with the highest ethical standards, as set forth in the IBM Business Conduct Guidelines. These guidelines, translated into numerous languages, are distributed to employees throughout the world, and reemphasized through internal programs to assure that they are understood and followed.

The Audit Committee of the Board of Directors is composed solely of independent, non-management directors, and is responsible for recommending to the Board the independent registered public accounting firm to be retained for the coming year, subject to stockholder ratification. The Audit Committee meets periodically and privately with the independent registered public accounting firm, with the company's internal auditors, as well as with IBM management, to review accounting, auditing, internal control structure and financial reporting matters.

Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting

Management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting of the company. Internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

The company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management conducted an evaluation of the effectiveness of internal control over financial reporting based on the criteria established in Internal Control—Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Based on this evaluation, management concluded that the company's internal control over financial reporting was effective as of December 31, 2015.

PricewaterhouseCoopers LLP, an independent registered public accounting firm, is retained to audit IBM's Consolidated Financial Statements and the effectiveness of the internal control over financial reporting. Its accompanying report is based on audits conducted in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States).

/s/ Virginia M. Rometty

Virginia M. Rometty

Chairman, President and Chief Executive Officer

February 23, 2016

/s/ Martin J. Schroeter

Martin J. Schroeter

Senior Vice President and Chief Financial Officer

February 23, 2016

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

本書第6の1(6)の注記U「後発事象」を参照されたい。

(2) 訴訟

多数の従業員を有し、175超の国々にお客様を有する会社として、IBMは、原告または被告として、通常の事業活動から時折発生する様々な係属中の賠償請求、要求、訴訟、調査、税務問題および訴訟手続に関わっている。当社は、情報技術産業界のリーダーであり、著作権および特許権の侵害、企業秘密および他の知的所有権の侵害を含む、知的所有権および関連する製品とその提供に異議を申し立てる賠償請求の対象となっており、今後も引き続きその対象となることを見込まれる。さらに、当社は、ライセンスの交渉、訴訟または別の方法を通じて、侵害に対する自社の知的所有権を強化する。また、IBMの事業範囲および規模の会社に典型的であるが、当社は、広範囲の労働問題(係争中の雇用決定、各国固有の労働法、ならびに当社の年金、退職およびその他の給付制度を含む)、ならびに契約、製造者責任、セキュリティ、海外業務、競争法および環境問題に関連した訴訟を含む、訴訟手続の当事者である。これらの訴訟は、競合他社、お客様、現従業員または元従業員、政府および規制当局、株主、ならびに当社が事業を行う地域の代表者を含む多くの異なる当事者によって提起される可能性がある。当社が当事者である訴訟には特に複雑な技術的問題に関するものもあり、これらの問題が生じる様々な管轄区域の法律に基づいて新しい問題を提起する訴訟もある。

当社は、負債が発生する可能性が高く、かつ損失額が合理的に見積可能である場合に賠償請求、訴訟、調査または訴訟手続に対する引当金を計上している。計上された負債は、2016年3月31日に終了した四半期おける当該負債の変更を含め、連結財務書類において重要ではなかった。

関連会計指針に基づき、当社は、少なくとも重要な損失が発生する可能性が合理的にあると考えられる問題について開示を行っている。加えて、当社は、当該産業に属する他の企業の経験を含むその他の問題および質的要素についての考慮ならびに投資家、お客様および従業員との関係についての考慮に基づいた問題の開示も行っている。

本項に記載される賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続の一部について、当社は、例えばこれらの事件における手続上のステータス、裁判所による決定、および／または当社の抗弁力の強さ等を考慮し、現時点では重要な損失が発生する可能性は僅少であると考えている。本項に記載されている残りの賠償請求、訴訟、調査または訴訟手続に関しては、特に本項において言及された場合を除き、当社は、以下の理由により発生する可能性が合理的にあると考えられる損失または損失の範囲を見積ることができない。賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続は本質的に不確定であり、これらの訴訟の最終的な結果を予測することはできない。当社の経験では、当社に対する訴訟で請求されている損害賠償額は信頼性が低く、見込まれる結果とは無関係であるため、当社の潜在的債務を示す重要な指標ではない。さらに、係争中の案件の手続状況、複雑あるいは新たな法理論の存在、ならびに／または当該案件に重要な情報の継続的な発見および展開に関する考慮を含めて、これらの賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続に関するその他の要因が多数存在するため、当社はかかる見積りを行うことができない。当社は、少なくとも四半期毎に賠償請求、訴訟、調査および訴訟手続を見直し、特定の案件に関する和解協議、発見、手続法上および実体法上の判決の影響および状況、弁護士のレビューならびにその他の情報を反映するように、(個別に、または総額で)引当金の計上または調整および合理的な見積損失額または損失の範囲の開示についての意思決定が行われる。

賠償請求、訴訟、調査または訴訟手続において最終的に決定される損失、損害賠償または救済措置が、当社の事業、財政状態、経営成績あるいはキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす合理的な可能性があるかどうかは、複数の変動要素に左右される。この変動要素に含まれるものは、当該損失または損害賠償の時期および金額、当該救済措置の構成や種類、当該損失、損害賠償または救済措置が連結財務書類に与える影響の重要性、および新たな要素を発生させる可能性がある特定の案件に関する特有の事実および状況などである。当社が引き続き積極的に抗弁していく一方で、当社の事業、財政状態、経営成績あるいはキャッシュ・フローがこれらの訴訟の1件または複数の解決によってある特定期間に影響を受ける可能性がある。

以下は、当社が関わっている重要な訴訟問題に関する概要である。

当社は、2003年3月6日にSCOグループがユタ州ソルトレークシティの州裁判所に提起した訴訟(以下「SCO対IBM訴訟」という)の被告となっている。当社はこの訴訟をユタ州の連邦裁判所に移送した。原告は、AT&TのUNIXに関する知的所有権の一部の利益承継人であるとして、当社のAIXおよびDynixの販売ならびにLinuxへのコード提供に関する著作権侵害、不正競争、契約妨害および契約違反を主張し、当社は、反訴を申し立てた。2007年9月14日に原告は破産保護を申請し、本件に係る訴訟手続はすべて停止した。裁判所は、2010年3月に別のSCOグループ・インク対ノベル・インク訴訟の審理を行った。陪審員はノベルがUNIXおよびUnixWareの著作権所有者であるという判決を下した。裁判官はその後、UNIXライセンス契約違反によるIBMおよびシーケントに対するSCOの賠償請求をノベルが放棄することを認めるようSCOに義務付ける判決を下した。2011年8月30日に、第10巡回区控訴裁判所は地方裁判所の判決を追認し、SCOによる本件に係る控訴を棄却した。2013年6月に、ユタ州連邦裁判所はSCO対IBM訴訟の再審を求めるSCOの訴えを認めた。2016年2月に、連邦裁判所はSCOの残りの申し立てのすべてについて、IBMの訴えを認める判決を下し、2016年3月に、SCOは第10巡回区控訴裁判所に対して控訴を請求した。

2010年5月13日に、IBMと(Indiana Family and Social Services Administrationの代理として)インディアナ州は、インディアナ州ソーシャル・サービス・プログラム手続の近代化に係る2006年契約上の争議について相互に訴訟を提起した。6週間の裁判を経て、2012年7月18日に、インディアナ州マリオン郡上級裁判所は州の申し立てを全面的に却下し、IBMに52百万ドルに利息および費用を加えた金額の受け取りを認めた。2014年2月13日に、インディアナ州控訴裁判所は、IBMが重大な違反を行ったとして、予審の判決の一部を覆し、州の損害賠償額を決定するために予審への差し戻しを命じた。またインディアナ州控訴裁判所は、IBMに対する約50百万ドルの予審の損害賠償金を支持した。2016年3月22日に、インディアナ州最高裁判所は、インディアナ州控訴裁判所の裁判の結果を維持し、当該案件をインディアナ州上級裁判所に差し戻した。2014年4月16日に、イウサセル・エスエー・デ・シーヴィ(以下「イウサセル」という)は、IBMがイウサセルに対してIBMメキシコとの契約締結を誘引するために悪意の不実表示を行ったとして、IBMを提訴した。イウサセルは、逸失利益の損害賠償を求めている。イウサセルの申し立ては、IBMメキシコがイウサセルの契約違反について開始したメキシコにおける係属中の仲裁手続を対象としたメキシコにおける契約上の紛争に関連するものである。2014年11月14日に、ニューヨーク州南部地区地方裁判所は、メキシコにおけるイウサセルとIBMメキシコの間の係属中の仲裁手続の結果が出るまで、IBMに対するイウサセルの訴訟を停止する当社の申し立てを認めた。

IBMユナイテッド・キングダム・リミテッド(以下「IBM UK」という)は、2010年5月に、ロンドン高等法院でIBM UK年金信託(以下「UK信託」という)およびUK信託会員である受益者の代表者2名に対する訴訟手続を開始した。IBM UKは、参加者大半の将来発生分に対するUK確定給付年金制度を終了することをUK信託の受託者に通知することおよび当社の新しい退職方針を実施することの両方を、合法的に行ったことを宣言するよう求めている。2014年4月に、高等法院は、UK確定給付年金制度において行われた変更がIBMの裁量の範囲内であることを認めたが、IBMがこれらの変更の実施においておよび従業員との協議方法のいずれにおいても、黙示的な信義誠実義務に違反したという判決を下した。救済手段について決定するための審理は、2014年7月に行われ、2015年2月に、高等法院は、IBMが制度の下、将来発生額を変更するには受託者との協議が必要であるが、その他の変更(早期退職政策を含む)については、そのような協議は必要ないという判断を下した。IBM UKは、違反および救済手段の両判決に対して上訴した。この上訴が不首尾に終わった場合、裁判所の決定により、IBMはUK確定給付年金制度に対して行われた変更を発効日まで遡って無効とするよう求められることになる。その結果、見積りで約250百万ドルの1回限りの税引前営業外費用に加えて、継続する確定給付関連の発生額が計上される可能性がある。さらに、IBM UKは、IBM UKを退職した確定給付年金制度の参加者による2010年初め以降に提訴された個人訴訟約290件の被告となっている。こうした訴訟は、推定的解雇および年齢差別が主張されており、英国のサウサンプトンの雇用審判所で係争中である。

2011年3月に、当社は1977年連邦海外腐敗行為防止法(以下「FCPA」という)に違反したとされる行為について、米国証券取引委員会(以下「SEC」という)と民事執行措置による和解に合意したことを公表した。2013年7月25日に、裁判所は2011年の和解を承認し、IBMがSECと裁判所に対してFCPAのコンプライアンスに関する事項を含む特定の事項について2年間報告を行うことを求めた。当該2年間は2015年7月に終了する。2012年初めに、IBMは、ポーランドの元IBM従業員がポーランド政府への販売に際して行ったとされる違法行為の疑惑について、ポーランド中央腐敗防止局が調査を行っている旨SECに通知した。本件について、IBMはSECとポーランド当局に協力している。2013年4月に、IBMは、米国司法省(以下「DOJ」という)もポーランドに関する事件の疑惑を調査しており、またアルゼンチン、バングラデシュおよびウクライナにおける取引に関する疑惑も調査していることを知った。DOJは、当社のグローバルなFCPAコンプライアンス・プログラムおよびその公共部門の事業に関する情報も求めている。当社は本件についてDOJに協力している。

2015年3月に、グローバル商業用半導体技術事業を処分するという当社の2014年10月の発表に関連して、暫定的な集団訴訟がニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において提起された。当社および3名の役員が被告とされている。原告は、被告が1934年証券取引所法第20条(a)および第10条(b)ならびにそれに基づく規則10b-5に違反したと主張している。また2015年5月に、従業員退職所得保障法に違反したとして、関連する暫定的な集団訴訟が、同一の根拠となる事実に基づきニューヨーク州南部地区米国地方裁判所において提起された。当社およびその役員3名が被告とされている。

2015年8月に、IBMは、SECが米国、英国およびアイルランドにおける一部の取引の収益認識に係る会計処理に関連する調査を行っていることを知った。当社は、本件についてSECに協力している。

当社は、「スーパーファンド」として知られる包括的環境対処・補償・責任法(以下「CERCLA」という)またはCERCLAに類似する法律に基づき、米国連邦または州の環境局が提起した訴訟の当事者または関与者となっている。これらの法律は、過失または用地の所有権を問わず、潜在的責任のある当事者に修復活動への参加を義務付けている。当社はまた、国、州または地方の環境局からの許可もしくは行政命令または環境局との合意に従い、様々な現・旧事業用地またはその周辺地域において環境の調査、評価あるいは修復を世界中で実施している。当社は特定の現・旧事業用地に関する訴訟および賠償請求に関与している。

当社はまた、様々な税管轄地において継続的な税務調査および政府による査定の対象となっている。ブラジルで事業を行っている他の多くの米国企業と同様に、当社は、法人所得税以外の租税査定および法人所得税以外に係る租税訴訟に関して、ブラジル税務当局との各種問題に関与している。適用可能な全年度に係るこれらの訴訟に関連する潜在的金額は、合計約520百万ドルである。当社はこれらの訴訟に勝訴すること、およびこれらの金額は負債を示す重要な指標ではないことを確信している。

本書第6の1(6)の注記M「偶発債務および契約債務」を参照されたい。

4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。主要な相違点の要約は以下のとおりである。

(1) のれん

米国においては、企業結合の結果生じたのれんの償却は認められず、少なくとも年に一回減損テストを実施しなければならない。

米国においては、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)が公表した指針に従い、簿価がゼロまたは公正価値が簿価を下回る報告単位について、事業体は、のれんの減損が存在する可能性が高い場合、のれんの減損テストの第2段階を実施することが要求される。のれんの減損が存在する可能性が高いかどうかを決定する際には、事業体は減損の存在を示す不利な定性的要因が存在するかどうかを考慮しなければならない。

また、のれんの減損テストを実施する際には、一部の定性的要因の評価後、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が高いと判断される場合、事業体はのれんの減損テストに関する定量的分析を行わなければならない。それ以外の場合には、定量的テストは任意である。

日本においては、企業結合によるものを含め、のれんは20年以内の期間で償却される。ただし、「固定資産の減損に係る会計基準」は、のれんは規則的な償却を行う場合においても、その未償却残高はこの基準の適用対象資産として減損処理の対象となると定めている。

(2) その他の包括利益(OCI)およびその他の包括利益累計額(AOCI)の表示

米国においては、FASBが公表した指針に従い、その他の包括利益(以下「OCI」という)は、包括利益に含まれるが、当期純利益から除かれる収益、費用および損益から構成され、その他の包括利益累計額(以下「AOCI」という)はOCIの累積残高から構成され、資本の部に含まれる。この指針では、OCIの期間ごとの変動はすべて単一の連続する包括利益計算書または二つの個別財務書類であるが一貫する財務書類のいずれかで表示されることとなる。要約された合計のみが資本変動計算書のAOCIの科目に含まれることとなる。

また、事業体は、対象金額が純利益にそのまま組替えられる場合、純利益が表示された計算書上の各項目にAOCIからの重要な組替が及ぼす影響について報告することが要求されている。同一の報告期間内に純利益に全額を組替える必要のない金額については、事業体は、当該金額についての詳細情報を提供する他の開示へのクロス・リファレンスが要求される。

日本においては、包括利益計算書が要求されているが、AOCIからの組替に関する規定は存在しない。

(3) 非継続事業の表示

米国においては、FASBの指針に基づき、非継続事業の処分損益を含む経営成績は、損益計算書において継続事業による損益の後に法人税等(軽減額)を控除して表示され、過年度の損益計算書の金額は当事業年度に合わせて組替えられる。

2014年4月に、FASBは非継続事業の報告基準を変更する指針を公表した。事業体の経営および経営成績に重要な影響を及ぼす（または及ぼすであろう）戦略の変更を表す構成単位の処分のみを非継続事業とする。また当該指針は、非継続事業および非継続事業報告の定義を満たさない事業体の重要な部分の売却について開示の拡大を求めている。当該指針の発効日は2015年1月1日であった。当社に対する影響は、新しい指針の範囲に該当する取引に左右される。2015年度において該当する取引はなかった。

日本においては、非継続事業の表示に関する規定はなく、一般に非継続事業の処分損益は、損益計算書において経常損益の次に税引前の金額で特別損益として表示されるが、非継続事業の経営成績を継続事業の経営成績と区分して表示はしない。また、非継続事業の処分に伴う過年度に公表された財務諸表の組替えは行われない。

(4) 撤退または処分活動に伴う費用

米国において、FASBは事業再編活動を含む撤退または処分活動に伴う費用の認識、測定および報告に関する会計処理について指針を提供している。この指針により撤退または処分活動に係る負債の認識時期が調整され、退職一時金に係る負債は従業員が一定期間を超えて将来のサービスを提供するまで退職一時金の支払いが留保されることが要求されるかどうかに基づいて認識される。契約期間終了前にオペレーティング・リースまたはその他の契約を終了するための費用に係る負債は、事業体が契約を終了する場合、または解約不能な契約の場合、企業が契約からもたらされる権利の利用を中止する場合に認識される。撤退または処分活動に伴う費用に係る負債は、負債が発生した期間に公正価値で当初測定される。負債は公正価値で事後測定されない。調整は、公正価値の変動の期間に認識され、当初の費用が当初認識時に分類されたのと同じ項目で報告されなければならない。撤退または処分活動に伴うその他の費用はすべて、発生時に費用計上される。

日本においては、撤退または処分活動に伴う費用に関する包括的な会計基準は設定されていないが、そのような費用は発生時に費用として認識される。

(5) 変動持分事業体の連結

米国においては、変動持分事業体の連結に関するFASBの指針が、(1)リスクのある持分投資が十分ではなく、他者からの追加的劣後の財務支援がなければ自らの事業活動の資金調達が行えない、あるいは(2)投資家が財務上持分を支配するという本質的特質を有していない、あるいは(3)投資家が持つ議決権が経済的持分に比例しておらず、かつ、実質的にすべての事業体の活動が、一部の例外を除き不相応に議決権の少ない投資家のために実行されている、といった変動持分事業体の連結について規定している。主たる受益者は、(1)事業体の業績に最も重要な影響を及ぼす変動持分事業体の活動を管理する権限を有するとともに、(2)変動持分事業体にとって潜在的に重要でありうる事業体の損失を負担する義務、または当該事業体から恩恵を受ける権利を有する当事者であり、変動持分事業体を連結しなければならない。

日本においては、企業が連結財務書類に子会社を含むべきかどうかを決定する基本的条件は、企業が子会社の議決権の過半数を取得したということだけでなく、親会社が子会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、子会社の財務方針および経営方針に参加する、または子会社の取締役会を代表し当該子会社の代わりに重要な契約を締結する等の支配力を有していることである。なお、実務対応報告（以下「PITF」という）第20号「投資事業組合に対する支配力基準および影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」は、企業に投資事業組合に対する支配または影響に関する要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結するよう要求している。ただし、変動持分事業体の連結に関する規定は存在しない。

(6) 保証提供者の会計

米国において、当社は、保証提供者による保証に対する会計処理および開示要請に関するFASBの指針を、保証または賠償条項を伴う当社の契約に適用している。これらの規定は、保証提供者による債務の履行が必要となる可能性が低い場合においても、保証提供者が特定の種類の保証を認識し開示することを求めている。この指針はまた、特定の保証を発行時に公正価値で測定し、負債として計上することを要求している。さらに、この指針は、企業の製品保証債務総額に影響を及ぼす変動表を含む、企業が発行した保証に関する開示を義務づけている。

日本においては、特定の状況の下においては、債務保証および同様の行為に関する会計処理および開示は要求されているが、保証に基づいて引き受けた債務の公正価値に関する負債については、特に規定されていない。

(7) ベンダーが顧客に与えた現金対価

米国においては、ベンダーが顧客に与えた現金対価(販売インセンティブを含む)はベンダーの製品またはサービスの販売価格の減額とみなされるため、特定の条件が満たされている場合を除き、ベンダーの損益計算書に認識される際に収益の減少として処理される。

日本においては、ベンダーが顧客に与えた現金対価は、販売費用として計上されている場合もある。

(8) 事業主の年金会計

米国においては、FASBの指針により、純年金費用には、勤務費用、利子費用、年金資産期待運用収益、未認識損益の償却、過去勤務費用の償却およびその他の項目が含まれている。

また、当該指針により、年金資産と予測給付債務（以下「PB0」という）の差額を資産または負債として貸借対照表に計上し、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益および過去勤務費用は、税効果考慮後の金額でOCIの1項目として計上することとされた。

AOCIに計上された金額は、その後この指針に従った償却により純年金費用への計上を通じてその他の包括利益累計額から組替えられる。未認識損益の償却に関しては、期首時点でのPB0と年金資産の時価関連価値のいずれか大きい方の10%を超えた場合にのみ償却し、純年金費用に計上することが要求されている。(コリドーアプローチ)

日本においては、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異はオフバランスとされ、每期一定の方法で償却を行い損益計上していた。また、PB0と年金資産の時価との差額を貸借対照表に計上することは行われておらず、それらは未認識損益の残高と共に財務諸表への注記として開示されていた。

なお、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務および未認識保険数理差異が貸借対照表に認識されることとなった。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。ただし2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

(9) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国においては、法人所得税に関するFASBの指針は、法人所得税法における不確実性に関する会計処理および報告を明確にしている。この指針は、所得税申告書で申告されている、または申告される予定の不確実な課税ポジションの財務書類上での認識、測定、表示および開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

(10) 公正価値測定

米国においては、公正価値基準において、評価技法で使用するインプットの優先順位を決めるための公正価値ヒエラルキーが定められている。公正価値に対するインプットの公正価値階層には大きく3つのレベルがある。

- ・ レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における相場価格(未調整)を反映する観察可能なインプット
- ・ レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、資産または負債について直接的または間接的に観察可能となるもの
- ・ レベル3 - 観察不能なインプット(例えば、報告企業自身のデータ)

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、すべての金融資産および負債の公正価値の開示が要求されているが、公正価値のヒエラルキーについての規定はない。

5 その他の財務情報

当社が米国証券取引委員会に提出した年次報告書の中に含まれている下記の財務情報が、下記の個所に記載されている。

(1) 最近5年間の主要財務データ比較表(本書第2の1参照)

(2) 主要四半期データ(本書第2の1参照)

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間および最近 6 ヶ月間の日本円と米ドルとの間の為替相場は、2 紙以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券決済株式会社（以下「決済会社」という。）またはそのノミニー名義となっている株券の実質株主のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める上場有価証券の発行者の通告等に関する規則に基づき指定された三菱信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は適式な手続を経て、2005年5月6日をもって取引所の上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結された決済会社および同社が指定した米国での保管人間の保管契約、決済会社、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびに決済会社、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらの契約に基づき、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、決済会社を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

株式の取得者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約諾書により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該契約の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記第8 2(1)および(2)参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、米国で売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 日本における実質株主の権利行使手続等

(1) 名義書換代理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記第8 1に記載されている。

(3) その他の事項

(a) 事業年度の終了

12月末日

(b) 公告

日本においては、公告は行わない。

(c) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(d) 株式の譲渡制限および株主の特権

なし。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

実質株主に支払われる配当は、日本の税法上配当所得として取り扱われる。

日本国の居住者たる個人または日本の法人が支払いを受ける配当金については、当該配当金額につき（米国における当該配当の支払の際に米国に納付すべき源泉徴収税を控除後）、一定の場合、当該配当の支払を受けるべき期間に応じて、下表に記載された源泉徴収税率の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当に対する源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	法人	居住者たる個人
2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日以降	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

（注記）

2013年 1 月 1 日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告を行う必要はなく、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以後に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の適用税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税 5 %）、2038年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、日本の居住者である個人が2016年 1 月 1 日以後に支払いを受ける配当所得の計算においては、上場株式等及び一定の公社債等の売買損・譲渡損を控除することができる。

配当の控除（個人の場合）および総収益からの配当収入の除外（法人の場合）は、適用されない。

配当について確定申告が行われた場合、米国において課された税金は、日本の税法に従い外国税額控除の対象とすることを申告できることがある。

(b) 売買損益

- () 日本の居住者たる個人保有者については、株式売買によって生じた売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買によって生じた売買損は、株式売買によって生じた他の売買益から控除することができる。また、日本の居住者である個人による2016年1月1日以後の上場株式等の株式売買損は、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等から控除することができる。
- () 当社株式の内国法人保有者については、当社株式の売買損益はすべて、課税所得の確定に際して益金・損金に算入される。

(c) 相続税

当社普通株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課税されるが、外国税額控除が認められる場合もある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号または2号に記載されている有価証券の発行者に該当しないため、記載事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

報告書名	提出日	提出先
有価証券報告書およびその添付書類 (事業年度：2014年) (2014年1月1日から2014年12月31日まで)	2015年6月19日	関東財務局長
半期報告書およびその添付書類 (事業年度：2015年度中) (2015年1月1日から2015年6月30日まで)	2015年9月18日	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳 文)

独立登録会計事務所の監査報告書

私どもの意見では、目次第一部第6.1の(1)から(6)に記載されている添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーションおよびその子会社の2015年および2014年の各12月31日現在の財政状態、ならびに2015年12月31日に終了した3年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。また私どもの意見では、2015年12月31日現在、会社はトレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)に定められている基準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に関する有効な内部統制を維持していた。会社の経営陣は、これらの財務書類、目次第一部第6.1の(8)に記載されている財務報告に関する有効な内部統制の維持、ならびに添付の財務報告に関する内部統制についての経営者の報告に含められている財務報告に関する内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて、これらの財務書類および財務報告に関する会社の内部統制に対して意見を表明することにある。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、これらの財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて、および財務報告に関する有効な内部統制がすべての重要な点において維持されていたか否かについての合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。財務書類の監査には、財務書類上の金額や開示事項を基礎付ける証拠の試査による検証、適用された会計原則と経営陣によってなされた重要な見積りの検討、および財務書類全体の表示に関する評価が含まれた。財務報告に関する内部統制の監査には、財務報告に関する内部統制についての理解、重大な弱点が存在するリスクの評価、評価されたリスクに基づいた内部統制の整備と運用上の有効性の検証および評価が含まれる。私どもの監査は、私どもがその状況において必要であると考えるその他の手続の実施も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供するために整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、(i)会社の資産の取引および処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持、(ii)一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていること、また会社の収入および支出が会社の経営陣および取締役の権限に基づいてのみ行われていることに対する合理的な保証の提供、ならびに(iii)財務書類に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の不当な取得、使用または処分の防止または迅速な発見に関する合理的な保証の提供などについての方針および手続を含む。

固有の限界があることから、財務報告に関する内部統制は虚偽記載を防止または発見できない場合がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測は、状況の変化により統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

上記の連結財務書類および財務報告に関する内部統制の有効性に関する私どもの監査は、目次第一部第6．1の（7）に記載された、附属明細表の監査も含んでいる。私どもの意見では、この附属明細表は、連結財務書類との関連において読めば、すべての重要な点において、示された情報を適正に表示している。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

ニューヨーク州、ニューヨーク

2016年2月23日 ただし、連結財務書類に対する私どもの意見のうち注記Tに記載のセグメントの変更による影響に係るものについては、2016年6月13日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm
International Business Machines Corporation and Subsidiary Companies**To the Stockholders and Board of Directors of International Business Machines Corporation:**

In our opinion, the accompanying Consolidated Financial Statements appearing under Part I., Sections VI.1.(1), (2), (3), (4) (5) and (6) present fairly, in all material respects, the financial position of International Business Machines Corporation and its subsidiaries at December 31, 2015 and 2014 and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2015 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2015, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) (2013). The Company's management is responsible for these financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting appearing under Part I., Section VI.1.(8). Our responsibility is to express opinions on these financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Our audits of the consolidated financial statements and of the effectiveness of internal control over financial reporting referred to above also included an audit of the Financial Statement Schedule appearing under Part I., Section VI.1.(7). In our opinion, this Financial Statement Schedule presents fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York

February 23, 2016, except with respect to our opinion on the consolidated financial statements insofar as it relates to the effect of the segment change discussed in Note T, as to which the date is June 13, 2016.

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。